

内閣府経済社会総合研究所委託

「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究」

# 教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法 に関する調査研究 報告書

平成 31 年 2 月



慶應義塾大学 産業研究所

野村浩二研究室



## 目次

1	調査研究の概要.....	1
1.1	背景と目的.....	1
1.2	調査研究の概要と実施.....	2
2	教育サービスの数量と価格.....	5
2.1	教育主体別の投入額と生産額.....	5
2.2	教育サービスの産出指標.....	7
2.3	産出数量法による推計値.....	11
2.4	投入法による推計値.....	15
2.5	ハイブリッド法による推計値.....	19
2.6	教育部門全体の推計値.....	21
3	教育サービスの品質.....	24
3.1	間接品質指数.....	24
3.2	直接品質指数.....	25
3.3	スキル別生産.....	27
3.4	スキル別間接品質.....	32
4	本年度研究の成果と課題.....	35
4.1	結果のまとめ.....	35
4.2	今後の方向性.....	36
5	補論 A:ESJ データベース.....	37
5.1	ESJ の構造.....	37
5.2	データ定義と資料.....	38
5.2.1	データ系列.....	38
5.2.2	データ属性.....	41
5.2.3	統計資料.....	44
5.3	A.産出データ.....	45
5.3.1	A01.在学者数.....	45
5.3.2	A02.休学者数.....	46
5.3.3	A03.長期欠席者数.....	47
5.3.4	A04.平均授業時間.....	47
5.3.5	A05.生徒数.....	48
5.3.6	A06.教育時間.....	49
5.3.7	A07.生徒教育時間.....	50
5.4	B.品質データ.....	52
5.4.1	B01.本務教員数.....	52
5.4.2	B02.兼務教員数.....	53
5.4.3	B03.本務職員数.....	53
5.4.4	B04.学級数.....	53

5.4.5	B12.学校数 .....	53
5.5	C.支出データ .....	54
5.5.1	統計資料 .....	54
5.5.1.1	DB01「学校基本調査」 .....	55
5.5.1.2	DB02「地方教育費調査」 .....	56
5.5.1.3	DB03「私立学校の支出および収支に関する調査報告書」 .....	56
5.5.1.4	DB04「私立学校の財務報告に関する調査報告書」 .....	56
5.5.1.5	DB05「今日の私学財政」 .....	57
5.5.2	給食サービス活動の支出 .....	59
5.6	E.SNA 概念データ .....	60
5.6.1	SNA 概念への転換と活動分割 .....	60
5.6.2	自己勘定 R&D 活動 .....	61
5.6.3	資本ストック推計・固定資本減耗 .....	62
5.7	ESJ 個別調整 .....	64
5.7.1	A01.在学者数 .....	64
5.7.2	A03.長期欠席者数 .....	65
5.7.3	A04.授業時間 .....	65
5.7.4	B01.本務教員数 .....	65
5.7.5	B02.兼務教員数 .....	67
5.7.6	B03.本務職員数 .....	67
5.7.7	B04.学級数 .....	68
5.7.8	B12.学校数 .....	69
5.7.9	C.支出データ .....	69
6	補論 B: 教育部門分析用拡張産業連関表 (EIOT) .....	76
6.1.1	ベンチマーク年 EIOT の構築 .....	76
6.1.2	給食活動の投入ベクトル .....	78
6.1.3	中間年 EIOT の構築 .....	78
6.1.4	EIOT の実質化 .....	78
6.1.5	スキル別 EIOT .....	79
	参考文献一覧 .....	82
7	付録: 推計結果 (詳細図表) .....	83
7.1	生産額・費用関連指標 .....	83
7.1.1	経営組織別人件費 .....	83
7.1.2	経営組織別教育活動費・補助活動費 .....	85
7.1.3	経営組織別資本的支出 .....	87
7.1.4	都道府県別/学科別在学者あたり生産額 .....	89
7.2	アウトプット指標 .....	132
7.2.1	生徒数 .....	132
7.2.2	生徒教育時間 .....	134
7.2.3	教育時間 .....	136

7.2.4	都道府県別/学科別在学者数.....	138
7.2.5	産出数量法による数量指数.....	181
7.2.6	投入法による数量指数 .....	184
7.2.7	数量指数の推計値のまとめ .....	185
7.2.8	スキル別数量指数.....	186
7.3	インプット指標.....	188
7.3.1	活動別 KLEMS 金額 .....	188
7.3.2	活動別 KLEMS 数量指数.....	189
7.3.3	活動別 KLEMS 数量指数寄与度.....	189
7.4	品質関連指標 .....	190
7.4.1	経営組織別本務教員数.....	190
7.4.2	都道府県別/学科別本務教員数.....	192
7.4.3	経営組織別兼務教員数.....	230
7.4.4	経営組織別本務職員数.....	253
7.4.5	経営組織別学校.....	255
7.4.6	都道府県別学校.....	257
7.4.7	スキル別間接品質指数.....	278
7.5	EIOT(教育部門分析用拡張産業連関表) .....	280

## 図目次

図 1:教育部門分析用拡張産業連関表(EIOT)の形式.....	6
図 2:経営組織別教育水準別在学者数(2015 年) .....	8
図 3:公立小中学校における産出指標 .....	9
図 4:公立・私立高等学校(全日制)における産出指標 .....	9
図 5:国立・私立大学(昼間)における産出指標 .....	10
図 6:国立・私立大学院(修士)における産出指標 .....	10
図 7:教育水準別生産額シェア(2015 年) .....	11
図 8:生徒一人あたり教育サービスのコスト(2015 年) .....	12
図 9:産出数量法による数量指数(国公立) .....	13
図 10:国立大学における学科別生徒一人あたり教育サービスのコスト(2015 年) .....	14
図 11:教育水準別 KLEMS コストシェア(2015 年) .....	15
図 12:投入法による主要教育水準の数量指数 .....	16
図 13:主要教育水準の金額指数 .....	17
図 14:投入法による主要教育水準のインプリシット価格指数.....	17
図 15:産出数量法(④教育時間)と投入法による公立学校の数量指数.....	19
図 16:狭義の教育活動における生産額シェア(2015 年) .....	20
図 17:ハイブリッド法による集計数量指数(国公立) .....	20
図 18:産出数量法、投入法、ハイブリッド法による集計数量指数.....	22
図 19:産出数量法、投入法、ハイブリッド法による集計価格指数.....	23
図 20:狭義の教育活動における間接品質指数(国公立) .....	24

図 21: 公立小中学校における直接品質と間接品質 .....	26
図 22: 公立・私立高校(全日制)の直接品質と間接品質 .....	27
図 23: 教育主体分類とスキル分類との対応 .....	28
図 24: スキル別 EIOT の形式 .....	29
図 25: 数量成長率と基礎スキル・専門スキル・補助活動の寄与度 .....	29
図 26: 基礎スキル数量成長率とその要因分解 .....	31
図 27: 専門スキル数量成長率とその要因分解 .....	31
図 28: 間接品質成長率と基礎スキル・専門スキルの寄与度 .....	32
図 29: 専門スキルの間接品質成長率とその要因分解 .....	33
図 30: 基礎スキルの間接品質成長率とその要因分解 .....	34
図 31: 教育水準別経営組織別休学者率 .....	46
図 32: 高等学校における都道府県別平均授業時間 .....	48
図 33: 私立高等学校(全日制)における平均授業格差率 .....	49
図 34: 年間欠席日数に応じた欠席者率 .....	51
図 35: 公立小学校の都道府県別平均欠席率 .....	52
図 36: ESJ と JSNA における名目資本ストックの推計値 .....	63
図 37: ESJ と JSNA における名目固定資本減耗推計値 .....	64
図 38: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e1-2.幼稚園他) .....	89
図 39: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e3.小学校) .....	93
図 40: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e4,5,7.中学校他) .....	97
図 41: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e6.高等学校) .....	101
図 42: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e8-11.特別支援諸学校) .....	105
図 43: 学科別在学者一人あたり生産額(e12.高等専門学校) .....	109
図 44: 学科別在学者一人あたり生産額(e13.短期大学) .....	110
図 45: 学科別在学者一人あたり生産額(e14.大学) .....	115
図 46: 学科別在学者一人あたり生産額(e15.大学院) .....	120
図 47: 学科別在学者一人あたり生産額(e16.専修学校) .....	125
図 48: 学科別在学者一人あたり生産額(e17.各種学校) .....	130
図 49: 都道府県別在学者数(e1-2.幼稚園他) .....	138
図 50: 都道府県別在学者数(e3.小学校) .....	142
図 51: 都道府県別在学者数(e4,5,7.中学校他) .....	146
図 52: 都道府県別在学者数(e6.高等学校) .....	150
図 53: 都道府県別在学者数(e8-11.特別支援諸学校) .....	154
図 54: 学科別在学者数(e12.高等専門学校) .....	158
図 55: 学科別在学者数(e13.短期大学) .....	159
図 56: 学科別在学者数(e14.大学) .....	164
図 57: 学科別在学者数(e15.大学院) .....	169
図 58: 学科別在学者数(e16.専修学校) .....	174
図 59: 学科別在学者数(e17.各種学校) .....	179
図 60: 産出数量法による教育水準別数量指数(②生徒数) .....	181

図 61:産出数量法による教育水準別数量指数(③生徒教育時間数) .....	182
図 62:産出数量法による教育水準別数量指数(④教育時間数) .....	183
図 63:投入法による教育水準別数量指数 .....	184
図 64:スキル別数量指数 .....	186
図 65:活動別 KLEMS 金額 .....	188
図 66:活動別在学者一人あたり KLEMS 金額 .....	188
図 67:活動別 KLEMS 数量指数 .....	189
図 68:活動別 KLEMS 数量指数寄与度 .....	189
図 69:都道府県別本務教員数(e1-2 幼稚園他) .....	192
図 70:都道府県別本務教員数(e3.小学校) .....	196
図 71:都道府県別本務教員数(e4,5,7.中学校他) .....	200
図 72:都道府県別本務教員数(e6.高等学校) .....	204
図 73:都道府県別本務教員数(e8-11.特別支援諸学校) .....	208
図 74:学科別本務教員数(e12.高等専門学校) .....	212
図 75:学科別本務教員数(e13.短期大学) .....	213
図 76:学科別本務教員数(e14.大学) .....	218
図 77:学科別本務教員数(e16.専修学校) .....	223
図 78:学科別本務教員数(e17.各種学校) .....	228
図 79:都道府県別兼務教員数(e1-2 幼稚園他) .....	232
図 80:都道府県別兼務教員数(e3.小学校) .....	236
図 81:都道府県別兼務教員数(e4,5,7.中学校他) .....	240
図 82:都道府県別兼務教員数(e6.高等学校) .....	244
図 83:都道府県別兼務教員数(e8-11.特別支援諸学校) .....	248
図 84:課程別兼務教員数(e12-17.高等専門学校、大学、専修学校他) .....	252
図 85:都道府県別学校数(e1-2.幼稚園他) .....	257
図 86:都道府県別学校数(e3.小学校) .....	261
図 87:都道府県別学校数(e4,5,7.中学校他) .....	265
図 88:都道府県別学校数(e6.高等学校) .....	269
図 89:都道府県別学校数(e8-11.特別支援諸学校) .....	273
図 90:課程別学校数(e12-17.高等専門学校、大学、専修学校他) .....	277
図 91:スキル別集計間接品質指数 .....	278

## 表目次

表 1:EIOT における教育主体分類(epo 属性) .....	7
表 2:教育部門全体の産出数量法、投入法、ハイブリッド法による成長率 .....	21
表 3:狭義の教育活動における間接品質の成長率 .....	25
表 4:教育サービス生産のスキル別成長率と寄与度 .....	30
表 5:教育サービス間接品質のスキル別成長率と寄与度 .....	34
表 6:データブロック(A-D)とデータ系列 .....	39
表 7:データブロック(E)と教育活動の対応 .....	40

表 8:ESJ における学科・学部分類 .....	41
表 9:データ系列ごとの属性定義.....	43
表 10:基礎統計資料.....	44
表 11:産出・品質データ系列の基礎統計 .....	44
表 12:支出データにおける利用統計資料 .....	45
表 13:基礎統計資料における支出項目と支出データ系列の対応 .....	54
表 14:基礎統計資料における支出データの属性定義.....	55
表 15:「今日の私学財政」における都道府県グループ .....	58
表 16:支出データの SNA 概念項目 への対応と活動格付け .....	61
表 17:「科学技術研究調査」の支出項目と SNA 概念項目 への対応 .....	62
表 18:B01.本務教員数のデータ構築作業 .....	66
表 19:B02.兼務教員数のデータ構築作業 .....	67
表 20:B03.本務職員数のデータ構築作業 .....	68
表 21:B04.学級数のデータ構築作業 .....	68
表 22:B12.学校数のデータ構築作業 .....	69
表 23:教育活動ごとの商品別中間消費に関する想定シナリオ .....	77
表 24:教育水準別学科分類からのスキル格付け .....	80
表 25:教育水準別経営組織別人件費 .....	83
表 26:教育水準別経営組織別教育活動費・補助活動費 .....	85
表 27:教育水準別経営組織別資本的支出 .....	87
表 28:教育水準別経営組織別生徒数.....	132
表 29:教育水準別経営組織別生徒教育時間 .....	134
表 30:教育水準別経営組織別教育時間.....	136
表 31:産出数量法、投入法、ハイブリッド法による集計数量の成長率.....	185
表 32:教育水準別経営組織別本務教員数.....	190
表 33:教育水準別経営組織別兼務教員数.....	230
表 34:教育水準別経営組織別本務職員数.....	253
表 35:教育水準別経営組織別学校数.....	255
表 36:集計 EIOT(1995 年) .....	280
表 37:集計 EIOT(2000 年) .....	284
表 38:集計 EIOT(2005 年) .....	288
表 39:集計 EIOT(2011 年) .....	292
表 40:集計 EIOT(2015 年) .....	296



## 1 調査研究の概要

### 1.1 背景と目的

日本の国民経済計算体系 (Japanese System of National Accounts: JSNA) では、「統計改革の基本方針」(平成 28 年 12 月経済財政諮問会議決定)および「統計改革推進会議最終取りまとめ」(平成 29 年 5 月統計改革推進会議決定)などに基づき、教育サービスの精度改善および国際的な比較可能性の向上を目的として、教育の質の変化を反映した産出指数 (quality-adjusted quantity index) および価格指数 (quality-adjusted price index) の開発が求められている。本調査研究ではそのために必要な新たなデータベースを構築した上で、産出数量法、投入法、そしてハイブリッド法といったさまざまなアプローチに基づく試算をおこない、教育サービスの望ましい数量と価格の測定量を模索することを目的としている。

国民経済計算体系 (System of National Accounts: SNA) における教育サービスの品質の把握として重要なことは、教育サービスにおけるアウトプット(産出)とアウトカム(成果)の二つの側面の識別である。UNESCO (2006) による ISCED 1997 (国際標準教育分類) は、「教育」とは「学習をもたらすためにデザインされた、組織化され持続的なコミュニケーション (organized and sustained communication designed to bring about learning)」とし、ここでの「学習」(learning) を「行動、情報、知識、理解、態度あるいはスキルにおける改善 (any improvement in behavior, information, knowledge, understanding, attitudes, values or skills)」と定義づけている。ISCED におけるこうした教育と学習との関係性は、経済測定においては生産活動 (activity) とその消費目的 (purpose) に対応するものであり、それぞれはアウトプット(産出)とアウトカム(成果)を生み出すと期待される。

Hill (1975) はアウトカムを「財やサービスが消費されることの目的 (the purpose for which goods and services are to be used)」であるとした。SNA における教育サービスにおける品質の測定として、欧米諸国ではアウトカムの面から捉えようとするさまざまな試みがおこなわれており、代表的なものとしては、学習としての一面を評価する学力検査でのスコアによる評価 (ONS, 2015) や、人的資産アプローチに基づく生涯所得による評価 (Gu and Wong, 2012) がある (Schreyer, 2010)。

アウトプットにおける品質の測定量は、アウトカムでのそれに類似するかもしれないし、むしろ医療や教育といった非市場産出では両者は不可分であるとする指摘もある (Schreyer, 2012)。しかしこうした議論には、医療と教育を同様に扱うことからの混乱も指摘されるだろう。医療サービスの消費は、初期状態としての疾患があり、治癒といったアウトカムをサービス消費とのタイムラグなしに観察することが相対的には容易であり、また治癒は治療行為とより直接的に結合する傾向にある。しかし教育サービスの消費では、学習の目的自体が多様であり、そのアウトカムはサービスの消費とは大きなタイムラグを持つことも自然であり、また家庭環境、家庭学習や学習塾、さまざまな外部環境など、学校教育以外のさまざまな要因にも大きく影響されている。学習という目的自体の多様性を前提とすれば、スコアや所得拡大といった一面的な測定量から、一律にアウトカムを評価しようとする自体にも本質的な困難性がある。

こうした教育サービスにおけるアウトカムとしての品質定義の困難性に加え、測定の目的を SNA の生産勘定として捉えるならば、アウトカムの役割はより限定的である。生産勘定において把握されるべき測定量は、学校によるさまざまなサービスの品質改善に向けた試行 (trial) や努力 (effort) をも含むアウトプットである。サービスの消費者は個々人がそのアウトカムを期待し、

それを目的として消費するとしても、学校によるサービス生産はその目的の達成を約束するものではない。SNA における研究開発活動 (research and development activity) のアウトプットとは、必ずしも (特許取得といったような) 活動の成功を約束するものではないように、教育サービスや医療サービスにおけるアウトプットもまた同様な性格を持っている。本調査研究では、とくに生産活動に着目した視点から、教育サービスのアウトプットにおける品質を評価していく。

アウトプットの推計方法として、現行 JSNA では投入法によっている。それに対して、簡易な産出数量法の適用が必ずしも望ましいアプローチであると評することもできない。米国ではさまざまな検討がおこなわれながらも、国公立学校では投入法を採用しているように、教育サービスとしての生産活動におけるアウトプットにおける品質の反映は、むしろ投入法の方が適切であるかもしれない。そして投入法自体にも、さらなる改善の余地は多く残されている。JSNA での精度改善として求められることは、a priori に方法論を定めるのではなく、さまざまなアプローチに基づく体系的で整合的な測定を通じて、サービス品質を統御した望ましい数量および価格指数の姿へと接近していくことである。

SNA としてのそうした整合的な測定のためには、教育サービスにおけるさまざまな品質属性を明示的に取り扱うことのできる、十分に細分化され多層的なデータベースの構築が不可欠である。利用可能な一次統計資料は、直接にそのような要請に応えるものではない。また JSNA や産業連関表との対応のためには、一次統計として学校会計において直接観察されるデータに基づき、SNA 概念としてのより望ましい費用項目を与える加工統計指標の構築が不可欠である。もしアウトプットの測定として産出数量法が適用されとしても、利用可能である断片的なデータから、生徒数のうちの欠席率や教育時間の変化をどう調整していくことができるかなど、より望ましい産出指標を模索する価値は大きい。その一方、一次統計資料において利用可能なデータとしても、その細部では時系列的にさまざまな断層が見いだされるなど、比較可能性の確保のためには、詳細なレベルにおいて異常値の取り扱いなどに対する調整も必要となる。集計度の高いデータによる分析のみでは、そうした細部の問題を見出すこともできない。

本調査研究では、新たに教育サービスに関する多層的なデータベースを構築し、それに基づき、産出数量法、投入法、そして両者のハイブリッド法など、さまざまなアプローチに基づく体系的な教育サービスの測定を通じ、品質変化を統御した望ましい数量および価格へと接近していくことで、JSNA におけるさらなる精度改善に向けた検討へと寄与することを目的としている。

## 1.2 調査研究の概要と実施

本調査研究は大きく五つの課題を持つ。第一は、日本の教育サービスに関する多層的データベースとして、さまざまな基礎統計資料に基づき、時系列比較可能な「教育サービス産出データベース」(Education Service Outputs of Japan: ESJ) を新たに構築することである。そこでは一国集計値への集計可能となる網羅性を持ちながらも、日本の教育サービスを教育水準(e)、課程(p)、経営組織(o)、地域(r)、学科(s)という5つの属性のクロス分類として多層化している。SNA における品質統御としての基礎は異なるサービスを細分化することであり、epors という詳細なレベルでの観察値に基づいて、精緻な産出数量法によって教育サービス量を測定することを可能とする。

第二に、構築された ESJ および現行の産業連関表基本表を基盤として、教育部門の投入産

出構造を描写する「教育部門分析用拡張産業連関表」(Extended Input-Output Table for Education Sector: EIOT)の構築をおこなう。その列部門(教育主体)は、教育水準(e)、課程(p)、経営組織(o)、学科(s)という4つの属性のクロス分類に基づく。また行部門は産業連関表基本表における基本分類での商品分類、3つの雇用者報酬、3つの固定資本減耗へと細分化されており、インプットの品目を詳細化した精緻な投入法による教育サービス量の測定を可能にする。

第三に、産出数量法と投入法をミックスした、ハイブリッド法による推計値の開発である。教育サービスは、教育や授業の提供のみではなく、図書館サービスや電子ジャーナルへのアクセス、学生相互のコミュニティーエリア、留学や海外経験の機会、進路を定めるための情報提供、卒業後へのサポートの提供など、さまざまな複合サービスであると捉えられる。本調査研究で開発されるESJ/EIOTにおける個々の教育主体は、JSNAとの整合性保持や分析的な目的のため、教育サービス提供活動(a1)、補助的サービス提供活動(a2)、自己勘定 R&D 活動(a3)、給食サービス提供活動(a4)の4つの活動(activity)へと分離推計されている。こうした活動分割によっては、狭義の教育サービスとなる a1 活動には産出数量法、その補助的な活動となる a2 活動には投入法、といったようなハイブリッド法の適用が可能となる。

第四に、サービスの生産活動側の品質指標を用いた明示的な品質調整に向けた検討をおこなう。教育サービスとして直接に観察可能な品質データを ESJ の体系内に構築し、教育主体ごとにいくつかの「直接品質指数」(direct quality index)を推計する。他方、本調査研究で構築される精緻な投入法と産出数量法の推計結果からは、教育サービスにおける品質として「間接品質指数」(indirect quality index)が推計される。本年度の調査研究では推計される直接品質指数は2つほどに限られるが、それと間接品質指数との比較によって、教育サービスにおける質変化について相互の検証を可能にするものである。

そして第五に、上記の EIOT をスキル別へと展開した「スキル別 EIOT」を構築し、教育サービスの数量と品質の変化の要因分解をおこなう。初等教育では基礎的な態度や学習基盤としてのスキルの習得を目的とし、専修学校や大学では専門的な知識、ケイパビリティやスキルの獲得を目的とするように、それぞれの教育サービスを提供する活動がおこなわれている。EIOT は教育主体別投入表であるが、スキル別 EIOT は経済活動別投入表である。それは制度部門と産業(経済活動)という、SNA におけるクロス分類に基づく生産勘定の描写と類似している。教育サービスにおいても、教育主体別の分析に加え、活動(activity)分類に基づく分析をおこなうことによって、その数量や品質変化の要因を分解することが可能となる。

本報告書では、第2章において産出数量法、投入法、そしてハイブリッド法による教育サービスの数量指数および価格指数の推計結果(上記の第一から第三までの課題)について、そして第3章においては直接品質指数、間接品質指数、そしてスキル別分析など、とくに教育サービスにおける品質指数の推計結果(上記の第四と第五の課題)について考察をおこなう。そして第4章では、本調査研究における推計結果をまとめたうえで、JSNA としての長期時系列化としての課題、そしてさらなる改善に向けて残された課題について論じる。

それぞれの測定におけるデータベースの構築に関しては、各章において記述しており、基盤とする ESJ データの詳細や推計法、一次統計資料に含まれるさまざまな調整プロセスに関しては補論 A(第5章)に、EIOT(名目表および実質表)の構築については補論 B(第6章)において報告している。また各種推計結果の詳細については付録(第0章)に与えられている。なお、

本調査研究の測定対象期間は、(資本ストックや固定資本減耗の推計を除き)基本として 1994 年(暦年への対応から 1993 年度)以降である。

本調査研究は内閣府経済社会総合研究所「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究」(2018 年度)のもと、慶應義塾大学産業研究所野村浩二研究室(研究代表者:産業研究所教授 野村浩二)において実施されたものであり、参加メンバーは白根啓史(産業研究所共同研究員)、山本将史(慶應義塾大学商学部 4 年)、藤井悠(同 4 年)である。また本プロジェクトでのさまざまな議論は、板倉周一郎総括政策研究官、鈴木晋上席主任研究官、内海友子研究官、エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)小林裕子氏との議論に基づいている。

本調査研究では、2003 年以降について「学校基本調査」個票データの利用許諾を得ており、そのための調整プロセスにおいて文部科学省生涯学習政策局 政策課調査統計企画室 調査調整係 岡紋子氏、為近雄一郎氏に多大なご尽力を頂いている。また長期にわたる基礎資料の蒐集においては、内閣府経済社会総合研究所 鈴木晋上席主任研究官および内海友子研究官、私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター私学情報室 園田史夏氏、慶應義塾大学総務部 河野維一郎氏、同大学経理部竹下恭子氏よりご支援頂いた。膨大なデータの整理に関しては、猿田高久氏(慶應義塾大学商学部 3 年)に多大な尽力を頂いている。ここに記して深く謝意を示したい。なお、本稿における誤りはすべて著者の責に帰すものである。

2019 年 2 月 28 日

内閣府経済社会総合研究所 客員主任研究官

慶應義塾大学 産業研究所 教授

野村浩二

## 2 教育サービスの数量と価格

本章では、産出数量法(2.3 節)、投入法(2.4 節)、そしてハイブリッド法(2.5 節)において、教育サービスの数量指数および価格指数の推計をおこなう。はじめに 2.1 節では、インプットの品目を詳細化した精緻な投入法による測定値の開発のために、教育主体別の中間消費および付加価値の投入表の構築をおこなう。2.2 節は産出数量法を適用するための、代替的な産出指標についての検討である。またここでの基礎資料は、さまざまなアプローチによる教育サービスにおける数量と品質とを評価することが可能となるように、文部科学省「学校基本調査」などの各種の一次統計から新たに構築された「教育サービス産出データベース」(Education Service Outputs of Japan: ESJ)である。その詳細は補論 A(第 5 章)を参照されたい。本章でのさまざまなアプローチは、同じデータベースである ESJ に基づくことで、測定単位(教育主体分類)や計数としての整合性を保持している。

### 2.1 教育主体別の投入額と生産額

詳細に定義された学校種類分類を、ここでは「教育主体分類」と呼ぶ。教育主体別の中間消費および付加価値項目としての投入表データベースとして、本調査研究では「教育部門分析用拡張産業連関表」(Extended Input-Output Table for Education Sector: EIOT)を構築する。その表形式は図 1 のとおりである。測定対象期間は 1994–2016 年であり、1995 年、2000 年、2005 年および 2011 年産業連関表基本表を制約としてベンチマーク推計値としての EIOT を構築し、その時系列表が推計される。その作表の詳細は補論 B(第 6 章)での 6.1.1 節を参照されたい。

図 1 では簡素化しているが、実際の EIOT の推計においては、JSNA における教育部門のカバレッジと整合させ、また 2.5 節における教育サービスの産出指標の算定にハイブリッド法の適用、また第 3 章 3.3 節におけるスキル別 EIOT への展開とスキル別生産および品質の分析を目的として、それぞれの教育主体における経済活動を、a1.教育サービス提供活動、a2.補助的サービス提供活動、a3.自己勘定研究開発活動、a4.給食サービス提供活動の 4 つへと分離して作表している。なお産業としての教育部門の定義は、産業連関表と JSNA において異なっている。産業連関表では a4 活動は含まれず、JSNA においては a1 から a4 までのすべての活動が含まれる。

本章での産出数量法(2.2 節)や投入法(2.4 節)における教育サービスのアウトプット推計では、EIOT の教育主体(列部門)のそれぞれにおいて、(4 つの活動のうちの a3.自己勘定 R&D 活動および a4.給食サービス提供活動を除く) a1.教育活動および a2.補助活動の合計によって、「教育部門」を定義している。教育部門のアウトプット指標として産出数量法を適用するとしても、a3.自己勘定 R&D 活動および a4.給食サービス提供活動でのコストを含めてそれを生産額シェアとして集計することは許容されない。よって本調査研究では、4 つの活動を分離計上してデータベースを構築しながらも、教育部門のアウトプット推計においては、原則として a1 および a2 活動の合計として、産出数量法および投入法、あるいはハイブリッド法(2.5 節)など、それぞれのアプローチによる推計値の比較をおこなっている<sup>1)</sup>。

<sup>1)</sup> ゆえに JSNA における教育部門全体のアウトプットとしては、別途 a3 および a4 を含む活動へと拡張する必要がある。また脚注 3 のように、文部科学省の管轄外の学校も本調査研究の対象外であり、JSNA とのカバレッジの相違があることに留意されたい。

[illegible]

図 1 における EIOT の列部門(教育主体)は、地域属性  $r$  を除き ESJ で定義される教育水準(e)、課程(p)、経営組織(o)分類のクロス分類( $e \times p \times o$ )によって定義されており、もっとも細分化されたレベルでは 66 分類に基づいている<sup>2</sup>。その分類および属性の定義は表 1 のとおりである<sup>3</sup>。

産業連関表における資本減耗引当(固定資本減耗)は、1995 年基本表以前では簿価評価となっており、また全年次で R&D の固定資本減耗を含んでいないなど、JSNA 概念からは乖離している。EIOT では、ESJ において構築されている詳細な教育主体ごとの純資本ストックおよび名目固定資本減耗の推計値に基づいて置き換え、また R&D の固定資本減耗を加算している。教育部門は投入コストの積算により国内生産額が定義されるため、EIOT では ESJ 固定資本減耗を採用することにより、産業連関表との差額分だけわずかではあるが生産額が補正されている。それぞれの推計方法の詳細と推計値は、ESJ に関する補論 A(第 5 章)の 5.6.3 節を参照されたい。

固定資本減耗と補正された生産額以外は、EIOT は産業連関表における教育部門を集計した中間消費合計と雇用者報酬を制約として、ESJ の E01.中間消費コストおよび E02.雇用者報酬の金額シェアによって各教育主体へと配分している。ESJ で計上されていない「間接税」については利用できるデータが見いだせないため、産業連関表での間接税率を、EIOT における各教育主体に一律に適用して推計している。「補助金」および「営業余剰」については産業連関表では 0 値であり、EIOT も同様である。

表 1:EIOT における教育主体分類(epo 属性)

教育主体分類	分類数		教育水準 (e)	課程 (p)	経営組織 (o)
	(epo)	参考 (epos)			
	66	1,623		高校 (e=6)	
eo	3	3	1 幼稚園	1 全日制	1 国立
eo	3	3	2 幼保連携型認定こども園 (2015-)	2 定時制	2 公立
eo	3	3	3 小学校	3 通信制	3 私立
eo	3	3	4 中学校		
eo	3	3	5 義務教育学校 (2016-)		
epo	9	9	6 高等学校	短大 (e=13)	
eo	3	3	7 中等教育学校 (1999-)	1 昼間・夜間	
eo	3	3	8-11 特別支援諸学校	2 通信	
eos	3	24	12 高等専門学校 (1962-)		
epos	6	300	13 短期大学 (1950-)	大学 (e=14)	
epos	9	450	14 大学	1 昼間	
epos	12	600	15 大学院	2 夜間	
eos	3	150	16 専修学校 (1976-)	3 通信	
eos	3	69	17 各種学校		
				大学院 (e=15)	
				1 修士	
				2 博士	
				3 専門職学位	
				4 通信	

注:e=11-17 では学科分類(s)を持つが、その分類は第 5 章における表 8(p.41)を参照。

## 2.2 教育サービスの産出指標

教育サービスの産出指標は、すべて ESJ 推計値に基づいている。ESJ(第 5 章)では、一次統計資料に基づく①在学者数(ESJ における A01 データ)に加えて、SNA 概念として望ましい産出指標となるようにいくつかの加工統計指標が開発されている。大学などでは、在学者数から一次統計資料により直接に観察される休学者数(同 A02 データ)を取り除いた②生徒数(同 A05 データ)(その詳細は 5.3.5 節を参照)、さらに長期欠席者数(同 A03 データ)および平均授業時間(同 A04 データ)を考慮してすべての生徒が一年間に受けた総授業時間への換算値(たとえば半年間欠席した生徒は、平均年間授業時間の半分のみ受講したと評価される)によって定義される③生徒教育時間数(hours of class)(同 A07 データ)(詳細は 5.3.7 節)、またすべての教員が一年間に提供する総授業時間<sup>4</sup>として定義した④教育時間数(hours of teaching)(同 A06 データ)(詳細は 5.3.6 節)という 4 つのアウトプット指標が算定されている。①および②はすべての教育主体を対象とするが、③および④は時間数がアウトプットの評価においてより意義があると考えられる小中学校および高校(全日制および定時制)などを対象としている。それぞれの産出指標は測定精度としてもさらなる改善の余地があるが、こうした産出指標の相違による推計値

<sup>4</sup> 教科授業時間のみではなく、道徳や総合的な学習の時間、また学級活動としての特別活動などが含まれている。

への影響を検討することが重要な課題である。

図 2 は 2015 年における経営組織別教育水準別の在学者数を示している。一国全体の在学者数①は 1968 万人であり、そのうち公立学校 (o=2) における在学者数は 64%と最大のシェアとなり、私立学校 (o=3) および国立学校 (o=1) はそれぞれ 31%と 5%となる。公立学校の在学者数 (1259 万人) の 51%は小学校 (643 万人)、25%は中学校 (319 万人) であり、それぞれ全在学者数の 33%と 16%と大きなシェアを持っている。国立学校はそのほとんどが大学であるが、私立学校では大学、幼稚園、高等学校、専修学校など広い教育水準から構成されている。以下では主要な教育主体において、教育サービスに関する 4 つの産出指標を比較していく。

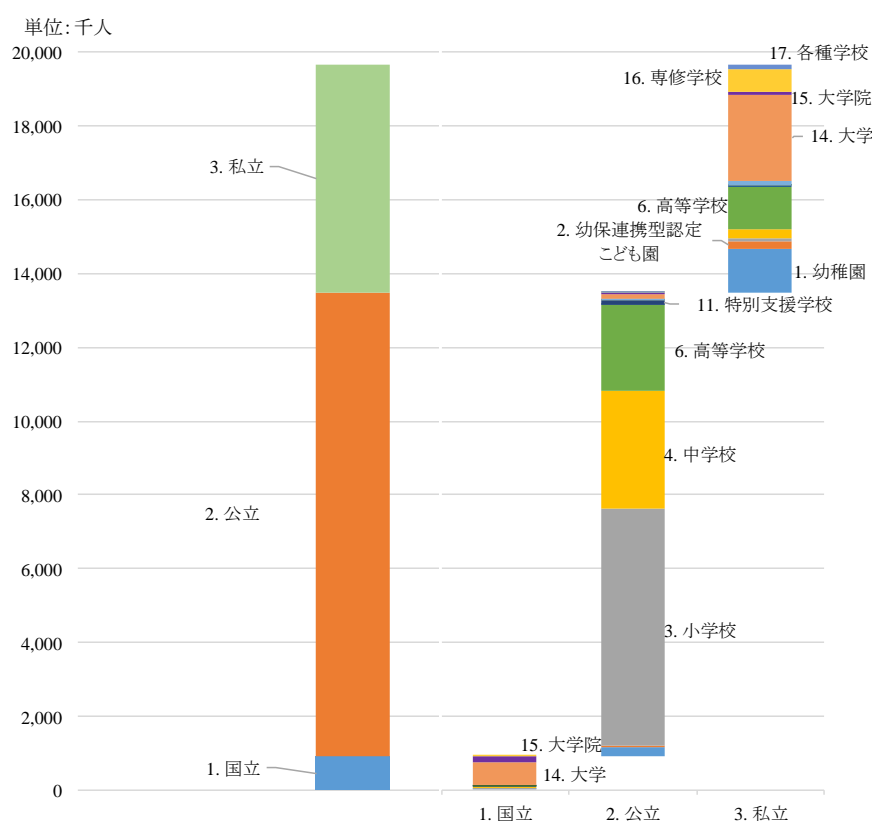


図 2: 経営組織別教育水準別在学者数 (2015 年)

図 3 は、公立小学校 (e=3, o=2) および公立中学校 (e=4, o=2) について、4 つの産出指数の比較をおこなったものである。なお地域分類 (都道府県) は和集計されている。公立小学校 (左図) では、1994 年値を 1.0 としたとき、2016 年値は②生徒数 (小中学校では休学者は資料から得られず、①在学者と完全に一致) で 0.75 にまで低下しているが、③生徒教育時間数では 2000 年代初めより学習時間の増加を反映してそれほど低下を示していない。教育サービスの生産者である教員側の視点からみれば、④教育時間数では 1990 年代では低下するものの、2000 年代に入り再度上昇し 1994 年に近い水準にまで回復している。公立中学校 (右図) では、②と③の乖離はわずかであるものの、④では同様に回復しており、1994 年に比してマイナス 5%ほどの水準で安定している。産出指標④では顕著な下落は見出せない。



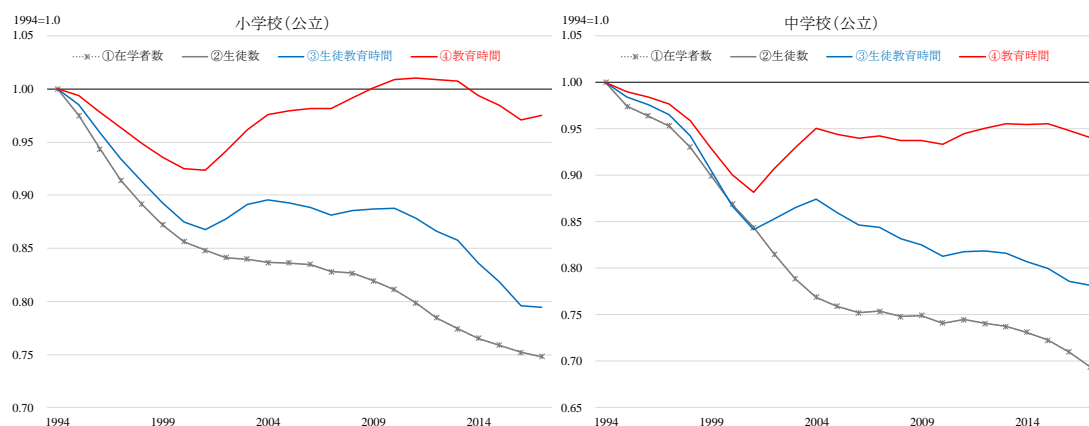


図 3: 公立小中学校における産出指標

同様に、公立高等学校(全日制) ( $e=6$ ,  $p=1$ ,  $o=2$ )および私立高等学校(全日制) ( $e=6$ ,  $p=1$ ,  $o=2$ )について、4つの産出指数を比較したものが図4である(地域分類(都道府県)は和集計)。高等学校でも②生徒数では公立・私立学校ともに、2016年には1994年値の0.7ほどまで低下しているが、③生徒教育時間数としてみればそれほどの低下スピードはより緩やかとなっている。ただし教員の教育時間数によって評価した④でも、公立高等学校では0.8ほどまで低下しているなど、小中学校とは異なるトレンドを示している。

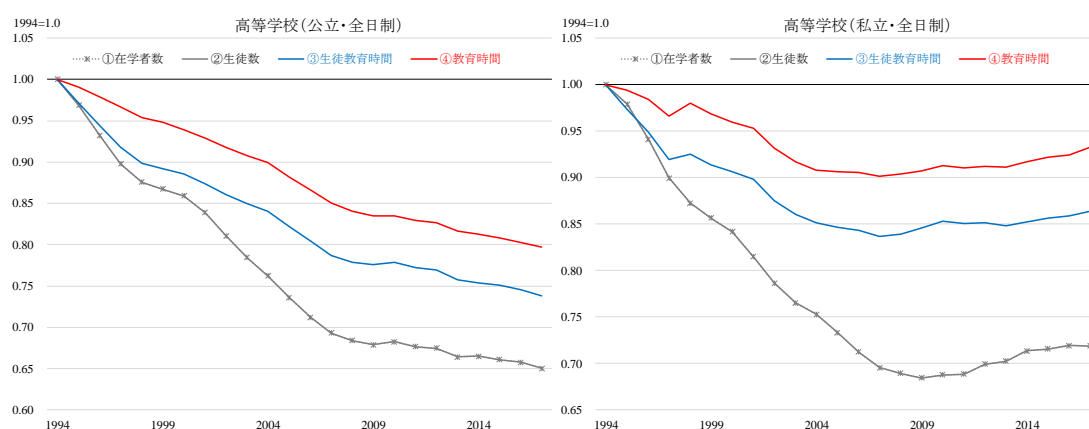


図 4: 公立・私立高等学校(全日制)における産出指標

教育サービスにおける産出指標として、その測定精度としての継続的な検証や改善のプロセスは今後も必要ではあるものの、教育時間の考慮(③④)は産出数量法による数量指標として大きな乖離をもたらすこと、またとくに義務教育とする期間ではその考慮が重要であると考えられる。JSNAの生産勘定としてみれば、③に比して、④はより生産者側の立場に近いアウトプット評価指標であると考えられる。少子化は、①や②といった指標では(生産者側の努力に関係なく)ほぼ教育サービスのアウトプットにおける数量指数の低下を意味するが、④では自明ではない。むしろそれは学校において継続されている、生産者としてのサービス提供を反映していると評価できる。むしろ教育サービスの生産として、教職員は部活動や個別面談など(学級活動と

しての特別活動以外の)さまざまな活動をおこなっており、ここで考慮している教育時間は教育サービス生産の一面のみを切り出していると言える。しかし教育サービスの生産活動に着目した産出数量法としての多面的な評価のためには、こうした代替指標の検討は重要であろう。本調査研究では産出数量法によるアウトプット評価としては、②③④の3つの産出測定量に基づいた推計をおこなう。

図5および図6は、それぞれ大学(昼間)( $e=14, p=1$ )と大学院(修士)( $e=15, p=1$ )について、国立( $o=1$ )および私立( $o=3$ )における①在学者数と②生徒数の比較をおこなっている。大学・大学院では、とくに国立学校において、在学しながらも休学している学生数は増加傾向にあり、わずかながら②は①を下回るものとなっている。私立大学・大学院でも同様な傾向であるが、乖離は国立よりも小さい。この期間、短期の語学留学生など増加したことなどによる影響と捉えられるかもしれない。大学や大学院では教育時間を評価することは資料の制約により困難であり、また適切でないかもしれないが、産出数量法のアウトプット指標として測定精度を高めるためには休学者を考慮することが求められる。

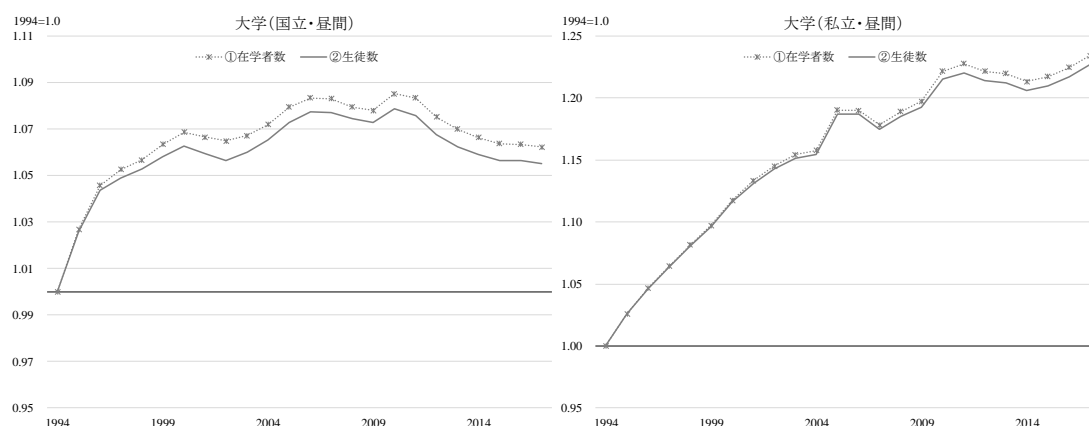


図5: 国立・私立大学(昼間)における産出指標

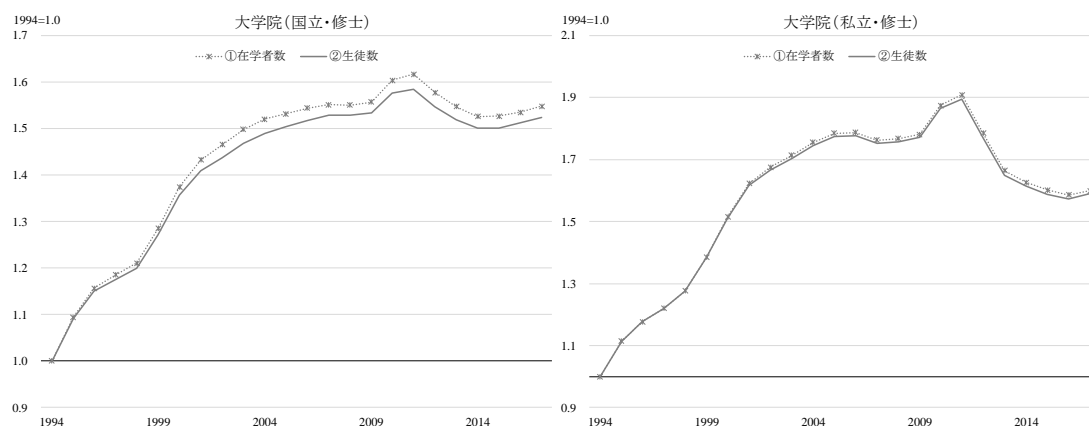


図6: 国立・私立大学院(修士)における産出指標

### 2.3 産出数量法による推計値

もっとも詳細な教育主体分類において(前節のように)アウトプット指標を定義したもと、産出数量法による集計産出指数はそれぞれの名目生産額シェアをウェイトとして集計される。ゆえに生徒一人あたりの生産額が、それぞれの教育主体における教育サービスの相対的重要性の差異を示す重要な変数となる。

2015 年において、教育水準ごとの生産額シェアを比較したものが図 7 である。そこでは 4 つの生産額系列と、生徒数のそれぞれのシェアを示している。はじめに第 I 系列は、一次統計資料からの直接観察により定義される生産額である。学校会計に基づくそこでは固定資本減耗(CFC)は計上されておらず、費用総額(生産額)は中間消費と雇用者報酬(COE)からなっている<sup>5</sup>。第 II 系列は、第 I 系列に ESJ において推計された建設物および機械設備の CFC を加算した生産額である。第 II 系列における CFC の加算によって生産額は総額として 13%拡大するものの、教育水準別の生産額シェアとしては、CFC 加算による影響は比較的軽微である。なお、ここではまだ R&D 生産は資本化されておらず、自己勘定 R&D 活動のための費用は中間消費および COE のみ含まれている。そして第 III 系列は、自己勘定 R&D の資本化(capitalization)をおこなったものであり、第 II 系列に ESJ において推計される R&D 資産の CFC を加算した生産額となる。生産額がコスト積算値によって定義される教育部門では、R&D の資本化によって 14.大学や 15.大学院における生産額シェアが相対的に拡大している。

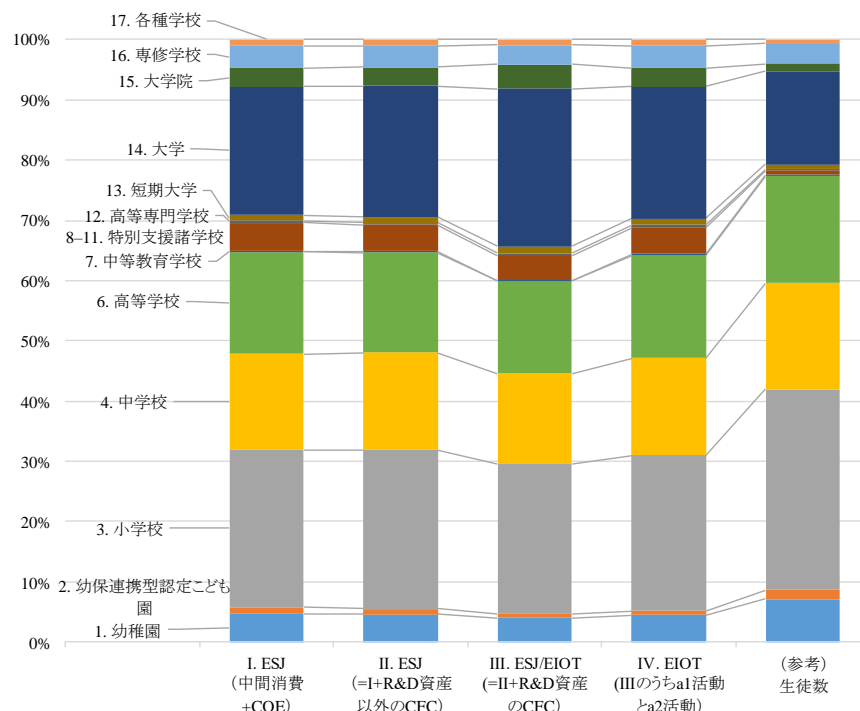


図 7: 教育水準別生産額シェア (2015 年)

<sup>5</sup> ただしその計数は ESJ での補正後である。ESJ では日本の教育サービスを 3,432 分類へと分離しており、その基礎分類における時系列的な推移の確認などにおいて見いだされる基礎資料における異常値は、ESJ において補正されている。詳細は補論 A (第 5 章) を参照されたい。

既述のとおり、教育部門は経済活動でみれば、a1.教育活動、a2.補助活動、a3.R&D活動、a4.給食活動の4つへと分離されている。図7における第Iから第III系列はこの4つの活動をすべて含むものであるが、生徒数などを産出指標とする産出数量法が適用される活動はa1、あるいはa1+a2へと制約すべきと考えられる。第IV系列は、a1+a2として定義された本調査研究での「教育部門」の生産額に基づいている。よってa3.R&D活動における中間消費コストやCOEは含まれないものの、R&D資産のCFCのみがa1.教育活動に加算されている。測定期間によるものの、R&D活動による生産額とR&D資産のCFCは計数的に類似してくるため、第IV系列における生産額はふたたび第II系列へと接近していく。14.大学や15.大学院の生産額は、第II系列と第IV系列で数%の差異に留まっている。第IV系列ではa4.給食活動の生産額も含まれないため、3.小学校や4.中学校ではそのシェアがわずかながらも縮小し、14.大学や15.大学院での生産額シェアはわずかに増加している。建設物・機械設備のCFCの考慮、自己勘定R&Dの資本化、そして給食活動の分離などは、JSNA概念への対応のための重要な調整事項ではあるものの、その計数的な影響は限定的であると言える。

図8は(図7における)第IV系列と生徒数(参考系列)から算定される、2015年における生徒一人あたりの教育サービスコストを比較している。もっとも高いものは、特別支援諸学校(e=8-11を集計)であり、一人あたりのコストは教育水準全体の平均値(図のe=0)の6.4倍である。産出数量法では集計量に対する寄与度として、1.幼稚園や3.小学校などにおける生徒数の変化はより小さく、他方では8-11.特別支援諸学校、15.大学院、17.各種学校、12.高等専門学校、14.大学などではその変化をより大きく評価するものとなる。

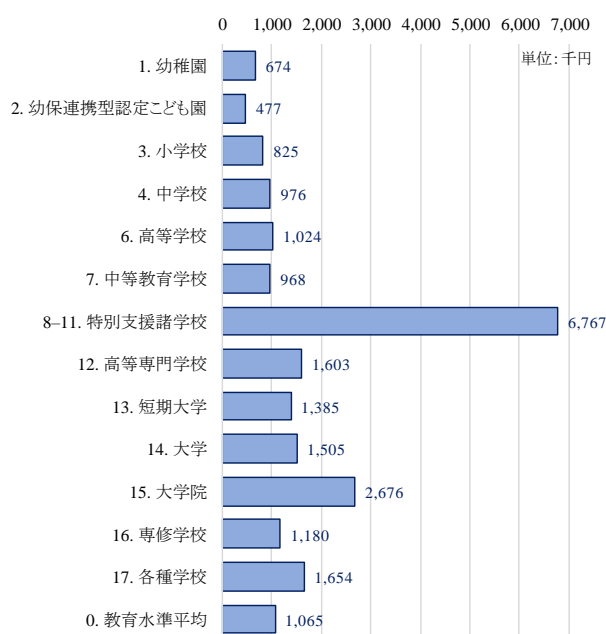
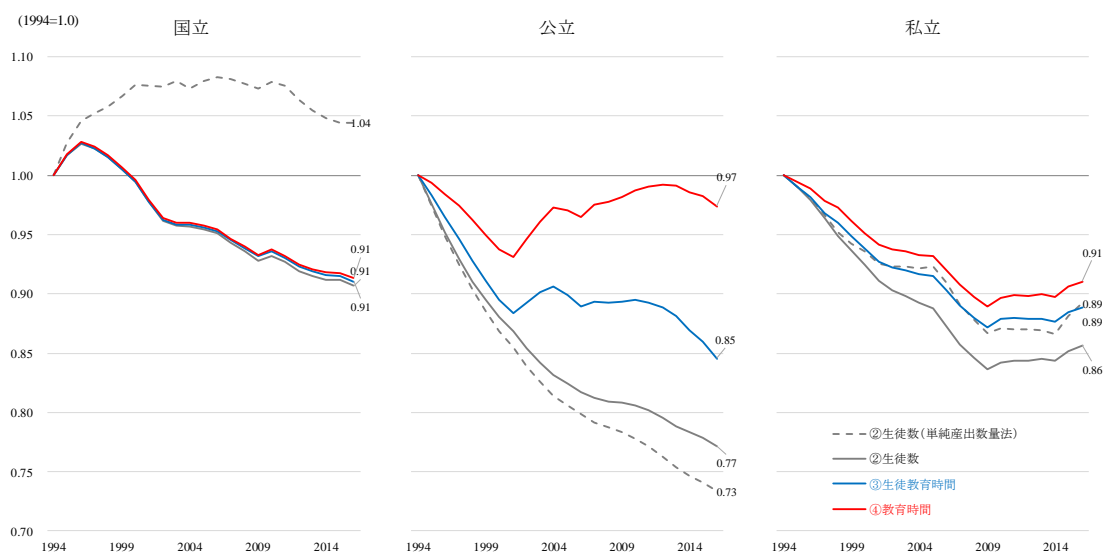


図8:生徒一人あたり教育サービスのコスト(2015年)

産出数量法による3つの産出指標(前節での②生徒数、③生徒教育時間数、④教育時間数)について、EIOTにおける名目生産額(時系列推計値)をウェイトとして、eposの1623分類より連鎖ラスパイレス指数(chained Laspeyres index)によって集計した教育サービスの数量指数の推

計結果が図 9 である。そこでは国立・公立・私立学校のそれぞれにおいて、3 つの教育サービスの産出指標(②③④)について推計された集計数量指数(1994=1.0)を比較している<sup>6</sup>。なお、②生徒数に関しては、連鎖ラスパイレス指数とともに、図 9 では比較のため単純和集計による指数も点線として示されている<sup>7</sup>。両系列の差異は、教育サービスの構成変化を反映した品質変化であると捉えることができる。ここでは、連鎖ラスパイレス指数を分子として生徒数を分母として定義されるそれを「集計品質指数」(aggregation quality index)と呼ぼう。



注: 参考系列(単純産出数量法)は単純和集計、それ以外は連鎖ラスパイレス指数による評価。

図 9: 産出数量法による数量指数(国公立)

公立学校では和集計数量指数は減少しているものの、連鎖ラスパイレス指数による数量指数での減少幅は縮小(2016 年では 0.73 から 0.77 へ上昇)している。それは集計品質指数としては改善していることを意味している。しかし国立学校および私立学校では、その推移は逆である。とくに国立学校では、単純和集計による生徒数は観測期間内において 1.04 へと拡大しているものの、集計品質の変化を反映したアウトプットではむしろ 0.91 へと減少に転じている。図 10 は国立大学の学科別の生徒一人あたりの教育サービスのコストの比較を示している。そこで相対的に高いコストは 7.商船、6.医歯薬・保健、5.農林水産学などである。国立学校ではその生徒のほとんどが大学生であるが(図 2)、マイナス値となる集計品質指数の変化は、相対的に高い生徒一人あたり教育サービスのコストを持つ 7.商船、4.工学、3.理学などの専攻学生が減少(1994 年値に比して 2016 年では、それぞれ 61%、8%、3%の減少)している一方、逆に低いコストである 11.教養・その他における拡大(1994 年値に比して 2016 年では 44%増加)を反映したものである<sup>8</sup>。同様な傾向は私立学校においても見られる。私立学校の集計品質の低下における最大の

<sup>6</sup> 国立・公立・私立学校のそれぞれにおいて、教育水準ごとの数量指数の推計値は付録(第 0 章)における図 60 から図 62 に示されている。

<sup>7</sup> ③生徒教育時間数および④教育時間数ではすべての教育主体で定義されるものではないため、集計度の高いレベルでは和集計値を定義できないため、②生徒数のみで単純和集計値との比較をおこなっている。

<sup>8</sup> ESJ における支出データでは、一次統計資料として利用可能なデータは学科(s)分類ではなく、学部(s')分類に限られている。そのため生徒一人あたりの教育サービスコストは学部分類内で共通であると仮定されている。学部分類は補論 A(第 5 章) 5.2.2 節の表 8 を参照されたい。

寄与は 1-2.幼稚園・認定こども園である<sup>9</sup>。

相対的重要性の評価が生産額(生産費用)に基づくという、ここでの産出数量法における方法論としての課題は存在するが、それが生徒一人あたりの教育サービスの相対的な価値の相違へと接近していくものとするれば、集計品質の変化はマイナスとなろうとも、細部の生徒構成における変化を反映することは望ましい評価と考えられる。なお 2.6 節に後述するように、国公立立を集計した教育部門全体としての評価によっては、②生徒数による集計品質指数はわずかながら上昇する傾向となっている(図 18)。

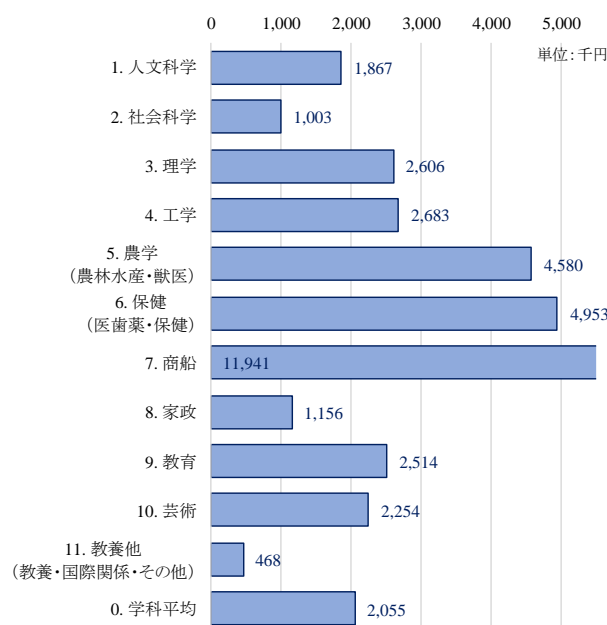


図 10: 国立大学における学科別生徒一人あたり教育サービスのコスト(2015 年)

図 9 のように、3 つの産出指標による産出数量法におけるアウトプットの相違は、国立学校ではわずかなのであるが、公立学校ではとくに大きな乖離が見いだされる。その乖離幅は、集計品質指数の考慮による乖離を大きく上回るものであり、2.2 節の図 3(公立小中学校)のような産出指標自体の推移の相違を反映したものである。私立学校においても、大学や幼稚園では教育時間に関する産出指標(③④)は定義されないものの、高等学校での影響(2.2 節の図 4)を反映して乖離は大きい。

本節での産出数量法による推計値をまとめよう。第一に、集計品質指数は必ずしも上昇するものではない。この観測期間(1994-2016 年)では、国立学校において理工系学生の減少を反映してむしろ集計品質指数が低下していく傾向が見いだされる。第二に、生産コストによってそ

<sup>9</sup> 幼保連携型認定こども園(e=2)の設置は 2015 年からであり、ここでは 1-2.幼稚園・認定こども園として集計して扱っている。接続年次となる 2014-15 年には、e=2 は幼稚園(e=1)の生徒数の 20%を占めるなど(連鎖ラスパイレス指数での評価に)大きな影響を持ったため、この接続期間の指数のみ単純産出数量法(和集計値)によって推計している。両部門の集計した 1-2.幼稚園・認定こども園による私立学校全体への集計品質指数への寄与度は 4 割ほどを占めているが、それは生産コストの小さな 2.幼保連携型認定こども園における生徒数の増加を反映している。図 8 に見るように、生徒一人あたりの教育サービス費用は 1.幼稚園のほうが 20 万円ほど高く推計されている。ESJ における CFC の推計方法からみれば、e=2 の新設はその資本コストがゼロから積みあがるものであり、(実際にはなんらかの継承資産があるとすれば)過小推計されている可能性がある。しかし一人あたりコストの相違のうちの 15 万円はむしろ COE であり、CFC としては 5 万円ほどの乖離であることから、ここでは e=2 の新設における CFC の調整をおこなっていない。

の教育サービスの相対的価値を近似した産出数量法の測定値よりも、適切な産出指標の選択の方がより大きな影響を持つことである。とくに公立小中学校において、その影響は顕著である。教育時間の考慮(③)は時系列的な変化に大きな影響を与えており、さらに教員による教育時間総数(④)として評価すれば大きな乖離が見出される。少子化のもとでの教育サービス数量の評価として、いかなる産出指標が有効であるのか、またその測定精度をどう高めていくことができるのか、引き続き慎重な検討が必要である。

## 2.4 投入法による推計値

現行 JSNA における投入法による推計に比して、ここでの精緻な投入法では、2.1 節で構築された EIOT のように、インプットの品目および雇用者報酬や固定資本減耗の細分化、また測定単位としての教育主体分類の細分化を通じ、その測定精度における改善を意図したものである。そうした精度改善によって、整合的かつ体系的に測定されている産出数量法と投入法の数量指数に基づき、両指数から定義される品質指数を評価することができる(第3章)。

投入法による教育サービスの数量指数の推計における基礎資料は、時系列 EIOT 実質表である(その構築は、補論 B(第6章)における 6.1.4 節を参照)。EIOT 実質表に基づく中間消費、労働および資本の詳細な投入量それぞれの数量指数、および EIOT 名目表における投入コストシェアに基づき、連鎖ラスパイレース指数によって投入法による数量指数を算定している。

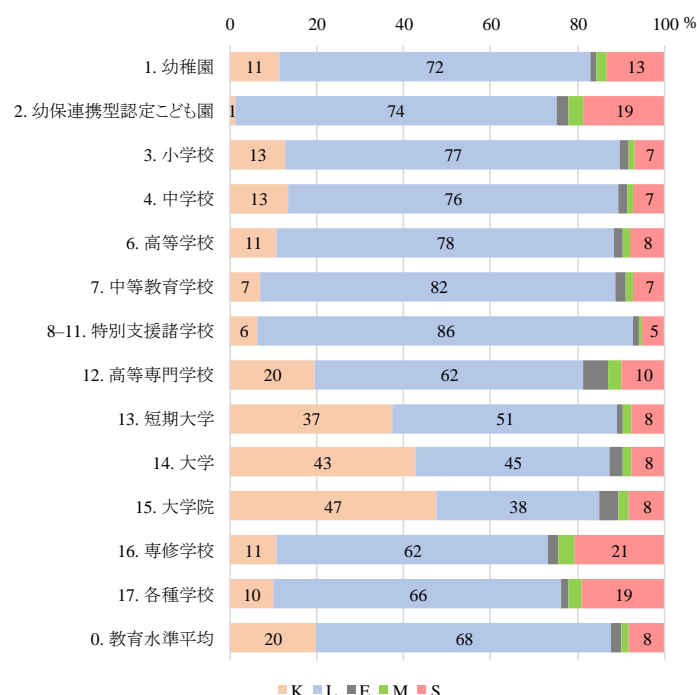


図 11: 教育水準別 KLEMS コストシェア (2015 年)

図 11 は教育水準ごとに、EIOT で推計された投入コストを大きく資本(K)、労働(L)、エネルギー(E)、原材料(M)、サービス(S)の 5 つのグループへと集計した KLEMS シェアを示している。多くの教育水準では、最大のシェアは 70–80%ほどを占める労働コストである(ESJ/EIOT で



はそれは、補論 A(第 5 章)での表 7 のように本務教員、兼務教員および職員の COE へと分解されている)。14.大学および 15.大学院では、労働コストは 40%ほどと相対的には小さく、それと同規模の資本コストを持つ(ESJ/EIOT では、表 7 のように建設物、機械設備および R&D へと分解されている)。

詳細な教育主体ごとに、中間財・サービス、労働サービス、そして資本投入(CFC)から推計される、投入法による教育サービスの数量指数(1994 年値を 1.0 とした指数)が図 12 である。図では国公立ごとの集計指数とともに、国立では 14.大学と 15.大学院、公立では 3.小学校、4.中学校、そして 6.高等学校、私立では 1-2.幼稚園・幼保連携型認定こども園、6.高等学校、14.大学、16.専修学校のように、それぞれの経営組織における主要な教育水準における数量指数も示している。

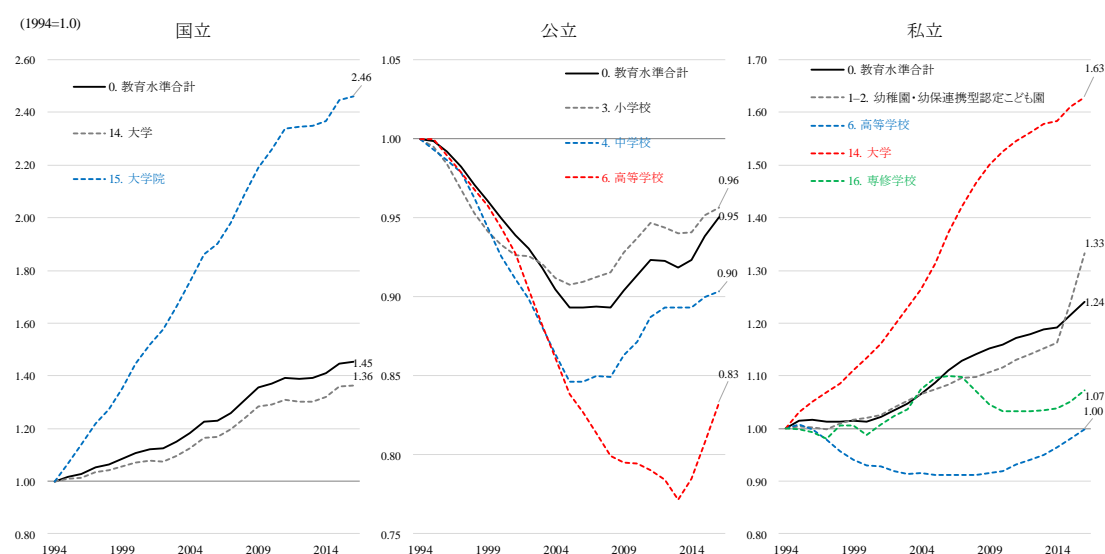


図 12: 投入法による主要教育水準の数量指数

産出数量法による推計値(2.3 節の図 9)との比較としての大きな相違は、国立学校や私立学校では投入法による推計値が産出数量法の推計値を大きく上回ることである。1994 年を 1 としたとき、国立学校では単純産出数量法での 1.04、ウェイト付き産出数量法での 0.91 に対して、投入法では 1.45 にまで拡大している。国立学校ではその多くは大学と大学院であるが、投入法による数量指数の増加は大学および大学院の生徒数の拡大(2.2 節のそれぞれ図 5 と図 6)を上回るものとなっている<sup>10</sup>。私立学校では、産出数量法では 0.86-0.91 と減少しているが、投入法ではむしろ 1.24 へと拡大している。それに対し、公立学校では、投入法による推計値は 0.95 であり、それは産出数量法(③生徒教育時間)での 0.85 を上回るが産出数量法(④教育時間数)での 0.97 を下回るなど、投入法と産出法の推計値に大きな乖離は見出せない。

<sup>10</sup> この測定期間における 15.大学院における拡大としては、2003 年度の専門職大学院の創設の影響が大きい。専門職大学院は、「科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う、社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程」とされており、法科大学院、会計、ビジネス・技術経営、公共政策、公衆衛生などの分野で開設され、2008 年度には実践的指導能力を備えた教員を養成する教職大学院も開設されている(文部科学省)。



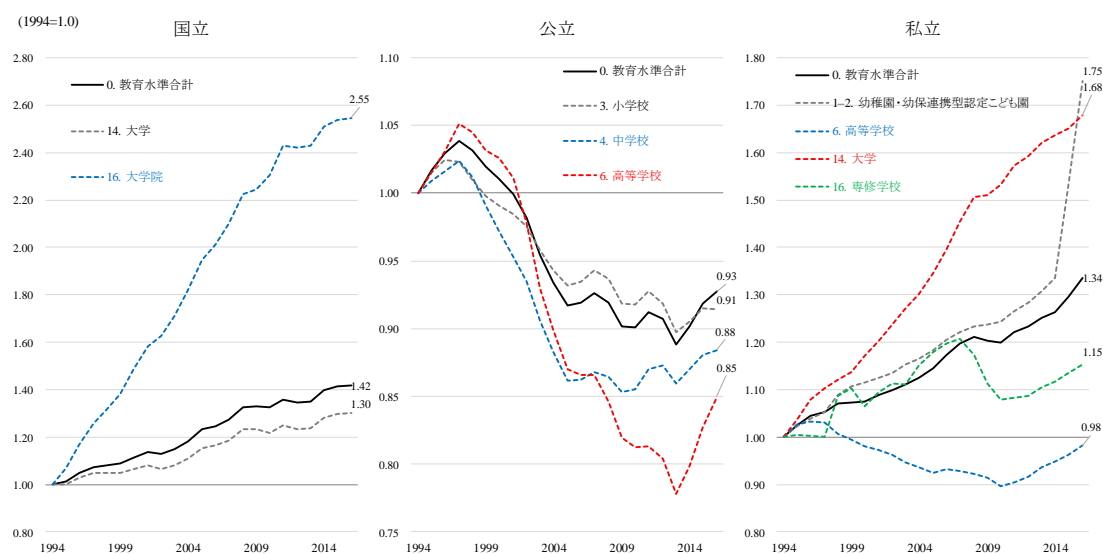


図 13: 主要教育水準の金額指数

こうした経営組織別の数量指数におけるトレンドの相違は、教育サービスの金額指数自体において見いだされる。図 13 は主要教育水準ごとの教育サービス金額指数(1994=1.0)を示したものである<sup>11</sup>。金額指数の推移は数量指数(図 12)のそれとおおむね類似的である。両系列よりインプリシットに定義された主要教育水準ごとの価格指数は図 14 に示されている。

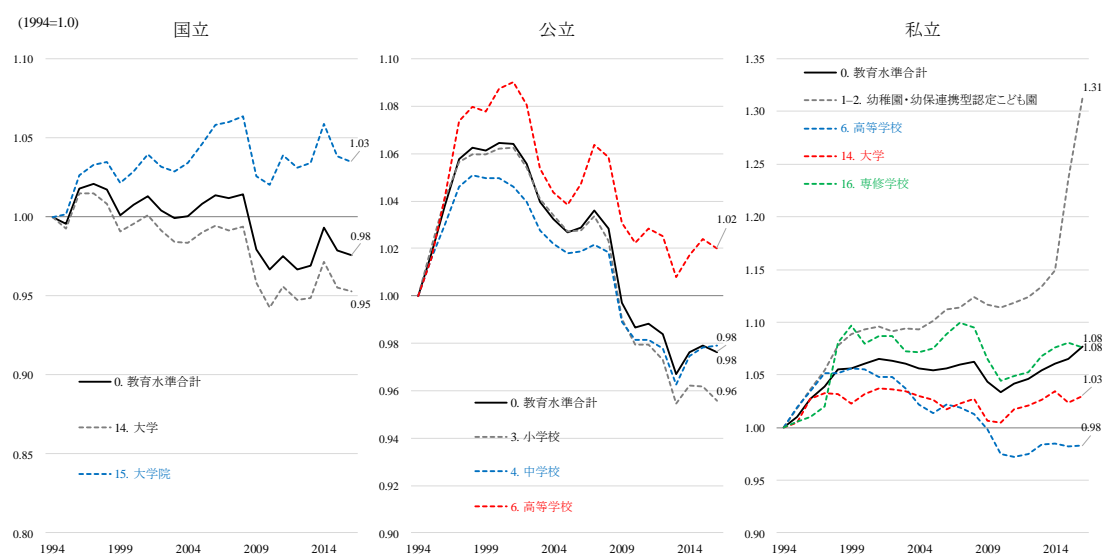


図 14: 投入法による主要教育水準のインプリシット価格指数

国立大学において、その価格指数(図 14)では、リーマンショック時(2008-09 年)に大きく下落した以降、2010 年代にほぼ横ばいとなっている。中間消費される財やサービスにおける詳細な金額構成については、一次統計資料として詳細な投入調査が実施されておらず、EIOT での推計精度に依存している。しかし大学や大学院では教育サービス価格指数の 9 割近くは、賃金

<sup>11</sup> ここではトレンドを見るため金額指数によっているが、その金額サイズとしては付録(第 0 章)の 7.5 節(p.66)を参照されたい。

指数と資産取得価格指数によって説明されるように(図 11)、中間消費構成が集計産出価格指数に対して大きな影響を持つことはないと考えられる。数量、価格、そして金額指数のうち、金額指数がもっとも精度の高い推計値であるとすれば、EIOT 構築における諸仮定の変更によっても、投入法による数量指数の上昇トレンドは頑健である。国立学校でみられる金額指数(図 13)との比較によれば、産出数量法の数量指数における減少トレンド(2.3 節の図 9)は、教育サービスにおける品質調整済みの生産量の推移としては適切ではないと考えられる。

言い替えば、もし産出数量法による生産量を採用したとすれば、国立大学の教育サービスにおけるインプリシット価格指数は、この測定期間内において大幅に上昇していると理解されなければならない。しかしそれは、この測定期間における労働および資本といった投入価格指数の推移と整合するものではない。民間企業では産出価格と投入価格の乖離は起こりうるが、国立大学では現実的ではないだろう。むしろそれは、国立大学における教育サービスにおけるなんらかの品質の改善として、品質を調整した数量指数(quality-adjusted quantity-index)のうちに理解されるべきである。産出数量法による数量指数の推計値を分母として、投入法による数量指数を分子とした品質指数を、本調査研究では「間接品質指数」(indirect quality index)と呼ぶ。それを含むさまざまな品質指数に関する検討は、第 3 章での課題である。

私立学校では、(1-2.幼稚園・幼保連携型認定こども園を除く)主要な教育水準においてわずかな価格の上昇傾向にあるものの(図 14)、リーマンショック時から低下し、その後横ばいから微増となるような推移となっている。私立学校全体では、教育サービスの価格指数はわずかに上昇(2016 年に 1.08)していることから、投入法による数量指数の拡大(同 1.24)は、金額指数の拡大(同 1.34)をわずかに下回るものの、この間に教育サービス量は拡大したことを示している。これに比して、産出数量法による数量指数ではすべての指標で 10%以上の減少である(2.3 節の図 9)。上記の国立大学での検討と同様に、各種の私立学校における教育サービスの品質改善に向けた取り組みは産出数量法による数量指数では捨象され、それによれば教育サービスの価格の上昇として測定されてしまう。品質を調整した価格指数(quality-adjusted price index)の推計のためには、こうした間接品質指数としての測定量による品質評価が有効であるか、第 3 章において検討されるべき課題である。加えて、私立学校においては、もう一つのアプローチとして、政府からの補助金などを補正した授業料収入による評価として、そのアウトプットの価格指数を直接に測定していく検討の余地は残されている。それは本調査研究の対象ではないが、しかしそこでも品質調整への問題は別途検討されなければならない課題である。

公立学校のインプリシット価格指数は、おおむね国立学校に近い推移を示している。投入法における産出量は、公立学校全体において 2016 年には 0.95 であり、2.3 節図 9 での単純産出数量法による 0.73、産出数量法(②生徒数)の 0.77、産出数量法(③生徒教育時間)の 0.85 を上回り、産出数量法(④教育時間)の 0.97 に近いものとなっている。少子化が進行しようとも、教育サービスの生産として教員による教育時間数は大きく低下するものではないように、産出数量法(④教育時間)と投入法の推計値が類似していることは両者の測定精度を検証するものであると言えるかもしれない。

図 15 は公立学校のうち、3.小学校、4.中学校、6.高等学校について、産出数量法(④教育時間)と投入法の推計値を比較したものである。小中学校では産出数量法(④教育時間)では 2001-04 年において上昇するというトレンドはあるが、それは投入法では見いだせない。産出数量法(④教育時間)も教育時間数という一面に依存しており、またここでの投入法は教育時間で

はなく教職員数に依存するものであるなど、どちらが望ましい測定量であるか評価することは難しい。しかし、主要な公立学校において、両者が長期的にはおおむね類似した推移をしていることは、投入法の役割としての有効性を支持するものであると言えよう。

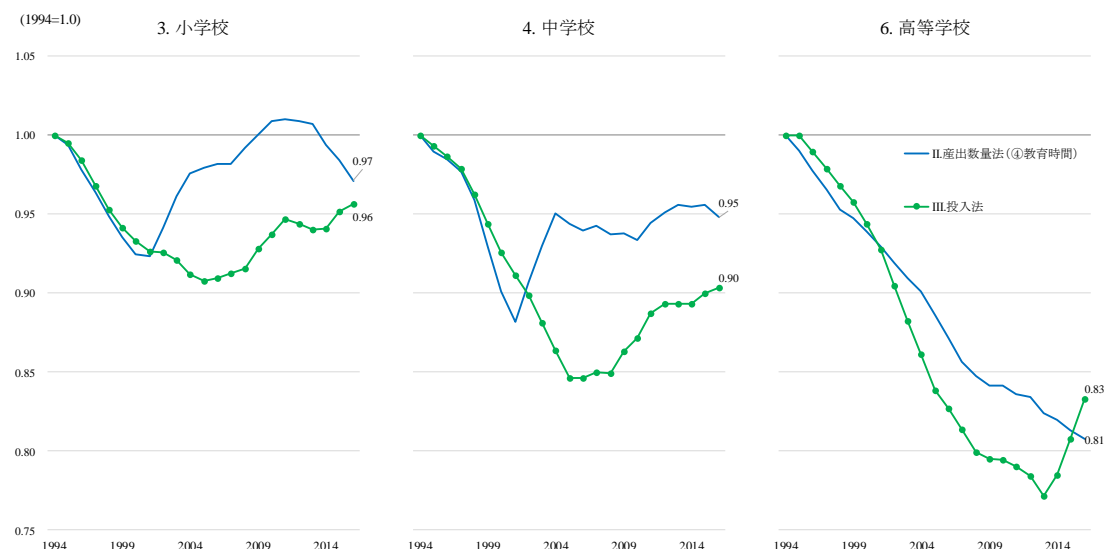


図 15: 産出数量法(④教育時間)と投入法による公立学校の数量指数

## 2.5 ハイブリッド法による推計値

2.3 節における産出数量法は、教育サービスの産出指標(2.2 節)を教育部門(a1.教育活動および a2.補助活動の合計)におけるアウトプットであるとしたもとでの算定である。産出数量法を採用する諸外国における国民経済計算においても、同様な仮定のもとにある。しかし、教育部門の活動を狭義の教育活動(a1)、およびそれをサポートするさまざまなサービス活動(a2)へと分離できれば、その 2.2 節で考察してきた産出指標の有効性は、a1 活動における生産のみを対象とすることが望ましいであろう。基礎統計資料はそうした二つの活動の識別を可能とするものであり、また ESJ はその設計段階から、ハイブリッド法の適用が可能となるように構築されている(第 5 章)。前節の投入法の推計値においても、とくに国立大学や私立学校で測定されるように、生徒数の減少の中においても、図書館サービスや電子ジャーナルへのアクセスの改善、コミュニティーエリアやイベントの拡充、留学や海外経験の機会の提供、進路を定めるための情報提供、卒業後へのサポートなど、付帯的なサービスを拡大させていることが示唆されている。学校教育部門のアウトプットは、そうした複合サービスである。

本節では、狭義の教育サービス提供(a1 活動)に産出数量法(②③④)を適用し、その補助的なサービス提供(a2 活動)に投入法を適用した、ハイブリッド法による教育サービスの数量指数を算定する。図 16 は、両活動の生産額のうちの、狭義の教育活動(a1)の占める名目生産額シェアを比較したものである。教育水準ごとの跛行性はあるものの、おおむね生産額の 7 割ほどが a1(狭義の教育活動)であり、残りの 3 割ほどには教育補助活動である。16.専修学校や 17.各種学校では、両者の適用はおおむね半分ほどのシェアとなっている。

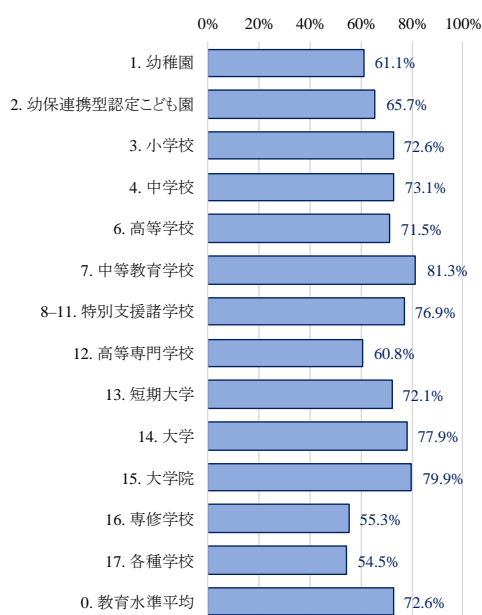


図 16: 狭義の教育活動における生産額シェア (2015 年)

ハイブリッド法による教育サービスの数量指数の推計値を示したものが図 17 である。a1 活動に対する産出数量法における産出指標の選択 (②③④) に基づき、ハイブリッド法でも 3 種類の推計値が示されている。ここでも比較のため、単純産出数量法 (②の和集計値) による推計値を点線によって示している。産出数量法による推計値 (図 9) との比較において、公立学校での差異は大きなものではないが、国立学校および私立学校でも減少トレンドから、ほぼ横ばいへ近いものへと改訂される。しかし投入法 (図 12) との比較では、その乖離は依然として大きい。狭義の教育サービス活動 (a1) における品質変化について、さらなる検討は第 3 章でおこなう。

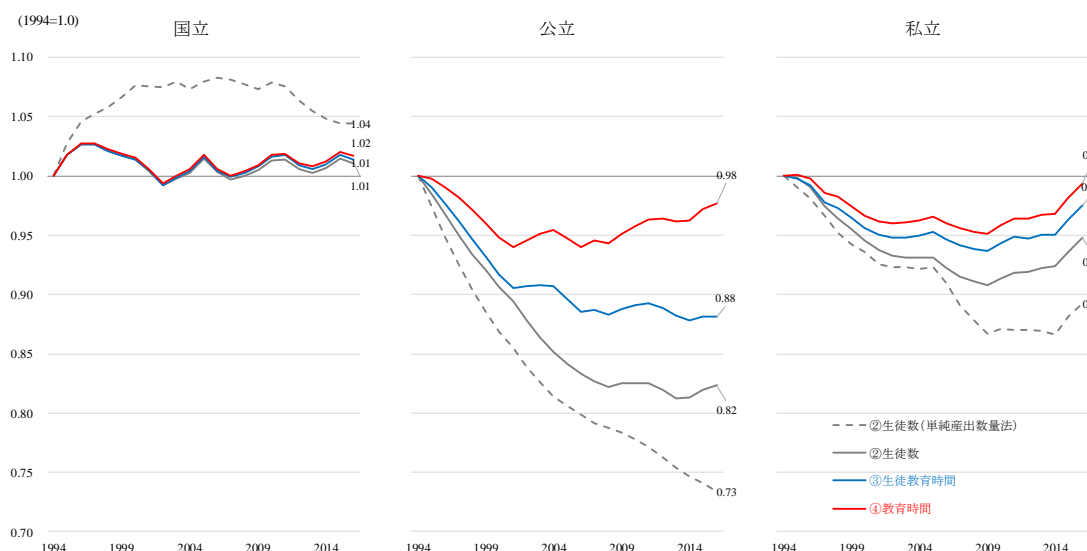


図 17: ハイブリッド法による集計数量指数 (国公立)

## 2.6 教育部門全体の推計値

これまで産出数量法、投入法、そしてハイブリッド法の 3 つのアプローチの適用として、おもに経営組織(国公立)別に検討してきたが、本節ではすべての教育主体の教育サービスの集計アウトプットにおける数量指数および価格指数の推計結果の比較検討をおこなう。表 2 は 3 つのアプローチによる 8 つの測定量について、測定期間内の年平均成長率を比較したものである。また数量指数および価格指数の時系列的な推移は、それぞれ図 18 および図 19 に示されている。

表 2: 教育部門全体の産出数量法、投入法、ハイブリッド法による成長率

			1994-2000	2000-2005	2005-2010	2010-2016	1994-2016
金額指数			0.55	-0.75	0.17	0.95	0.28
数量指数	I. 単純産出数量法	②生徒数	-1.85	-1.07	-0.82	-0.52	-1.08
		②生徒数	-1.75	-1.14	-0.61	-0.36	-0.97
	II. 産出数量法	③生徒教育時間	-1.52	-0.12	-0.32	-0.52	-0.65
		④教育時間	-0.93	0.28	-0.04	-0.06	-0.21
	III. 投入法		-0.41	-0.25	0.85	0.83	0.25
	IV. ハイブリッド法	②生徒数	-1.30	-1.04	-0.33	0.19	-0.62
		③生徒教育時間	-1.13	-0.29	-0.11	0.07	-0.38
		④教育時間	-0.71	0.01	0.09	0.41	-0.06
価格指数	I. 単純産出数量法	②生徒数	2.41	0.31	0.99	1.47	1.36
		②生徒数	2.31	0.38	0.78	1.31	1.25
	II. 産出数量法	③生徒教育時間	2.07	-0.63	0.49	1.47	0.93
		④教育時間	1.48	-1.04	0.21	1.01	0.49
	III. 投入法		0.97	-0.50	-0.68	0.12	0.03
	IV. ハイブリッド法	②生徒数	1.86	0.29	0.50	0.76	0.89
		③生徒教育時間	1.69	-0.46	0.29	0.88	0.66
		④教育時間	1.26	-0.76	0.08	0.54	0.34

単位: 年平均成長率(%)。

一国集計値において、I.単純産出数量法(②生徒数)および II.産出数量法(②生徒数)では、1994-2016年の全測定期間における数量指数の成長率はそれぞれ年率▲1.08%と▲0.97%であり、集計品質指数としてみればわずかに0.11ポイントの差異となっている。その時系列的な推移もほとんど類似している(図 18)。それは図 9(2.3 節)にみたように、公立における集計品質指数の改善と、国立・私立における悪化とが相殺したものである。ESJ/EIOT による教育サービスの細分化は、教育部門内部におけるさまざまな構造変化を描写することを可能にするものの、epos クロス属性からの生産額ウェイトによって評価した産出数量法の適用自体は、この観測期間では大きな乖離をもたらさないことは本調査研究のひとつの帰結である。

また、I.単純産出数量法(②生徒数)および II.産出数量法(②生徒数)からインプリシットに定義される価格指数では、それぞれ年率 1.36%と 1.25%で上昇したものと評価される。総務省「消費者物価指数」(CPI)によれば、この期間、私立中学校授業料では 1.08%、国立大学授業料 1.31%、私立大学授業料 0.97%、私立幼稚園保育料 1.30%である<sup>12</sup>。明示的に推計された CPI

<sup>12</sup> ここでの授業料や保育料は、サービス消費者の負担分のみであり、政府からの補助金などの調整はされていない参考値である。また 2010 年以降では民主党政権下での高等学校の実質無償化により、消費者物価指数による高等学校の授業料は直接負担分のみを反映であることから、直接に利用することはできない。

での価格指数と、表 2 のようにインプリシットに推計された価格指数がおおむね類似していることによっては、本調査研究における産出数量法の精度を確認することができる。ただし、両系列の価格指数ともに、それは品質調整前価格として認識されるべきであり、教育サービスのアウトプットにおける品質変化を評価するうえでの示唆を与えるものではない。この二つの産出数量法に基づく価格評価では測定期間内に一貫して上昇しているが(図 19)、日本経済のデフレ期における一般的なサービス価格やあるいは賃金率の低下傾向との比較において、その推移を教育サービスの(品質統御後の)価格変化として捉えることは適切ではないだろう。ここでの価格変化は、その内に品質変化の改善を包含していることを示唆している。

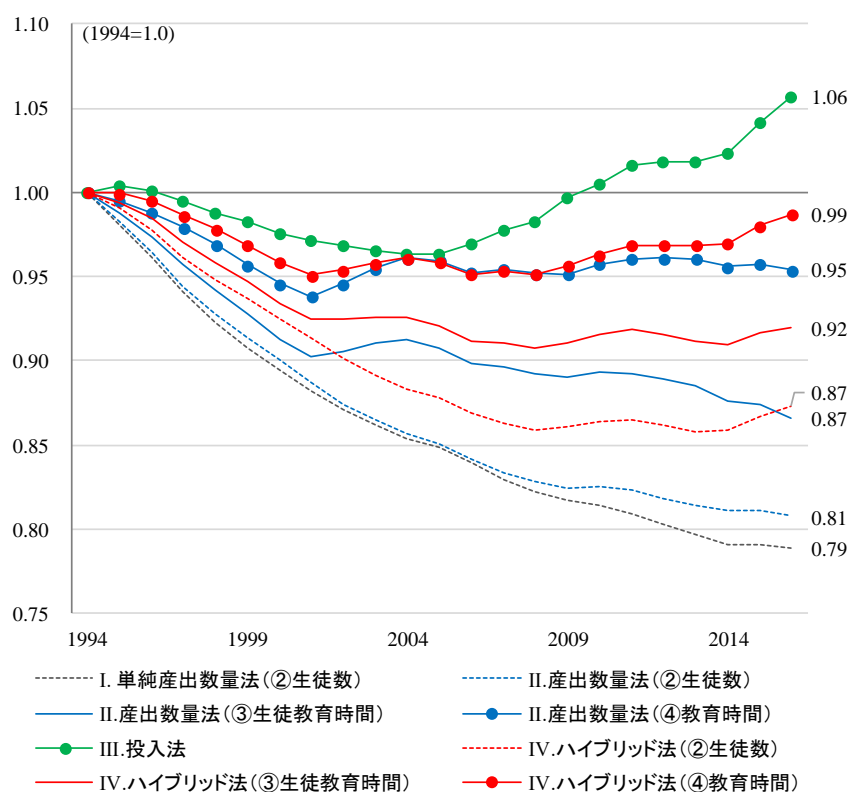


図 18: 産出数量法、投入法、ハイブリッド法による集計数量指数

8 つの測定指標のうち、II.産出数量法(②生徒数)は、2.3 節で考察したように、I.単純産出数量法(②生徒数)よりも望ましい産出指標であると考えられる(この測定期間では教育サービス全体では相殺され差異がわずかであるけれども)。加えて、学校による現実の教育サービスは狭義の教育以外のさまざまな複合的サービスであると捉えれば、産出数量法の適用範囲をより狭義に限定できる IV.ハイブリッド法はより望ましい産出指標であると考えられる。II.産出数量法(②)での成長率(▲0.97%)は、IV.ハイブリッド法(②)の適用によっては▲0.62%へと、その減少幅は大きく縮小する。さらにハイブリッド法においても、狭義の教育サービスにおける産出指標を③生徒教育時間とするならばその減少幅は▲0.38%となる。そして教育サービスとしての生産者としての側面から捉え、④教育時間を産出指標とすれば、この期間の教育サービスの数量変化はわずかに▲0.06%である。

図 18 にみるように、IV.ハイブリッド法(④教育時間)による集計数量指数では 2001 年と 2008 年の二つのボトムを持つものの、2009 年以降では現在まで回復してきていると評価される。価格変化としても、I.単純産出数量法からの乖離幅は大きく、測定期間における価格上昇率はその年率 1.36%から、IV.ハイブリッド法(④)では 0.34%にまで縮小している。価格指数の推移でみれば、リーマンショック後には低下し、2014 年ほどから再び上昇へと転じているものと評価される(図 19)。IV.ハイブリッド法(④)によるこうした数量や価格の変化は、この期間の教育サービス生産として、もっともプロセザブルなものであると評価されよう。II.産出数量法に比して、その内に産出数量法を含むハイブリッド法の適用は、投入法に代わりうる有効なアプローチである。

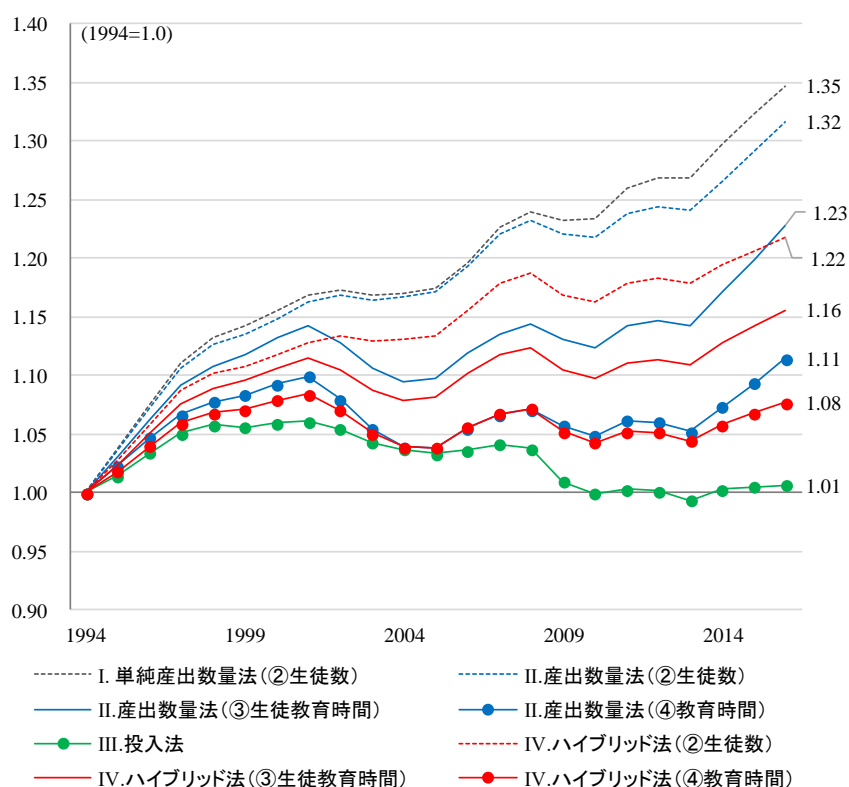


図 19: 産出数量法、投入法、ハイブリッド法による集計価格指数

III.投入法による教育サービスの数量成長率では、IV.ハイブリッド法(④教育時間)のわずかなマイナス成長(年率▲0.06%)から、年率 0.25%のプラスへ成長へと転じる。また価格指数では、IV.ハイブリッド法(④)の年率 0.34%からほぼゼロ(年率 0.03%)にまで減少している。その数量指数では 2006 年より増加に転じており(図 18)、価格指数ではリーマンショック後の価格低下はあるもののほぼ横ばいである(図 19)。数量指数および価格指数における、IV.ハイブリッド法(④)と III.投入法による推計値の乖離のうち、どれほどが教育サービスの品質改善として理解しうるか、その糸口を得るためには直接的な品質指数を観察していく必要がある(第 3 章)。本章での検討による結論は、品質調整した価格と数量の分離としての真の姿は、IV.ハイブリッド法(④)と III.投入法との間に位置づけられるのではないかというものである。



### 3 教育サービスの品質

本章では、整合的に推計されてきた産出数量法および投入法の数量指数に基づき、3.1 節では間接品質指数を推計し、3.2 節ではそれと直接品質指数との比較検討をおこなう。そして第2章で構築された EIOT を教育サービス経済活動（スキル）別へと展開した「スキル別 EIOT」を構築し、教育サービスの数量と品質の変化とをスキル分解の視点から捉えながら、望ましい品質指数の評価へと接近するための検討をおこなう（3.3 節および 3.4 節）。

#### 3.1 間接品質指数

第2章では産出数量法、投入法、そしてハイブリッド法によるアプローチの適用を通じて、その測定結果をもとに二つの品質指数を定義してきた。第一は、2.3 節での「集計品質指数」(aggregation quality index)であり、(II.産出数量法(②生徒数)による数量指数/I.単純産出数量法による数量指数)として定義される。それは教育サービスごとの名目生産額ウェイトを反映して、集計量としてはじめて定義される品質指数である。第二は、2.4 節での「間接品質指数」(indirect quality index)であり、(III.投入法による数量指数/II.産出数量法による数量指数)によって定義されている。

また 2.5 節では、教育サービス生産のうち a1.教育活動(授業・講義・演習などのコミュニケーションといった直接的な活動)には産出数量法を適用し、a2.補助活動(それを実現するために必要となる学習環境の整備といった補助的なサービス提供の活動)に対しては投入法を適用する、ハイブリッド法による推計をおこなってきている。間接品質指数は、2.4 節では教育部門全体(a1.教育活動+a2.補助活動)に対して定義されてきたが、ここではハイブリッド法の考え方に基づいて、狭義に a1.教育活動のみにおいて間接品質指数を定義していく。

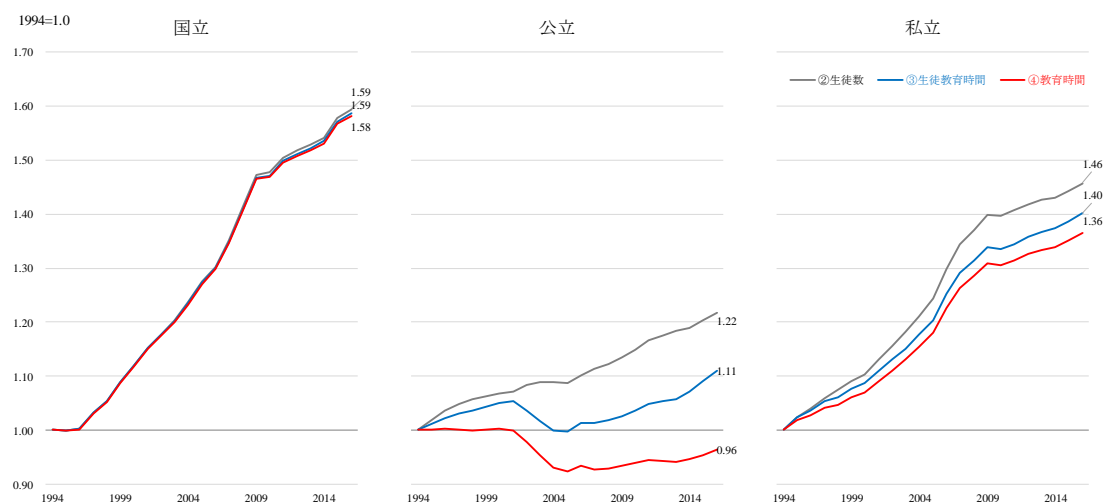


図 20: 狭義の教育活動における間接品質指数(国公立立)

このように算定された狭義の教育活動において、国公立立学校における間接品質指数の推移を示したものが図 20 であり、その成長率は表 3 のとおりである。分母となる産出数量法の産出指標の選択に対応して、それぞれ②生徒数、③生徒教育時間、④教育時間の三つの品質



指数が示されている。公立学校では間接品質指数(④)が1に近く、それは2.4節の図15のように、投入法と産出数量法(④)の推計値の類似性として見いだされたものである。②や③といった産出指標による間接品質指数では、1を上回るものとなり、それぞれの産出数量法によって測定された数量あたりでは教育サービスの品質が改善していると解することができる。間接品質指数(③)で評価すれば、少人数クラス制の拡大(クラス生徒数の減少)などの効果は、その数量ではなく、間接品質の内に含まれる。また間接品質指数(②)では、それに加え、生徒一人あたりの教育時間の拡充などが品質変化として含まれる<sup>13</sup>。次節ではこの間接品質指数(②)について、直接的に観察される品質指数との比較をおこなう。なお国立・私立学校では、三つの産出指標による間接品質の変化率は比較的類似している。これは、教育時間数などが教育サービスのアウトプットの評価として、相対的により大きな意義があると考えられる小中学校および高等学校(全日制)などを対象として産出指標(③④)が定義されているためであり、国私立における当該教育水準の生産額シェアを反映したものである。

表3: 狭義の教育活動における間接品質の成長率

		1994-2000	2000-2005	2005-2010	2010-2016	1994-2016
一国集計	②生徒数	1.26	1.16	1.86	1.05	1.32
	③生徒教育時間	1.03	0.15	1.58	1.19	1.00
	④教育時間	0.43	-0.27	1.29	0.75	0.56
国立	②生徒数	1.87	2.62	2.95	1.26	2.12
	③生徒教育時間	1.87	2.59	2.89	1.27	2.10
	④教育時間	1.84	2.59	2.90	1.23	2.09
公立	②生徒数	1.08	0.38	1.11	0.96	0.89
	③生徒教育時間	0.82	-1.05	0.75	1.17	0.48
	④教育時間	0.04	-1.64	0.32	0.45	-0.17
私立	②生徒数	1.64	2.39	2.34	0.70	1.71
	③生徒教育時間	1.39	2.04	2.08	0.81	1.53
	④教育時間	1.13	1.96	2.03	0.73	1.41

単位: 年平均成長率(%)。定義: a1. 教育活動における、III. 投入法による数量指数 / II. 産出数量法による数量指数

### 3.2 直接品質指数

推計された間接品質指数(3.1節)の有効性を検証するためには、教育サービスの生産活動側において定義されうる、明示的な品質指標との比較が有意義である。一般に、サービス品質を明示的に評価する指標として、a1. 教育活動ではクラス生徒数、児童生徒一人あたりの教師数、能力別クラス編成、IT機器の導入、実験設備の充実などが考えられよう。また a2. 補助活動では児童生徒一人あたりの職員数、校舎・建物延床面積、図書館蔵書数や電子情報資料へのアクセス、卒業生へのサポート体制などがある。こうした品質指標は、教育サービスの生産者側からの明示的な品質指標であり、教育サービスのアウトカムとしての品質とは識別される。

そうした観察の必要性に関する問題意識のもと、ESJ では品質データ(Bブロック)として、一次統計資料から観察される品質指標の構築をおこなってきている。明示的に観察される各種の品質データから得られる指標を、ここではとくに「直接品質指数」(direct quality index)と呼ぶ。補

<sup>13</sup> 言い替えば、そうした品質変化は④教育時間数を産出指標とした数量指数に含まれており、それを除いた間接品質指数(④)としての変化はより小さなものとなっている。

論 A(第 5 章)の表 6(p.39)がそれらを定義するための変数リストを与えており、本年度の調査研究ではそうした指標に関する膨大な資料の蒐集および調整の途上にある。ここでは、そのうち先行して構築された直接品質指数として、「在学者一人あたりの本務教員数」、「在学者一人あたりの学級数」(クラス生徒数の逆数)の二つを定義し、測定された間接品質指数との比較をおこなう(ともに指数の上昇は改善を示す)。

在学者一人あたりで定義された二つの直接品質指数との比較のため、生徒数一人あたりの間接品質として、間接品質指数(III.投入法による数量指数/II.産出数量法(②)による数量指数)と集計品質指数(II.産出数量法による数量指数(②)/I.単純産出数量法(②))の積として、「生徒一人あたり間接品質」を定義しよう(それは III.投入法による数量指数/I.単純産出数量法(②)である)。図 21 は公立小学校および公立中学校において、本年度の調査研究において ESJ で構築された二種類の直接品質指数と、3.1 節で推計された生徒一人あたり間接品質指数とを比較したものである。小学校および中学校の両者において、推計された一人あたり間接品質指数は、二つの直接品質数量指数のほぼ間に位置している。

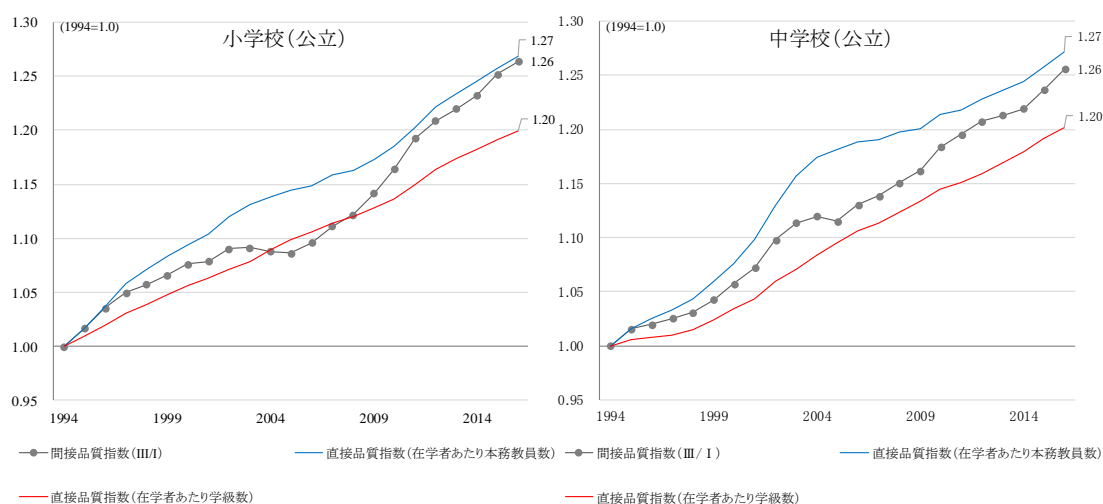


図 21: 公立小中学校における直接品質と間接品質

図 22 では公立高校および私立高校(ともに全日制)の二つの直接品質指数と推計された一人あたり間接品質指数とを比較している。公立高校でも同様に間接品質指数はその両者の間に位置しており、私立高校ではむしろ在学者一人あたりの本務教員数という直接品質指数をわずかに上回るような推移を示している。

ここでの直接品質指数の比較は本務教員とクラス生徒数の二つに限られているものの、図 21 および図 22 ともに、一人あたり間接品質指数との類似性が捉えられる。それは投入法と産出数量法から算定される間接品質指数が、直接的な品質指標の変化によって説明可能であることを意味している。もちろん a1.教育活動における投入法の適用は、その計算過程においては教員数の変化を反映しているが、それ以外の教育サービスにおける品質改善への取り組みも何らかの KLEMS 投入を必要とする限り、包含されているはずである。今後さらに ESJ において教育サービスを規定する直接品質指標を構築していくことによって、投入法において測定さ

れる間接品質の変化のどれほどは直接品質の変化によって説明されるのか、ヘドニック法の適用(hedonic approach)による分解も可能であるかもしれない。それは本年度調査研究の対象を超えた将来の課題である、直接品質指数との比較による本節の結論は、それが精緻に測定されたものであれば、品質調整済みの数量指数の推計値として、投入法の意義も大きいことを示唆するものである。

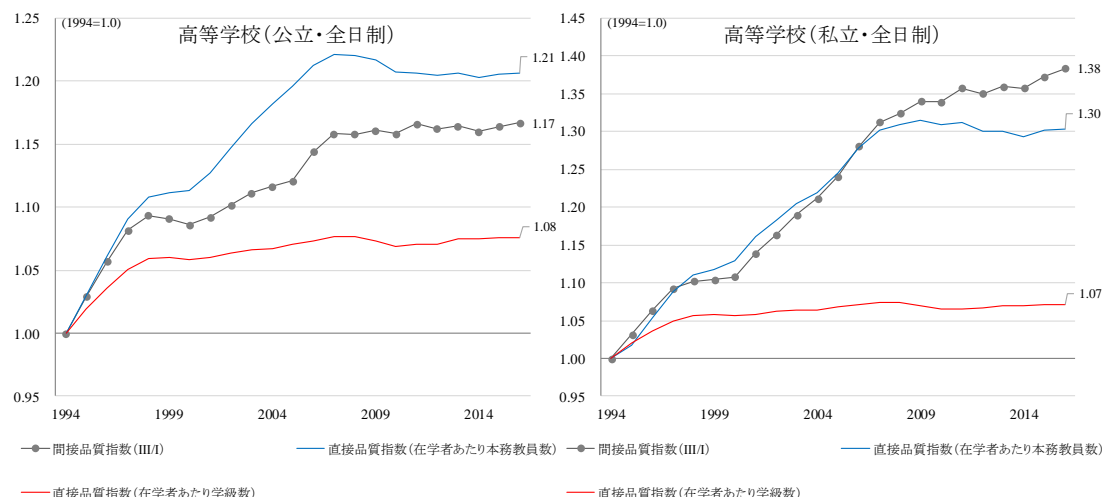


図 22: 公立・私立高校(全日制)の直接品質と間接品質

### 3.3 スキル別生産

生産活動へと着目した教育サービスのアウトプットにおける変化要因の認識のためには、教育主体という制度単位に基づく測定(第2章)に加え、その「活動」(activity)によって測定されることも有意義な視点を与える。それは SNA における生産勘定の描写として、制度部門と産業(経済活動)のクロス分類による作表が推奨されることと類似している。教育サービスにおいても、その生産および品質における変化を把握し、またそれを理解していく上で(品質調整の難しい分野ではそれは同時におこなわれる)、活動(activity)分類に基づく分析が有益である。

初等教育では基礎的な態度や学習基盤としてのスキルの習得を目的とし、専修学校や大学では専門的な知識、ケイパビリティやスキルの獲得を目的とするように、それぞれの教育サービス提供の活動がおこなわれている。また学校の教育サービスの生産は、狭義の教育活動とその補助的な活動へと分離して認識できる。ここでは教育サービスを、初等から専門までの知識、ケイパビリティ、スキルなどの獲得のための狭義の教育活動(a1)としてのグループと、補助活動(a2)のグループとを区分して活動分類を定義していく。ここでは、その活動分類を、その簡潔性から「スキル」(skill)と呼ぼう<sup>14</sup>。狭義にはそれは a1 活動のみをさすが、総括した a2 活動を含めてスキル分類と呼ぶ。

図 23 は教育主体分類(制度分類)とスキル分類(経済活動分類)について、本調査研究における対応関係を示したものである。スキル(k)は基礎統計資料における教育属性分類(eps 分類)×活動分類(a1 と a2)のクロス分類に依存して、大きく「基礎スキル」と「専門スキル」へとグループ

<sup>14</sup> 学習目的となる多様なスキルを提供するための、それぞれの教育サービス活動として捉えている。

分けられている。さらに基礎スキルは4つのグループへ、専門スキルは14のグループへと区分されている。たとえば、高等専門学校、短期大学、大学、大学院でおこなわれている工学分野の教育サービスは、(教育水準の相違によらず)すべて8.工学という同じ専門スキルへと格付けられる。より詳細な教育属性分類(eps)からスキル分類への対応表は、補論B(第6章)における表24(p.80)を参照されたい。

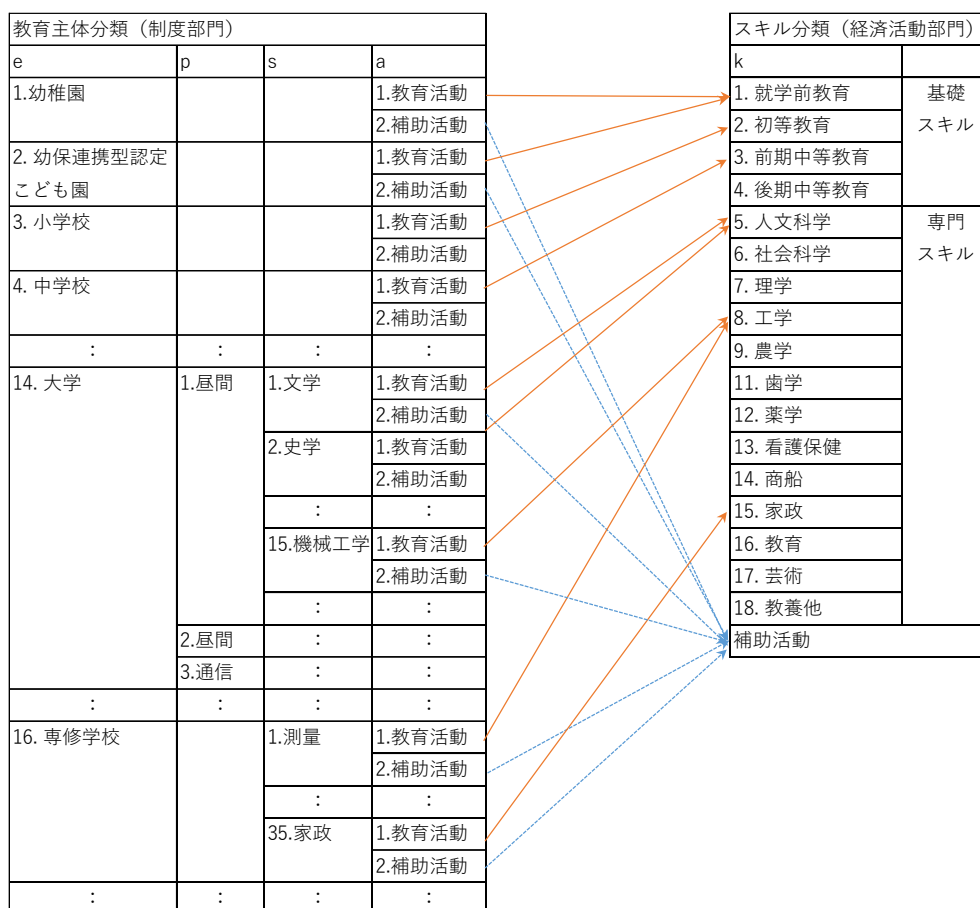


図 23: 教育主体分類とスキル分類との対応

教育属性分類をスキル分類へと組み替えることにより、第2章において構築された教育水準別 EIOT(図1)は、スキル別 EIOT へと展開される。スキル別 EIOT の形式は図24のとおりである。本節では教育サービスの数量指数として、第2章での代替的なアプローチの中でもっともプロローザブルであると考えられる IV.ハイブリッド法(④教育時間数)に基づいて、スキル別生産および間接品質としての要因分解をおこなう。

	1.基礎スキル				2.専門スキル														補助活動	合計	
	1.就学前教育	2.初等教育	3.前期中等教育	4.後期中等教育	5.人文科学	6.社会科学	7.理学	8.工学	9.農学	10.医学	11.法学	12.薬学	13.看護保健	14.商船	15.家政	16.教育	17.芸術	18.教養他			
0111011 米																					
0111012 稲むら																					
.																					
.																					
.																					
.																					
.																					
.																					
.																					
.																					
.																					
.																					
.																					
.																					
.																					
.																					
6911000 分類不明																					
7111001 宿泊・日当																					
7111002 交際費																					
7111003 福利厚生費																					
E011 雇用者報酬(本務教員)																					
E012 雇用者報酬(兼務教員)																					
E013 雇用者報酬(職員)																					
9211000 従業員会費																					0
E051 固定資本減耗(建設)																					
E052 固定資本減耗(設備)																					
E055 固定資本減耗(R&D)																					
940000 間接税																					
9500000 経常補助金																					0
9700000 国内生産額																					

図 24: スキル別 EIOT の形式

スキル別 EIOT に基づいた、IV.ハイブリッド法(④教育時間)に基づく教育部門(a1 活動+a2 活動)における教育サービスの数量変化を、基礎スキル、専門スキル、補助活動の 3 つの活動による寄与度へと要因分解したものが図 25 である<sup>15</sup>。またスキル別生産の寄与度と成長率は表 4 に示されている。

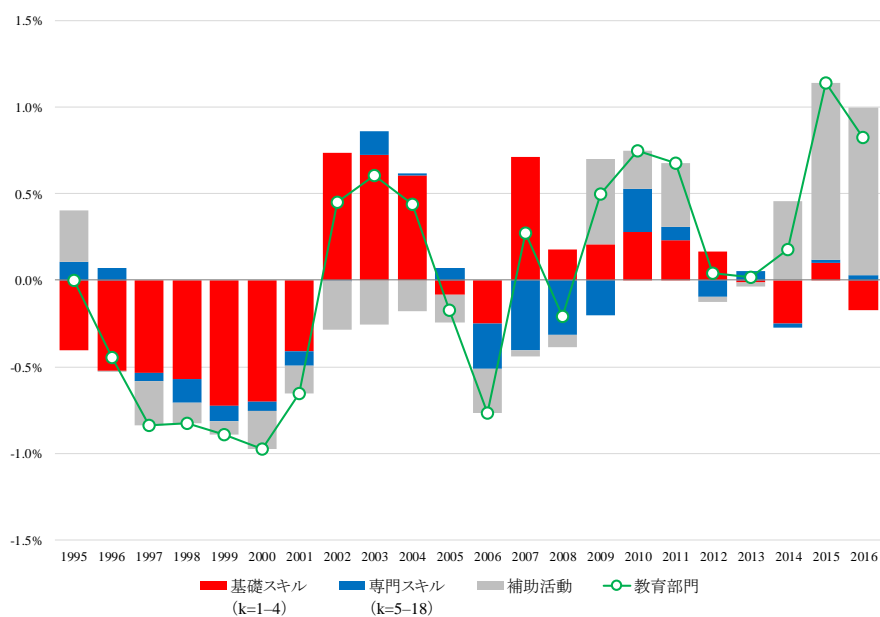


図 25: 数量成長率と基礎スキル・専門スキル・補助活動の寄与度

教育サービスの数量として、1990 年代後半では基礎スキルは減少傾向(年率 0.5%ほどの寄

<sup>15</sup> 第 2 章では EIOT での教育主体 (epos) 分類に基づく測定であるが、3.3 節および 3.4 節ではスキル別 EIOT でのスキル分類 (k=1-18 および補助活動) に基づく推計であることから、集計指数には両者でわずかな相違があることに留意されたい。

与度)を示しており、それはこの間の教育サービス減少のほとんどを説明する要因となっている。2002 年以降、基礎スキルとしての生産は回復基調にあるが、2006 年以降では専門スキルにおける生産の低下がその回復基調を相殺するように推移している。2000 年代の後半には基礎および専門スキルの生産も、ともにプラスへと転じているが、2014 年以降に再び減少している。近年における教育サービス生産の拡大は、そのほとんどが補助活動生産の拡大によって説明されるものである。全測定期間でみれば、基礎スキルの成長率は年率▲0.05%、専門スキルは年率▲0.19%であり、その生産変化はともに微減に留まっている。

表 4: 教育サービス生産のスキル別成長率と寄与度

	1994-2000	2000-2005	2005-2010	2010-2016	1994-2016
教育部門 [a1+a2]	-0.66 ( -0.66 )	0.13 ( 0.13 )	0.11 ( 0.11 )	0.48 ( 0.48 )	0.01 ( 0.01 )
教育活動 (k=1-18) [a1]	-0.83 ( -0.60 )	0.47 ( 0.34 )	0.05 ( 0.04 )	0.03 ( 0.02 )	-0.10 ( -0.07 )
基礎スキル (k=1-4)	-1.06 ( -0.58 )	0.59 ( 0.32 )	0.43 ( 0.22 )	0.02 ( 0.01 )	-0.05 ( -0.03 )
1. 就学前教育	-0.72 ( -0.02 )	-0.40 ( -0.01 )	-1.59 ( -0.05 )	1.31 ( 0.04 )	-0.29 ( -0.01 )
2. 初等教育	-0.99 ( -0.22 )	1.37 ( 0.31 )	1.24 ( 0.28 )	-0.25 ( -0.05 )	0.26 ( 0.06 )
3. 前期中等教育	-1.31 ( -0.19 )	1.29 ( 0.18 )	0.61 ( 0.08 )	0.51 ( 0.07 )	0.21 ( 0.03 )
4. 後期中等教育	-0.97 ( -0.15 )	-1.13 ( -0.16 )	-0.66 ( -0.09 )	-0.39 ( -0.05 )	-0.78 ( -0.11 )
専門スキル (k=5-18)	-0.13 ( -0.03 )	0.12 ( 0.03 )	-0.86 ( -0.19 )	0.04 ( 0.01 )	-0.19 ( -0.04 )
5. 人文科学	-0.99 ( -0.02 )	-1.63 ( -0.03 )	-1.26 ( -0.03 )	-1.47 ( -0.03 )	-1.33 ( -0.03 )
6. 社会科学	-0.84 ( -0.02 )	-0.96 ( -0.03 )	-1.64 ( -0.06 )	-1.34 ( -0.05 )	-1.19 ( -0.04 )
7. 理学	1.97 ( 0.01 )	-0.03 ( 0.00 )	-1.25 ( -0.01 )	-0.47 ( 0.00 )	0.12 ( 0.00 )
8. 工学	-0.42 ( -0.02 )	-1.37 ( -0.05 )	-2.11 ( -0.09 )	-0.63 ( -0.03 )	-1.08 ( -0.04 )
9. 農学	0.10 ( 0.00 )	-0.25 ( 0.00 )	1.50 ( 0.01 )	-0.05 ( 0.00 )	0.30 ( 0.00 )
10. 医学	0.64 ( 0.01 )	0.70 ( 0.02 )	0.67 ( 0.02 )	1.84 ( 0.06 )	0.99 ( 0.03 )
11. 歯学	0.13 ( 0.00 )	0.05 ( 0.00 )	-0.87 ( 0.00 )	-1.25 ( 0.00 )	-0.49 ( 0.00 )
12. 薬学	0.26 ( 0.00 )	4.04 ( 0.02 )	4.78 ( 0.02 )	2.86 ( 0.02 )	2.86 ( 0.01 )
13. 看護保健	2.34 ( 0.02 )	2.99 ( 0.03 )	1.91 ( 0.03 )	2.05 ( 0.03 )	2.31 ( 0.03 )
14. 商船	-0.77 ( 0.00 )	-5.02 ( 0.00 )	-5.65 ( 0.00 )	5.22 ( 0.00 )	-1.21 ( 0.00 )
15. 家政	-2.41 ( -0.02 )	-1.65 ( -0.02 )	-3.57 ( -0.03 )	-0.62 ( -0.01 )	-2.01 ( -0.02 )
16. 教育	-0.02 ( 0.00 )	1.69 ( 0.02 )	-2.07 ( -0.03 )	1.11 ( 0.02 )	0.21 ( 0.00 )
17. 芸術	0.54 ( 0.00 )	0.94 ( 0.01 )	-2.04 ( -0.01 )	-1.24 ( -0.01 )	-0.44 ( 0.00 )
18. 教養他	0.54 ( 0.01 )	3.79 ( 0.07 )	-0.29 ( -0.01 )	0.17 ( 0.00 )	0.99 ( 0.02 )
補助活動 [a2]	-0.22 ( -0.06 )	-0.77 ( -0.21 )	0.27 ( 0.07 )	1.72 ( 0.46 )	0.30 ( 0.08 )

単位: 年平均成長率(%). 注: 括弧内は寄与度. IV. ハイブリッド法(④教育時間数)に基づく推計値. なお、スキル別 EIOT でのスキル分類(k=1-18 および補助活動)に基づく推計であることから、EIOT での教育主体(epos)分類に基づく推計値(第 2 章)とは集計値として乖離があることに留意されたい。

図 25 に示された基礎スキル生産の変化を、スキル細分類による変化へと要因分解をおこなったものが図 26 である。基礎スキル全体の変動をほとんど説明するものは 3.前期中等教育および 2.初等教育であり、全期間の年平均ではそれぞれ 0.21%および 0.26%と微増にある。他方 4.後期中等教育の生産は、ほぼ一貫してマイナス値(全期間平均では年率▲0.78%)となっている。なお 1.就学前教育の近年の拡大は、幼保連携型認定こども園(e=2)によるものである。

また図 27 は専門スキルにおける生産変化において、スキル細分類による変化へと要因分解をおこなったものである。専門スキルとしての教育サービスにおける生産において、その構造変化は大きい。専門スキルの生産低下では、15.家政(全測定期間の成長率では年率▲2.01%、寄与度では▲0.02 ポイント)、5.人文科学(同▲1.33%と 0.03 ポイント)、14.商船(同▲1.21%と 0.00 ポイント)、6.社会科学(同▲1.19%と▲0.04 ポイント)、8.工学(▲1.08%と▲0.04 ポイント)などで大きい。他方、拡大は 12.薬学(全測定期間の成長率では 2.86%、寄与度では 0.01 ポイント)や 13.看護保健(同 2.31%と 0.03 ポイント)、10.医学(同 0.99%と 0.03 ポイント)、18.教養他(同 0.99%と 0.02 ポイント)でみられている。

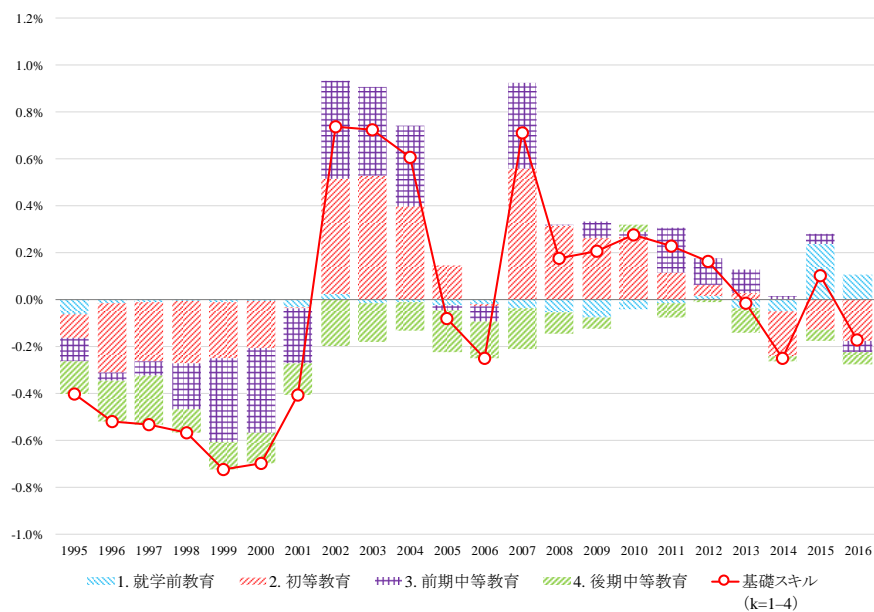


図 26: 基礎スキル数量成長率とその要因分解

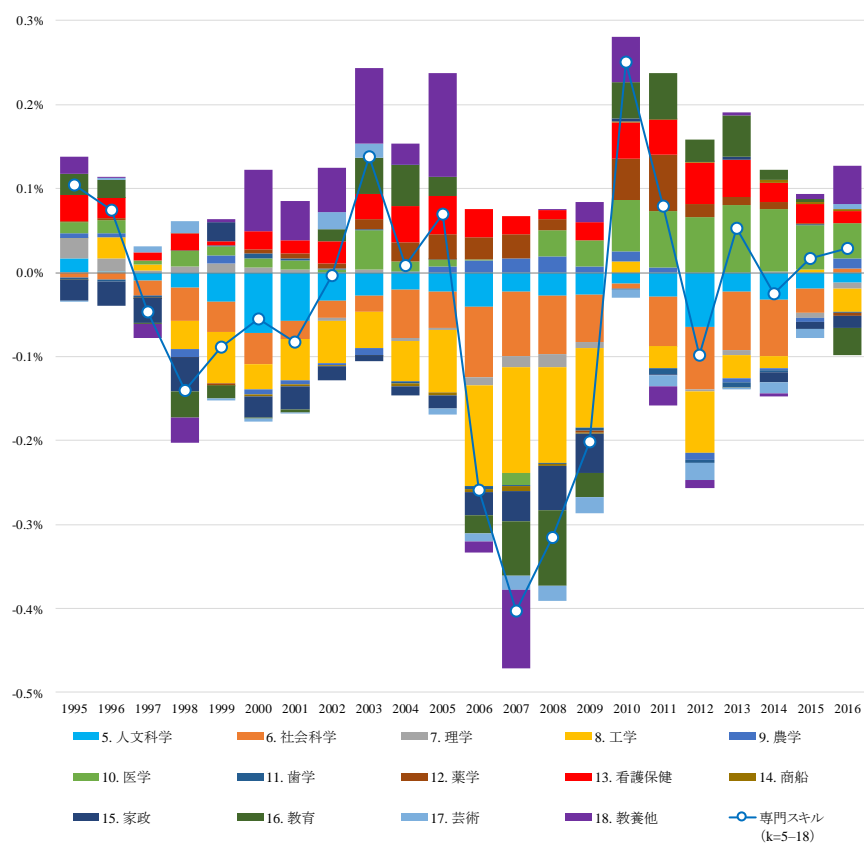


図 27: 専門スキル数量成長率とその要因分解

### 3.4 スキル別間接品質

スキル別 EIOT に基づいた、教育サービスの間接品質指数における変化を、基礎スキルと専門スキルによる寄与度へと分離したものが図 28 である。ハイブリッド法(④教育時間数)の適用においても、補助活動(a2)は投入法であることから、間接品質指数は狭義の教育活動(a1)にのみ定義されるもの(補助活動の間接品質の変化はゼロ)となり、その意味において間接品質の変化は、基礎スキルと専門スキルのみによって説明される。またその寄与度と成長率は表 5 に与えられている。

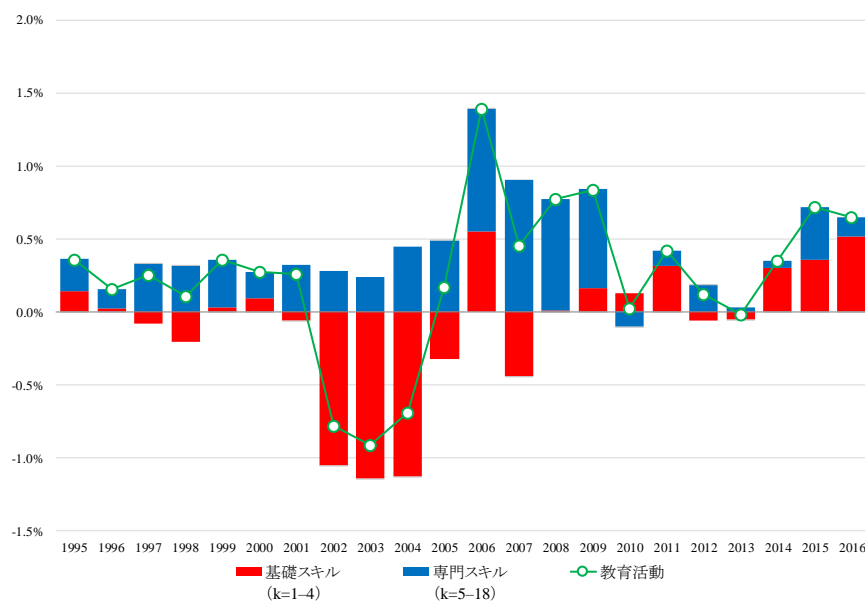


図 28: 間接品質成長率と基礎スキル・専門スキルの寄与度

図 28 による要因分解によれば、専門スキルにおける間接品質は全測定期間ではほぼ一貫して改善している。このことは、④教育時間数という教育サービスの産出指標では把握することのできていない品質改善が存在していることを示唆するものであるかもしれない。図 29 には専門スキルの間接品質における各スキルの寄与度を示しているが、全期間平均値では 6.社会科学(成長率にして 2.87%、寄与度にして 0.10 ポイント)、5.人文科学(同 2.33%、0.05 ポイント)、8.工学(同 2.21%、0.09 ポイント)、16.教育(同 1.75%、0.03 ポイント)、9.農学(同 1.72%、0.02 ポイント)、13.介護保健(同 1.71%、0.02 ポイント)などによる改善が大きい。そのうち 5.人文科学、6.社会科学や 8.工学では、表 4(3.3 節)のようにサービス生産自体が減少しており、投入としてのサービスの高止まりを反映したものと捉えられるかもしれない。そのような解釈のもとでは、教育サービスの生産活動に着目した SNA における評価としては、間接品質として把握されるそれは品質調整済みの生産量として計上(つまり投入法を採用)すべきであろう。

また 16.教育や 13.介護保険のように生産量の拡大を伴いながら、間接品質の改善が見いだされるスキル分野では、さらなる直接品質指数の整備拡張によって、それが正当化されるのかを検証していくプロセスが必要である。第 2 章での帰結は、品質調整した価格と数量の分離としての真の姿は、IV.ハイブリッド法(④教育時間)と III.投入法による測定値の間やその近傍に位置



づけられるのではないかというものであった。本章におけるスキル別分析からも、それは支持されるものである。

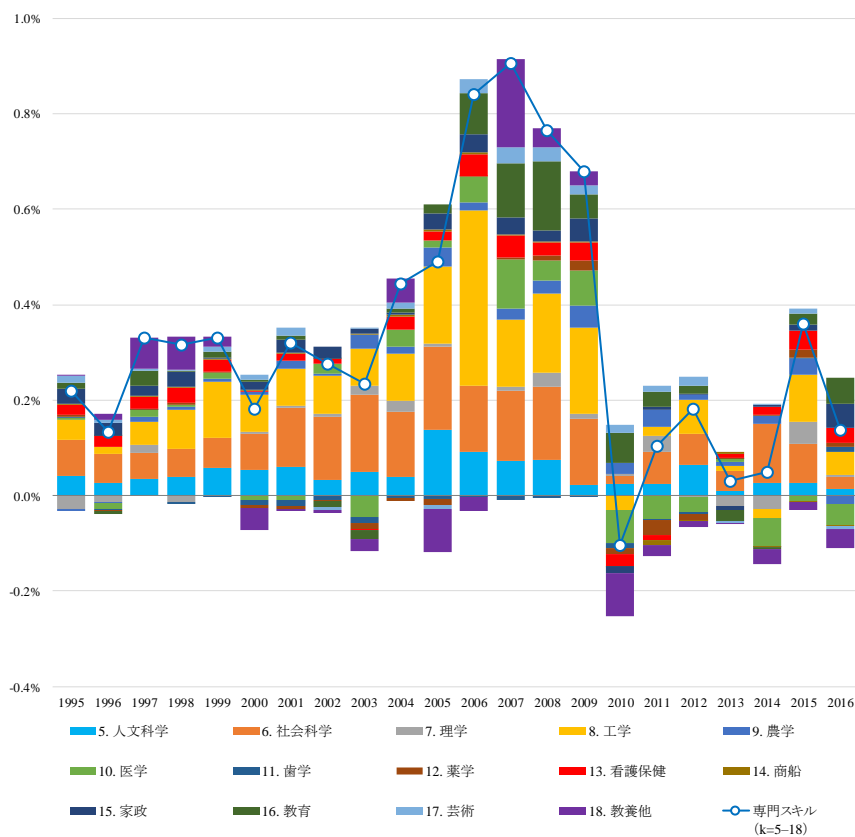


図 29: 専門スキルの間接品質成長率とその要因分解

教育活動における間接品質の時系列な変動は、ほとんど基礎スキルの変化によってもたらされている(図 28)。図 30 は基礎スキルの変化をその要因へと分解したものである。3.前期中等教育、2.初等教育では、2000 年代前半に大きく間接品質が悪化していることが見いだされる。それは生産量としての拡大(図 26)と裏返しであり、もしこの期間における教員一人あたり平均授業時間の拡大が実質投入量を増加させることなく実施されたものであるとすれば、ここで間接品質の成長率がマイナスになることは理解される<sup>16</sup>。図 21(3.1 節)での公立小学校でみれば、間接品質指数の 2000 年代初めの停滞と類似するような傾向を、二つの直接品質指数においては見出すことはできない。この期間における間接品質のマイナス成長において、直接品質の変化による根拠を見出せないのであれば、教育サービスの生産活動に着目した SNA における評価としては、投入法よりも産出数量法(④教育時間)を採用すべきであろう。

そのことから、真の品質調整後の数量指数へと接近していく一つの簡易法は、ハイブリッド法(④教育時間)による生産の成長率に、間接品質成長率が正值の場合のみ加算するというものである。つまりそれは、毎年生産量の成長率において、ハイブリッド法(④教育時間)と投入法

<sup>16</sup> 投入法の適用における本調査研究での仮定では、その実質量としては教員数が反映されており、労働時間の拡大は考慮されていない(2.4 節)。教員一人あたりの教育時間の増加は、ここでは間接品質の減少として測定される。

の高い方を採用するという方法である。将来的に ESJ における直接間接指数の拡充によっては、別のトレンドを持つ直接品質を見出せるかもしれないし、またヘドニック法によってより直接的に品質指数を積み上げるアプローチをとることも考えられる。今後さらなる検討を必要とするが、品質調整済みの生産量への接近には、こうした簡易的な基準も有効であるかもしれない。

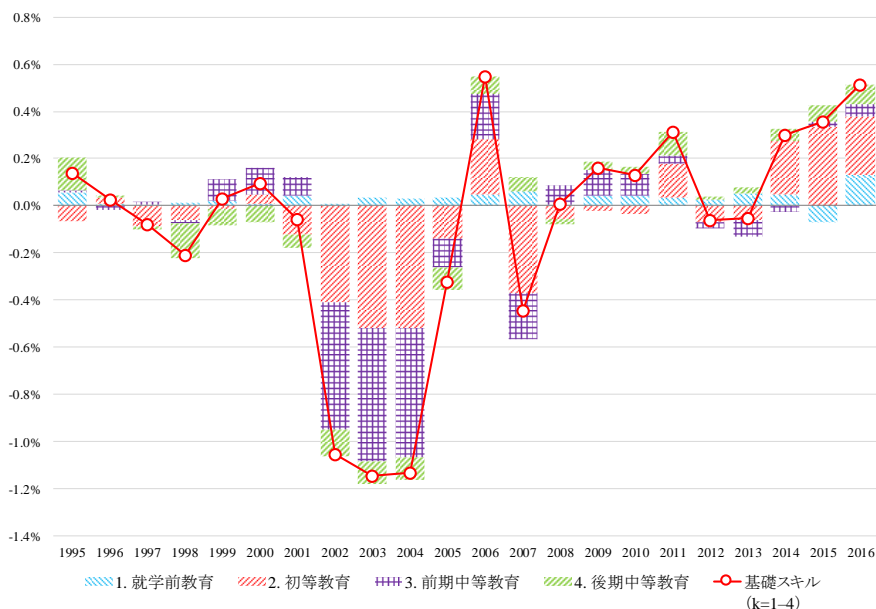


図 30: 基礎スキルの間接品質成長率とその要因分解

表 5: 教育サービス間接品質のスキル別成長率と寄与度

	1994-2000	2000-2005	2005-2010	2010-2016	1994-2016
教育活動 (k=1-18) [a1]	0.35 ( 0.25 )	-0.53 ( -0.39 )	0.95 ( 0.70 )	0.51 ( 0.37 )	0.33 ( 0.24 )
基礎スキル (k=1-4)	0.00 ( 0.00 )	-1.39 ( -0.74 )	0.16 ( 0.08 )	0.46 ( 0.23 )	-0.15 ( -0.09 )
1. 就学前教育	0.66 ( 0.02 )	1.05 ( 0.03 )	1.31 ( 0.04 )	1.19 ( 0.04 )	1.04 ( 0.03 )
2. 初等教育	-0.12 ( -0.03 )	-1.51 ( -0.34 )	-0.22 ( -0.05 )	0.65 ( 0.14 )	-0.25 ( -0.06 )
3. 前期中等教育	0.24 ( 0.03 )	-2.49 ( -0.34 )	0.43 ( 0.06 )	-0.01 ( 0.00 )	-0.41 ( -0.06 )
4. 後期中等教育	-0.17 ( -0.03 )	-0.64 ( -0.09 )	0.27 ( 0.04 )	0.46 ( 0.06 )	-0.01 ( 0.00 )
専門スキル (k=5-18)	1.44 ( 0.25 )	1.79 ( 0.35 )	2.83 ( 0.62 )	0.62 ( 0.14 )	1.61 ( 0.33 )
5. 人文科学	2.20 ( 0.04 )	3.20 ( 0.06 )	2.77 ( 0.06 )	1.38 ( 0.03 )	2.33 ( 0.05 )
6. 社会科学	2.27 ( 0.07 )	4.37 ( 0.15 )	3.33 ( 0.12 )	1.83 ( 0.07 )	2.87 ( 0.10 )
7. 理学	-1.07 ( -0.01 )	1.86 ( 0.01 )	1.35 ( 0.01 )	0.73 ( 0.01 )	0.64 ( 0.00 )
8. 工学	1.79 ( 0.06 )	2.54 ( 0.10 )	3.97 ( 0.17 )	0.88 ( 0.04 )	2.21 ( 0.09 )
9. 農学	0.50 ( 0.00 )	2.56 ( 0.02 )	2.76 ( 0.03 )	1.36 ( 0.01 )	1.72 ( 0.02 )
10. 医学	0.13 ( 0.00 )	0.13 ( 0.00 )	1.41 ( 0.04 )	-0.91 ( -0.03 )	0.14 ( 0.00 )
11. 歯学	-0.73 ( 0.00 )	-2.84 ( -0.01 )	-1.77 ( 0.00 )	0.09 ( 0.00 )	-1.22 ( 0.00 )
12. 薬学	0.35 ( 0.00 )	-2.16 ( -0.01 )	0.95 ( 0.00 )	-0.43 ( 0.00 )	-0.30 ( 0.00 )
13. 看護保健	2.69 ( 0.02 )	1.26 ( 0.01 )	2.04 ( 0.03 )	0.82 ( 0.01 )	1.71 ( 0.02 )
14. 商船	3.60 ( 0.00 )	5.80 ( 0.00 )	4.46 ( 0.00 )	-7.20 ( 0.00 )	1.35 ( 0.00 )
15. 家政	2.49 ( 0.02 )	2.14 ( 0.02 )	2.86 ( 0.03 )	1.35 ( 0.01 )	2.19 ( 0.02 )
16. 教育	0.65 ( 0.01 )	0.06 ( 0.00 )	5.79 ( 0.09 )	0.90 ( 0.02 )	1.75 ( 0.03 )
17. 芸術	1.41 ( 0.01 )	0.55 ( 0.00 )	3.63 ( 0.03 )	0.83 ( 0.01 )	1.56 ( 0.01 )
18. 教養他	1.43 ( 0.02 )	-0.80 ( -0.02 )	1.30 ( 0.03 )	-1.02 ( -0.02 )	0.23 ( 0.00 )

単位: 年平均成長率(%)。注: 括弧内は寄与度。IVハイブリッド法(④教育時間数)に基づく推計値であるが、ハイブリッド法の適用においても、補助活動(a2)は投入法によることから、間接品質指数は狭義的教育活動(a1)にのみ定義されており、その意味においてここでの間接品質指数は(投入法による数量指数/産出数量法(④教育時間数)による数量指数)によって定義されている。なお、ここではスキル別EIOTでのスキル分類(k=1-18および補助活動)に基づく推計であることから、EIOTでの教育主体(epos)分類に基づく推計値(3.1節)とは集計値として乖離があることに留意されたい。

## 4 本年度研究の成果と課題

### 4.1 結果のまとめ

本調査研究では教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法の開発のため、その方法論および ESJ および EIOT という二つのデータベースの開発とともに、産出数量法、投入法、そしてハイブリッド法という3つのアプローチに基づく1994年以降の試算値を検討してきた。試算としての性格を有するものの、本年度の調査研究から見いだされる帰結は、以下のよう

に要約される。

- ・ 産出数量法において各教育サービスの相対的重要性を示す生産額では、JSNA 概念への対応のため、建設物・機械設備のCFCの考慮、自己勘定R&Dの資本化、そして給食活動の分離などは重要な調整項目であるものの、計数的な影響は限定的である(2.3節)。
- ・ 産出数量法による推計値の評価として、(単純和集計による産出指標に比して)生産額ウェイトを反映した「集計品質指数」は、測定期間では大きな影響を持たない。むしろ国立学校においては、理工系大学生の減少を反映して集計品質指数が低下していく傾向も見いだされる(2.4節)。
- ・ 産出数量法における生産コストによる集計ウェイトの有無あるいはその測定精度よりも、産出指標(②生徒数、③生徒教育時間、④教育時間)の選択の方が測定結果にははるかに大きな影響を持つ。(2.4節)。
- ・ 進行する少子化は、②生徒数といった指標では(生産者側の努力に関係なく)ほぼ教育サービスのアウトプットにおける数量指数の低下を意味するが、③生徒教育時間や④教育時間による産出指標では必ずしもそうではなく、継続されている生産者としてのサービスの提供を評価することができる(2.2節)。
- ・ 狭義の教育活動のみに産出数量法、その補助的活動には投入法を適用したハイブリッド法は、投入法に代わりうる有効なアプローチである(2.5節)。
- ・ ハイブリッド法(④教育時間)および投入法による数量と価格指数の推移は、もっともプロセッサブルであると評価され、品質調整済みの価格と数量の分離としての真の姿は、その両者の間や近傍に位置づけられると考えられる(2.6節)。
- ・ 「間接品質指数」は、直接に観察される直接品質指数の推移とも類似しており、精緻に測定された投入法の有効性を裏付ける(3.2節)。
- ・ スキル別分析によれば、専門スキルではこの測定期間でほぼ一貫して改善してきており、狭義の教育活動においても、④教育時間で把握されていない品質改善が存在していることを示唆するものである。検証のためには直接品質指数のさらなる拡充が必要である。(3.4節)
- ・ スキル別分析においても、IV.ハイブリッド法(④教育時間)とIII.投入法の有効性が確認される。真の品質調整後の数量指数へと接近していく一つの簡易法は、教育サービスの生産量の成長率において、それぞれの年次でハイブリッド法(④教育時間)と投入法の高い方を採用するという方法であるかもしれない。(3.4節)

## 4.2 今後の方向性

さらなる改善に向けた検討として、大きく四つの方向性が求められよう。

第一に、本調査研究ではPIMに基づく精度改善のため、固定資本減耗(および純資本ストック)のみ 1955 年(昭和 30 年)にまで遡及推計をおこなったものの、基本的には 1994 年以降のみを対象として教育サービスのアウトプットにおける数量と品質とを評価することを目的としてきた。それ以前の時系列的な資料の蒐集や入力、整合性のチェックなど、膨大なデータ作業は残されたままとなっている。1955 年までの長期遡及のためにはその時系列的な整合性チェックを含め、これまで以上の作業が求められると考えられるものの、生徒数が増加していくような外部環境や、また教育サービスの構成が大きく変化している時期に対して、さまざまな測定アプローチを適用することは方法論の評価としても重要な意義がある。またそうした遡及としてのリビジョンは、現行 JSNA おけるシンプルな投入法による推計値を、大きく改訂するものとなるかもしれない。ESJ および EIOT の長期時系列化には膨大な作業を要するものの、日本の教育サービスの歴史的な評価をおこなうことの重要性は大きい。

第二に、資本コストの精緻化である。教育部門(その a2.補助活動)のサービスを適切に評価するためには、現在 JSNA において資本化されていない図書についても資本化が求められる。また一次統計資料では、借地であれば費用に含まれる(中間消費の内数に含まれ分離することはできず、そのことから生産額に含まれる)が、自己所有地については費用計上されていない。それは教育サービス全体の生産額をどれほど過小推計し、また学校ごとの生産額にどのような歪みを与えているのか、再検討が必要である。そのためには土地の資本サービスコストが推計されなければならない。図書資産の考慮は、SNA における少額資産として扱うことができるが、土地の資本サービスコストは 2008SNA 概念を超える生産額の評価となる。

第三に、直接品質指数の拡充とヘドニック法の適用である。第 3 章において考察したように、推計される間接品質指数は直接品質指数との比較によって相互に検証していくことができ、またそうした検討によってはじめて、望ましい品質調整後の数量および価格指数の選択へと導くものとなる。

第四に、私立学校の生産額については、市場産出として収入データから適切な概念調整とともに再検討していく必要がある。本年度の調査研究における ESJ では D ブロック(収入データ)として考慮する形式のみ構築したものの、データ整備には至っていない。それは現行 JSNA において残された課題である。

そして第五に、授業料などが直接に観察できる学校法人では、CPI にあるような価格指数に加えて、補助金の調整やあるいは学校サービスとしての品質変化に対してコスト評価法を適用するなど、日本銀行「企業向けサービス価格指数」(SPPI)でおこなわれているような、価格統計からの品質調整の可能性は残されている。それは本調査研究で数量側からインプリシットに推計されるような品質調整後の価格指数の変化を検証しうるものとなるかもしれない。

## 5 補論 A:ESJ データベース

### 5.1 ESJ の構造

教育の品質の変化を統御した測定のためには、教育サービスにおけるさまざまな品質属性を多層的に統御したデータベースの構築が必要である。利用可能な一次統計資料は、直接にそのような要請に応えるものではなく、とくに時系列比較としての整合性確保のためには、さまざまな調整プロセスを欠くことはできない。また、JSNA や産業連関表との対応のためには、一次統計において直接に観察される各種変数に基づき、SNA 概念としての望ましい産出量や各種コスト項目など加工統計指標の構築が必要である。本稿は、新たに構築される日本の教育サービスに関する多層的長期データベースとして、「教育サービス産出データベース」(Education Service Outputs of Japan: ESJ)の推計プロセスに関する詳細を報告する。

ESJ でのデータは大きく、生徒数・時間などに関する産出データ(A)、教員数、職員数、学級数、あるいは土地や資本所有などに関する教育サービスの生産者側における品質データ(B)、項目別の支出データ(C)、私立学校における収入データ(D)、および SNA 概念に対応すべく加工統計指標として開発される SNA データ(E)の 5 つの「データブロック」へと分類される。ESJ で定義される「データ系列」は、一次統計に基づく指標で 63、独自に構築される加工統計指標として 26 からなる。総数 89 のデータ系列が、上記の 5 つのブロックのそれぞれに属するように定義されている。なお、B データの一部および D データはより長期的な課題であり、本年度の本調査研究では A データ、C データ、そして E データの構築を主要な課題としている。

各データ系列は多層的な「属性」を持って定義されている。ESJ における属性分類は、教育水準(e)、課程(p)、経営組織(o)、学科(s)、地域(r)の 5 つである。データ系列ごとの概念や資料の入手可能性により採用される属性のクロス分類は異なるものの、すべてのデータ系列は教育水準×課程×経営組織(epo)のクロス分類ごとに定義され、小中学校や高等学校では地域(r)別に、大学では学科(s)別の細分類を持っている。たとえば、高等学校における在学者数は、課程(全日制、定時制、通信制の 3 分類)、経営組織(国立、公立、私立の 3 分類)、地域(都道府県別の 47 分類)をクロスした 423 分類(epor)へと分割される。大学における在学者数では、課程(昼間、夜間、通信の 3 分類)、経営組織(国立、公立、私立の 3 分類)、学科(50 分類)をクロスした 450 分類(epos)によって計上される。すべての教育水準でみれば、ESJ データベースでは日本の教育サービスを 3,432 分類へと分離している。ESJ ではその分類を「基礎分類」(basic class)と呼んでいる。

時系列比較が可能なデータベースの構築のためには、蒐集された一次統計資料における内部的な不整合に対して、さまざまな補正・調整プロセスが必要となる。各統計資料では、(i)公表データにおいてバランスが保持されていないなど不整合が存在しているケース、(ii)入手可能な資料の制約により部分的に延長推計などを必要とするケース、(iii)公表データにおいて属性別詳細が公表されていないため分割推計を必要とするケース、(iv)分類の不整合や格付けの相違などにより時系列的な接合に問題が見出されるケース、(v)在学者数と消費的支出、教員数と教員給与など、データ間の整合性に矛盾が生じているケースなど、が見いだされる。こうした整合性の欠如のそれぞれにおいて、データ補正および調整が求められる。

そうした補正・調整済みのデータ系列に基づき、ESJ では SNA 概念として望ましい測定量となるようにいくつかの加工統計指標が開発される。たとえば、一次統計資料により直接に観察さ

れる休学者数を取り除いた「生徒数」、さらに長期欠席者数および平均授業時間を考慮してすべての生徒が一年間に受けた総授業時間への換算値(たとえば半年間欠席した生徒は、平均年間授業時間の半分のみ受講したと評価される)によって定義される「生徒教育時間数」、またすべての教員が一年間に提供する総授業時間として定義した「教育時間数」など、ESJ では一定の仮定に基づき、代替的な産出指標が定義される。また一次統計では、設備や建物などの投資額(資本的支出)が観察されるものの、学校会計では簿価による減価償却費も直接観察されない。ESJ では、観察される投資額から SNA 概念に基づく資本ストック、固定資本減耗、さらには資本サービスコストといった加工統計指標も詳細なレベルで構築される。こうした名目固定資本減耗額の推計により、詳細な教育サービスの分類に基づく、SNA 概念としての名目国内生産額が推計され、それを異なる質を持つ教育サービスの集計のための情報として利用することができる。

教育部門の測定では、質を考慮した産出と価格の分離とともに、SNA としての概念的な検討課題も残されている。たとえば現行の JSNA における教育部門では、国公立学校に加え、私立学校の名目生産額についても、非市場産出(non-market output)であるとしてコスト積算値によって推計されている。ESJ での収入データ(D ブロック)の構築と検討は、JSNA において私立学校を市場産出として扱うことの改訂の可能性について、その細部を検討することを目的としたものである。また国公立学校のコスト積算値においても、固定資本減耗の推計精度の改善とともに、地代の考慮の有無(借地であれば費用に含まれるが、所有地については費用計上されていない)など、相互の比較における問題も残されている。こうした非市場産出としての精度改善の可能性について、支出データ(C ブロック)に基づく加工統計指標(E ブロック)の構築プロセスを通じて検討される。

以下、5.2 節においては、ESJ データベースにおけるデータ系列の定義と属性、そして利用される統計資料の一覧を示す。5.3 節および 5.4 節ではそれぞれ産出データおよび品質データについて、5.5 節ではそれぞれ支出データについて、データ系列ごとに利用する基礎統計資料との対応や、時系列的な整合性を保持していくための補正・調整プロセスについて論じる。5.6 節では、学校がおこなう活動を教育活動、補助活動、R&D 活動、給食活動の 4 つに定義したうえで、SNA 概念へと対応する加工統計指標の推計をおこなう。なお、本年度調査においては、資料の蒐集については 1955 年(昭和 30 年)を開始年次とすることを試みたものの、そのための作業は膨大であり、その補正・調整および加工統計構築へのプロセスに進むことができていない。しかし、資本ストックや固定資本減耗の推計においては、長期時系列資料の入手が精度改善に帰するため、とくに 1955 年からの総固定資本形成の推計をおこなっている。本調査研究の推計結果は、1994 年を開始年次とするものであることに留意されたい。

## 5.2 データ定義と資料

### 5.2.1 データ系列

ESJ データベースにおけるデータ系列は大きく、A.産出データ(output data)、B.品質データ(quality data)、C.支出データ(expense data)、D.収入データ(receipt data)、E.SNA 概念データ(SNA-concept data)の 5 つのブロックへと分類されている。A-D ブロックに属するデータ系列は表 6 のとおりである。

表 6: データブロック(A-D)とデータ系列

ブロック	コード	データ系列	ブロック	コード	データ系列
A. 産出データ			C. 支出データ		
	A01	在学者数			(消費的支出)
	A02	休学者数		C01	本務教員給与
	A03	長期欠席者数		C02	兼務教員給与
	A04	平均授業時間		C03	職員給与
	<u>A05</u>	<u>生徒数</u>		C031	職員給与(給食職員給与を除く)
	<u>A06</u>	<u>教育時間</u>		C032	給食職員給与
	<u>A07</u>	<u>生徒教育時間</u>		C04	退職死傷手当
B. 品質データ				C05	その他人件費
	B01	本務教員数		C06	教育活動費
	B02	兼務教員数		C07	管理・補助活動費
	B03	本務教員数		C071	管理・補助活動費(給食費を除く)
	B031	本務職員数(給食職員数を除く)		C072	給食費
	B032	給食職員数			(資本的支出)
	B04	学級数		C08	土地費
	B05	学校土地面積		C09	建築費
	B051	屋外運動場(所有)		C10	設備・備品費
	B052	その他(所有)		C101	設備・備品費(給食用設備・備品費を除く)
	B053	屋外運動場(借用)		C102	給食用設備・備品費
	B054	その他(借用)		C11	図書購入費
	B06	学校建物面積	D. 収入データ		
	B061	校舎(所有)			(一般収入)
	B062	屋内運動場(所有)		D01	授業料収入
	B063	寄宿舎(所有)		D02	入学金収入
	B064	その他(所有)		D03	実験実習料収入
	B065	校舎(借用)		D04	施設設備資金収入
	B066	屋内運動場(借用)		D05	その他学生生徒等納付金収入
	B067	寄宿舎(借用)		D06	入学検定料収入
	B068	その他(借用)		D07	その他手数料収入
	B07	PC設置台数		D08	国庫補助金収入
	B08	インターネット接続率		D09	その他補助金収入
	B09	蔵書数(図書)		D10	特別寄付金収入
	B10	蔵書種類数(雑誌)		D11	一般寄付金収入
	B11	電子ジャーナル数		D12	資産運用収入
	B12	学校数		D13	資産売却収入
	B13	外国人教員数		D14	雑収入
					(補助活動事業収入)
				D15	寄宿舎収入
				D16	その他補助活動事業収入

注: D. 収入データは私立学校のみ。

そのほとんどは一次統計資料における変数名に対応しているが、とくに下線付きの変数は、SNA 概念に対応したより望ましい測定値の開発を目的として、ESJ において新たに加工統計として構築されるデータ系列である。産出データ(A ブロック)では、A05.生徒数、すべての教員が一年間に提供する総授業時間として定義される A06.教育時間(hours of teaching)、すべての生徒が一年間に受けた総授業時間として定義される A07.生徒教育時間(hours of class)という三つの加工統計指標が構築される。

E ブロックは、SNA 概念に適合した教育部門の生産額推計を目的に開発される加工統計指標である。教育部門における生産定義のためには、その活動をいくつかに分離する必要がある。ESJ では、教育部門のおこなう活動を、

a1.教育サービス提供活動 (education service activity)

- a2.補助的サービス提供活動 (education supportive service activity)  
a3.自己勘定研究開発活動 (own-account R&D activity)  
a4.給食サービス提供活動 (school lunch supply activity)

の4つに区別している<sup>17</sup>。表7は、Eブロックで開発されるデータ系列、およびそれぞれと4つの教育部門内活動との対応関係を示している。そこでのデータ系列は、大きく E01.中間消費コスト、E02.雇用者報酬、E 03.総固定資本形成、E 04.資本ストック、E 05.固定資本減耗、E 06.資本サービスコスト、および E 07.生産額で構成される。附属図書館を含む学校が管理運営する図書館情報サービスは、ESJ ではすべて a2.補助活動として定義される。雇用者では、B01.本務教員数および B02.兼務教員数は a1 および a3 の活動に従事するものとし、B03.職員は a2、a3、a4 の活動へ従事するものと対応づけられる。総固定資本形成では、一次統計で分離されているのは C09.建設と C10.設備のみであり、ESJ では建設および土地はすべて a2 および a3 へと格付けている。

表 7: データブロック (E) と教育活動の対応

ブロック	コード	データ系列	a1. 教育活動	a2. 補助活動	a3. R&D 活動	a4. 給食活動
E01		中間消費コスト				
	E011	中間消費コスト(図書を除く)	○	○	○	○
	E012	中間消費コスト(図書)	-	○	-	-
E02		雇用者報酬				
	E021	雇用者報酬(本務教員)	○	-	○	-
	E022	雇用者報酬(兼務教員)	○	-	○	-
	E023	雇用者報酬(職員)	-	○	○	○
E03		総固定資本形成				
	E031	総固定資本形成(建設)	-	○	○	-
	E032	総固定資本形成(設備)	○	○	○	○
	E033	総固定資本形成(図書)	-	○	-	-
	E035	総固定資本形成(R&D)	○	-	-	-
E04		資本ストック				
	E041	資本ストック(建設)	-	○	○	-
	E042	資本ストック(設備)	○	○	○	○
	E043	資本ストック(図書)	-	○	-	-
	E044	資本ストック(土地)	-	○	○	-
	E045	資本ストック(R&D)	○	-	-	-
E05		固定資本減耗				
	E051	固定資本減耗(建設)	-	○	○	-
	E052	固定資本減耗(設備)	○	○	○	○
	E053	固定資本減耗(図書)	-	○	-	-
	E055	固定資本減耗(R&D)	○	-	-	-
E06		資本サービスコスト				
	E061	資本サービスコスト(建設)	-	○	○	-
	E062	資本サービスコスト(設備)	○	○	○	○
	E063	資本サービスコスト(図書)	-	○	-	-
	E064	資本サービスコスト(土地)	-	○	○	-
	E065	資本サービスコスト(R&D)	○	-	-	-
E07		生産額				
	E071	生産額(図書非資本化・固定資本減耗)	○	○	○	○
	E072	生産額(図書非資本化・資本サービスコスト)	○	○	○	○
	E073	生産額(図書資本化・固定資本減耗)	○	○	○	○
	E074	生産額(図書資本化・資本サービスコスト)	○	○	○	○

注: 表中のハイフンは、概念上あるいは ESJ における定義上、データが存在しないことを示す。

<sup>17</sup> JSNA における教育部門は、学校法人の所有する附置病院、附置研究所および教育事業以外の事業は含まず、自己勘定 R&D および給食サービスを含むものとして定義されている。なお日本の産業連関表(基本表)では給食サービスのみ JSNA と定義が異なり、それは別部門(基本分類での「学校給食(国公立)」「学校給食(私立)」)として分離計上されている(小分類では「その他の食料品」に属する)。ESJ では、JSNA との整合性確保のため、給食サービスを教育部門における第4の活動として定義している。



学校会計上では資本的支出に含まれる図書費は、現行 JSNA では資本化されておらず中間消費コストとみなされている。ESJ では E01 および E03-E06 において、非資本化および資本化の二つの代替シナリオを描写できるよう、とくに図書に関する項目を特掲している。また、資本コストとしては、現行の SNA における非市場産出 JSNA (および) に対応した E05.固定資本減耗に加え、土地資産の利用コストを含みながら資本サービスコストへと拡大した E06.資本サービスコストの2種類を推計している。このことから、表7では図書資本化と資本コスト評価範囲における異なる定義の組み合わせにより、4種類の国内生産額が推計される。

## 5.2.2 データ属性

各データ系列はその教育サービスを提供する主体に関する属性をもつ。ESJ における教育水準(e)、課程(p)、経営組織(o)の各属性分類は表1、地域(r)分類は都道府県別、学科(s)分類は表8のように定義されている。各データ系列は複数の属性がクロスした分類によって定義されるが、その分類はデータごとの概念や資料の入手可能性を反映して異なっている。しかし、JSNA における制度部門勘定への対応のため、ESJ ではすべてのデータ系列に共通して、教育水準×課程×経営組織(e×p×o)のクロス分類をもっている<sup>18</sup>。

表 8:ESJ における学科・学部分類

高等専門学校	学科 (s)			
	短大・大学・大学院 (e=13,14,15)			
	大分類	中分類		
1 社会学	1 人文科学(1-4)	1 文学	20 原子力工学	39 その他保健
2 機械工学	2 社会科学(5-8)	2 史学	21 鉱山学・金属工学	40 商船学
3 電気工学	3 理学(9-14)	3 哲学	22 繊維工学	41 家政学
4 工業化学	4 工学(15-26)	4 その他人文科学	23 船舶工学・航空工学	42 教育学
5 土木工学	5 農学(27-34)	5 法学・政治学	24 経営工学	43 小学校課程
6 建築学	6 保健(35-39)	6 商学・経済学	25 工芸学	44 中学校課程
7 その他工学	7 商船(40)	7 社会学	26 その他工学	45 体育学
8 商船学	8 家政(41)	8 その他社会科学	27 農学	46 その他教育
	9 教育(42-46)	9 数学	28 農芸化学	47 美術
	10 芸術(47-49)	10 物理学	29 農業工学	48 音楽
	11 教養・その他(50)	11 化学	30 農業経済学	49 その他芸術
		12 生物学	31 林学・林産学	50 教養・その他
		13 地学	32 獣医学畜産学	
		14 その他理学	33 水産学	
		15 機械工学	34 その他農学	
		16 電気通信工学	35 医学	
		17 土木建築工学	36 歯学	
		18 応用化学	37 薬学	
		19 応用理学	38 看護学	

<sup>18</sup> 課程属性 (p) は、高等学校 (e=6)、短期大学 (e=13)、大学 (e=14)、大学院 (e=15) の教育水準のみににおいて定義される。

表 8:ESJ における学科・学部分類(2)

学科 (s)			
専修学校 (e=16)			
大分類		中分類	
1 工業関係(1-9)	1 測量	20 その他医療	39 編物・手芸
2 農業関係(10-11)	2 土木・建築	21 栄養	40 その他服飾・家政
3 医療関係(12-20)	3 電気・電子	22 調理	41 音楽
4 衛生関係(21-25)	4 無線・通信	23 理容	42 美術
5 教育・社会福祉関係(26-28)	5 自動車整備	24 美容	43 デザイン
6 商業実務関係(29-34)	6 機械	25 その他衛生	44 茶華道
7 服飾・家政関係(35-40)	7 電子計算機	26 保育士養成	45 外国語
8 文化・教養関係(41-50)	8 情報処理	27 教員養成	46 演劇・映画
	9 その他工業	28 その他教育・社会福祉	47 写真
	10 農業	29 商業	48 通訳・ガイド
	11 その他農業	30 経理・簿記	49 受験・補習
	12 看護	31 タイピスト	50 その他文化・教養
	13 准看護	32 秘書	
	14 歯科衛生	33 経営	
	15 歯科技工	34 その他商業実務	
	16 臨床検査	35 家政	
	17 診療放射線	36 家庭	
	18 はり・きゅう・あんま	37 和洋裁	
	19 柔道整復	38 料理	
各種学校 (e=17)			
大分類		中分類	学部 (s')
			大学 (e=13,14,15)
1 工業関係(1)	1 工業関係	20 予備校	1 人文科学
2 農業関係(2)	2 農業関係	21 自動車操縦	2 社会科学
3 医療関係(3-5)	3 看護・准看護	22 外国人学校	3 理学
4 衛生関係(6-7)	4 はり・きゅう・あんま	23 その他	4 工学
5 教育・社会福祉関係(8)	5 その他医療関係		5 農学
6 商業実務関係(9-11)	6 理容・美容		6 医学
7 服飾・家政関係(12-15)	7 その他衛生関係		7 歯学
8 文化・教養関係(16-19)	8 教育・社会福祉関係		8 薬学
9 その他(20-23)	9 商業		9 看護・その他保健
	10 タイピスト		10 商船
	11 その他商業実務		11 家政
	12 家庭・家政		12 教育
	13 和洋裁		13 芸術
	14 編物・手芸		14 教養・その他
	15 その他服飾・家政関係		
	16 音楽		
	17 美術・デザイン		
	18 外国語		
	19 その他文化・教養関係		

ESJにおいて地域属性(都道府県)を持つデータ系列は、教育サービスの選択が居住地域に強く依存していると考えられる幼稚園から特別支援学校までの教育水準(e=1-11)に限られている<sup>19</sup>。他方、高等専門学校以上の教育水準では、教育サービスにおける質の違いを考慮して、詳細な学科(s)属性をもっている。表1のように、学科属性は高等専門学校(e=12)、短期大学・大学・大学院(e=13-15)、専修学校(e=16)、各種学校(e=17)において、それぞれ異なって定義されている。なお、教育サービスのアウトプットにおける品質の差異を可能な限り識別することを目的として、短期大学以上の教育水準(e=13-17)においては、学科分類として10ほどの大分

<sup>19</sup> 2006年6月15日に「学校教育法等の一部を改正する法律」が成立し、学校教育法の改正により、盲学校(e=8)、聾学校(e=9)、養護学校(e=10)の障害種別を廃止し、特別支援学校(e=11)に一本化された(2007年4月1日より施行)。

類に加え、50 ほどに細分化した中分類を定義している。ただし、学科属性(s)ごとに分割されて定義されるデータ系列は A01.在学者数のみである。また B.品質データでの教員数、あるいは C.支出データおよび D.収入データでは、利用可能なデータは学科(s)分類ではなく、学部(s')分類に限られている。短期大学、大学、大学院(e=13-15)について、学部分類(s'=14)を定義している<sup>20</sup>。

データ系列ごとに、教育水準×課程(ep)のそれぞれにおけるクロス属性分類を整理したものが表 9 である。表での灰色部分はデータが概念的に存在しないか、計数がわずかであるなどの理由により統計資料が存在しないことを意味している。表 9 は ESJ で構築されるターゲットとしてのデータ定義であり、実際の一次統計資料での利用可能性はより制約的であるかもしれない。そうした場合には、ESJ における仮定のもとで推計されている。たとえば利用可能な経理情報(C および D ブロック)は学部分類(s')に制約されるものの、ESJ では学部ごとに対応する学科内では在学者一人あたりの金額が等しいとして、各学科へと配分している。データ系列ごとに、利用する統計資料、またその調整プロセスの詳細は、5.3 節から 5.5 節にかけて整理される。

ESJ では、A01.在学者数を基準としたデータ属性分類を「基礎分類」(basic class)と呼んでおり、表 9 の第 3 列のように、小学校(e=3)では e×p×o の 141 分類、高等学校(e=6)では e×p×o×r の 423 分類、大学(e=14)では e×p×o×s の 450 分類へと分割されている。その総数は 3,432 分類である。日本におけるすべての在学者は、基礎分類とする 3,432 分類の教育サービスへと分類される。

表 9: データ系列ごとの属性定義

		A. 産出データ							B. 品質データ													C.支出データ D.収入データ	
教育水準(e)	課程(p)	基礎分類	A01 在学者数	A02 休学者数	A03 長期欠席者	A04 平均授業時間	A05 生徒数	A06 教育時間	A07 生徒教育時間	B01 本務教員数	B02 兼務教員数	B03 本務職員数	B04 学級数	B05 学校土地面積	B06 学校建物面積	B07 PC設置台数	B08 インターネット接続	B09 蔵書数(図書)	B10 蔵書種類(雑誌)	B11 電子ジャーナル	B12 学校数	B13 外国人教員	データ /E.SNA 概念 データ
1 幼稚園	-	141	or				or			or	or	or	or	or	or						or		or
2 幼保連携型認定こども園	-	141	or				or			or	or	or	or	or	or						or		or
3 小学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	o(2)r	o(2)r	o			or		or
4 中学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	o(2)r	o(2)r	o			or		or
5 義務教育学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	o(2)r	o(2)r				or		or
6 高等学校 1.全日制	1.全日制	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	o(2)r	o(2)r	o			or		or
6 高等学校 2.定時制	2.定時制	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	o(2)r	o(2)r	o			or		or
6 高等学校 3.通信制	3.通信制	141	or				or			or	or	or	or	or	or	o(2)r	o(2)r	o					or
7 中等教育学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	o(2)r	o(2)r	o			or		or
8 盲学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	or						or		or
9 聾学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	or						or		or
10 養護学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	or						or		or
11 特別支援学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	or	o(2)r	o(2)r				or		or
12 高等専門学校	-	24	os	os			os			os	o	o		o	o						or		os
13 短期大学 1.昼間・夜間	1.昼間・夜間	150	os	os			os			os	o	o		o	o			o	o	o	o	o	os
13 短期大学 2.通信	2.通信	150	os				os				os	o	o		o	o	o	o	o	o	o	o	os
14 大学 1.昼間	1.昼間	150	os	os			os			os	o	o		o	o	o	o	o	o	o	o	o	os
14 大学 2.夜間	2.夜間	150	os	os			os			os	o										o		os
14 大学 3.通信	3.通信	150	os				os																os
15 大学院 1.修士	1.修士	150	os	os			os														o		os
15 大学院 2.博士	2.博士	150	os	os			os														o		os
15 大学院 3.専門職学位	3.専門職学位	150	os	os			os														o		os
15 大学院 4.通信	4.通信	150	os				os																os
16 専修学校	-	150	os				os			os	o	o		o	o						o		os
17 各種学校	-	69	os				os			os	o	o		o	o						o		os
18 旧制大学	-	3	o				o														o		o
19 その他学校	-	3																					

注:ここでの属性定義は ESJ で構築されるデータ系列における属性であり、必ずしも測定期間内における資料の入手可能性に制約されていない(部分的に推計値である)。統計資料との対応および必要な調整推計プロセスは第 5.3 節から第 5.7 節を参照。

<sup>20</sup> ただし、教員数や経理データでは一次統計資料において大学 (e=14) と大学院 (e=15) の区分がされていないことから、教員数は大学院には格付けせず、経理データでは在学者一人あたりの費用などが同様であるとして扱われている。

### 5.2.3 統計資料

ESJ において利用される基礎資料のリストは表 10 のとおりである。各データ系列はこのうちのひとつ、あるいは複数の資料を組み合わせる推計される。各データブロックにおいて(Eブロックでの加工統計指標を除く)、データ系列ごとの一次統計資料との対応関係は表 11 に与えられている。A.産出データは DB01「学校基本調査」、DB06「学校教員統計調査」、DB14「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」に基づいている。また B.品質データは、DB01「学校基本調査」、DB07「公立学校施設実態調査」、DB08「大学図書館実態調査」、DB09「学術情報実態基盤調査」、DB10「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」、DB11「学校図書館の現状に関する調査」、DB12「日本の図書館」、DB13「社会・人口統計体系」の 8 つの基礎資料をもとに構築される。

表 10: 基礎統計資料

基礎資料名	対象年次	実施機関
DB01 「学校基本調査」	1955 - 2016	文部科学省
DB02 「地方教育費調査」	1955 - 2016	文部科学省
DB03 「私立学校の支出および収支に関する調査」	1960 - 1969	文部省
DB04 「私立学校の財務状況に関する調査」	1970 - 1997	文部省
DB05 「今日の私学財政」	1978 - 2016	日本私立学校振興・共済事業団
DB06 「学校教員統計調査」	1971 - 2016	文部科学省
DB07 「公立学校施設実態調査」	1975 - 2016	文部科学省
DB08 「大学図書館実態調査」	1966 - 2004	文部科学省
DB09 「学術情報基盤実態調査」	2005 - 2016	文部科学省
DB10 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	2001 - 2016	文部科学省
DB11 「学校図書館の現状に関する調査」(2008年より1年おき)	2002 - 2016	文部科学省
DB12 「日本の図書館」	1955 - 2016	日本図書館協会
DB13 「社会・人口統計体系」	1975 - 2009	総務省
DB14 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」	2014 - 2016	文部科学省
DB15 「科学技術研究調査」	1955 - 2016	総務省
DB16 「地方財政統計年報」	1968 - 2016	総務省
DB17 「賃金構造基本統計調査」	2005 - 2016	厚生労働省

注: 今年度プロジェクトでは 1992 年以前の基礎統計資料についてはデータ所在の確認にとどまっている。

表 11: 産出・品質データ系列の基礎統計

	DB01	DB02	DB03	DB04	DB05	DB06	DB07	DB08	DB09	DB10	DB11	DB12	DB13	DB14	DB15	DB16	DB17
A	A01	○															
	A02	○															
	A03	○												○			
	A04					○											
B	B01	○															
	B02	○															
	B03	○															
	B04	○															
	B05	○					○						○				
	B06	○					○						○				
	B07	○							○	○							
	B08								○	○							
	B09							○	○			○	○				
	B10							○	○			○	○				
	B11							○	○			○	○				
	B12	○															
	B13	○															
C		○	○	○	○	○										○	
D				○	○	○											

注: 資料名コード(列)の統計名は表 10 を参照。DB15「科学技術研究調査」および DB17「賃金構造基本統計調査」は加工統計指標で利用するため、ここでの一次統計指標とは対応しない。

支出データ(C ブロック)の一次統計資料は主に DB01-DB05 であるが、教育水準(e)および経営組織(o)ごとに利用される基礎資料が異なるため、表 12 はその対応の詳細を示している。なお灰色部分は定義上データが存在せず、大学院(e=15)については、経理情報としてはすべて大学(e=14)との合算値のみ調査されているため、生徒一人あたりの金額は同一であると仮定して分割推計されている。また、DB15 は支出データ(C ブロック)で利用するが、それは給食に係る支出データ項目の推計に限られるため表 12 では含めていない。

表 12: 支出データにおける利用統計資料

教育水準(e)	課程(p)	国立	公立	私立			
		1955-2016	1955-2016	1955-1959	1960-1969	1970-1997	1998-2016
1 幼稚園		DB01	DB02	DB01	DB03	DB04	DB05
2 幼保連携型認定こども園			DB02				
3 小学校		DB01	DB02	DB01	DB03	DB04	DB05
4 中学校		DB01	DB02	DB01	DB03	DB04	DB05
5 義務教育学校		DB01	DB02				
6 高等学校	1.全日制		DB02		DB03	DB04	
6 高等学校	2.定時制	DB01	DB02	DB01	DB03	DB04	DB05
6 高等学校	3.通信制		DB02		DB03	DB04	
7 中等教育学校		DB01	DB02 (ただし2001年以前 はe=4に含まれる)				DB05 (ただし2014年以前 はe=4に含まれる)
8 盲学校		DB01	DB02	DB01	DB03	DB04	DB05
9 聾学校							
10 養護学校							
11 特別支援学校		DB01	DB02				
12 高等専門学校		DB01	DB02		DB03 (1960-1961: DB01)	DB04	DB05
13 短期大学	1.昼間・夜間	DB01	DB01		DB03	DB04	
13 短期大学	2.通信			DB01	DB03	DB04	
14 大学	1.昼間	DB01	DB01		DB03	DB04	
14 大学	2.夜間			DB01	DB03	DB04	DB05
14 大学	3.通信				DB03	DB04	
15 大学院	1.修士	na	na	na	na	na	na
15 大学院	2.博士	na	na	na	na	na	na
15 大学院	3.専門職学位	na	na	na	na	na	na
15 大学院	4.通信	na	na				na
16 専修学校		DB01	DB02		DB03	DB04	DB05
17 各種学校		DB01	DB02	DB01	DB03 (1960-1962: DB01)	DB04	DB05
18 旧制大学		na	na	na	na		
19 その他学校		na	na	na	na	na	na

注: 大学院および旧制大学については、基礎統計資料における大学に含まれているため、A01.在学者数を用いて大学から分離する。なお今年度プロジェクトでは 1992 年以前の基礎統計資料についてはデータ所在の確認にとどまっている。

### 5.3 A.産出データ

#### 5.3.1 A01.在学者数

A01.在学者数(number of registered students)の基礎資料である DB01「学校基本調査」では、ESJ が対象とするデータ系列で、属性別計数とその集計値においてバランスの保持されていないケース存在している。たとえば、小学校(e=3)において、在学者数の都道府県別計数からの積算値、あるいは経営組織別計数からの積算値などが、一国総計と一致しないケースがある。

ESJ では、基礎分類における時系列的な推移をチェックし、その推移に問題がない限り、基礎分類からの積算値によって一国総計(公表値)を置き換える補正をおこなう。たとえば都道府県別データで時系列的な推移に断層がなく、一国総計とは乖離している場合など、積算値を優先している。そのことにより、総計としての A01.在学者数は、不整合データが見いだされる期間

において公表値とは異なることに留意されたい。また上述したような不整合データ以外にも、学科分類などの格付けや計数の記載におけるミスなどに基づく異常値が、計数の時系列比較を通じて見出される。こうした基礎分類における補正に伴い、基礎分類での計数からの積算値によって一国総計(公表値)の置き換えをおこなう。

また、基礎資料における学科属性に関するデータは「本科」のみに制約されている。たとえば、高等専門学校(e=12)、短期大学(e=13)、大学(e=14)、大学院(e=15)に関して公表される学科別在学者数は、「本科」のみに限られており、それ以外の「専攻科」、「別科」、「その他」については学科別に公表されていない<sup>21</sup>。そのため、「本科」以外の在学者数については、高等専門学校では学科分類の「7.その他の工学」へ、短期大学、大学、大学院では「50.教養・その他」へと含めるような格付けをおこなっている。なお、本データ系列の時系列資料の整備における上記以外の個別調整・補正プロセスは、教育水準×課程(ep)ごとに 5.7 節に整理している。

### 5.3.2 A02.休学者数

A02.休学者数は、DB01「学校基本調査」における学校調査に基づいている。学校調査における A02 データの対象は高等専門学校(e=12)、短期大学の昼間・夜間(e=13, p=1)、大学の昼間および夜間(e=14, p=1,2)、大学院の修士、博士および専門職学位(e=15, p=1-3)に限られ、大学を除く教育水準では課程別経営組織別データが公表されている。

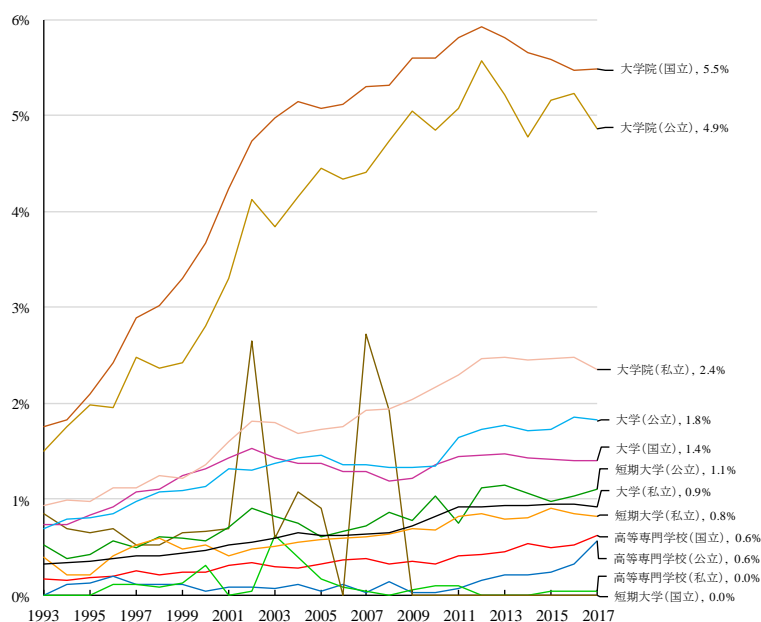


図 31:教育水準別経営組織別休学者率

<sup>21</sup> 学校教育法において、「専攻科」および「別科」は当該種別の学校を卒業した者、または文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者を対象に、専攻科は「精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的」とし、別科は「簡易な程度において、特別の技能教育を施すことを目的」とし設置され、それぞれ修業年限は1年以上である。「その他」とは、学校基本調査における科目履修生・聴講生・研究生を指す。なお、2016年において在学者数に占める本科生の割合は、高等専門学校で94.6%、短期大学95.9%、大学88.5%、大学院63.6%となっている。

推計される休学者率は図 31 のとおりである。なお学科に関しては調査対象ではないため、課程別経営組織別に学科間では休学者率が一定であると仮定している。大学における昼間および夜間(e=14, p=1,2)では、経営組織別データと課程別(昼間、夜間)データが公表されている。そこで、経営組織別休学者数と課程別(昼間、夜間)休学者数の制約として、A01.在学者数を初期値とした RAS 法により、課程別経営組織別休学者数へと展開するような推計をおこなっている。

### 5.3.3 A03.長期欠席者数

A03.長期欠席者数は、DB01「学校基本調査」における学校調査と、DB14「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査)」<sup>22</sup>の二つに基づいて推計される。

DB01 における A03 データの対象は小学校(e=3)、中学校(e=4)、中等教育学校(e=7)、盲学校(e=8)、聾学校(e=9)、養護学校(e=10)、特別支援学校(e=11)であり、小学校・中学校は経営組織別都道府県別データ、それ以外の教育水準では経営組織別データが公表されている。利用可能な年次は教育水準で異なる<sup>23</sup>。また DB01 での長期欠席者は「年度間に通算 30 日以上欠席した者」で定義されている。なお、都道府県別データが公表されていない教育水準に関しては、都道府県ごとの長期欠席者率(分母は A01.在学者数)は経営組織別に一定であると仮定して分割推計をおこなう。

DB01 で対象となっていない高等学校(e=6)については DB14 に基づいている。そこでは 2014-16 年における経営組織別の長期欠席者数、および長期欠席者の内数である不登校者数について課程別経営組織別データが公表されている。ESJ では、長期欠席者の各経営組織における課程別シェアは不登校者と等しいと仮定して<sup>24</sup>、公表されている経営組織別データを各課程へと分割する。2013 年以前については利用できないため、中学校(e=4)の長期欠席者数を補助系列として遡及推計をおこなう<sup>25</sup>。なお、本データ系列の時系列資料の整備における上記以外の個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに 5.7 節に整理している。

### 5.3.4 A04.平均授業時間

A04.平均授業時間は、本務教員一人あたりの一年間の平均的な授業時間であり、DB06「学校教員統計調査」教員個人調査での経営組織別都道府県別の「平均週教科等担任授業時数」に基づいている。データは週平均値であるため、標準的な年間授業週数である 35 週を乗じて

<sup>22</sup> 2015 年以前は「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」であり、2016 年以降「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」に調査名が変更されるが、調査内容に関して大きな変更はない。

<sup>23</sup> DB01 では「病気」、「経済的理由」、「不登校」、「その他」の 4 つの理由別にデータが公表されており、ESJ ではその合計を長期欠席者としている。

<sup>24</sup> DB14 における長期欠席者の定義は DB01 と同様であるが、高等学校における長期欠席者に占める不登校者の割合は、2016 年で国立(58.8%)、公立(61.8%)、私立(59.3%)、計(61.2%)となっており、不登校者が長期欠席者の大部分を占めている。

<sup>25</sup> 高等学校全日制および定時制(e=6, p=1-2)(DB14)、中等教育学校(e=7)および盲学校・聾学校・養護学校(e=8-10)(DB01)では、都道府県別データは公表されていないため、経営組織別に長期欠席者率は都道府県間で等しいと仮定して推計されている。

年次データへと換算する<sup>26</sup>。A04 の対象となる教育水準は、小学校から特別支援学校(e=3-11)までである。データの利用可能な開始年次は教育水準で異なる<sup>27</sup>。また、2 年おきの調査であるため中間年は直線補間、2017 年については 2016 年値のままとしている。

また利用できるデータにも制約がある。たとえば高等学校では、都道府県別経営組織合計のデータは、私立学校については 1998 年以降に限られている(なお国立学校については公表されていない)。データの利用できない期間については経営組織合計を補助系列として遡及推計をおこない、国立学校については経営組織合計値をそのまま採用した<sup>28</sup>。なお、本データ系列の時系列資料の整備における上記以外の個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに 5.7 節に整理している。

図 32 は高等学校(経営組織合計)の平均授業時間として、2010-16 年における上位 3 県(岐阜県・徳島県・福井県)と下位 3 県(高知県・北海道・茨城県)、および全国平均を示している。全国に対する都道府県の乖離は 20%程度に収まり、時系列的では類似したトレンドが観察される。

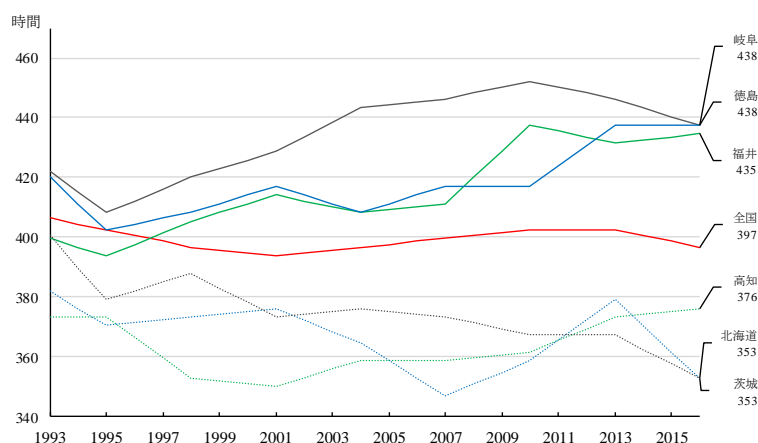


図 32: 高等学校における都道府県別平均授業時間

### 5.3.5 A05.生徒数

A05.生徒数(number of students)は、在学者数(A01)から休学者数(A02)を除いた有効な生徒数として、ESJ において定義される教育活動のアウトプット指標である。すべての教育水準において定義されるが、休学者数が資料によって得られない教育水準では、生徒数=在学者数としている。高等専門学校(e=12)以上の教育水準においては授業時間における調整はその推計が困難であることから、現行の ESJ では、A05.生徒数が産出数量法における望ましいアウトプ

<sup>26</sup> 学校教育法施行規則及び学習指導要領における年間の授業時数は、教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動(学級活動のみ)などの教育活動について、年間 35 週以上(小学校第 1 学年は 34 週以上)にわたっておこなわれることを前提に作成されている。この 35 週には部活動、生徒会活動、運動会、文化祭、入学式・卒業式等の学級活動以外の特別活動は含まれない。DB06「教員個人調査」においても、学級活動以外の特別活動は平均週教科等担任授業時数の対象となっていない。

<sup>27</sup> その他の教育水準では、小学校は 1993-2016 年、中学校は 1995-2016 年、義務教育学校は 2016 年のみ、高等学校は 1993-2016 年、中等教育学校は 2004-16 年、特別支援学校では 2007-16 年で都道府県別データが利用可能である。

<sup>28</sup> 経営組織合計値と、公立・私立学校のデータが利用可能な年次では、国立学校を差分として定義できるかもしれない。しかし DB06 では平均授業時間を算定する際のウェイトとなる教員数が公表されておらず、仮に ESJ の B01. 本務教員数を用いた逆算では異常値が生じるものとなった。そのため国立学校については経営組織合計値をそのまま採用している。また高等学校以外の教育水準においても都道府県別の経営組織合計と公立学校のデータが利用できるケースがあるが、データが利用できない国立・私立学校では同様に経営組織合計値を採用している。



ット指標となる。

### 5.3.6 A06.教育時間

A06.教育時間(hours of teaching)は、すべての教員が一年間に提供する総授業時間として定義されており、ESJ において B01.本務教員数、B02.兼務教員数、C01.本務教員給与、C02.兼務教員給与および A04.平均授業時間より構築される加工統計としての教育活動のアウトプット指標である。対象となる教育水準は、高等学校の通信課程(e=6, p=3)を除く小学校から特別支援学校までの教育水準(e=3-11)である。推計は各年において、経営組織別都道府県別(or)ごとに次式に基づいている。

$$(1) \quad A06 = (B01 + B02 \times \alpha) \times A04$$

ここで $\alpha$ は本務教員に対する兼務教員の平均授業時間格差率を表す。平均授業時間格差率 $\alpha$ はDB01「学校基本調査」などでは調査されていないため、ここではB01.本務教員数、B02.兼務教員、C01.本務教員給与およびC02.兼務教員給与を利用して、次式より経営組織別都道府県別に期間平均で算定される。

$$(2) \quad \alpha = (C02/B02)/(C01/B01))/w_d$$

$w_d$ は本務教員と兼務教員の時間あたりの賃金格差率を表し、これはDB17「賃金構造基本統計調査」より私立高等学校の2005-16年における一般労働者と短期労働者の時間あたり賃金格差率の幾何平均値を用いている。これにより推計される平均授業時間格差率 $\alpha$ の全日制の私立高等学校について表したのが図33である。都道府県別では山形県が一番高く平均授業時間格差率 $\alpha$ は36.5%であり、一番低い高知県(12.2%)との差は24.3%ポイントであり、全国平均は16.5%となっている。

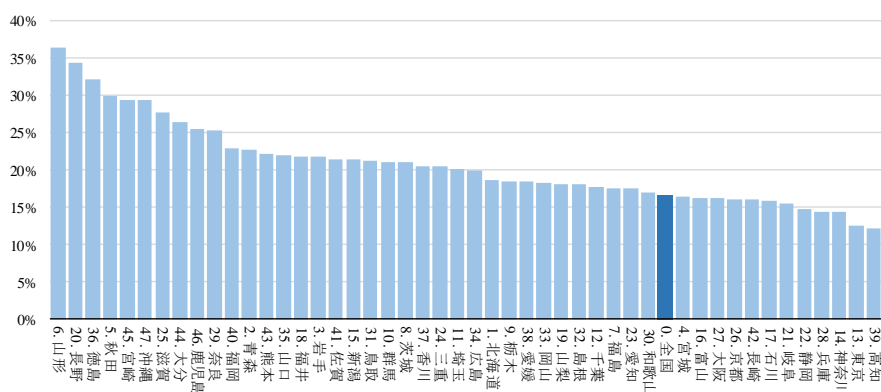


図 33: 私立高等学校(全日制)における平均授業格差率

なおここでの本務教員と兼務教員の時間あたり賃金格差率 $w_d$ は、DB17 に制約され私立高等学校のみで推計可能であり、それ以外の教育主体に対しても同比率を適用している。さらなる精度改善は今後の課題として残されている。以上により、対象となるすべての教育水準において $\alpha$ が推計され、 $(B01 + B02 \times \alpha)$ によって総教員数(本務教員換算)が算定される。(1)式によりそれとA04.平均授業時間との積によって、一年間におけるすべての教員による授業時間の総数であるA06.教育時間が推計される。A06 は教育サービスの生産側として授業をおこなった側からみたときに、望ましいアウトプット指標であると評価することができる。

### 5.3.7 A07.生徒教育時間

A06.教育時間が教育サービスの生産側から評価された時間であったのに対して、A07.生徒教育時間(hours of class)はその消費側からの評価として、すべての生徒が一年間に受けた総授業時間として定義されている。それは概念的には、A05.生徒数に生徒一人あたりが受講する年間の平均授業時間を乗じることで算定することができるが、利用可能な資料ではそうした平均授業時間のデータは見いだすことができない。ESJ では、授業の供給側からすべての生徒が受ける年間授業時間総数の推計をおこなう。

ここで推計対象となる教育水準は、(A06.教育時間と同様に)高等学校の通信課程( $e=6$ ,  $p=3$ )を除く小学校から特別支援学校までの教育水準( $e=3-11$ )である。初等教育および中等教育においては、教員が提供する授業はクラス単位でおこなわれることが一般であるため、A06.教育時間に一学級あたりの生徒数( $=A05/B04$ )を乗じることで、すべての生徒が受ける年間の授業時間を算定する。ここでの算定値から、生徒数のうちでも授業を欠席したものの授業時間を控除する必要がある。

いま一年間において、すべての生徒が受講する授業日数の総計に対して、生徒による欠席日数の総計の比率として定義される「平均欠席率」を $\varepsilon_t$ としよう<sup>29</sup>。A07.生徒教育時間を次式のよう定義する。

$$(3) \quad A07 = A06 \times \frac{A05}{B04} \times (1 - \varepsilon_t)$$

ここでの年間の平均欠席率 $\varepsilon_t$ は直接観察されない。観察されるデータに基づいてそれを構築するため、図 34 のように描写する。ここでの横軸はその最大値を年間授業日数( $D_t$ )とした年間欠席日数であり、縦軸には原点からその  $x$  座標までの日数(年間累積数)を欠席した生徒数の比率を示している。各日数に対応したそれを「欠席者率」と呼ぶ。年間授業日数( $D_t$ )は ESJ データに基づき算定することができる。それは基礎分類において( $epor$  ごとに)、一学級あたりの年間授業時間( $A06/B04$ )を、一日あたりの平均授業時間(ここでは 6 時間を想定)で除することによって算定される。

観察されるデータとしては、A03.長期欠席者数の推計で利用する DB01 において、1991-98 年の 8 年間に限り「30 日以上」と「50 日以上」の二つの定義による欠席者数が利用できる。それぞれから算定される欠席率を、図 34 ではそれぞれを X 点と Y 点とし、それぞれの点を( $30, r_t$ )および( $50, r_t + 20a$ )としている。ここで $a$ は両点から得られる線形関数の傾き(負値)であり、二時点データが利用できる 1991-98 年の各年次における傾きの平均値によって測定している。この線形関数の想定のもとで、一年間のうち 30 日未満でも欠席した生徒の比率(欠席者率)が算定される<sup>30</sup>。

<sup>29</sup> たとえば年間授業日が 250 日であり、生徒 1 万人のうち 100 人が等しく 50 日(年間累積)欠席したとすれば、平均欠席率は  $100 \times 50 / (10,000 \times 250) = 0.2\%$ であると定義される。

<sup>30</sup> 現実には、数日などわずかな日数の欠席者率は大きく拡大しているだろう。しかしながら少日数の欠席によって有効な教育時間に与える影響は軽微であると考えられるため、ここでは線形によって(わずかな欠席日数による影響を含まないものとして)評価している。

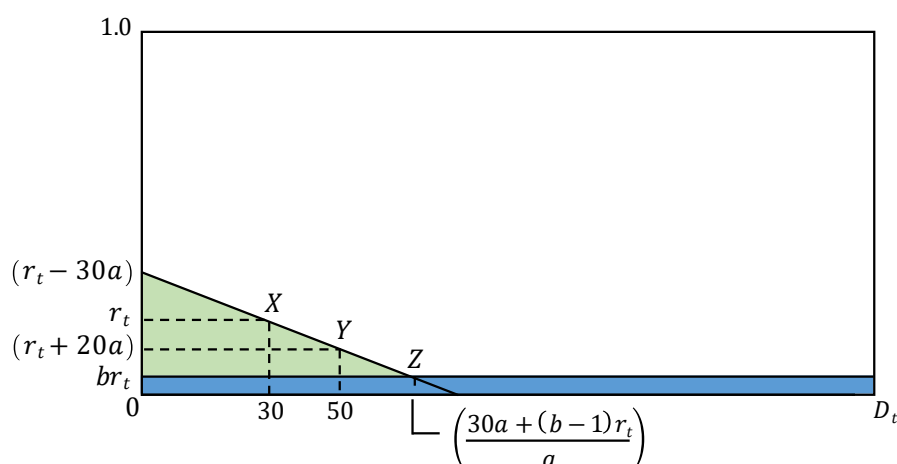


図 34: 年間欠席日数に応じた欠席者率

年間授業日数( $D_t$ )のすべてを欠席した生徒の比率(完全欠席者率)は資料によって観察できないため、ESJ ではそれを「50 日定義」での欠席率の 4 分の 1 であると仮定している。それを「30 日定義」での欠席者率に対する比率として評価し、1991-98 年の実測値の平均値を $b$ とすれば、年間を通じた完全欠席者率の水準は $br_t$ と表記される。それと線形関数との交点(図 34 の Z 点)の x 座標は $30 + (b-1)r_t/a$ となる。こうした想定のもと、一年間の授業総時間で評価した平均欠席率 $\varepsilon_t$ は、図 34 における三角形の面積と長方形の面積との合計(すべての生徒による欠席日数の総計)を、全体の長方形の面積(年間授業日数の総計)で除した値として、次式のように算定される。

$$(4) \quad \varepsilon_t = \left( \frac{30a + (b-1)r_t}{2aD_t} + 1 \right) br_t$$

epor ごとに、30 日定義での欠席者率( $r_t$ ) (=A03.長期欠席者数/A05.生徒数)が与えられれば、平均欠席率 $\varepsilon_t$ が算定される。たとえば、1991 年における東京都における公立小学校の 30 日定義における欠席者率は 0.76%であり、それから算定される 50 日定義の欠席者率は 0.33%、年間の完全欠席者率は 0.10%(Z 点における年間欠席日数は 60.42 日)となり、平均欠席率 $\varepsilon_t$ は 0.13%となる。

以上より推計される平均欠席率 $\varepsilon_t$ として、公立小学校の都道府県別平均欠席率 $\varepsilon_t$ として、2010-16 年の期間平均値による上記 3 県(沖縄県・滋賀県・岡山県)と下位 3 県(熊本県・宮崎県・岩手県)および全国平均値の推移を示したのが図 35 である。2016 年においてはもっとも平均欠席率が高い沖縄県(0.32%)と、もっとも低い岩手県(0.05%)とは 6 倍もの乖離が生じている。長期時系列としての大きなトレンドでみれば、推計された都道府県別平均欠席率 $\varepsilon_t$ の時系列の推移は類似しており、1990 年代後半まで再び上昇後に低下、近年は少し上昇するような曲線となっている。

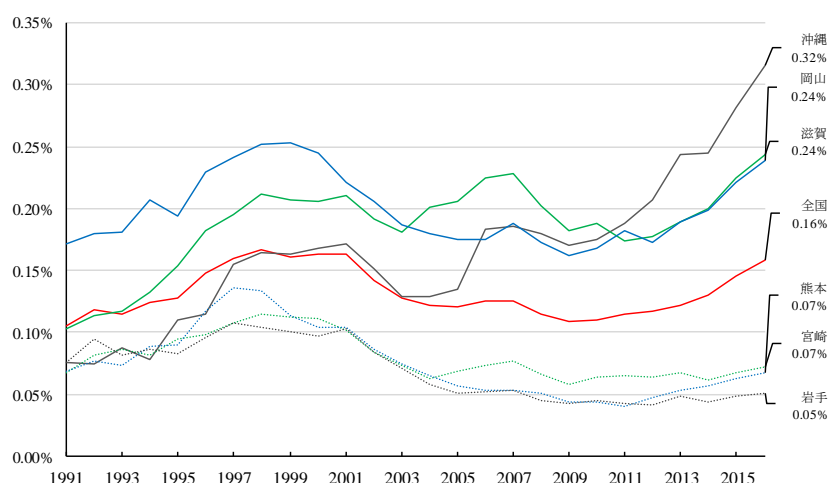


図 35: 公立小学校の都道府県別平均欠席率

## 5.4 B.品質データ

### 5.4.1 B01.本務教員数

B01.本務教員数の基礎資料は DB01「学校基本調査」の学校調査である<sup>31</sup>。なお DB01 では公表されている集計値とその内数となるデータの積算値との関係において不整合のある箇所が見受けられ、そのような場合は修正をおこなっている。DB01 では短期大学では経営組織別の学科別本務教員数、大学では経営組織別の学部別本務教員数が利用できる。そこでは学科・学部に属さない「教養部(一般教育)」、「附属病院」、「附属研究所」、「大学院」、「その他(附属研究施設等)」も公表されており、このうち「附属病院」および「附属研究所」は JSNA では教育部門に含まれないため ESJ では本務教員としては除いており、残りの「教養部(一般教育)」、「大学院」、「その他(附属研究施設等)」については学科・学部の本務教員数シェアにより各学部へと配分している<sup>32</sup>。また、DB01 で公表されている短期大学、大学の経営組織別本務教員数には「学長・副学長」が含まれているが、経営組織別の学科・学部データでは「学長・副学長」が含まれていない。そのため、両者の差分でもとめられる「学長・副学長」については、先と同様に学科・学部の本務教員数シェアにより各学部へと配分している。また、大学での公表データは学部別であるため、学部別本務教員数の各学科への配分においては、各学部に占める学科ごとの A01.在学者数シェアによって分割推計をしている。

利用できるデータは年次によって異なるため、各教育水準での分割推計もおこなっている。本データ系列の時系列資料の整備における個別修正・推計方法は、教育水準×課程(ep)ごとに 5.7 節に整理している。

<sup>31</sup> DB01 によると本務者とは、当該学校の常勤または専任の教員を指し、原則として辞令で判断されているが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断される。

<sup>32</sup> ここでの「大学院」は大学院に在籍する本務教員を指すが、通常大学に属する教員は大学院でも授業をおこなっているため、教員を大学と大学院に分類することは意味をなさない。ESJ では大学(e=14)に大学院の教員も含めて定義しており、ここでは「大学院」の教員を大学の各学部配分をおこなっている。

#### 5.4.2 B02.兼務教員数

B02.兼務教員数の基礎資料は DB01「学校基本調査」の学校調査である<sup>33</sup>。B02 の推計方法は B01.本務教員数と同様であるが、DB01 の制約により学部および学科属性については ESJ では扱わない。そのため、学部および学科属性を有する高等教育以上 ( $e=12-17$ ) においては、B02 データは経営組織別 ( $e \times o$ ) に制約されている<sup>34</sup>。なお、本データ系列の時系列資料の整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程 ( $ep$ ) ごとに 5.7 節に整理している。

#### 5.4.3 B03.本務職員数

B03.本務職員数の基礎資料は DB01「学校基本調査」の学校調査であり、推計方法は B02.兼務教員数と同様である。本データ系列の時系列資料の整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程 ( $ep$ ) ごとに 5.7 節に整理している。

#### 5.4.4 B04.学級数

B04.学級数の基礎資料は DB01「学校基本調査」の学校調査である<sup>35</sup>。DB01 における同データの対象は、高等学校通信制 ( $e=6$ ,  $p=3$ ) を除く幼稚園から特別支援学校 ( $e=1-12$ ) までの教育水準である。また中等教育学校と高等学校に関して、DB01 で利用できるデータは公立学校に限られるため、国立・私立学校については公立学校における都道府県別の学級あたり在学者数とそれぞれの A01.在学者数を用いて簡易的に推計している<sup>36</sup>。なお、本データ系列の時系列資料の整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程 ( $ep$ ) ごとに 5.7 節に整理している。

#### 5.4.5 B12.学校数

B12.学校数の基礎資料は DB01「学校基本調査」の学校調査である。学科の属性を有する教育水準 ( $e=12-17$ ) では、学科ごとに学校数をカウントすることは本質的に困難であるため、経営組織別に定義している。DB01 の高等学校では、全日制のみ、定時制のみ、併置(全日制と定時制の両方を設置)する学校という 3 分類に分かれている。ESJ では全日制 ( $p=1$ ) については DB01 における全日制と併置の合計、定時制 ( $p=2$ ) は DB01 の定時制と併置の合計と定義している。高等学校の通信制については、実施校・協力校、さらに実施校の内訳として独立校・併置校に区分されている。通信制における実施校や協力校には複数の拠点が存在しており、そのため正確に学校数を捉えることは困難である<sup>37</sup>。そのため ESJ では高等学校における通信制は B12 では扱わない。同様に、課程属性を有する短期大学、大学、大学院についても通信の

<sup>33</sup> DB01 では兼務者とは本務者以外の教員とされている。兼務者は兼務している学校ごとにカウントされ、一部の兼務教員は概念上重複されるため、B02.兼務教員数は延べ数となっている。

<sup>34</sup> ただし大学については、公表されている兼務教員数を A01.在学者数のシェアで昼間 ( $p=1$ ) と夜間 ( $p=2$ ) に分割している。

<sup>35</sup> DB01 では特別活動(「学級活動」および「ホームルーム活動」)をおこなうために編成されている学級を学級数とカウントしており、主に小学校、中学校、義務教育学校などでは「学級活動」、中等教育学校(後期課程)や高等学校などでは「ホームルーム活動」がおこなわれている。

<sup>36</sup> DB01 の中等教育学校および高等学校では、公立学校の本科における学級数が利用でき、専攻科および別科については調査の対象外である。そのため ESJ での学級数は本科に限られている。なお、2016 年の公立高等学校における在学者数は約 216 万人に対し、そのうち専攻科は 2879 人、別科は 142 人とそれぞれごく僅かであるため、中等教育学校および高等学校においては本科の学級数を全体の学級数として扱っている。

<sup>37</sup> 協力校とは、実施校のおこなう通信教育(面接指導や試験など)について協力する学校を指す(「高等学校通信教育規程第 3 条」)。なお、協力校は実施校の校舎等を使用しておこなう教育活動などにも協力している。

学校数は扱わず、大学、大学院の通信以外の課程別学校数については、高等学校と同様に併置校はそれぞれの課程別にカウントしている。データ系列間の関係における不整合データの補正を含め、本データ系列の時系列資料の整備における個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに 5.7 節に整理している。

## 5.5 C.支出データ

### 5.5.1 統計資料

C.支出データの利用資料(DB01-DB06)は経営組織によって異なるものの、ESJ ではその支出項目としてのデータ系列として統一的な分類によって定義している。利用可能な資料に制約されながらも、加工統計指標としての E.SNA 概念データの構築を目的として、C01 から C11 までのデータ系列を定義して時系列的なデータを整備している。それぞれのデータ系列と、それぞれの基礎統計資料における支出項目との対応関係は表 13 のとおりである<sup>38</sup>。

表 13: 基礎統計資料における支出項目と支出データ系列の対応

ESJ分類	DB01:学校基本調査	DB03:地方教育費調査	DB04:私立学校の支出値 収支に関する調査報告書	DB05:私立学校の財務報 告に関する調査報告書	DB06:今日の私学財政
(消費的支出)					
C01 本務教員給与	本務教員の給与	本務教員給与	本務教員の給与	本務教員給与 所定福利費	教員人件費支出
C02 兼務教員給与	兼務教員の給与 外国人教員の給与	兼務教員給与	兼務教員の給与	兼務教員給与	
C03 職員給与	事務系職員の給与 技術系職員の給与 医療系職員の給与 教務系職員の給与 その他の職員の給与	事務職員給与 その他の職員給与	事務職員の給与 教育補助員の給与 その他の職員の給与	本務職員給与 兼務職員給与	職員人件費支出
C04 退職死傷手当	退職死傷手当	退職・死傷手当 恩給費等	退職・死傷手当	退職金	退職金支出
C05 その他人件費	共済組合負担金	共済組合等負担金	私学共済組合負担金	役員報酬 その他人件費	役員報酬支出 その他人件費支出
C06 教育活動費	消耗品費 光熱水費 旅費 その他の教育研究費	教育活動費	旅費 消耗品費 特別教育活動・学校行事 その他教育費	消耗品費 光熱費 旅費交通費 奨学費 修繕費 医療材料費 その他	消耗品費支出 光熱水費支出 旅費交通費支出 奨学費支出 印刷製本費支出 修繕費支出 補助活動関係支出 その他教育研究経費支出 医療経費支出
C07 管理・補助活動費	消耗品費 光熱水費 旅費 修繕費 その他の管理費 学生寄宿舎費 課外活動費 保健管理費 その他の補助活動事業費 その他の所定支払金 その他の消費的支出	修繕費 その他の管理費 補助活動費 所定支払金	修繕費 その他維持費 補助活動費 その他所定支払金 その他の消費的支出	消耗品費 光熱水費 旅費交通費 修繕費 その他管理経費	消耗品費支出 光熱水費支出 旅費交通費支出 修繕費支出 その他管理経費支出 補助活動関係支出
(資本的支出)					
C08 土地費	土地費	土地費	土地費	土地費	土地支出
C09 建築費	建築費	建築費	建築費	建物費 構築物支出	建物支出 構築物支出 建設仮勘定支出 借地権支出 その他施設関係支出
C10 設備・備品費	教育・研究用設備・備品費 その他の設備・備品費	設備・備品費	教材用設備・備品費 その他設備・備品	教育研究用設備備品費 その他設備費	教育研究用機器備品支出 その他の機器備品支出 車輛支出 電話加入権支出 その他設備関係支出
C11 図書購入費	図書購入費	図書購入費	図書購入費	図書購入	図書支出

注:今年度プロジェクトでは 1992 年以前の基礎統計資料についてはデータ所在の確認にとどまっている。

<sup>38</sup> 同一の統計資料でも調査年次により支出項目数は変動しており、表 13 ではおもな調査項目のみを整理している。たとえば DB05「私立学校の財務報告に関する調査報告」では、1971 年の支出項目は 32 分類であるのに対し、1994 年では 17 分類へと半減している。

また、利用できる C.支出データは基礎統計資料によって完全には基礎分類には対応しないため、一部の基礎統計資料では基礎分類への対応のための分割推計をおこなっている(表 14)。以下では利用する基礎統計資料ごとに、そこでのデータ特性に基づく推計方法の概要、また給食に係る支出データの推計などについて整理し、個別調整・補正プロセスについては教育水準×課程(ep)ごとに 5.7 節に整理している。

表 14: 基礎統計資料における支出データの属性定義

教育水準(e)	課程(p)	DB01 (公表)	DB01 (個票)	DB02	DB03	DB04	DB05
		o=1	o=1	o=2	o=3	o=3	o=3
1 幼稚園		eo	eor	eor	eor	eor	eor
2 幼保連携型認定こども園		eo	eor	eor			—
3 小学校		eo	eor	eor	eo	eo	eor
4 中学校		eo	eor	eor	eo	eo	eor
5 義務教育学校		eo	eor	eor			—
6 高等学校	0.課程計	eo	eor	eor	eo	eo	eor
6 高等学校	1.全日制	—	—	epor	epor	epor	—
6 高等学校	2.定時制	—	—	epor	epor	epor	—
6 高等学校	3.通信制	—	—	epor	—	—	—
7 中等教育学校		eo	eor	eor			eo
8 盲学校							
9 聾学校		eo	eor	eor	eo	eo	eo
10 養護学校							
11 特別支援学校		eo	eor	eor			eo
12 高等専門学校		eo	eo	eo	eo	eo	—
13 短期大学	0.課程計	eo	eo		eo	eo	eos'
13 短期大学	1.昼間・夜間	—	—		—	—	—
13 短期大学	2.通信	—	—		—	—	—
14 大学	0.課程計	eos'	eos'		eo	eo	eos'
14 大学	1.昼間	—	—		epos'	epos'	—
14 大学	2.夜間	—	—		epos'	epos'	—
14 大学	3.通信	—	—		—	—	—
15 大学院	0.課程計	—	—		—	—	—
15 大学院	1.修士	—	—		—	—	—
15 大学院	2.博士	—	—		—	—	—
15 大学院	3.専門職学位	—	—		—	—	—
15 大学院	4.通信	—	—		—	—	—
16 専修学校		eo	eo	eo	eo	eo	eo
17 各種学校		eo	eo	eo	eo	eo	eo
18 旧制大学							

注:表中のハイフンはデータが公表されていないことを示し、灰色部分は概念上データが存在しないことを示す。なお、今年度プロジェクトでは 1992 年以前の基礎統計資料についてはデータ所在の確認にとどまっている。

#### 5.5.1.1 DB01「学校基本調査」

DB01「学校基本調査」は表 12(5.2.3 節)のとおり、すべての国立学校(o=1)、公立短期大学(e=13, o=2)、公立大学(e=14, o=2)、および 1955–59 年におけるすべての私立学校(o=3)に用いられる<sup>39</sup>。しかしその公表データでは、課程(p)、地域(r)、大学を除く学部(s')および学科(s)に関するデータは公表されていない。そのため ESJ では、2003 年以降では「学校基本調査」の個票データからの集計値により、公表データを補完するように利用している<sup>40</sup>。ただし、2002

<sup>39</sup> なお、今年度プロジェクトでは 1992 年以前の当該統計資料についてはデータ所在の確認にとどまっている。

<sup>40</sup> 内閣府経済社会総合研究所における本プロジェクト内での利用に限り、文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室より「学校基本調査」個票データの利用許諾を得ている。

年以前については個票データも利用することができないため、2003 年値に基づいた遡及推計をおこなっている。

経理データ(CブロックおよびDブロック)では、学科(s)の属性を有する教育水準(e=12-17)のうち、大学(e=14)では1971年以降のみ学部ごとの調査がおこなわれており(学科別には調査されておらず)、それ以前では学科別および学部別調査はおこなわれていない。そのため学科もしくは学部属性データを利用できない教育水準に関しては、在学者一人あたりでは同一であると仮定して、ESJでのA01.在学者数を補助系列として分割推計している<sup>41</sup>。

国立大学(e=14, o=1)および公立大学(e=14, o=2)における学部別経理データでは、1990年代半ばより学部分類は細分化・多様化するため、ESJでは時系列的に共通の学部分類(表8におけるs')へと集計し、その学部に含まれる学科の在学者数を用いて各学科へと案分する<sup>42</sup>。また学部別支出データには、各学部へと紐づけることができない「本部・図書館・その他」が特掲されており、ESJではそれを各学部の支出金額を補助系列として各学部へと配分している<sup>43</sup>。

#### 5.5.1.2 DB02「地方教育費調査」

短期大学(e=13)および大学(e=14)以外の公立学校(o=2)に関する支出データは、DB02「地方教育費調査」を利用している。小学校(e=3)および中学校(e=4)についてはDB02都道府県集計表では支出項目の小分類に基づき、それ以外の地域属性(r)を有する教育水準(e=1-2, 5-11)に関しては、都道府県集計表では支出項目の中分類に基づいている。一方、全国集計表では、公表しているすべての教育水準で支出項目は小分類に基づく。小分類で公表されていない小学校・中学校以外の教育水準に関しては、都道府県集計表の支出項目中分類に基づく支出データに、全国集計表の中分類に占める小分類のシェアをすべての都道府県で一律で用いることで、都道府県別支出項目を小分類へと分割推計する。そうした支出項目(小分類)に基づき、ESJの支出データ系列へと集計している(表13)。

なお、DB02における高等専門学校(e=12)、専修学校(e=16)および各種学校(e=17)では、学科別には経理データが調査されていないため、ESJでは在学者一人あたりの支出額は学科別に同一であるとして推計している。

#### 5.5.1.3 DB03「私立学校の支出および収支に関する調査報告書」

1960-69年における私立学校(o=3)の支出データは、DB03「私立学校の支出および収支に関する調査報告書」に基づいている。ただし、高等専門学校(e=12)は1962年以降、各種学校(e=16)は1963年以降であり、それ以前に関してはともにDB01「学校基本調査(学校経費調査)」で扱われている<sup>44</sup>。

#### 5.5.1.4 DB04「私立学校の財務報告に関する調査報告書」

1970-97年の私立(o=3)に関する支出データは、DB04「私立学校の財務報告に関する調査

<sup>41</sup> 同様に、課程別経理データについても調査されていないため、A01.在学者数を補助系列としている。

<sup>42</sup> 1971年では国立大学で37学部、公立大学で21学部であったのに対し、2016年ではそれぞれ101学部と98学部に多様化する。なお、ここでは医学部(s'=6)、歯学部(s'=7)、薬学部(s'=8)、看護・その他保健学部(s'=9)は、学科分類でそれぞれ医学(s=35)、歯学(s=36)、薬学(s=37)、看護学・その他保健(s=38-39)と対応し、それ以外の学部は学科分類における大分類と対応すると仮定している。

<sup>43</sup> ただしC08.土地費では、「本部・図書館・その他」の支出が計上されていないながらも、各学部で支出がないケースがある。その場合は、各学部のC09.建設費の金額ウェイトによって配分している。

<sup>44</sup> なお、今年度プロジェクトでは当該統計資料のデータの確認にとどまっている。



報告書」に基づいている<sup>45</sup>。幼稚園(e=1)および高等学校(e=6)は、全国集計表では支出項目は小分類に基づき、都道府県集計表では支出項目は中分類に基づいている。ESJ では、DB02での調整(5.5.1.2 節)と同様に、幼稚園・高等学校については全国集計表の小分類に基づく支出データを補助系列として都道府県表の中分類支出データを分割推計し、それを ESJ の支出項目へと対応づけて集計している。一方、幼稚園・高等学校以外で地域属性を有する教育水準(e=3-10)については、都道府県集計表が公表されていないため、在学者一人あたりの支出額が都道府県間で等しいと仮定して都道府県へと分割している。

学科属性を有する教育水準(e=12-17)に関しては、大学(e=14)のみ学部別データが公表されている。A01.在学者数を補助系列として、学部別支出データを各学科へと配分している。大学以外の学科属性を有する教育水準に関しては、全国集計表から各学科へと分割推計をおこなう。なお、大学の学部別支出データに表章されている「農場・演習林・図書館・その他」については、支出項目ごとに推計した学科別支出額をウェイトとして配分する。

#### 5.5.1.5 DB05「今日の私学財政」

ESJ は 1998 年以降の私立学校(o=3)の支出データに関して、DB05「今日の私学財政」を利用している。ここでは資金収支計算書、消費収支計算書(事業活動収支計算書)および貸借対照表の 3 種類の計算書を公表している<sup>46</sup>。そのうち、資金収支計算書、消費収支計算書(事業活動収支計算書)の二つの計算書を用いてデータの構築をおこなう。

1997 年以前のデータ構築で用いている DB04「私立学校の財務報告に関する調査報告書」は資金収支計算書に基づくデータであり、時系列的な整合性保持のため、ESJ ではDB06の資金収支計算書を基準に用いる<sup>47</sup>。ただし、公表されている資金収支計算書では都道府県別データや学部別データが公表されておらず、地域属性や学部属性に関するデータについては消費収支計算書を利用せざるをえない。そのため、各支出項目の総額については資金収支計算書を制約に、消費収支計算書の都道府県別データあるいは学部別データによって分割推計をおこなう。ただし、消費収支計算書には資金収支計算書における資本的支出に当たる項目がないため、これら資本的支出(C08-C11)の分割に関しては、消費収支計算書の消費的支出総額(C01-C07)により各都道府県や各学部へと分割する。

また、DB05では学校法人と学校部門の2種類の主体区分に基づき、収支計算書(資金収支計算書および消費収支計算書)を公表している。ここでの学校法人には、学校事業以外の事業(病院、研究所、不動産業等)が含まれるため、ESJでは学校部門の収支計算書を利用する。

DB05は日本私立学校振興・共済事業団が実施している調査である。そのため、文部省が実施してきた DB04「私立学校の財務報告に関する調査報告書」などに比して調査票の回収率が

<sup>45</sup> なお、今年度プロジェクトでは 1992 年以前の当該統計資料についてはデータ所在の確認にとどまっている。

<sup>46</sup> 資金収支計算書は「当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに該当会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにする」目的で作成される。消費収支計算書は「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにする」目的で作成される。事業活動収支計算書は「当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本組入後の均衡状態を明らかにする」目的で作成される。平成 27 年度に学校法人会計基準が改定され、消費収支計算書は事業活動収支計算書に変更された。おもな変更点としては、これまで区別されていなかった収支バランスを「経常的な収支バランス」と「臨時的収支バランス」に区別するようになり、「経常的な収支バランス」は「事業の収支バランス」と「事業外の収支バランス」の二つから構成される。

<sup>47</sup> 産業連関表としての概念上、本来は消費収支計算書の利用が望ましい。文部科学省生涯学習政策局によれば、現行産業連関表(基本表)の作表に関してもそうした認識はありながらも、過去のデータとの接続性を重んじて資金収支計算書が利用されている。

低く、DB04 を用いている 1997 年以前のデータと未調整のまま接続すると時系列的に断層が生じる。そのため ESJ では、DB05 のデータに対して回収率の補正をおこなう。回収率補正は、教育水準ごとに、DB05 で公表されている学校数と B12.学校数(5.4.5 節)から調査票回収率を算定し、支出総額を補正している。ただし高等学校(e=6)に関しては全日制高校、定時制高校、全日・定時併置高校、通信制学校など学校数の定義が難しく、また 1997-98 年で断層も見出せないことから、回収率補正はおこなっていない<sup>48</sup>。なお、DB05 の学校部門には、学校部門に含まれる農業・演習林が含まれていない。そのため大学(e=14)については、上記のような回収率補正ではなく、DB04 での 1997 年計数をベンチマークとして、1997 年以降の B05 を補助系列とした延長推計によって 1998 年以降の計数を求めている。

また、表 12 の示すとおり、DB05 ではいくつかの教育水準を集計して公表されている。そのようなケースでは、ESJ の 1997 年推計値や A01.在学者数を用いて、集計されている教育水準からの分割推計をおこなっている。

表 15:「今日の私学財政」における都道府県グループ

1. 幼稚園	3. 小学校	4. 中学校	1. 幼稚園	3. 小学校	4. 中学校
2. 幼保連携型 認定こども園		7. 中等教育学校	2. 幼保連携型 認定こども園		7. 中等教育学校
6. 高等学校			6. 高等学校		
1. 北海道		1. 北海道	26. 京都	26. 京都	26. 京都
2. 青森	1-6.		27. 大阪	27. 大阪	27. 大阪
3. 岩手	北海道・青森・岩	2-7.	28. 兵庫	28. 兵庫	28. 兵庫
4. 宮城	手・宮城・秋田・	青森・岩手・宮	29. 奈良		29. 奈良
5. 秋田	山形	城・秋田・山形・	30. 和歌山	29-32.	30. 和歌山
6. 山形		福島	31. 鳥取	奈良・和歌山・鳥	31-32.
7. 福島	7. 福島		取・鳥根		鳥取・鳥根
8. 茨城		8. 茨城	32. 島根		
9. 栃木	8-12.	9. 栃木	33. 岡山		33. 岡山
10. 群馬	茨木・栃木・群	10. 群馬	34. 広島		34. 広島
11. 埼玉	馬・埼玉・千葉	11. 埼玉	35. 山口	33-39.	35. 山口
12. 千葉		12. 千葉	36. 徳島	岡山・広島・山	36-37.
13. 東京	13. 東京	13. 東京	37. 香川	口・徳島・香川・	徳島・香川
14. 神奈川	14. 神奈川	14. 神奈川	38. 愛媛	愛媛・高知	38. 愛媛
15. 新潟			39. 高知		39. 高知
16. 富山		15-17.	40. 福岡	40. 福岡	40. 福岡
17. 石川		新潟・富山・石川	41. 佐賀		41. 佐賀
18. 福井	15-25.	18. 福井	42. 長崎		42. 長崎
19. 山梨	新潟・富山・石		43. 熊本	41-47.	43. 熊本
20. 長野	川・福井・山梨・	19-21.	44. 大分	佐賀・長崎・熊本・	44-45.
21. 岐阜	長野・岐阜・静	山梨・長野・岐阜	45. 宮崎	大分・宮崎・鹿児	大分・宮崎
22. 静岡	岡・愛知・三重・		46. 鹿児島	島・沖縄	
23. 愛知	滋賀	22. 静岡	47. 沖縄		46-47.
24. 三重		23. 愛知			鹿児島・沖縄
25. 滋賀		24. 三重			
		25. 滋賀			

DB05 の消費収支計算書では都道府県別データが利用できるが、幼稚園・幼保連携型認定こども園(e=1-2)<sup>49</sup>と高等学校(e=6)以外の教育水準では統計情報の秘匿措置のため、すべての都道府県が独立して公表されているわけではなく、いくつかの都道府県は複数の都道府県の

<sup>48</sup> B12.学校数の全日制高校、定時制高校、全日・定時併置高校の合計と DB05 の学校数を比較したところ、基本的には DB05 が下回るが、いくつかの年次ではわずかながら DB05 が上回るケースが生じている。その他の教育水準では、すべての年次で B12.学校数は DB05 での学校数を上回っており、各種学校のみ回収率は 50%ほどに留まるものの、その他の教育水準では DB05 の回収率はおおむね 85-95%ほどと評価される。

<sup>49</sup> DB05 の幼稚園には、幼保連携型認定こども園が含まれている。

グループにまとめられて公表されている。また、まとめられた都道府県グループの組み合わせは時系列で統一されていない。ESJ でのデータ構築プロセスとしては、時系列で整合的となるような都道府県グループに暫定的に集計したうえで、A01.在学者数を補助系列として、同一グループ内における各都道府県へと分割推計している。推計で利用する都道府県グループは表 15 のとおりである。

また DB05 の消費収支計算書では、短期大学(e=13)および大学(e=14)について、学部別支出データが公表されている。ただし、公表されているデータの形式は複数学部別と単一学部別の 2 種類であり<sup>50</sup>、前者ではたとえば医・歯学部を含む学部を複数設置している大学については「医歯他複数学部」へと格付けられるなど、学部分類として扱うことが難しい。ESJ では、単一学部別データにおける支出項目とその在学者数から、学部別へと集計した在学者一人あたり支出額を算定し、短期大学および大学の資金収支計算書における支出データを各学部へ分割推計する。

### 5.5.2 給食サービス活動の支出

学校会計における学校給食に係る費用は、基本的には自治体からの給食費としての給付がそのまま支出として計上されている。これは学校給食法第 11 条に基づいており、食材費は保護者負担、それ以外の費用については設置者負担(学校負担)とされ、設置者負担分が学校会計では支出計上されている<sup>51</sup>。そのため学校会計に基づく DB02「地方教育費調査」では、学校給食に係る支出項目として C032.給食職員給与、C072.給食費、C102.給食用設備・備品費の 3 つが表章されているが、基本的にはここには保護者負担分が含まれていないと解される。ESJ における C.支出データブロックでは、統計資料として DB02 に基づく範囲において推計をおこなう。他方、ここに含まない給食サービス費用の保護者負担分は、ESJ データベースに基づき、詳細な投入法を検討するための EIOT の構築において取り扱う。

学校給食に関する 3 つの支出データ系列(C032、C072、C102)の基礎資料の入手可能性は、公立学校を対象とする DB02「地方教育費調査」の 1958-81 年に限られる。そこで 1981 年の DB02「地方教育費調査」に基づき、1982 年以降については DB16「地方財政統計年報」における公立学校全体の学校給食に関わる人件費、物件費、維持補修費+扶助費を補助系列とし<sup>52</sup>、C032、C072、C102 の延長推計をおこなう。なお、国立および私立については、利用できるデー

<sup>50</sup> 複数学部とは複数の学部を設置する大学を対象とした学部分類であり、その分類は特定の学部の設置の有無により分類される。具体的には、医・歯学部を含む学部を複数設置するものを「医歯他複数学部」、薬学部を含む学部を複数設置するものを「薬他複数学部」、理工系学部を含む学部を複数設置するものを「理工他複数学部」、文系学部とその他系学部、または文系学部を複数設置するものを「文他複数学部」、その他系学部を複数設置するものを「その他複数学部」と 5 つの学部に分類している。一方、単一学部とは単科大学を対象とする学部分類をさす。

<sup>51</sup> 学校給食法第 11 条第 1 項で設置者負担(学校負担)について「学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費のうち政令で定めるものは、義務教育諸学校の設置者の負担とする。」とされており、保護者負担については第 2 項で「前項に規定する経費以外の学校給食に要する経費(以下「学校給食費」という。は、学校給食を受ける児童又は生徒の学校教育法第十六条に規定する保護者の負担とする。」としている。第 2 項における「前項に規定する経費以外の学校給食に要する経費」では食材費は当然であるが、給食に係る光熱費については昭和 48 年 6 月文部省体育局「学校給食の実施に関する事務処理および指導の指針について」において、「光熱水費については学校の設置者の負担とすることが望ましいこと。」とされており、この部分に関しては各自自治体で方針が異なる。

<sup>52</sup> 人件費とは、職員給、特別職給与、議員報酬、各種委員報酬や退職金など、職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる経費をさす。物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費を総称する。具体的には、職員旅費や備品購入費、委託料等が含まれる。維持補修費は、地方公共団体が管理する施設等の維持に要する経費をさす。扶助費は、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費をさす。

タが見いだせないため、epr ごとに、公立における給食を含む支出項目に占める給食サービス支出額のシェア(C032/C03、C072/C07、C102/C10)を用いて推計をおこなう。

## 5.6 E.SNA 概念データ

### 5.6.1 SNA 概念への転換と活動分割

学校会計に基づく支出データ(C ブロック)は、直接的に SNA 概念と結びつくものではなく、ESJ ではその基礎資料に基づく加工統計指標として、SNA 概念データ(E ブロック)を構築する。加えて ESJ では、JSNA における教育サービスのアウトプットを適切に定義するため、教育部門全体を対象としていた支出データを、a1.教育サービス提供活動、a2.補助的サービス提供活動、a3.自己勘定 R&D 活動、a4.給食サービス提供活動の 4 つの活動へと分割する推計をおこなう。

一次資料において支出データは活動別には計上されていないことから、ひとつの近似として ESJ ではそれぞれの支出項目分類によって各活動へと格付けている。とくに a3.R&D 活動については、支出項目からの接近は困難であることから、後述(5.6.2 節)するように別途 DB15「科学技術研究調査」からその活動のための支出額を推計し、C.支出データにおける a1'.教育活動と a2'.補助活動のそれぞれの支出項目から差し引くことで定義している。

C.支出データにおける支出項目ごとの各活動への格付けは表 16 のとおりである。はじめに雇用者報酬(E021-E023)については、教員に対する給与(C01とC02)は a1'.教育活動へ、職員に対する給与(C03)のうち給食職員へのそれ(C032)は a4.給食サービス活動へ、それ以外の職員給与(C031)は a2'.補助活動へと格付けられる。C04.退職死傷手当および C05.その他人件費は活動への分割が困難であることから、上記のように各活動に格付けられた雇用者報酬の金額シェアに基づいて配分されている。中間消費額については、C06.教育活動費を a1'.教育活動へ、C07.管理・補助活動費のうち C072.給食費を a4.給食サービス活動へ、それ以外を a2'.補助活動へと格付ける。

学校会計では固定資本減耗は計上されない。SNA 概念としての名目固定資本減耗の推計のためには、ESJ では詳細な基礎分類において、C.支出データの設備投資額の長期時系列から、恒久棚卸法による純資本ストック額と固定資本減耗を推計している。その総額としては、教育部門全体の JSNA における現行推計値との比較検討をおこなう(5.6.3 節)。表 16 における C08-C11 は、それぞれの設備投資額を各活動へと格付ける対応関係を示している。はじめに土地資産については、土地の資本サービスコスト推計の実施においては B.品質データ(B05.学校土地面積など)を利用することから、C08.土地費(取得額)は計数をチェックする補助的な役割のみに限られている。C09.建築費については、ESJ における定義として、すべて a2'.補助活動へと格付ける。C10.設備・備品費では、そのうち給食用(C12)を a4.給食サービス活動へ、残りを a1'.教育活動と a2'.補助活動の両者に格付ける。適切な分割比率に関するデータがないため、ここでは簡易的に E011.中間消費コスト(図書費を除く)の比率で両者へと案分している。C11.図書購入費は、学校会計において資本的支出として定義された費用である。現行の JSNA ではそれは中間消費として定義されているものの、それは図書館などで会計期間を超えてサービスを提供するものであるから、SNA 概念としては少額資産として資本計上し、名目生産額を拡張して定義することも将来的な選択肢となる。ESJ では、両ケースの試算に対応できるよう、中間消費コスト(E012)と総固定資本形成(E033)の両者において定義している。資本化の有無によらず、

その図書サービスの提供活動は ESJ ではすべて a2.補助活動として定義されている。

表 16: 支出データの SNA 概念項目への対応と活動格付け

C. 支出データ		E.SNA データ	a1'. 教育+R&D 活動		a2'. 補助+R&D 活動		a4. 給食 活動
			a1	a3	a2	a3	
C01	本務教員給与	E021.雇用者報酬(本務教員)	○	○	-	-	-
C02	兼務教員給与	E022.雇用者報酬(兼務教員)	○	○	-	-	-
C03	職員給与						
C031	職員給与 (給食職員給与を除く)	E023.雇用者報酬(職員)	-	-	○	○	-
C032	給食職員給与		-	-	-	-	○
C04	退職死傷手当		○	○	○	○	○
C05	その他人件費	E021-E023に案分	○	○	○	○	○
C06	教育活動費		○	○	-	-	-
C07	管理・補助活動費						
C071	管理・補助活動費 (給食費を除く)	E011.中間消費コスト(図書を除く)	-	-	○	○	-
C072	給食費		-	-	-	-	○
C08	土地費		-	-	-	-	-
C09	建築費	E031.総固定資本形成(建設)	-	-	○	○	-
C10	設備・備品費						
C101	設備・備品費 (給食用設備・備品費を除く)	E032.総固定資本形成(設備)	○	○	○	○	-
C102	給食用設備・備品費		-	-	-	-	○
C11	図書購入費	E012.中間消費コスト(図書) /E033.総固定資本形成(図書)	-	-	○	-	-

注: 表中のハイフンは定義上データが存在しないことを示す。なお、C. 支出データとの対応では、a3. 自己勘定 R&D は a1 および a2 の活動へと含まれてしまっていることから、表 16 では a1' および a2' としている。

## 5.6.2 自己勘定 R&D 活動

2008SNA による R&D の資本化への対応として、ESJ では詳細な基礎分類において、a1'. 教育活動および a2'. 補助活動のうちに含まれる、R&D 活動のための費用項目を特掲していく分割推計をおこなう。a3. 自己勘定 R&D 活動の費用項目は、DB15「科学技術研究調査」に基づく。DB15 では「大学等」と定義される、大学、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学共同利用機関、その他の 6 つの組織について調査をおこなっており<sup>53</sup>、このなかで学校部門に該当するのは大学、短期大学、高等専門学校の 3 つの組織である。しかし、公表されているデータでは高等専門学校、大学共同利用機関、その他の 3 つの組織は集計されており、高等専門学校の支出額を得ることができないため、ESJ では高等専門学校は R&D 活動実施機関からは除外している。

R&D 活動に係る支出データの推計には DB15 の「内部使用研究費」を用いる。内部使用研究費は大きく 6 つの項目と一部の内数を表章している。その内訳と ESJ の SNA 体系項目との対応は表 17 のとおりである。DB15 の人件費は「研究関係従業者を雇用するために必要な経費全般」と定義されており、そこには研究活動を補助する事務者の賃金や研究者が研究以外に費やす時間に対する賃金も含まれている。よって表 16 でみれば、それは①E021、②E022、そして③E023 のうちの a3.R&D 活動分の合計値であると考えられる。はじめに③について、ESJ における E023.雇用者報酬(職員)を a2 と a3 の活動へと分割する。ここでは近似として(後述する)教員の「研究従事率」を職員にも等しく適用する仮定に基づいている。これを DB15 の人件費よ

<sup>53</sup> 「大学」とは学部、大学院研究科及びそれらの付属研究施設、「大学附置研究所」とは国立大学の場合は中期目標により設置される附置研究所、公立・私立大学の場合は学部から独立した(法人直轄、本部直轄など)研究所・研究施設を指す。また「大学共同利用機関」とは、国立大学法人法で定める大学共同利用機関法人及び同法人の設置する大学共同利用機関であり、「その他」は独立行政法人国立高等専門学校機構など学校以外の組織、国立大学の学内共同教育研究施設、全国共同利用施設、公立・私立大学の学部から独立した設備等の共同利用を主目的とする施設を指している。

り差し引いて①+②とし、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」に基づく教育水準別経営組織別の「研究従事率」を用いて①+②を a1 と a3 へと分割する<sup>54</sup>。最後に a1 および a3 のそれぞれにおいて、E021 と E023 全体の金額シェアによって①と②へと分割している。

DB15 の原材料費、リース料、その他経費についてはすべて、a3.自己勘定 R&D 活動における中間消費額(E011)として計上し、それを内数として含む a1'.教育活動と a2'.補助活動(表 16)の金額シェアに基づいて、それぞれの内数としての a3 を分離特掲する。

また、有形固定資産購入費の内数にあたる土地・建物等については、そのうちの用地比率を得ることが困難であるため、ここではひとつの近似として、そのうちの 10%を用地比率であると仮定して、a3.自己勘定 R&D 活動における E031 を計上し、a2'.補助活動より分離計上する。土地・建物を除く投資額はすべて、a3.自己勘定 R&D 活動における E032 として格付けられ、それを内数として含む a1'.教育活動と a2'.補助活動の金額シェアに基づいて、それぞれの内数としての a3 を分離特掲する。

表 17:「科学技術研究調査」の支出項目と SNA 概念項目への対応

内部使用研究費	SNA体系
1 人件費	一部をE021-E023
2 原材料費	E011
3 有形固定資産購入費	—
3.1 (内数)土地・建物等	一部をE031
3.2 (内数)機械・器具・装置等	E032
3.3 (内数)其他有形固定資産	E032
4 無形固定資産購入費	E032
4.1 (内数)ソフトウェア	—
5 リース料	E011
6 その他経費	E011

### 5.6.3 資本ストック推計・固定資本減耗

活動別に格付けられた E03 総固定資本形成(資産分類は E031.建設物、E032.機械設備、E035.R&D の 3 分類、資産拡張ケースではそこに E033.図書を加えた 4 分類)に基づき、ESJ では詳細な基礎分類レベルにおいて、恒久棚卸法(Perpetual Inventory Method: PIM)によって 1955 年を開始年次とする純資本ストックを推計する。利用する価格指数は、E031.建設および E032.設備では、KDB 資本推計(野村, 2004)における教育部門における資産構成(95 資産分類)を反映して集計された価格指数を、国公立と私立のそれぞれに対して適用している。E035.R&D も、KDB 資本推計における推計値から、国公立と私立のそれぞれにおいて大学・大学院と短期大学の 4 分類に基づく集計価格指数を用いて実質化をおこなう。また資産拡張ケースでは、E033.図書に対しては JSNA における「出版」デフレーターをすべての学校主体に適用している。

<sup>54</sup> 調査は 2002.08.13 年の 3 時点で行われており、研究従事率の中間年については直線補間、2001 年以前および 2014 年以降はそれぞれ 2002 年値と 2013 年値を用いている。なお直近の 2013 年調査における研究従事率は国立大学で 40.9%、公立大学は 37.7%、私立大学は 30.5%となっている。

PIMにおける初期ストックは、詳細な基礎分類レベルにおいて、1955–58年の4年分の実質投資額の平均値に対して、それぞれの減価償却率や投資の成長率を考慮して、おおむね建設物では8倍、機械設備では5倍、R&Dでは4倍、図書では18倍として仮定している。建設物、機械設備そしてR&Dに関しては、Nomura and Suga (2018)を反映したKDB資本推計における資産別償却率の純資本ストックシェアによる加重平均償却率を算定(建設物 9.1%、機械設備 20.8%、R&D 18.5%)し、すべての年次で固定して適用している。なお現行ではJSNAでもKDBでも資本化されていない図書に関しては、近似として減価償却率を1%とした。

図 36 および図 37 は、推計された名目固定資本ストックおよび名目固定資本減耗である。JSNAにおける公表値との比較では、建設・設備・R&D(図書は除く)の名目資本ストック合計(2016年期末)では、ESJ推計値はJSNAよりも3.2兆円小さい。その差異はおもに設備ストックによるものである。しかし名目固定資本減耗では、その総額としておおむねJSNAと近似しているものとなっている。

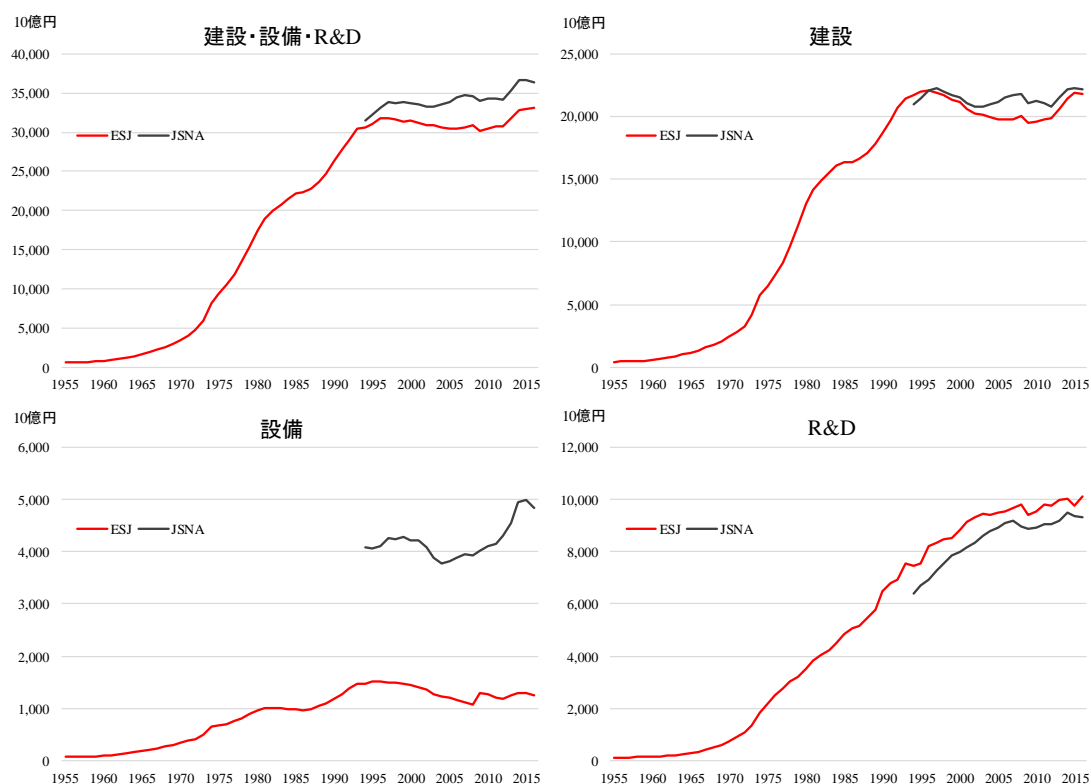


図 36: ESJ と JSNA における名目資本ストックの推計値

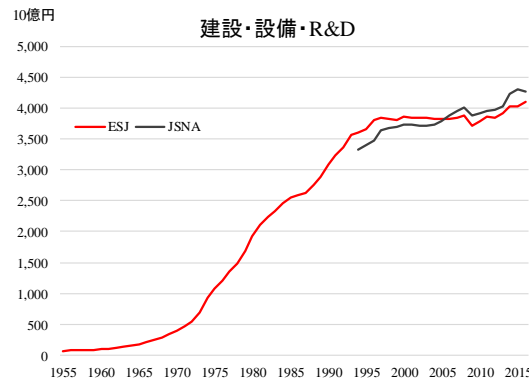


図 37:ESJ と JSNA における名目固定資本減耗推計値

## 5.7 ESJ 個別調整

### 5.7.1 A01.在学者数

#### (1) 特別支援学校 (e=11)

- 2007 年の国立学校および私立学校に関して、都道府県別にデータが公表されていない。そのため、都道府県別学校数を補助系列として 2008 年をベンチマークに 2007 年を遡及推計する。なお、経営組織別に全国総計は公表されているため、推計した都道府県別データの計算合計が公表値に合致するように一律に補正する。

#### (2) 盲学校 (e=8)

- 1988–2006 年では私立学校に関して、都道府県別にデータが公表されていない。そのため 1988–2006 年においては、1987 年の盲学校と 2007 年の特別支援学校の学校あたり在学者数を直線補間し、各年次の都道府県別学校数 (B12) に乗じて 1993 年以降を推計する。なお、経営組織別に推計した都道府県別データの計算合計が全国集計の公表値に合致するように一律に補正する。

#### (3) 養護学校 (e=10)

- 1979–2006 年において、国立学校および私立学校の都道府県別データは公表されていない。そこで盲学校 (e=8) の推計方法と同様の方法により 1993 年以降を推計する<sup>55</sup>。

#### (4) 短期大学 昼間・夜間 (e=13, p=1)

- 短期大学では学科における「9.数学」および「43.小学校課程」の在学者数は一部の年次で公表されているが、他の年次では他の学科に含まれている。そのため時系列での学科分類の整合性を優先して、「9.数学」は「14.その他理学」、また「43.小学校課程」は「46.その他教育」に含めている。

<sup>55</sup> ただし、千葉県と東京都は別途推計をおこなう。千葉県および東京都以外の都道府県では、国立学校の盲学校と聾学校は存在しないため、2007 年における特別支援学校はすべて養護学校から移行したと特定できる。しかし千葉県と東京都はその限りではなく、国立学校の盲学校もしくは聾学校も併存しているため、2007 年の特別支援学校の学校あたり在学者数を用いた推計方法では、養護学校と盲学校・聾学校との学校あたり在学者数の違いから特別支援学校の前身となる教育水準 (e=8–10) の合計と 2007 年の特別支援学校で断層が生じる。したがって、千葉県と東京都では 2007 年の特別支援学校の在学者数より、2006 年の推計した盲学校と聾学校の在学者数を除いた値を、2006 年の養護学校の在学者数と仮定し、その値と 1978 年の養護学校の在学者数を直線補間する。最後に、公表されている経営組織別の全国集計値と合致するように、推計した経営組織別都道府県別データを一律に補正する。



#### 5.7.2 A03.長期欠席者数

##### (1) 盲学校・聾学校・養護学校 (e=8-10)

- DB01 では盲学校、聾学校、養護学校は学校数が少ないことにより、1998 年以前の「年度間に通算 50 日以上欠席した者」を定義とする長期欠席者数と「年度間に通算 30 日以上欠席した者」を定義とする長期欠席者数との格差率が適切に推計することが困難となるため、これらの教育水準に関しては経営組織を集計して推計をおこなう。

#### 5.7.3 A04.授業時間

##### (1) 小学校 (e=3)

- 都道府県別のデータでは経営組織平均と公立学校が公表されている。一方で、国立学校および私立学校については利用できるデータが見いだせないため、経営組織平均の都道府県別データをそのまま国立学校と私立学校の平均授業時間として利用する。

##### (2) 中学校 (e=4)

- 1995 年以降において都道府県別には経営組織平均と公立学校のデータが公表されている。そのため、小学校と同様に経営組織平均の都道府県別データを国立と私立に利用する。また、1994 年以前はデータが公表されていないため、1995 年値を採用している。

##### (3) 中等教育学校 (e=7)

- 2004 年以降では国立学校についてデータが公表されていないため、経営組織平均の都道府県別データをそのまま利用する。なお、2003 年以前についてはデータが公表されていないため 2004 年値を採用している。

##### (4) 盲学校・聾学校・養護学校 (e=8-10)

- 盲学校、聾学校および養護学校については、教育水準別に経営組織別の全国値と 3 つの教育水準平均の経営組織別都道府県データが公表されている。そこで、前者の経営組織別全国値に、後者の都道府県間格差率を乗じて、都道府県データへと推計をおこなう。

##### (5) 特別支援学校 (e=11)

- 2007 年以降では、都道府県別の経営組織平均および公立データが利用できるため、小学校と同様の方法で国立学校と私立学校の推計をおこなう。

#### 5.7.4 B01.本務教員数

B01.本務教員数のデータ構築について詳細にまとめたのが表 18 である。表 18 は教育水準別課程別×年度のマトリックスであり、そのマトリックスにおける各セルではデータの有無や推計作業を表す。各セルには「修正」と「推計」の項目を設け、「修正」におけるアスタリスク(\*)は公表資料においてデータの不整合があり、そのため修正をおこなっていることを示す。「推計」における○は必要とするデータが完全に取得でき、そのまま利用していることを示す。それ以外については推計作業を a-d で表記している。推計作業で利用する補助系列についても併せて表記しており、B01 の推計では A01.在学者数を利用している。推計作業 a は制約となるデータがなく、補助系列によって延長推計をおこなっていることを示す。推計作業 b は公表データでデータの不整合は存在しないものの、時系列比較において明らかに異常値と思われる場合に限り補正をおこなっていることを示す。推計作業 c は必要とする詳細な分類でのデータは存在しないものの、全国合計など制約となるデータが利用できる場合、それを制約に補助系列を用いてそ

の内訳を推計していることを示す。推計作業 d は制約となるデータが 2 つあり、補助系列に基づく初期値により RAS 法を用いて分割推計をおこなっていることを示す。たとえば、経営組織合計の都道府県別データと経営組織別の全国合計データが利用できる場合、2 つを制約に経営組織別都道府県別データを推計している。その際、本務教員あたり在学者数は各属性で近似しているとの仮定のもと、初期値を A01 に RAS 法により推計している。また、推計作業 c および推計作業 d には下付き文字がつき、それは分割推計するデータ属性を示す。たとえば、 $c_r$  は全国合計値を制約に各都道府県への分割推計を表し、 $d_{or}$  は先述した推計作業 d の例示のとおり、経営組織合計の都道府県別データと経営組織別の全国合計データを制約とした分割推計を示す。

表 18: B01.本務教員数のデータ構築作業

教育水準 課程 補助系列	B01: 本務教員数																
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2
	幼稚園	幼稚園 進修型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育 学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援 学校	高等専門 学校	短期大学	短期大学	大学
年度	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計
1993	○		○	○		○	○			$c_r$	○	○		$c_s$	○		$c_{r'}$
1994	○		○	○		○	○			$c_r$	○	○		$c_s$	○		$c_{r'}$
1995	○		○	○		○	○			$c_r$	○	○		$c_s$	○		$c_{r'}$
1996	○		○	○		○	○			$c_r$	○	○		$c_s$	○		$c_{r'}$
1997	○		○	○		○	○			$c_r$	○	○		$c_s$	○		$c_{r'}$
1998	○		○	○		○	○			$c_r$	○	○		$c_s$	○		$c_{r'}$
1999	○		○	○		○	○		○	$c_r$	○	○		$c_s$	○		$c_{r'}$
2000	○		○	○		○	○		○	$c_r$	○	○		$c_s$	○		$c_{r'}$
2001	○		○	○		○	○		○	$c_r$	○	○		$c_s$	○		$c_{r'}$
2002	○		○	○		○	○		○	$c_r$	○	○		$c_s$	○		$c_{r'}$
2003	○		○	○		○	○		○	$c_r$	○	○		$c_s$	○		$c_{r'}$
2004	○		○	○		○	○		○	$c_r$	○	○		$c_s$	○		$c_{r'}$
2005	○		○	○		○	○		○	$c_r$	○	○		$c_s$	○		$c_{r'}$
2006	○	○	○	○		○	○		○	$c_r$	○	○		$c_s$	○		$c_{r'}$
2007	○	○	○	○		○	○		○		○	○	○	$c_s$	○		$c_{r'}$
2008	○	○	○	○		○	○		○		○	○	○	$c_s$	○		$c_{r'}$
2009	○	○	○	○		○	○		○		○	○	○	$c_s$	○		$c_{r'}$
2010	○	○	○	○		○	○		○		○	○	○	$c_s$	○		$c_{r'}$
2011	○	○	○	○		○	○		○		○	○	○	$c_s$	○		$c_{r'}$
2012	○	○	○	○		○	○		○		○	○	○	$c_s$	○		$c_{r'}$
2013	○	○	○	○		○	○		○		○	○	○	$c_s$	○		$c_{r'}$
2014	○	○	○	○		○	○		○		○	○	○	$c_s$	○		$c_{r'}$
2015	○	○	○	○		○	○		○		○	○	○	$c_s$	○		$c_{r'}$
2016	○	○	○	○		○	○		○		○	○	○	$c_s$	○		$c_{r'}$

注: 表中の\*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○: 推計なし、a: 延長推計、b: 異常値補正、c: 1 次元制約分割推計、d: 2 次元制約分割推計である。

また、灰色部分は概念上学校が存在しない、もしくは通信制など ESJ ではデータを構築しないことを示す。短期大学および大学については公表されているデータが課程別に表章されていないため、A01 で課程別に分割をおこなっている。

なお、一部のデータ系列間では不整合が確認され、たとえば千葉県私立中等教育学校 (e=12, o=2) において、2008 年以降在学者数が確認できないものの、本務教員が存在しているケースが確認されている<sup>56</sup>。このようなケースにおいては現時点では補正をおこなわず公表データをそのまま利用している。5.7.5 節以降の B01.本務教員数以外の B データに関しても、同様の表記方法によりデータの修正および推計をまとめている。

<sup>56</sup> 2008 年以降、千葉県の中教育学校は私立 1 校が存在し、在学者は 0 名、本務教員は 10 名、兼務教員は 1 名となっている。

### 5.7.5 B02.兼務教員数

B02 兼務教員数における詳細なデータ構築作業については表 19 のとおりである。表の見方については 5.7.4 節を参照されたい。

表 19: B02.兼務教員数のデータ構築作業

教育水準	B02：兼務教員数																					
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15	e16	e17	
	幼稚園	幼稚園 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	専修学校	各種学校	
	課程補助系列	A01	-	A01	A01	-	全日制 A01	定時制 A01	通信制 -	A01	A01	-	-	-	昼間・夜間	通信 -	-	A01	通信 -	-	-	
年度	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	
1993	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	○	○		○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
1994	c <sub>r</sub>			c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	○	○		○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
1995	c <sub>r</sub>			c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	○	○		○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
1996	c <sub>r</sub>			c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	○	○		○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
1997	c <sub>r</sub>			c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	○	○		○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
1998	c <sub>r</sub>			c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	○	○		○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
1999	c <sub>r</sub>			c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>	○	○		○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2000	c <sub>r</sub>			c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>	○	○		○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2001	c <sub>r</sub>			c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>	○	○		○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2002	c <sub>r</sub>			c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>	○	○		○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2003	c <sub>r</sub>			c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>	○	○		○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2004	c <sub>r</sub>			c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>	○	○		○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2005	c <sub>r</sub>			c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>	○	○		○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2006	c <sub>r</sub>			c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>or</sub>	c <sub>r</sub>				○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2007	c <sub>r</sub>			c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>or</sub>					○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2008	○	○		○	○		○	○	d <sub>or</sub>					○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2009	○			○	○		○	○	d <sub>or</sub>					○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2010	○	○		○	○		○	○	d <sub>or</sub>					○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2011	○			○	○		○	○	d <sub>or</sub>					○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2012	○			○	○		○	○	d <sub>or</sub>					○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2013	○			○	○		○	○	d <sub>or</sub>					○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2014	○			○	○		○	○	d <sub>or</sub>					○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2015	○	○		○	○		○	○	d <sub>or</sub>					○	○		c <sub>p</sub>			○	○	
2016	○	○		○	○		○	○	d <sub>or</sub>					○	○		c <sub>p</sub>			○	○	

注：表中の\*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○：推計なし、a：延長推計、b：異常値補正、c：1次元制約分割推計、d：2次元制約分割推計である。

### 5.7.6 B03.本務職員数

B03.本務職員数における詳細なデータ構築作業については表 20 のとおりである。公立高等学校のみ課程別データと都道府県別データが公表されており、その作業を別掲している。なお、表の見方については 5.7.4 節を参照されたい。

表 20: B03.本務職員数のデータ構築作業

B03：本務職員数																									
教育水準	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p1o2	e6p2	e6p3o2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15	e16	e17		
	幼稚園	幼児 進修型 認定 こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	高等学校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育 学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援 学校	高等専門 学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	専修学校	各種学校		
課程	-	-	-	-	-	全日制 (全日)	全日制 (全日)	定時制 (全日)	定時制 (全日)	通信制	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間	通信	-	-	-		
補助 系列	A01	-	A01	A01	-	A01	A01	A01	A01	-	A01	A01	-	A01	A01	-	-	-	A01	-	-	-	-		
年度	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計		
1993	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
1994	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
1995	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
1996	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
1997	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
1998	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
1999	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>		○	c <sub>r</sub>	*	c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2000	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2001	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2002	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2003	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2004	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2005	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2006	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2007	c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>	c <sub>r</sub>	d <sub>wr</sub>			c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2008			○	○	○	○	○	○	○			c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2009			○	○	○	○	○	○	○			c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2010			○	○	○	○	○	○	○			c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2011			○	○	○	○	○	○	○			c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2012			○	○	○	○	○	○	○			c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2013			○	○	○	○	○	○	○			c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2014			○	○	○	○	○	○	○			c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2015		○	○	○	○	○	○	○	○			c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		
2016		○	○	○	○	○	○	○	○			c <sub>r</sub>		c <sub>r</sub>		○	○		c <sub>p</sub>			○	○		

注: 表中の\*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○: 推計なし、a: 延長推計、b: 異常値補正、c: 1次元制約分割推計、d: 2次元制約分割推計である。

### 5.7.7 B04.学級数

B04.学級数における詳細なデータ構築作業については表 21 のとおりである。推計作業 e は利用できるデータが公立学校に限るため、国立学校および私立学校については公立学校における在学者あたりの学級数を用いて推計をおこなっている。なお、表の見方については 5.7.4 節を参照されたい。

表 21: B04.学級数のデータ構築作業

B04：学級数																						
教育水準	e1 幼稚園	e2 幼稚園 進修型 認定 こども園	e3 小学校	e4 中学校	e5 義務教育学校	e6p1 高等学校	e6p2 高等学校	e6p3 高等学校	e7 中等教育学校	e8 盲学校	e9 聾学校	e10 養護学校	e11 特別支援学校	e12 高等専門学校	e13p1 短期大学	e13p2 短期大学	e14p1-2 大学	e14p3 大学	e15 大学院	e16 専修学校	e17 各種学校	
課程	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間	通信	-	-	-	
補助 系列	A01	-	A01	A01	-	A01	A01	-	A01	A01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
年度	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	
1993	○		○	○		e	e			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>										
1994	○		○	○		e	e			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>										
1995	○		○	○		e	e			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>										
1996	○		○	○		e	e			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>										
1997	○		○	○		e	e			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>										
1998	○		○	○		e	e			c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>										
1999	○		○	○		e	e		e	c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>										
2000	○		○	○		e	e		e	c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>										
2001	○		○	○		e	e		e	c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>										
2002	○		○	○		e	e		e	c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>										
2003	○		○	○		e	e		e	c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>										
2004	○		○	○		e	e		e	c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>										
2005	○		○	○		e	e		e	c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>										
2006	○		○	○		e	e		e	c <sub>r</sub>	○	c <sub>r</sub>										
2007	○		○	○		e	e		e			c <sub>r</sub>										
2008	○		○	○		e	e		e				○									
2009	○		○	○		e	e		e				○									
2010	○		○	○		e	e		e				○									
2011	○		○	○		e	e		e				○									
2012	○		○	○		e	e		e				○									
2013	○		○	○		e	e		e				○									
2014	○		○	○		e	e		e				○									
2015	○	○	○	○		e	e		e				○									
2016	○	○	○	○	○	e	e		e				○									

注:表中の\*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計、e:公立の学級あたり在学者に基づく推計である。

## 5.7.8 B12.学校数

B12 学級数における詳細なデータ構築作業については表 22 のとおりである。表の見方については 5.7.4 節を参照されたい。

表 22: B12.学校数のデータ構築作業

教育水準	B12: 学校数																			
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15p1	e15p2
課程	幼稚園	幼稚園 過半数 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育 学校	専門学校	専門学校	専門学校	専門学校	専門学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	大学院
補助 系列	-	-	-	A01	-	A01	A01	-	-	-	-	-	-	-	A01	-	A01	-	A01	A01
年度	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計
1993	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a	○
1994	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a	○
1995	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a	○
1996	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a	○
1997	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a	○
1998	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a	○
1999	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a	○
2000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a	○
2001	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a	○
2002	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a	○
2003	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2004	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2005	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2006	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2007	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2008	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2009	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2010	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2011	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2012	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2013	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2014	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2015	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2016	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注:表中の\*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計である。

## 5.7.9 C.支出データ

### (1) 幼稚園(e=1)

- ・ 国立学校に関して、2003 年以降は DB01 の個票データから ESJ の支出データに合わせた都道府県別データを集計することができる。ただし、2002 年以前については利用できるのは公表データに限り、そこでは都道府県別のデータは公表されておらず、全国集計データ(支出項目小分類)だけが公表されている。そのため、全国集計データ(支出項目小分類)を ESJ の支出データ項目に集計したうえで、各支出データ項目の 2003 年における在学者あたり支出額の都道府県間格差率を用いて、各支出データの全国総額を制約に都道府県別データの遡及推計をおこなう。
- ・ 公立学校に関して、公表されている全国集計データ(支出項目小分類)と都道府県集計データ(支出項目中分類)を組み合わせて、都道府県集計データ(支出項目小分類)を推計し、それを ESJ の支出データに合わせて集計する。
- ・ 1971 年以降の私立学校に関して、基礎統計の支出項目で C06.教育研究費と C07.管理・補助活動費に集計することが困難であるため、1970 年の支出データをベンチマークに、公立学校のデータを補助系列として用いて延長推計をおこない、その延長推計値の比率で

C06.教育研究費とC07.管理・補助活動費に分割する。

- ・ 1998 年以降の私立学校に関して、1997 年以前と断層が生じることから 1997 年の都道府県別在学者あたり支出額をベンチマークに DB05「今日の私学財政」から算定した都道府県別在学者あたり支出額で延長推計をおこない<sup>57</sup>、A01.在学者数を乗じて算定される都道府県別支出額を用いて、全国集計の支出データの総額を各都道府県に配分する。
- ・ DB05「今日の私学財政」の幼稚園(e=1)では、2015 年以降設置される幼保連携型認定こども園(e=2)を含んで公表している。そのため、ESJ の都道府県別在学者数の比率で幼稚園と幼保連携型認定こども園に各支出データを分割する。

(2) 幼保連携型認定こども園(e=2)

- ・ 国立学校については、2016 年までに当該学校が存在しない。
- ・ 公立学校については、幼稚園(e=1)と同様の方法で推計をおこなう。
- ・ 私立学校については、先述のとおり DB05「今日の私学財政」が公表している幼稚園のデータから在学者数を用いて同学校の支出額を分割推計する。

(3) 小学校(e=3)

- ・ 国立学校に関して幼稚園(e=1)と同様の方法により、2003 年以降は DB01 の個票データ、それ以前は 2002 年値と公表データを組み合わせて全国集計の各支出データを各都道府県に配分する。
- ・ 公立学校については、都道府県別データ(支出項目小分類)が公表されているため、ESJ の支出データに合わせて集計する。
- ・ 私立学校の 1971-97 年で C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費が基礎統計で集計されているため、1970 年と 1998 年の構成比率(C06 or C07/C06+C07)を直線補間して、C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費に分割推計する。
- ・ 2003 年以降の私立学校に関して、C01.本務教員給与と C02.兼務教員給与が集計して公表されるようになったため、B01.本務教員数と B02.兼務教員数の推移で 2002 年の C01.本務教員給与と C02.兼務教員給与を延長推計し、その推計値で教員給与(C01+C02)を分割する。
- ・ 私立学校について、都道府県別データは 1998 年以降の DB05「今日の私学財政」のみ利用できる。ただし表 15 のとおり、いくつかの都道府県は集計されているため、同一グループ内における各都道府県の在学者あたり支出額は等しいと仮定して、A01.在学者数を乗じて算定できる都道府県別支出額を用いて、全国集計の各支出データを各都道府県に配分する<sup>58</sup>。1997 年以前については、都道府県別データを利用できないため、推計した 1998 年値の都道府県間の在学者あたり支出額の格差率に A01 を乗じて算定できる都道府県別支出額を用いて、全国集計の各支出データを各都道府県に配分する。

(4) 中学校(e=4)

<sup>57</sup> 在学者あたり支出額における 1997-98 年の接続に関して、1997 年の DB04「私立学校の財務報告に関する調査報告書」と 1998 年の DB05「今日の私学財政」から算定する全国平均の成長率を一律ですべての都道府県に採用して接続している。また DB05 は時系列的にいくつかの断層が生じるため、ESJ では 2003-04 年の青森県、2004-05 年の徳島県における年平均成長率では、全国での平均成長率に等しいと仮定して補正している。

<sup>58</sup> 在学者あたり支出額に関して 2001-02 年の 28 兵庫、41-47.佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄、2002-03 年の 41-47.佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄、26 京都で断層が生じているため、それぞれ後ろの年次を基準に全国の成長率を用いてそれ以前の年次の水準補正をおこなった。

- ・ 国立学校、公立学校に関しては基本的に小学校(e=3)と同様の方法で推計する。ただし、公立学校のデータを扱う DB02「地方教育費調査」では 1999–2001 年の 3 年間に限って中学校のデータに中等教育学校(e=7)が含まれている<sup>59</sup>。そのため、2002 年をベンチマークに A01.在学者数で遡及推計した中等教育学校の支出額を、公表されている中学校から控除する。
  - ・ 1998 年以降の私立学校に関して 2003 年以降 C01.本務教員給与と C02.兼務教員給与が集計されて公表されているため、小学校(e=3)と同様の方法で教員給与(C01+C02)を分割推計する。
  - ・ 私立学校に関して都道府県別のデータが利用できるのは小学校(e=3)と同様、DB05「今日の私学財政」を用いるのは 1998 年以降となる。データの構造も同じであるため、小学校と同様の方法で全国集計の各支出データを各都道府県に配分する<sup>60</sup>。ただし、DB06 では 2014 年以前の中学校(e=4)のデータに中等教育学校(e=7)が含まれて公表されているため<sup>61</sup>、2014 年以前の公表データから別途推計した中等教育学校の支出額を控除する。
- (5) 義務教育学校(e=5)
- ・ 国立・私立学校に関して 2016 年までに当該学校は存在しない。
  - ・ 公立学校については 2016 年から設置されている。推計方法は幼稚園(e=1)等と同様に全国集計(支出項目小分類)と都道府県集計(支出項目中分類)を組み合わせ推計する。
- (6) 高等学校(e=6, p=1–3)
- ・ 国立学校について、DB01 の公表データでは課程別、都道府県別の支出データは公表されていないが、個票データでは都道府県別データは利用可能となる。そのため、予め都道府県別データの時系列推計を幼稚園(e=1)と同様の方法でおこなう。ここで、課程別については個票データでもデータが利用できないことから、各課程に関わらず都道府県間の在学者あたり支出額の格差率は等しいと仮定したうえで、ESJ の支出データに合わせて集計した全国集計の各支出データを、課程別都道府県別に配分する。なお、国立学校において 2016 年までに通信制(p=3)は存在しないため、課程については全日制(p=1)と定時制(p=2)で配分する。
  - ・ 公立学校については課程別都道府県別データが利用できる。データ構造は課程別に幼稚園(e=1)等と同じであるため、同様の方法で都道府県別データを推計する。通信制(p=3)では 2002 年以前では都道府県別データが公表されていないため、2003 年の在学者あたり支出額の都道府県間格差率に都道府県別在学者数を乗じて推計できる都道府県別支出額で、全国集計から ESJ 分類に合わせて集計した各支出データを各都道府県に配分する。
  - ・ 私立学校について、1997 年以前では全日制(p=1)<sup>62</sup>と定時制(p=2)で都道府県別データが利用できる。通信制(p=3)については都道府県別データが利用できないため、A01.在

<sup>59</sup> B03.「地方教育費調査」では中等教育学校に関しては 2002 年以降公表される。1999–2001 年の 3 年間では宮崎県に 1 校だけ中等教育学校が設置されており、この期間は中学校のデータに含まれている。

<sup>60</sup> 在学者あたり支出額に関して、1998–99 年の 10 群馬、12 千葉、2001–02 年の 38 愛媛、2002–03 年の 1 北海道、30 和歌山、31–32 島根・鳥取で断層が生じているため、それぞれ後ろの年次を基準に全国の成長率で以前の年次で水準補正を行った。

<sup>61</sup> 2015 年以降については、中学校と中等教育学校は個別に公表される。

<sup>62</sup> 1993 年の新潟の人件費(C01–C05)が異常値となっていたため、前後の年次で中間補間した。

学者数で各支出データを各都道府県に配分する。また、通信制(p=3)において、1971 年以降の基礎統計では C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費が集計されているため、1970 年と 1998 年の直線補間比率(C06 or C07/ C06+C07)を用いて分割する。

- ・ 1998 年以降の私立学校で利用する DB05「今日の私学財政」では C01.本務教員給与と C02.兼務教員給与が集計されており教員給与(C01+C02)として公表されている。そのため、1997 年を基準に、B01.本務教員数と B02.兼務教員数で 1997 年データを延長し、その延長系列で教員給与(C01+C02)を分割推計する<sup>63</sup>。
- ・ 1998 年以降の私立-の都道府県集計に関して、1997 年データをベンチマークに都道府県別在学者あたり支出額を延長する<sup>64</sup>。延長した都道府県別在学者あたり支出額を補助系列に、1997 年の課程別都道府県別在学者あたり支出額を延長して、それに A01.在学者数を乗じて算定される課程別都道府県別の支出額を構成比にして、1998 年以降の全国集計の支出データを課程別都道府県別に配分する。

(7) 中等教育学校(e=7)

- ・ 国立学校に関しては幼稚園(e=1)と同様の方法で推計する。
- ・ 公立学校に関しては 2002 年以降中学校(e=4)と同様に全国集計(支出項目小分類)と都道府県集計(支出項目中分類)が利用できるため、それらを利用して推計する。2001 年以前では、1999-2001 年の 3 年間で宮崎県に 1 校だけ中等教育学校が設置されているが、利用できる経理データを見出すことができないため、ESJ の A01.在学者数を補助系列にして遡及推計する。
- ・ 前述のとおり、私立学校のデータを公表する B06 今日の私学財政では、2015 年以降中等教育学校(e=7)のデータを公表しているが、それ以前は中学校(e=4)に含まれている。また、2015 年以降公表されている中等教育学校の消費収支表には都道府県集計が公表されていないため、支出データ別に中学校の在学者あたり支出額の都道府県間格差率を用いて 2015 年以降推計を行う。2014 年以前については中等教育学校に関する経理データを見出すことができないため、2015 年推計値をベンチマークに在学者数を補助系列として都道府県別に遡及推計し、その合計を全国集計値とする。

(8) 盲学校・聾学校・養護学校・特別支援学校(e=8-11)

- ・ 2006 年以前の盲学校(e=8)、聾学校(e=9)、養護学校(e=10)に関して、基礎統計ではこれら教育水準は区別されずに集計されて公表されている。なお、2007 年以降については、これら教育水準は特別支援学校(e=11)に名称変更される。そこで ESJ では、基礎統計に基づきこれら教育水準をまとめて特別支援諸学校(e=8-11)として時系列でデータの整理をおこない、後に教育水準別の在学者数を用いて各教育水準に分割する。
- ・ 国立学校および公立学校に関しては幼稚園(e=1)等と同様の方法で推計をおこなう。
- ・ 1971 年以降の私立学校では C06.教育研究費と C07.管理・補助活動費が集計されているため、1970 年をベンチマークに、公立学校のデータで延長推計をおこない、その推計値で集計されている系列(C06+C07)を C06.教育研究費と C07.管理・補助活動費へ分割する。

<sup>63</sup> また、C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費で 1997-98 年で断層が生じている。1997 年以前に利用している私立学校の財務報告に関する調査報告書と 1998 年以降利用する今日の私学財政で支項目の分類定義が変わったことで生じていると思われるが、現段階では分類の定義が不明であるため対応できていない。

<sup>64</sup> 他の教育水準同様、1997-98 年は全国平均の成長率をすべての都道府県に一律に用いる。



- ・ 私立学校に関して、基礎統計で都道府県別データの利用が難しいため<sup>65</sup>在学者数で全国集計の支出データを各都道府県に配分する。

(9) 高等専門学校・専修学校・各種学校 (e=12, 16-17)

- ・ すべての経営組織で学科別の支出データを利用することができないため、在学者数を用いて各支出データを各学科に配分する。
- ・ 高等専門学校 (e=12) に関して、私立学校の 1998 年以降利用する B06「今日の私学財政」では短期大学 (e=13) に高等専門学校が含まれて公表されている。そのため、B06「今日の私学財政」の短期大学 (高等専門学校を含む) の支出データと在学者数から在学者あたり支出額を算定し、その在学者あたり支出額で 1997 年の高等専門学校の在学者あたり支出額を延長推計する。その延長推計値に在学者数を乗じて支出額を推計する。この際、1998 年以降利用する DB05「今日の私学財政」では C01.本務教員給与と C02.兼務教員給与が分離されていないため、在学者あたりの教員給与額 (C01+C02) でそれぞれの在学者あたり支出額を延長して、総額をもとめる。
- ・ 専修学校 (e=16) の私立学校に関して、全期間で C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費が分離できないため、公立学校のデータを用いて分割をおこなう。
- ・ 各種学校 (e=16) の私立学校に関して、1971 年以降では C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費が基礎統計で分かれていないため、1970 年をベンチマークに公立学校のデータを用いて延長推計をおこない、その推計した系列で分割をおこなう。

(10) 短期大学 (e=13, p=1-2)

- ・ 短期大学 (e=13) の支出データに関して、学科別 (s) はなく学部別 (s') に公表されている。そのため、ESJ では一度学部別のデータを推計したうえで、学科別在学者数を用いて、各学科に配分する。(各学部は医学部、歯学部、薬学部、その他保健学部を除き基本的に学科大分類に対応すると仮定している。)
- ・ 国公立学校については学部別・課程別のデータが基礎統計で利用できないため、各支出データを在学者数で課程別・学科別に配分する。ただし、国公立学校については通信制 (p=2) の学生がすべての期間で存在しないため、すべて昼間・夜間 (p=1) に格付けられる。
- ・ 私立学校に関して、1997 年以前では学部別データは利用できないが、課程別のデータが利用できる。一方、1998 年以降では課程別データは利用できないが、DB05「今日の私学財政」の消費収支計算書をから単一学部における経理データは利用できる。
- ・ DB05「今日の私学財政」の短期大学 (e=13) には高等専門学校 (e=12) が含まれるため、ESJ で推計した高等専門学校の支出額を控除する。また、公表されている支出項目では C01.本務教員給与と C02.兼務教員給与が分離されていないため、1997 年をベンチマークに、本務教員数と兼務教員数を補助系列に延長推計をおこない、その推計した系列で教員給与 (C01+C02) を分割する。
- ・ 私立学校に関して、初めに 1998 年以降の DB05「今日の私学財政」で学部データとして利用できる単一学部における学部別支出額と ESJ の在学者数から学部別在学者あたり支出額を推計する。なお、1997 年以前は利用できる学部別データがないため、1993 年まで 1998 年値を利用する (学部間格差率を固定)。ここで推計した学部別在学者あたり支出額

<sup>65</sup> DB05「今日の私学財政」では各年次で 3-4 分類程度の都道府県グループに分かれているが、都道府県の集計グループの定義変更が多く、時系列で統一的な分類を作ることが難しい。

を昼間・夜間(p=1)と通信(p=2)の両方に用いて、ESJの課程別学科別在学者数を学部別に集計した課程別学部別在学者数に乗じて、暫定的な課程別学部別支出額を算定する。算定した支出額の課程別の合計は、課程別の支出データが利用できる1993-97年の支出データとずれるため、それと整合するように各学部一律で調整する。1998年以降では課程別の支出額が公表されていないため、1997年の調整率を用いて学部別支出額の補正をおこなう。

(11) 大学・大学院(e=14, p=1-2; e=15, p=1-4)

- ・ 基礎統計では、大学(e=14)と大学院(e=15)の経理データは区別されておらず、集計されて公表されている。そのため、予め大学と大学院をまとめた教育水準(e=14-15)を時系列で整理して、最後に在学者数で大学と大学院に分割する。その際、課程について大学と大学院で分類が異なることで、分割が難しくなる。そこで、大学の課程(昼間、夜間、通信)を基準として、大学院の課程のうち修士(p=1)、博士(p=2)、専門職学位(p=3)はすべて大学の昼間(p=1)に対応するものとし、大学院の通信(p=4)は大学同様に(p=3)に対応すると仮定することで、推計する大学と大学院をまとめた教育水準(e=14-15)の課程別支出額を大学と大学院に分割する。また、短期大学(e=13)同様に大学も学科別経理データは基礎データで公表されていないため、学部別のデータを整理したうえで、学科別在学者数で学部別の支出額を各学科に配分する。
- ・ 私立学校に関して、1997年以前では昼間(p=1)と夜間(p=2)別の学部別データが利用できる<sup>66</sup>。通信(p=3)に関しては利用できるデータを見つけることが困難であるため、昼間(p=1)の学部別の在学者あたり支出額を採用して、在学者数を乗じることで暫定の学部別支出額を算定し、それを用いて各支出項目総額を各学部配分する。ここで推計した課程別学部別支出額を制約に在学者数で教育水準別課程別学科別に配分する。
- ・ 1998年以降の私立学校ではDB05「今日の私学財政」の単一学部における学部別支出とそれに対応する在学者数から在学者あたり支出額を算定して利用する。先に推計した1997年の学部別の在学者あたり支出額をベンチマークに、今日の私学財政で延長推計をおこなう<sup>67</sup>。推計した学部別の在学者あたり支出額とESJの在学者数から学部別支出額を算定し、それに基づき、支出項目別の学部合計と整合するように在学者数で教育水準別課程別の各学科に配分する。
- ・ 1999年の公立大学に関する学部別支出データの「本部・図書館・その他」部門では基礎統計資料における支出項目「消耗品費(管理・補助活動費)」、「光熱水費(管理・補助活動費)」、「図書購入費」の3つの項目で前後の年次と比べ10倍前後大きくなっており、これらによって公立大学全体の支出額が1998年から29%増加し2000年では-37%となっている。地方財政統計年報を用いて公立大学全体を比較しても、こういったトレンドは見出すことができないため、ESJでは上記の3項目については、「本部・図書館・その他」以外の部門の合計を補助系列に補正をおこなった<sup>68</sup>。

<sup>66</sup> ESJでは分類上どの学部にも紐づけることができない「本部・図書館・その他」については、学科分類上「50.教養・その他」に格付けしている。

<sup>67</sup> 1997-98年の接続は各支出項目の在学者一人あたり支出額の伸び率を各学部一律で用いて接続する。

<sup>68</sup> 基礎統計資料であるDB01では1999年の「消耗品費(管理・補助活動費)」、「光熱水費(管理・補助活動費)」、「図書購入費」はそれぞれ11.4億円、44.2億円、11.3億円であったが、補正後は1.9億円、2.3億円、1.3億円に補正した。

- ・ また、同様の理由から 1999 年の公立大学の ESJ 学部分類「看護・その他保健」の基礎統計資料における支出項目「旅費(管理・補助活動費)」、「その他の管理費」、「その他の消費的支出」の基礎統計資料における支出項目「本務教員の給与」を補正している<sup>69</sup>。
- ・ 同様に 2005 年の国立大学では、学部別支出データにおける「本部・図書館・その他」部門の「その他の所定支払い金」が 2004 年と 2006 年でそれぞれ 20.3 億円、13.2 億円であったのに対し、2005 年では 193.2 億円と 10 倍近く大きくなっていたため、「本部・図書館・その他」の学部部門を補助系列に 33.6 億円に補正した。

---

<sup>69</sup> 「旅費(管理・補助活動費)」、「その他の管理費」、「その他の消費的支出」はそれぞれ 5.6 億円、18.9 億円、10.4 億円から 1.0 億円、2.6 億円、2.2 億円に修正した。また、「本務教員の給与」は 0.7 億円から 2.2 億円に補正した。

## 6 補論 B: 教育部門分析用拡張産業連関表 (EIOT)

### 6.1.1 ベンチマーク年 EIOT の構築

EIOT の構築にあたりベンチマークとなる年次は 1995 年、2000 年、2005 年、2011 年の 4 時点であり、2000-2005-2011 年接続産業連関表の各年表と 1995-2000-2005 年接続産業連関表の 1995 年表における「学校教育(国公立)」および「学校教育(私立)」の投入ベクトルを用いている<sup>70</sup>。産業連関表では a4.給食活動は教育部門に格付けられておらず、JSNA の教育部門概念との乖離がある。ここではひとまず a4 を除く a1-a3 活動に関して EIOT へと展開するための推計をおこない、6.1.2 節において a4.給食活動の推計をおこなうことで、JSNA での産業概念へと適合した EIOT の構築をおこなう。

商品別の中間消費については、詳細な教育主体分類ごとの投入調査がない。よって EIOT では、詳細な商品分類ごとに、a1 から a3 までの各活動への投入の有無について外生的な想定シナリオを与えることによって接近している。たとえば「圧縮ガス・液化ガス」は、a2.補助活動において中間消費されるのではなく、化学や工学を専攻するような大学・大学院などにおける a1.教育活動あるいは a3.R&D 活動において利用されと考えられる。他方、「木製家具」(そのうちの中間消費される部品)や「不動産仲介・管理」などのサービスは、a1.教育活動で直接的で利用されるよりも、a2.補助活動で中間消費されるとして、EIOT では定義されている<sup>71</sup>。また「事業用電力」など、どの活動でも消費される商品については a1-a3 の 3 つの活動すべてで消費されるとしている。

これら商品ごとの各活動での中間消費の有無として、EIOT における定義・想定を示しているのが表 23 である。たとえば「医薬品」などは小中学校など多くの教育主体では a2.補助活動で消費されと考えられるが、医歯薬学などの大学・大学院において a1.教育活動あるいは a3.R&D 活動においても用いられると考えられる。そのため「医薬品」では表 23 のようにすべての活動で中間消費されうるとして格付けているが、医歯薬学など以外の大学・大学院ではもっぱら a2.補助活動でのみ投入されるなど、もっとも詳細なレベルでの教育主体分類においてそうした格付けの追加的な調整をおこなっている。

このような格付けのもと各教育主体の中間投入構造について暫定値を推計し、この暫定値を初期値として、先に推計した中間投入合計(列和)と産業連関表に基づく商品別中間投入額(教育主体の合計値:行和)を制約に、RAS 法によりマトリックス・バランスを保持している。

<sup>70</sup> JSNA の 1993SNA から 2008SNA への基準改訂に伴い、2000-2005-2011 年接続表でも「①「金融」の「帰属利子」方式を改め、「FISIM (間接的に計測される金融仲介サービス)」方式を導入」と「②資本減耗引当を簿価評価から時価評価に変更」の 2 点を変更している。このような改訂による、推計で用いる 1995 年表は 2000 年表(2000-2005-2011 年接続表)を基準に、1995-2000-2005 年接続表における 1995 年表と 2000 年表の資本減耗引当の成長率を用いて遡及推計しており、この補正による変化額だけコスト積算で定義される生産額の補正をおこなっている(学校教育(国公立)は約 1100 億円、学校教育(私立)は約 700 億円増加する)。なお、FISIM については学校教育に投入されていないため、特別補正はおこなっていない。その他、商品分類等の変更により 1995-2000-2005 年接続表と接続しない、「1519099 他に分類されない繊維工業製品」、「5791011 郵便・信書便」、「5911011 固定電気通信」、「5921011 公共放送」、「5931011 ソフトウェア業」、「5951011 映像・音声・文字情報制作業」、「6699099 その他の対事業所サービス」についても、同表の 1995 年表と 2000 年表からの成長率で遡及推計をおこない、この補正に伴う変化額だけ「6911000 分類不明」において調整をおこなっている。

<sup>71</sup> こうした補助活動へのサービスは a3.R&D 活動(およびその基礎資料となる「科学技術研究調査」)にも投入されていることから、a3 活動にも投入されるものとしている。

表 23: 教育活動ごとの商品別中間消費に関する想定シナリオ

	a1. 教育 活動	a2. 補助 活動	a3. R&D 活動		a1. 教育 活動	a2. 補助 活動	a3. R&D 活動		
0111012	稲むら	○	-	○	3919099	その他の製造工業製品	○	○	○
0116011	飼料作物	○	-	○	4121011	建設補修	-	○	○
0121099	他に分類されない畜産	○	-	○	4611001	事業用電力	○	○	○
0131011	獣医薬	○	-	○	4621011	都市ガス	○	○	○
0621011	石炭	○	-	○	4622011	熱供給業	○	○	○
1111015	と畜副産物（肉鶏処理副産物を含む。）	○	-	○	4711011	上水道・簡易水道	-	○	○
1113011	冷凍魚介類	○	-	○	4711021	工業用水	○	○	○
1131011	飼料	○	-	○	4711031	下水道★★	-	○	○
1512099	その他の織物	○	○	○	4811011	廃棄物処理（公営）★★	-	○	○
1519091	網・網	○	-	○	4811021	廃棄物処理（産業）	-	○	○
1519099	他に分類されない繊維工業製品	○	○	○	51110116	卸売(商業マージン)	○	○	○
1521011	織物製衣服	○	○	○	51120116	小売(商業マージン)	○	○	○
1521021	ニット製衣服	○	○	○	5311012	民間金融（F I S I M）	-	○	○
1522099	その他の衣服・身の回り品	○	○	○	5311013	公的金融（手数料）	-	○	○
1529011	寝具	-	○	○	5311014	民間金融（手数料）	-	○	○
1529021	じゅうたん・床敷物	-	○	○	5312021	損害保険	-	○	○
1529091	繊維製衛生材料	○	○	○	5511011	不動産仲介・管理業	-	○	○
1529099	他に分類されない繊維既製品	○	○	○	5511021	不動産賃貸業	-	○	○
1619099	他に分類されない木製品	○	○	○	5711011	鉄道旅客輸送	○	○	○
1621011	木製家具	-	○	○	57120117	鉄道貨物輸送(国内貨物運賃)	○	○	○
1621021	金属製家具	-	○	○	5721011	バス	○	○	○
1621099	その他の家具・装備品	-	○	○	5721021	ハイヤー・タクシー	○	○	○
1632011	洋紙・和紙	○	○	○	5722011	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	○	○	○
1633021	塗工紙・建設用加工紙	○	○	○	57220117	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）(国内貨物運賃)	○	○	○
1641011	段ボール箱	○	○	○	5741011	外洋輸送	○	○	○
1641099	その他の紙製容器	○	○	○	5742011	沿海・内水面旅客輸送	○	○	○
1649099	その他のパルプ・紙・紙加工品	○	○	○	5742012	沿海・内水面貨物輸送	○	○	○
1911011	印刷・製版・製本	○	○	○	57420127	沿海・内水面貨物輸送(国内貨物運賃)	○	○	○
2029021	圧縮ガス・液化ガス	○	-	○	57430117	港湾運送(国内貨物運賃)	○	○	○
2049011	メタン誘導品	○	-	○	5751011	国際航空輸送	○	○	○
2071011	医薬品	○	○	○	5751012	国内航空旅客輸送	○	○	○
2081012	石けん・合成洗剤	○	○	○	57510137	国内航空貨物輸送(国内貨物運賃)	○	○	○
2083011	写真感光材料	○	-	○	57610117	貨物利用運送(国内貨物運賃)	○	○	○
2089099	他に分類されない化学最終製品	○	-	○	5771011	倉庫	○	○	○
2111011	ガソリン	○	○	○	57710117	倉庫(国内貨物運賃)	○	○	○
2111013	灯油	○	○	○	5789011	道路輸送施設提供	○	○	○
2111014	軽油	○	○	○	5789051	航空施設管理（産業）	○	○	○
2111015	A重油	○	○	○	5789061	航空附帯サービス	○	○	○
2111018	液化石油ガス	○	○	○	5791011	郵便・信書便	-	○	○
2111019	その他の石油製品	○	○	○	5911011	固定電気通信	○	○	○
2211011	プラスチックフィルム・シート	○	○	○	5911021	移動電気通信	○	○	○
2211012	プラスチック板・管・棒	○	○	○	5911099	その他の電気通信	○	○	○
2211016	プラスチック製容器	○	○	○	5921011	公共放送	-	○	○
2211017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	○	○	○	5931011	ソフトウェア業	○	○	○
2211019	その他のプラスチック製品	○	○	○	5931012	情報処理・提供サービス	○	○	○
2221011	タイヤ・チューブ	○	○	○	5941011	インターネット附随サービス	○	○	○
2229011	ゴム製・プラスチック製履物	○	○	○	5951011	映像・音声・文字情報制作業	○	○	○
2229099	その他のゴム製品	○	○	○	5951021	新聞	-	○	○
2312021	かばん・袋物・その他の革製品	○	○	○	5951031	出版	-	○	○
2511012	安全ガラス・複層ガラス	○	○	○	6312041	その他の教育訓練機関（産業）	○	○	○
2511091	ガラス製加工素材	○	○	○	6421021	保健衛生（産業）	○	○	○
2511099	他に分類されないガラス製品	○	○	○	6599011	対企業民間非営利団体	-	○	○
2531012	工業用陶磁器	○	○	○	6611011	産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業	○	○	○
2531013	日用陶磁器	○	○	○	6611013	電子計算機・同関連機器賃貸業	○	○	○
2599099	その他の窯業・土石製品	○	○	○	6611014	事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業	○	○	○
2899011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	○	○	○	6611015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	○	○	○
2899021	金属製容器・製缶板金製品	○	○	○	6612011	貸自動車業	○	○	○
2899032	粉末や金製品	○	○	○	6621011	テレビ・ラジオ広告	-	○	○
2899091	金属プレス製品	○	○	○	6621012	新聞・雑誌・その他の広告	-	○	○
2899092	金属線製品	○	○	○	6631101	自動車整備	○	○	○
2899099	他に分類されない金属製品	○	○	○	6632101	機械修理	○	○	○
3299011	磁気テープ・磁気ディスク	○	○	○	6699011	法務・財務・会計サービス	-	○	○
3311051	内燃機関電装品	○	○	○	6699031	労働者派遣サービス	○	○	○
3399011	電球類	○	○	○	6699041	建物サービス	-	○	○
3399021	電気照明器具	○	○	○	6699099	その他の対事業所サービス	-	○	○
3399031	電池	○	○	○	6731011	洗濯業	-	○	○
3412021	携帯電話機	○	○	○	6741021	興行場（映画館を除く。）・興行団	-	○	○
3531011	自動車用内燃機関	○	○	○	6799011	写真業	-	○	○
3531021	自動車部品	○	○	○	6799041	各種修理業（別掲を除く。）	○	○	○
3541101	船舶修理	○	○	○	6799099	その他の対個人サービス	-	○	○
3911011	がん具	○	○	○	6811000	事務用品	-	○	○
3911021	運動用品	○	○	○	6911000	分類不明	-	○	○
3919011	身辺細貨品	○	○	○	7111001	宿泊・日当	○	○	○
3919021	時計	○	○	○	7111002	交際費	-	○	○
3919031	楽器	○	○	○	7111003	福利厚生費	-	○	○
3919061	情報記録物	○	○	○					

注:ここでは産業連関表の教育部門において投入されている商品のみ抽出している。

#### 6.1.2 給食活動の投入ベクトル

既述のように、産業連関表では a4.給食活動は教育部門に格付けられておらず、JSNA の教育部門概念との乖離がある。産業連関表では「学校給食(国公立)」および「学校給食(私立)」に含まれており、EIOT はその投入ベクトルを制約として構築される。

推計方法は基本的に他の活動(a1-a3)と同様であるが、中間投入のみ概念の相違を考慮しなければならない。ESJ で構築される給食に係る支出額は、基礎資料における統計概念として設置者負担の支出額に限られ、保護者負担の支出額は含まれていない。給食費における保護者負担とは、学校給食法では食材費(一部光熱水費を含む)とされており、これに基づき学校会計では食材費が概念上含まれない。制約とする産業連関表には保護者負担も含めた支出額が表章されているため、中間投入の推計においては、食材費にあたる農林水産品および食料品とそれ以外の商品に分けて推計をおこなっている。食材以外の商品については、ESJ で推計される a4.給食サービス提供活動の E01.中間消費額による金額ウェイトで各教育主体に配分している。食材については利用可能なデータが見いだせないため、給食費に占める食材費は各教育主体で等しいと仮定し、a4.給食サービス提供活動の E07.生産額のコストシェアによって各教育主体へと配分する。

#### 6.1.3 中間年 EIOT の構築

中間年 EIOT の推計では、はじめにベンチマーク年次の生産額、雇用者報酬、固定資本減耗、中間投入合計を、ESJ におけるそれぞれの時系列データを補助系列にして補間推計する。また、間接税に関しては、ベンチマーク年次の生産額に対する名目間接税率を直線補間して推計している。なお、これらの投入項目をそれぞれに補間推計すると、ここで推計された国内生産額と一致しないため、整合するように各投入項目を一律補正する。

商品別の中間投入については、ベンチマーク年次で推計した在学者一人あたり実質投入量を直線補間し<sup>72</sup>、推計した生徒一人あたり実質投入量に各年次の在学者数と商品別価格デフレーターを乗じて、商品別の名目中間投入額を推計する。外挿年次(1994, 2012-16 年)については、隣接するベンチマーク年次の在学者一人あたり実質投入量を固定して、名目中間投入額を推計する。ここでも算定した商品別の名目中間投入額の教育主体別合計は上記で中間年推計した中間投入合計と一致しないため、それと整合するように各商品の名目中間投入額を一律補正している。

#### 6.1.4 EIOT の実質化

図1でのEIOTの実質化において、中間消費における価格指数は、それぞれ対応するJSNAでの商品別中間投入デフレーターを適用している。雇用者報酬は、別途の統計資料から賃金指数を適用することもできるが、ESJ では詳細な教育主体分類レベルにおいて、教員数(本務者および兼務者)および職員数(給食職員数を除く本務者)の数量指数が利用可能であるため(5.4 節)、ここでは本務教員については epos 別に、兼務教員および職員については eo 別に直接的に数量指数を採用している。そこからインプリシットに賃金指数(一人あたり賃金)が算定さ

<sup>72</sup> ここでの価格指数は JSNA よりそれぞれ対応する商品別中間投入デフレーター、在学者数は ESJ の推計値(A01. 在学者数)に基づいている。家計外消費支出項目については、「その他の対事業所サービス」の価格指数を適用している。

れ、兼務教員および職員については eo ごとにすべての課程および学科で同じ賃金指数が適用されている。なお、ここでの賃金指数は、ESJ における B.品質データ(教職員数)と C.支出データ(それぞれの給与額)とから算定されるため、一次統計として両者の整合性を欠くケースにおいては、時系列的な断層が見いだされることがある。そのためここでは直接的に人数を数量指数として採用しているが、言い替えれば賃金指数へとしわ寄せをしていることと意味している。本年度プロジェクトにおいては、B データと C データをまたぐような関連系列の整合性のチェックは部分的にのみおこなっているが、基礎統計としての(とくに支出データにおける)修正は生産額(費用総額)推計に直接的に影響することから回避している。他方、教育サービスの価格指数としての推計も大きな課題であり、将来的には ESJ のレベルにおいて、支出データの修正が必要であると考えられる。これは今後の残された課題である。

また固定資本減耗に関しては、PIM における資本ストック推計(5.6.3 節)が幾何分布を仮定していることから、横断面的償却率は資本価格指数の一定率となる(野村, 2004, p.49)。そのことから、PIM で用いられている KDB における建設物、機械設備、R&D それぞれの資本価格指数を用いて、それぞれの固定資本減耗の実質化をおこなっている。

#### 6.1.5 スキル別 EIOT

第 3 章 3.3 節で集計されるスキル別 EIOT における、教育水準および学科分類のスキル格付けは表 24 に基づきおこなわれる。

表 24: 教育水準別学科分類からのスキル格付け

e 教育水準	s 学科	基礎スキル				専門スキル													
		1. 就学 前教育	2. 初等 教育	3. 前期 中等 教育	4. 後期 中等 教育	5. 人文 科学	6. 社会 科学	7. 理学	8. 工学	9. 農学	10. 医学	11. 歯学	12. 薬学	13. 看護 保健	14. 商船	15. 家政	16. 教育	17. 芸術	18. 教養 他
1 幼稚園		○																	
2 幼保連携型認定こども園		○																	
3 小学校			○																
4 中学校				○															
5 義務教育学校 <sup>1</sup>			○	○															
6 高等学校					○														
7 中等教育学校 <sup>2</sup>				○	○														
8-11 特別支援諸学校 <sup>1</sup>			○	○															
12 高等専門学校	1 社会学						○												
12 高等専門学校	2 機械工学										○								
12 高等専門学校	3 電気工学										○								
12 高等専門学校	4 工業化学										○								
12 高等専門学校	5 土木工学										○								
12 高等専門学校	6 建築学										○								
12 高等専門学校	7 その他工学										○								
12 高等専門学校	8 商船学														○				
13-15 短期大学・大学・大学院	1 文学					○													
13-15 短期大学・大学・大学院	2 史学					○													
13-15 短期大学・大学・大学院	3 哲学					○													
13-15 短期大学・大学・大学院	4 その他人文科学					○													
13-15 短期大学・大学・大学院	5 法学・政治学						○												
13-15 短期大学・大学・大学院	6 商学・経済学						○												
13-15 短期大学・大学・大学院	7 社会学						○												
13-15 短期大学・大学・大学院	8 その他社会科学						○												
13-15 短期大学・大学・大学院	9 数学							○											
13-15 短期大学・大学・大学院	10 物理学							○											
13-15 短期大学・大学・大学院	11 化学							○											
13-15 短期大学・大学・大学院	12 生物学							○											
13-15 短期大学・大学・大学院	13 地学							○											
13-15 短期大学・大学・大学院	14 その他理学							○											
13-15 短期大学・大学・大学院	15 機械工学								○										
13-15 短期大学・大学・大学院	16 電気通信工学								○										
13-15 短期大学・大学・大学院	17 土木建築工学								○										
13-15 短期大学・大学・大学院	18 応用化学								○										
13-15 短期大学・大学・大学院	19 応用理学								○										
13-15 短期大学・大学・大学院	20 原子力工学								○										
13-15 短期大学・大学・大学院	21 鉱山学・金属工学								○										
13-15 短期大学・大学・大学院	22 繊維工学								○										
13-15 短期大学・大学・大学院	23 船舶工学・航空工学								○										
13-15 短期大学・大学・大学院	24 経営工学								○										
13-15 短期大学・大学・大学院	25 工芸学								○										
13-15 短期大学・大学・大学院	26 その他工学								○										
13-15 短期大学・大学・大学院	27 農学									○									
13-15 短期大学・大学・大学院	28 農芸化学									○									
13-15 短期大学・大学・大学院	29 農業工学									○									
13-15 短期大学・大学・大学院	30 農業経済学									○									
13-15 短期大学・大学・大学院	31 林学・林産学									○									
13-15 短期大学・大学・大学院	32 獣医学畜産学									○									
13-15 短期大学・大学・大学院	33 水産学									○									
13-15 短期大学・大学・大学院	34 その他農学									○									
13-15 短期大学・大学・大学院	35 医学										○								
13-15 短期大学・大学・大学院	36 歯学											○							
13-15 短期大学・大学・大学院	37 薬学												○						
13-15 短期大学・大学・大学院	38 看護学													○					
13-15 短期大学・大学・大学院	39 その他保健														○				
13-15 短期大学・大学・大学院	40 商船学															○			
13-15 短期大学・大学・大学院	41 家政学																○		
13-15 短期大学・大学・大学院	42 教育学																	○	
13-15 短期大学・大学・大学院	43 小学校課程																		○
13-15 短期大学・大学・大学院	44 中学校課程																		○
13-15 短期大学・大学・大学院	45 体育学																		○
13-15 短期大学・大学・大学院	46 その他教育																		○
13-15 短期大学・大学・大学院	47 美術																		○
13-15 短期大学・大学・大学院	48 音楽																		○
13-15 短期大学・大学・大学院	49 その他芸術																		○
13-15 短期大学・大学・大学院	50 教養・その他																		○

注: <sup>1</sup> 義務教育学校および特別支援諸学校は初等教育と前期中等教育でコストを半分に分割する。 <sup>2</sup> 中等教育学校は前期中等教育を 2/3、後期中等教育を 1/3 としてコストを分割している。



表 24: 教育水準別学科分類からのスキル格付け(2)

e 教育水準	s 学科	基礎スキル				専門スキル													
		1. 就学 前教育	2. 初等 教育	3. 前期 中等 教育	4. 後期 中等 教育	5. 人文 科学	6. 社会 科学	7. 理学	8. 工学	9. 農学	10. 医学	11. 歯学	12. 薬学	13. 看護 保健	14. 商船	15. 家政	16. 教育	17. 芸術	18. 教養 他
16 専修学校	1 測量								○										
16 専修学校	2 土木・建築								○										
16 専修学校	3 電気・電子								○										
16 専修学校	4 無線・通信								○										
16 専修学校	5 自動車整備								○										
16 専修学校	6 機械								○										
16 専修学校	7 電子計算機								○										
16 専修学校	8 情報処理								○										
16 専修学校	9 その他工業								○										
16 専修学校	10 農業									○									
16 専修学校	11 その他農業									○									
16 専修学校	12 看護													○					
16 専修学校	13 准看護													○					
16 専修学校	14 歯科衛生													○					
16 専修学校	15 歯科技工													○					
16 専修学校	16 臨床検査													○					
16 専修学校	17 診療放射線													○					
16 専修学校	18 はり・きゅう・あんま													○					
16 専修学校	19 柔道整復													○					
16 専修学校	20 その他医療													○					
16 専修学校	21 栄養															○			
16 専修学校	22 調理															○			
16 専修学校	23 理容															○			
16 専修学校	24 美容															○			
16 専修学校	25 その他衛生															○			
16 専修学校	26 保育士養成																○		
16 専修学校	27 教員養成																○		
16 専修学校	28 その他教育・社会福祉																○		
16 専修学校	29 商業							○											
16 専修学校	30 経理・簿記							○											
16 専修学校	31 タイピスト							○											
16 専修学校	32 秘書							○											
16 専修学校	33 経営							○											
16 専修学校	34 その他商業実務							○											
16 専修学校	35 家政															○			
16 専修学校	36 家庭															○			
16 専修学校	37 和洋裁															○			
16 専修学校	38 料理															○			
16 専修学校	39 編物・手芸															○			
16 専修学校	40 その他服飾・家政															○			
16 専修学校	41 音楽																	○	
16 専修学校	42 美術																	○	
16 専修学校	43 デザイン																	○	
16 専修学校	44 茶華道																		○
16 専修学校	45 外国語																		○
16 専修学校	46 演劇・映画																		○
16 専修学校	47 写真																		○
16 専修学校	48 通訳・ガイド																		○
16 専修学校	49 受験・補習																		○
16 専修学校	50 その他文化・教養																		○
17 各種学校	1 工業関係								○										
17 各種学校	2 農業関係									○									
17 各種学校	3 看護・准看護													○					
17 各種学校	4 はり・きゅう・あんま													○					
17 各種学校	5 その他医療関係													○					
17 各種学校	6 理容・美容																		○
17 各種学校	7 その他衛生関係																		○
17 各種学校	8 教育・社会福祉関係																○		
17 各種学校	9 商業							○											
17 各種学校	10 タイピスト							○											
17 各種学校	11 その他商業実務							○											
17 各種学校	12 家庭・家政															○			
17 各種学校	13 和洋裁															○			
17 各種学校	14 編物・手芸															○			
17 各種学校	15 その他服飾・家政関係															○			
17 各種学校	16 音楽																	○	
17 各種学校	17 美術・デザイン																	○	
17 各種学校	18 外国語													</					

## 参考文献一覧

- Gu, Wulong and Ambrose Wong (2012) “Measuring the Economic Output of the Education Sector in the National Accounts,” *Economic Analysis Research Paper Series*, 80, Statistics Canada.
- Hill, T. Peter (1975) *Price and Volume Measures for Non-Market Services*, Statistical Office of the European Communities, Brussels.
- Nomura, Koji and Yutaka Suga (2018) “Measurement of Depreciation Rates using Microdata from Disposal Survey of Japan,” The 35th IARIW General Conference, Copenhagen, Denmark.
- ONS (2015) “Public Service Productivity Estimates: Education 2013,” Office for National Statistics, the UK.
- Schreyer, Paul (2010) “Towards Measuring the Volume Output of Education and Health Services,” *OECD Statistics Working Papers*, 31.
- Schreyer, Paul (2012) “Output Outcome and Quality Adjustment in Measuring Health and Education Services,” *Review of Income and Wealth*, 58 (2).
- United Nations (2009) *System of National Accounts 2008*, New York: United Nations.
- 三菱総合研究所 (2018)「教育の質の変化を反映した価格の把握手法に関する調査研究 報告書」内閣府経済社会総合研究所委託事業.
- 鈴木晋・北原聖子・小林裕子・米倉実・杉原茂 (2018) 「教育の質の変化を反映した実質アウトプット・価格の把握—欧州の動向及び方法論の検討—」, ESRI Research Note, No.39.
- 野村浩二 (2004) 『資本の測定—日本経済の資本深化と生産性—』慶應義塾大学出版会.

## 7 付録:推計結果(詳細図表)

### 7.1 生産額・費用関連指標

#### 7.1.1 経営組織別人件費<sup>73</sup>

表 25:教育水準別経営組織別人件費

経営組織合計 (o=0)																										
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼児 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務 教育 学校		高等学校		中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学					大学院		専修 学校	各種 学校	計
課程						全日制	定時制	通信制							昼間・ 夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信			
年度																										
1993	543		4,687	2,753		2,858	155	22.4		29.2	48.7	468		61.7	313	4.29	1,741	49.8	4.09	85	77			317	127	14,345
1994	562		4,778	2,779		2,917	162	23.1		30.2	49.3	489		63.4	317	4.62	1,788	51.3	4.48	95	84			328	125	14,652
1995	571		4,865	2,823		2,970	165	24.7		31.0	49.4	510		63.9	325	4.55	1,845	52.8	5.02	103	92			335	118	14,955
1996	588		4,930	2,886		3,043	167	25.7		31.4	50.1	536		65.9	326	4.86	1,889	53.8	5.06	108	99			345	116	15,270
1997	603		4,948	2,929		3,111	173	26.2		31.7	51.0	562		66.4	325	4.60	1,933	52.7	5.42	112	106			348	112	15,500
1998	626		4,907	2,912		3,084	170	27.4		31.2	51.5	578		67.3	314	4.60	1,986	45.0	4.05	116	116			397	133	15,571
1999	629		4,876	2,862		3,077	166	28.9	0.40	31.1	51.6	590		67.0	300	4.32	2,008	44.8	4.08	122	120		0.000	395	127	15,505
2000	637		4,849	2,827		3,079	167	29.7	1.29	30.5	51.7	602		68.1	277	3.98	2,058	44.6	4.13	133	127		0.001	381	123	15,494
2001	642		4,878	2,812		3,058	170	31.7	1.71	29.9	51.6	616		68.1	299	3.94	2,085	43.2	4.09	140	136		0.001	400	123	15,555
2002	647		4,853	2,780		2,985	163	31.0	2.36	28.8	49.9	623		68.2	233	3.61	2,103	42.6	4.21	142	138		0.001	406	120	15,424
2003	646		4,804	2,714		2,859	158	31.0	3.94	27.9	48.8	628		68.1	218	3.43	2,116	41.4	4.48	148	139	0.39	0.001	405	135	15,202
2004	650		4,764	2,675		2,807	155	30.5	4.84	27.3	46.9	634		66.2	202	3.76	2,169	39.9	4.71	156	144	4.05	0.002	429	126	15,138
2005	655		4,727	2,646		2,738	153	30.6	6.08	26.5	46.8	646		66.6	189	4.03	2,230	37.6	4.86	160	152	7.59	0.002	434	130	15,089
2006	660		4,724	2,641		2,734	152	31.8	8.71	25.5	45.6	663		65.8	178	4.10	2,268	34.2	4.93	163	151	10.8	0.002	443	129	15,137
2007	661		4,734	2,654		2,709	159	32.6	12.7				751	64.5	170	3.73	2,298	29.6	4.76	166	156	11.9	0.002	442	120	15,183
2008	654		4,616	2,612		2,631	153	31.5	13.0				755	61.9	157	3.44	2,322	24.8	4.70	169	154	13.1	0.002	428	128	14,930
2009	649		4,464	2,552		2,556	144	30.7	14.6				738	59.3	147	3.29	2,332	20.8	4.72	168	149	14.0	0.002	406	121	14,575
2010	646		4,433	2,549		2,527	142	31.4	17.0				745	59.3	138	3.05	2,320	16.5	4.71	173	153	13.6	0.002	394	105	14,471
2011	649		4,410	2,563		2,523	142	31.4	18.8				765	47.2	135	3.09	2,376	14.6	4.65	180	156	13.4	0.002	402	119	14,554
2012	654		4,343	2,551		2,508	142	31.8	21.6				773	49.8	128	3.23	2,389	12.6	4.54	169	160	12.6	0.002	401	119	14,474
2013	657		4,175	2,480		2,431	134	31.7	23.0				756	49.3	120	3.55	2,375	11.5	4.60	159	155	11.8	0.002	409	116	14,102
2014	662		4,215	2,519		2,464	134	31.4	24.0				786	52.8	115	3.46	2,448	11.5	4.61	163	152	12.2	0.002	412	114	14,326
2015	655	139	4,201	2,526		2,468	133	31.8	24.4				806	53.5	113	3.54	2,475	11.0	4.63	164	154	11.9	0.002	416	120	14,510
2016	691	205	4,189	2,529	8.93	2,480	133	32.1	24.4				815	53.0	110	3.45	2,515	10.5	4.67	165	158	12.6	0.002	421	117	14,677

灰色部分:データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。

※人件費は、本務教員給与、兼務教員給与、職員給与、退職死傷手当、その他人件費の合計。

表 25:教育水準別経営組織別人件費 (2)

単位：十億円																										
国立 (o=1)																										
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼児 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務 教育 学校		高等学校		中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学				大学院		専修 学校	各種 学校	計	
課程						全日制	定時制	通信制							昼間・ 夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信			
年度																										
1993	2.33		14.0	13.1		6.03	—	—		0.71	1.02	9.46		53.3	15.0	—	579	11.6	—	62.5	45.0			0.40	0.05	813
1994	2.31		14.3	13.3		6.08	—	—		0.71	1.04	9.79		54.9	14.4	—	580	12.0	—	68.3	49.7			0.35	0.05	827
1995	2.32		14.4	13.1		6.27	—	—		0.78	1.04	9.96		55.4	14.5	—	586	12.4	—	72.8	55.5			0.37	0.05	845
1996	2.53		14.8	13.5		5.75	—	—		0.81	1.08	10.2		57.5	14.2	—	589	13.0	—	76.3	60.0			0.35	0.05	859
1997	2.47		15.0	13.9		6.46	—	—		0.86	1.11	10.3		57.7	13.9	—	598	13.4	—	78.4	64.8			0.36	0.03	877
1998	2.55		15.0	13.7		6.01	—	—		0.83	1.14	10.5		58.8	12.3	—	606	13.6	—	79.7	70.1			0.32	0.03	890
1999	2.51		15.4	13.6		6.00	—	—	—	0.80	1.17	10.4		57.9	10.8	—	595	13.5	—	82.2	73.4		—	0.30	0.03	883
2000	2.52		15.2	13.4		5.85	—	—	0.86	0.79	1.15	10.6		59.0	8.97	—	602	13.9	—	89.4	78.8		—	0.33	0.04	903
2001	2.66		15.1	13.3		5.46	—	—	0.86	0.75	1.12	10.8		59.0	7.84	—	607	13.6	—	94.1	82.7		—	0.30	0.04	915
2002	2.76		14.9	13.8		5.23	—	—	0.90	0.73	1.08	10.6		59.4	6.52	—	590	12.8	—	93.7	83.6		—	0.18	—	896
2003	2.68		14.6	13.4		5.15	—	—	0.80	0.81	1.13	10.8		59.4	5.54	—	585	12.5	—	97.6	82.0	0.16	—	0.21	—	892
2004	2.87		15.9	14.3		5.49	—	—	0.79	0.79	1.18	11.2		57.3	3.59	—	601	12.2	—	102	82.6	1.37	—	0.19	—	913
2005	2.90		16.0	14.5		6.01	—	—	0.91	0.79	1.23	11.5		57.9	3.17	—	617	11.6	—	105	87.0	2.64	—	0.15	—	938
2006	2.84		16.0	14.7		6.08	—	—	0.78	0.77	1.27	11.5		57.6	0.75	—	616	10.6	—	106	86.1	3.71	—	0.08	—	935
2007	2.76		15.9	14.4		5.58	—	—	1.61				13.3	56.1	—	—	610	9.16	—	108	85.1	4.08	—	0.13	—	926
2008	2.85		16.3	14.2		5.63	—	—	1.42				13.2	56.2	—	—	602	7.90	—	109	82.4	4.91	—	0.10	—	916
2009	2.93		16.1	14.1		5.59	—	—	1.49				13.0	53.9	—	—	591	6.80	—	107	79.6	5.49	—	0.13	—	897
2010	2.88		15.5	14.0		5.23	—	—	1.72				13.3	54.2	—	—	558	6.29	—	109	79.0	5.55	—	0.13	—	865
2011	3.00		15.6	14.0		5.26	—	—	1.95				13.2	43.3	—	—	579	6.08	—	114	82.3	5.62	—	0.06	—	884
2012	2.85		15.3	13.8		5.29	—	—	1.99				13.2	46.0	—	—	561	5.38	—	107	80.4	5.25	—	0.07	—	858
2013	2.85		15.3	13.8		5.22	—	—	2.08				13.0	45.4	—	—	542	5.05	—	102	76.3	5.01	—	0.06	—	828
2014	2.92		15.7	14.4		5.24	—	—	2.13				13.3	49.0	—	—	591	5.24	—	106	80.7	5.22	—	0.04	—	892
2015	3.01	—	15.8	14.5		5.16	—	—	1.98				13.6	49.6	—	—	598	5.11	—	107	81.5	5.29	—	0.04	—	900
2016	2.96	—	15.8	14.5	—	5.45	—	—	2.08				13.7	49.1	—	—	609	4.90	—	108	81.8	6.04	—	0.04	—	913

表 25:教育水準別經營組織別人件費 (3)

単位：十億円																													
公立 (a=2)																													
	e1	e2 幼保 連携型 認定こども 園	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0			
教育水準	幼稚園		小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学			大学院				専修 学校	各種 学校	計			
課程	全日制														定時制	通信制		昼間・ 夜間		通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信		
年度																													
1993	184		4,642	2,625		2,140	152	16.9		28.2	47.6	457		6.02	27.8	-	90	3.59	-	4.43	6.12			24.2	4.27	10,458			
1994	193		4,731	2,643		2,182	159	17.4		29.1	48.1	477		6.29	27.6	-	96	3.62	-	5.29	6.79			25.9	3.69	10,655			
1995	192		4,817	2,682		2,218	162	18.8		29.9	48.2	498		6.23	32.0	-	101	3.75	-	5.81	7.18			28.5	2.99	10,853			
1996	198		4,880	2,739		2,280	163	19.6		30.3	48.9	524		6.07	30.4	-	107	3.69	-	5.98	7.79			30.4	2.73	11,077			
1997	203		4,898	2,776		2,345	170	19.7		30.6	49.7	550		6.45	30.9	-	112	3.87	-	6.33	8.25			30.5	2.43	11,242			
1998	204		4,852	2,746		2,327	167	20.4		30.1	50.2	566		6.30	29.8	-	122	4.23	-	7.37	8.46			31.0	2.41	11,174			
1999	203		4,821	2,702		2,320	163	21.1	0.40	30.0	50.3	578		6.80	28.6	-	124	4.31	-	8.13	8.83		-	31.0	2.36	11,103			
2000	202		4,793	2,656		2,331	164	21.0	0.41	29.4	50.4	590		6.79	26.1	-	127	4.39	-	8.43	9.12		-	30.1	2.04	11,051			
2001	202		4,823	2,641		2,317	167	22.0	0.40	28.8	50.3	604		6.68	24.6	-	129	4.54	-	9.06	9.66		-	29.7	1.84	11,070			
2002	201		4,800	2,609		2,252	160	20.6	0.46	27.8	48.6	610		6.43	22.5	-	128	4.44	-	9.46	9.89		-	29.4	1.50	10,941			
2003	192		4,750	2,545		2,143	156	20.5	0.77	26.9	47.5	616		6.38	22.6	-	126	4.24	-	9.80	10.4	-	-	28.1	0.99	10,705			
2004	191		4,707	2,504		2,105	152	20.0	1.25	26.3	45.5	621		6.42	19.1	-	128	4.03	-	10.0	11.1	0.06	-	28.0	0.84	10,581			
2005	187		4,669	2,470		2,045	150	19.4	1.97	25.5	45.4	633		6.20	15.5	-	132	4.29	-	9.78	11.4	0.14	-	28.5	0.65	10,455			
2006	186		4,664	2,462		2,034	150	20.1	4.27	24.5	44.1	649		5.69	12.5	-	133	3.99	-	10.2	10.8	0.22	-	27.6	0.65	10,442			
2007	183		4,674	2,473		2,022	156	20.6	6.38				736	5.89	11.5	-	132	3.91	-	10.2	10.0	0.36	-	29.7	0.55	10,475			
2008	173		4,554	2,430		1,955	150	19.3	6.52				739	3.25	10.8	-	132	3.39	-	10.5	10.3	0.46	-	30.1	0.59	10,229			
2009	167		4,400	2,368		1,889	141	18.2	7.70				723	2.96	9.30	-	134	2.61	-	11.1	9.90	0.52	-	30.0	0.53	9,914			
2010	163		4,369	2,362		1,882	139	19.0	9.32				730	2.93	9.02	-	134	1.93	-	11.1	9.87	0.53	-	30.2	0.49	9,873			
2011	160		4,346	2,379		1,871	140	18.6	10.5				749	1.66	8.83	-	141	1.46	-	11.5	10.0	0.59	-	29.3	0.54	9,878			
2012	159		4,277	2,364		1,849	139	18.4	12.2				758	1.47	8.26	-	143	0.99	-	11.2	10.1	0.54	-	28.4	0.53	9,782			
2013	154		4,107	2,292		1,763	132	17.9	13.0				740	1.50	7.58	-	143	0.73	-	10.6	10.1	0.54	-	28.8	0.44	9,422			
2014	152		4,147	2,328		1,795	132	17.6	14.1				770	1.42	6.94	-	150	0.71	-	10.9	10.6	0.49	-	29.5	0.37	9,567			
2015	139	34.7	4,131	2,331		1,796	131	17.8	15.6				789	1.37	6.64	-	153	0.74	-	10.8	11.1	0.47	-	29.2	0.25	9,599			
2016	138	42.0	4,118	2,334	8.93	1,795	131	17.4	15.8				799	1.40	6.42	-	155	0.79	-	10.9	11.2	0.48	-	29.3	0.29	9,615			

※人件費は、本務教員給与、兼務教員給与、職員給与、退職死傷手当、その他人件費の合計

表 25:教育水準別經營組織別人件費 (4)

単位: 十億円																											
私立 (a=3)																											
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0	
教育水準	幼稚園	幼保 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学	大学			大学院			専修 学校		各種 学校	計		
課程	全日制												定時制		通信制		昼間・ 夜間		通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信	
年度																											
1993	357		31.5	115		713	3.18	5.47		0.31	0.14	1.62		2.33	270	4.29	1,072	34.6	4.09	18.5	26.1				292	123	3,074
1994	367		32.6	122		729	3.13	5.75		0.33	0.15	1.76		2.23	275	4.62	1,113	35.7	4.48	21.7	27.5				302	121	3,169
1995	378		34.2	128		746	3.14	5.89		0.27	0.14	1.77		2.22	279	4.55	1,159	36.7	5.02	24.5	29.5				306	115	3,258
1996	388		34.4	134		757	3.17	6.14		0.26	0.15	1.78		2.32	281	4.86	1,193	37.1	5.06	26.2	31.6				314	113	3,334
1997	397		35.1	139		760	3.16	6.53		0.27	0.14	1.89		2.24	280	4.60	1,224	35.4	5.42	27.3	32.6				317	110	3,381
1998	419		39.8	153		751	3.01	6.97		0.30	0.17	1.90		2.16	272	4.60	1,259	27.2	4.05	29.0	37.0				366	130	3,507
1999	424		39.7	146		751	2.92	7.80	-	0.28	0.15	1.82		2.26	261	4.32	1,289	27.0	4.08	31.8	37.4		0.000	364	124	3,519	
2000	432		40.6	158		742	2.78	8.70	0.02	0.29	0.14	1.75		2.32	242	3.98	1,329	26.4	4.13	35.0	38.9		0.001	351	121	3,540	
2001	437		40.3	157		736	3.29	9.66	0.45	0.29	0.18	1.93		2.40	226	3.94	1,348	25.0	4.09	37.1	43.8		0.001	370	121	3,569	
2002	443		38.6	158		727	3.21	10.4	0.99	0.25	0.19	1.99		2.38	204	3.61	1,386	25.4	4.21	38.8	44.6		0.001	376	119	3,588	
2003	451		39.5	156		711	2.77	10.4	2.36	0.24	0.18	2.00		2.38	190	3.43	1,405	24.7	4.48	40.8	46.9	0.24	0.001	377	134	3,604	
2004	456		41.1	157		697	2.78	10.4	2.80	0.27	0.19	1.95		2.44	179	3.76	1,439	23.6	4.71	43.6	50.4	2.61	0.002	401	125	3,644	
2005	465		42.0	161		687	2.83	11.2	3.20	0.26	0.18	1.83		2.49	170	4.03	1,481	21.8	4.86	44.8	53.2	4.82	0.002	405	129	3,695	
2006	471		43.7	165		695	2.73	11.8	3.66	0.24	0.19	1.91		2.55	165	4.10	1,519	19.6	4.93	46.3	54.6	6.87	0.002	415	128	3,761	
2007	475		44.4	167		681	2.77	12.0	4.67				2.19	2.53	159	3.73	1,556	16.5	4.76	47.9	61.3	7.44	0.002	413	120	3,781	
2008	477		46.2	168		671	2.78	12.2	5.02				2.62	2.47	146	3.44	1,587	13.5	4.70	49.5	61.6	7.74	0.002	398	127	3,785	
2009	479		48.0	170		662	2.73	12.5	5.37				2.39	2.39	138	3.29	1,607	11.4	4.72	50.4	59.8	8.03	0.002	376	121	3,764	
2010	480		49.0	172		640	2.63	12.4	5.91				2.46	2.17	129	3.05	1,627	8.28	4.71	52.9	64.5	7.50	0.002	364	105	3,733	
2011	486		49.1	171		647	2.32	12.9	6.33				2.34	2.21	126	3.09	1,655	7.05	4.65	54.3	64.0	7.21	0.002	373	119	3,792	
2012	492		50.4	173		653	2.34	13.4	7.41				2.31	2.27	120	3.23	1,684	6.27	4.54	50.5	70.0	6.85	0.002	373	118	3,833	
2013	500		52.0	175		663	2.30	13.8	7.88				2.34	2.34	112	3.55	1,690	5.68	4.60	47.1	68.7	6.24	0.002	380	115	3,852	
2014	508		53.0	177		664	2.20	13.8	7.80				2.58	2.37	108	3.46	1,706	5.53	4.61	46.0	60.6	6.52	0.002	382	114	3,867	
2015	513	104	54.2	180		668	2.10	14.0	6.80				2.44	2.48	106	3.54	1,721	5.18	4.63	46.1	61.9	6.18	0.002	387	120	4,010	
2016	550	163	54.5	181	-	679	2.10	14.8	6.45				2.38	2.58	103	3.45	1,751	4.81	4.67	46.0	64.8	6.04	0.002	392	117	4,144	

※人件費は、本務教員給与、兼務教員給与、職員給与、退職死傷手当、その他人件費の合計

### 7.1.2 経営組織別教育活動費・補助活動費<sup>74</sup>

表 26: 教育水準別経営組織別教育活動費・補助活動費

単位: 十億円																											
経営組織合計 (o=0)																											
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0	
教育水準	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校			中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学	大学			大学院			専修学校	各種学校	計			
課程	全日制 定時制 通信制														昼間・夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職学位	通信				
年度																											
1993	171		579	406		433	20.2	7.67		3.60	5.99	57.4		16.1	118	5.97	692	20.5	4.54	33.4	31.8			276	82.0	2,964	
1994	173		586	405		426	18.7	7.54		3.38	5.50	54.5		17.0	120	5.62	729	21.6	4.99	38.7	34.6			278	79.2	3,009	
1995	176		591	413		438	18.9	7.68		3.38	5.37	55.4		15.7	127	5.48	772	22.7	6.05	42.7	39.0			274	67.6	3,080	
1996	179		612	411		430	17.8	7.94		3.33	5.30	56.7		15.3	124	6.24	791	22.7	6.20	45.0	42.6			272	68.0	3,115	
1997	182		602	427		431	17.6	8.23		3.29	5.27	58.1		15.6	122	5.56	834	23.0	6.40	48.1	46.3			269	59.2	3,163	
1998	190		603	426		413	16.2	8.21		3.12	5.11	57.3		16.3	113	4.57	881	20.3	4.58	51.2	52.6			300	48.7	3,214	
1999	198		612	424		403	15.7	9.07	0.15	3.16	5.19	59.3		18.0	109	4.22	926	20.9	4.70	56.5	55.0	0.000	296	46.7	3,266		
2000	198		644	438		401	16.4	10.1	0.30	3.05	5.13	59.7		17.0	101	3.78	951	21.0	4.83	60.9	58.6	0.001	286	47.6	3,328		
2001	197		645	444		405	16.4	11.2	0.48	2.87	4.92	58.7		18.0	96.3	3.92	986	20.8	4.97	65.1	63.6		0.001	301	47.3	3,392	
2002	201		667	448		396	15.4	11.7	0.68	2.67	4.58	57.1		17.8	90.3	3.64	1,039	21.4	5.12	71.4	69.7		0.001	301	49.0	3,473	
2003	206		649	435		388	13.9	12.1	1.15	2.61	4.49	57.5		18.4	83.8	3.76	1,081	21.4	5.63	77.3	75.9	0.21	0.001	298	66.0	3,503	
2004	209		657	437		390	14.0	12.7	1.52	2.48	4.22	57.0		18.3	79.3	4.09	1,124	21.1	6.20	81.6	74.5	2.04	0.002	312	64.2	3,573	
2005	213		681	431		389	14.1	13.6	1.68	2.41	4.22	58.1		21.1	78.3	4.61	1,231	21.8	6.53	95.3	81.2	3.98	0.003	320	66.1	3,740	
2006	215		661	437		389	13.9	14.4	2.16	2.32	4.13	59.8		18.8	71.9	4.67	1,245	19.1	6.81	94.9	82.3	5.54	0.003	316	65.2	3,729	
2007	218		675	434		383	13.4	15.0	2.63				66.8	19.4	69.2	4.36	1,313	16.8	6.78	104	91.3	6.16	0.004	319	60.3	3,819	
2008	230		672	433		362	13.1	15.2	2.91				67.2	20.8	65.4	4.08	1,382	14.7	6.98	111	95.8	7.11	0.004	298	60.5	3,862	
2009	232		701	443		359	12.5	15.8	3.45				68.5	21.7	61.7	3.93	1,408	12.6	6.31	121	97.2	7.57	0.003	280	56.8	3,913	
2010	233		697	442		350	12.3	15.7	3.90				67.7	19.2	59.8	3.57	1,382	10.1	6.72	121	98.6	7.50	0.003	276	46.7	3,853	
2011	242		718	452		360	11.8	17.0	4.32				71.7	19.1	57.7	3.59	1,417	8.65	6.67	124	104	7.23	0.003	277	55.6	3,956	
2012	238		710	466		364	13.2	17.8	4.76				72.2	19.5	54.2	3.66	1,427	7.67	6.60	121	105	6.83	0.003	280	55.6	3,972	
2013	245		720	464		373	12.3	18.9	6.51				75.1	22.3	52.5	4.19	1,483	7.32	6.58	122	112	6.68	0.003	290	59.1	4,080	
2014	251		758	480		460	14.3	19.7	5.69				79.7	19.9	51.9	4.08	1,511	6.97	6.70	119	110	6.72	0.003	293	60.6	4,259	
2015	241	52.0	786	495		541	14.9	20.5	5.79				83.8	19.1	50.5	4.28	1,540	6.76	6.81	119	111	6.65	0.003	300	63.1	4,467	
2016	246	72.3	772	501	2.38	618	15.9	21.8	6.11				85.8	19.3	49.8	4.08	1,517	6.16	6.78	113	107	6.75	0.003	306	61.3	4,539	

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。  
※教育活動・補助活動費は、教育活動費、管理・補助活動費の合計。

表 26: 教育水準別経営組織別教育活動費・補助活動費 (2)

単位: 十億円																											
										国立 (o=1)																	
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0	
教育水準	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校			中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学	大学			大学院			専修学校	各種学校	計			
課程	全日制 定時制 通信制														昼間・夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職学位	通信				
年度																											
1993	0.42		2.92	2.29		0.84	-	-		0.09	0.13	1.24		13.9	2.94	-	219	3.88	-	23.7	21.3			0.36	0.02	293	
1994	0.46		2.49	2.20		0.67	-	-		0.09	0.13	1.21		14.9	2.70	-	229	4.25	-	27.1	23.3			0.12	0.02	309	
1995	0.39		2.79	2.23		0.65	-	-		0.09	0.12	1.18		13.4	2.92	-	233	4.49	-	29.1	26.6			0.11	0.02	317	
1996	0.42		2.58	2.35		0.65	-	-		0.09	0.13	1.19		13.3	2.92	-	233	4.65	-	30.5	28.7			0.10	0.02	321	
1997	0.41		2.53	2.17		0.71	-	-		0.10	0.13	1.18		13.5	2.68	-	243	5.05	-	32.5	31.3			0.13	0.02	335	
1998	0.45		2.59	2.13		0.67	-	-		0.10	0.14	1.29		14.3	2.28	-	251	5.19	-	33.6	34.7			0.10	0.01	349	
1999	0.45		2.99	2.44		0.84	-	-	-	0.13	0.19	1.71		16.0	2.23	-	265	5.35	-	36.7	36.8		-	0.08	0.01	371	
2000	0.44		2.71	2.38		0.56	-	-	0.14	0.09	0.14	1.27		15.0	1.82	-	263	5.48	-	39.1	39.8		-	0.08	0.01	372	
2001	0.54		2.86	3.19		0.71	-	-	0.15	0.09	0.13	1.25		16.0	1.80	-	267	5.58	-	41.3	40.9		-	0.07	0.01	382	
2002	0.52		2.83	2.39		0.81	-	-	0.15	0.09	0.13	1.23		15.8	1.75	-	283	5.76	-	45.7	45.0		-	0.05	-	406	
2003	0.47		3.01	2.48		0.71	-	-	0.17	0.15	0.21	1.99		16.2	1.55	-	297	5.83	-	49.6	49.0	0.08	-	0.05	-	429	
2004	0.57		3.26	2.81		0.73	-	-	0.13	0.09	0.13	1.22		16.4	1.30	-	298	5.51	-	51.9	47.3	0.52	-	0.09	-	430	
2005	0.56		3.29	2.70		0.90	-	-	0.13	0.09	0.14	1.35		19.2	1.03	-	362	6.36	-	63.7	54.2	1.02	-	0.08	-	516	
2006	0.58		3.07	3.00		0.86	-	-	0.13	0.09	0.14	1.28		17.1	0.33	-	338	5.29	-	62.5	51.7	1.34	-	0.02	-	485	
2007	0.67		3.48	3.08		1.00	-	-	0.12				1.56	17.7	0.29	-	364	4.84	-	69.8	56.6	1.51	-	0.02	-	524	
2008	0.66		3.57	2.91		1.03	-	-	0.17				1.69	19.7	0.04	-	393	4.50	-	74.9	60.8	2.08	-	0.02	-	565	
2009	0.79		4.08	3.42		0.97	-	-	0.31				1.76	20.6	0.01	-	426	4.28	-	82.3	64.1	2.68	-	0.03	-	611	
2010	0.73		3.59	3.00		0.95	-	-	0.27				1.57	18.1	-	-	383	3.87	-	82.5	64.2	2.45	-	0.03	-	565	
2011	0.73		3.89	3.06		1.00	-	-	0.37				1.69	18.3	-	-	399	3.61	-	85.5	67.9	2.50	-	0.02	-	587	
2012	0.74		3.68	3.23		1.03	-	-	0.31				2.04	18.6	-	-	403	3.39	-	84.7	68.5	2.49	-	0.01	-	592	
2013	0.76		4.70	3.65		1.21	-	-	0.33				2.41	21.4	-	-	430	3.36	-	87.7	73.3	2.55	-	0.01	-	632	
2014	0.68		4.04	3.17		1.17	-	-	0.33				1.90	19.9	-	-	442	3.03	-	84.5	76.1	2.45	-	0.02	-	639	
2015	0.70	-	3.82	3.30		1.12	-	-	0.34				1.62	17.9	-	-	441	2.95	-	83.9	75.7	2.53	-	0.02	-	635	
2016	0.65	-	3.46	2.89	-	1.08	-	-	0.30				1.55	18.0	-	-	415	2.52	-	77.8	71.7	2.64	-	0.01	-	598	

表 26:教育水準別経営組織別教育活動費・補助活動費 (3)

単位: 十億円																											
公立 (o=2)																											
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0	
教育水準	幼稚園	幼児 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学	大学			大学院			専修 学校	各種 学校	計			
課程	全日制 定時制 通信制														昼間・ 夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信				
年度																											
1993	24.2		567	373		255	18.1	1.83		3.45	5.83	55.9		1.64	7.33	—	33.2	1.14	—	1.50	2.10			8.98	1.44	1,362	
1994	24.9		574	371		246	16.5	1.65		3.23	5.34	53.0		1.62	7.40	—	37.6	1.25	—	1.89	2.42			8.98	1.17	1,358	
1995	25.6		579	373		245	16.7	1.74		3.23	5.21	53.9		1.69	9.55	—	44.4	1.26	—	2.31	2.93			9.83	0.94	1,377	
1996	25.8		600	372		243	15.5	1.78		3.19	5.15	55.2		1.50	9.61	—	47.3	1.25	—	2.43	3.51			10.3	0.76	1,398	
1997	25.9		589	388		243	15.4	1.73		3.15	5.11	56.5		1.57	10.14	—	51.8	1.33	—	2.66	3.81			10.3	0.65	1,410	
1998	25.7		590	385		238	14.2	1.63		2.96	4.94	55.7		1.52	9.74	—	60.8	1.47	—	3.38	4.28			10.0	0.65	1,411	
1999	27.4		599	386		228	13.7	1.66	0.15	2.97	4.97	57.2		1.45	9.30	—	70.1	1.59	—	3.94	4.90		—	9.25	0.59	1,423	
2000	27.1		631	396		228	14.5	1.84	0.15	2.90	4.96	58.1		1.42	8.19	—	64.5	1.53	—	3.73	4.82		—	8.44	0.50	1,458	
2001	27.2		632	401		231	13.9	1.83	0.15	2.72	4.76	57.1		1.39	7.66	—	65.2	1.65	—	4.41	5.12		—	8.14	0.49	1,465	
2002	27.1		654	404		222	12.9	1.61	0.15	2.53	4.41	55.4		1.37	7.14	—	64.9	1.66	—	4.81	5.47		—	7.82	0.35	1,478	
2003	27.6		635	391		213	11.8	1.54	0.21	2.40	4.24	55.0		1.60	6.91	—	63.5	1.67	—	5.03	5.92		—	7.49	0.24	1,435	
2004	27.5		642	391		210	11.9	1.51	0.29	2.34	4.06	55.4		1.26	5.94	—	64.6	1.58	—	5.07	5.94	0.02	—	7.33	0.21	1,438	
2005	27.5		665	383		209	11.9	1.48	0.36	2.27	4.04	56.3		1.25	6.53	—	65.4	1.79	—	5.02	5.54	0.05	—	7.26	0.15	1,454	
2006	27.4		644	386		204	11.8	1.50	0.61	2.19	3.95	58.1		1.03	3.51	—	69.3	1.74	—	5.47	6.46	0.10	—	7.13	0.14	1,435	
2007	27.5		657	381		196	11.2	1.38	0.76				64.7	1.03	3.46	—	73.9	1.80	—	6.05	6.33	0.19	—	7.52	0.15	1,440	
2008	36.6		652	379		176	10.9	1.31	0.84				64.9	0.43	3.23	—	73.4	1.68	—	6.31	5.91	0.26	—	7.94	0.12	1,421	
2009	39.1		681	389		173	10.3	1.26	1.11				66.1	0.44	2.97	—	77.0	1.30	—	7.09	5.73	0.32	—	7.83	0.11	1,464	
2010	39.2		678	387		168	10.2	1.26	1.29				65.6	0.47	3.08	—	82.7	1.08	—	7.23	6.14	0.35	—	8.05	0.11	1,459	
2011	40.2		697	396		168	10.0	1.14	1.42				69.3	0.23	3.23	—	85.3	0.78	—	7.12	6.80	0.35	—	7.95	0.13	1,495	
2012	33.4		689	409		167	11.4	1.15	1.49				69.6	0.19	2.60	—	83.6	0.52	—	6.61	6.69	0.31	—	7.82	0.11	1,490	
2013	34.2		697	405		167	10.4	1.19	3.06				72.0	0.23	2.84	—	88.2	0.40	—	6.38	7.36	0.30	—	8.08	0.10	1,503	
2014	34.9		735	421		247	12.4	1.34	2.21				77.0	0.31	2.36	—	92.6	0.41	—	6.62	7.52	0.29	—	8.21	0.10	1,649	
2015	32.8	10.0	763	432		323	13.1	1.51	2.53				81.4	0.46	2.21	—	93.2	0.42	—	6.66	7.94	0.27	—	8.41	0.08	1,779	
2016	31.6	9.90	750	439	2.38	393	14.1	1.68	2.79				83.6	0.49	2.31	—	95.4	0.47	—	6.96	7.98	0.30	—	8.59	0.09	1,851	

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。  
※教育活動・補助活動費は、教育活動費、管理・補助活動費の合計。

表 26:教育水準別経営組織別教育活動費・補助活動費 (4)

単位: 十億円																											
私立 (n=3)																											
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0	
教育水準	幼稚園	幼児 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校			中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学	大学			大学院			専修学校	各種学校	計			
課程	全日制 定時制 通信制														昼間・夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職学位	通信				
年度																											
1993	147		8.76	30.9		176	2.06	5.84		0.06	0.03	0.30		0.55	108	5.97	439	15.5	4.54	8.19	8.39			267	80.6	1,309	
1994	148		8.98	32.4		180	2.20	5.89		0.06	0.03	0.31		0.51	110	5.62	462	16.1	4.99	9.77	8.87			269	78.0	1,342	
1995	150		9.34	37.5		192	2.20	5.94		0.05	0.03	0.36		0.53	114	5.48	495	17.0	6.05	11.3	9.46			264	66.7	1,386	
1996	153		9.67	35.7		186	2.26	6.16		0.05	0.03	0.34		0.51	112	6.24	510	16.8	6.20	12.0	10.3			261	67.3	1,396	
1997	156		10.1	37.1		187	2.22	6.50		0.05	0.03	0.34		0.54	109	5.56	539	16.7	6.40	13.0	11.1			258	58.6	1,418	
1998	164		10.4	38.5		174	2.00	6.59		0.05	0.03	0.33		0.53	101	4.57	569	13.6	4.58	14.2	13.7			290	48.1	1,455	
1999	170		9.92	36.0		174	1.95	7.41	—	0.06	0.03	0.37		0.55	97.7	4.22	591	13.9	4.70	15.9	13.3		0.000	286	46.1	1,472	
2000	170		10.1	39.1		173	1.86	8.30	0.01	0.05	0.03	0.32		0.57	91.3	3.78	624	14.0	4.83	18.1	13.9		0.001	277	47.1	1,498	
2001	169		10.5	40.1		173	2.51	9.34	0.18	0.06	0.04	0.38		0.60	86.8	3.92	653	13.6	4.97	19.4	17.5		0.001	293	46.8	1,545	
2002	173		10.5	41.2		173	2.47	10.1	0.37	0.05	0.04	0.41		0.62	81.4	3.64	691	14.0	5.12	20.9	19.2		0.001	293	48.6	1,589	
2003	178		11.2	41.4		175	2.03	10.6	0.77	0.06	0.04	0.46		0.61	75.4	3.76	720	13.9	5.63	22.7	20.9	0.12	0.001	290	65.8	1,639	
2004	181		12.1	43.3		180	2.13	11.1	1.10	0.05	0.04	0.39		0.64	72.0	4.09	761	14.0	6.20	24.6	21.2	1.50	0.002	304	64.0	1,704	
2005	185		13.0	45.3		180	2.17	12.1	1.18	0.05	0.04	0.37		0.68	70.8	4.61	805	13.6	6.53	26.6	21.4	2.90	0.003	313	66.0	1,770	
2006	187		13.9	48.2		184	2.10	12.9	1.41	0.05	0.04	0.38		0.69	68.1	4.67	838	12.0	6.81	27.0	24.2	4.11	0.003	309	65.1	1,810	
2007	190		14.4	49.8		186	2.18	13.6	1.75				0.52	0.68	65.5	4.36	876	10.2	6.78	28.2	28.3	4.45	0.004	312	60.1	1,854	
2008	193		15.5	50.2		186	2.21	13.9	1.89				0.59	0.69	62.2	4.08	915	8.47	6.98	29.9	29.0	4.77	0.004	290	60.4	1,876	
2009	192		15.6	50.6		185	2.21	14.5	2.02				0.62	0.66	58.7	3.93	905	7.01	6.31	32.0	27.4	4.57	0.003	273	56.7	1,838	
2010	193		16.1	51.5		181	2.16	14.5	2.35				0.56	0.62	56.7	3.57	916	5.15	6.72	31.0	28.3	4.70	0.003	268	46.6	1,829	
2011	201		16.9	52.7		191	1.80	15.8	2.53				0.62	0.62	54.5	3.59	933	4.26	6.67	31.6	29.0	4.38	0.003	269	55.5	1,874	
2012	203		17.2	54.5		195	1.85	16.7	2.96				0.59	0.64	51.6	3.66	940	3.76	6.60	29.6	30.2	4.04	0.003	272	55.5	1,890	
2013	210		18.1	55.3		205	1.87	17.8	3.12				0.67	0.68	49.7	4.19	964	3.56	6.58	28.2	31.7	3.83	0.003	282	59.0	1,945	
2014	215		19.0	56.3		212	1.87	18.4	3.14				0.74	0.71	49.5	4.08	976	3.52	6.70	27.6	26.5	3.99	0.003	285	60.5	1,971	
2015	208	42.0	19.3	59.6		217	1.82	19.0	2.93				0.77	0.74	48.3	4.28	1,006	3.39	6.81	28.6	27.2	3.85	0.003	291	63.0	2,053	
2016	214	62.4	18.9	59.4	—	224	1.86	20.1	3.01				0.70	0.78	47.5	4.08	1,006	3.17	6.78	28.0	27.1	3.80	0.003	298	61.3	2,091	
灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。 ※教育活動・補助活動費は、教育活動費、管理・補助活動費の合計。																											

7.1.3 経営組織別資本的支出<sup>75</sup>

表 27:教育水準別経営組織別資本的支出

経営組織合計 (o=0)																									単位: 十億円		
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0	
教育水準	幼稚園	幼児連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校		中等教育学校		盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学		大学		大学院			専修学校		各種学校	計		
課程	全日制 定時制 通信制													昼間・夜間		通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職学位	通信				
年度																											
1993	115		1,000	685		640	27.9	2.31		4.69	7.88	75.6		24.8	110	3.76	889	26.9	0.55	46.5	34.0		108	21.5	3,824		
1994	108		847	621		587	28.2	2.48		4.40	7.23	71.4		22.0	143	0.09	782	18.2	1.57	42.0	30.4		130	25.8	3,471		
1995	111		901	583		621	28.3	2.52		4.80	7.72	79.2		18.7	117	0.08	796	16.8	0.58	49.3	45.5		145	25.4	3,552		
1996	115		807	518		649	27.4	3.29		4.72	7.56	81.1		13.9	91.8	0.12	725	14.7	0.09	47.6	37.4		124	37.7	3,305		
1997	114		705	500		580	18.9	1.55		3.98	6.43	71.1		10.8	64.5	0.03	703	19.5	0.09	39.3	38.2		123	17.0	3,016		
1998	112		738	484		569	18.1	1.44		3.43	5.59	62.8		20.1	69.0	0.03	839	17.9	0.06	50.2	40.3		122	26.1	3,178		
1999	124		675	431		466	15.8	1.04	0.04	3.68	6.07	69.6		30.0	71.6	0.02	873	21.4	0.06	61.8	41.5	0.00	101	23.8	3,017		
2000	123		687	402		472	16.2	1.14	0.07	3.22	5.46	63.5		20.1	48.4	0.02	730	16.4	0.06	55.4	41.6	0.00	114	18.1	2,818		
2001	119		695	405		451	12.8	1.06	0.67	1.90	3.30	39.4		19.4	43.8	0.02	733	15.9	0.06	59.1	43.0	0.00	119	18.6	2,781		
2002	115		676	399		422	15.5	1.26	0.09	1.85	3.21	40.3		23.6	43.4	0.02	773	15.7	0.06	70.1	55.4	0.00	116	16.4	2,787		
2003	111		645	373		423	14.4	1.32	0.81	2.33	4.08	52.7		21.1	32.1	0.02	741	14.4	0.06	65.0	54.4	0.12	115	22.4	2,693		
2004	120		617	350		358	23.4	2.91	1.14	1.85	3.19	43.5		6.94	31.3	0.02	616	12.3	0.06	37.5	24.1	0.94	132	21.7	2,404		
2005	112		591	367		341	15.4	1.12	5.04	1.84	3.26	45.3		11.8	25.4	0.02	653	10.7	0.06	43.8	28.2	1.71	139	17.1	2,413		
2006	102		607	359		329	11.4	4.47	1.87	1.78	3.19	46.6		10.7	29.4	0.02	657	10.3	0.07	41.9	26.5	2.48	137	33.3	2,416		
2007	98		575	374		321	14.8	1.34	7.08				40.4	12.9	23.9	0.02	679	8.98	0.07	50.3	33.3	2.84	107	21.8	2,371		
2008	97		605	386		303	8.10	1.23	1.06				42.1	14.3	22.4	0.01	687	7.32	0.06	53.9	37.2	3.20	88.9	25.3	2,384		
2009	114		818	523		345	16.2	1.63	5.67				70.4	18.9	21.8	0.02	801	7.29	0.07	83.5	51.0	3.78	0.00	88.3	20.9	2,991	
2010	115		852	574		324	8.47	0.94	3.54				81.6	10.7	17.2	0.01	598	4.37	0.06	51.9	30.6	2.96	0.00	67.3	23.7	2,766	
2011	111		718	499		304	10.6	1.13	3.79				62.1	13.7	18.1	0.01	661	3.76	0.06	53.0	33.0	2.66	0.00	69.0	17.0	2,581	
2012	127		782	514		341	14.8	1.39	2.82				66.3	9.9	18.4	0.02	687	3.27	0.06	57.1	38.4	2.58	0.00	64.8	26.4	2,758	
2013	154		863	545		358	11.1	1.45	2.56				69.9	41.3	23.6	0.02	836	3.73	0.07	76.2	55.8	3.09	0.00	87.0	20.6	3,153	
2014	169		903	557		422	15.0	1.53	4.77				82.4	13.5	23.2	0.02	761	3.00	0.06	63.9	51.4	2.60	0.00	105	19.5	3,197	
2015	153	34.6	866	535		412	8.80	1.51	1.56				71.7	15.0	28.4	0.02	706	2.32	0.06	43.7	36.5	2.36	0.00	115	22.3	3,057	
2016	151	53.7	726	452	14.9	367	9.12	1.58	0.94				80.8	11.8	23.4	0.02	670	1.92	0.05	42.3	29.9	2.06	0.00	100	17.6	2,757	

灰色部分:データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。  
※資本的支出は、土地費、建築費、設備・備品費、図書購入費の合計。

表 27:教育水準別経営組織別資本的支出 (2)

単位: 十億円																											
国立 (o=1)																											
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0	
教育水準	幼稚園	幼児 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学				大学院		専修 学校		各種 学校	計	
課程	全日制 定時制 通信制													昼間・ 夜間		通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信				
年度																											
1993	0.38		2.27	3.15		1.31	—	—		0.10	0.14	1.27		22.5	1.94	—	296	5.33	—	31.8	24.7			0.02	0.01	391	
1994	0.36		1.39	2.58		1.63	—	—		0.11	0.17	1.57		20.7	1.12	—	223	4.56	—	26.1	20.5			0.03	0.01	304	
1995	0.25		3.82	3.36		0.98	—	—		0.05	0.07	0.66		17.0	1.52	—	282	5.72	—	36.6	29.3			0.04	0.01	381	
1996	0.27		3.92	4.14		1.97	—	—		0.07	0.09	0.82		10.7	1.89	—	228	5.49	—	34.2	24.2			0.06	0.002	316	
1997	0.18		1.19	1.02		0.20	—	—		0.04	0.05	0.47		7.51	1.15	—	180	4.37	—	26.3	21.3			0.03	0.01	243	
1998	0.28		2.15	1.66		0.71	—	—		0.07	0.10	0.88		10.3	1.50	—	245	5.30	—	33.6	24.7			0.02	0.001	326	
1999	0.35		3.56	2.02		0.98	—	—	—	0.12	0.18	1.56		27.9	1.95	—	283	7.56	—	44.2	31.2	—	—	0.01	0.003	405	
2000	0.10		1.02	1.02		0.40	—	—	0.03	0.13	0.19	1.71		18.1	0.82	—	246	5.61	—	39.0	31.9	—	—	0.02	0.001	346	
2001	0.18		2.20	1.64		0.41	—	—	0.62	0.02	0.03	0.32		18.2	0.61	—	231	5.72	—	42.0	32.3	—	—	0.01	0.001	335	
2002	0.14		1.18	0.58		0.09	—	—	0.02	0.03	0.04	0.36		22.5	0.59	—	290	6.08	—	52.8	46.4	—	—	0.01	—	421	
2003	0.10		3.44	3.24		0.15	—	—	0.01	0.09	0.12	1.18		20.2	0.48	—	261	4.96	—	47.2	45.1	0.06	—	0.03	—	388	
2004	0.08		0.32	0.29		0.03	—	—	0.01	0.01	0.02	0.18		5.93	0.24	—	92	1.70	—	17.5	13.8	0.10	—	0.01	—	132	
2005	0.12		2.10	0.82		0.11	—	—	0.14	0.02	0.03	0.25		10.4	0.15	—	186	2.80	—	27.4	19.0	0.39	—	0.02	—	250	
2006	0.07		2.64	2.13		0.64	—	—	0.02	0.03	0.05	0.48		9.15	0.68	—	117	2.11	—	23.1	16.6	0.38	—	0.01	—	175	
2007	0.21		3.49	3.93		0.68	—	—	0.01				0.55	11.9	—	—	173	2.37	—	32.2	24.1	0.71	—	0.01	—	254	
2008	0.09		3.21	1.64		0.51	—	—	0.21				0.59	13.5	—	—	186	1.99	—	34.4	27.6	0.98	—	0.003	—	271	
2009	0.39		3.34	4.76		0.93	—	—	1.27				1.69	18.1	—	—	301	3.25	—	63.1	40.3	1.73	—	0.01	—	440	
2010	0.37		1.10	0.65		0.11	—	—	0.15				0.66	10.1	—	—	158	1.75	—	36.0	22.1	1.13	—	0.002	—	232	
2011	0.24		1.44	0.92		0.23	—	—	0.36				0.32	13.1	—	—	146	1.32	—	34.9	23.2	0.70	—	0.004	—	223	
2012	0.20		0.99	1.34		0.18	—	—	0.07				1.75	9.19	—	—	177	1.38	—	40.3	28.6	0.85	—	0.003	—	262	
2013	0.81		4.22	2.87		0.98	—	—	0.11				3.13	40.3	—	—	276	2.06	—	59.3	44.9	1.39	—	0.000	—	436	
2014	0.28		3.98	1.73		0.82	—	—	0.39				1.62	12.5	—	—	242	1.56	—	48.9	41.0	1.15	—	0.001	—	356	
2015	0.25	—	1.76	2.04		0.32	—	—	0.14				0.28	13.6	—	—	148	0.94	—	27.6	25.6	0.87	—	—	—	222	
2016	0.10	—	0.45	0.64	—	0.43	—	—	0.04				0.21	10.6	—	—	128	0.66	—	26.9	19.7	0.64	—	—	—	188	

表 27:教育水準別経営組織別資本の支出 (3)

単位: 十億円																											
公立 (o=2)																											
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0	
教育水準	幼稚園	幼児 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学		大学院			専修 学校	各種 学校	計			
課程	全日制 定時制 通信制														昼間・ 夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信				
年度																											
1993	32.1		990	650		463	27.4	2.05		4.59	7.74	74.3		2.06	8.90	—	54.5	2.03	—	4.35	2.93			8.19	3.21	2,337	
1994	31.8		835	580		414	27.7	1.70		4.28	7.06	69.7		0.69	31.58	—	129	1.28	—	6.37	4.82			19.4	0.57	2,166	
1995	29.4		883	537		443	27.9	1.70		4.74	7.64	78.5		1.33	20.97	—	100	1.17	—	2.96	10.9			15.7	0.10	2,167	
1996	29.2		791	480		461	26.9	1.48		4.62	7.46	80.1		2.98	9.76	—	92.2	0.97	—	2.92	7.45			5.35	1.23	2,005	
1997	25.8		689	462		406	18.4	1.01		3.91	6.36	70.5		2.54	3.96	—	79.3	0.91	—	1.95	10.1			3.40	0.07	1,786	
1998	25.8		724	445		400	17.5	0.87		3.26	5.44	61.3		9.04	12.11	—	112	0.77	—	4.19	7.32			6.49	0.08	1,836	
1999	27.1		662	396		316	15.2	0.46	0.04	3.50	5.87	67.6		1.23	5.34	—	105	1.93	—	4.24	2.11		—	6.66	0.07	1,621	
2000	25.4		676	368		305	15.5	0.41	0.04	3.08	5.26	61.7		1.12	1.72	—	40.0	1.05	—	3.21	2.06		—	4.39	0.05	1,514	
2001	27.7		685	376		303	12.0	0.35	0.04	1.87	3.26	39.0		0.34	1.29	—	28.2	0.88	—	2.31	2.41		—	0.95	0.49	1,484	
2002	26.0		667	371		279	14.8	0.48	0.04	1.81	3.17	39.9		0.24	1.19	—	27.5	0.92	—	2.57	1.00		—	0.82	0.21	1,438	
2003	22.4		632	338		277	13.9	0.55	0.70	2.24	3.95	51.4		0.18	0.97	—	23.8	1.24	—	2.57	1.08	—	—	2.83	0.73	1,376	
2004	21.0		607	316		245	23.0	2.30	1.00	1.82	3.16	43.2		0.25	1.54	—	26.8	1.26	—	3.19	1.39	0.01	—	2.18	0.19	1,301	
2005	17.6		578	331		232	15.0	0.49	4.79	1.81	3.23	45.0		0.65	0.75	—	21.2	1.23	—	1.47	1.10	0.02	—	3.41	0.02	1,259	
2006	15.4		591	322		221	11.1	3.83	1.65	1.74	3.13	46.0		0.77	0.72	—	21.3	1.10	—	1.59	0.93	0.06	—	3.38	0.01	1,247	
2007	16.2		558	338		209	14.4	0.67	6.92				39.8	0.34	0.68	—	22.9	1.02	—	2.27	1.11	0.08	—	1.18	0.01	1,212	
2008	13.9		587	353		184	7.67	0.47	0.76				41.3	0.07	0.84	—	30.3	0.81	—	4.18	1.78	0.18	—	1.46	0.01	1,228	
2009	23.5		808	482		225	15.7	0.82	4.09				68.6	0.07	1.09	—	30.4	0.51	—	5.01	2.48	0.08	—	2.31	0.01	1,670	
2010	23.2		844	540		208	8.11	0.18	3.01				80.9	0.08	0.74	—	22.3	0.48	—	1.95	1.11	0.14	—	2.74	0.01	1,737	
2011	23.4		707	464		189	10.3	0.29	3.16				61.6	0.04	0.98	—	24.3	0.49	—	1.95	1.40	0.12	—	1.40	0.01	1,489	
2012	23.0		769	475		212	14.5	0.48	2.34				64.5	0.03	0.41	—	27.8	0.23	—	2.10	1.66	0.12	—	2.24	0.01	1,595	
2013	31.5		849	507		217	10.7	0.40	2.17				66.7	0.03	0.67	—	20.6	0.09	—	1.47	1.37	0.11	—	3.07	0.04	1,712	
2014	35.3		887	514		251	14.7	0.36	4.06				80.1	0.03	0.37	—	22.1	0.12	—	1.43	1.91	0.07	—	4.12	0.02	1,816	
2015	27.7	9.30	855	497		247	8.48	0.38	1.04				71.1	0.06	0.51	—	20.9	0.11	—	1.68	1.67	0.09	—	3.50	0.02	1,746	
2016	23.3	16.2	713	409	14.9	204	8.81	0.40	0.59				80.4	0.05	1.60	—	23.2	0.14	—	1.55	1.22	0.12	—	4.52	0.50	1,504	

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。  
※資本的支出は、土地費、建築費、設備・備品費、図書購入費の合計。

表 27:教育水準別経営組織別資本の支出 (4)

単位: 十億円																												
私立 (o=3)																												
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0		
教育水準	幼稚園	幼児 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学		大学院				専修 学校	各種 学校	計			
課程	全日制 定時制 通信制														昼間・ 夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信					
年度																												
1993	82.8		8.24	31.7		175	0.52	0.26		0.01	0.00	0.04		0.21	98.8	3.76	539	19.5	0.55	10.3	6.35			100	18.3	1,096		
1994	76.0		10.2	38.5		171	0.49	0.78		0.01	0.00	0.05		0.59	110	0.09	429	12.4	1.57	9.59	5.12			111	25.2	1,002		
1995	80.9		14.0	42.0		177	0.44	0.82		0.01	0.01	0.07		0.39	94.8	0.08	414	9.87	0.58	9.74	5.30			129	25.3	1,004		
1996	85.6		11.4	33.7		186	0.53	1.81		0.03	0.01	0.18		0.19	80.1	0.12	404	8.27	0.09	10.4	5.78			119	36.5	983		
1997	88.2		14.1	36.9		173	0.52	0.54		0.03	0.02	0.22		0.71	59.3	0.03	444	14.2	0.09	11.1	6.81			119	16.9	987		
1998	85.6		12.1	36.7		168	0.64	0.58		0.09	0.05	0.59		0.77	55.4	0.03	482	11.8	0.06	12.4	8.22			115	26.0	1,016		
1999	96.9		9.88	32.8		149	0.59	0.57	—	0.06	0.03	0.37		0.86	64.3	0.02	484	11.9	0.06	13.3	8.17		0.00	94.6	23.7	991		
2000	97.2		10.8	32.8		167	0.69	0.72	0.00	0.01	0.01	0.08		0.85	45.9	0.02	445	9.77	0.06	13.2	7.62		0.00	110	18.0	959		
2001	90.7		8.35	27.8		148	0.79	0.71	0.01	0.01	0.01	0.08		0.87	41.9	0.02	474	9.27	0.06	14.8	8.25		0.00	118	18.2	961		
2002	88.8		6.95	27.4		142	0.77	0.78	0.03	0.01	0.01	0.06		0.85	41.6	0.02	455	8.71	0.06	14.7	8.00		0.00	115	16.2	928		
2003	88.0		9.22	31.6		146	0.49	0.76	0.09	0.01	0.01	0.09		0.74	30.7	0.02	456	8.23	0.06	15.2	8.24	0.07	0.00	112	21.7	930		
2004	99.4		9.01	33.8		112	0.41	0.62	0.13	0.02	0.01	0.14		0.76	29.5	0.02	497	9.36	0.06	16.8	8.87	0.83	0.00	130	21.5	970		
2005	94.1		10.3	35.4		108	0.40	0.63	0.11	0.01	0.01	0.07		0.69	24.5	0.02	446	6.63	0.06	14.9	8.10	1.30	0.00	136	17.1	904		
2006	87.1		13.0	35.1		108	0.37	0.64	0.20	0.01	0.01	0.09		0.81	28.0	0.02	519	7.06	0.07	17.2	8.89	2.04	0.00	133	33.3	994		
2007	81.1		13.9	32.0		112	0.36	0.67	0.15				0.03	0.66	23.2	0.02	483	5.59	0.07	15.9	8.11	2.05	0.00	106	21.7	906		
2008	83.4		14.9	30.9		118	0.43	0.75	0.09				0.24	0.75	21.6	0.01	471	4.52	0.06	15.4	7.89	2.04	0.00	87.5	25.3	885		
2009	89.8		7.30	36.2		119	0.45	0.80	0.31				0.11	0.65	20.8	0.02	470	3.53	0.07	15.4	8.17	1.97	0.00	86.0	20.9	882		
2010	91.9		6.85	33.7		115	0.36	0.76	0.38				0.08	0.54	16.5	0.01	418	2.13	0.06	13.9	7.35	1.69	0.00	64.6	23.7	797		
2011	86.9		9.82	33.8		116	0.31	0.83	0.27				0.13	0.56	17.1	0.01	491	1.95	0.06	16.1	8.35	1.84	0.00	67.6	17.0	869		
2012	104		12.1	37.8		129	0.31	0.91	0.41				0.09	0.68	17.9	0.02	482	1.67	0.06	14.7	8.17	1.62	0.00	62.6	26.4	900		
2013	122		10.2	34.8		140	0.34	1.05	0.27				0.10	0.97	22.9	0.02	540	1.59	0.07	15.5	9.51	1.60	0.00	84.0	20.6	1,005		
2014	133		11.8	41.5		170	0.35	1.18	0.32				0.61	1.00	22.8	0.02	496	1.33	0.06	13.6	8.50	1.38	0.00	101	19.5	1,024		
2015	125	25.3	9.31	36.0		165	0.31	1.14	0.38				0.25	1.33	27.9	0.02	537	1.27	0.06	14.4	9.23	1.40	0.00	112	22.3	1,089		
2016	127	37.5	12.1	42.2	—	163	0.30	1.19	0.31				0.24	1.15	21.8	0.02	519	1.12	0.05	13.8	8.93	1.30	0.00	95.8	17.1	1,064		
灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。 ※資本的支出は、土地費、建築費、設備・備品費、図書購入費の合計。																												



### 7.1.4 都道府県別/学科別在学者あたり生産額<sup>76</sup>

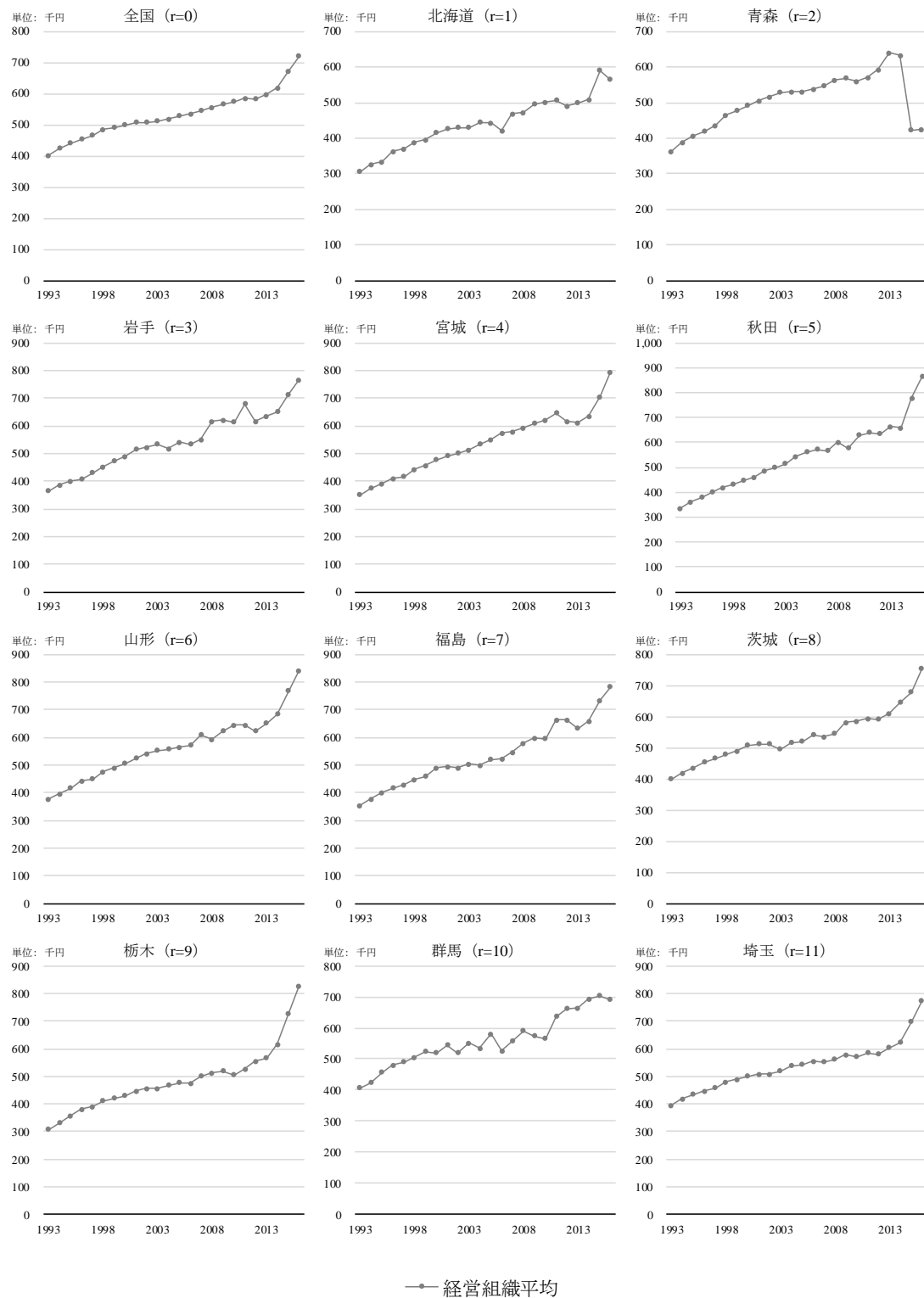


図 38: 都道府県別在学者一人あたり生産額(c1-2.幼稚園他)

<sup>76</sup> 生産額はESJにおけるE071生産額(図書非資本化・固定資本減耗)のa1.教育活動とa2.補助活動の合計を用いている。

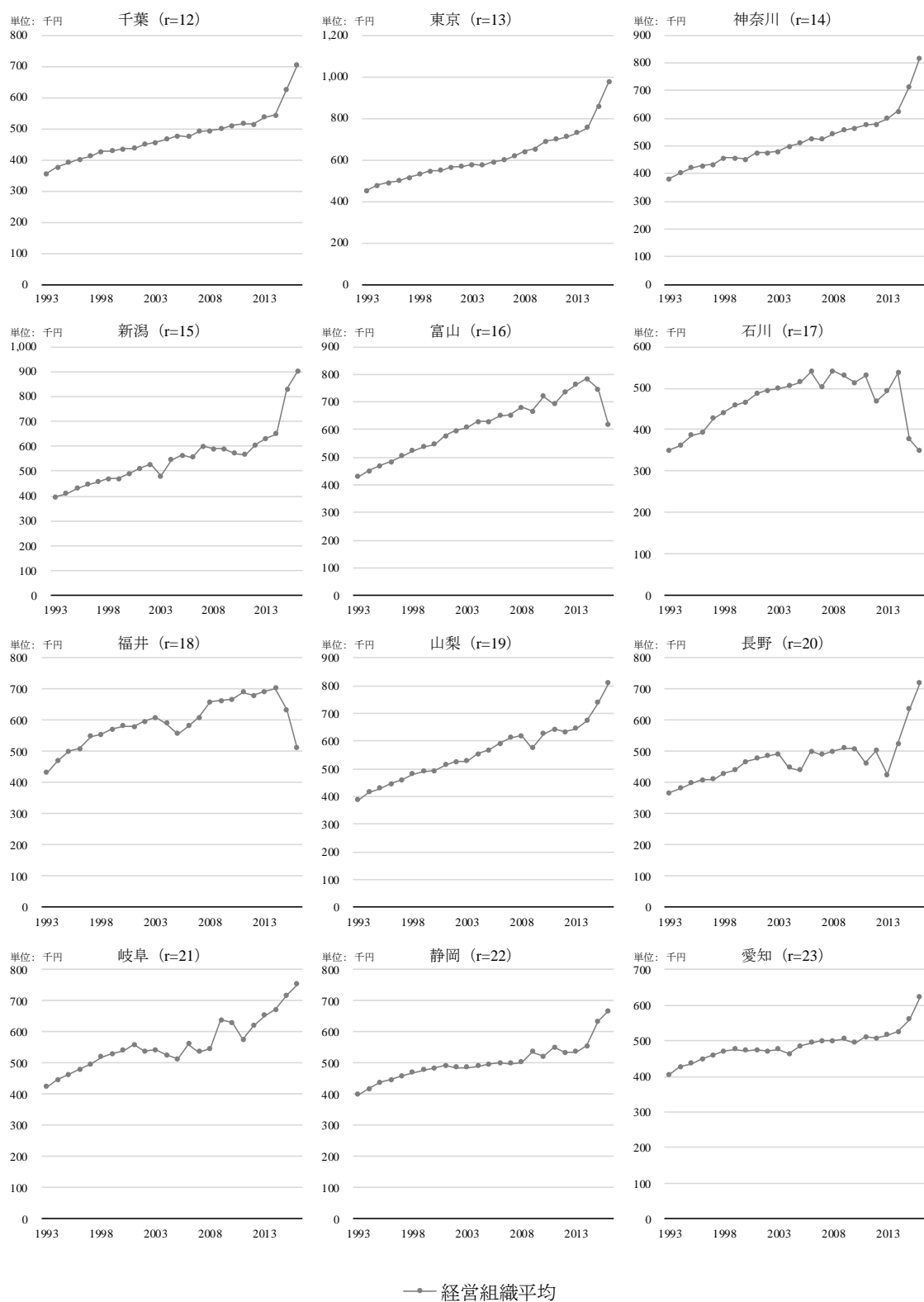


図 38:都道府県別在学者一人あたり生産額(c1-2.幼稚園他) (2)

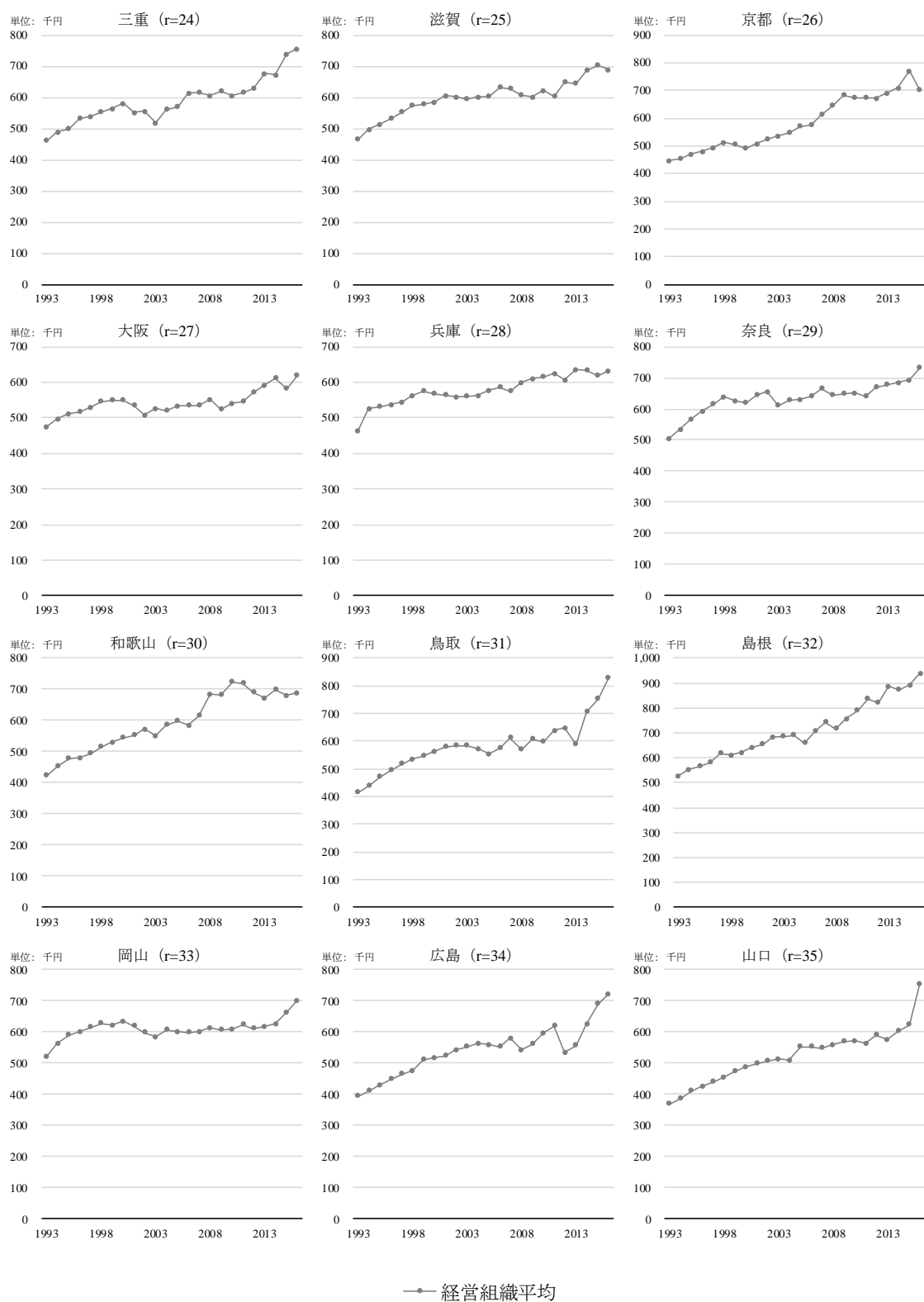


図 38:都道府県別在学者一人あたり生産額(c1-2.幼稚園他) (3)

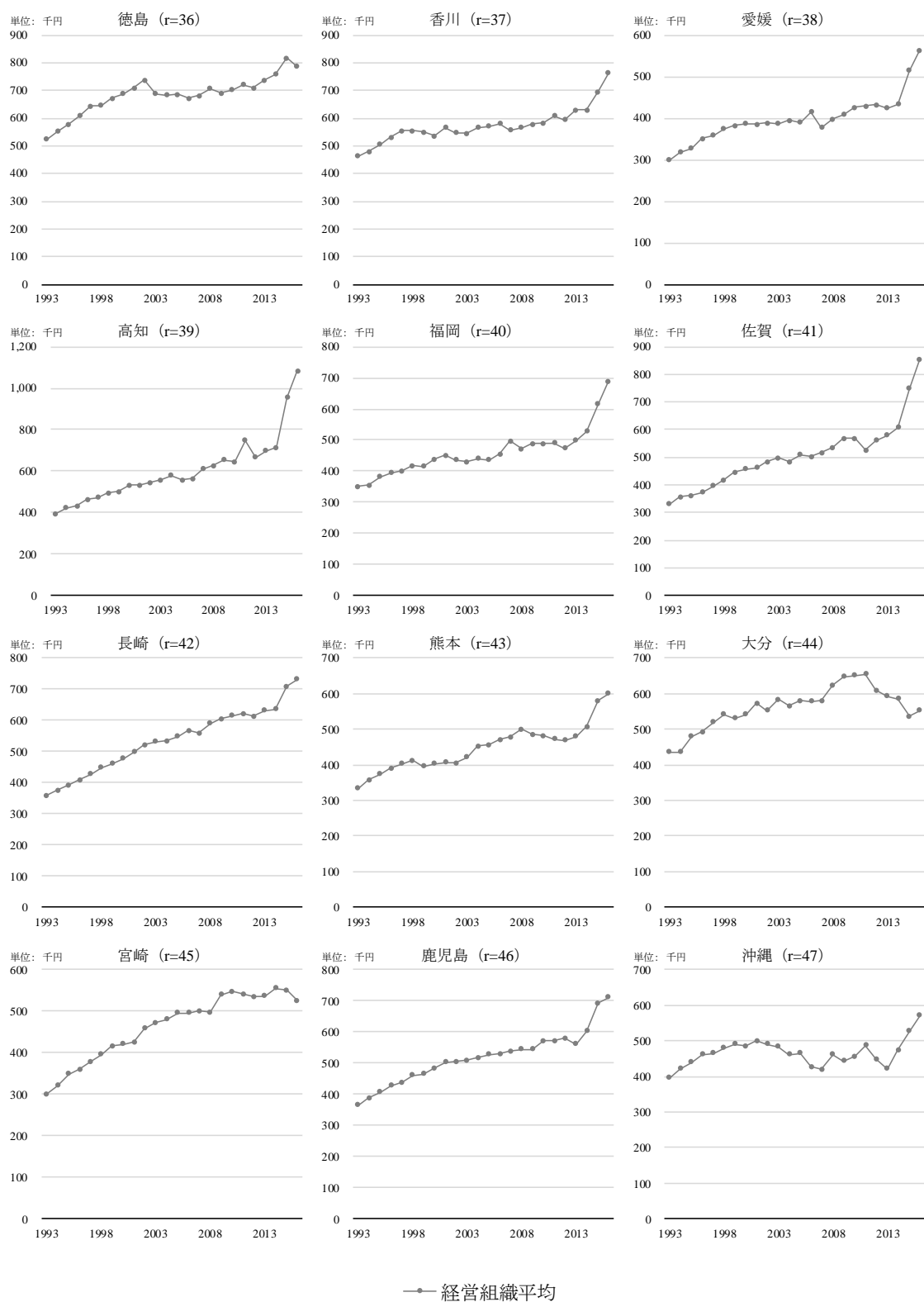


図 38: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e1-2.幼稚園他) (4)

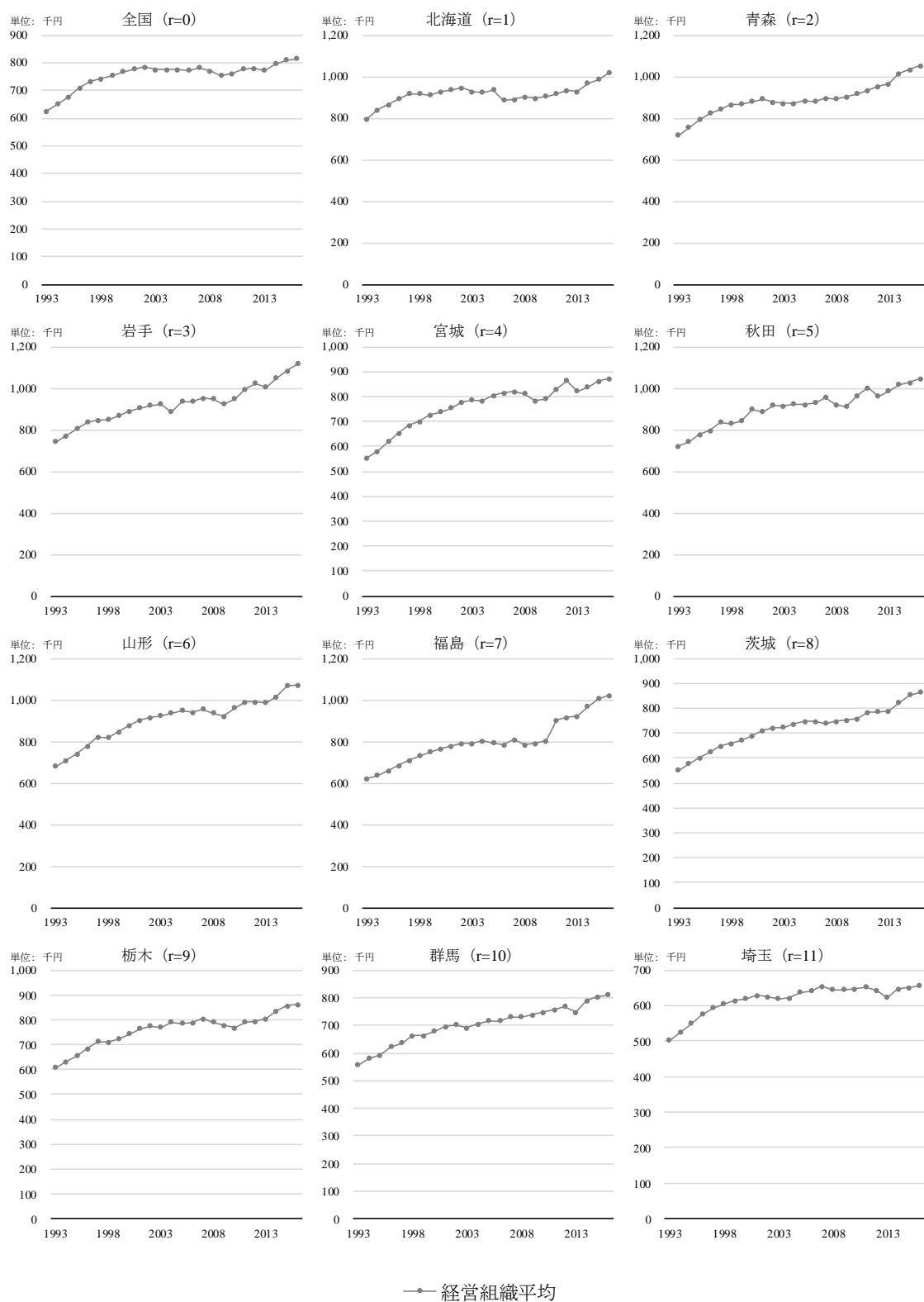


図 39:都道府県別在学者一人あたり生産額(e3.小学校)

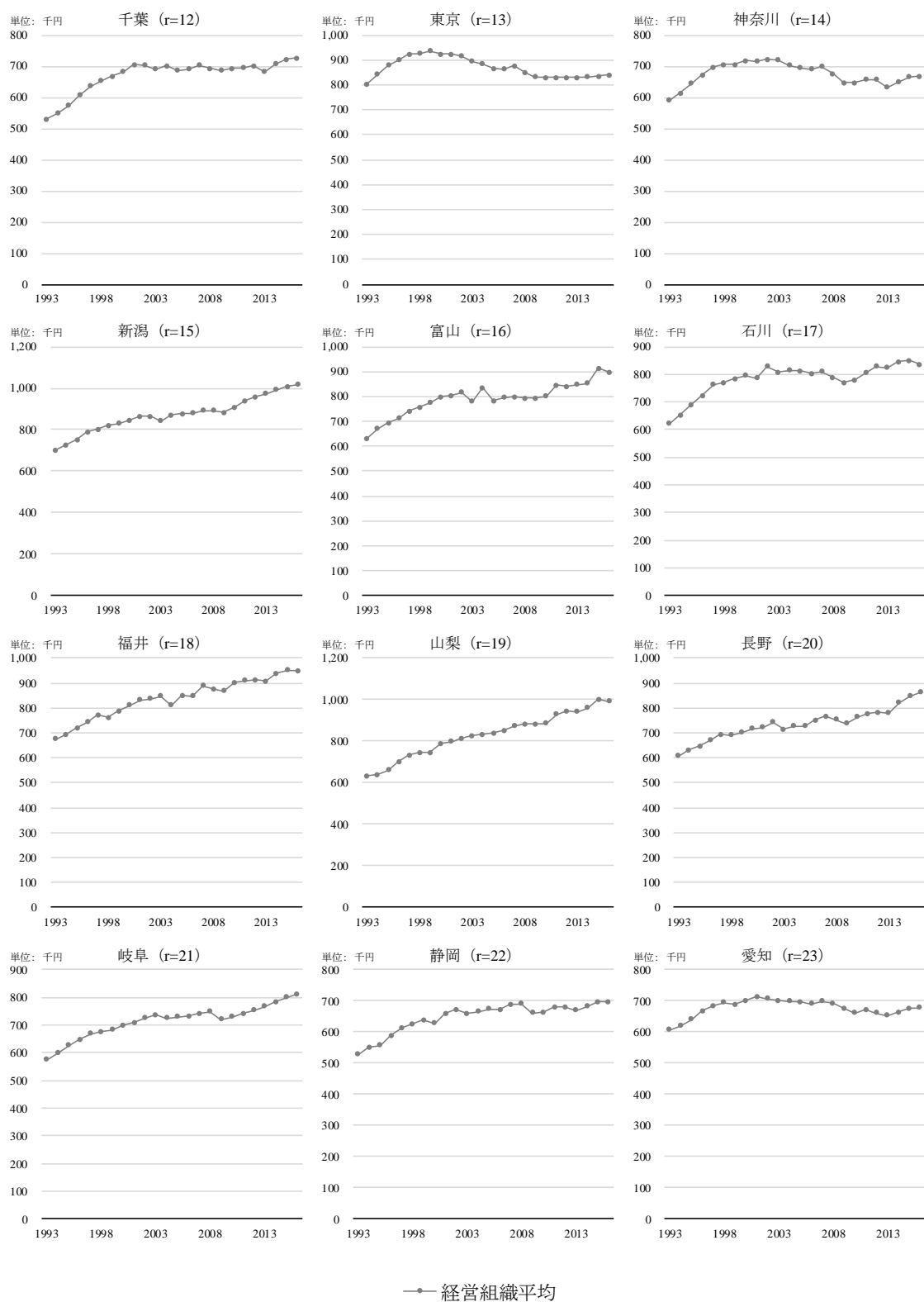


図 39: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e3.小学校) (2)

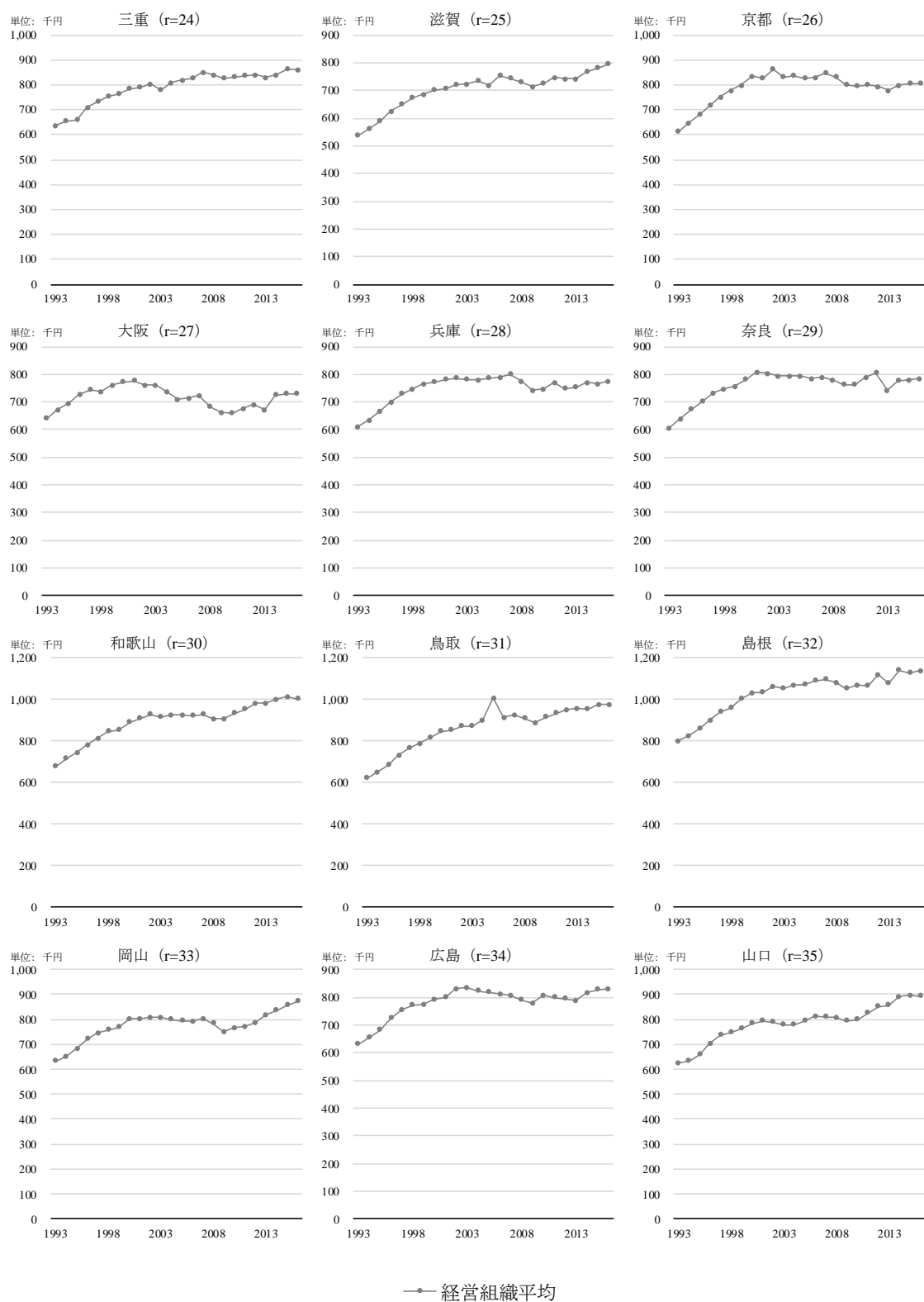


図 39: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e3.小学校) (3)

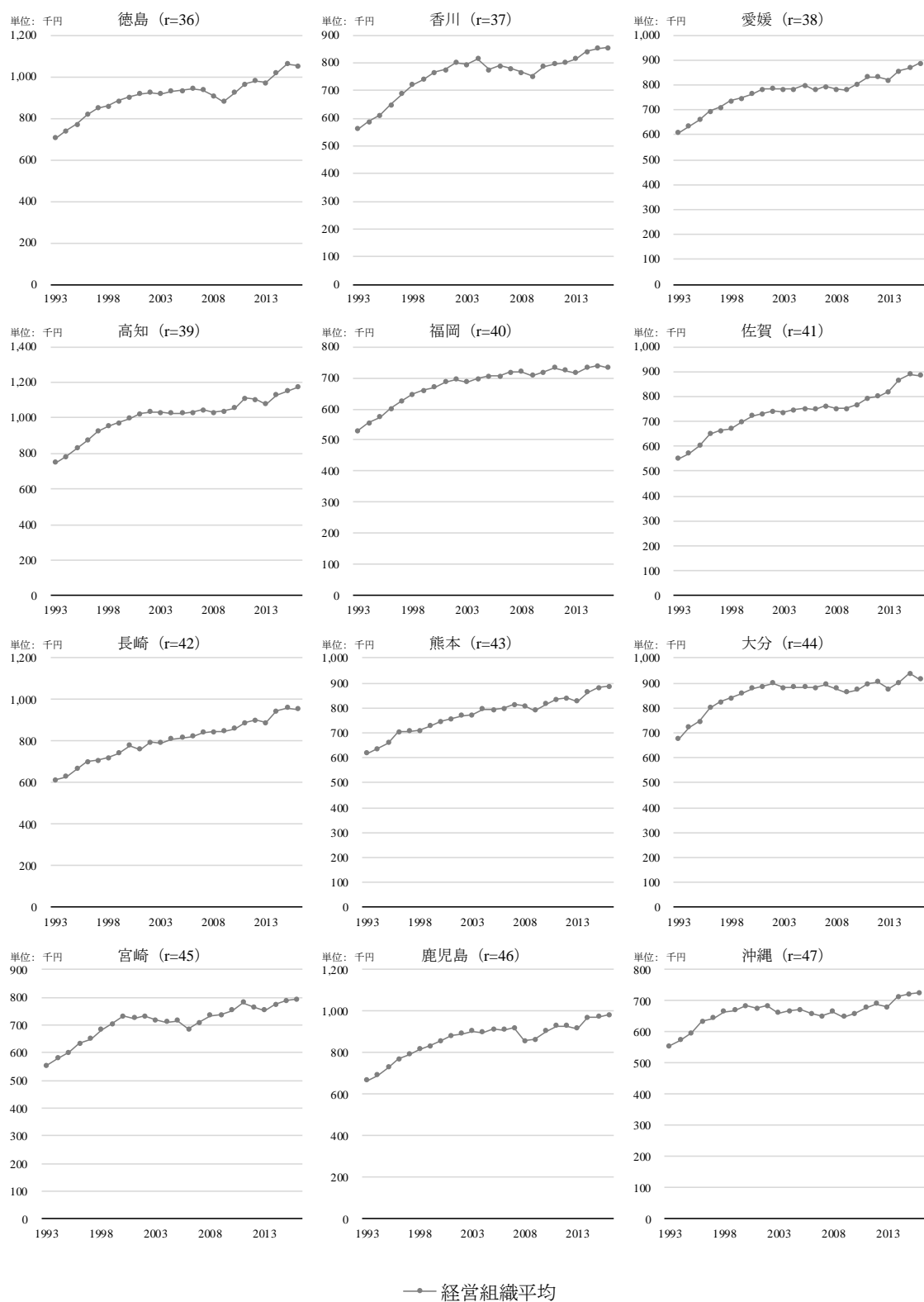


図 39: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e3.小学校) (4)



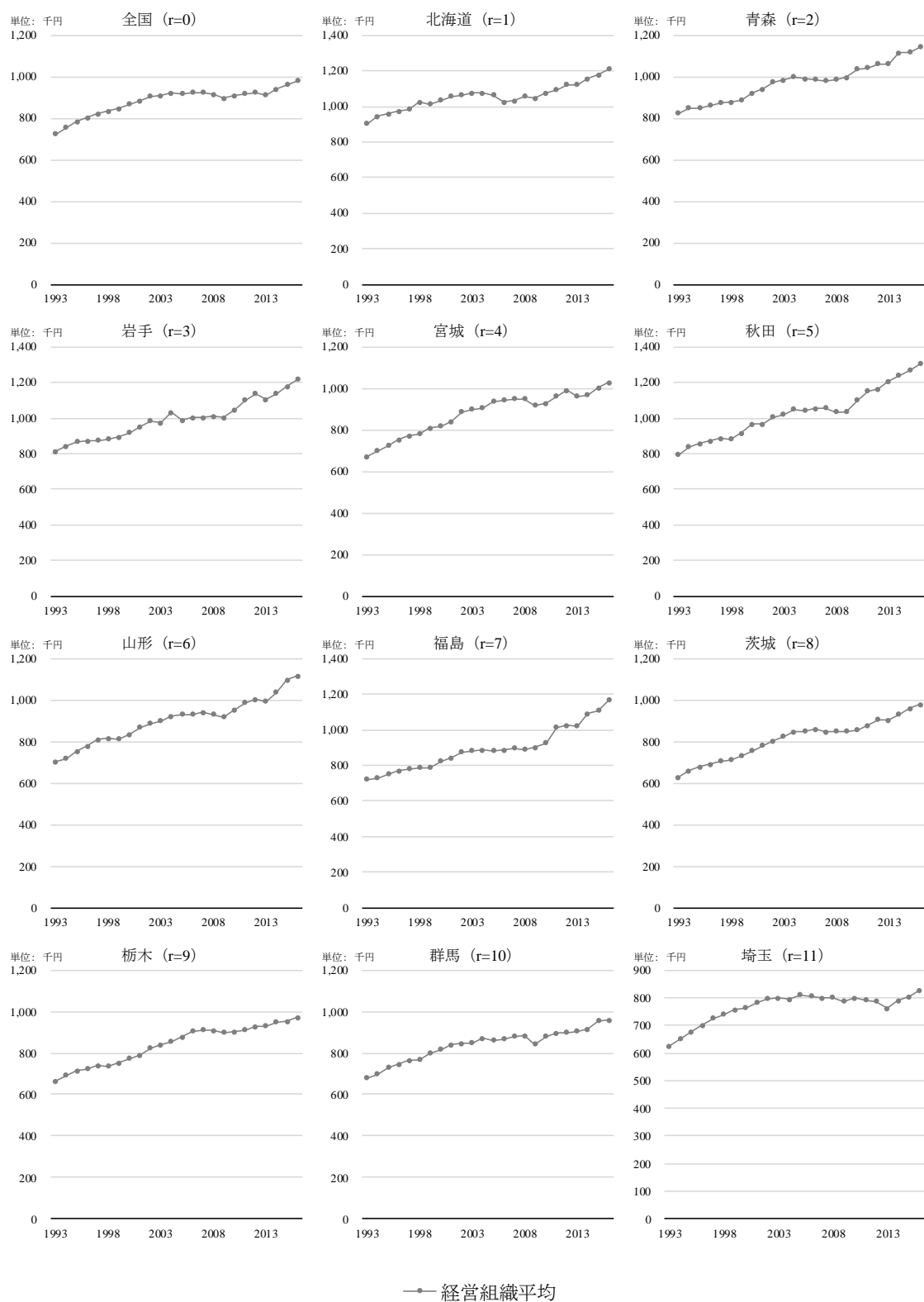


図 40: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e4,5,7.中学校他)

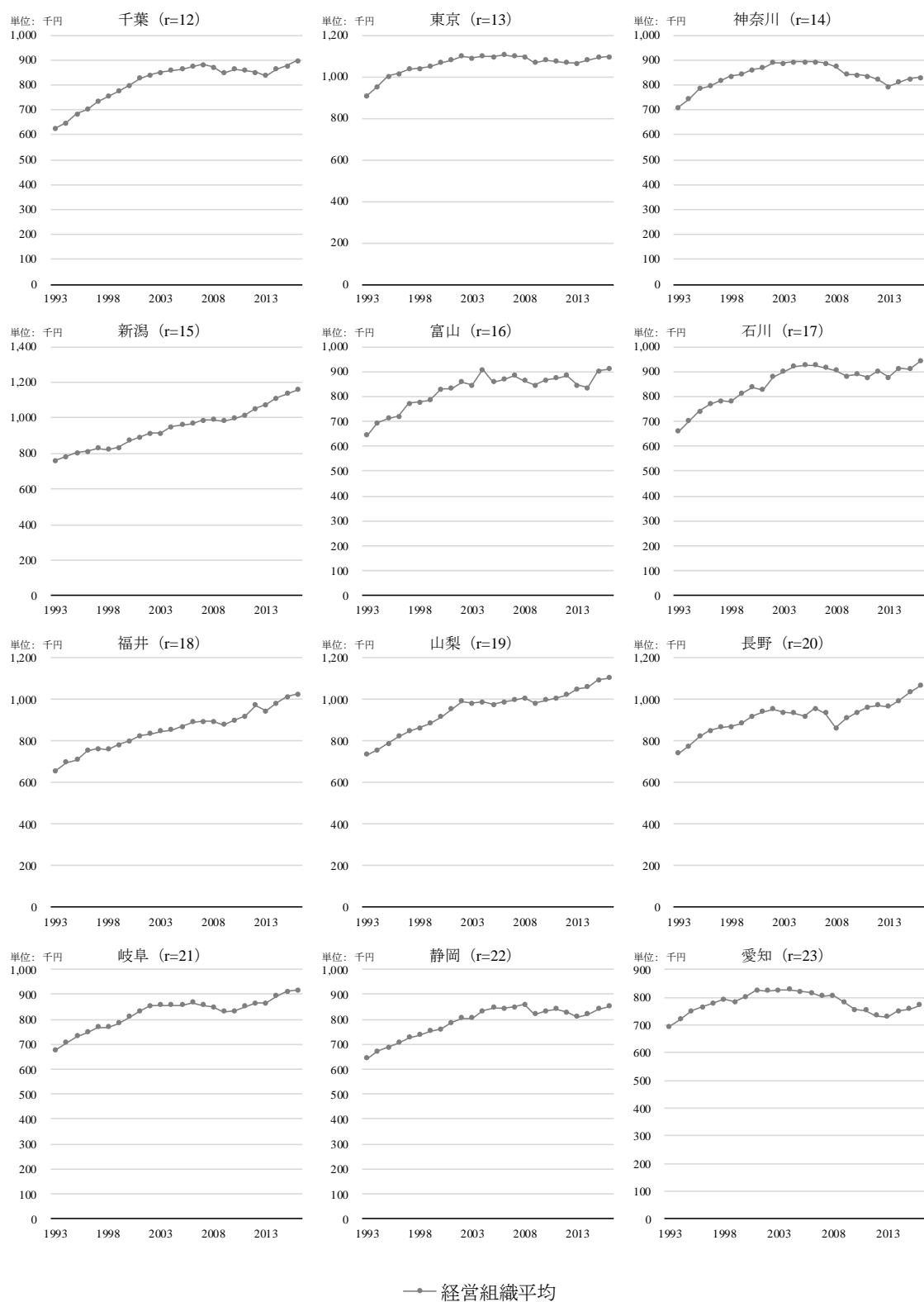


図 40: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e4,5,7.中学校他) (2)

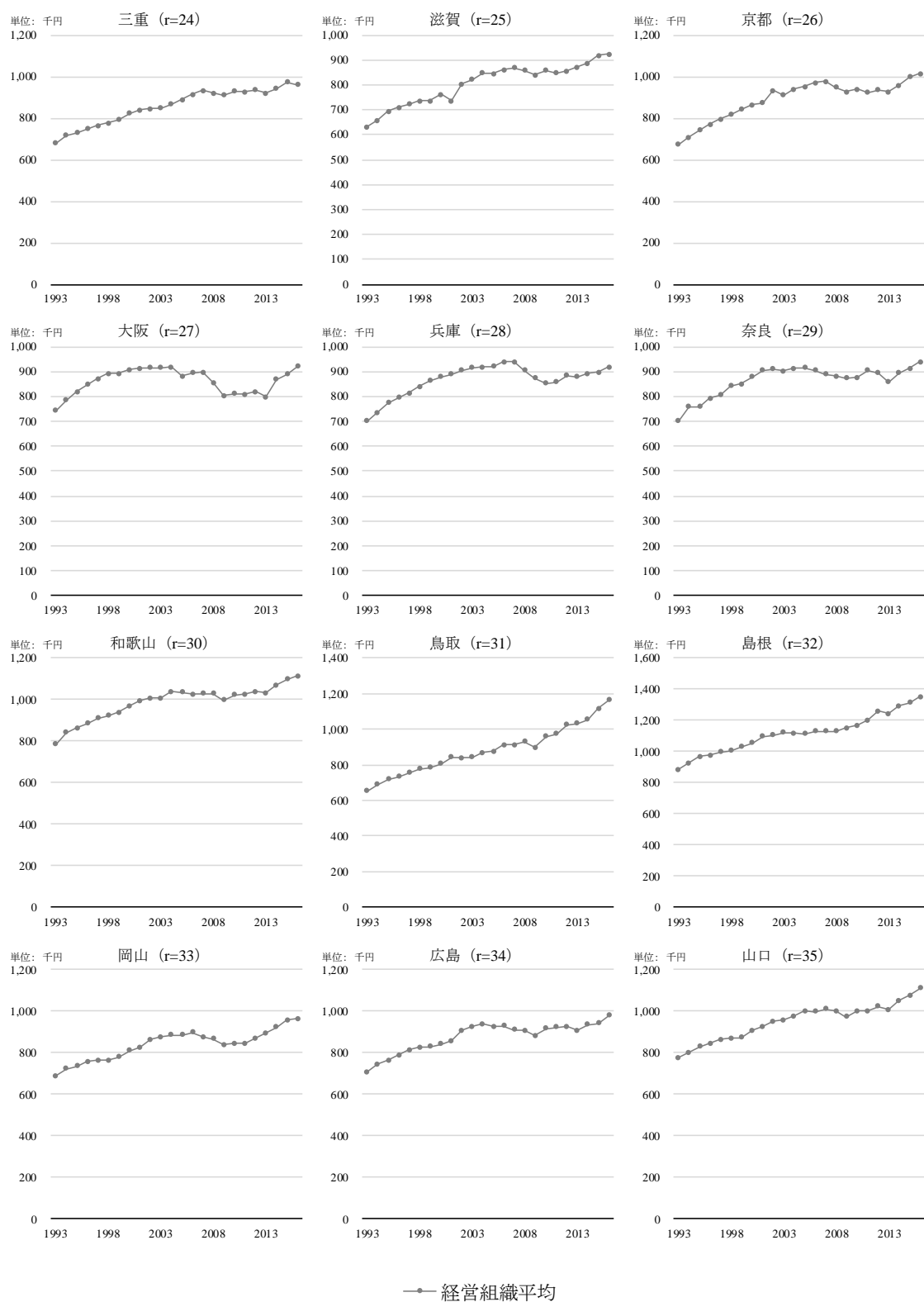


図 40: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e4,5,7.中学校他) (3)

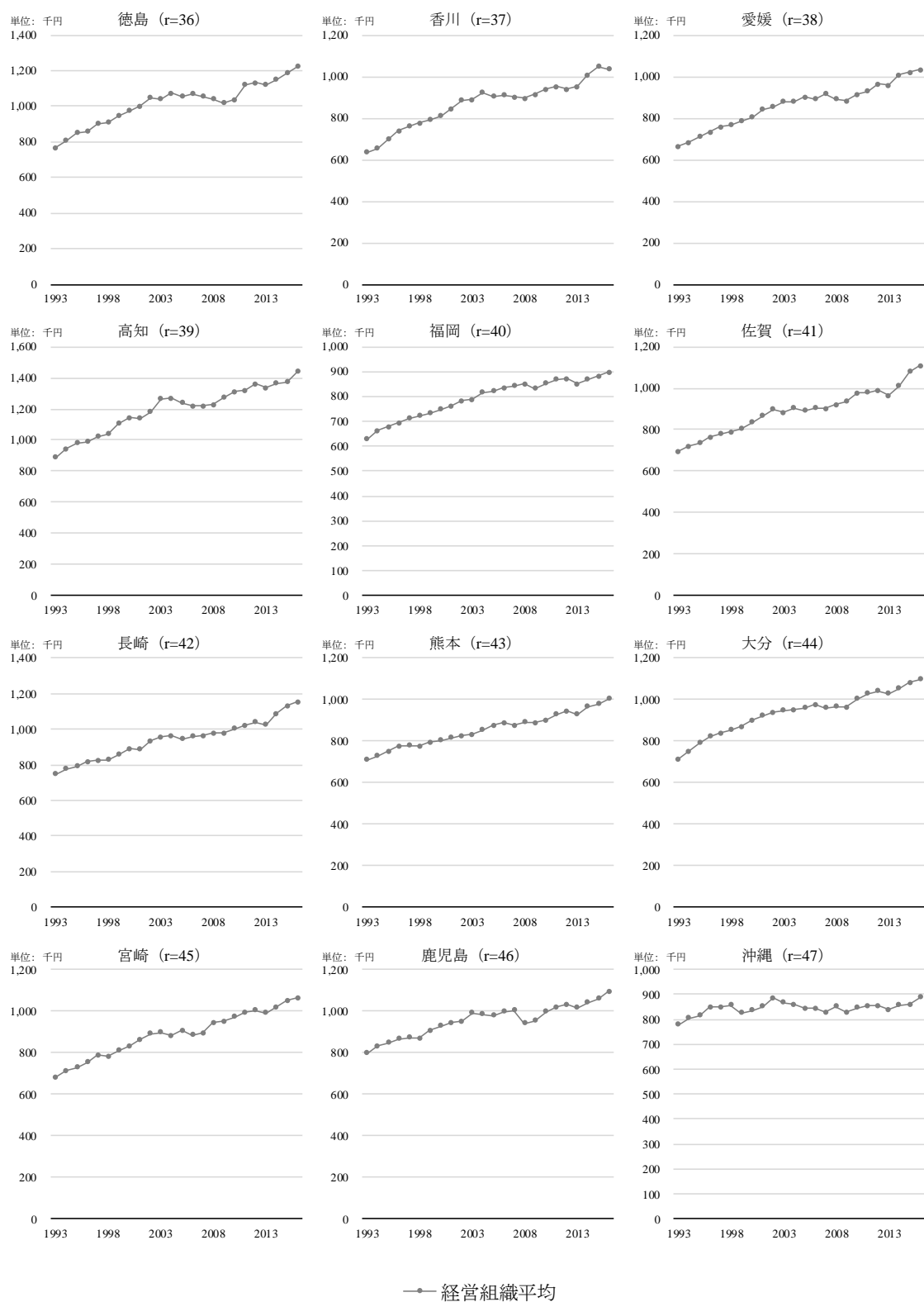


図 40: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e4,5,7.中学校他) (4)

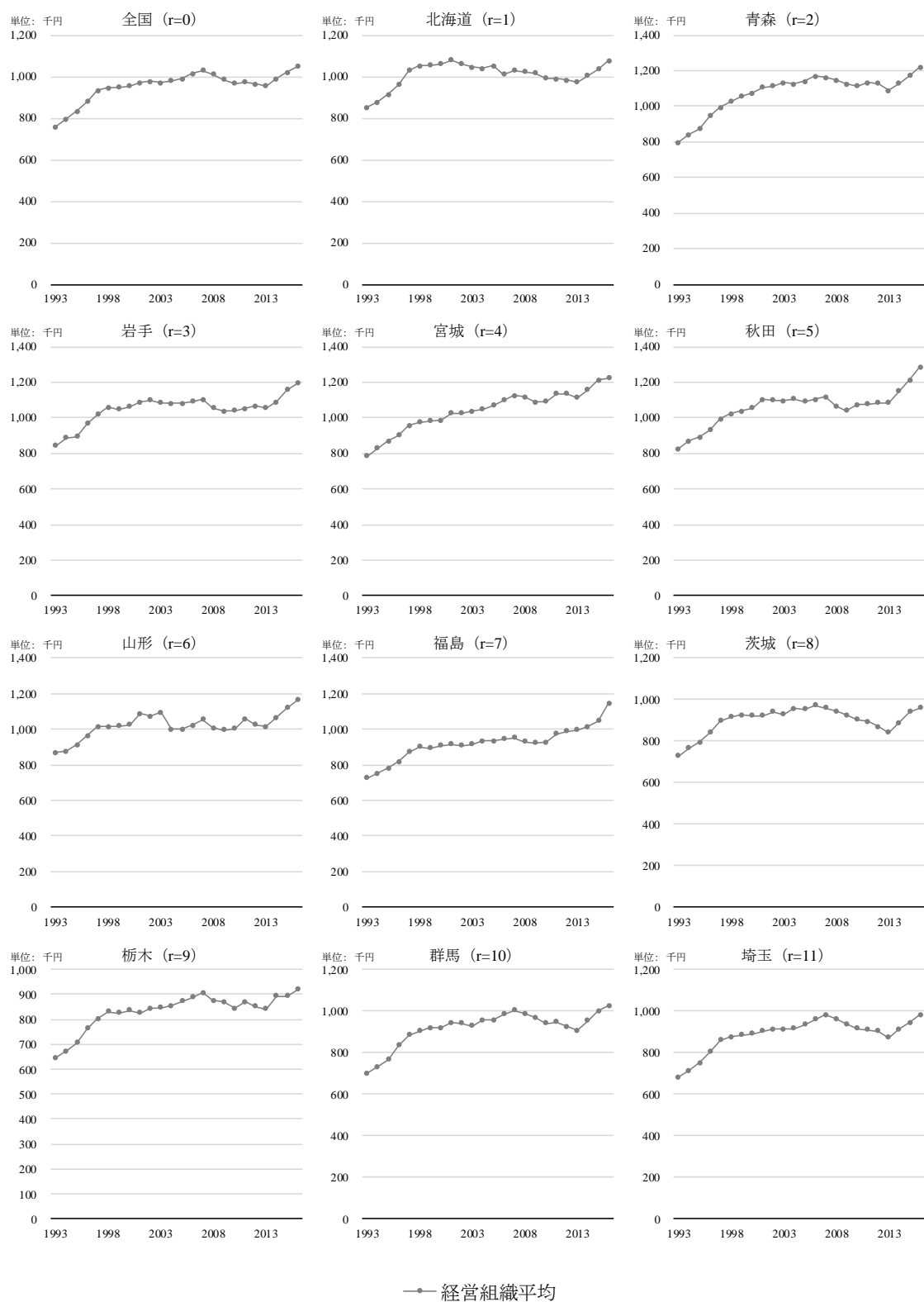


図 41: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e6.高等学校)

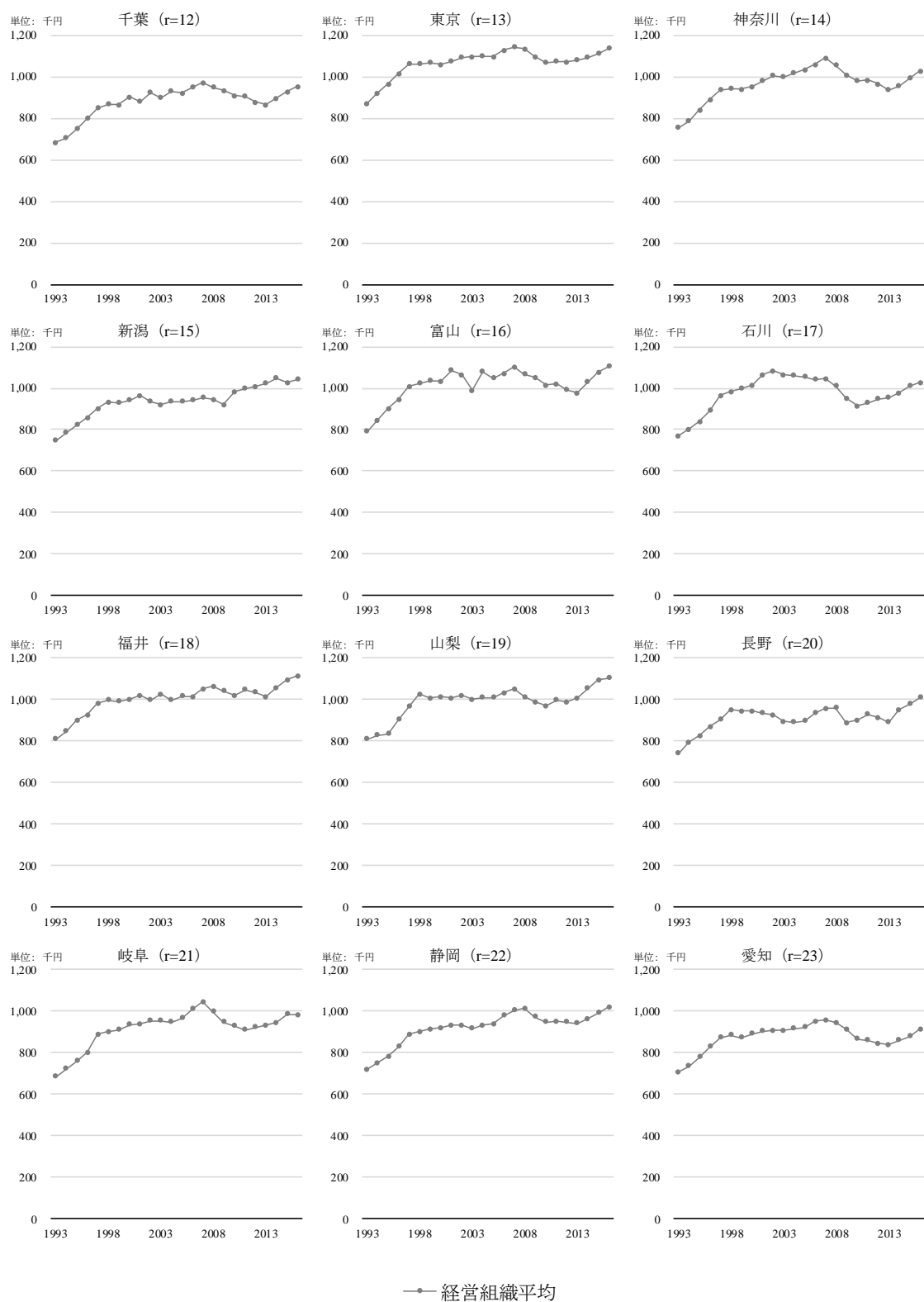


図 41:都道府県別在学者一人あたり生産額(e6.高等学校) (2)

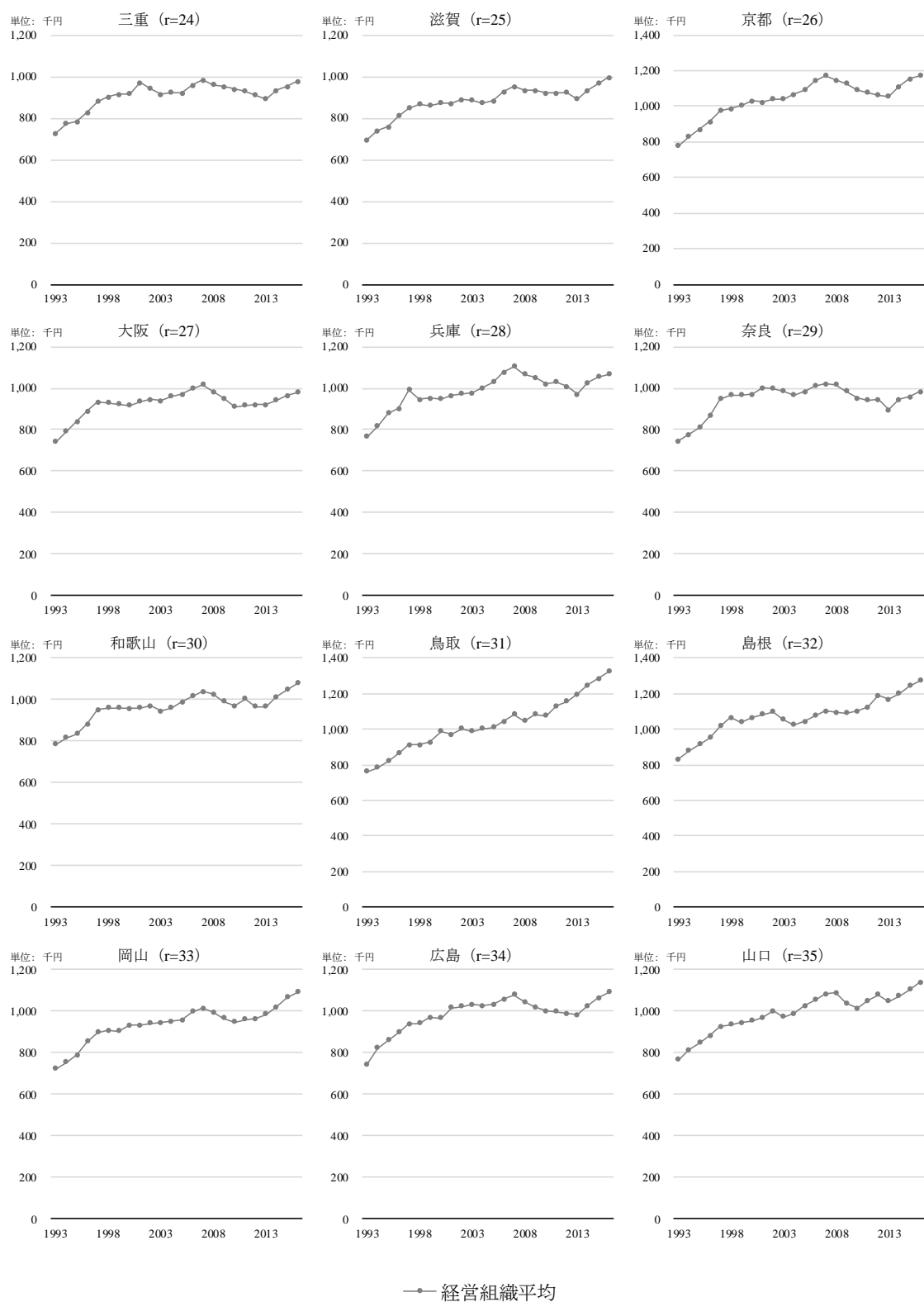


図 41:都道府県別在学者一人あたり生産額(e6.高等学校) (3)

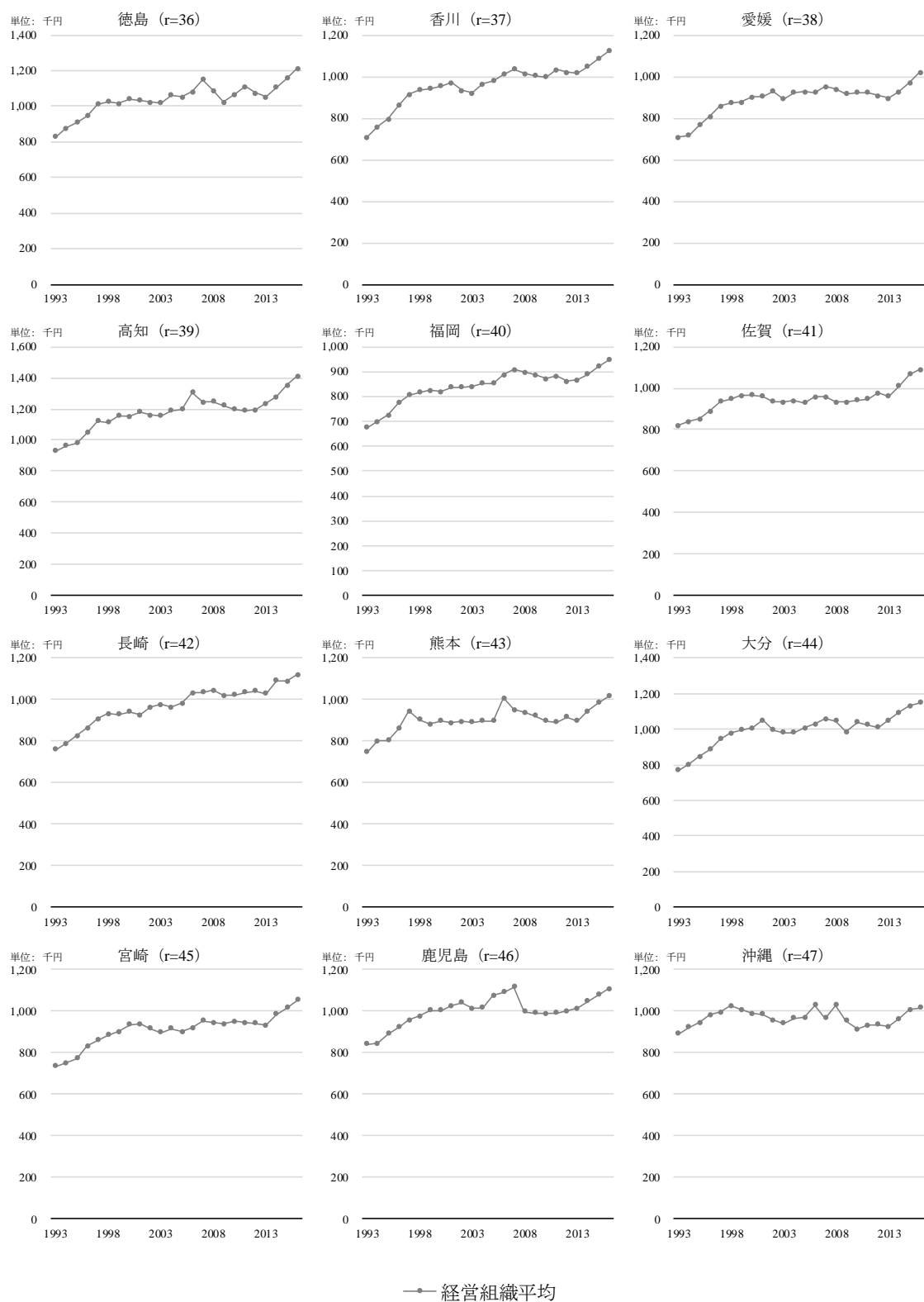


図 41:都道府県別在学者一人あたり生産額(e6.高等学校) (4)



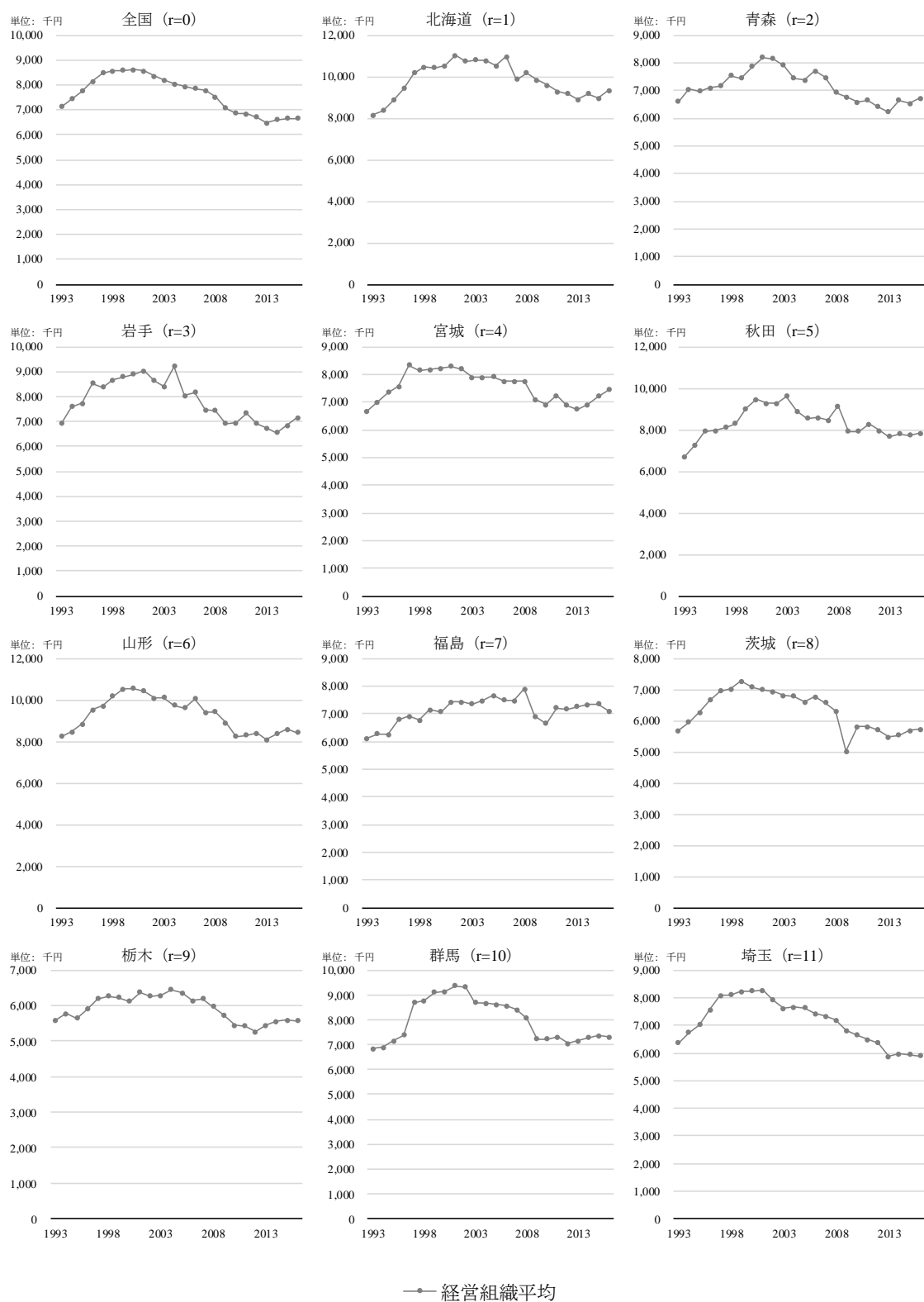


図 42:都道府県別在学者一人あたり生産額(e8-11.特別支援諸学校)

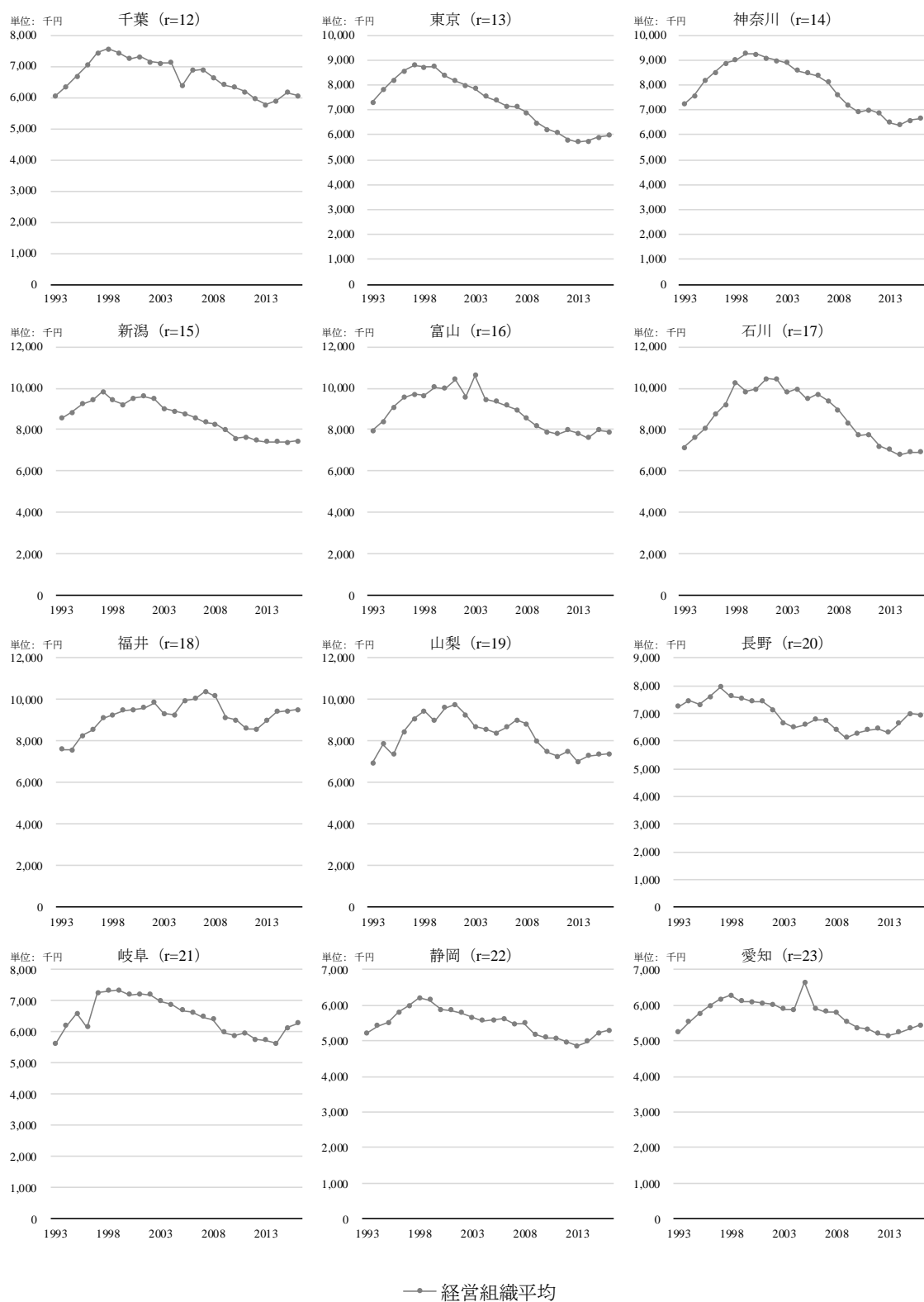


図 42: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e8-11.特別支援諸学校) (2)

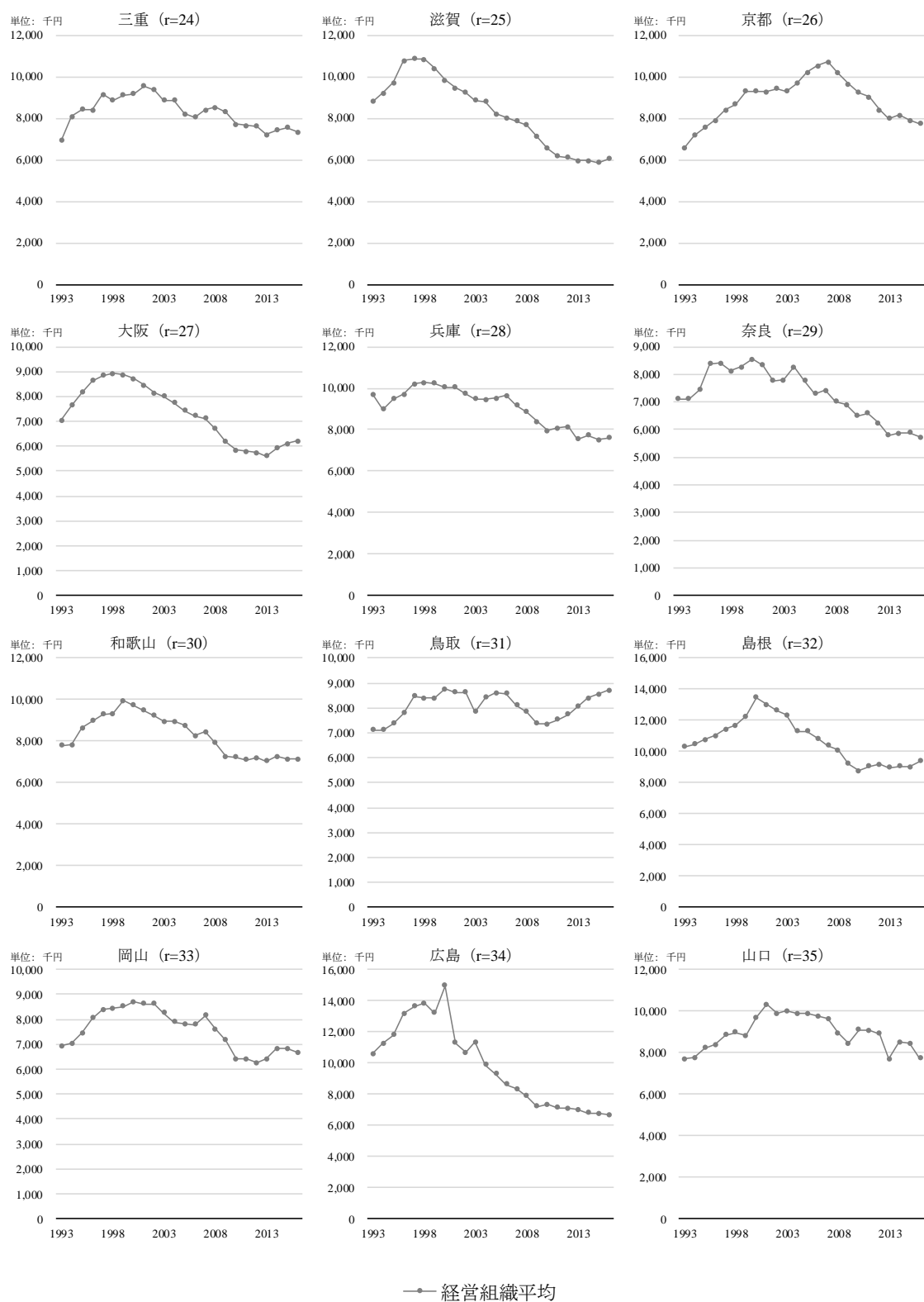


図 42: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e8-11.特別支援諸学校) (3)

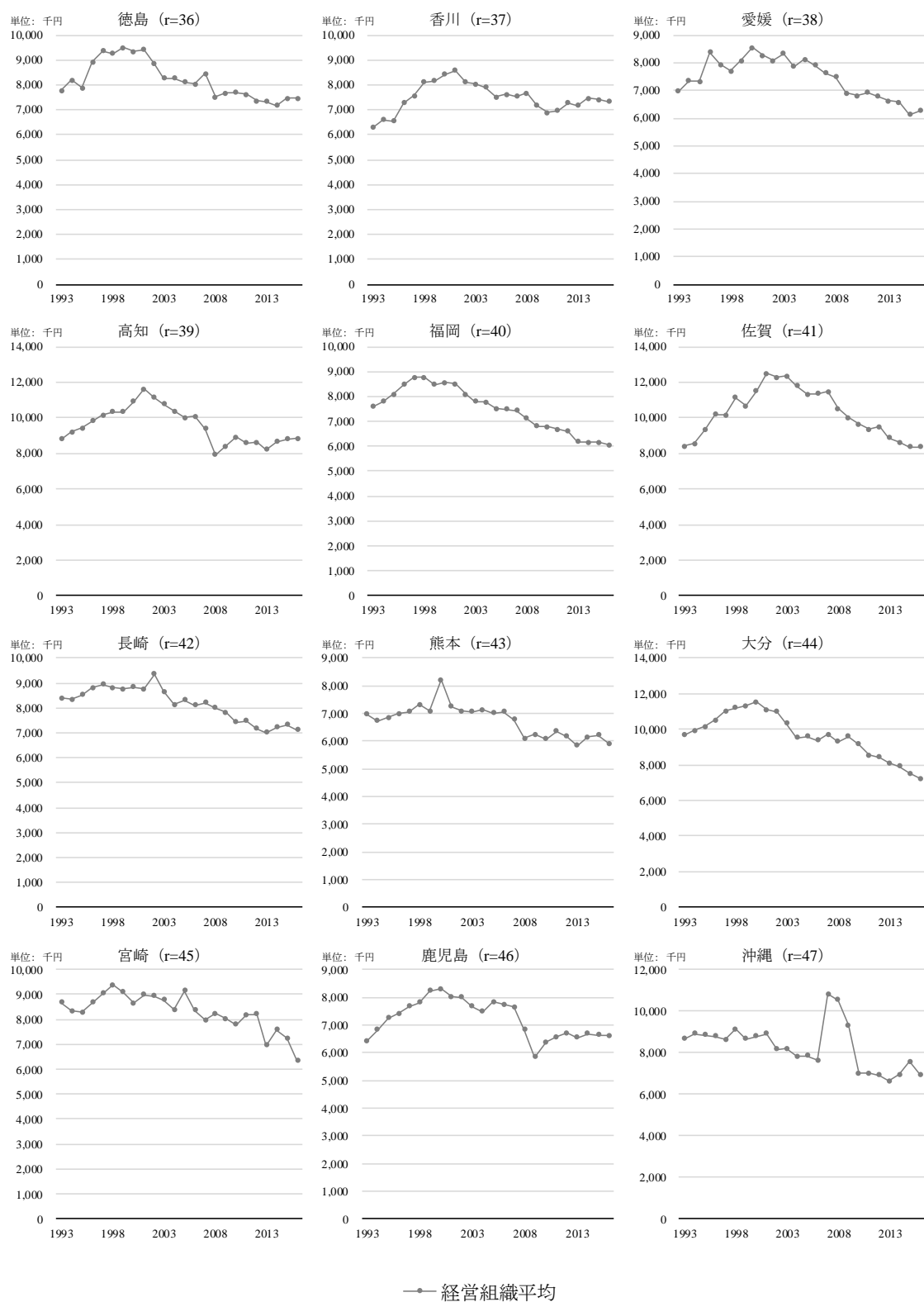


図 42: 都道府県別在学者一人あたり生産額(e8-11.特別支援諸学校) (4)

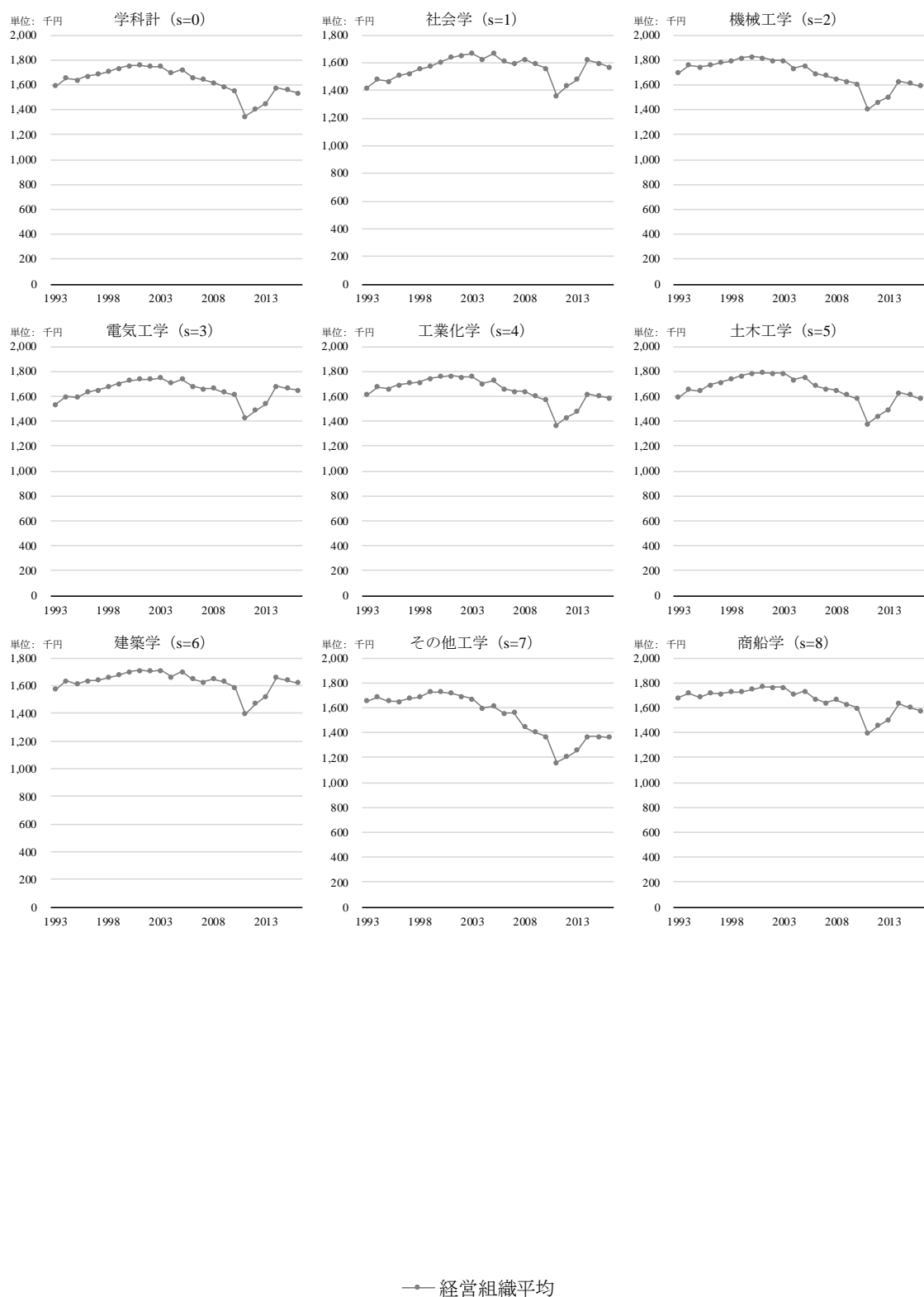


図 43: 学科別在学者一人あたり生産額 (e12. 高等専門学校)

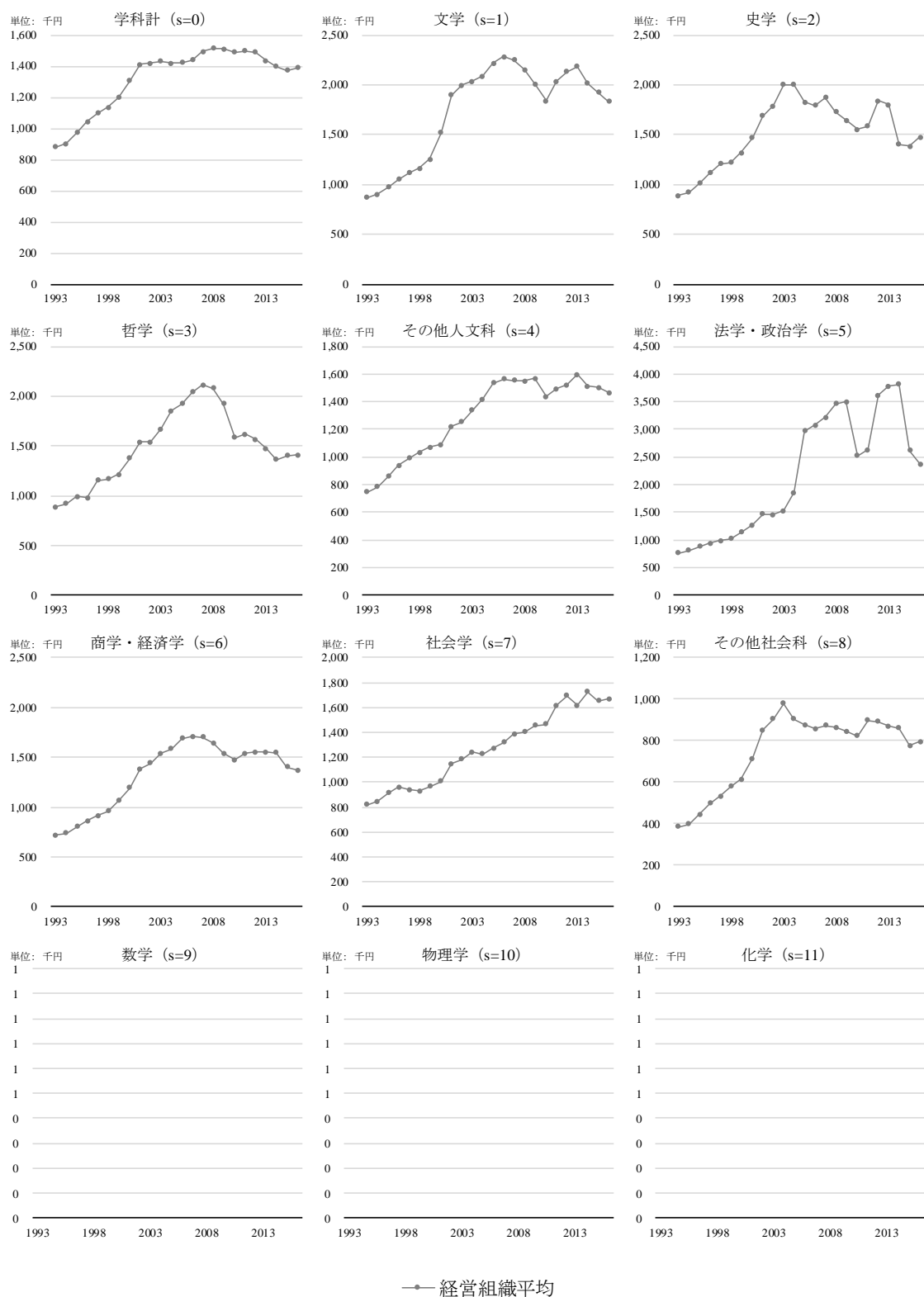


図 44: 学科別在学者一人あたり生産額(e13.短期大学)

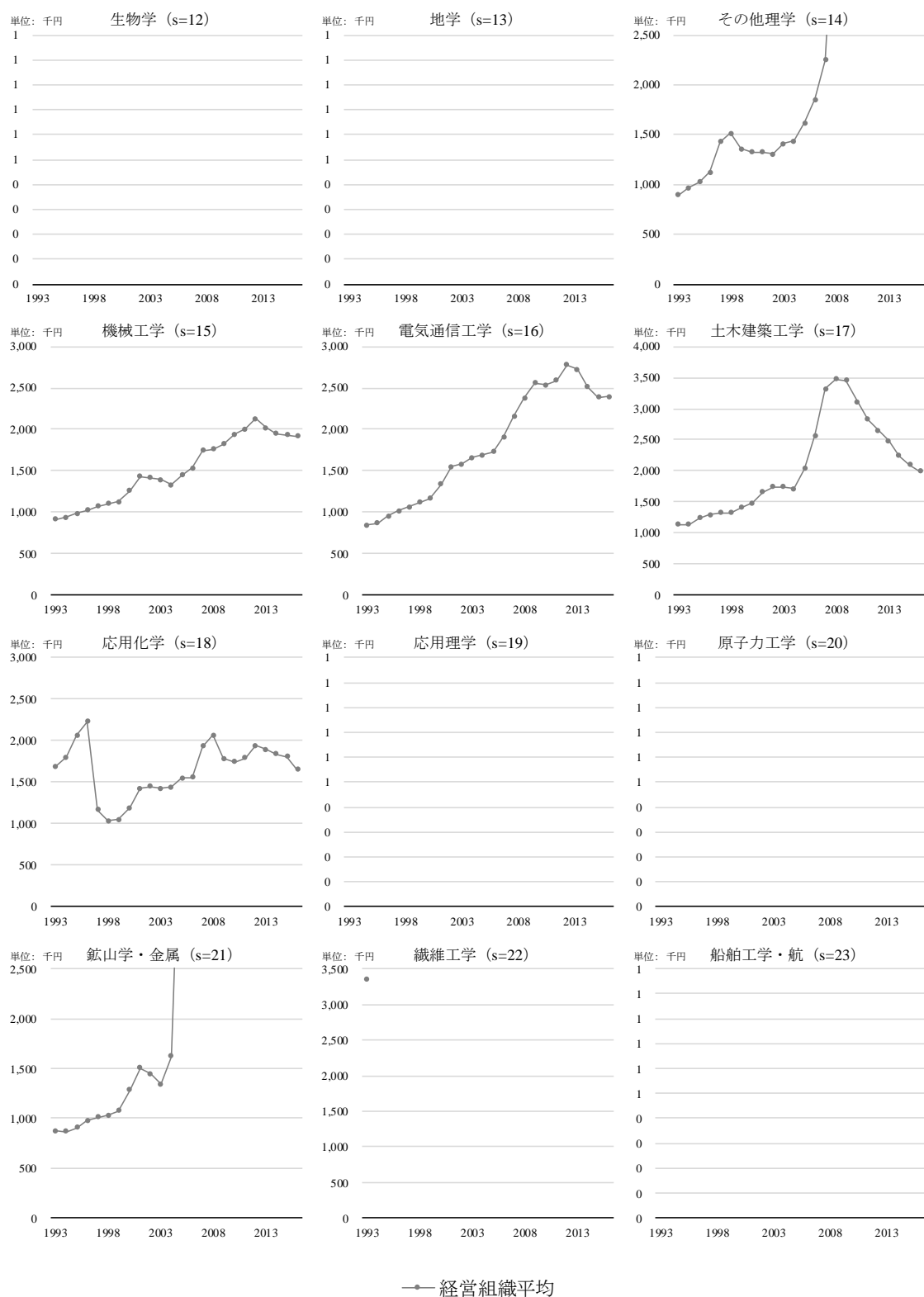


図 44: 学科別在学者一人あたり生産額(e13.短期大学) (2)

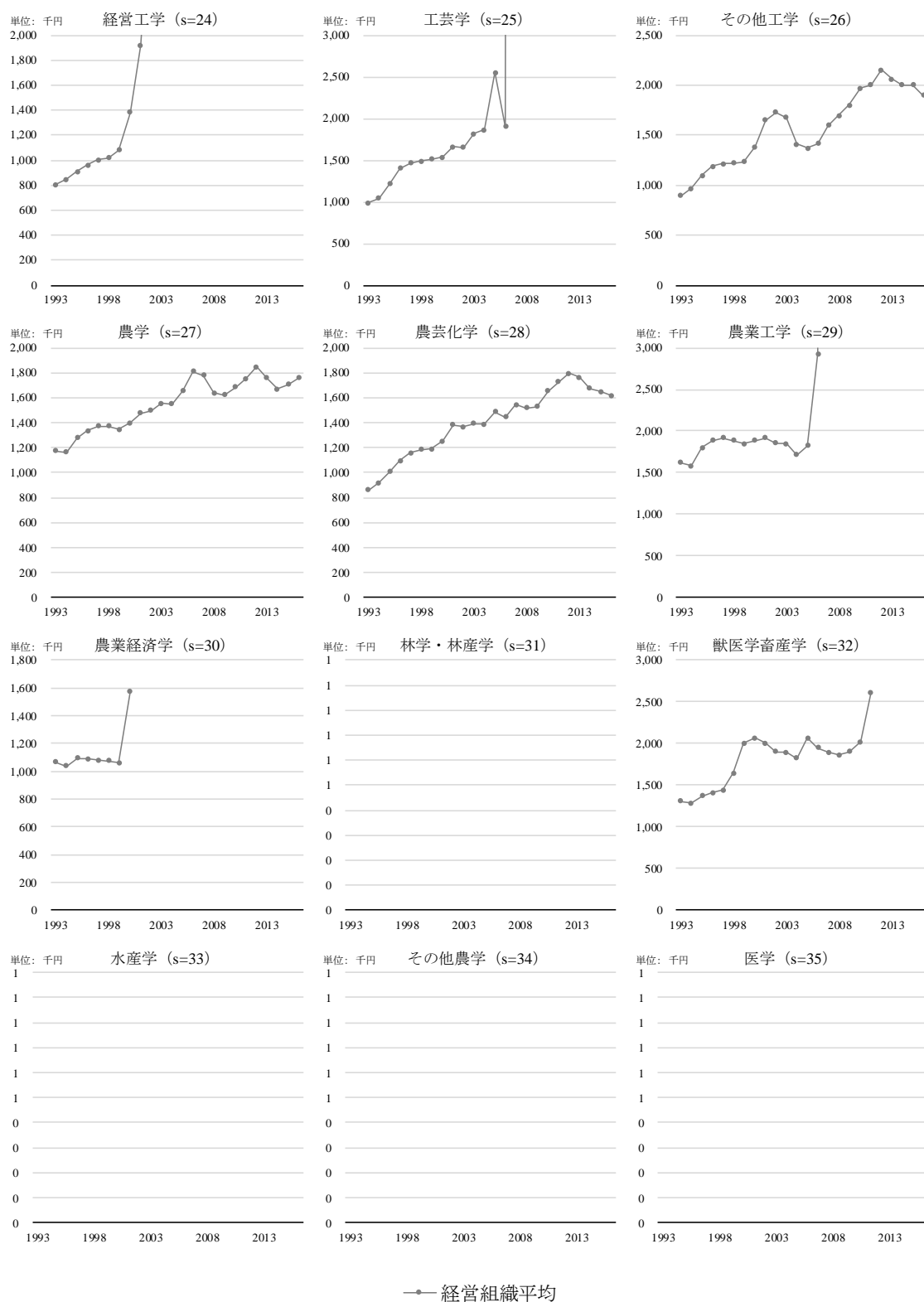


図 44: 学科別在学者一人あたり生産額(e13.短期大学) (3)



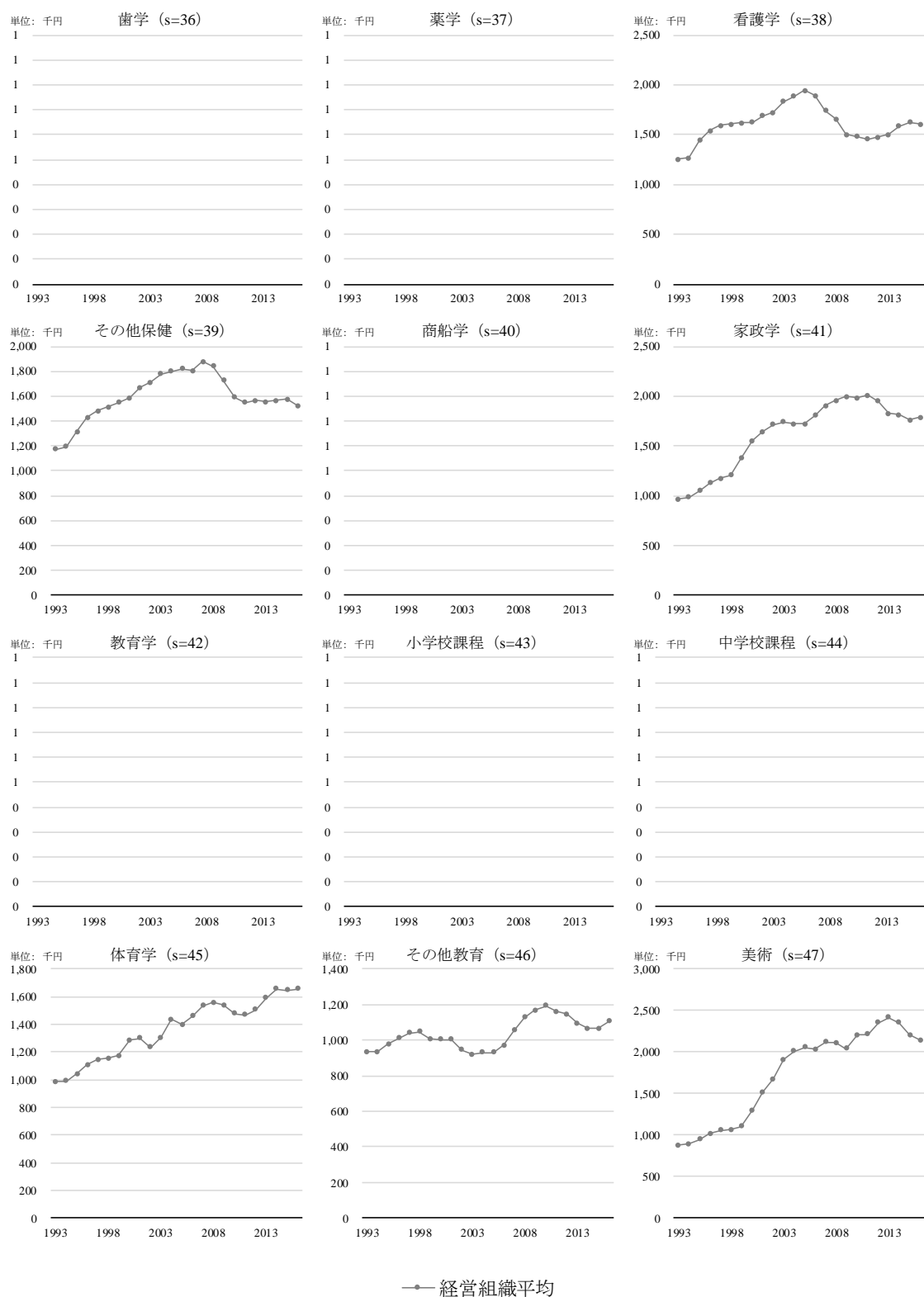
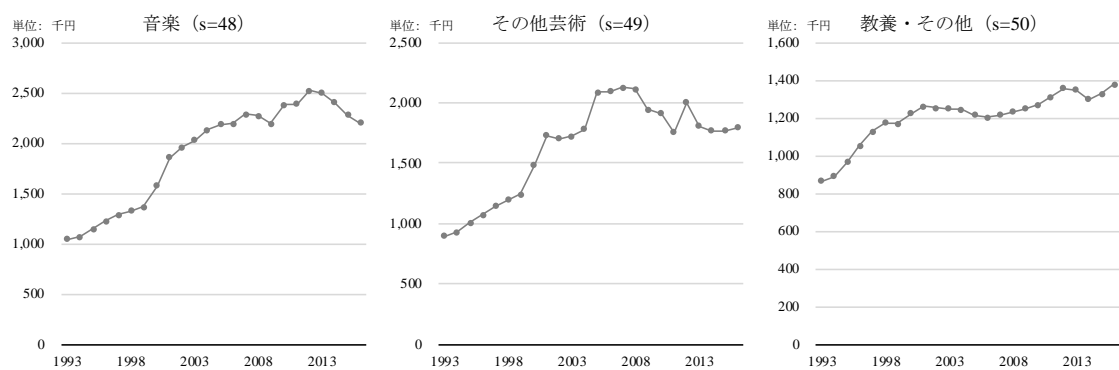


図 44: 学科別在学者一人あたり生産額(e13.短期大学) (4)



—●— 経営組織平均

図 44: 学科別在学者一人あたり生産額(e13.短期大学) (5)

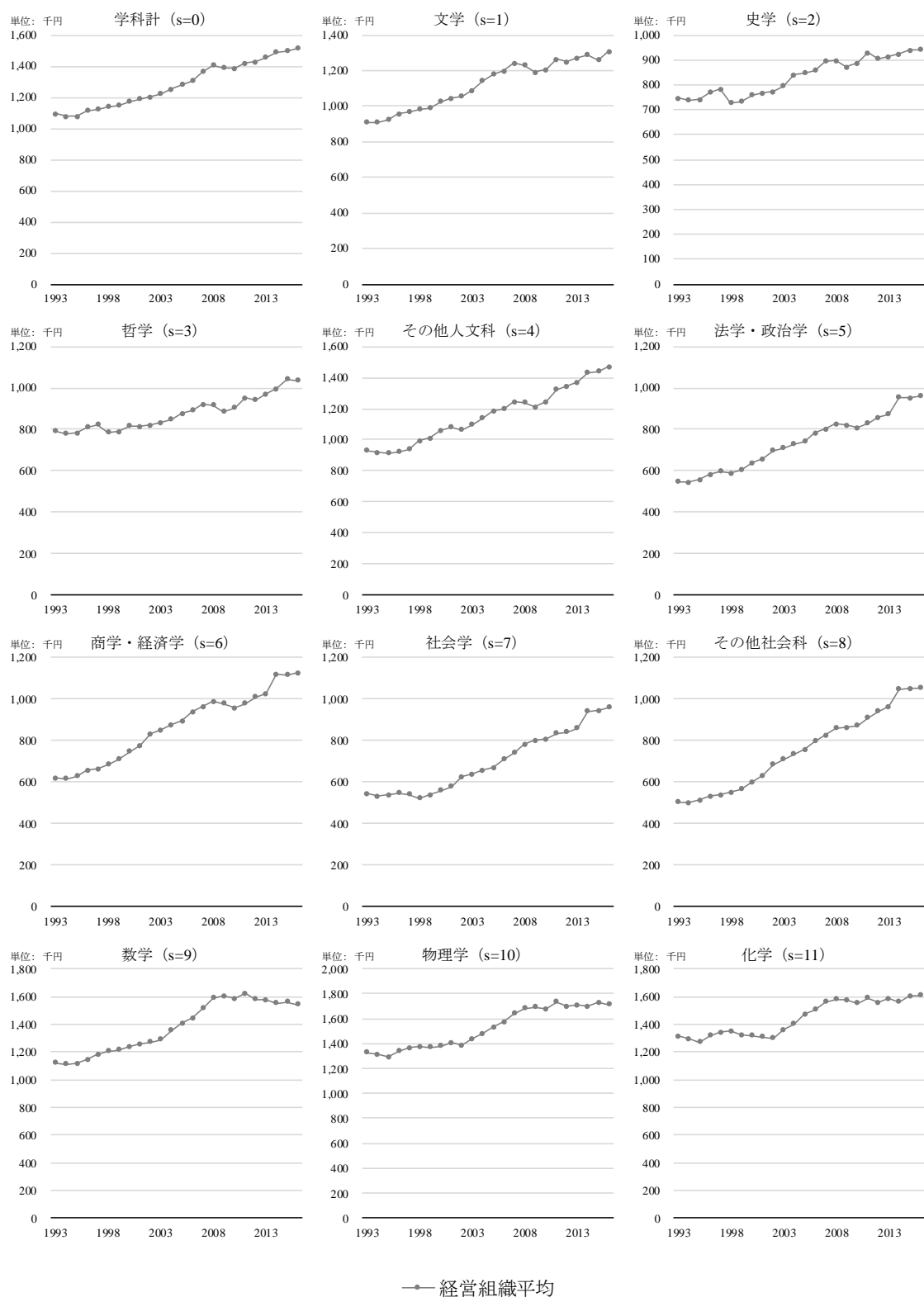


図 45: 学科別在学者一人あたり生産額(e14.大学)

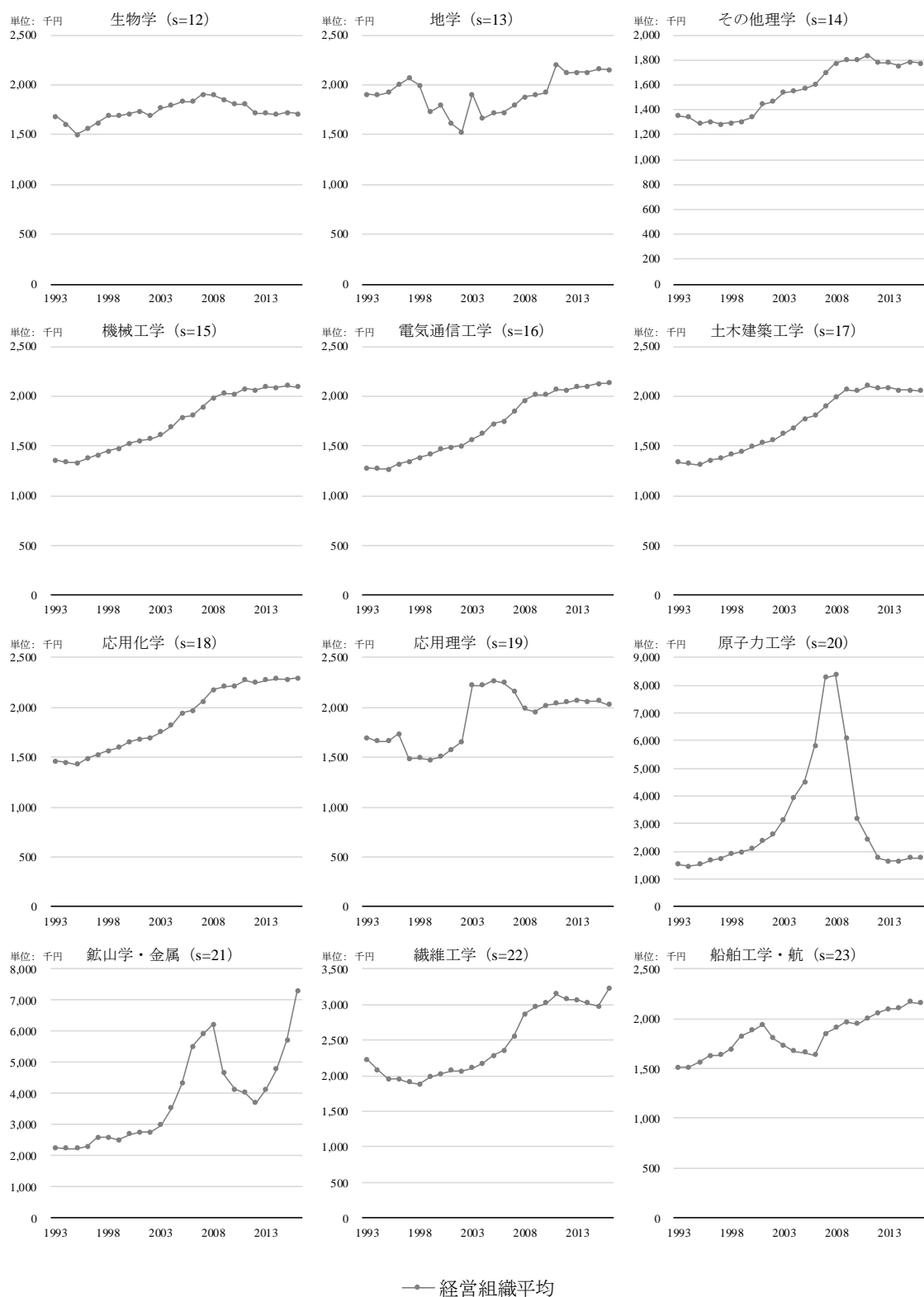


図 45: 学科別在学者一人あたり生産額(e14.大学) (2)

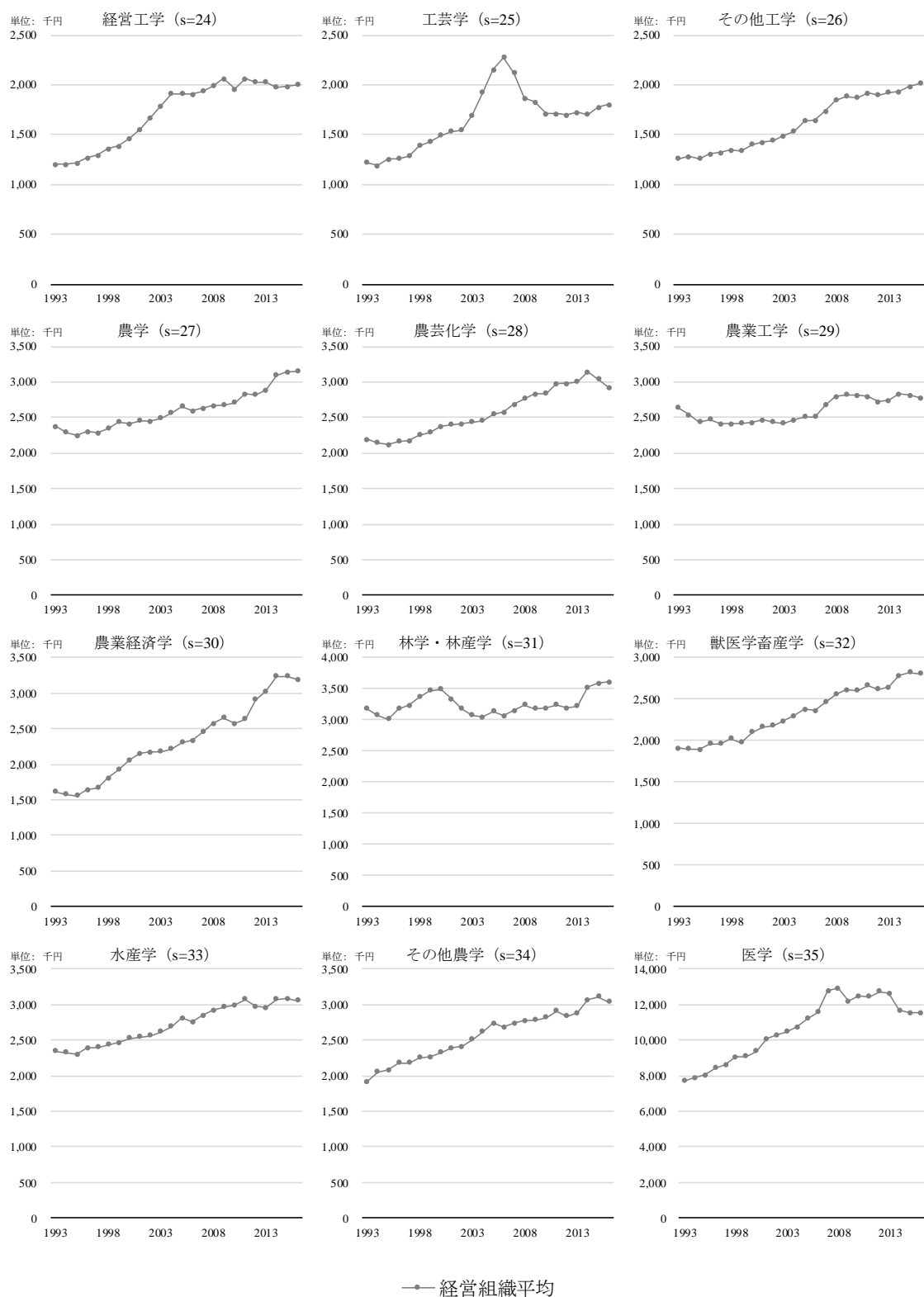


図 45: 学科別在学者一人あたり生産額(e14.大学) (3)

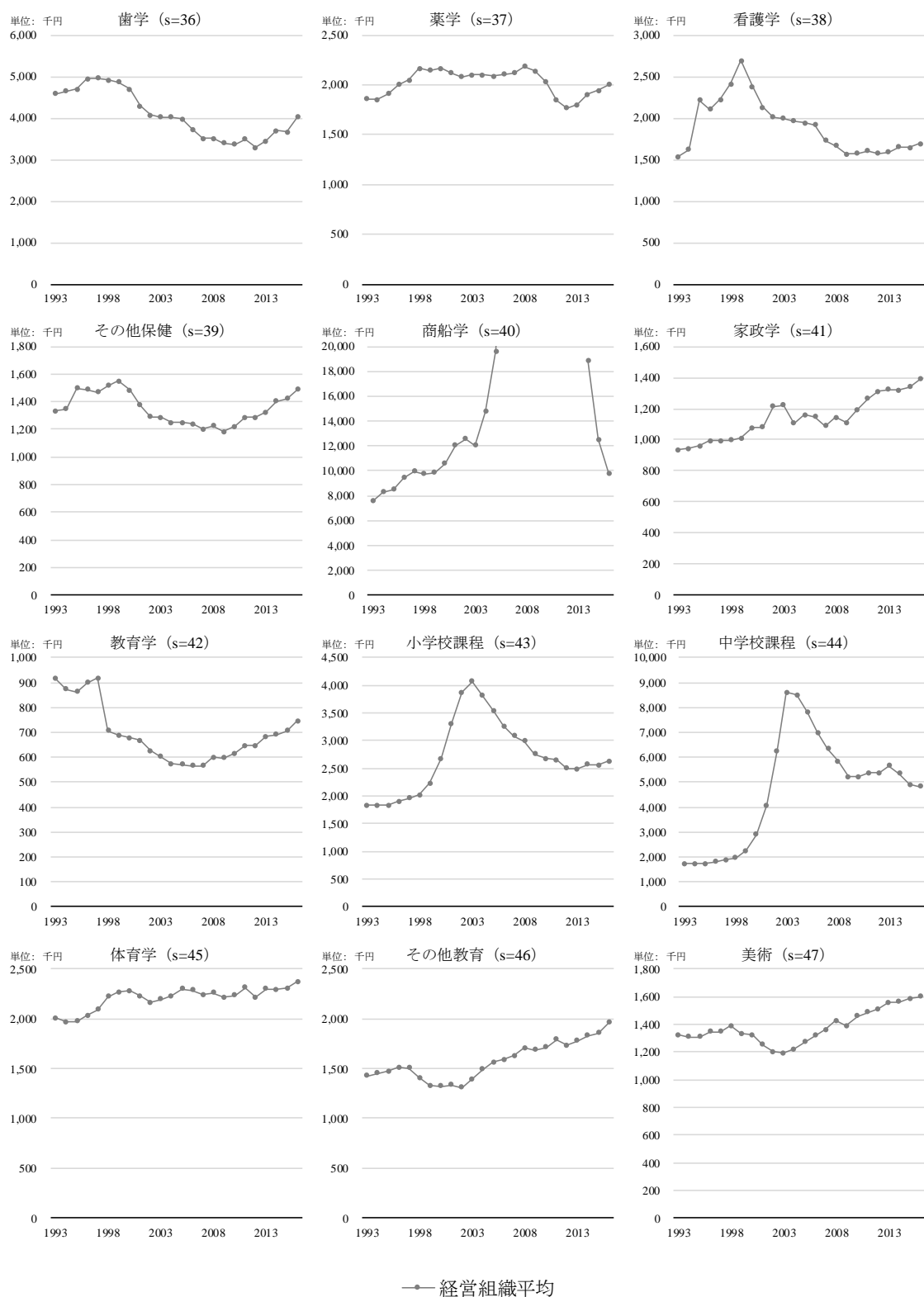
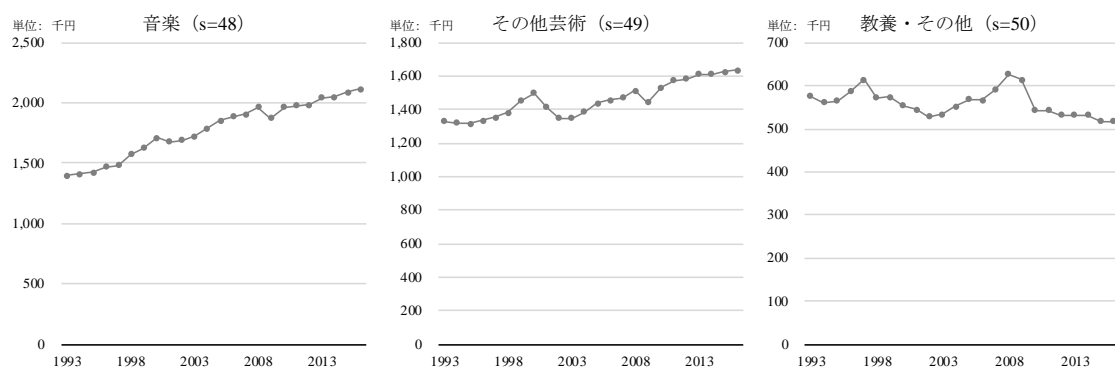


図 45: 学科別在学者一人あたり生産額(e14.大学) (4)



—●— 経営組織平均

図 45: 学科別在学者一人あたり生産額(e14.大学) (5)

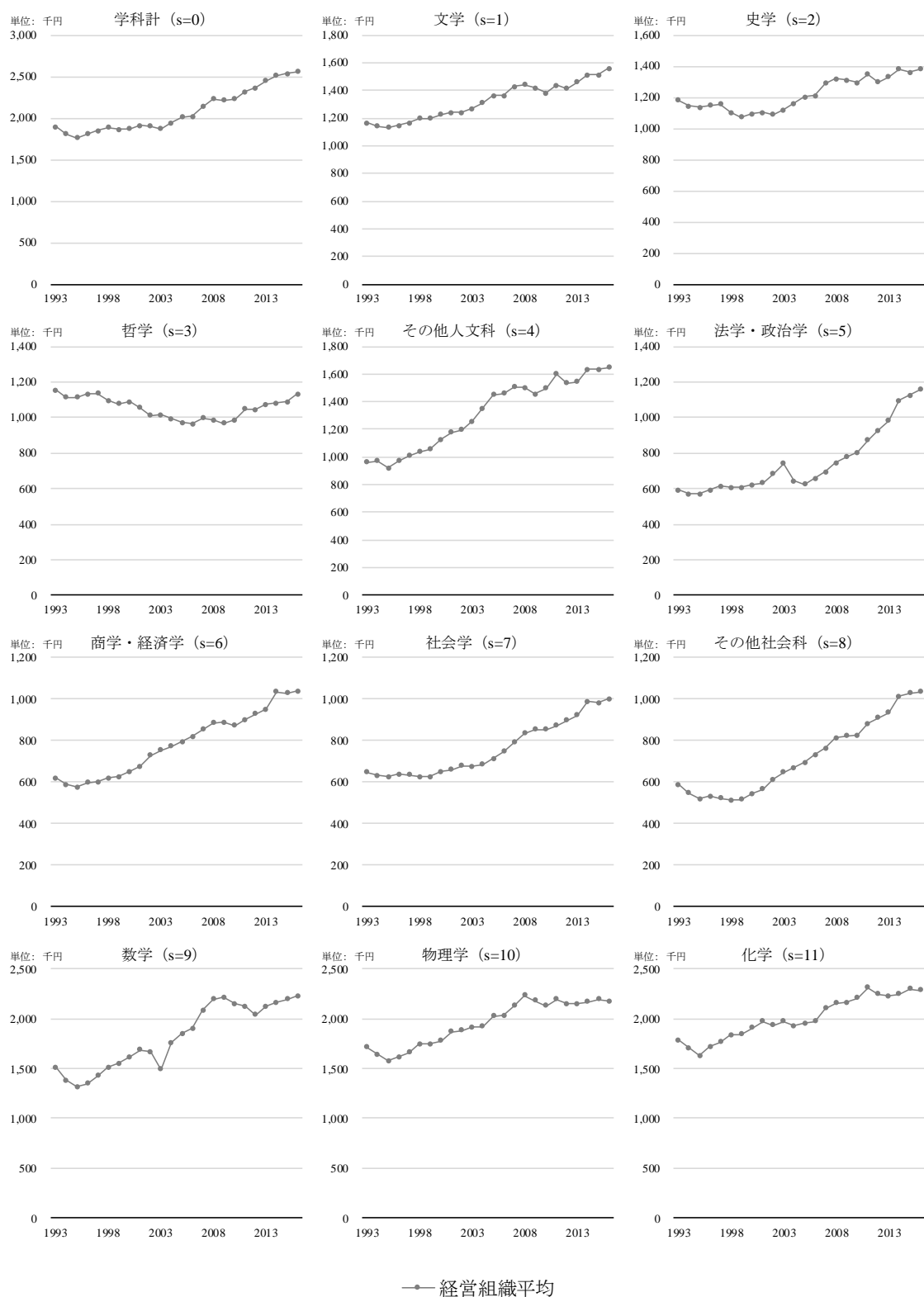


図 46: 学科別在学者一人あたり生産額(e15.大学院)



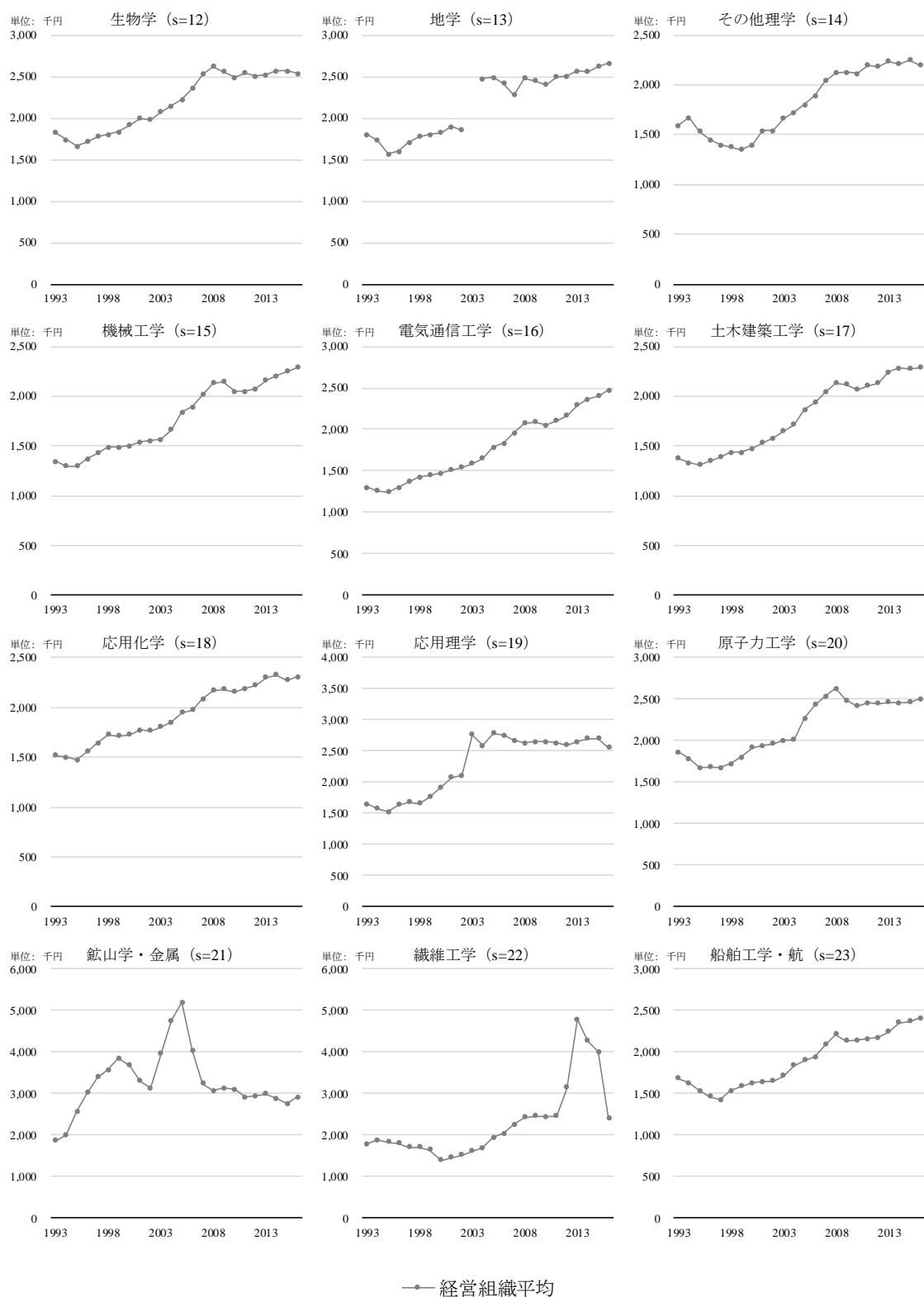


図 46: 学科別在学者一人あたり生産額(e15.大学院) (2)

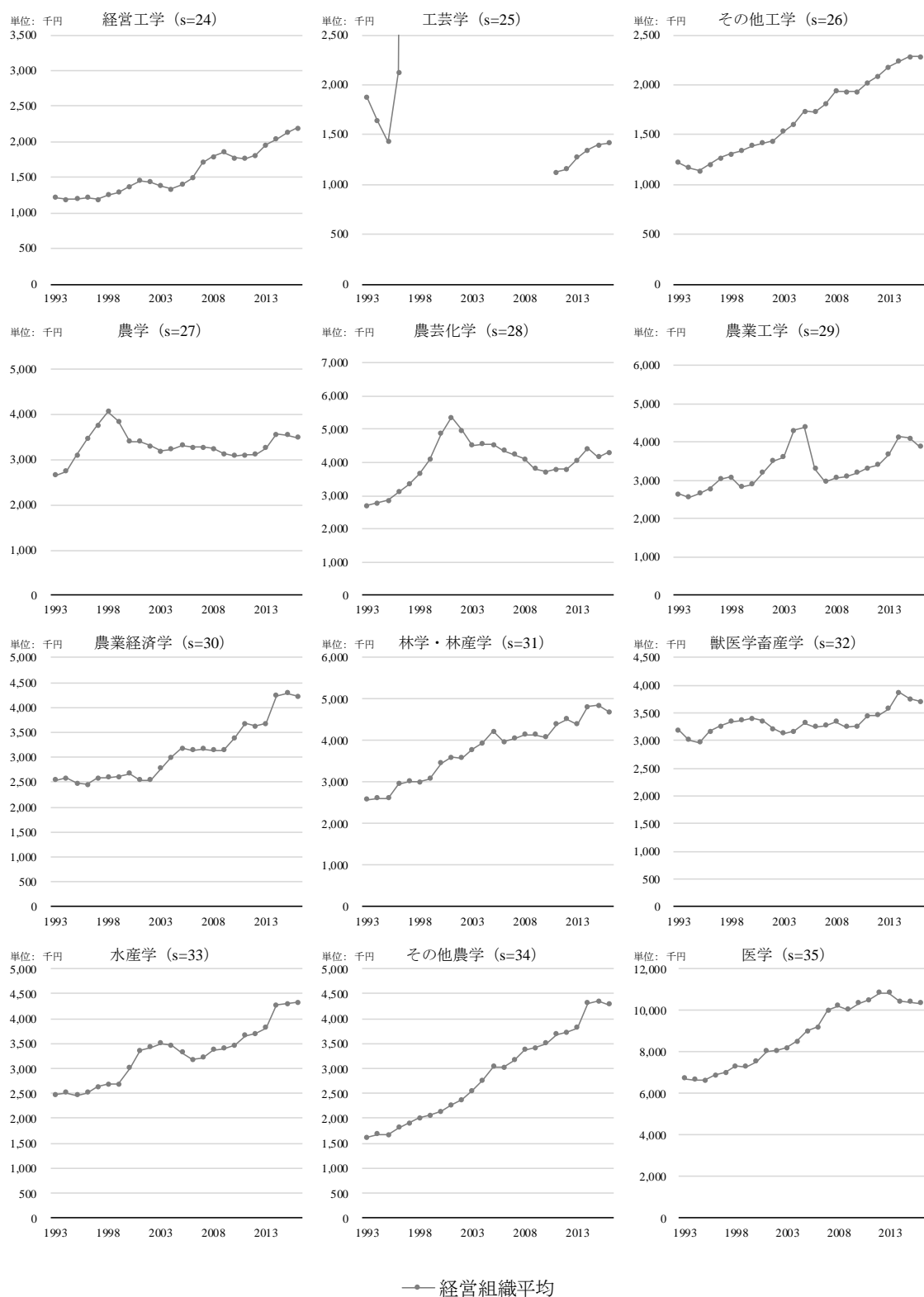


図 46: 学科別在学者一人あたり生産額(e15.大学院) (3)

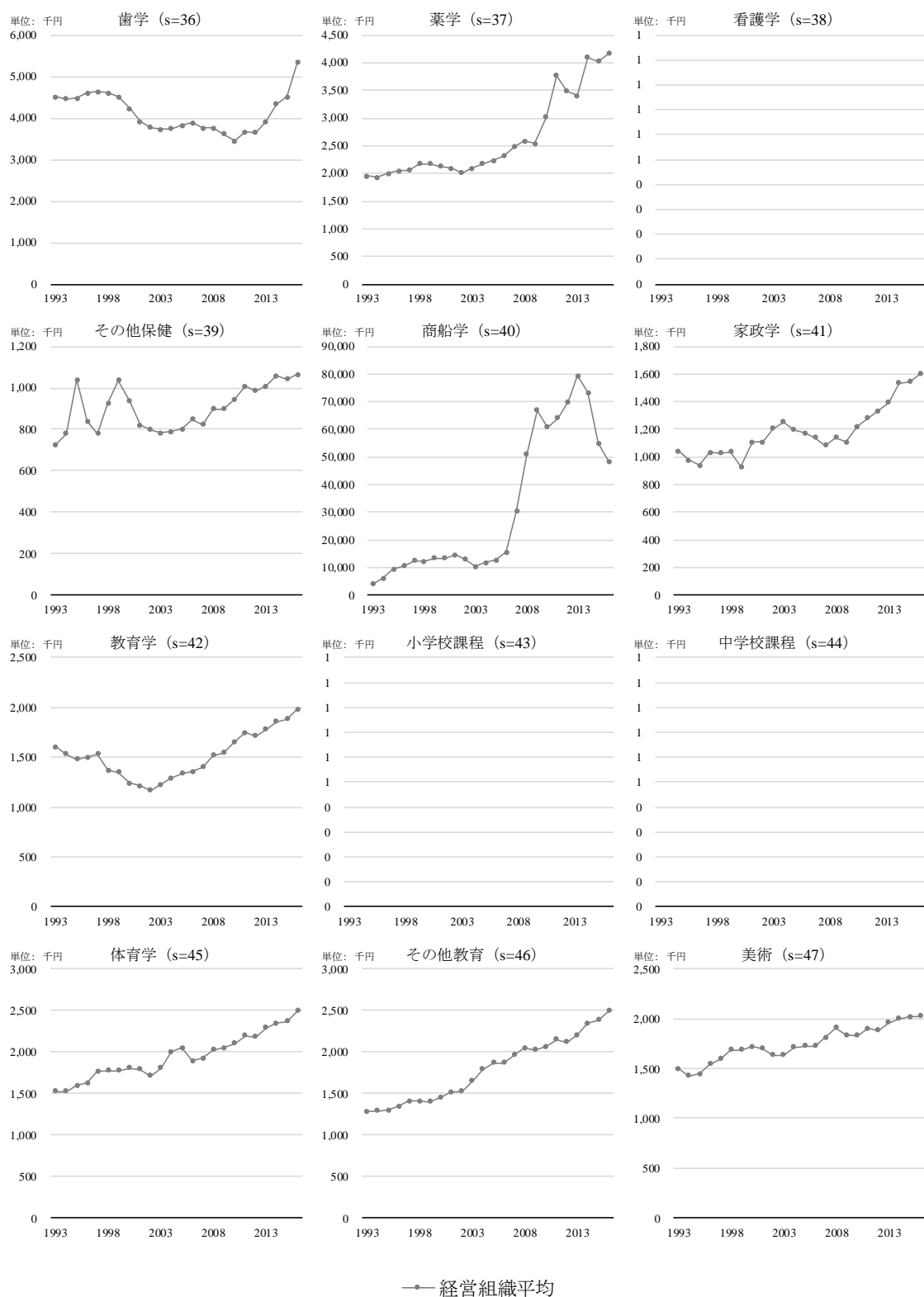
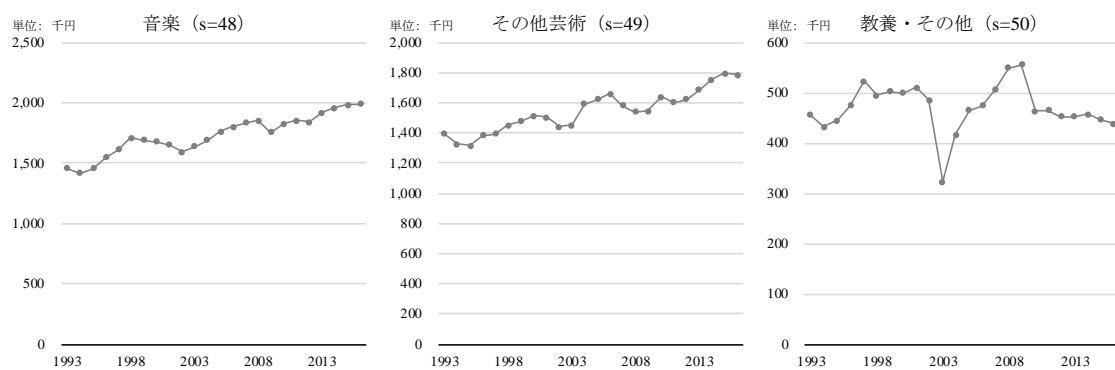


図 46: 学科別在学者一人あたり生産額(e15.大学院) (4)



—●— 経営組織平均

図 46: 学科別在学者一人あたり生産額(e15.大学院) (5)

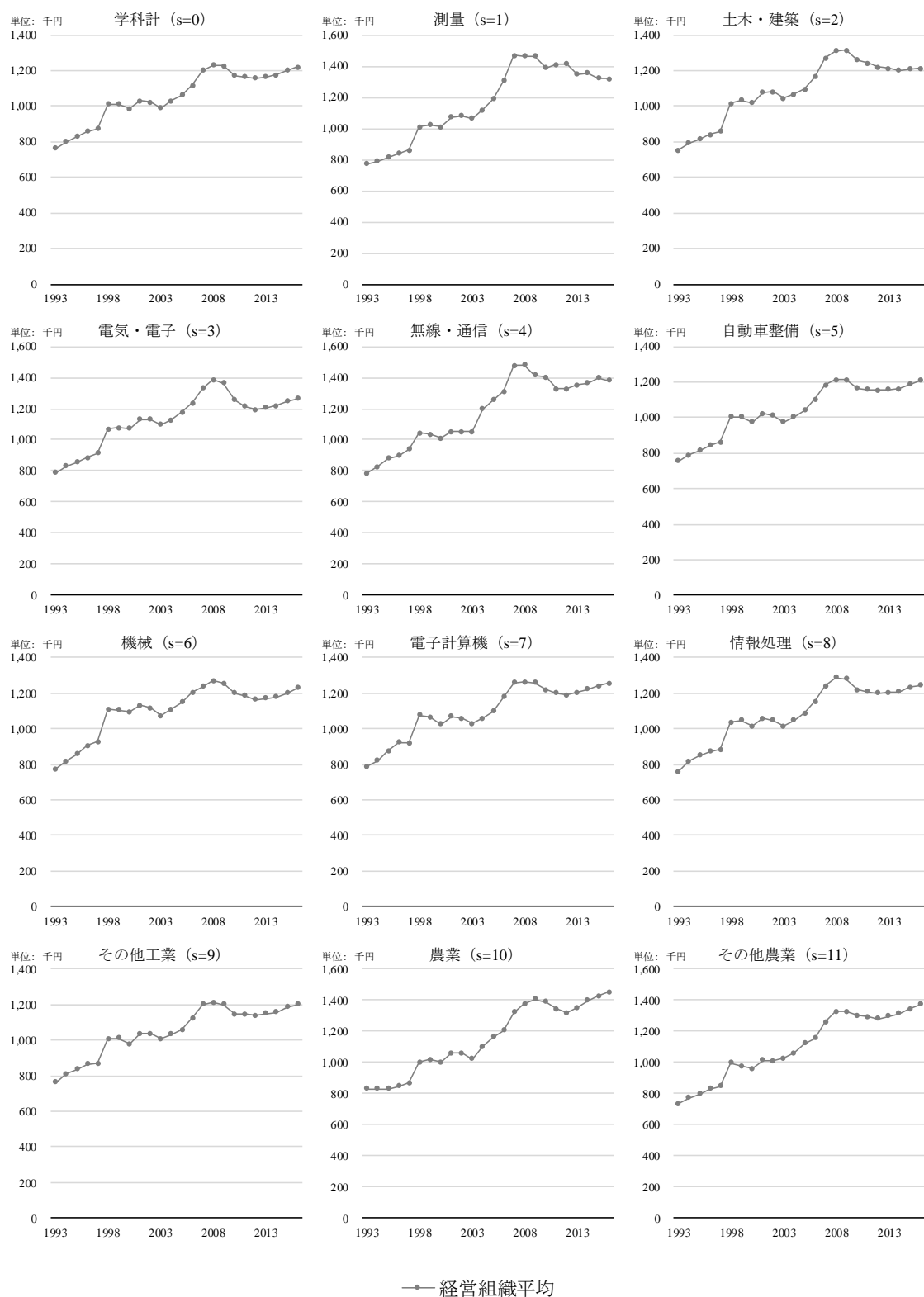


図 47: 学科別在学者一人あたり生産額(e16.専修学校)

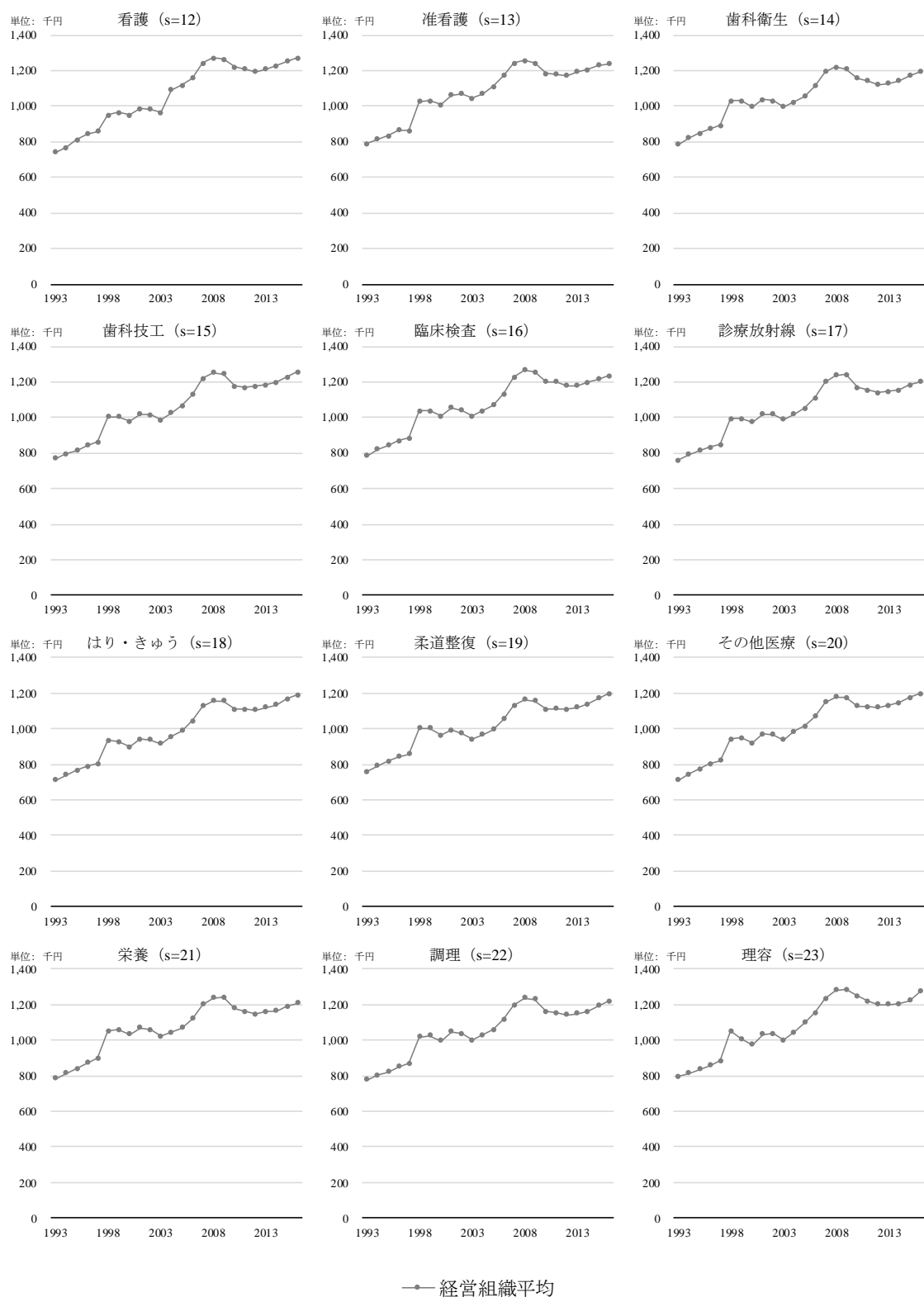


図 47: 学科別在学者一人あたり生産額(e16.専修学校) (2)

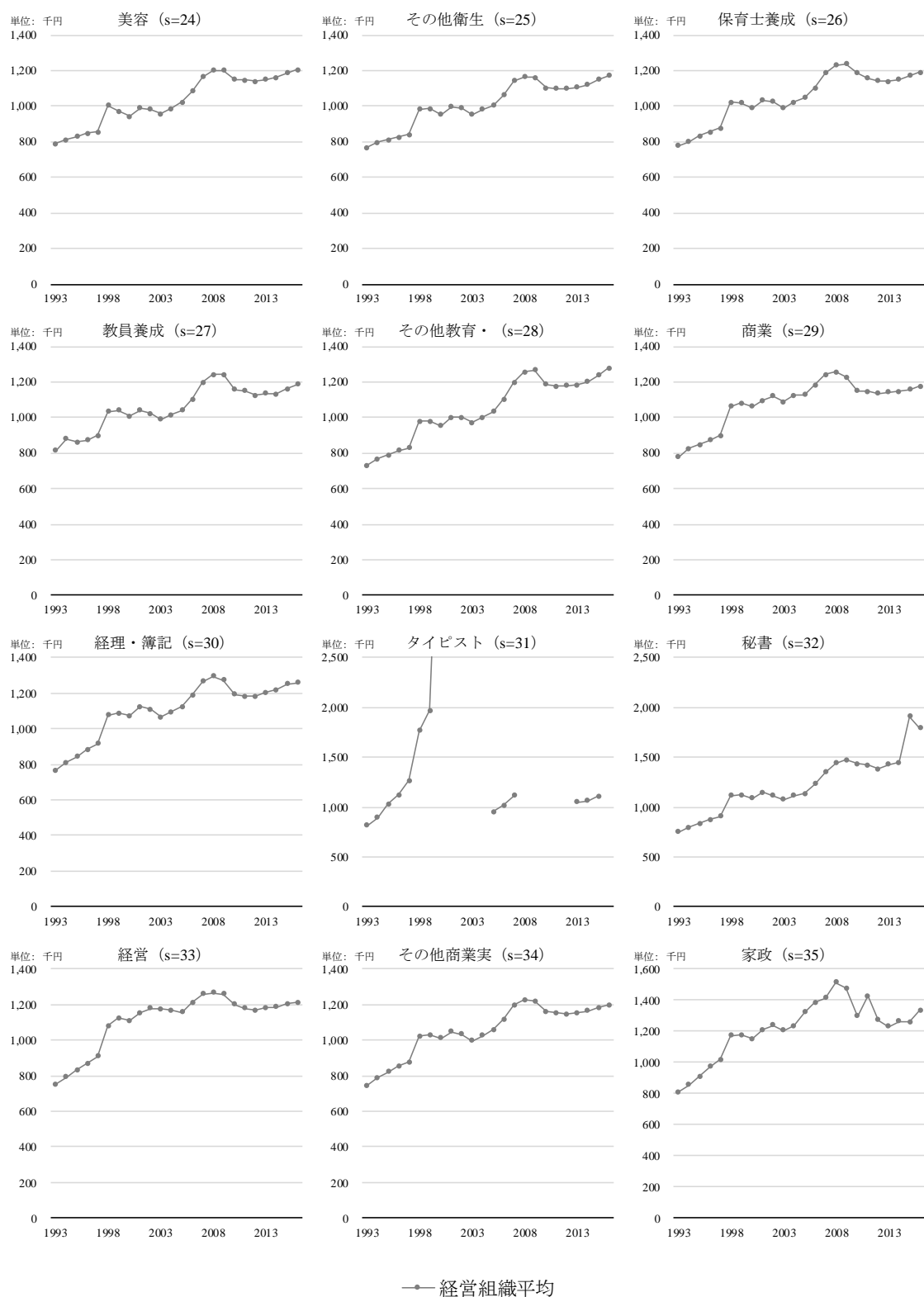


図 47: 学科別在学者一人あたり生産額(e16.専修学校) (3)

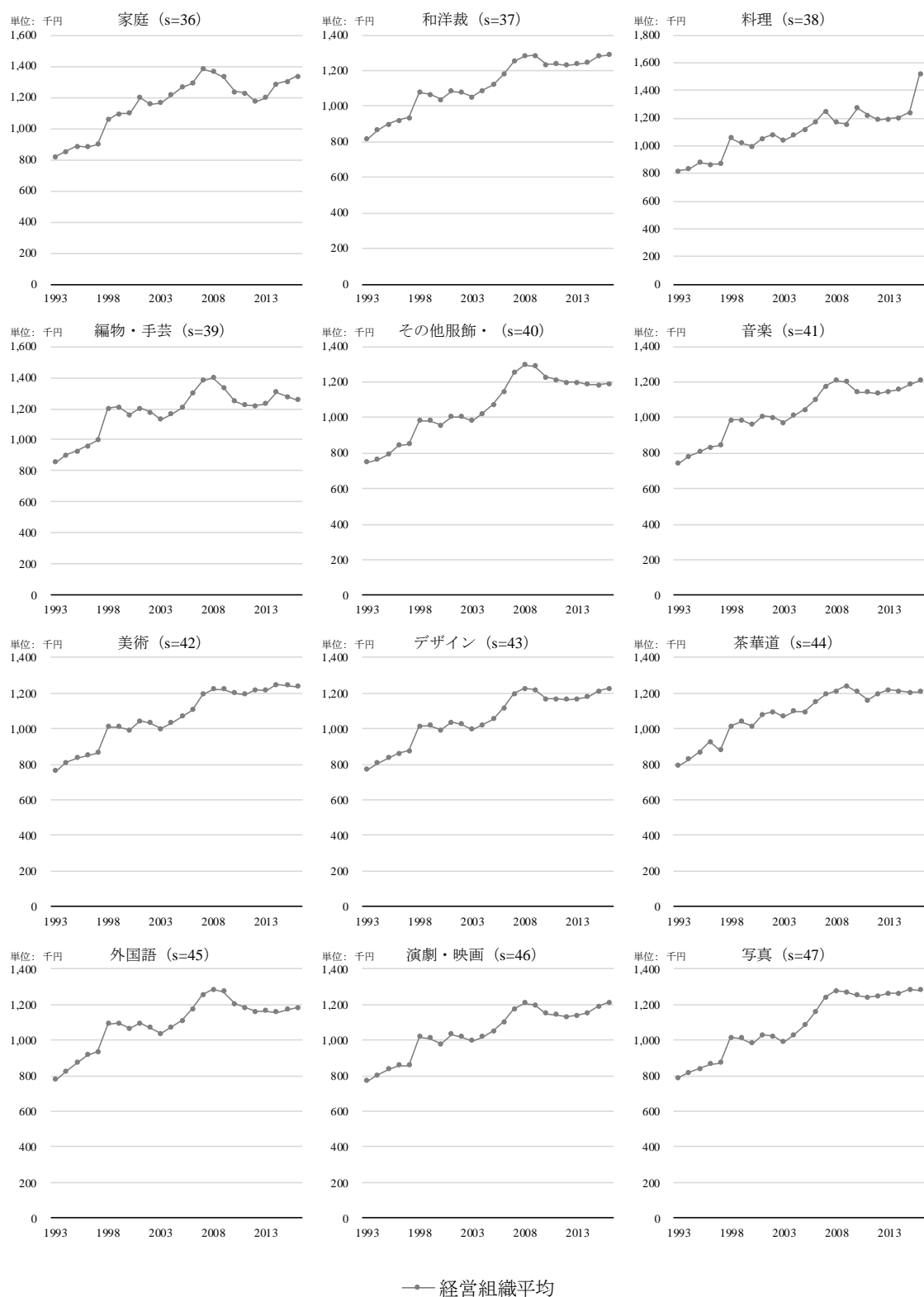


図 47: 学科別在学者一人あたり生産額(e16.専修学校) (4)





図 47: 学科別在学者一人あたり生産額(e16.専修学校) (5)

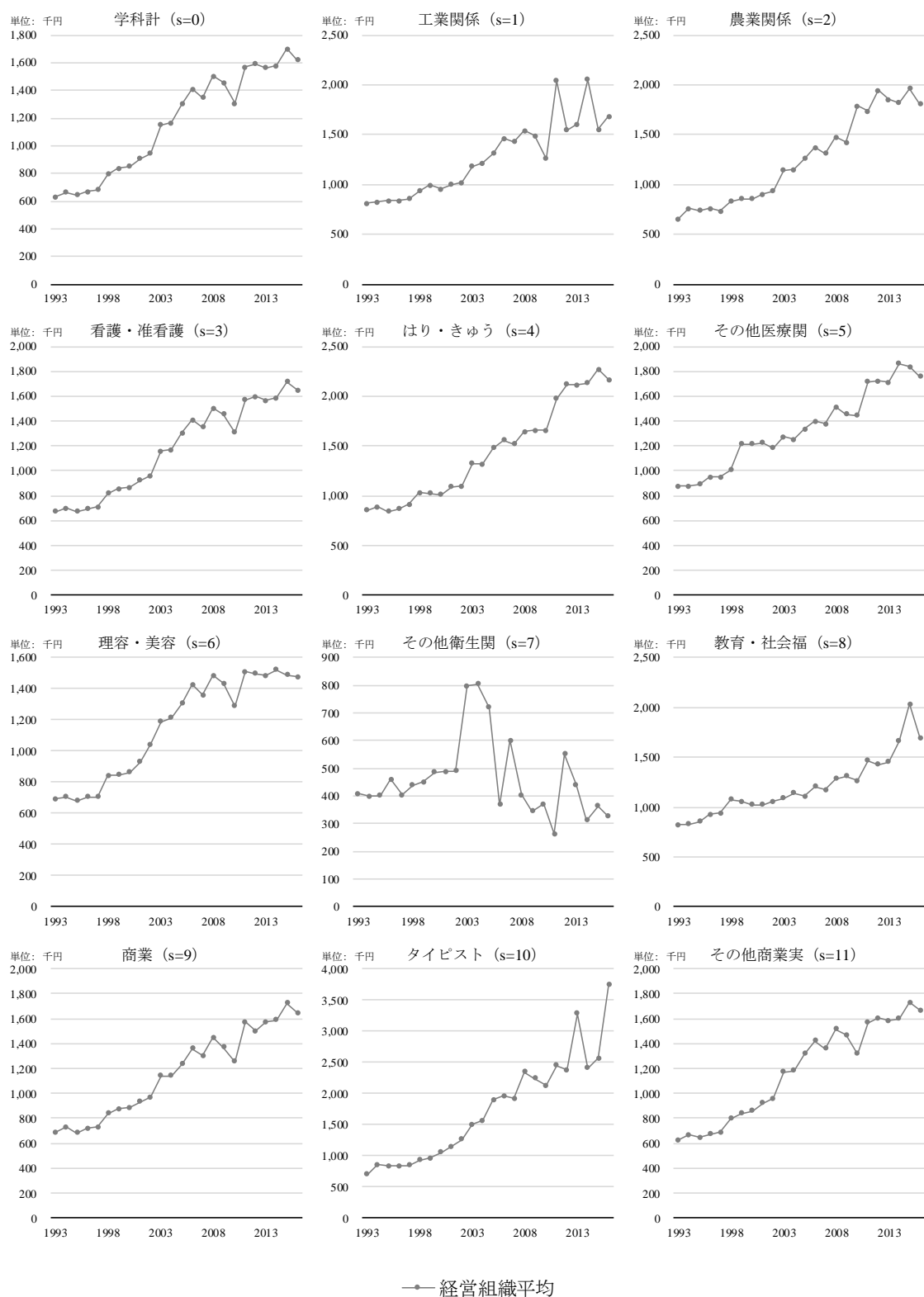


図 48: 学科別在学者一人あたり生産額(e17.各種学校)

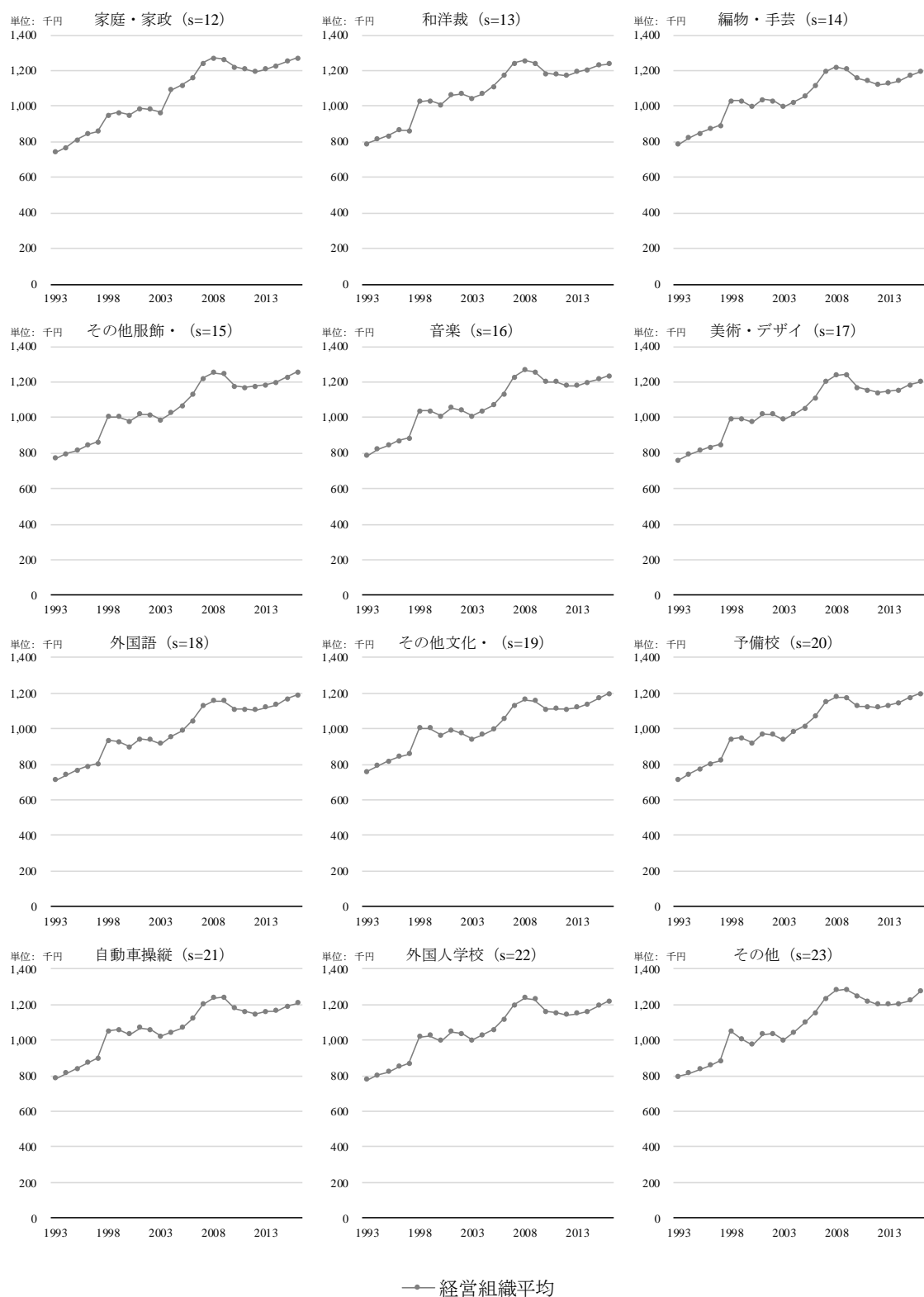


図 48: 学科別在学者一人あたり生産額(e17.各種学校) (2)

7.2 アウトプット指標

7.2.1 生徒数

表 28:教育水準別経営組織別生徒数

		経営組織合計 (o=0)																									単位: 千人	
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0		
教育水準	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校			中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学	大学		大学院				専修学校		各種学校	計			
課程	全日制 定時制 通信制												昼間・夜間		通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職学位	通信						
年度																												
1993	1,907		8,769	4,850		4,894	117	157		4.77	7.84	75.4		55.4	528	42.3	2,256	123	184	86	34.6		859	367	25,317			
1994	1,852		8,583	4,681		4,751	111	155		4.70	7.56	75.0		55.9	519	43.0	2,347	124	199	98	38.3		837	339	24,823			
1995	1,808		8,370	4,570		4,618	107	154		4.61	7.26	75.0		56.1	497	41.9	2,410	124	212	108	42.5		813	321	24,342			
1996	1,798		8,106	4,527		4,441	106	155		4.44	7.00	74.9		56.3	471	41.7	2,460	123	218	114	46.8		800	307	23,857			
1997	1,790		7,855	4,481		4,269	102	156		4.32	6.84	75.3		56.2	444	38.8	2,495	123	222	117	50.2		789	280	23,357			
1998	1,786		7,664	4,381		4,156	102	162		4.20	6.83	76.4		56.1	414	35.0	2,531	121	218	121	53.4		761	253	22,902			
1999	1,778		7,500	4,244		4,107	105	171	0.24	4.17	6.82	77.8		56.3	376	31.9	2,565	119	217	130	56.3	0.37	754	231	22,529			
2000	1,774		7,366	4,104		4,056	109	182	1.70	4.09	6.82	79.2		56.6	326	28.1	2,608	114	220	140	59.4	0.76	751	223	22,208			
2001	1,753		7,297	3,992		3,950	112	190	2.17	4.00	6.83	81.2		56.9	288	26.0	2,636	108	223	147	61.8		1,01	752	208	21,898		
2002	1,769		7,239	3,863		3,816	113	192	3.02	3.93	6.72	83.5		57.2	266	24.9	2,659	105	226	151	63.7		1.80	766	199	21,608		
2003	1,760		7,227	3,748		3,699	111	190	4.74	3.88	6.71	85.9		57.7	249	24.6	2,679	102	235	155	66.5	0.64	14.0	786	190	21,396		
2004	1,753		7,201	3,664		3,609	110	182	6.05	3.87	6.57	88.4		58.5	232	26.8	2,689	96.7	242	159	68.2	7.77	9.77	792	178	21,183		
2005	1,739		7,197	3,626		3,495	110	184	7.46	3.81	6.64	91.2		59.0	218	28.4	2,751	90.3	246	161	69.4	14.8	9.63	784	164	21,055		
2006	1,727		7,187	3,602		3,386	109	183	11.6	3.69	6.54	94.4		59.2	201	28.5	2,757	79.5	245	162	69.5	19.8	9.48	750	150	20,839		
2007	1,705		7,133	3,615		3,298	109	183	14.9				108	59.2	186	25.2	2,739	66.9	240	162	68.4	21.6	8.82	703	147	20,592		
2008	1,674		7,122	3,592		3,259	109	183	17.7				112	59.3	172	22.6	2,758	55.2	230	162	67.7	22.5	8.65	658	137	20,421		
2009	1,630		7,064	3,600		3,236	111	186	20.5				117	59.2	160	21.2	2,775	46.3	226	163	66.7	22.8	8.44	625	135	20,274		
2010	1,606		6,993	3,558		3,252	116	188	23.8				122	59.4	154	19.6	2,824	35.8	224	170	67.6	22.4	8.43	638	130	20,212		
2011	1,596		6,887	3,574		3,233	116	188	26.8				126	59.0	149	19.5	2,832	30.3	217	171	67.9	21.0	8.24	646	123	20,092		
2012	1,604		6,765	3,553		3,243	112	189	28.6				130	58.5	141	20.4	2,819	26.3	216	164	67.3	19.3	8.51	651	120	19,936		
2013	1,584		6,677	3,536		3,213	107	186	30.2				133	58.0	137	23.5	2,814	23.9	214	158	67.1	18.0	8.72	660	123	19,770		
2014	1,557		6,600	3,504		3,232	102	184	31.5				136	57.4	135	22.9	2,803	22.0	212	156	67.1	16.6	8.52	659	122	19,629		
2015	1,402	281	6,543	3,465		3,222	97.3	180	32.3				138	57.3	131	24.1	2,808	20.9	213	155	67.2	16.0	8.63	656	118	19,638		
2016	1,340	398	6,484	3,406	12.7	3,216	93.2	181	32.4				140	57.4	127	23.0	2,822	19.9	211	155	67.1	16.0	8.47	657	121	19,588		

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。  
※生徒数 (number of students) は、在学者から休学者を除いた有効な生徒数。

表 28:教育水準別経営組織別生徒数 (2)

単位: 千人																										
国立 (n=1)																										
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼保 連携型 認定こども 園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学		大学院		専修 学校		各種 学校	計		
課程	全日制 定時制 通信制												昼間・ 夜間		通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信				
年度																										
1993	6.74		47.2	34.7		10.4	-	-		0.23	0.32	3.01		48.0	16.6	-	545	13.2	-	53.7	23.3		18.3	0.06	820	
1994	6.79		47.2	34.6		10.3	-	-		0.22	0.32	2.98		48.5	15.2	-	564	13.9	-	60.4	26.4		18.2	0.06	849	
1995	6.78		47.3	34.5		10.2	-	-		0.23	0.30	2.87		48.8	13.6	-	579	14.8	-	65.9	29.7		18.3	0.06	872	
1996	6.83		47.2	34.4		9.97	-	-		0.22	0.29	2.77		49.1	11.9	-	589	15.5	-	69.5	33.0		18.2	0.06	888	
1997	6.80		47.3	34.4		9.84	-	-		0.23	0.29	2.68		49.1	10.7	-	592	16.0	-	71.0	35.3		18.4	0.03	894	
1998	6.82		47.3	34.4		9.72	-	-		0.21	0.29	2.64		49.2	9.60	-	594	16.3	-	72.5	37.7		17.4	0.04	898	
1999	6.91		47.4	34.5		9.63	-	-		0.20	0.29	2.59		49.4	8.65	-	597	16.3	-	76.8	39.9	-	16.4	0.04	906	
2000	6.89		47.3	33.7		8.82	-	-	1.44	0.19	0.28	2.60		49.8	7.72	-	600	16.2	-	82.0	41.9	-	15.4	0.03	914	
2001	6.82		47.3	33.6		8.79	-	-	1.42	0.18	0.27	2.61		50.0	6.76	-	598	16.0	-	85.1	43.3	-	13.7	0.02	914	
2002	6.80		47.2	33.5		8.86	-	-	1.42	0.18	0.27	2.62		50.3	5.65	-	596	15.7	-	86.8	44.6	-	12.7	-	913	
2003	6.72		47.2	33.5		8.89	-	-	1.42	0.20	0.27	2.62		50.8	4.49	-	598	15.3	-	88.7	46.3	0.19	-	12.2	-	917
2004	6.63		47.0	33.5		8.85	-	-	1.42	0.18	0.27	2.60		51.6	2.94	-	601	14.7	-	90.0	47.1	2.26	-	1.12	-	911
2005	6.57		46.7	33.4		8.86	-	-	1.42	0.18	0.28	2.60		52.0	1.63	-	605	13.8	-	90.9	47.8	4.44	-	1.00	-	917
2006	6.53		46.5	33.4		8.84	-	-	1.44	0.17	0.29	2.58		52.4	0.60	-	608	12.7	-	91.7	47.8	5.96	-	0.92	-	920
2007	6.46		46.2	33.2		8.86	-	-	1.54				3.06	52.6	0.18	-	608	11.4	-	92.4	46.9	6.49	-	0.84	-	918
2008	6.37		45.9	33.1		8.88	-	-	1.66				3.06	53.0	0.05	-	606	9.88	-	92.4	46.2	7.06	-	0.74	-	915
2009	6.32		45.5	32.5		8.82	-	-	1.95				3.07	53.2	0.00	-	605	8.76	-	92.6	45.3	7.38	-	0.68	-	912
2010	6.22		45.0	32.1		8.75	-	-	2.25				3.05	53.4	-	-	609	7.81	-	95.2	45.9	7.11	-	0.57	-	916
2011	6.04		44.6	31.7		8.68	-	-	2.57				3.06	53.1	-	-	607	7.15	-	95.7	46.3	6.69	-	0.57	-	913
2012	5.93		43.3	31.6		8.62	-	-	2.86				3.06	52.6	-	-	602	6.60	-	93.4	45.8	6.43	-	0.53	-	903
2013	5.79		42.1	31.4		8.59	-	-	3.01				3.03	52.1	-	-	600	6.25	-	91.7	45.5	6.25	-	0.48	-	896
2014	5.61		41.1	31.2		8.61	-	-	3.16				3.03	51.4	-	-	598	6.07	-	90.6	45.3	5.90	-	0.45	-	890
2015	5.51	-	40.3	31.0		8.62	-	-	3.14				3.02	51.4	-	-	596	5.88	-	90.7	45.3	5.68	-	0.41	-	887
2016	5.39	-	39.5	30.8	-	8.63	-	-	3.11				2.99	51.4	-	-	596	5.65	-	91.3	45.2	5.90	-	0.41	-	887
灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。 ※生徒数(number of students)は、在学者から休学者を除いた有効な生徒数。																										

表 28:教育水準別経営組織別生徒数 (3)

		単位: 千人																								
		公立 (o=2)																								
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼保 連携型 認定こども 園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学		大学院				専修 学校	各種 学校	計	
課程	全日制 定時制 通信制										昼間・ 夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職 学位 通信															
年度																										
1993	380		8,655	4,589		3,407	112	97.7		4.42	7.46	71.7		4.36	22.7	—	69.5	4.14	—	3.17	1.80			32.2	5.83	17,466
1994	371		8,468	4,415		3,289	106	97.7		4.35	7.18	71.3		4.43	23.5	—	74.0	4.23	—	3.75	1.95			33.8	5.28	16,980
1995	362		8,255	4,301		3,186	102	97.3		4.28	6.90	71.4		4.51	24.0	—	78.8	4.32	—	4.27	2.16			35.5	4.06	16,543
1996	360		7,990	4,255		3,065	101	96.8		4.12	6.65	71.4		4.51	24.0	—	82.8	4.31	—	4.54	2.36			36.3	3.54	16,112
1997	361		7,740	4,208		2,953	97	98.2		4.00	6.50	71.9		4.51	23.8	—	86.3	4.43	—	4.76	2.56			36.0	3.21	15,705
1998	360		7,548	4,108		2,879	98	101		3.88	6.48	73.1		4.49	23.1	—	90.3	4.61	—	5.12	2.74			35.2	2.86	15,346
1999	361		7,385	3,972		2,853	101	104	0.24	3.87	6.48	74.6		4.51	22.3	—	95.2	4.79	—	5.68	2.75	—		33.9	2.73	15,033
2000	364		7,251	3,835		2,825	105	108	0.24	3.79	6.48	76.0		4.55	20.9	—	101	4.98	—	6.34	3.11	—		33.1	2.57	14,752
2001	361		7,182	3,725		2,758	107	110	0.24	3.72	6.49	78.0		4.60	19.8	—	106	5.23	—	7.02	3.38	—		32.5	2.24	14,512
2002	363		7,125	3,598		2,665	108	108	0.32	3.66	6.39	80.2		4.63	18.7	—	110	5.37	—	7.65	3.55	—		32.3	1.77	14,242
2003	361		7,112	3,482		2,579	107	105	0.56	3.60	6.37	82.6		4.65	17.9	—	113	5.56	—	8.51	3.80	—		30.6	1.49	14,025
2004	357		7,085	3,394		2,506	106	96.8	1.28	3.60	6.24	85.1		4.67	16.4	—	116	5.44	—	8.92	3.96	0.13	—	28.9	1.34	13,827
2005	349		7,080	3,351		2,421	107	93.8	2.07	3.54	6.30	87.9		4.59	14.3	—	118	5.14	—	8.99	4.06	0.25	—	28.9	1.21	13,686
2006	342		7,068	3,321		2,342	105	91.4	5.62	3.43	6.19	91.1		4.49	11.8	—	121	4.82	—	9.19	4.14	0.37	—	28.2	1.06	13,561
2007	331		7,012	3,328		2,279	105	90.0	7.42				104	4.35	10.7	—	124	4.26	—	9.25	4.09	0.49	—	28.0	0.98	13,442
2008	319		6,999	3,302		2,249	105	88.4	9.44				108	4.16	10.5	—	126	3.78	—	9.35	4.03	0.62	—	27.6	0.97	13,367
2009	306		6,940	3,308		2,233	108	88.1	11.6				113	4.03	9.90	—	132	2.93	—	10.1	4.05	0.72	—	26.8	0.94	13,299
2010	295		6,869	3,271		2,245	113	86.8	13.9				118	4.03	9.03	—	138	2.19	—	10.7	4.09	0.78	—	27.4	0.93	13,208
2011	286		6,764	3,287		2,225	113	84.4	16.1				122	4.00	8.42	—	140	1.57	—	10.9	4.09	0.79	—	27.2	0.80	13,096
2012	283		6,643	3,270		2,219	109	80.4	17.6				126	3.95	7.83	—	142	1.01	—	10.5	4.14	0.76	—	26.9	0.88	12,946
2013	274		6,557	3,255		2,184	104	75.0	19.1				129	3.87	7.56	—	143	0.74	—	10.3	4.29	0.75	—	26.5	0.80	12,794
2014	265		6,481	3,227		2,187	99.0	71.2	20.4				132	3.83	7.31	—	145	0.65	—	10.2	4.41	0.73	—	26.3	0.64	12,682
2015	238	43.9	6,426	3,191		2,174	94.4	66.7	21.5				134	3.77	6.89	—	146	0.66	—	10.0	4.42	0.69	—	26.0	0.59	12,587
2016	223	52.0	6,367	3,134	12.7	2,163	90.3	62.8	21.9				136	3.73	6.68	—	147	0.69	—	10.2	4.40	0.69	—	25.8	0.56	12,462

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。  
 ※生徒数(number of students)は、在学者から休学者を除いた有効な生徒数。

表 28:教育水準別経営組織別生徒数 (4)

単位: 千人																										
		私立 (o=3)																								
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼保 連携型 認定 こども 園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学		大学院				専修 学校	各種 学校	計	
課程						全日制	定時制	通信制							昼間・ 夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信			
年度																										
1993	1,521		67.0	227		1,477	5.12	59.3		0.13	0.06	0.68		3.04	489	42.3	1,642	106	184	29.2	9.4			809	361	7,031
1994	1,475		67.6	231		1,452	5.24	57.6		0.13	0.06	0.69		2.91	481	43.0	1,708	106	199	34.2	9.9			785	334	6,993
1995	1,440		68.2	235		1,422	4.93	56.7		0.11	0.06	0.73		2.79	460	41.9	1,753	105	212	38.1	10.6			760	317	6,927
1996	1,431		68.4	238		1,367	4.78	57.8		0.10	0.06	0.70		2.70	435	41.7	1,788	104	218	40.2	11.5			745	303	6,857
1997	1,422		68.1	239		1,307	4.66	58.1		0.10	0.05	0.71		2.58	410	38.8	1,817	103	222	41.7	12.3			735	277	6,758
1998	1,419		68.0	239		1,267	4.40	60.6		0.11	0.06	0.68		2.39	382	35.0	1,846	100	218	43.6	12.9			708	250	6,658
1999	1,411		67.9	237		1,244	4.22	66.7	—	0.10	0.05	0.67		2.36	345	31.9	1,873	97.6	217	47.3	13.7		0.37	703	228	6,591
2000	1,403		67.5	235		1,222	4.04	74.0	0.03	0.11	0.05	0.65		2.25	297	28.1	1,907	92.6	220	51.7	14.4		0.76	702	220	6,543
2001	1,386		67.2	234		1,183	4.83	80.4	0.51	0.10	0.06	0.67		2.24	261	26.0	1,933	87.1	223	55.2	15.1		1.01	706	206	6,473
2002	1,399		67.4	231		1,142	4.65	84.5	1.28	0.09	0.07	0.69		2.23	241	24.9	1,953	84.1	226	57.0	15.6		1.80	721	197	6,454
2003	1,393		68.1	233		1,111	3.96	84.6	2.76	0.08	0.06	0.68		2.24	226	24.6	1,967	81.5	235	58.3	16.4	0.45	14.0	743	188	6,454
2004	1,390		69.3	236		1,094	3.98	85.0	3.36	0.09	0.07	0.66		2.29	213	26.8	1,972	76.6	242	59.7	17.1	5.38	9.77	762	177	6,445
2005	1,383		71.0	243		1,065	3.95	89.7	3.97	0.09	0.06	0.64		2.35	202	28.4	2,028	71.4	246	60.7	17.5	10.1	9.63	754	162	6,453
2006	1,378		73.1	247		1,035	3.62	91.2	4.59	0.08	0.07	0.68		2.30	189	28.5	2,027	61.9	245	60.8	17.6	13.5	9.48	721	149	6,358
2007	1,368		74.8	254		1,010	3.59	92.6	5.94				0.82	2.20	175	25.2	2,007	51.3	240	59.9	17.4	14.6	8.82	675	146	6,231
2008	1,349		76.9	257		1,001	3.60	94.9	6.60				0.82	2.12	161	22.6	2,025	41.6	230	60.0	17.5	14.9	8.65	629	136	6,139
2009	1,318		78.2	260		994	3.57	98.0	6.96				0.81	2.00	150	21.2	2,038	34.6	226	60.6	17.3	14.7	8.44	597	134	6,064
2010	1,305		79.0	256		999	3.64	101	7.59				0.79	1.91	145	19.6	2,076	25.8	224	63.7	17.6	14.5	8.43	610	129	6,088
2011	1,304		79.0	255		1,000	3.12	104	8.08				0.79	1.92	140	19.5	2,085	21.6	217	64.7	17.6	13.5	8.24	618	122	6,083
2012	1,315		78.6	251		1,016	3.19	109	8.14				0.78	2.00	133	20.4	2,074	18.7	216	60.5	17.4	12.1	8.51	623	119	6,086
2013	1,304		78.3	249		1,020	3.09	111	8.08				0.80	2.06	130	23.5	2,071	16.9	214	56.4	17.3	11.0	8.72	633	122	6,080
2014	1,287		77.5	246		1,036	3.01	113	7.92				0.80	2.12	128	22.9	2,060	15.3	212	55.2	17.4	10.0	8.52	633	121	6,057
2015	1,159	237	77.1	243		1,039	2.90	114	7.71				0.78	2.22	125	24.1	2,066	14.3	213	54.3	17.4	9.6	8.63	630	117	6,163
2016	1,111	346	77.2	242	—	1,045	2.88	118	7.38				0.76	2.29	121	23.0	2,079	13.6	211	53.8	17.5	9.4	8.47	630	120	6,220

7.2.2 生徒教育時間

表 29:教育水準別経営組織別生徒教育時間

経営組織合計 (o=0)																									単位: 百万時間
e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園 幼保 連携型 認定 こども 園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学		大学院				専修 学校	各種 学校	計	
課程 年度	全日制 定時制 通信制												昼間・ 夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信				
1993		6,019	3,979		4,627	110			5.07	7.28	106														14,854
1994		5,952	3,879		4,491	106			5.04	7.18	106														14,545
1995		5,864	3,825		4,364	103			5.10	7.02	106														14,274
1996		5,711	3,799		4,244	102			4.90	6.70	106														13,973
1997		5,568	3,761		4,125	98.9			4.80	6.48	107														13,672
1998		5,439	3,674		4,066	97.7			4.67	6.36	109														13,397
1999		5,321	3,536		4,031	102		0.54	4.61	6.35	110														13,112
2000		5,218	3,392		3,999	106		2.29	4.53	6.38	111														12,840
2001		5,174	3,292		3,950	111		3.49	4.44	6.44	114														12,655
2002		5,235	3,341		3,882	112		4.75	4.43	6.46	120														12,705
2003		5,316	3,395		3,826	112		7.13	4.42	6.67	126														12,793
2004		5,345	3,437		3,787	112		8.66	4.42	6.60	133														12,833
2005		5,327	3,390		3,718	114		10.0	4.37	6.67	137														12,707
2006		5,305	3,348		3,657	114		13.5	4.26	0.38	142														12,583
2007		5,264	3,344		3,591	114		21.1				179													12,513
2008		5,294	3,300		3,566	113		24.9				186													12,485
2009		5,307	3,279		3,564	116		28.1				194													12,487
2010		5,311	3,231		3,582	120		33.8				203													12,481
2011		5,256	3,252		3,558	120		36.8				211													12,434
2012		5,184	3,251		3,551	116		40.1				217													12,360
2013		5,134	3,240		3,506	110		43.9				222													12,256
2014		5,002	3,206		3,497	105		45.2				226													12,083
2015		4,891	3,178		3,493	102		46.9				230													11,940
2016		4,760	3,125	11.0	3,479	98.3		48.1				232													11,753

灰色部分：データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。  
※生徒教育時間 (hours of class) は、すべての生徒が一年間に受けた総授業時間。

表 29:教育水準別経営組織別生徒教育時間 (2)

単位: 百万時間																												
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	国立 (o=1)		e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
	教育水準	幼稚園 幼保 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校		高等学校		中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校			短期大学		大学				大学院		専修学校	各種学校	計	
課程	全日制 定時制 通信制												昼間・夜間		通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職学位	通信						
年度																												
1993			31.3	28.0		10.9	—			0.21	0.32	5.94															76.6	
1994			31.5	27.9		10.6	—			0.23	0.28	5.97															76.4	
1995			31.5	27.7		10.5	—			0.25	0.26	5.81															76.0	
1996			31.4	27.7		10.4	—			0.24	0.26	5.64															75.7	
1997			31.4	27.6		10.2	—			0.25	0.26	5.50															75.2	
1998			31.2	27.5		10.1	—			0.23	0.26	5.49															74.9	
1999			31.4	27.3		10.1	—	—	0.22	0.25	5.40																74.6	
2000			31.2	26.5		9.41	—		1.67	0.21	0.29	5.37															74.7	
2001			31.1	26.2		9.35	—		1.73	0.20	0.29	5.44															74.3	
2002			31.5	26.9		9.06	—		1.74	0.22	0.31	5.51															75.3	
2003			31.8	27.7		8.95	—		1.69	0.25	0.32	5.48															76.2	
2004			32.0	28.3		8.71	—		1.71	0.24	0.34	5.56															76.9	
2005			31.8	28.3		8.70	—		1.61	0.23	0.34	5.67															76.6	
2006			31.5	28.1		8.70	—		1.41	0.25	0.34	5.57															75.9	
2007			31.7	28.4		8.33	—		1.97				6.55														76.9	
2008			33.1	28.8		8.50	—		1.98				6.61														79.0	
2009			33.5	28.0		8.82	—		2.88				6.64														79.9	
2010			33.6	28.0		8.85	—		3.16				6.62														80.2	
2011			33.6	27.4		8.68	—		3.16				6.69														79.5	
2012			32.7	27.4		8.73	—		3.29				6.68														78.8	
2013			32.0	27.2		8.56	—		3.52				6.65														77.9	
2014			31.1	26.9		8.57	—		3.71				6.60														76.9	
2015			30.5	26.8		8.73	—		3.48				6.59														76.0	
2016			30.0	26.8	—	8.71	—		3.62				6.50														75.6	

灰色部分：データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。  
※生徒教育時間 (hours of class) は、すべての生徒が一年間に受けた総授業時間。

表 29:教育水準別経営組織別生徒教育時間 (3)

単位: 百万時間																										
公立 (o=2)																										
	e1	e2 幼児 連携型 認定 こども 園	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育 水準		幼稚園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学		大学院			専修 学校		各種 学校	計	
課程	全日制 定時制 通信制														昼間・夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職 学位 通信											
年度																										
1993			5,934	3,756		3,438	105			4.79	6.90	99.8													13,344	
1994			5,865	3,656		3,332	101			4.73	6.86	99.2													13,064	
1995			5,776	3,596		3,236	97.9			4.76	6.73	99.3													12,817	
1996			5,623	3,566		3,144	96.9			4.58	6.40	99.8													12,541	
1997			5,480	3,529		3,060	94.1			4.47	6.18	101													12,275	
1998			5,352	3,444		2,994	93.2			4.35	6.07	103													11,996	
1999			5,234	3,309		2,973	97.4	0.54		4.27	6.07	104													11,728	
2000			5,131	3,170		2,949	102	0.54		4.17	6.05	105													11,469	
2001			5,087	3,075		2,910	106		0.54	4.07	6.11	107													11,296	
2002			5,147	3,119		2,868	108		0.71	4.05	6.12	113													11,367	
2003			5,227	3,163		2,830	108		1.17	4.00	6.32	120													11,459	
2004			5,253	3,196		2,801	108		2.30	4.00	6.23	126													11,497	
2005			5,234	3,141		2,737	110		3.23	3.93	6.30	131													11,367	
2006			5,209	3,095		2,681	110		6.39	3.81	—	136													11,241	
2007			5,167	3,084		2,623	111	10.5					171												11,166	
2008			5,193	3,039		2,594	110		13.2				178												11,127	
2009			5,203	3,015		2,585	112		15.5				186												11,117	
2010			5,206	2,971		2,594	117		19.6				195												11,103	
2011			5,151	2,990		2,573	117		22.3				203												11,055	
2012			5,079	2,992		2,565	113		24.9				209												10,984	
2013			5,030	2,982		2,524	107		27.8				214												10,884	
2014			4,903	2,950		2,510	103		29.2				218												10,712	
2015			4,796	2,923		2,501	98.8		31.3				222												10,572	
2016			4,669	2,872	11.0	2,484	95.5		32.4				224												10,388	

灰色部分：データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。

※生徒教育時間 (hours of class) は、すべての生徒が一年間に受けた総授業時間。

表 29:教育水準別経営組織別生徒教育時間 (4)

単位: 百万時間																										
私立 (o=3)																										
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼児 連立型 認定 こども 園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学	大学				大学院			専修 学校	各種 学校	計	
課程	全日制 定時制 通信制														昼間・夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職 学位 通信											
年度																										
1993			53.9	195		1,178	5.28		0.07	0.06	0.72														1,433	
1994			55.5	195		1,148	5.27		0.08	0.04	0.75														1,404	
1995			56.7	201		1,117	5.15		0.09	0.04	0.79														1,381	
1996			56.5	205		1,089	4.95		0.08	0.04	0.74														1,357	
1997			56.5	204		1,055	4.83		0.09	0.04	0.73														1,322	
1998			56.2	203		1,062	4.46		0.09	0.04	0.71														1,326	
1999			56.2	199		1,048	4.28	—	0.11	0.03	0.73														1,309	
2000			55.7	195		1,040	4.07		0.08	0.14	0.03	0.69													1,296	
2001			55.3	191		1,031	4.91		1.22	0.16	0.04	0.75													1,284	
2002			55.7	195		1,005	4.60		2.30	0.16	0.04	0.75													1,264	
2003			57.7	204		988	3.80		4.27	0.17	0.04	0.74													1,258	
2004			60.0	213		977	3.84		4.65	0.18	0.04	0.75													1,260	
2005			61.4	220		972	3.82		5.20	0.20	0.03	0.66													1,263	
2006			63.6	225		968	3.57		5.73	0.20	0.03	0.72													1,266	
2007			65.9	231		960	3.60		8.58				1.32												1,271	
2008			68.4	232		963	3.67		9.67				1.36												1,279	
2009			69.8	235		970	3.61		9.75				1.41												1,290	
2010			70.6	233		979	3.59		11.0				1.37												1,298	
2011			71.7	235		977	3.04		11.3				1.40												1,299	
2012			72.1	231		977	3.02		11.9				1.33												1,297	
2013			71.6	231		974	2.89		12.6				1.38												1,293	
2014			68.3	230		979	2.85		12.4				1.40												1,293	
2015			64.3	228		983	2.79		12.1				1.35												1,292	
2016			61.2	226	—	986	2.80		12.1				1.36												1,289	

灰色部分：データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。

※生徒教育時間 (hours of class) は、すべての生徒が一年間に受けた総授業時間。

## 7.2.3 教育時間

表 30:教育水準別経営組織別教育時間

経営組織合計 (o=0)																								単位: 百万時間	
e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校			中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学		大学		大学院				専修学校	各種学校	計	
課程	全日制 定時制 通信制													昼間・夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職学位	通信			
年度																									
1993			209	118		112	5.63		1.54	1.92	26.8												475		
1994			208	116		111	5.57		1.53	1.95	27.2												472		
1995			207	115		110	5.46		1.55	1.96	27.6												469		
1996			204	115		109	5.36		1.55	1.93	28.1												465		
1997			201	114		108	5.29		1.53	1.91	28.8												460		
1998			198	112		107	5.19		1.52	1.88	29.6												455		
1999			195	109		106	5.13	0.01	1.51	1.89	30.1												449		
2000			193	106		105	5.09	0.06	1.51	1.90	30.6												443		
2001			192	104		104	5.14	0.09	1.50	1.91	31.0												440		
2002			196	107		103	5.13	0.12	1.51	1.94	32.4												446		
2003			200	109		101	5.12	0.18	1.49	1.97	33.9												454		
2004			203	112		100	5.14	0.23	1.50	2.01	35.3												460		
2005			204	111		98.8	5.27	0.27	1.49	2.02	36.2												460		
2006			205	111		97.5	5.28	0.37	1.46	0.06	37.3												458		
2007			205	112		96.1	5.31	0.55				47.4											466		
2008			207	111		95.4	5.26	0.65				48.9											468		
2009			209	111		95.0	5.25	0.75				50.3											472		
2010			211	111		95.1	5.25	0.90				52.0											475		
2011			211	112		94.6	5.26	0.98				53.5											478		
2012			211	113		94.5	5.27	1.05				54.6											479		
2013			211	113		93.6	5.25	1.16				55.5											480		
2014			208	113		93.5	5.21	1.20				56.4											477		
2015			206	113		93.2	5.09	1.25				57.2											476		
2016			203	113	0.44	92.8	5.05	1.28				57.9											473		

灰色部分:データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。  
※教育時間 (hours of teaching) は、すべての教員が一年間に提供する総授業時間。

表 30:教育水準別経営組織別教育時間 (2)

単位: 百万時間																									
国立 (n=1)																									
e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼児連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校		中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学		大学			大学院				専修学校	各種学校	計
課程	全日制 定時制 通信制													昼間・夜間		通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職学位	通信		
年度																									
1993			0.85	0.71		0.26	—		0.04	0.04	0.90													2.81	
1994			0.85	0.71		0.26	—		0.04	0.04	0.91													2.83	
1995			0.85	0.71		0.27	—		0.04	0.04	0.92													2.84	
1996			0.85	0.71		0.27	—		0.04	0.04	0.93													2.84	
1997			0.85	0.71		0.27	—		0.04	0.04	0.94													2.84	
1998			0.84	0.71		0.26	—		0.04	0.04	0.95													2.85	
1999			0.85	0.70		0.26	—	—	0.04	0.04	0.95													2.84	
2000			0.85	0.68		0.25	—	0.04	0.04	0.04	0.95													2.85	
2001			0.84	0.67		0.25	—		0.04	0.04	0.05	0.95												2.85	
2002			0.85	0.69		0.24	—		0.04	0.04	0.05	0.96												2.88	
2003			0.87	0.71		0.24	—		0.04	0.05	0.05	0.95												2.91	
2004			0.87	0.73		0.23	—		0.05	0.05	0.05	0.97												2.95	
2005			0.87	0.73		0.23	—		0.04	0.05	0.05	0.97												2.95	
2006			0.87	0.73		0.23	—		0.04	0.05	0.05	0.98												2.94	
2007			0.88	0.73		0.22	—	0.05				1.07												2.95	
2008			0.92	0.74		0.23	—	0.05				1.07												3.02	
2009			0.94	0.72		0.23	—	0.08				1.08												3.05	
2010			0.94	0.73		0.23	—	0.08				1.07												3.06	
2011			0.94	0.71		0.23	—	0.08				1.08												3.05	
2012			0.94	0.71		0.23	—	0.09				1.09												3.06	
2013			0.94	0.71		0.23	—	0.09				1.09												3.06	
2014			0.93	0.71		0.23	—	0.10				1.08												3.05	
2015			0.93	0.71		0.23	—	0.09				1.08												3.04	
2016			0.93	0.72	—	0.23	—	0.10				1.08												3.06	

灰色部分:データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。  
※教育時間 (hours of teaching) は、すべての教員が一年間に提供する総授業時間。



表 30:教育水準別経営組織別教育時間 (3)

単位: 百万時間																										
公立 (n=2)																										
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼児 連携型 認定 こども 園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学		大学院				専修 学校		各種 学校	計
課程	全日制 定時制 通信制														昼間 夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職 学位 通信											
年度																										
1993			207	113		83.4	5.51			1.49	1.86	25.7													438	
1994			206	111		82.7	5.44			1.48	1.90	26.2													434	
1995			204	110		81.9	5.34			1.49	1.91	26.5													431	
1996			201	109		80.9	5.23			1.49	1.88	27.0													427	
1997			198	108		79.9	5.18			1.48	1.86	27.8													423	
1998			195	106		78.9	5.08			1.46	1.83	28.6													417	
1999			192	103		78.4	5.02		0.01	1.45	1.84	29.1													411	
2000			190	100		77.7	4.99		0.01	1.44	1.85	29.5													405	
2001			190	98		76.8	5.01		0.01	1.43	1.85	29.9													403	
2002			194	100		75.9	5.01		0.02	1.44	1.89	31.3													410	
2003			198	103		75.0	5.02		0.03	1.42	1.92	32.8													417	
2004			201	105		74.3	5.04		0.06	1.42	1.95	34.2													423	
2005			202	104		72.9	5.16		0.09	1.41	1.96	35.1													423	
2006			202	104		71.6	5.18		0.17	1.38	—	36.2													421	
2007			202	104		70.3	5.21		0.27				46.1												428	
2008			204	104		69.5	5.16		0.35				47.6												430	
2009			206	104		69.0	5.15		0.42				49.0												433	
2010			208	103		69.0	5.17		0.52				50.8												436	
2011			208	105		68.5	5.18		0.59				52.2												439	
2012			208	105		68.4	5.19		0.66				53.3												440	
2013			207	106		67.5	5.17		0.74				54.2												441	
2014			204	106		67.2	5.13		0.77				55.1												438	
2015			203	106		66.8	5.02		0.83				55.9												437	
2016			200	105	0.44	66.4	4.98		0.86				56.6												434	

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESIの対象外。

※教育時間 (hours of teaching) は、すべての教員が一年間に提供する総授業時間。

表 30:教育水準別経営組織別教育時間 (4)

単位: 百万時間																										
私 立 (n=3)																										
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校			中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学		大学		大学院				専修学校	各種学校	計	
課程	全日制 定時制 通信制												昼間 夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職学位 通信													
年度																										
1993			1.52	4.78		28.4	0.12		0.01	0.01	0.13														35.0	
1994			1.56	4.93		28.4	0.13		0.01	0.01	0.14														35.1	
1995			1.60	5.06		28.2	0.12		0.01	0.01	0.14														35.1	
1996			1.60	5.19		27.9	0.13		0.01	0.01	0.14														35.0	
1997			1.60	5.25		27.4	0.11		0.01	0.01	0.13														34.5	
1998			1.60	5.30		27.8	0.11		0.01	0.01	0.12														35.0	
1999			1.61	5.27		27.5	0.11	—	0.02	0.01	0.12														34.6	
2000			1.61	5.25		27.2	0.10	0.00	0.02	0.01	0.12														34.3	
2001			1.61	5.21		27.0	0.12		0.03	0.03	0.01	0.13														34.2
2002			1.64	5.42		26.4	0.12		0.06	0.03	0.01	0.12														33.8
2003			1.70	5.69		26.0	0.10		0.11	0.03	0.01	0.12														33.8
2004			1.78	5.99		25.8	0.10		0.12	0.03	0.01	0.11														33.9
2005			1.84	6.19		25.7	0.11		0.14	0.03	0.01	0.11														34.1
2006			1.93	6.34		25.7	0.10		0.16	0.03	0.01	0.11														34.4
2007			2.01	6.55		25.6	0.10	0.22					0.21											34.7		
2008			2.13	6.62		25.6	0.10	0.25					0.21											35.0		
2009			2.22	6.76		25.7	0.10	0.26					0.21											35.3		
2010			2.29	6.78		25.9	0.09	0.29					0.22											35.6		
2011			2.36	6.93		25.8	0.08	0.30					0.23											35.7		
2012			2.42	6.93		25.9	0.08	0.31					0.23											35.8		
2013			2.46	6.97		25.9	0.08	0.33					0.22											35.9		
2014			2.39	6.98		26.0	0.08	0.33					0.23											36.0		
2015			2.31	6.96		26.2	0.07	0.32					0.21											36.0		
2016			2.22	6.93	—	26.2	0.07	0.32					0.22											36.0		

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESIの対象外。

※教育時間 (hours of teaching) は、すべての教員が一年間に提供する総授業時間。

## 7.2.4 都道府県別/学科別在学者数

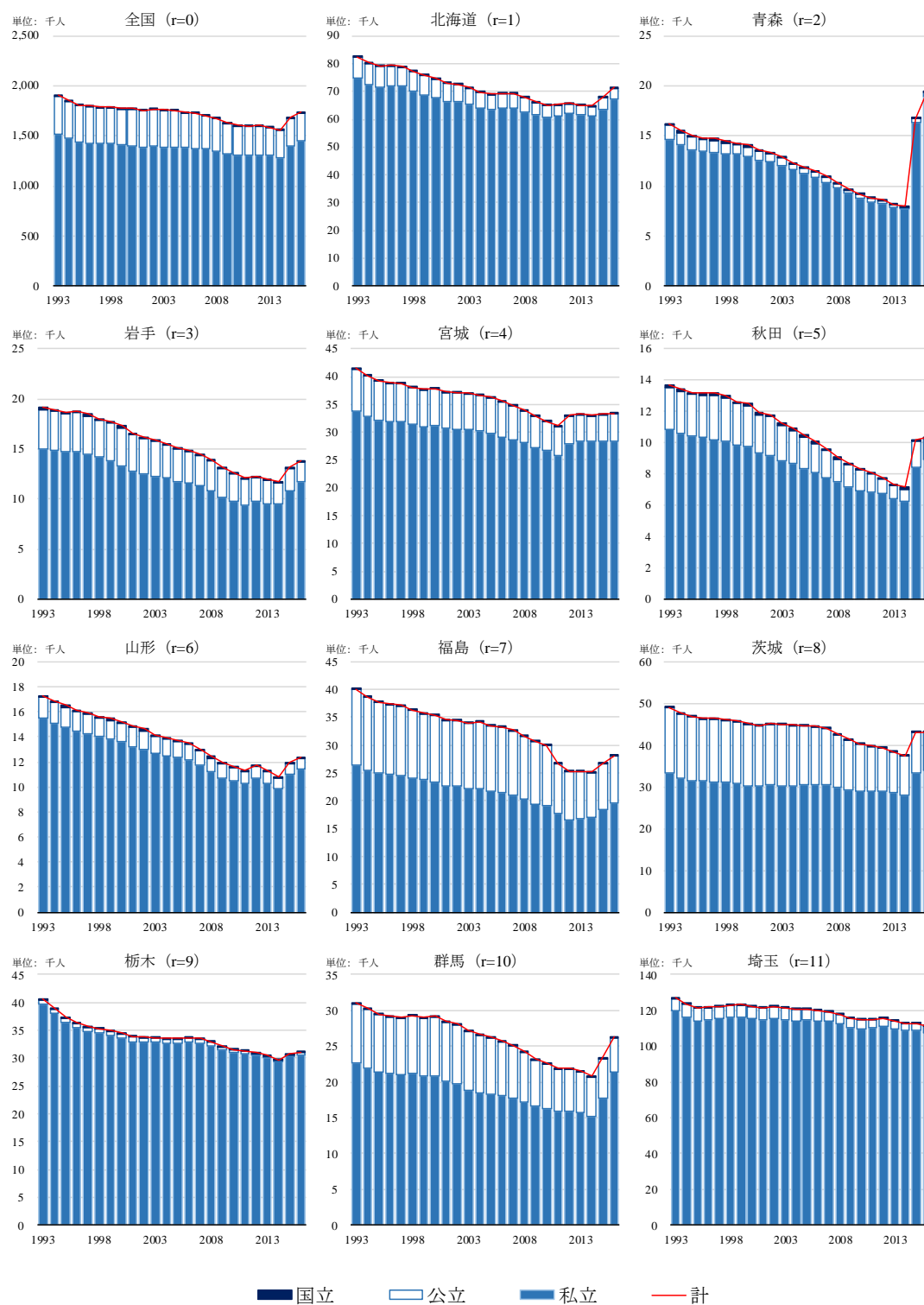


図 49:都道府県別在学者数(e1-2.幼稚園他)

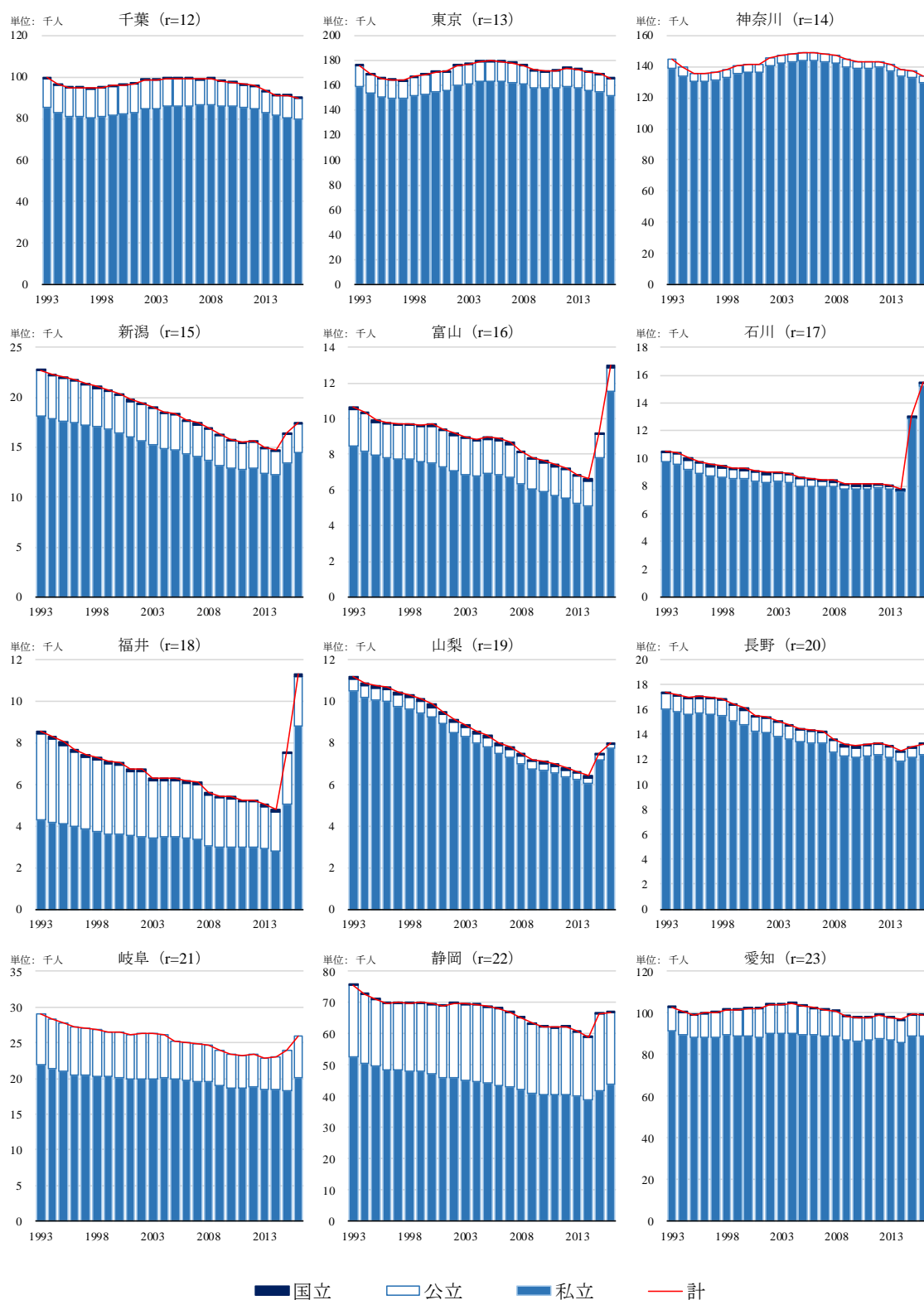


図 49:都道府県別在学者数(e1-2.幼稚園他) (2)

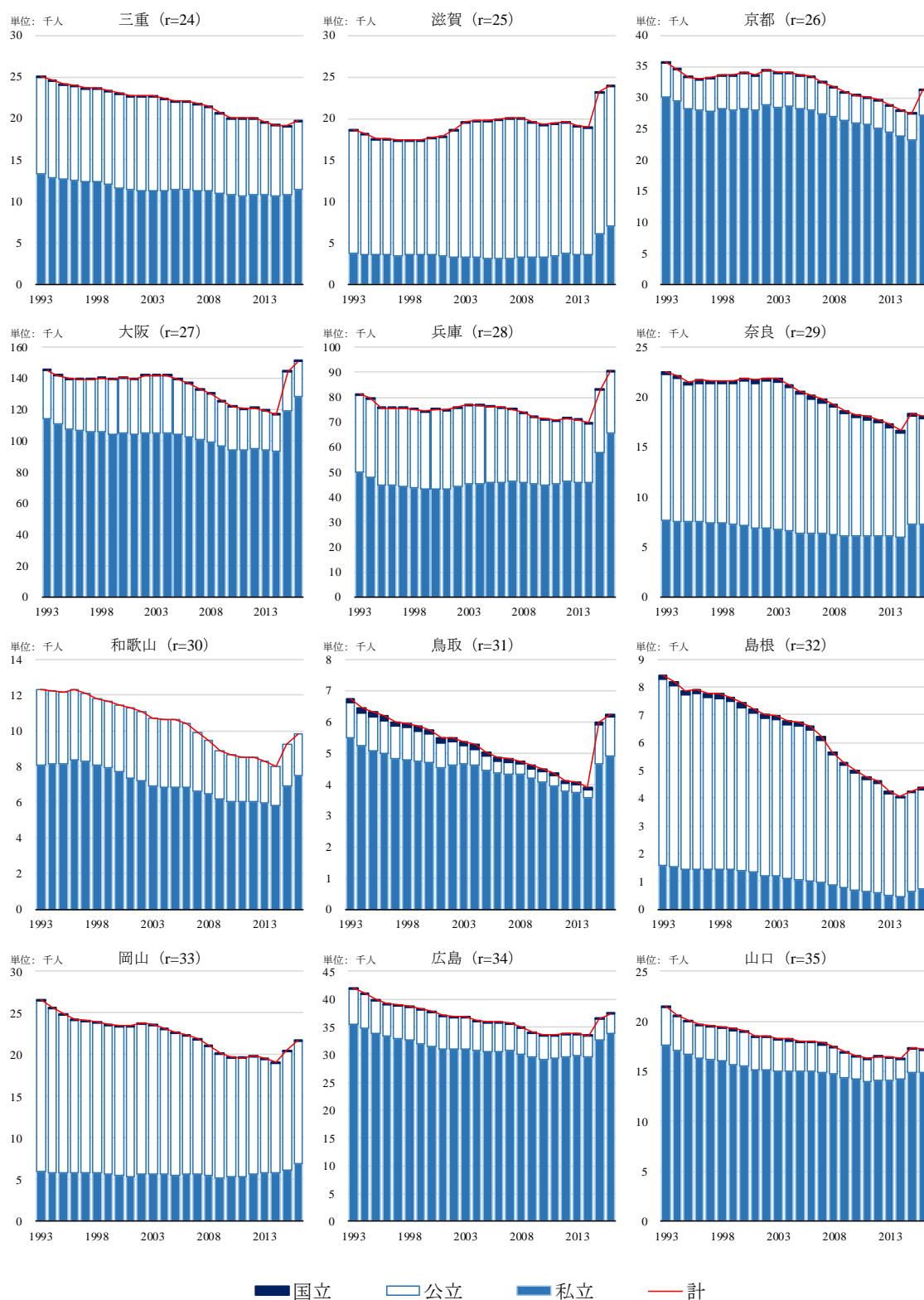


図 49:都道府県別在学者数(e1-2.幼稚園他) (3)

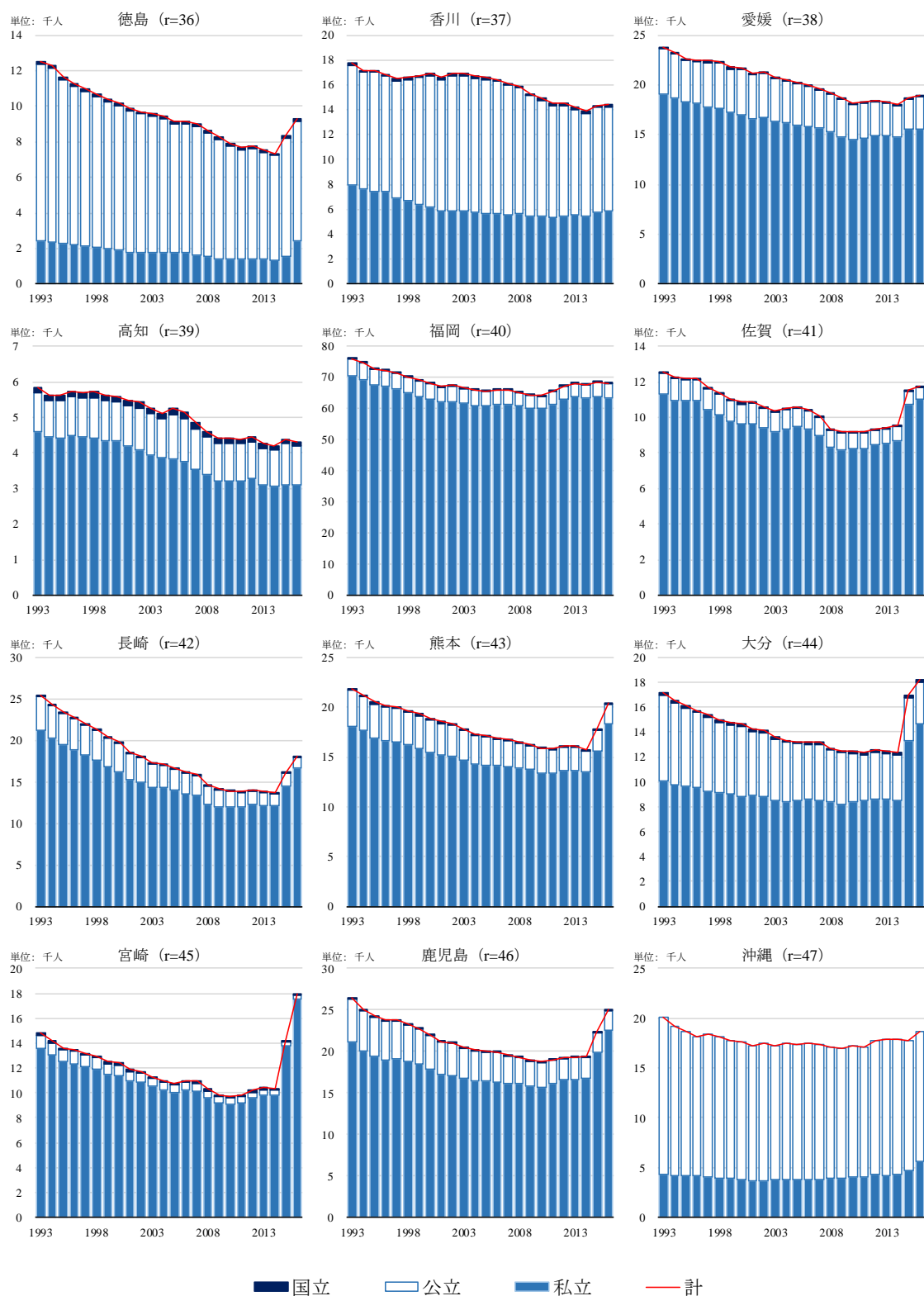


図 49:都道府県別在学者数(e1-2.幼稚園他) (4)

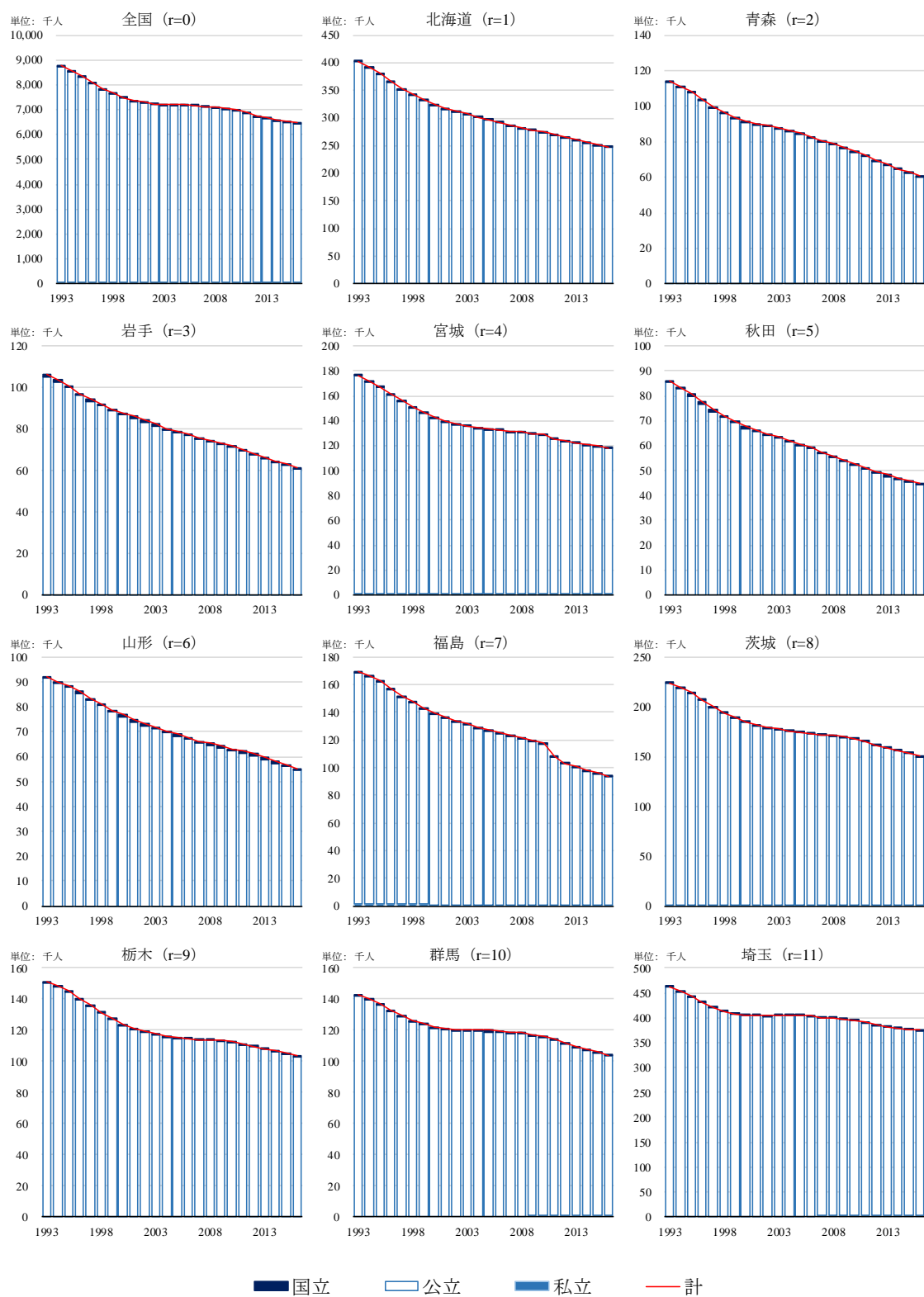


図 50: 都道府県別在学者数(e3.小学校)

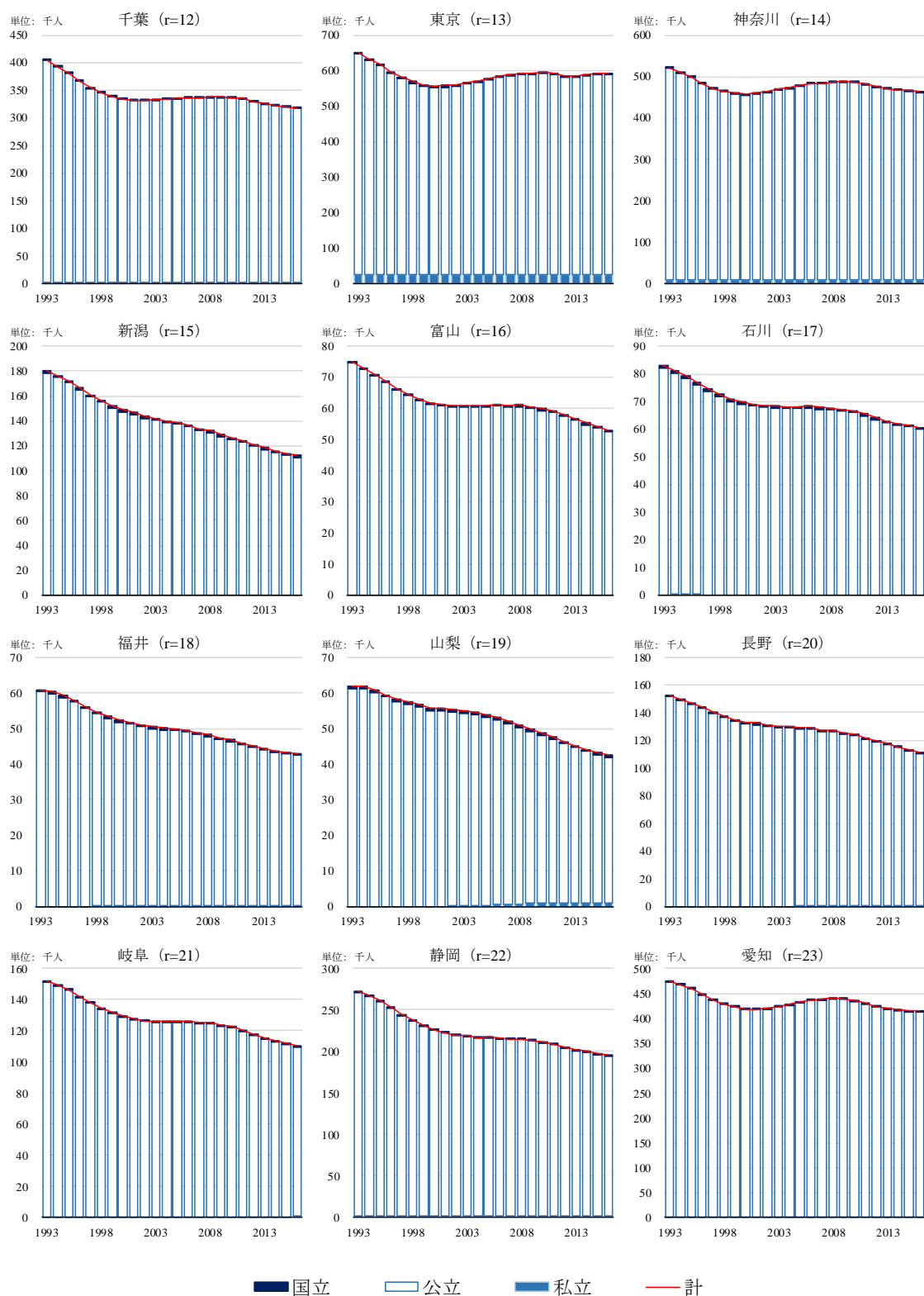


図 50: 都道府県別在学者数(e3.小学校) (2)

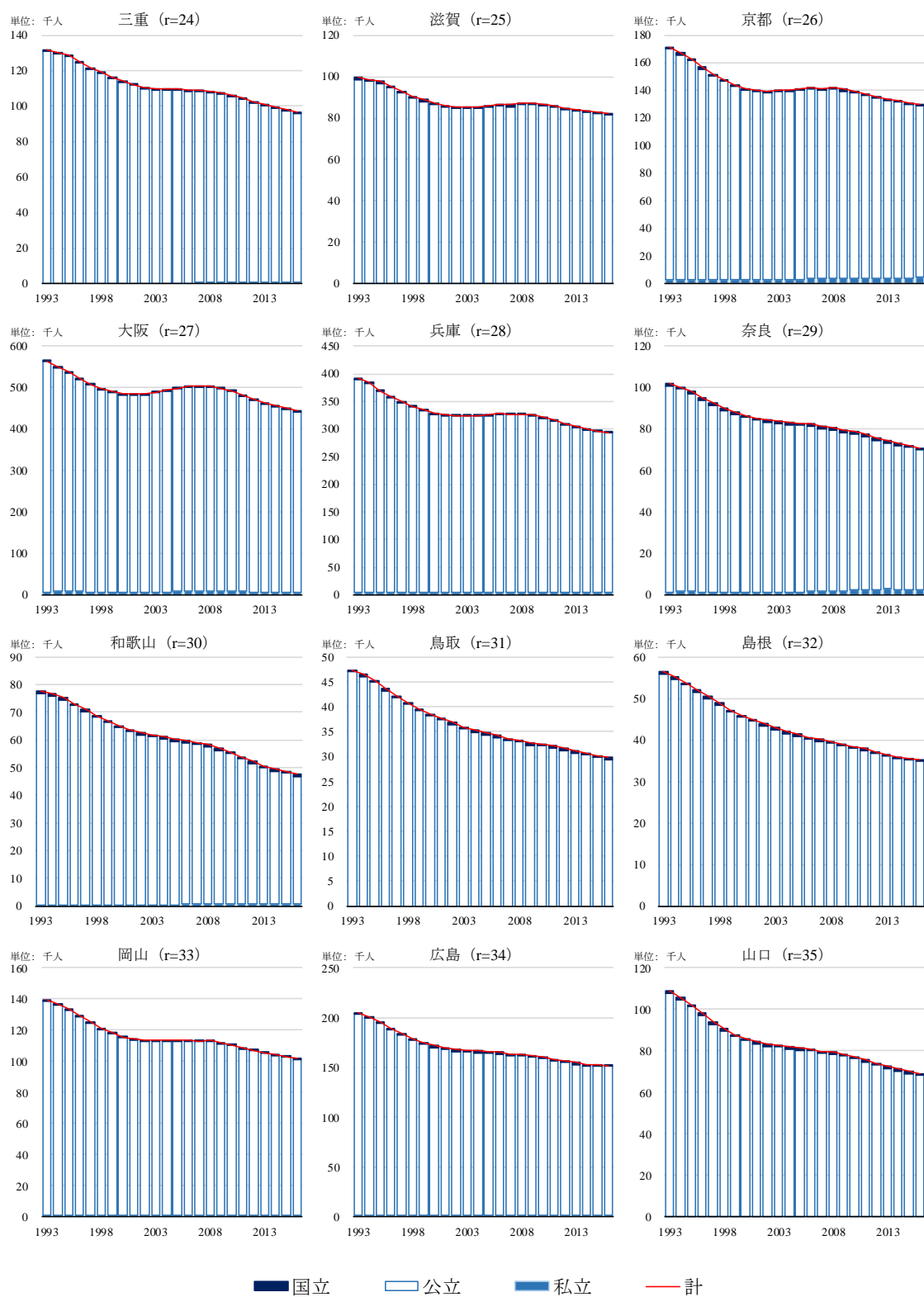


図 50: 都道府県別在学者数(e3.小学校) (3)



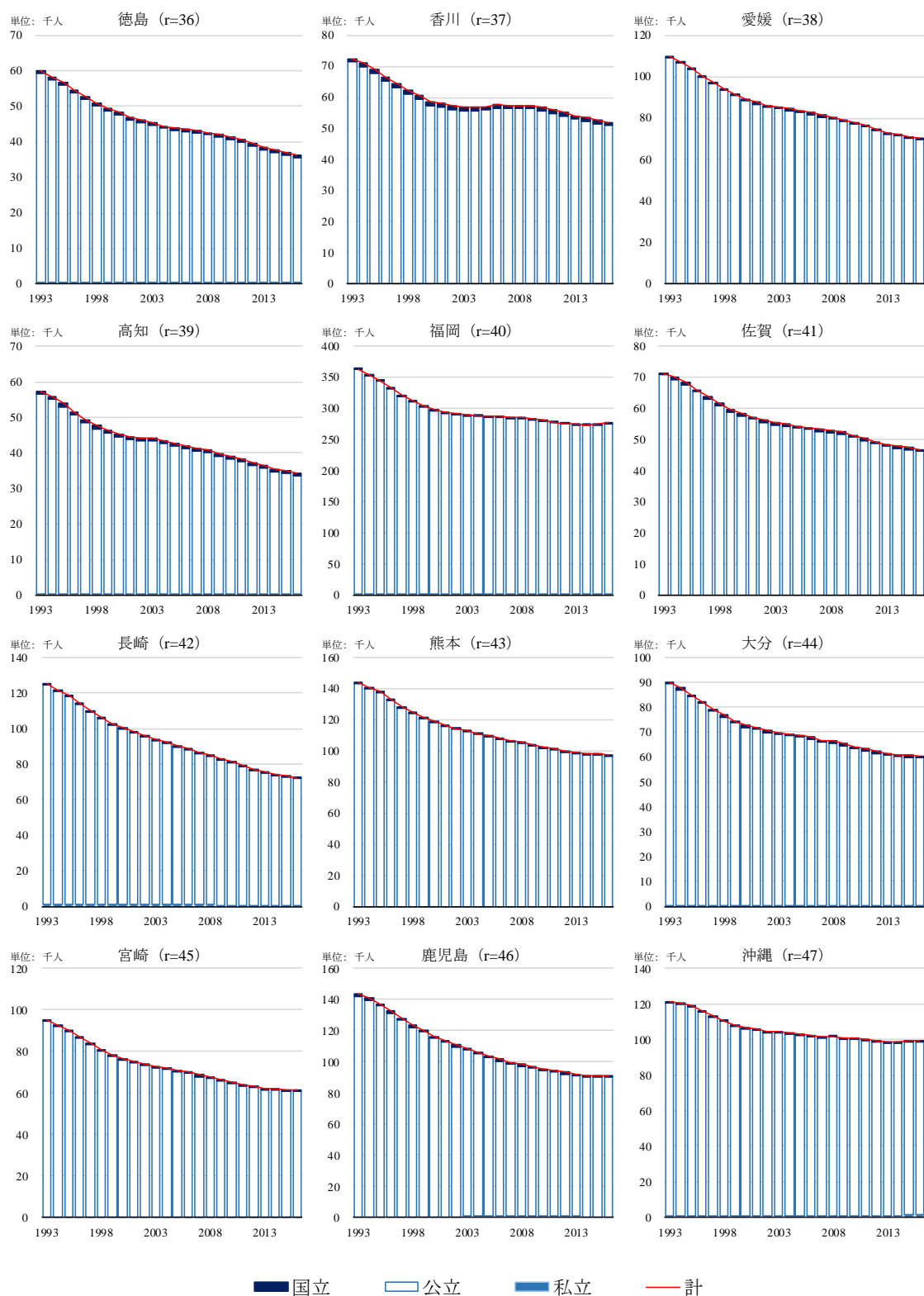


図 50:都道府県別在学者数(e3.小学校) (4)

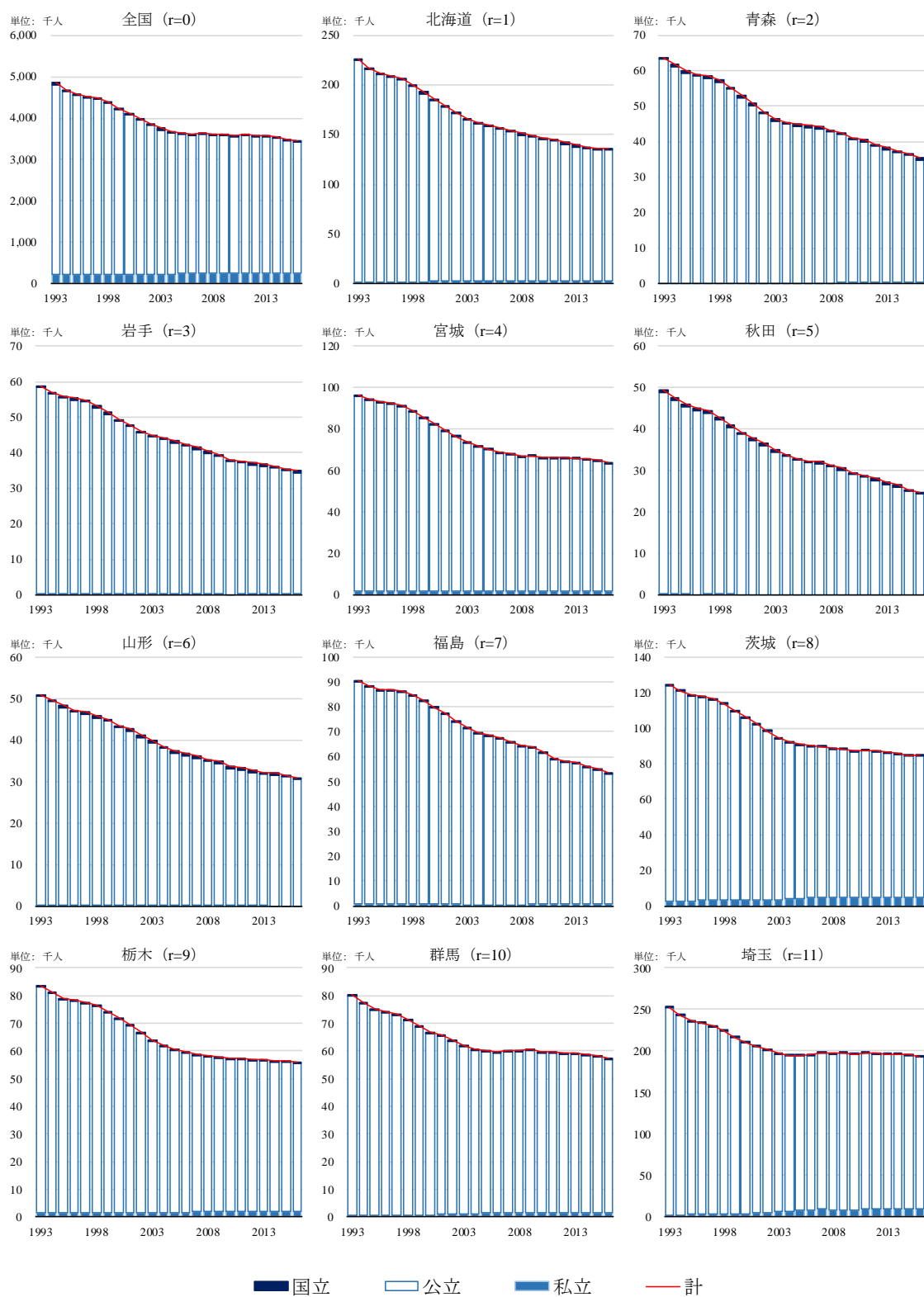


図 51: 都道府県別在学者数(e4,5,7.中学校他)

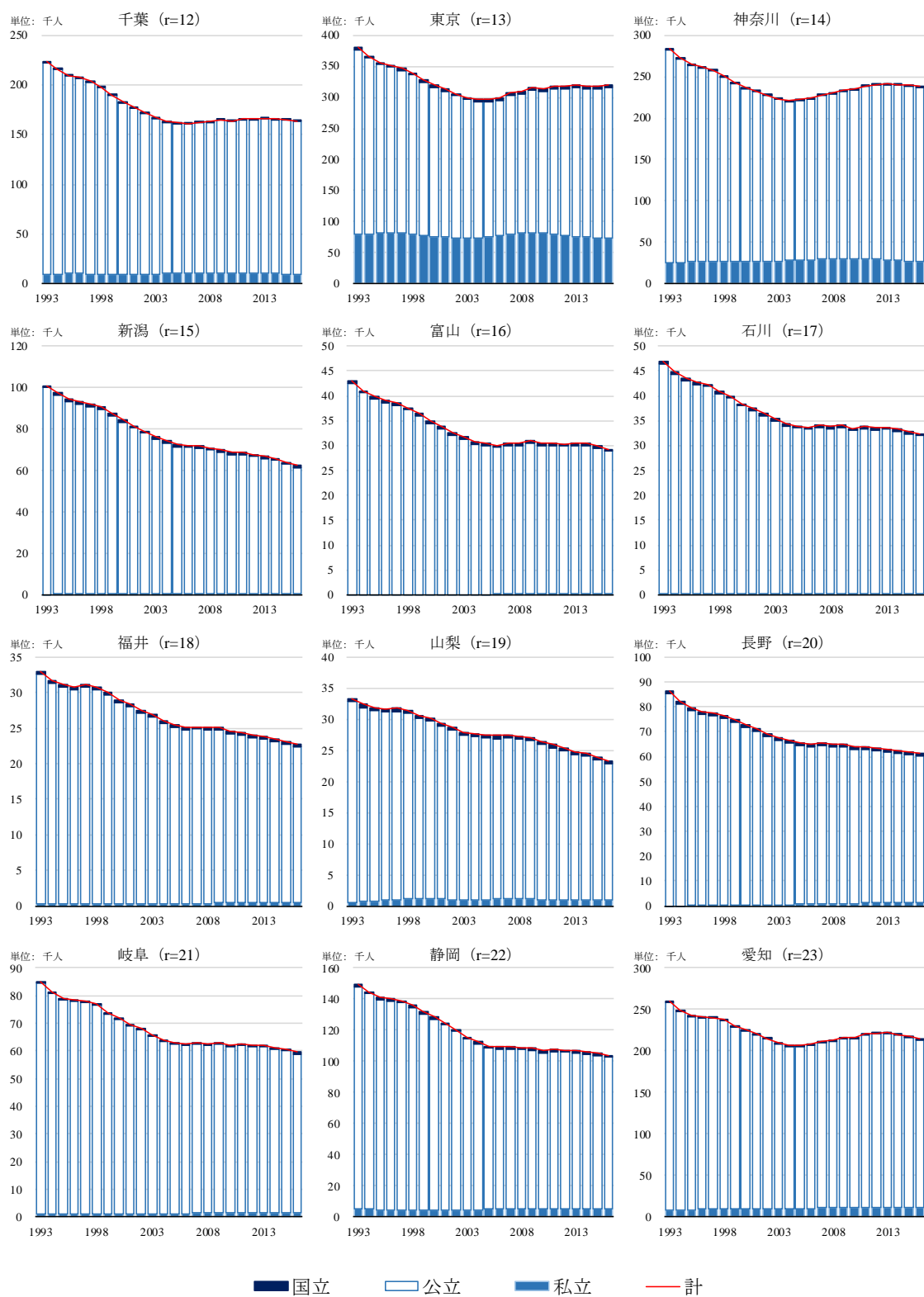


図 51: 都道府県別在学者数(4,5,7.中学校他) (2)

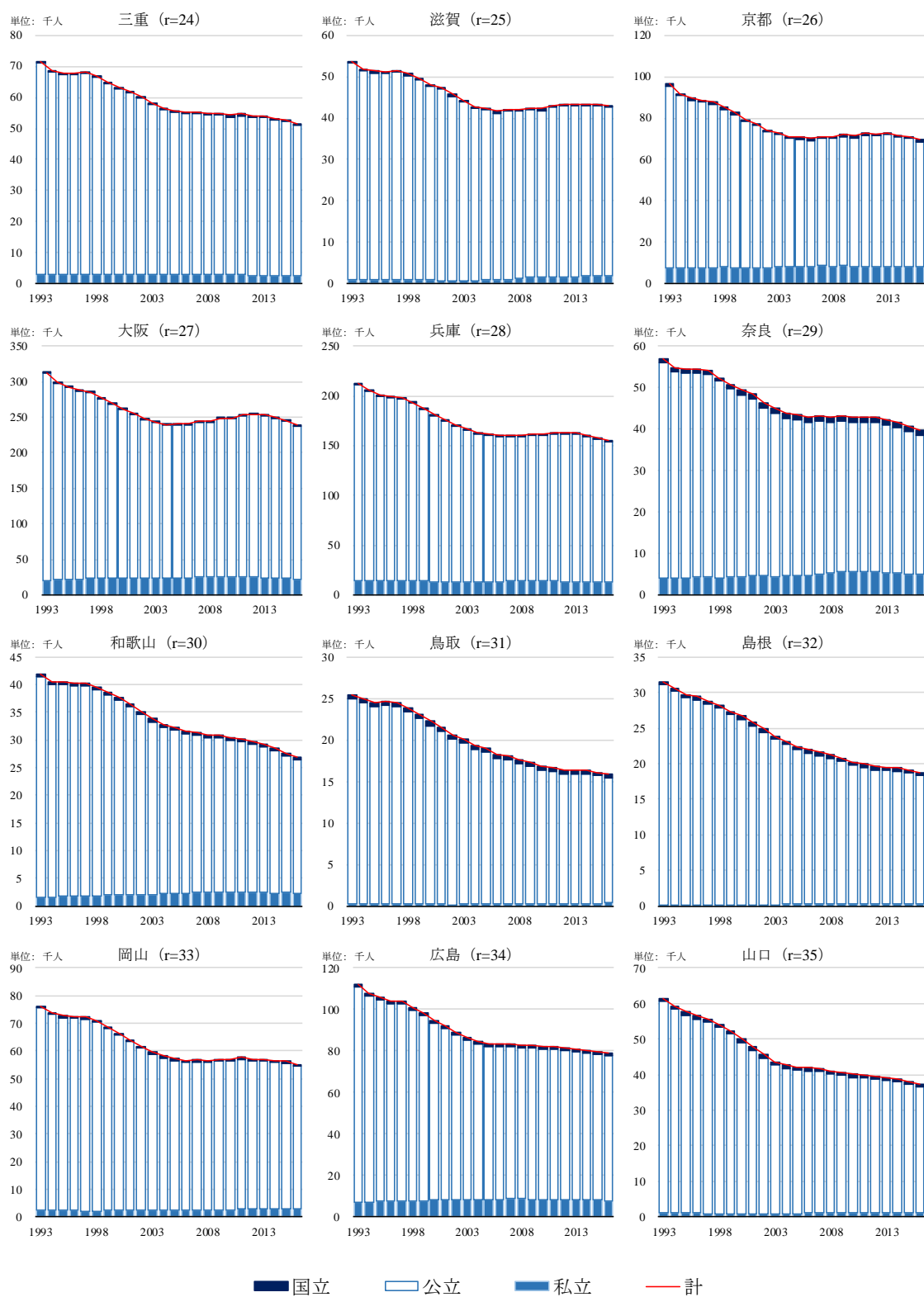


図 51: 都道府県別在学者数(4,5,7.中学校他) (3)

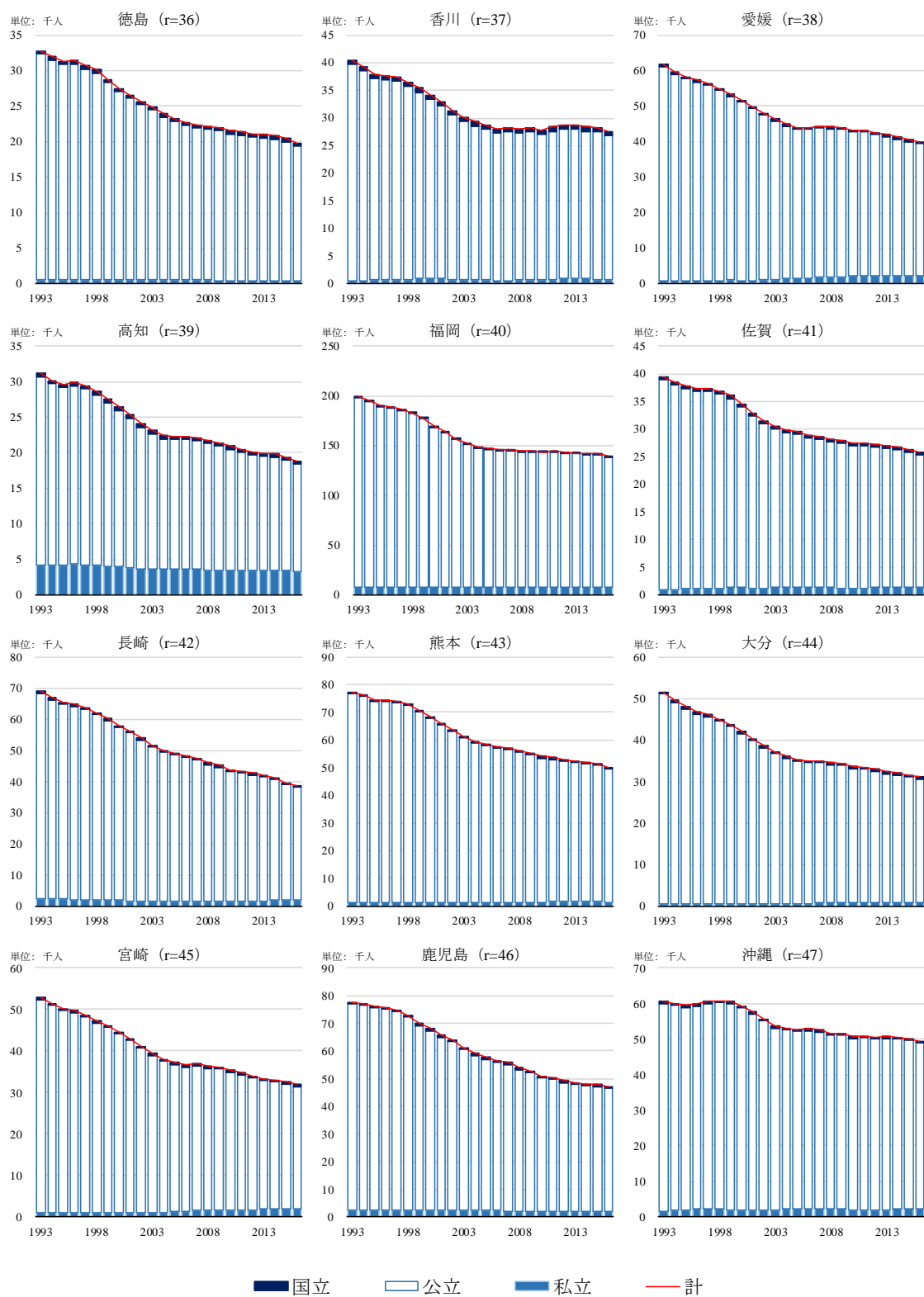


図 51: 都道府県別在学者数(4,5,7.中学校他) (4)

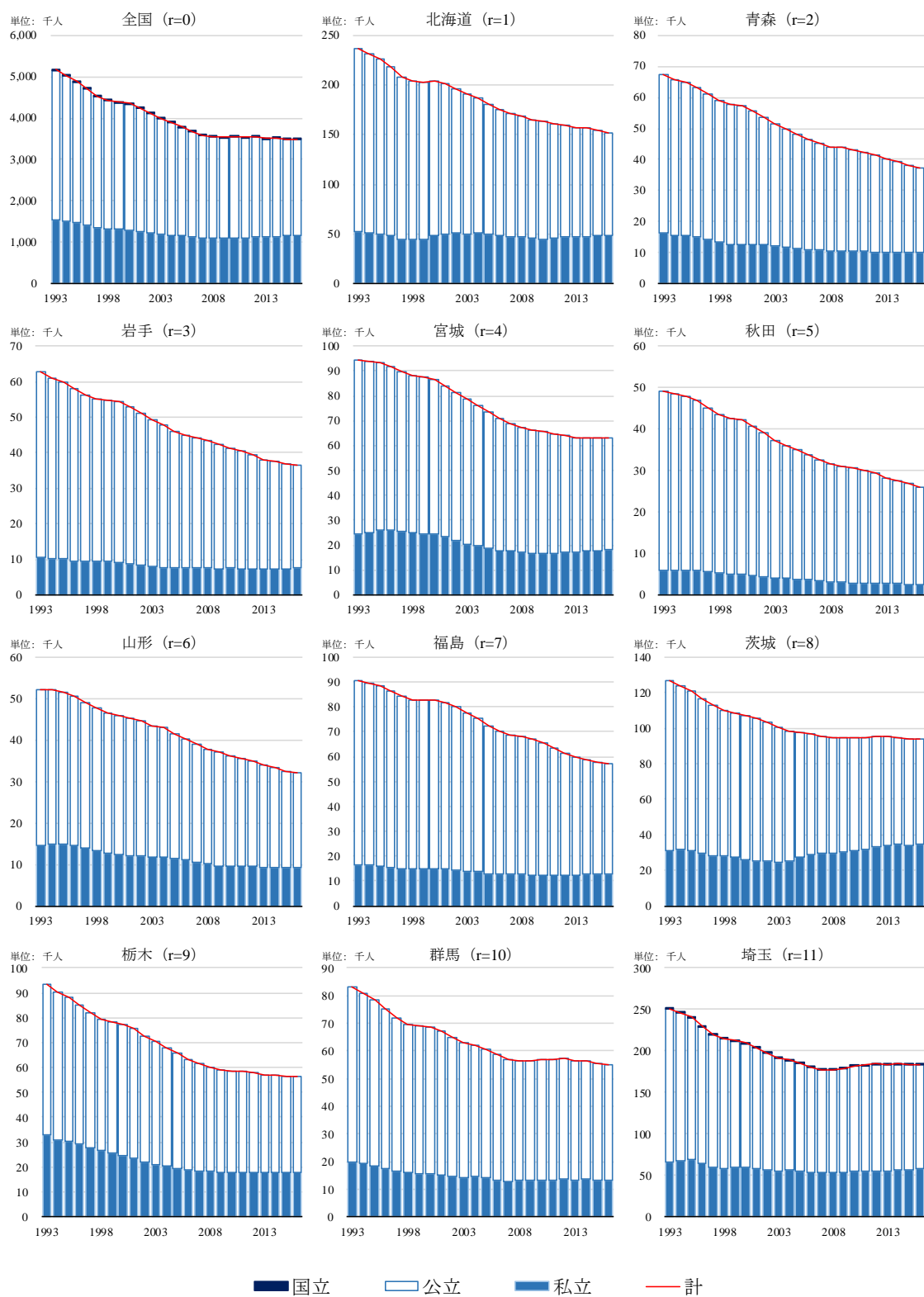


図 52: 都道府県別在学者数(e6.高等学校)

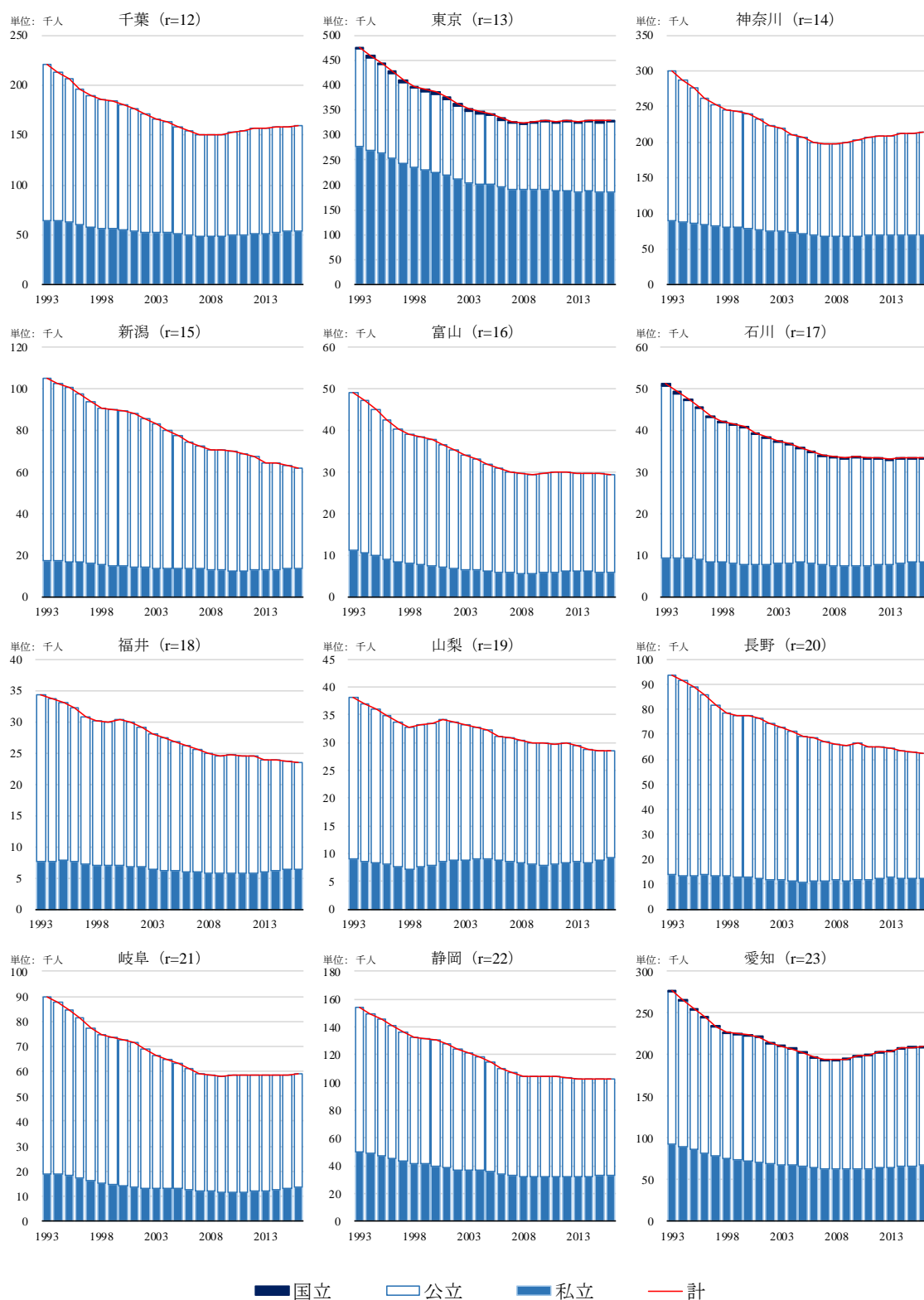


図 52: 都道府県別在学者数(e6.高等学校) (2)

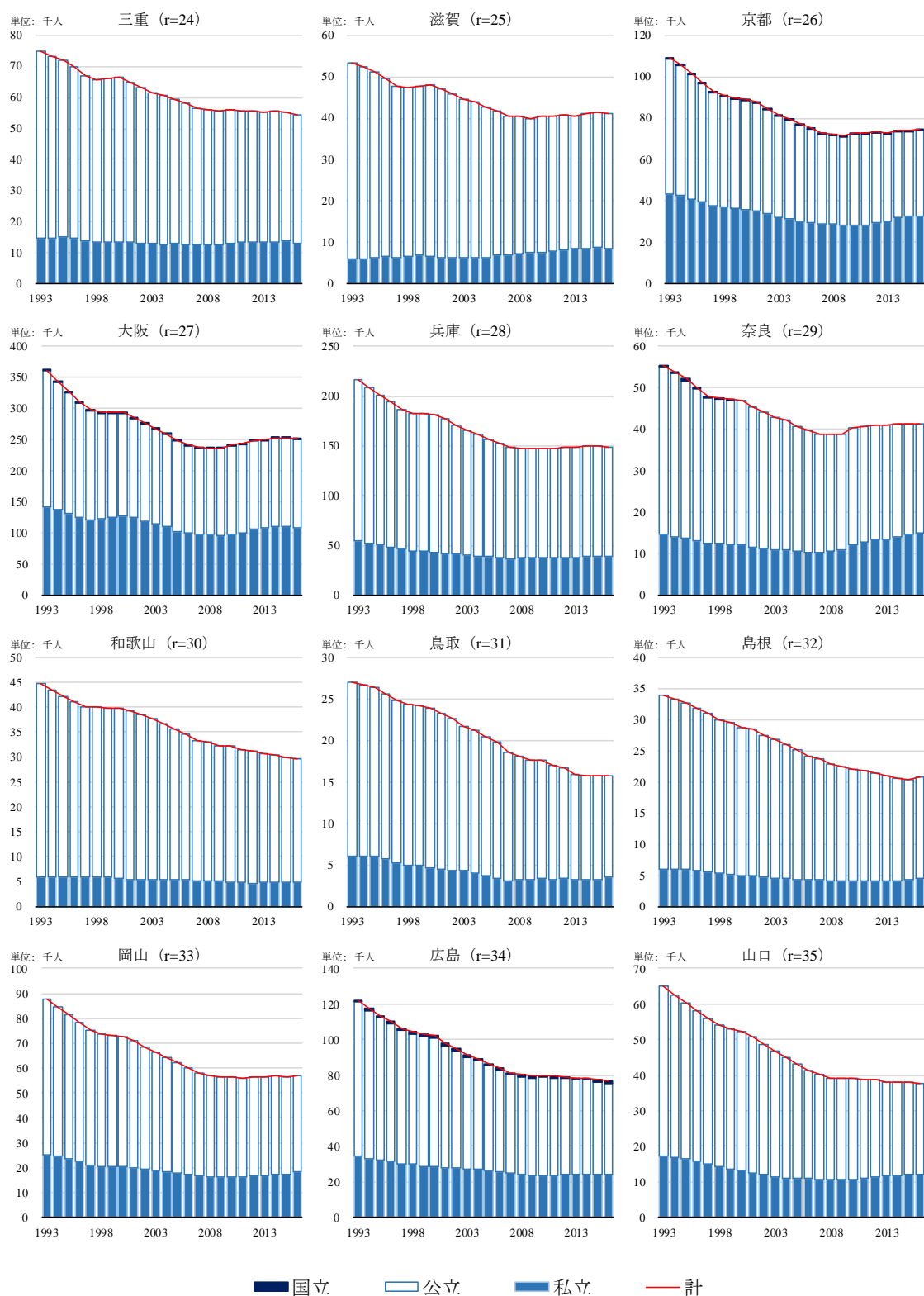


図 52:都道府県別在学者数(e6.高等学校) (3)



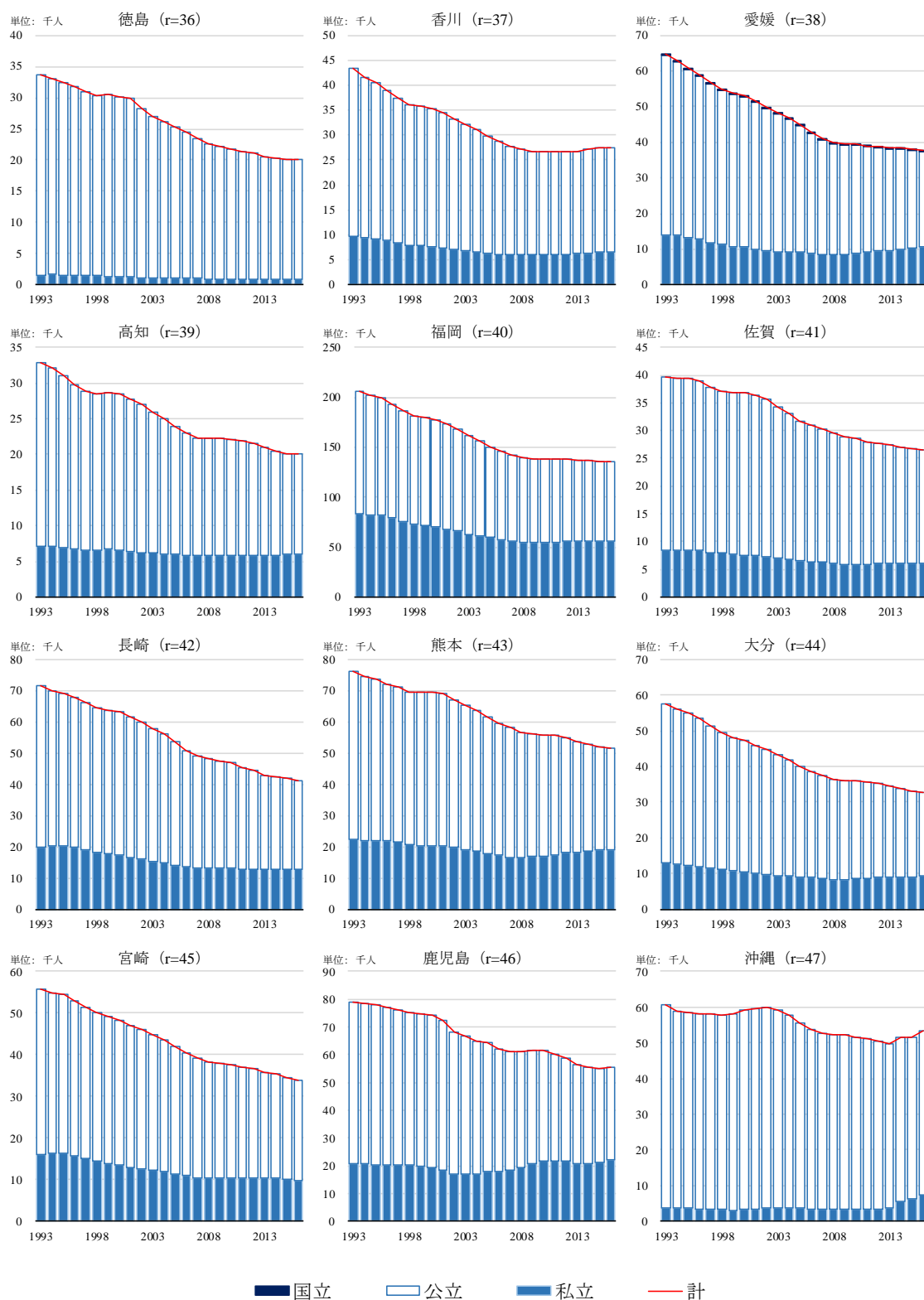


図 52:都道府県別在学者数(e6.高等学校) (4)

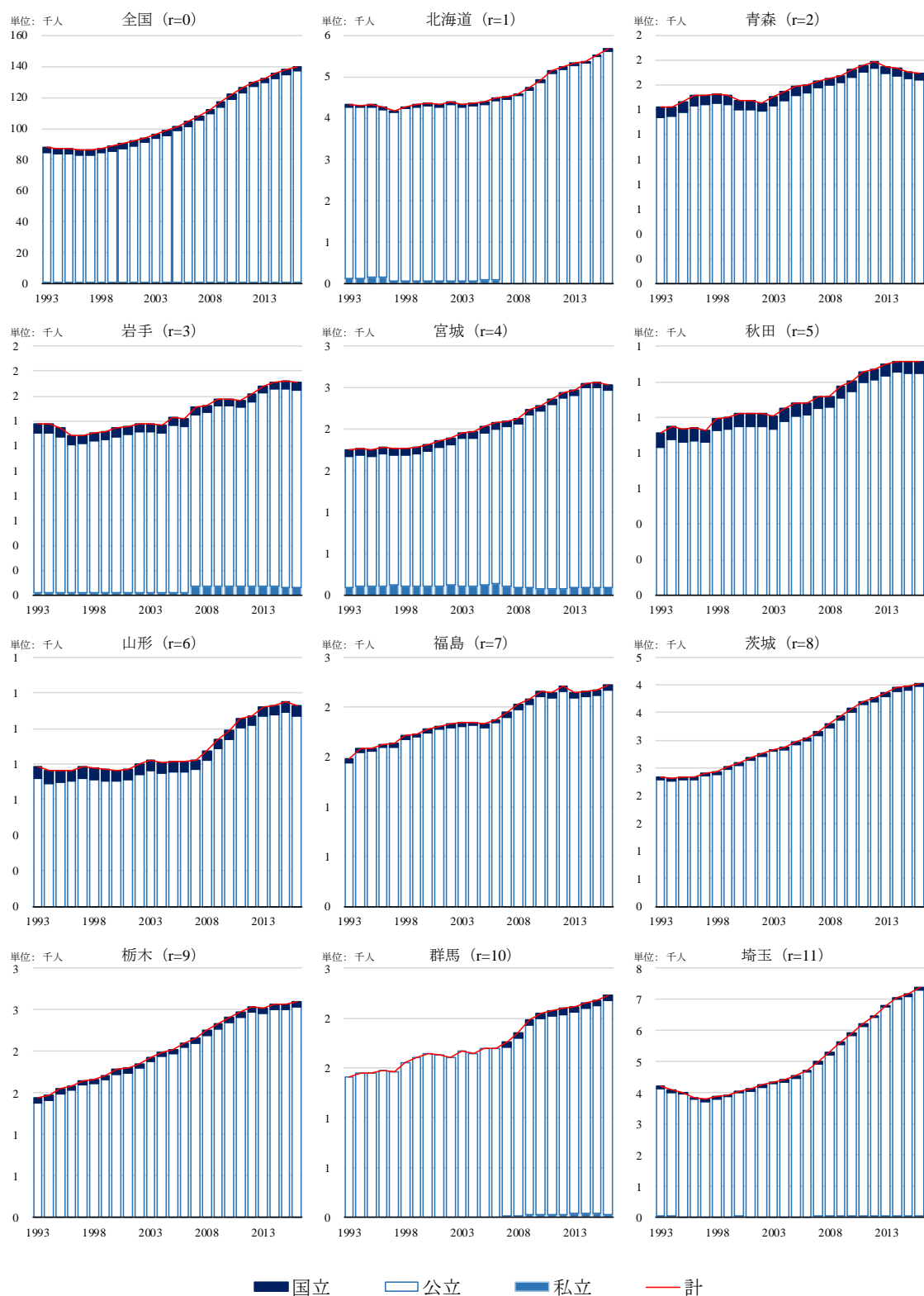


図 53: 都道府県別在学者数(e8-11.特別支援諸学校)

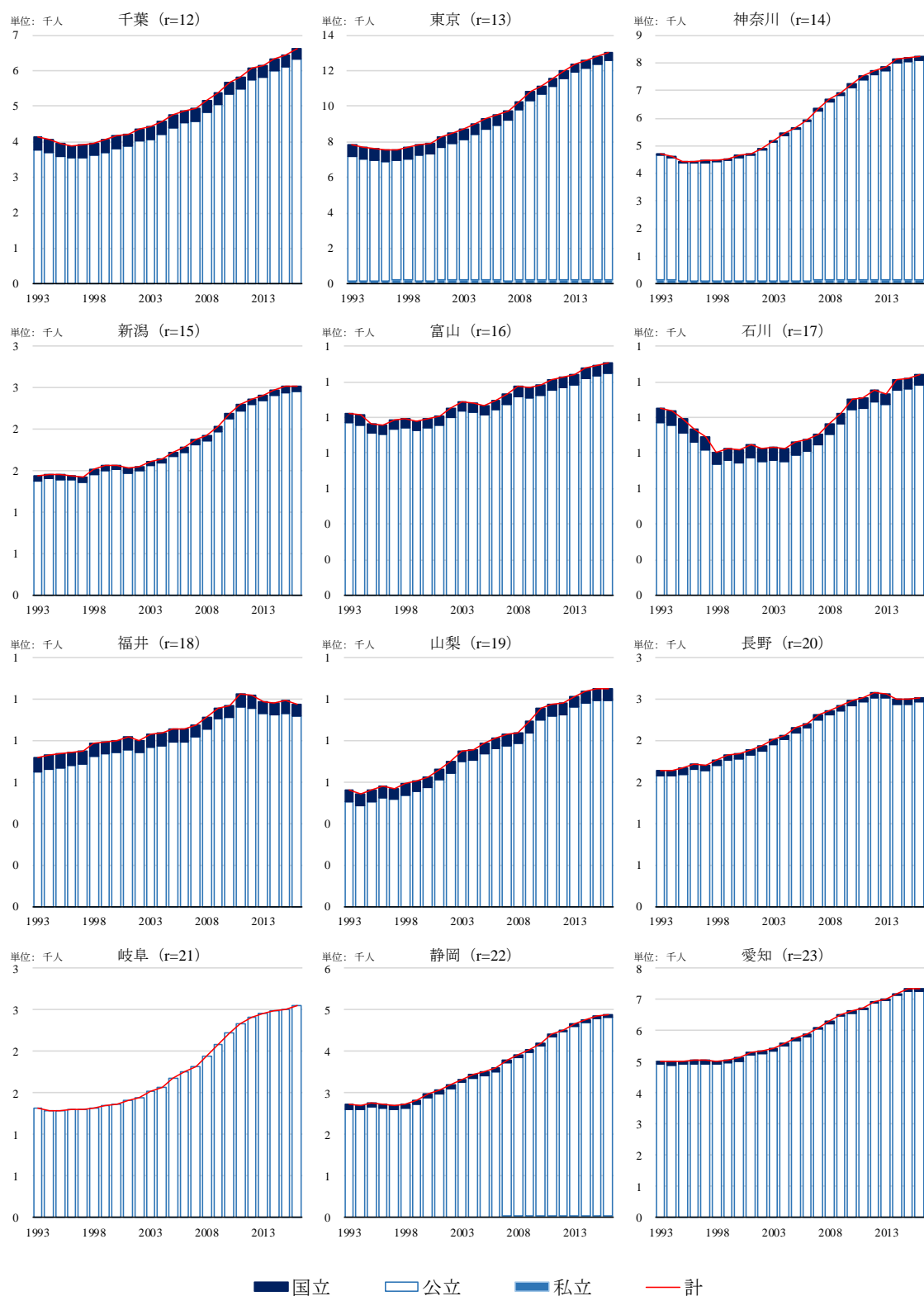


図 53:都道府県別在学者数(e8-11.特別支援諸学校) (2)

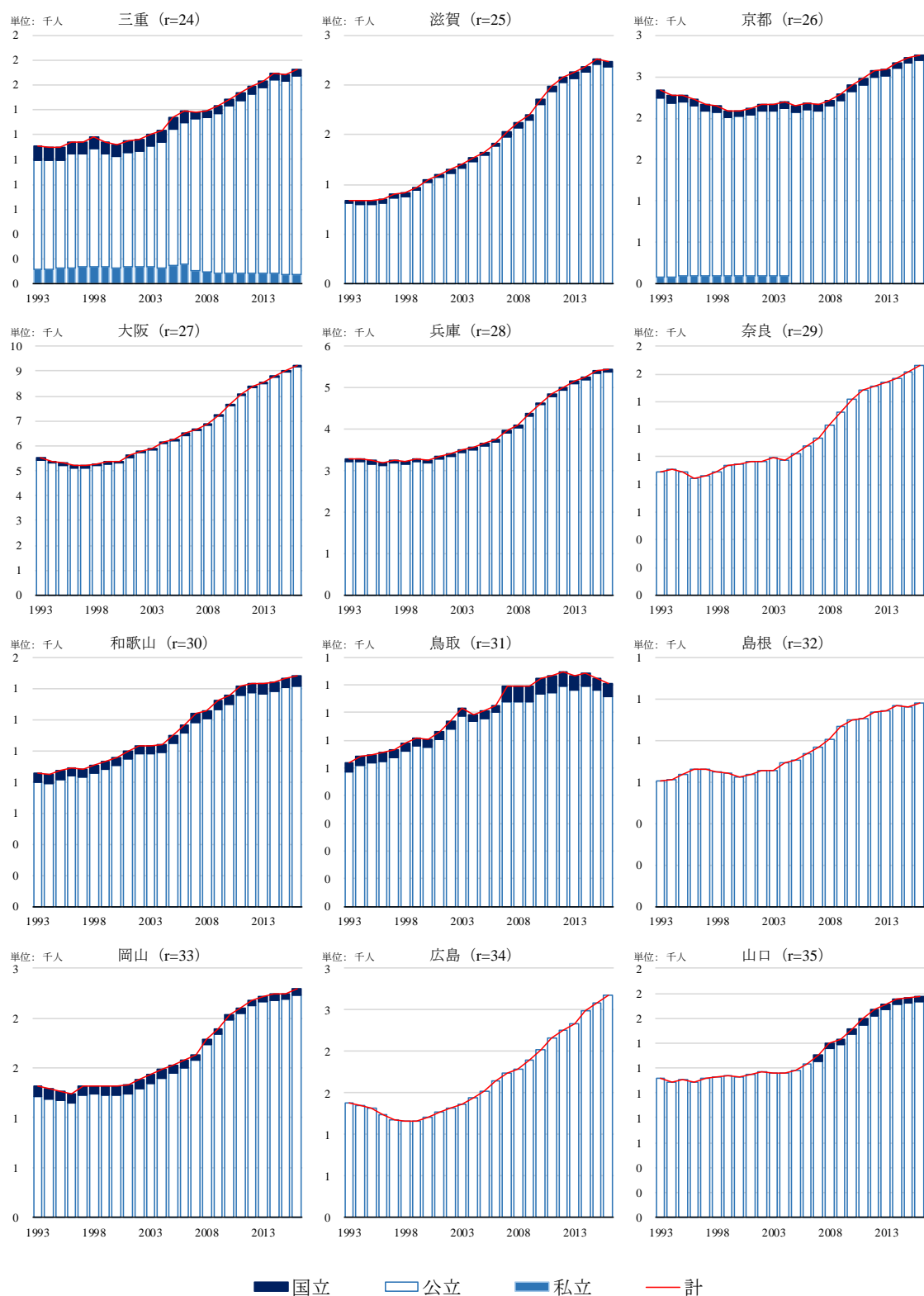


図 53:都道府県別在学者数(e8-11.特別支援諸学校) (3)

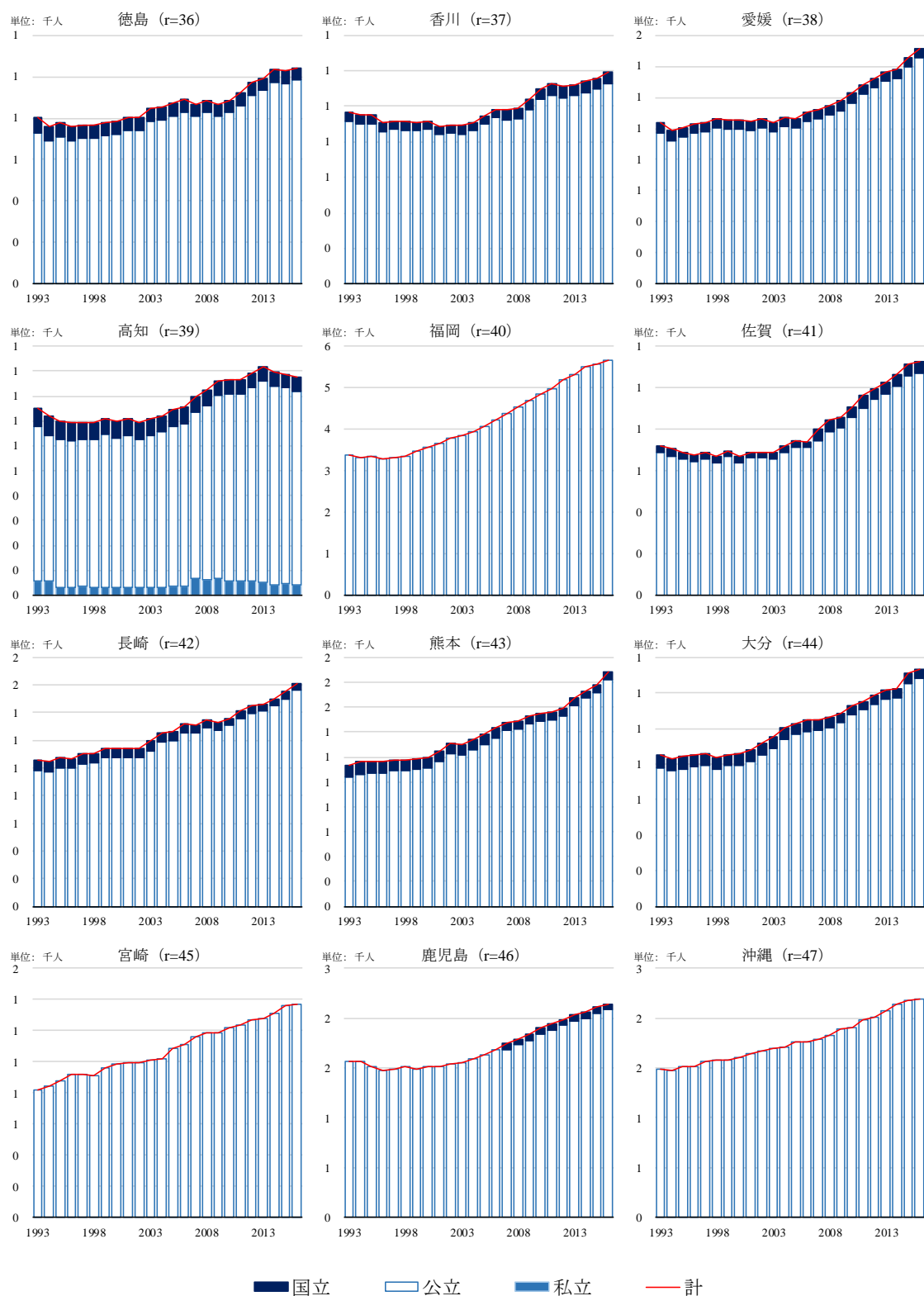
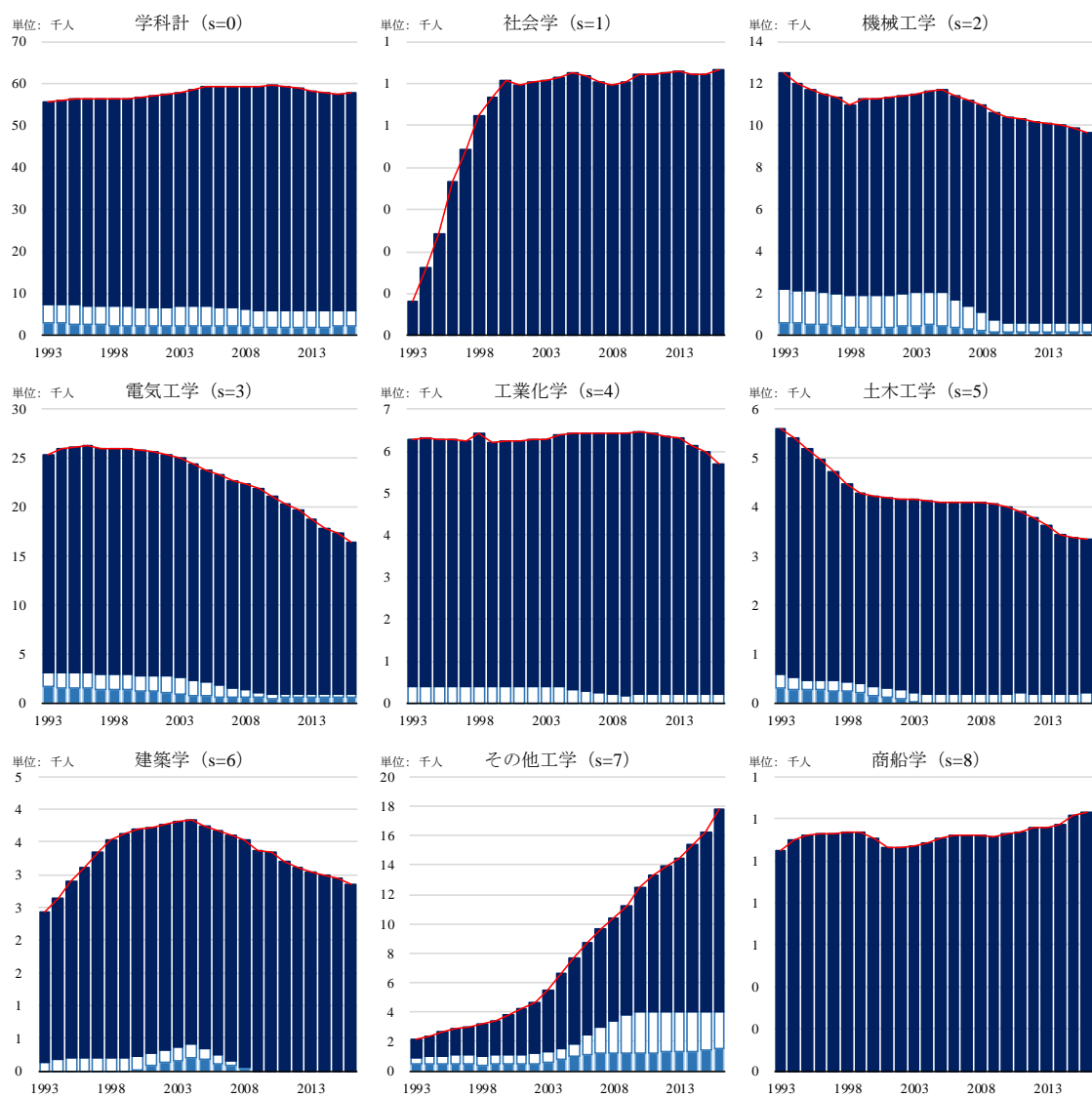


図 53:都道府県別在学者数(e8-11.特別支援諸学校) (4)



■ 国立    □ 公立    ■ 私立    — 計

図 54: 学科別在学者数(c12.高等専門学校)

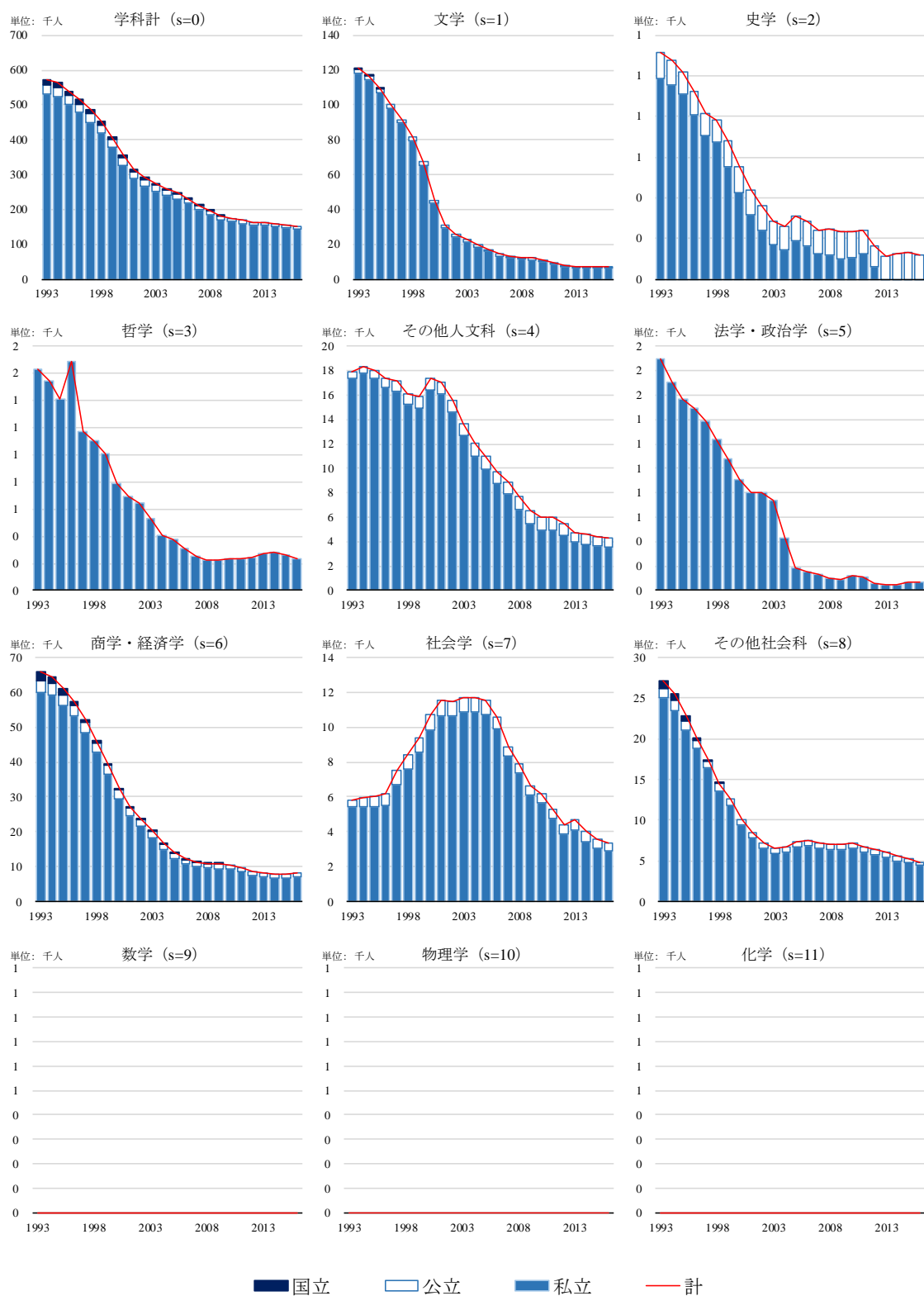


図 55: 学科別在学者数(ε13.短期大学)

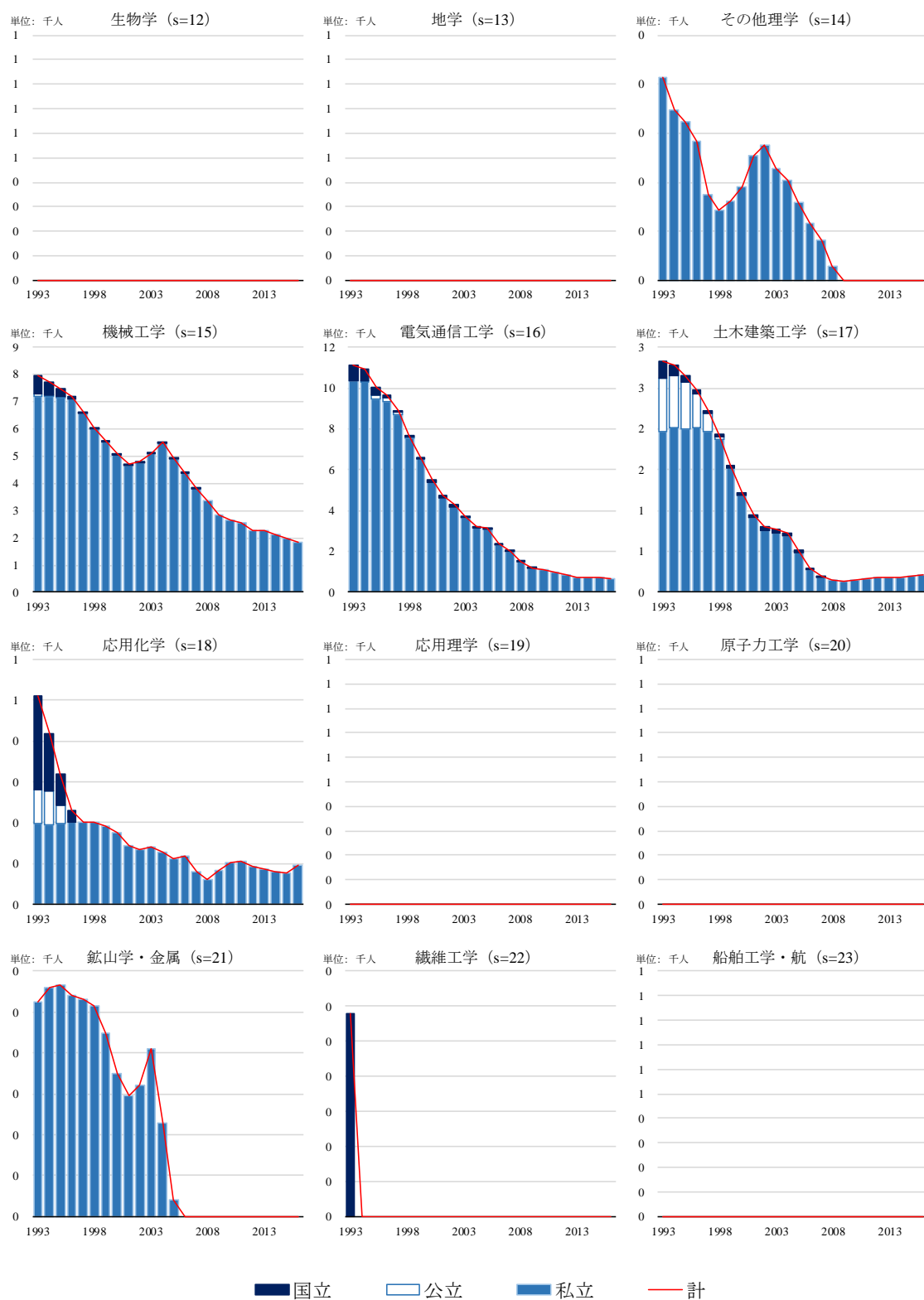


図 55: 学科別在学者数(ε13.短期大学) (2)



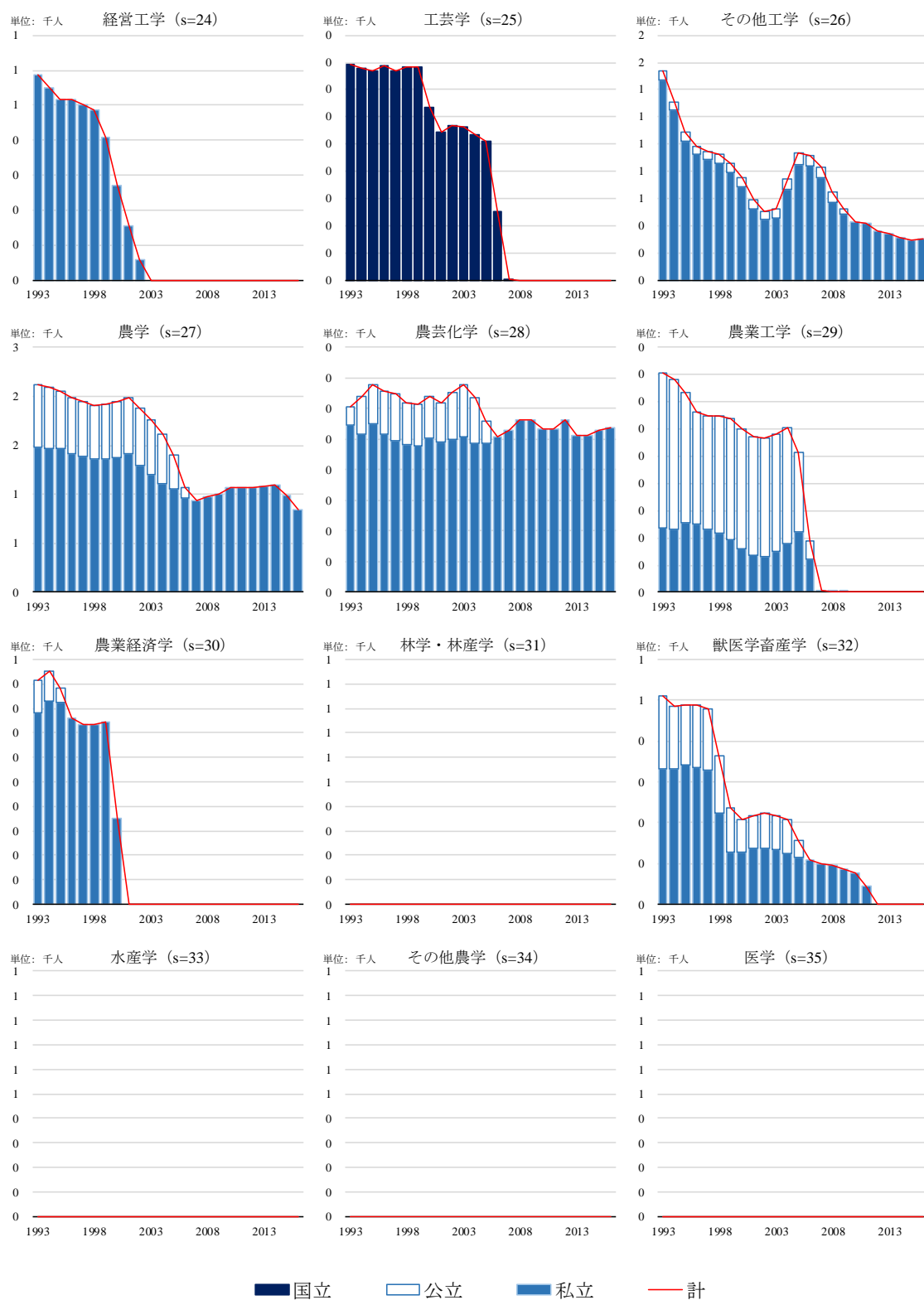


図 55: 学科別在学者数(e13.短期大学) (3)

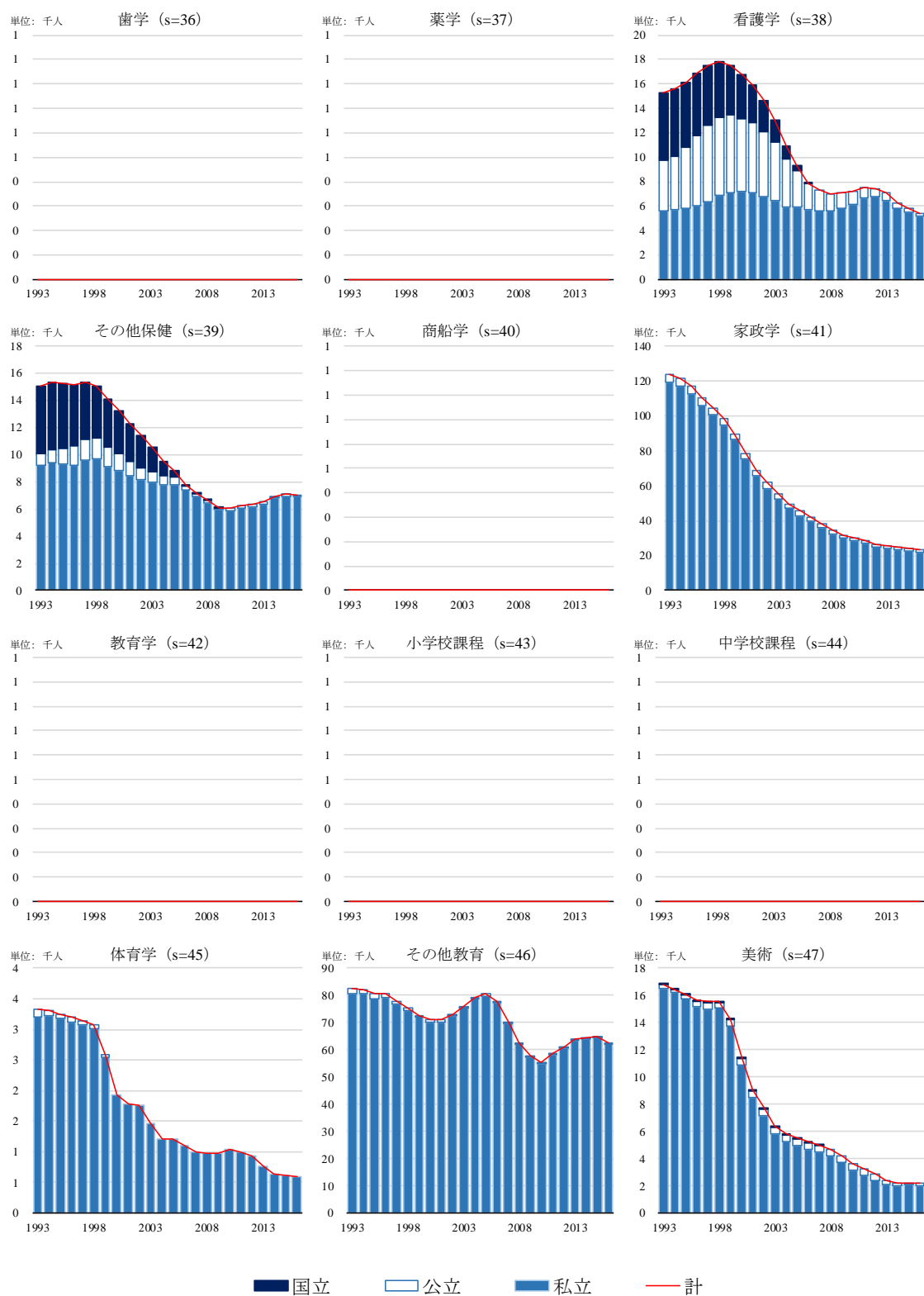
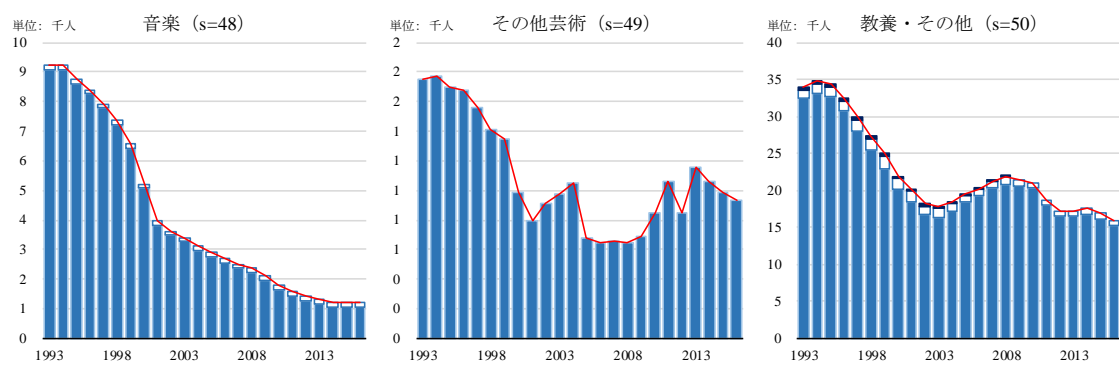


図 55: 学科別在学者数(e13.短期大学) (4)



■ 国立    □ 公立    ■ 私立    — 計

図 55: 学科別在学者数(e13.短期大学) (5)

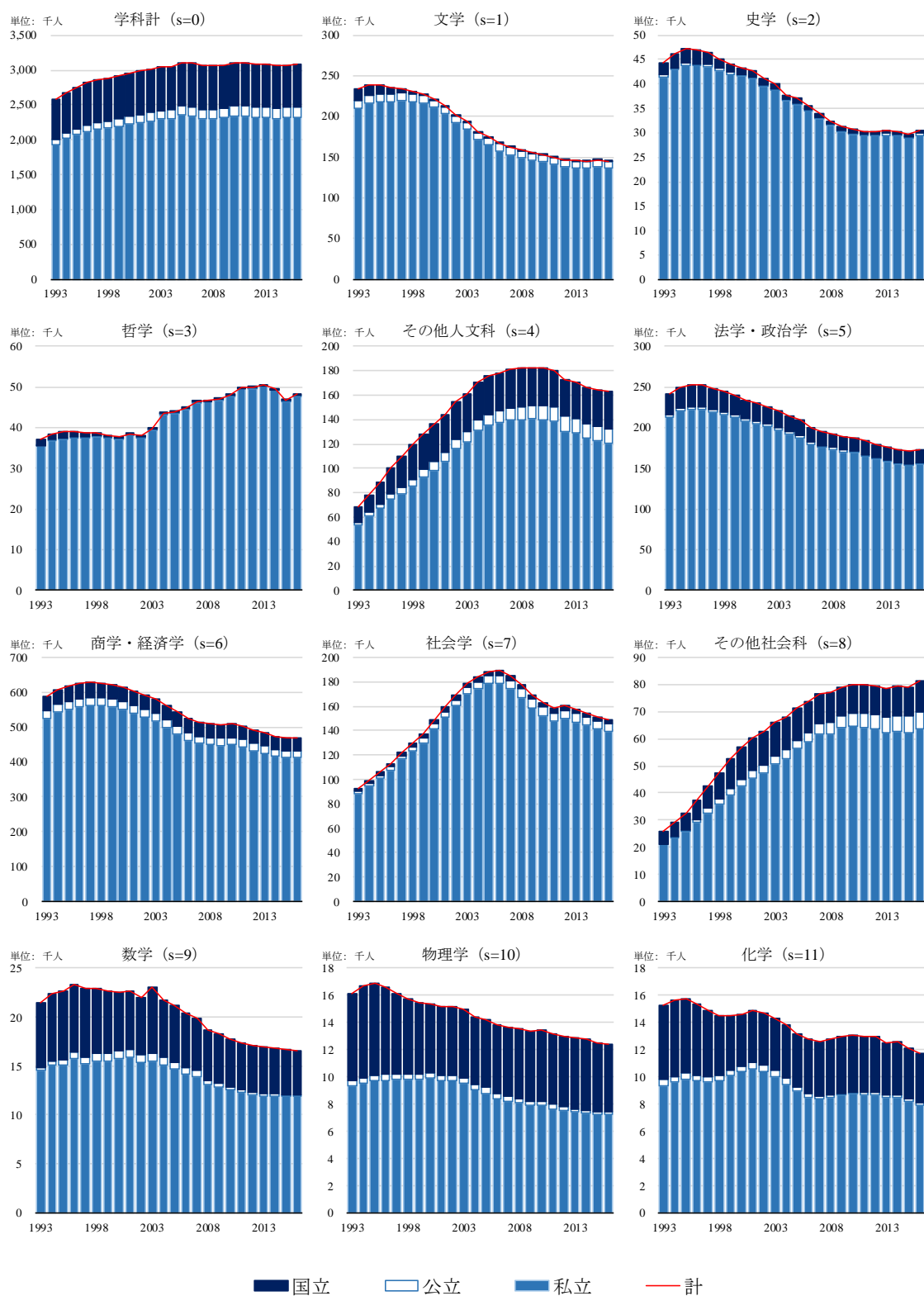


図 56: 学科別在学者数(e14.大学)

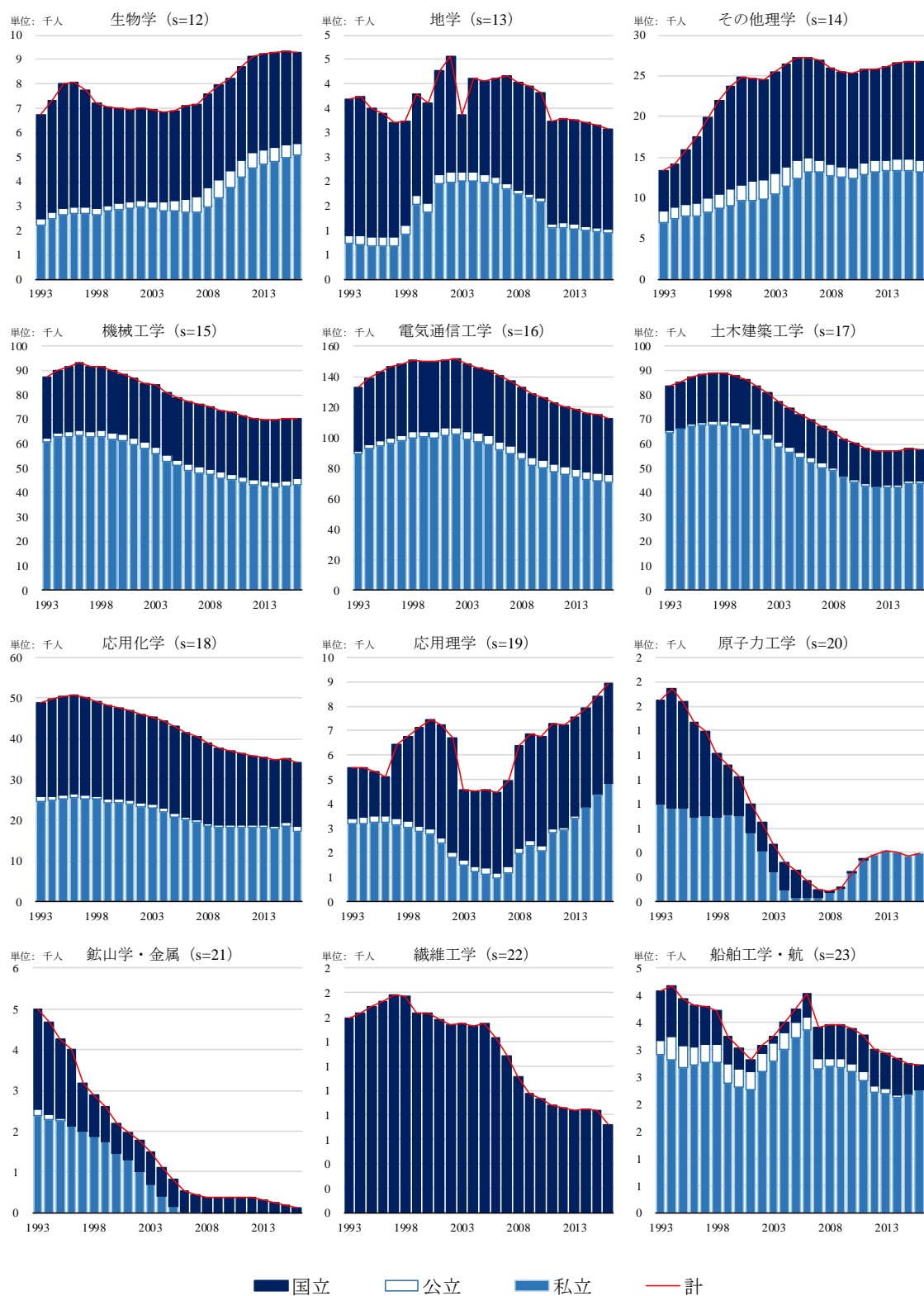


図 56: 学科別在学者数(e14.大学) (2)

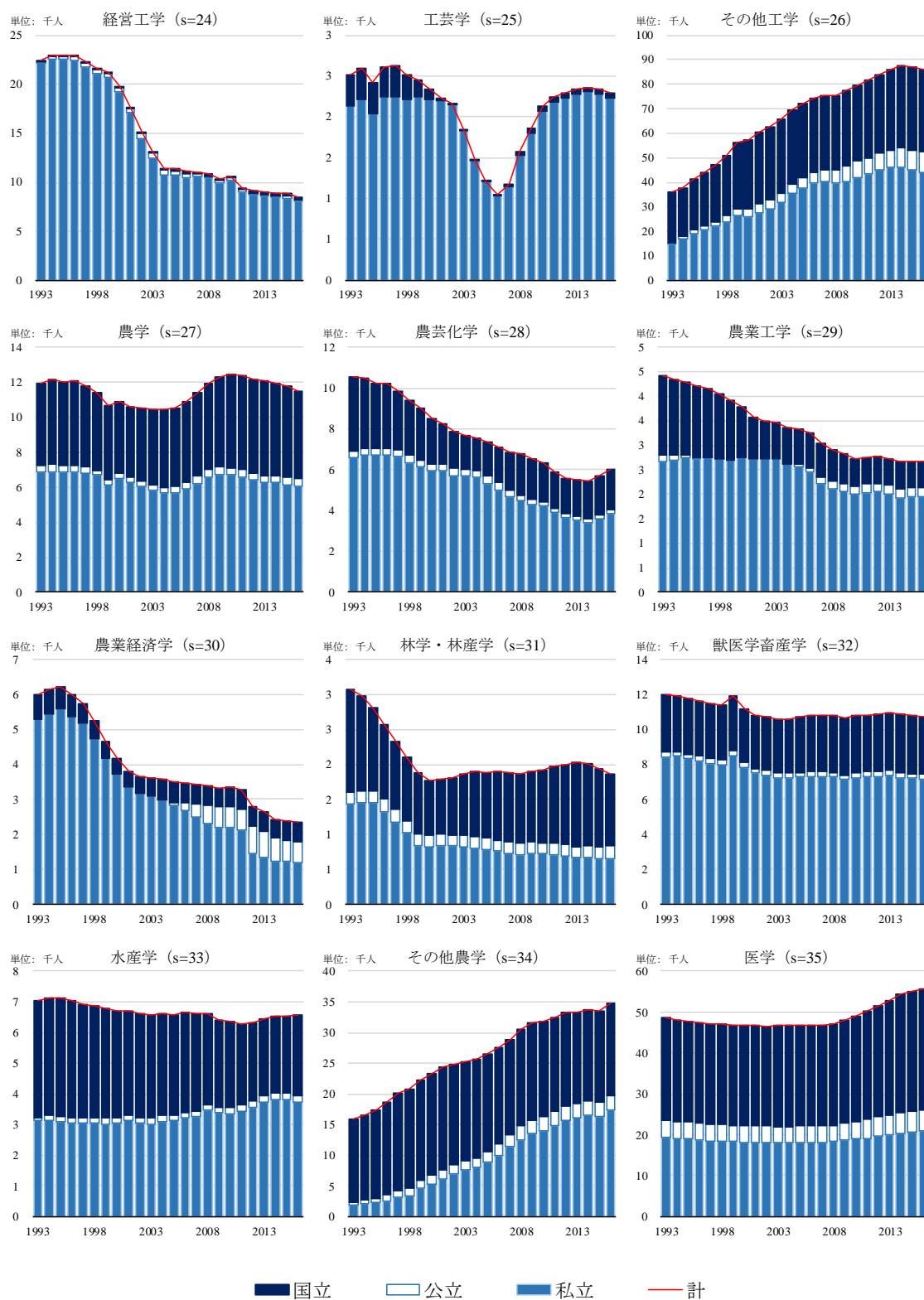


図 56: 学科別在学者数(e14.大学) (3)

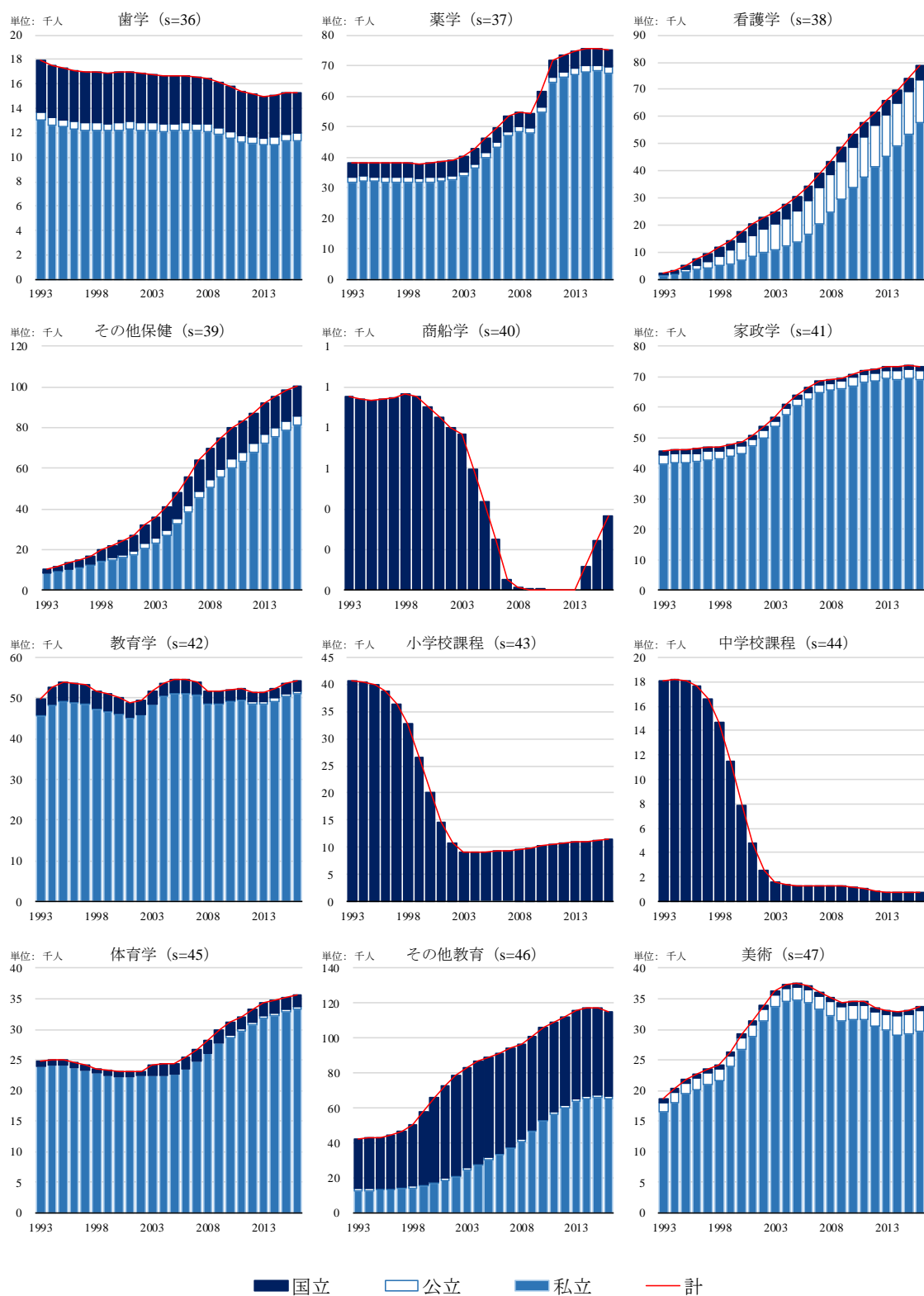
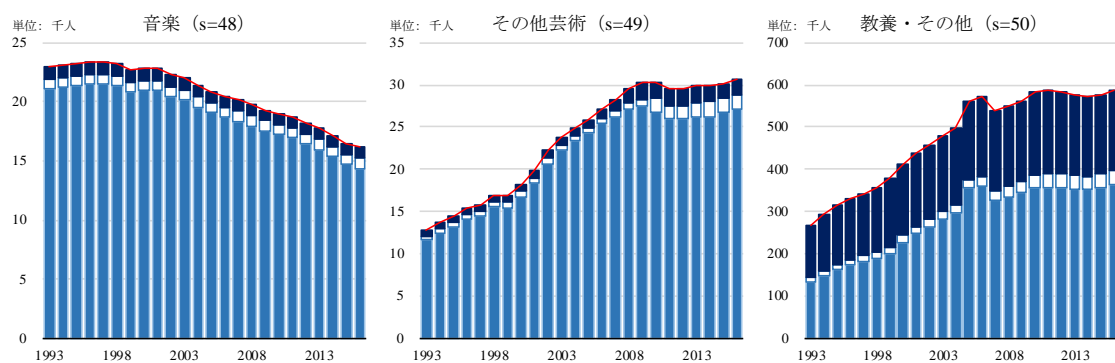


図 56: 学科別在学者数(e14.大学) (4)



■ 国立    □ 公立    ■ 私立    — 計

図 56: 学科別在学者数 (e14. 大学) (5)



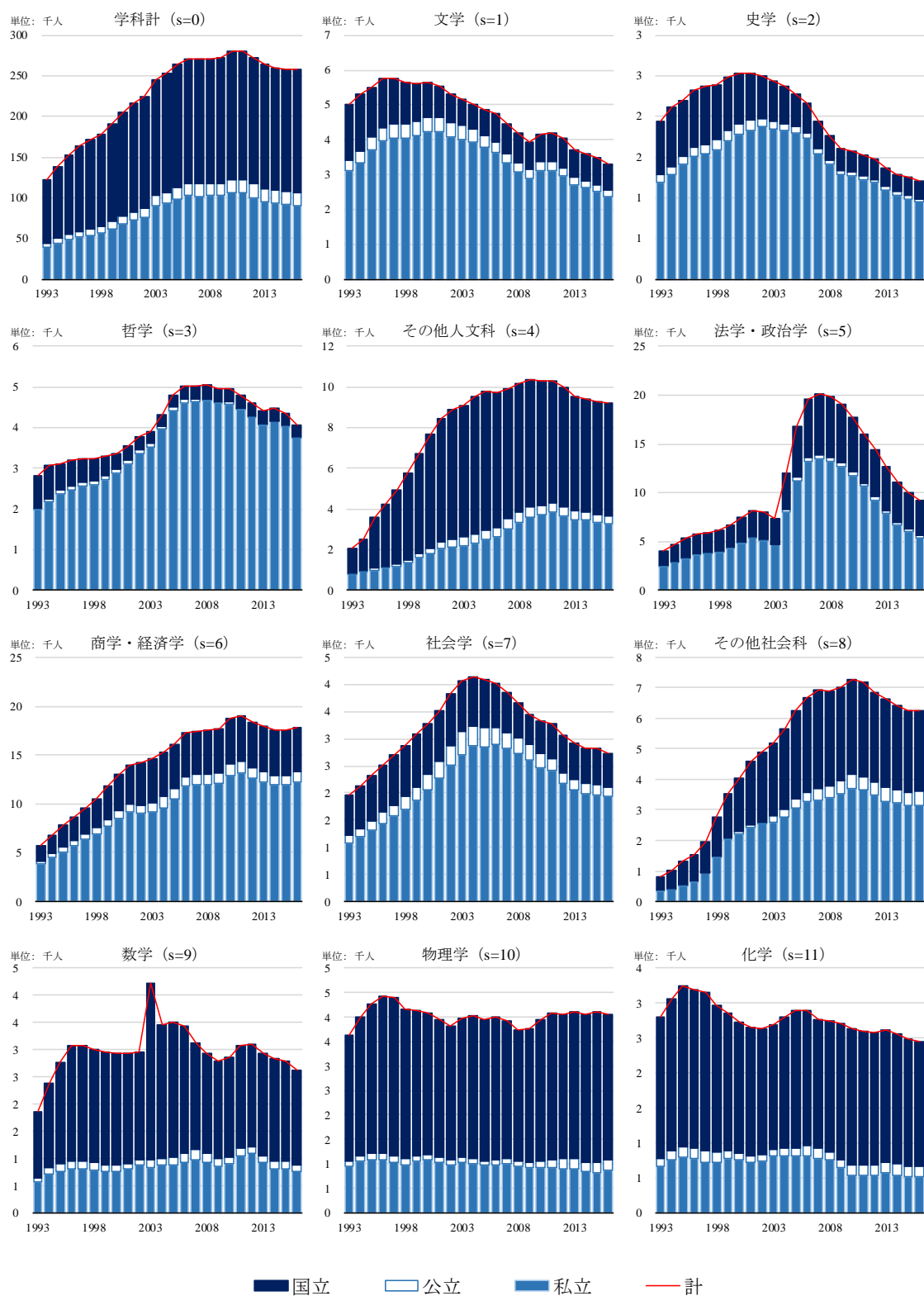


図 57: 学科別在学者数 (e15.大学院)

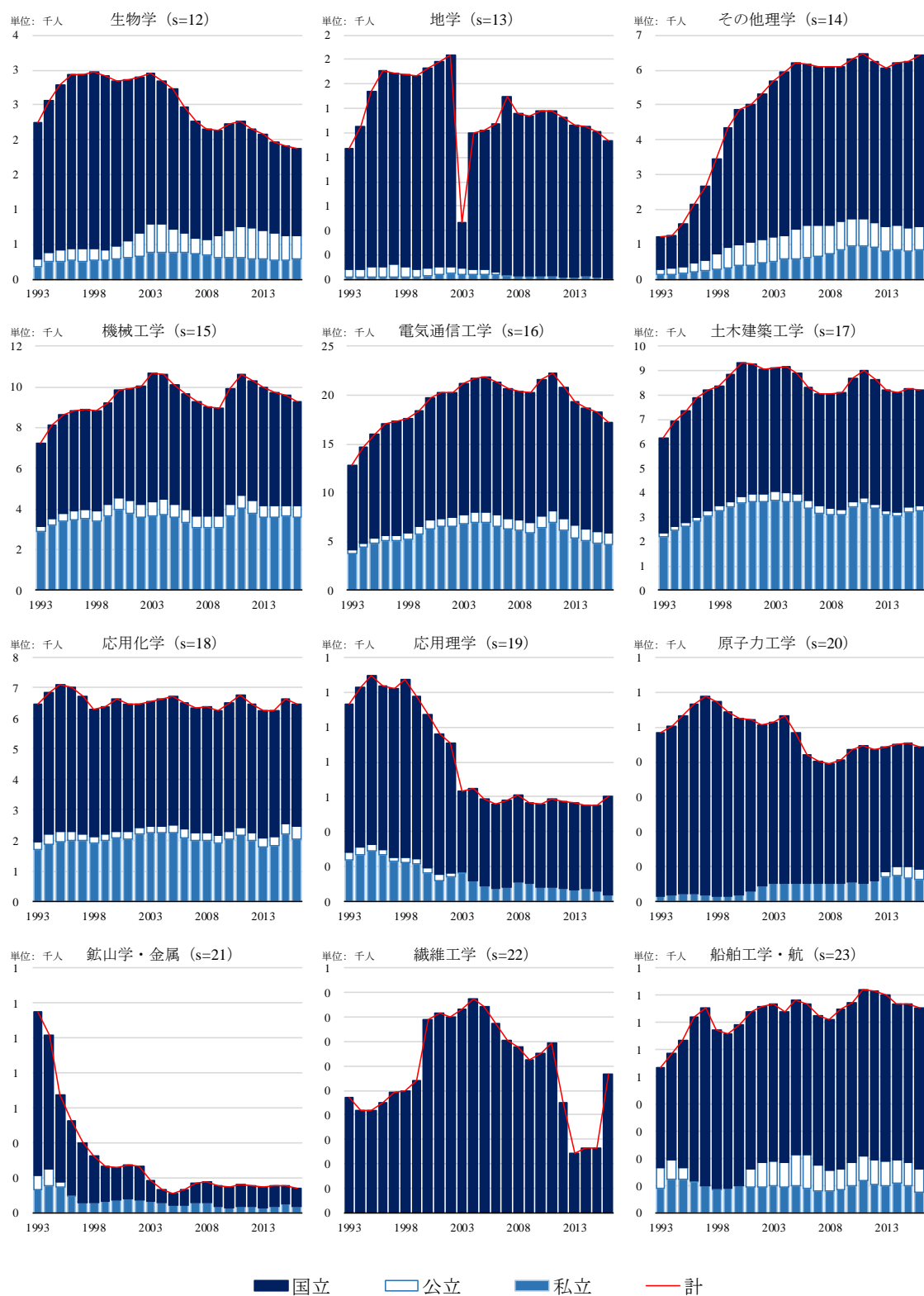


図 57: 学科別在学者数(€15.大学院) (2)

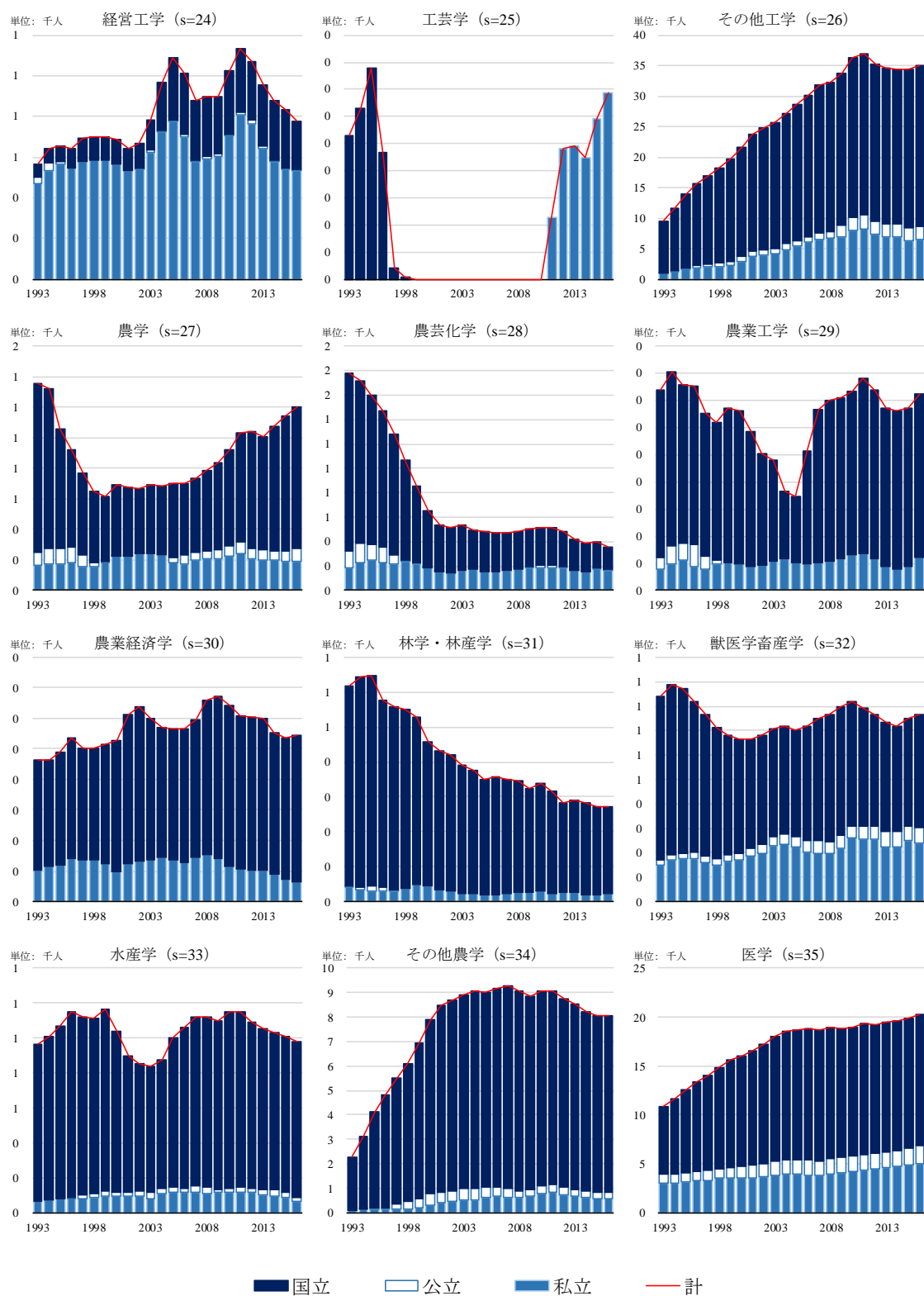


図 57: 学科別在学者数(ε15.大学院) (3)

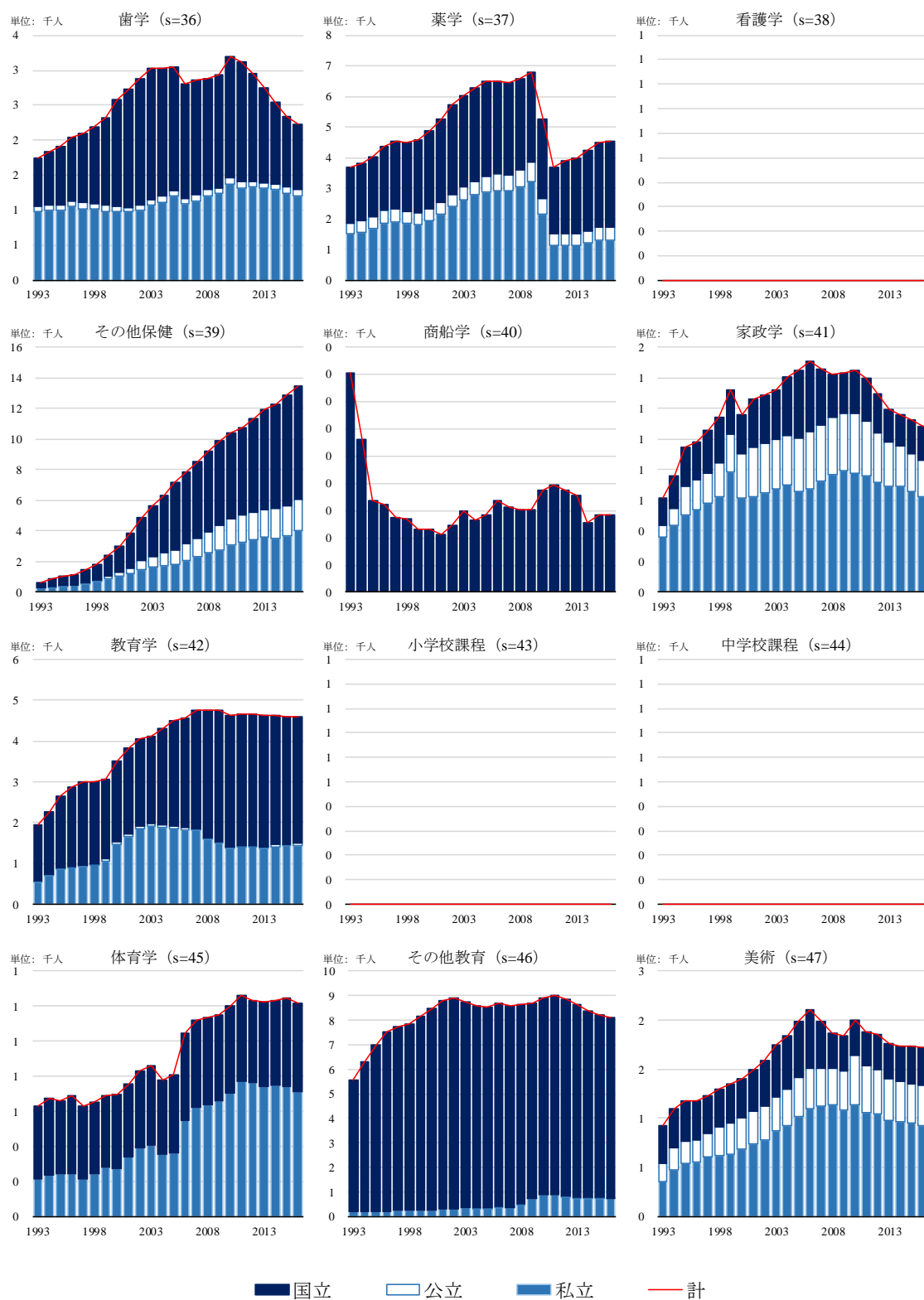
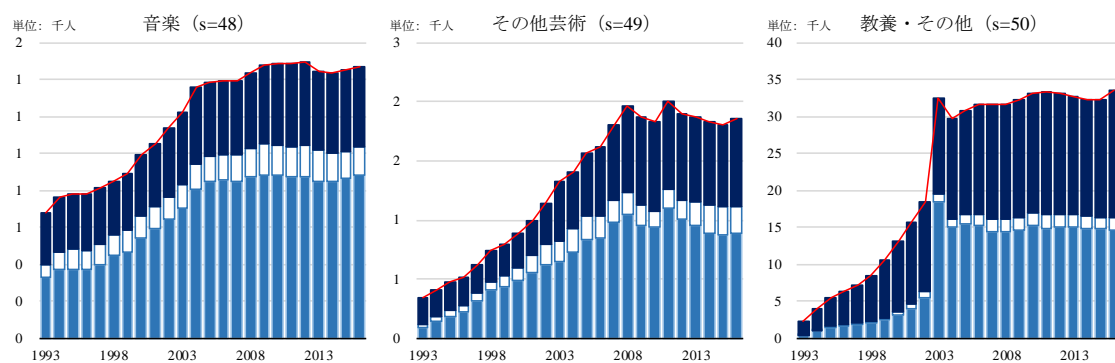


図 57: 学科別在学者数(ε15.大学院) (4)



■ 国立    □ 公立    ■ 私立    — 計

図 57: 学科別在学者数(ε15.大学院) (5)

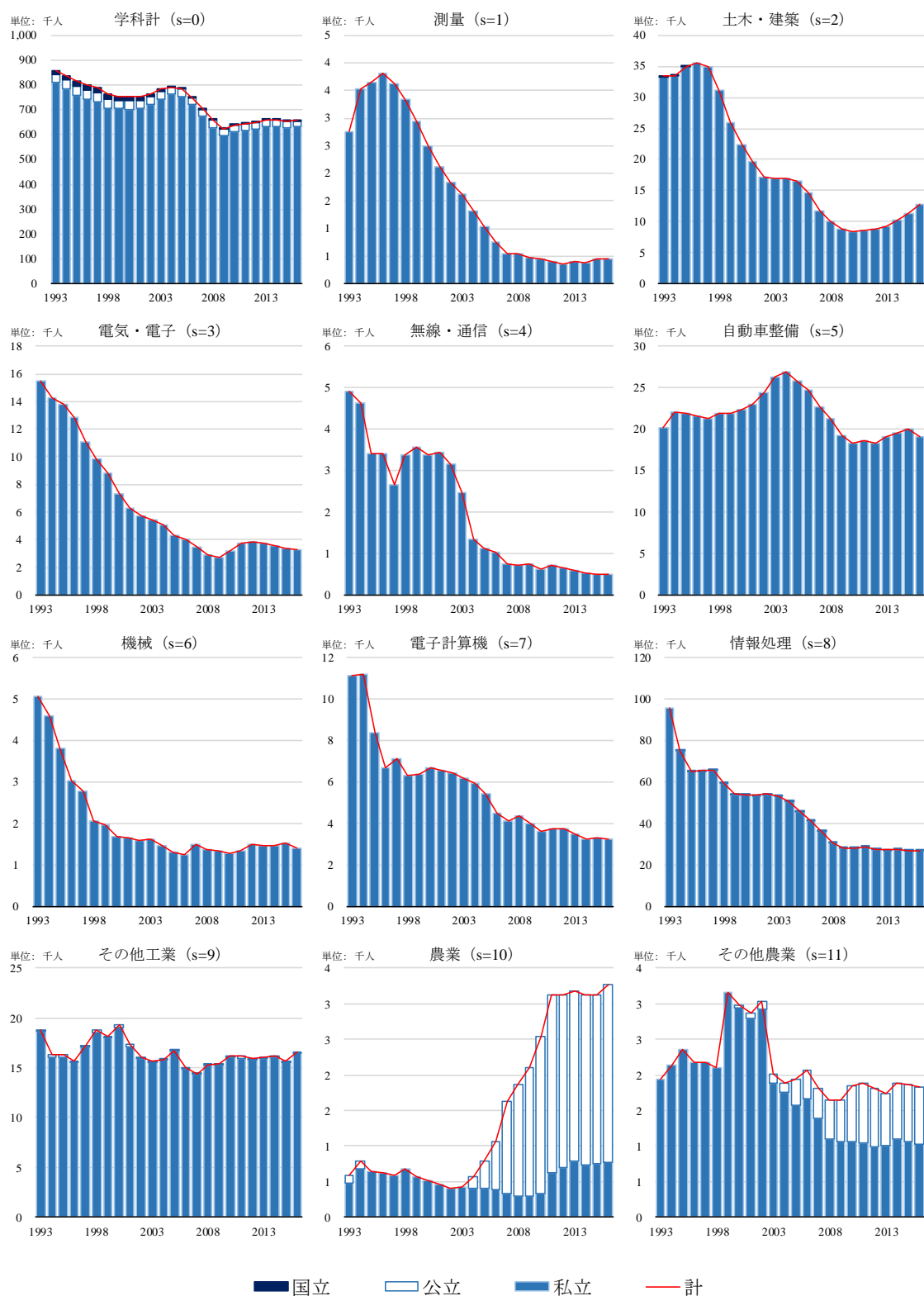


図 58: 学科別在学者数 (e16.専修学校)

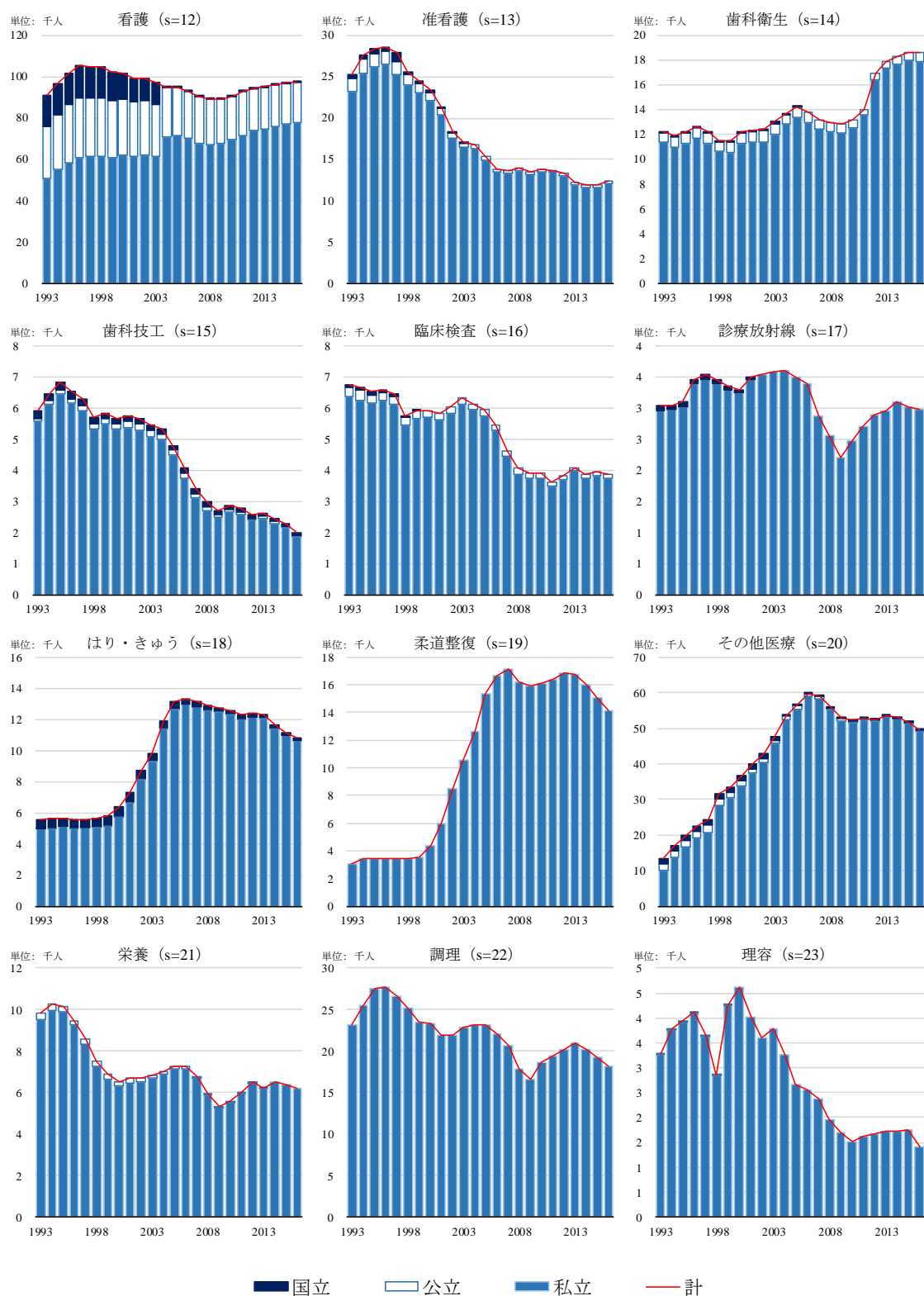


図 58: 学科別在学者数(€16.専修学校) (2)

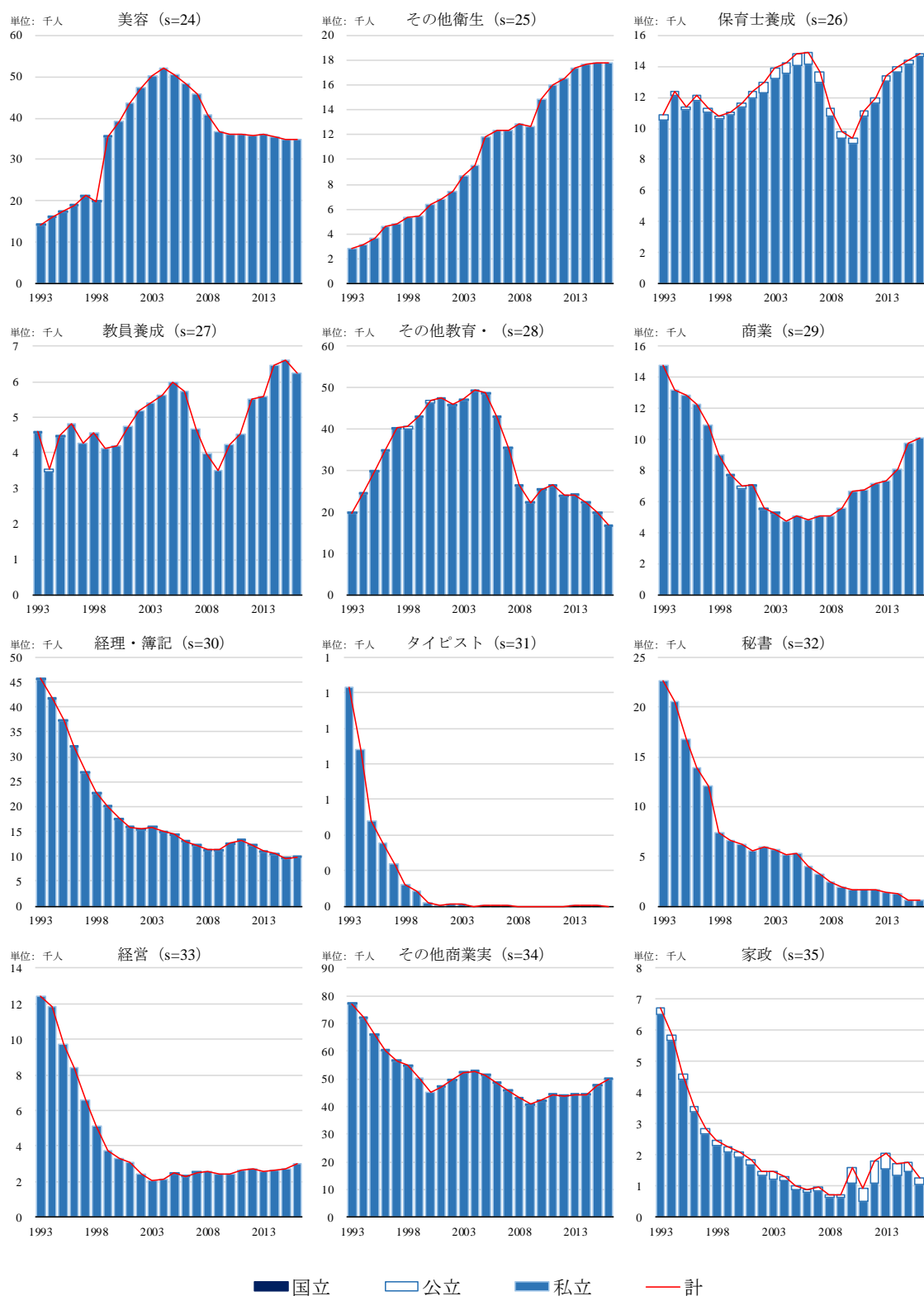


図 58: 学科別在学者数(e16.専修学校) (3)



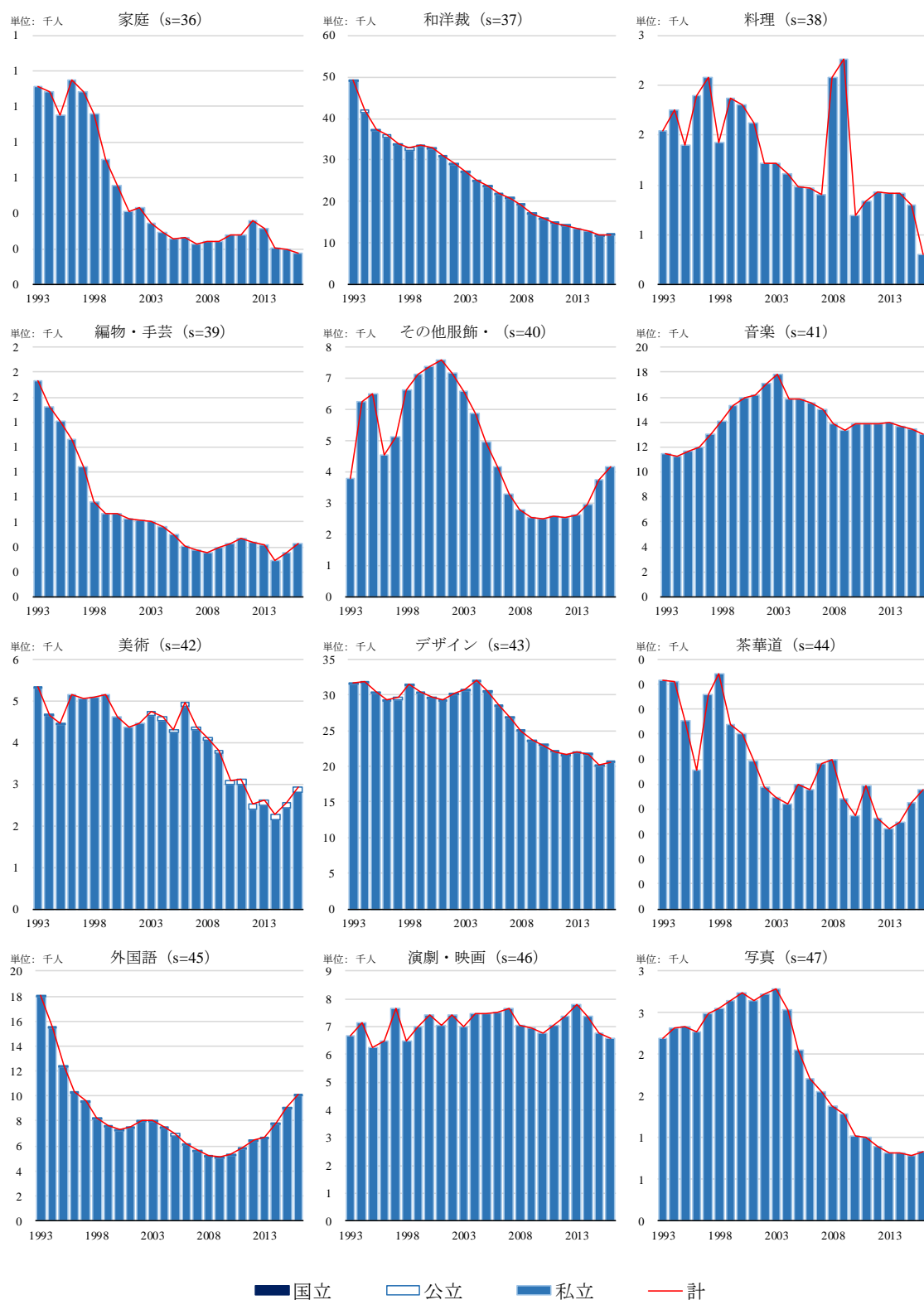
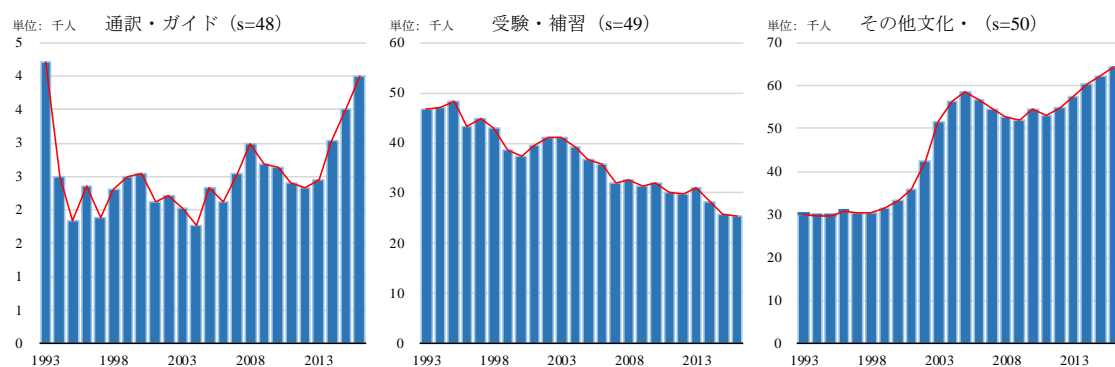


図 58: 学科別在学者数(ε16.専修学校) (4)



■ 国立    □ 公立    ■ 私立    — 計

図 58: 学科別在学者数(ε16.専修学校) (5)

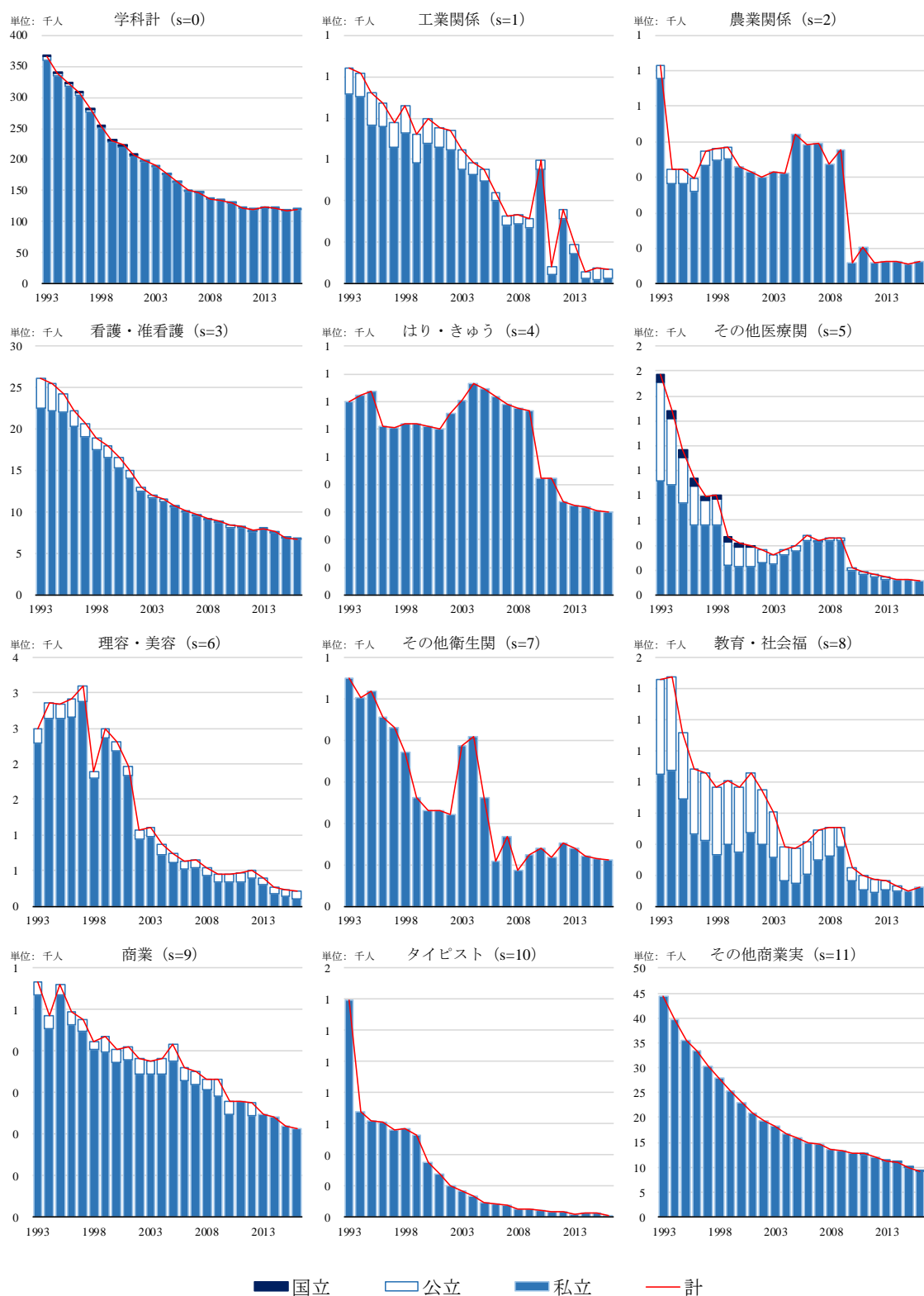


図 59: 学科別在学者数 (e17.各種学校)

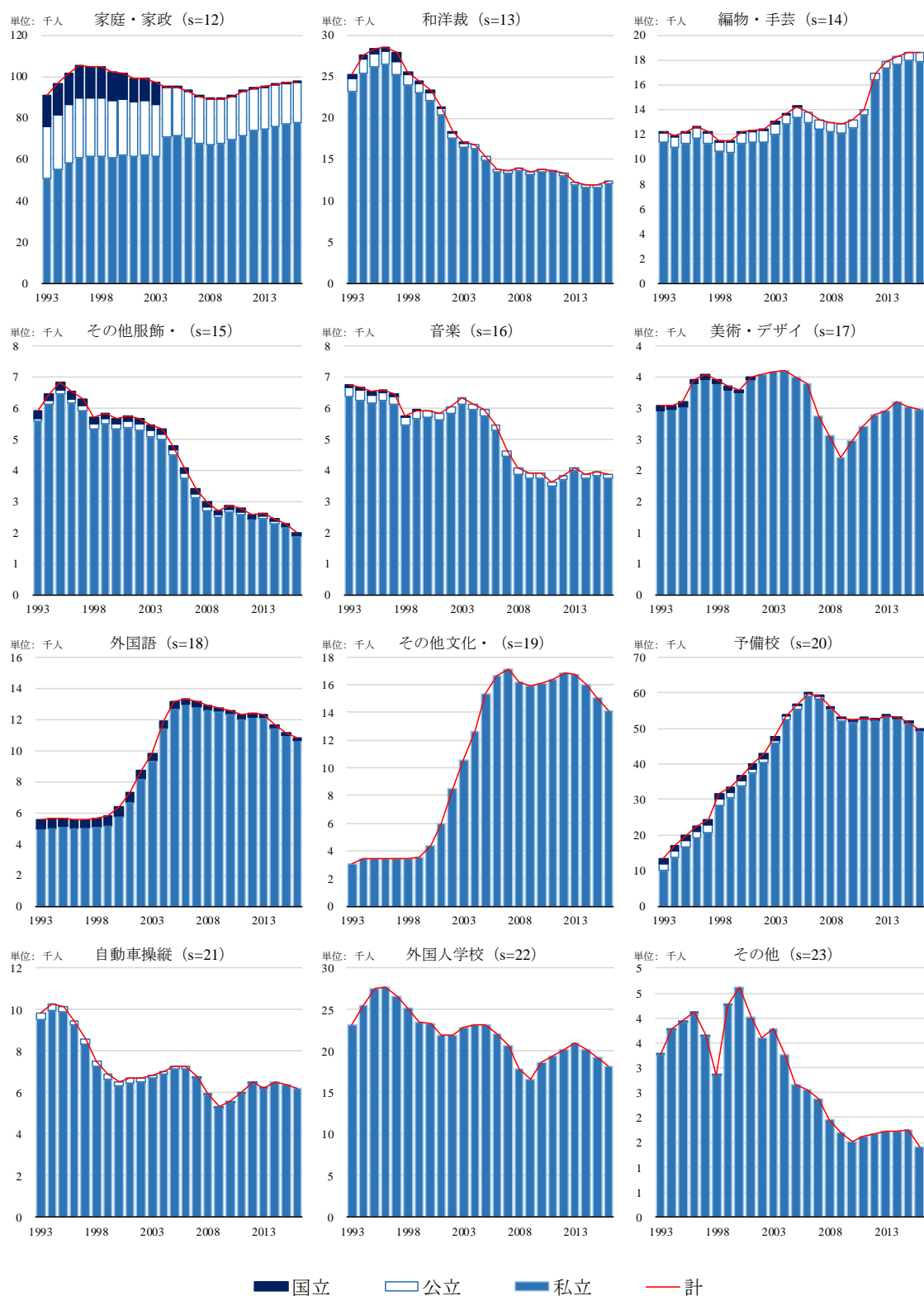


図 59: 学科別在学者数(e17.各種学校) (2)

### 7.2.5 産出数量法による数量指数

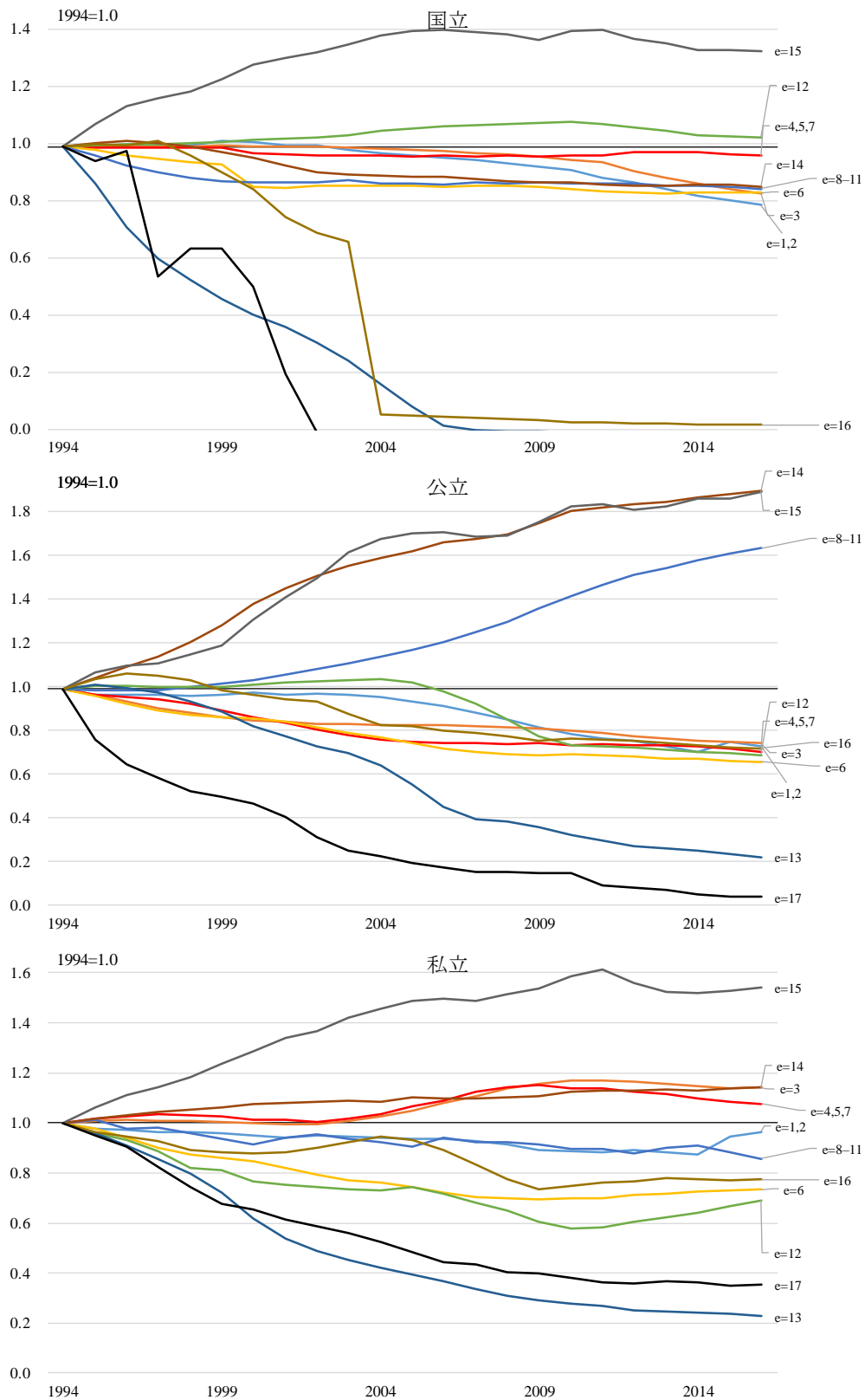


図 60: 産出数量法による教育水準別数量指数 (②生徒数)

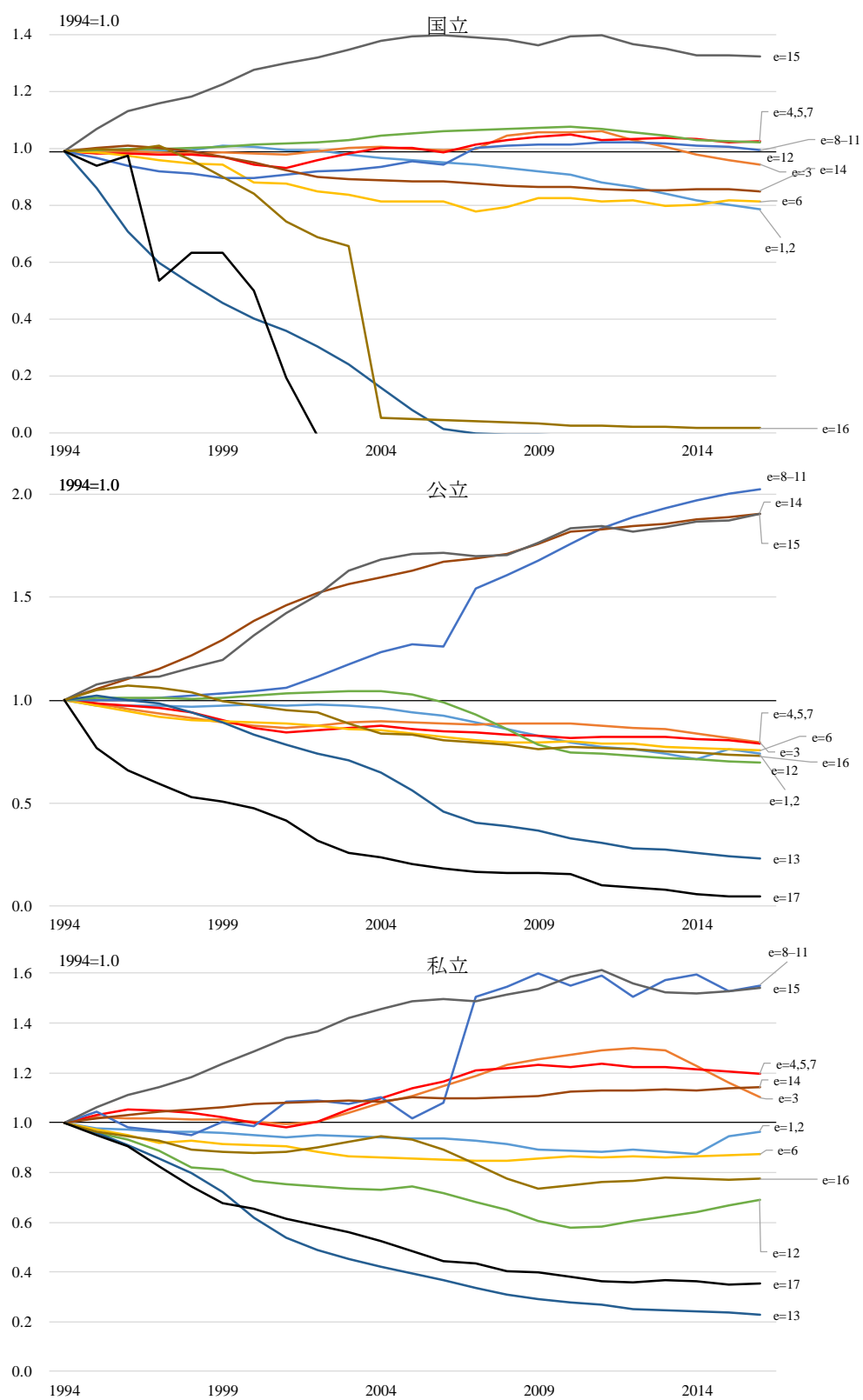


図 61: 産出数量法による教育水準別数量指数 (③生徒教育時間数)

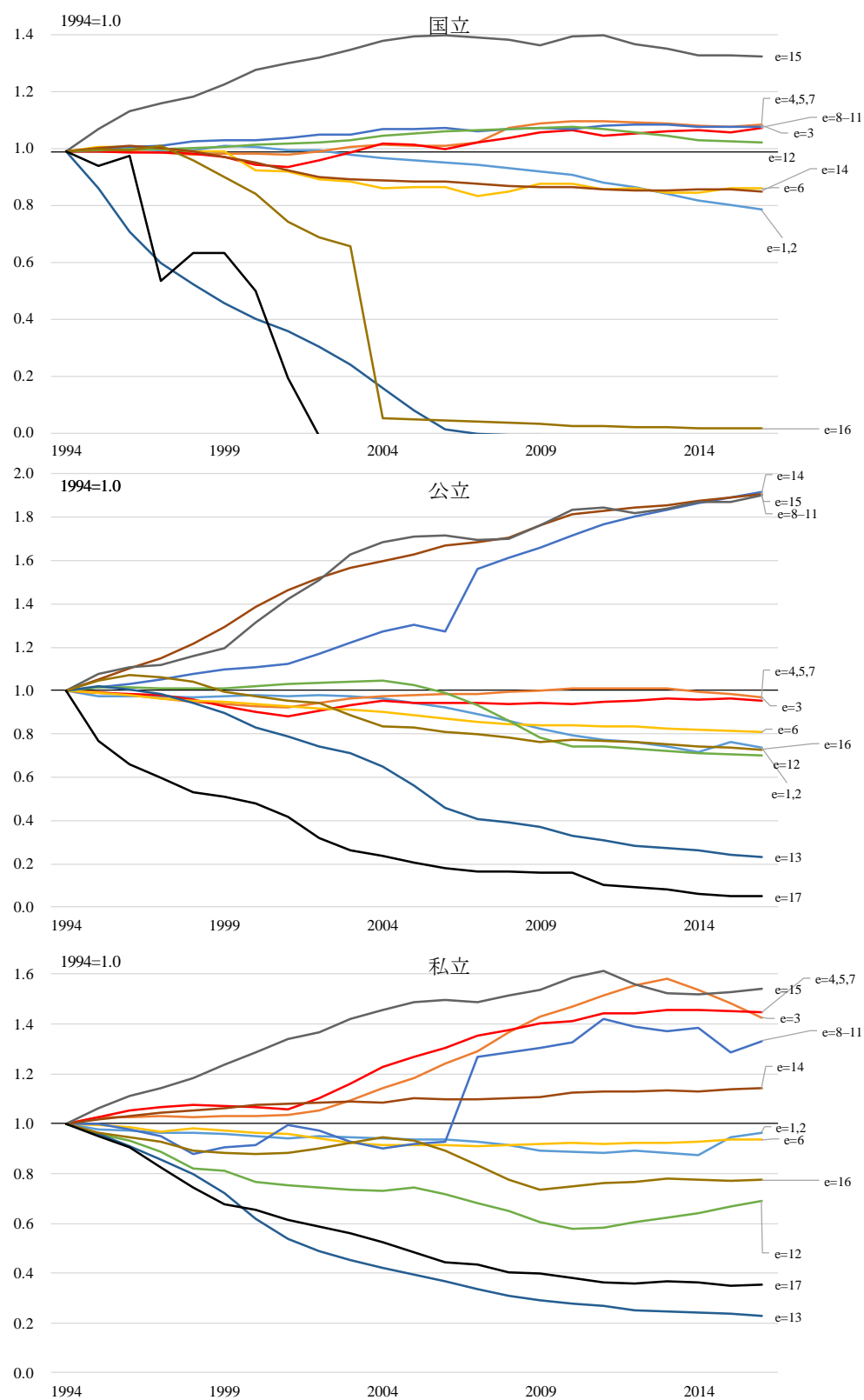


図 62: 産出数量法による教育水準別数量指数 (④教育時間数)

## 7.2.6 投入法による数量指数

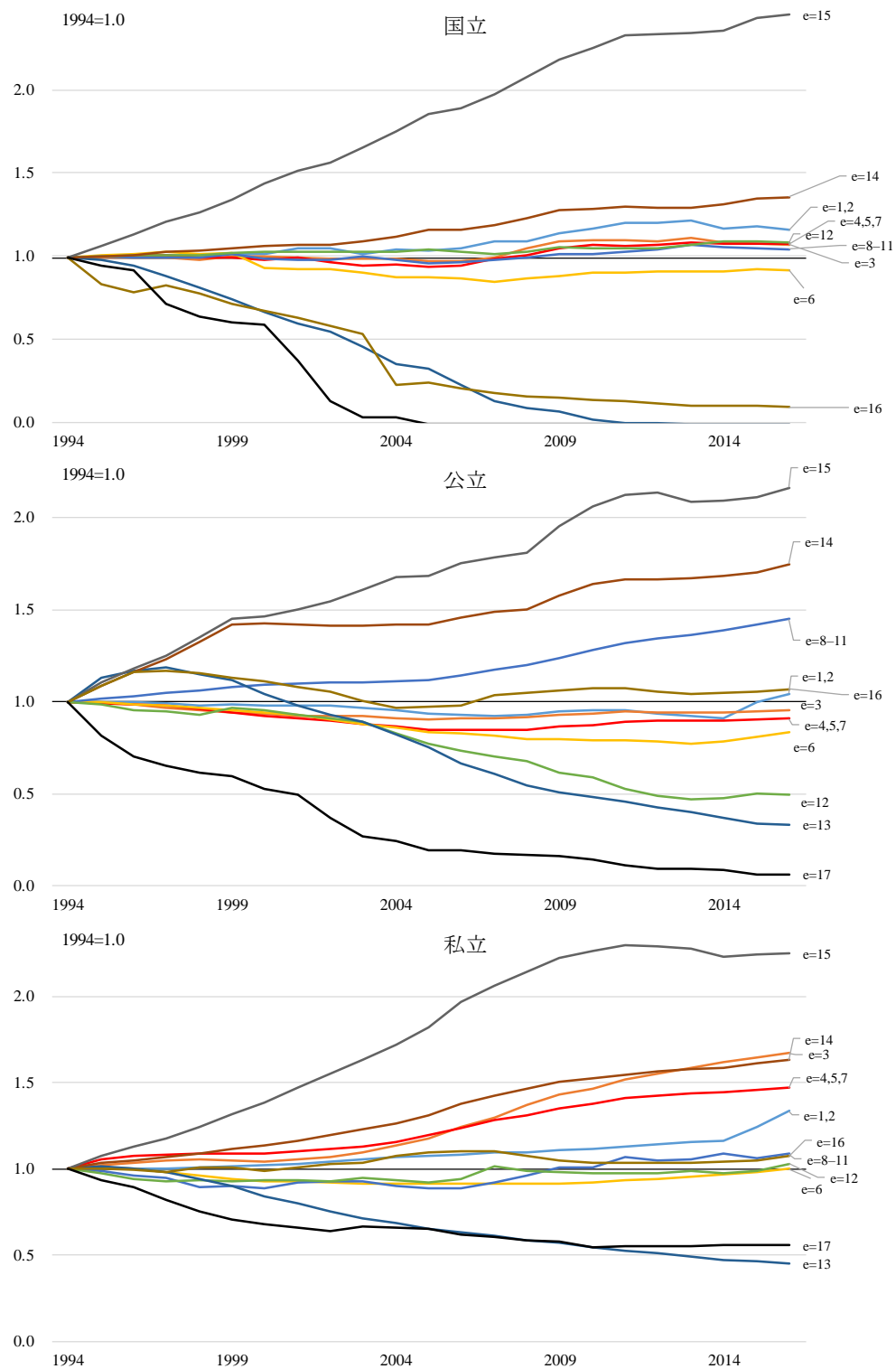


図 63: 投入法による教育水準別数量指数



# 7.2.7 数量指数の推計値のまとめ

表 31: 産出数量法、投入法、ハイブリッド法による集計数量の成長率

			1994-2000	2000-2005	2005-2010	2010-2016	1994-2016
一国集計	I. 単純産出数量法	②生徒数	-1.85	-1.07	-0.82	-0.52	-1.08
		③生徒教育時間	-1.52	-0.12	-0.32	-0.52	-0.65
	II. 産出数量法	②生徒数	-1.75	-1.14	-0.61	-0.36	-0.97
		④教育時間	-0.93	0.28	-0.04	-0.06	-0.21
	III. 投入法		-0.41	-0.25	0.85	0.83	0.25
	IV. ハイブリッド法	②生徒数	-1.30	-1.04	-0.33	0.19	-0.62
		③生徒教育時間	-1.13	-0.29	-0.11	0.07	-0.38
		④教育時間	-0.71	0.01	0.09	0.41	-0.06
国立	I. 単純産出数量法	②生徒数	1.22	0.07	-0.02	-0.55	0.19
		③生徒教育時間	-0.10	-0.79	-0.43	-0.46	-0.43
	II. 産出数量法	②生徒数	-0.10	-0.82	-0.47	-0.45	-0.44
		④教育時間	-0.07	-0.79	-0.43	-0.43	-0.41
	III. 投入法		1.67	2.04	2.26	0.96	1.70
	IV. ハイブリッド法	②生徒数	0.23	0.02	-0.04	-0.03	0.05
		③生徒教育時間	0.23	0.05	0.00	-0.03	0.06
		④教育時間	0.25	0.05	-0.01	-0.01	0.08
公立	I. 単純産出数量法	②生徒数	-2.34	-1.50	-0.71	-0.97	-1.41
		③生徒教育時間	-1.86	0.09	-0.09	-0.94	-0.76
	II. 産出数量法	②生徒数	-2.11	-1.33	-0.44	-0.73	-1.18
		④教育時間	-1.07	0.67	0.35	-0.22	-0.12
	III. 投入法		-0.86	-1.23	0.45	0.66	-0.23
	IV. ハイブリッド法	②生徒数	-1.63	-1.50	-0.37	-0.04	-0.88
		③生徒教育時間	-1.45	-0.45	-0.11	-0.19	-0.58
		④教育時間	-0.89	-0.02	0.21	0.33	-0.11
私立	I. 単純産出数量法	②生徒数	-1.11	-0.28	-1.16	0.41	-0.52
		③生徒教育時間	-1.07	-0.50	-0.81	0.19	-0.54
	II. 産出数量法	②生徒数	-1.30	-0.81	-1.05	0.28	-0.70
		④教育時間	-0.83	-0.41	-0.77	0.26	-0.43
	III. 投入法		0.23	1.39	1.29	1.13	0.98
	IV. ハイブリッド法	②生徒数	-0.93	-0.32	-0.38	0.63	-0.24
		③生徒教育時間	-0.75	-0.07	-0.20	0.55	-0.12
		④教育時間	-0.57	-0.01	-0.17	0.61	-0.03

単位:年平均成長率(%)

## 7.2.8 スキル別数量指数

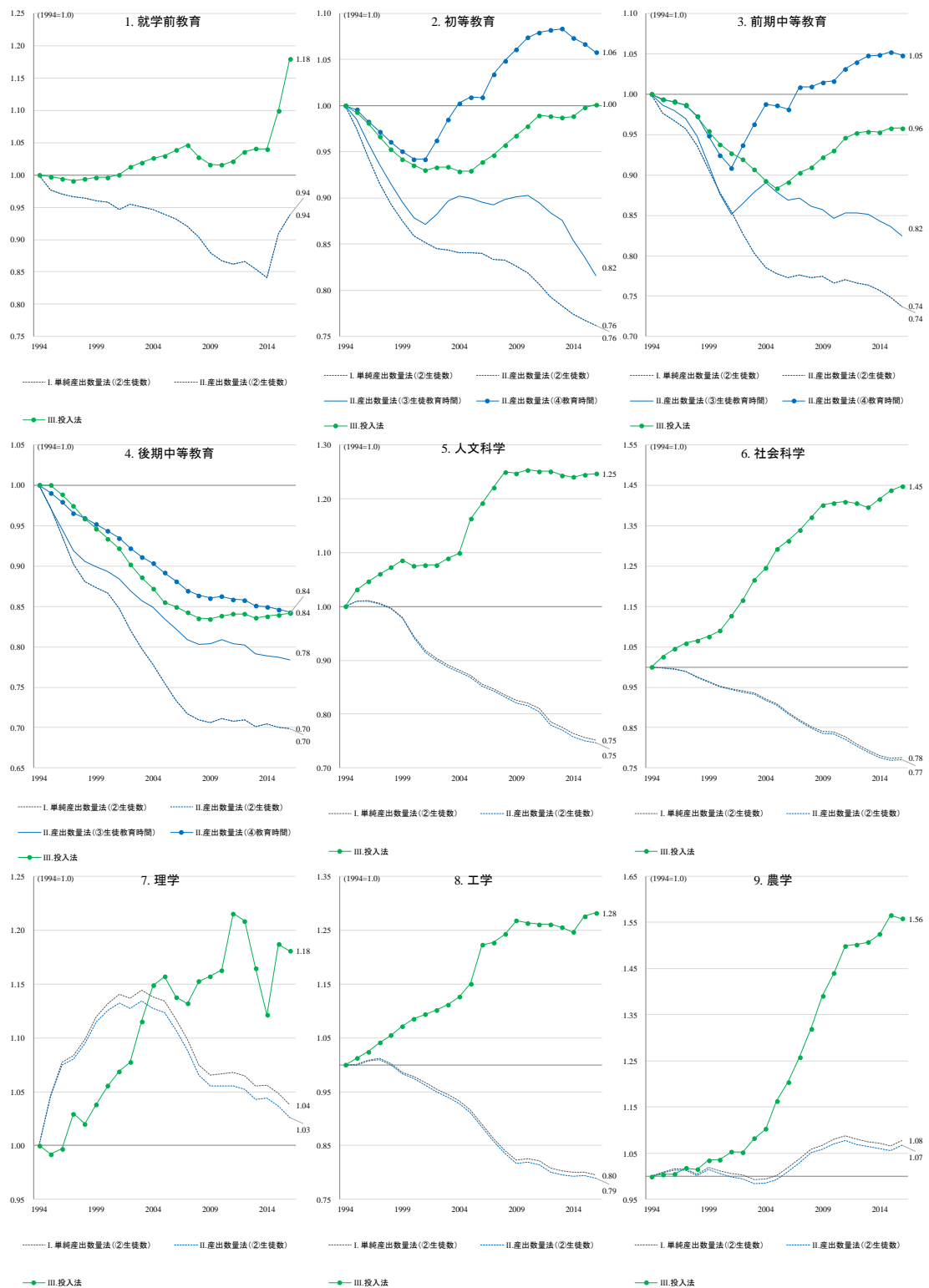


図 64: スキル別数量指数

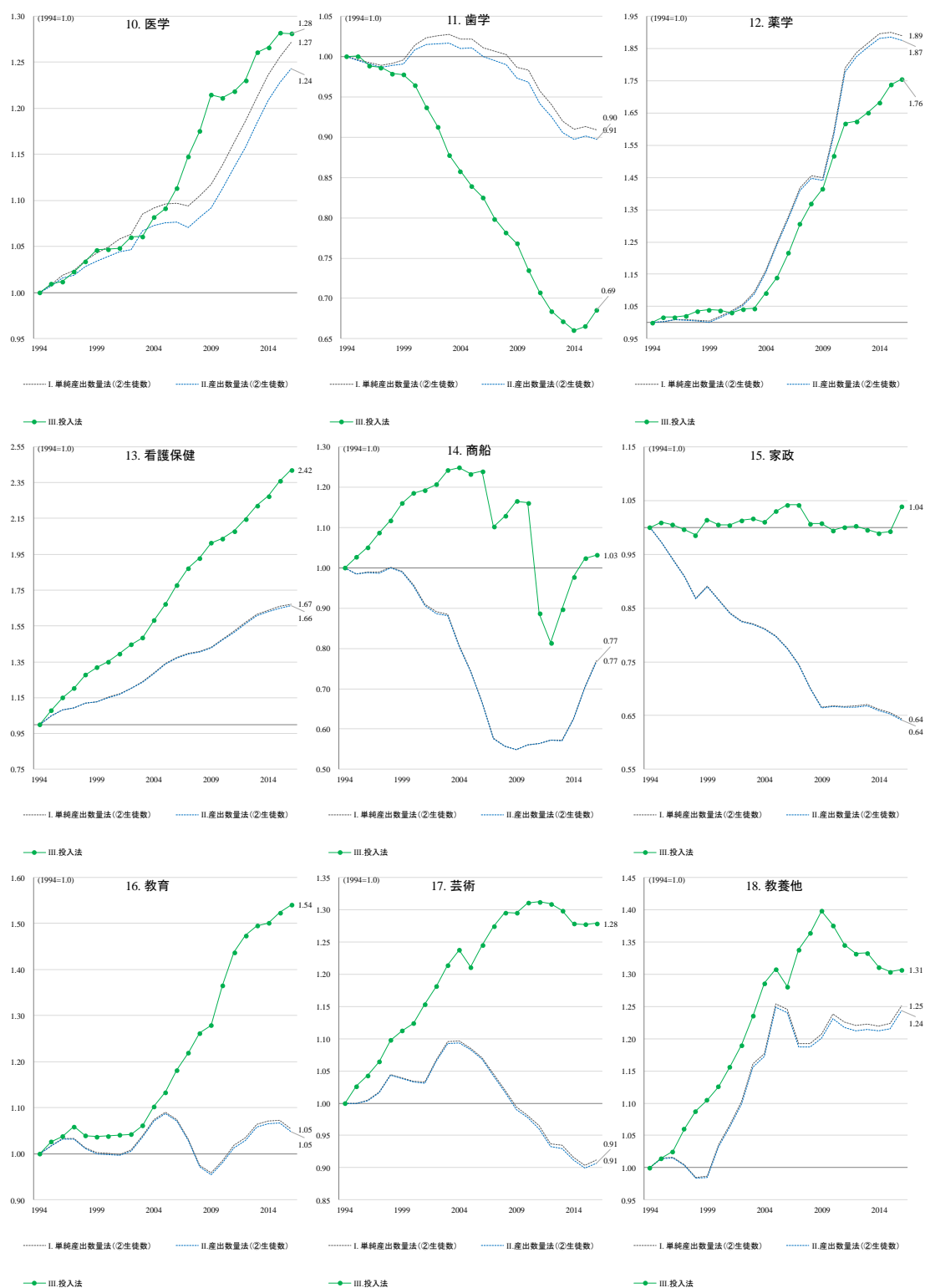


図 64: スキル別数量指数 (2)

## 7.3 インプット指標

### 7.3.1 活動別 KLEMS 金額

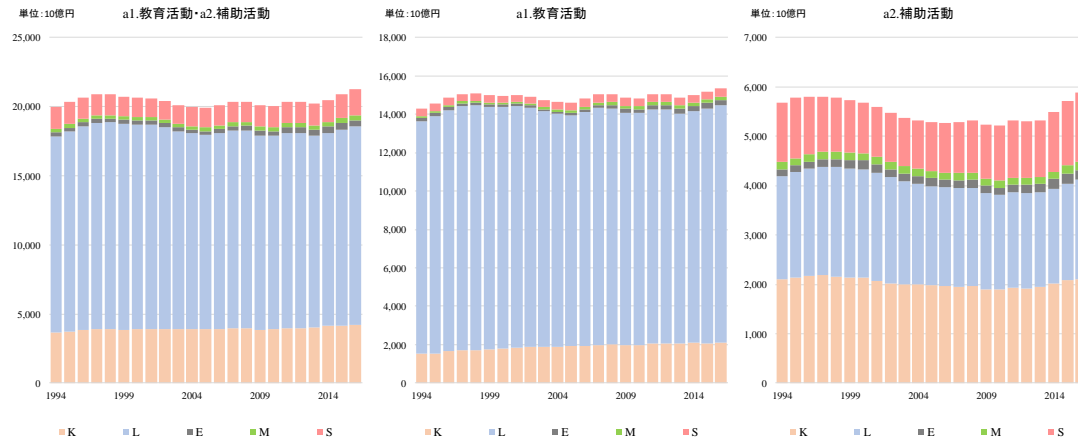


図 65:活動別 KLEMS 金額

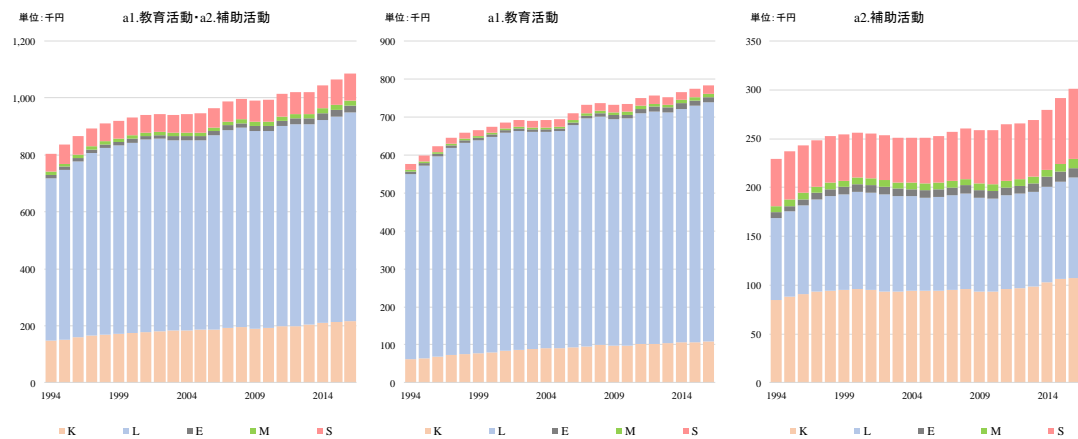


図 66:活動別在学者一人あたり KLEMS 金額

### 7.3.2 活動別 KLEMS 数量指数

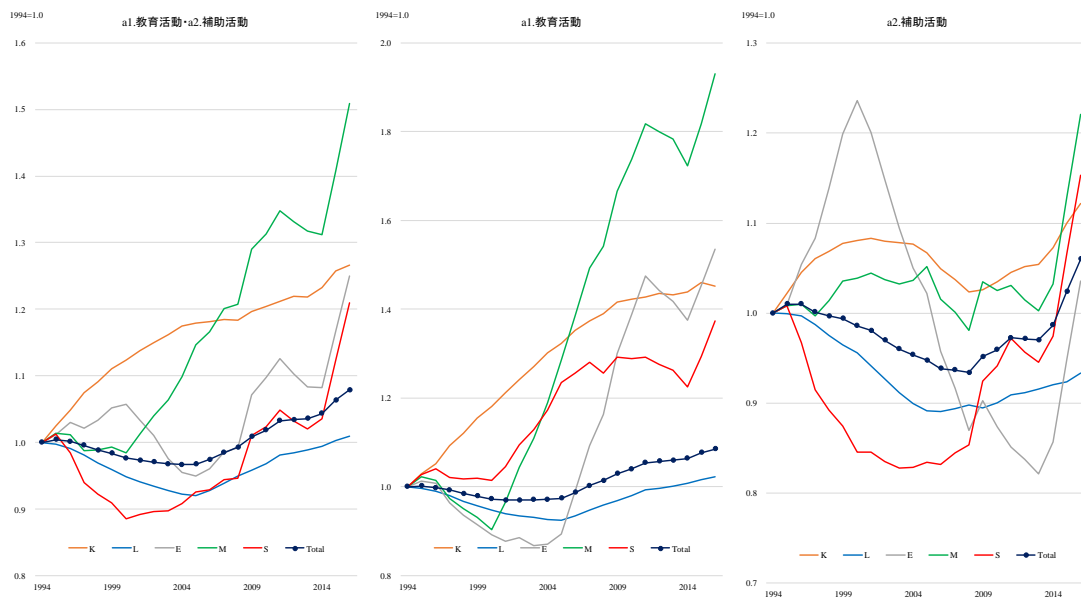


図 67:活動別 KLEMS 数量指数

### 7.3.3 活動別 KLEMS 数量指数寄与度

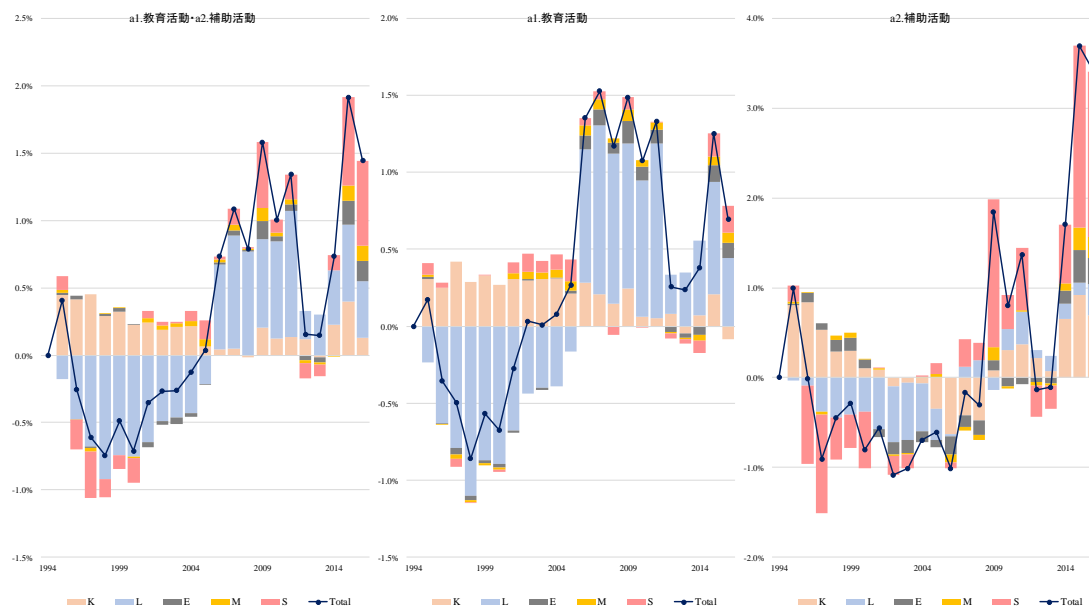


図 68:活動別 KLEMS 数量指数寄与度

7.4 品質関連指標

7.4.1 経営組織別本務教員数

表 32:教育水準別経営組織別本務教員数

単位：千人																											
経営組織合計 (o=0)																											
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0	
教育水準	幼稚園	幼児 連携型 認定 こども 園	小学校	中学校	義務 教育 学校		高等学校		中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学				大学院			専修 学校	各種 学校	計	
課程	全日制 定時制 通信制														昼間・ 夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職 学位 通信												
年度																											
1993	103		438	278		269	13.6			3.55	4.88	41.8		4.18	21.1		116	3.43						35.8	17.8	1,351	
1994	103		435	274		269	13.5			3.52	4.88	42.7		4.27	21.0		119	3.49						36.1	17.1	1,346	
1995	103		431	271		268	13.3			3.53	4.83	43.6		4.31	20.7		122	3.56						36.4	16.3	1,341	
1996	104		426	271		266	13.1			3.52	4.83	44.4		4.35	20.3		124	3.61						36.8	15.8	1,336	
1997	104		421	270		263	13.0			3.50	4.86	45.6		4.38	19.9		126	3.61						37.2	15.0	1,331	
1998	105		416	267		261	12.8			3.48	4.86	46.9		4.41	19.0		128	3.62						37.4	14.6	1,323	
1999	105		411	262		259	12.6	0.04		3.47	4.88	48.1		4.43	18.2		131	3.61						37.5	14.1	1,315	
2000	106		408	258		257	12.5	0.12		3.46	4.88	49.2		4.46	16.8		134	3.56						37.7	13.4	1,308	
2001	107		408	255		254	12.6		0.19	3.44	4.90	50.3		4.47	15.6		136	3.49						38.2	12.8	1,306	
2002	108		411	254		250	12.5		0.26	3.45	4.92	51.5		4.47	14.5		139	3.51						39.1	12.2	1,308	
2003	109		414	252		246	12.5		0.38	3.40	4.92	52.8		4.47	13.5		140	3.56						39.8	11.7	1,308	
2004	110		415	250		243	12.5		0.47	3.41	4.94	53.9		4.47	12.7		143	3.43						40.7	11.3	1,308	
2005	110		417	249		239	12.7		0.56	3.38	4.97	55.3		4.47	12.0		146	3.39						41.8	11.0	1,310	
2006	111		418	248		235	12.7		0.82	3.32	4.91	56.8		4.47	11.3		148	3.20						42.2	10.4	1,310	
2007	111		418	250		231	12.8	1.15					66.8	4.45	11.0		150	2.74						42.1	10.2	1,312	
2008	111		419	250		229	12.6	1.37					68.7	4.43	10.5		153	2.35						41.6	9.87	1,313	
2009	111		420	251		227	12.6	1.58					70.5	4.40	10.1		155	1.97						40.9	9.66	1,315	
2010	111		420	251		226	12.5	1.89					72.8	4.37	9.7		158	1.55						40.4	9.29	1,318	
2011	110		419	253		225	12.5	2.05					74.9	4.36	9.27		159	1.29						40.5	9.17	1,321	
2012	111		419	254		225	12.5	2.19					76.4	4.34	8.92		160	1.16						40.4	8.95	1,323	
2013	111		418	254		223	12.4	2.37					77.7	4.34	8.63		162	1.05						40.4	8.85	1,323	
2014	111		416	254		223	12.4	2.43					79.3	4.34	8.44		164	1.04						40.8	8.82	1,326	
2015	101	37.5	417	254		223	12.1	2.51					80.9	4.35	8.27		166	1.00						40.9	8.62	1,357	
2016	100	57.1	417	252	0.93	223	12.0	2.56					82.4	4.28	8.14		167	0.94						41.2	8.73	1,377	

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。  
※大学には、大学院の本務教員も含まれている。

表 32:教育水準別経営組織別本務教員数 (2)

単位: 千人																										
											国立 (α=1)															
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼児 進 保 																								

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。  
※大学には、大学院の本務教員も含まれている。

表 32:教育水準別経営組織別本務教員数 (3)

単位: 千人																												
教育水準	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	公立 (o=2)		e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
	幼稚園	幼児 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学		大学院				専修 学校	各種 学校	計			
課程	全日制 定時制 通信制												昼間・夜間		通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信						
年度																												
1993	24.9		433	266		203	13.3			3.43	4.76	40.4		0.37	2.00		6.69	0.24							2.28	0.38	1,001	
1994	24.9		430	261		203	13.2			3.39	4.76	41.3		0.38	2.09		6.97	0.25							2.40	0.34	993	
1995	24.9		426	258		202	13.0			3.40	4.71	42.1		0.39	2.22		7.37	0.26							2.52	0.25	987	
1996	25.0		421	257		200	12.8			3.40	4.71	42.9		0.39	2.22		7.57	0.26							2.62	0.22	981	
1997	25.0		416	257		199	12.7			3.38	4.74	44.2		0.39	2.27		7.90	0.27							2.70	0.21	975	
1998	25.0		411	253		197	12.5			3.35	4.75	45.5		0.39	2.13		8.43	0.28							2.72	0.20	966	
1999	25.2		406	248		196	12.4		0.04	3.34	4.77	46.7		0.40	2.04		8.84	0.29							2.73	0.19	957	
2000	25.3		403	244		194	12.3		0.04	3.33	4.76	47.8		0.40	1.86		9.45	0.30							2.80	0.17	949	
2001	25.6		403	242		192	12.3		0.04	3.32	4.78	48.8		0.39	1.77		9.67	0.31							2.73	0.16	946	
2002	25.9		405	240		189	12.3		0.05	3.33	4.80	50.0		0.39	1.69		9.85	0.31							2.75	0.12	945	
2003	25.8		409	238		185	12.2		0.08	3.28	4.80	51.3		0.39	1.61		10.1	0.33							2.69	0.09	945	
2004	25.7		410	235		183	12.2		0.14	3.29	4.82	52.4		0.38	1.42		10.4	0.31							2.63	0.08	942	
2005	25.5		411	234		179	12.4		0.19	3.26	4.86	53.8		0.36	1.21		10.8	0.32							2.69	0.06	939	
2006	25.3		412	233		175	12.5		0.40	3.19	4.79	55.3		0.35	1.03		10.9	0.30							2.70	0.07	937	
2007	25.0		413	234		172	12.5		0.55				65.1	0.33	0.94		11.0	0.26							2.83	0.06	937	
2008	24.7		413	234		169	12.4		0.71				66.9	0.33	0.80		11.3	0.27							2.81	0.06	936	
2009	24.4		413	234		168	12.3		0.86				68.7	0.33	0.72		11.6	0.20							2.83	0.06	937	
2010	24.2		413	234		167	12.3		1.10				71.0	0.32	0.69		11.9	0.15							2.85	0.06	940	
2011	23.9		413	236		166	12.3		1.22				73.0	0.31	0.64		12.2	0.11							2.85	0.05	942	
2012	23.8		412	237		165	12.3		1.32				74.6	0.30	0.58		12.2	0.07							2.82	0.05	942	
2013	23.8		411	238		162	12.2		1.45				75.9	0.30	0.54		12.2	0.05							2.82	0.05	940	
2014	23.4		410	237		162	12.2		1.52				77.5	0.30	0.52		12.4	0.05							2.85	0.05	940	
2015	21.3	5.64	410	237		162	11.9		1.62				79.1	0.30	0.49		12.5	0.05							2.88	0.04	945	
2016	20.7	7.01	410	235	0.93	161	11.9		1.66				80.6	0.30	0.49		12.6	0.05							2.88	0.04	945	

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。  
※大学には、大学院の本務教員も含まれている。

灰色部分:データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。

※大学には、大学院の本務教員も含まれている。

表 32:教育水準別経営組織別本務教員数 (4)

単位: 千人																													
教育水準	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	私立 (o=3)			e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
	幼稚園	幼保 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学		大学院				専修 学校	各種 学校	計				
課程	全日制 定時制 通信制												昼間・夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職 学位 通信																
年度																													
1993	77.6		3.06	10.8		65.1	0.27			0.04	0.04	0.20		0.18	17.8		63.6	2.28								32.8	17.4	291	
1994	77.8		3.12	11.2		65.2	0.30			0.04	0.03	0.21		0.18	17.7		65.4	2.29								32.9	16.8	293	
1995	77.8		3.18	11.5		65.0	0.28			0.04	0.03	0.20		0.17	17.4		66.7	2.29								33.1	16.0	294	
1996	78.2		3.18	11.8		64.7	0.30			0.04	0.03	0.20		0.17	17.0		67.8	2.30								33.4	15.6	295	
1997	78.5		3.21	11.9		63.8	0.26			0.04	0.03	0.20		0.17	16.6		68.9	2.30								33.7	14.8	294	
1998	79.4		3.22	12.1		63.1	0.26			0.04	0.03	0.20		0.17	16.0		70.1	2.27								33.9	14.4	295	
1999	79.5		3.24	12.2		62.4	0.25		—	0.04	0.03	0.19		0.17	15.4		72.0	2.24								33.9	13.9	295	
2000	80.4		3.24	12.3		62.0	0.24		0.00	0.04	0.03	0.18		0.17	14.2		74.0	2.18								34.1	13.2	296	
2001	80.8		3.25	12.3		61.6	0.29		0.07	0.04	0.03	0.20		0.17	13.3		75.4	2.09								34.7	12.6	297	
2002	81.9		3.28	12.4		60.7	0.29		0.12	0.04	0.03	0.20		0.16	12.3		77.8	2.10								35.5	12.1	299	
2003	82.7		3.36	12.6		60.1	0.24		0.22	0.04	0.03	0.19		0.17	11.6		78.6	2.15								36.4	11.6	300	
2004	83.8		3.48	12.8		59.8	0.25		0.25	0.04	0.03	0.19		0.16	11.1		80.9	2.12								37.9	11.2	304	
2005	84.6		3.61	13.3		59.5	0.27		0.28	0.04	0.03	0.19		0.15	10.5		83.3	2.13								38.9	11.0	308	
2006	85.1		3.80	13.7		59.4	0.24		0.33	0.04	0.03	0.19		0.16	10.2		85.8	2.04								39.3	10.3	311	
2007	85.9		3.96	14.0		59.0	0.24		0.46				0.27	0.17	10.1		88.0	1.70								39.1	10.2	313	
2008	86.1		4.17	14.2		58.9	0.24		0.52				0.28	0.16	9.72		90.5	1.39								38.6	9.81	315	
2009	85.9		4.34	14.6		58.7	0.24		0.54				0.28	0.16	9.41		92.2	1.15								38.0	9.60	315	
2010	86.1		4.45	14.8		58.7	0.22		0.61				0.29	0.16	8.97		94.0	0.86								37.4	9.23	316	
2011	86.2		4.58	15.0		58.9	0.19		0.65				0.31	0.16	8.64		94.9	0.69								37.5	9.12	317	
2012	86.7		4.71	15.0		59.3	0.19		0.68				0.30	0.16	8.34		95.5	0.60								37.5	8.90	318	
2013	87.0		4.78	15.0		59.6	0.20		0.71				0.29	0.16	8.09		97.0	0.55								37.5	8.79	320	
2014	87.4		4.89	15.1		60.2	0.21		0.70				0.30	0.15	7.92		98.0	0.50								37.8	8.78	322	
2015	79.9	31.8	4.94	15.1		60.7	0.19		0.68				0.27	0.15	7.77		99.2	0.47								37.9	8.58	348	
2016	78.9	50.1	5.02	15.1	—	61.1	0.18		0.68				0.29	0.15	7.66		100	0.44								38.2	8.70	367	

灰色部分:データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。

※大学には、大学院の本務教員も含まれている。

## 7.4.2 都道府県別/学科別本務教員数

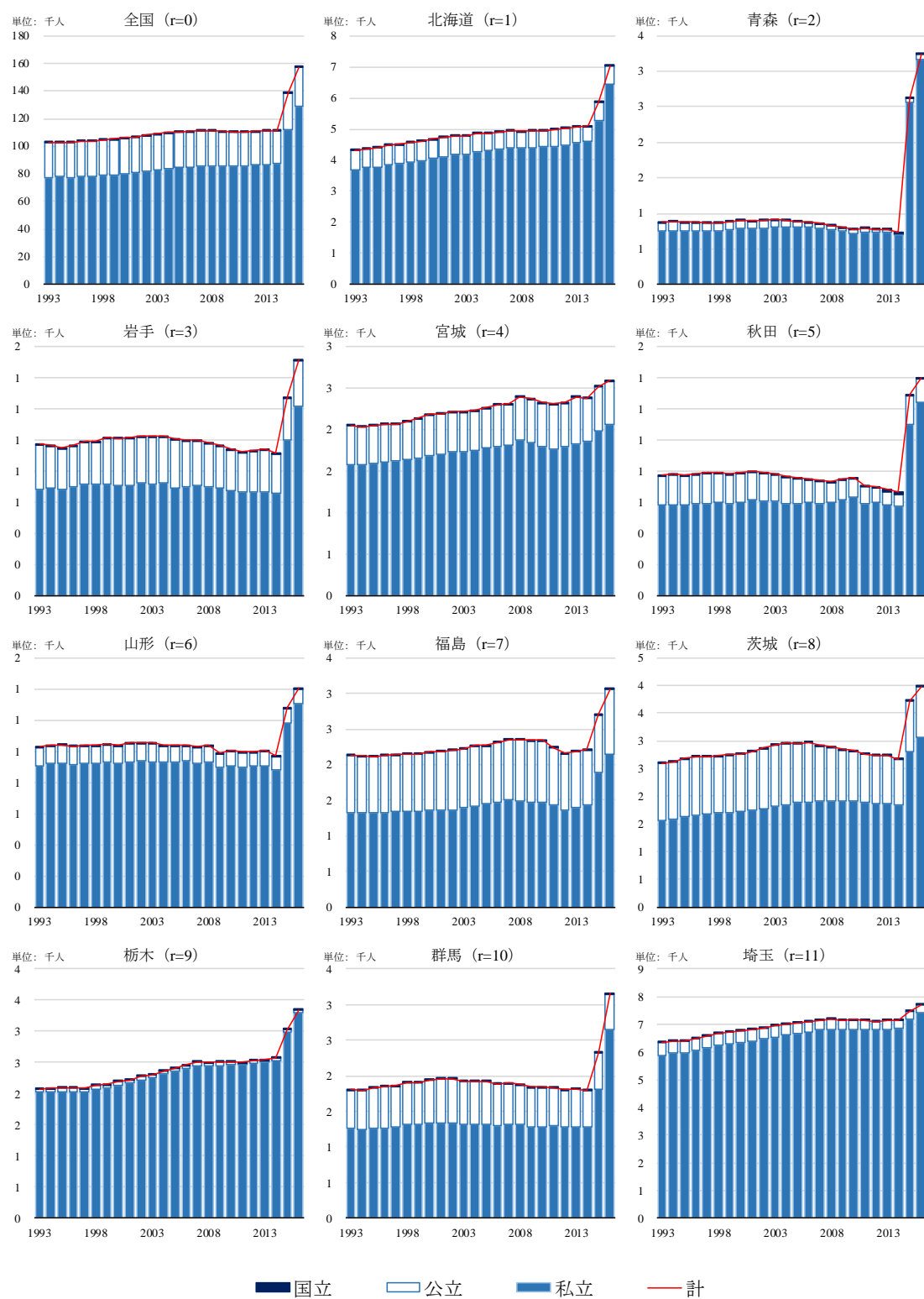


図 69: 都道府県別本務教員数(e1-2 幼稚園他)



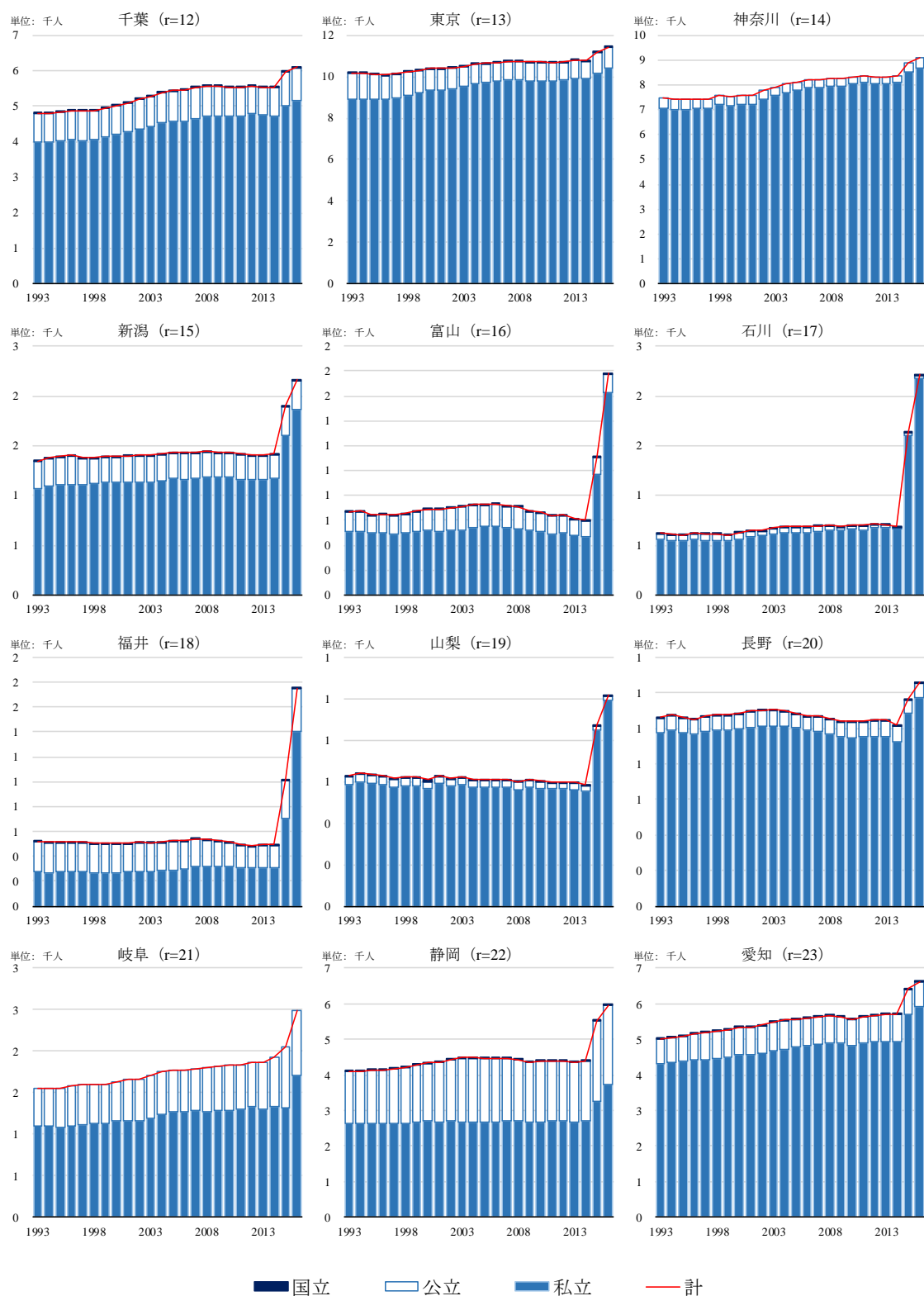


図 69:都道府県別本務教員数(e1-2 幼稚園他) (2)

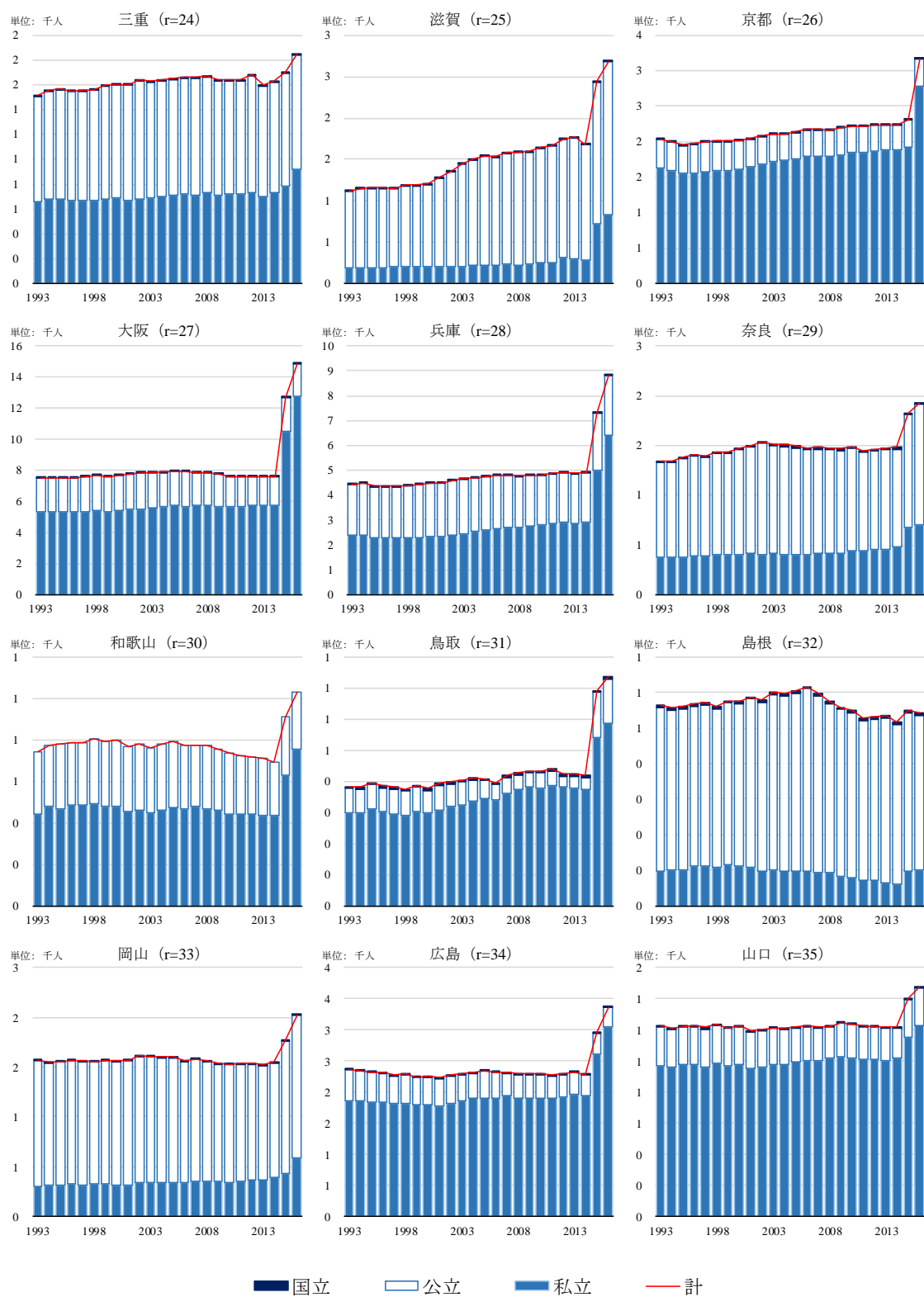


図 69:都道府県別本務教員数(e1-2 幼稚園他) (3)

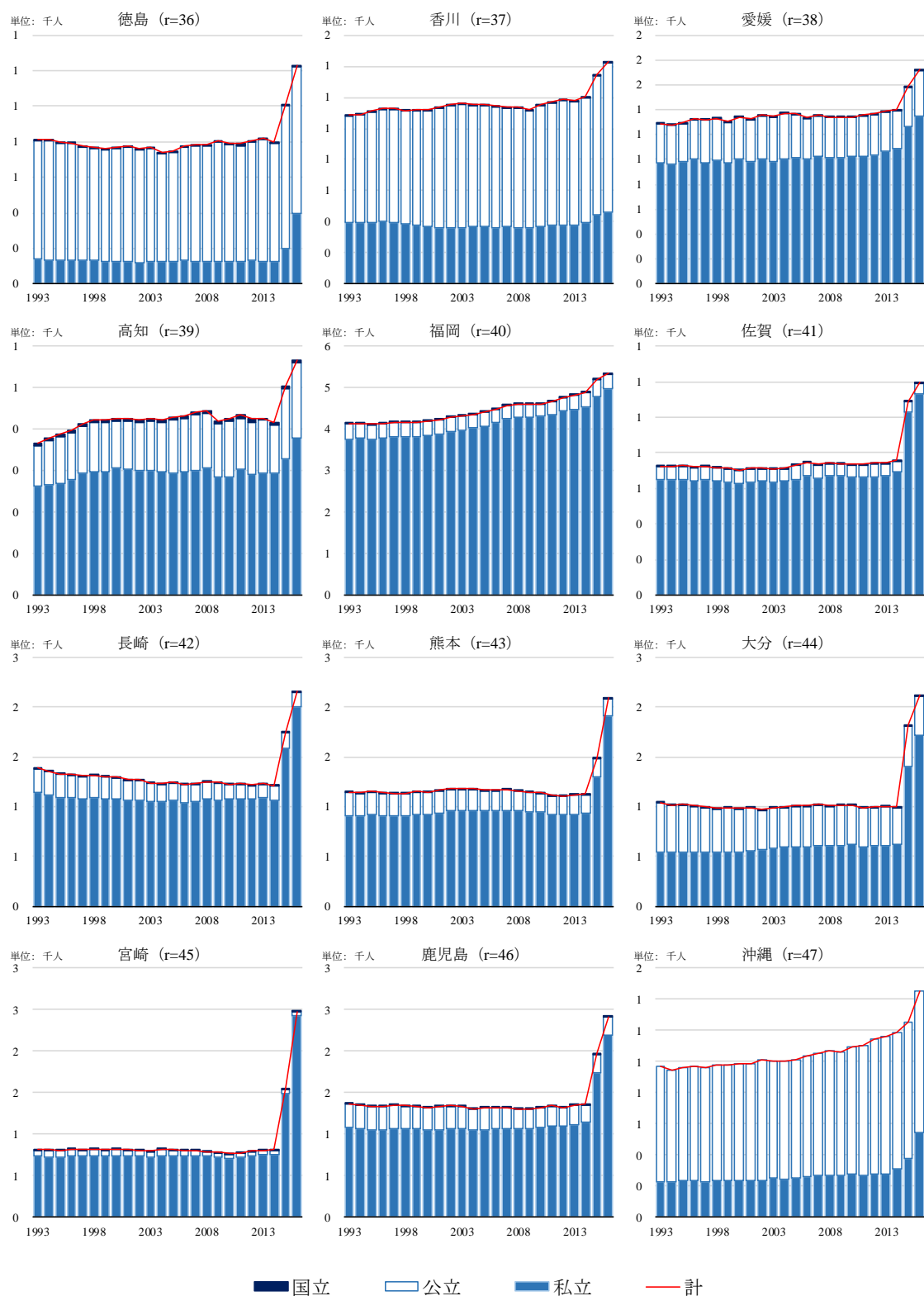


図 69:都道府県別本務教員数(e1-2 幼稚園他) (4)

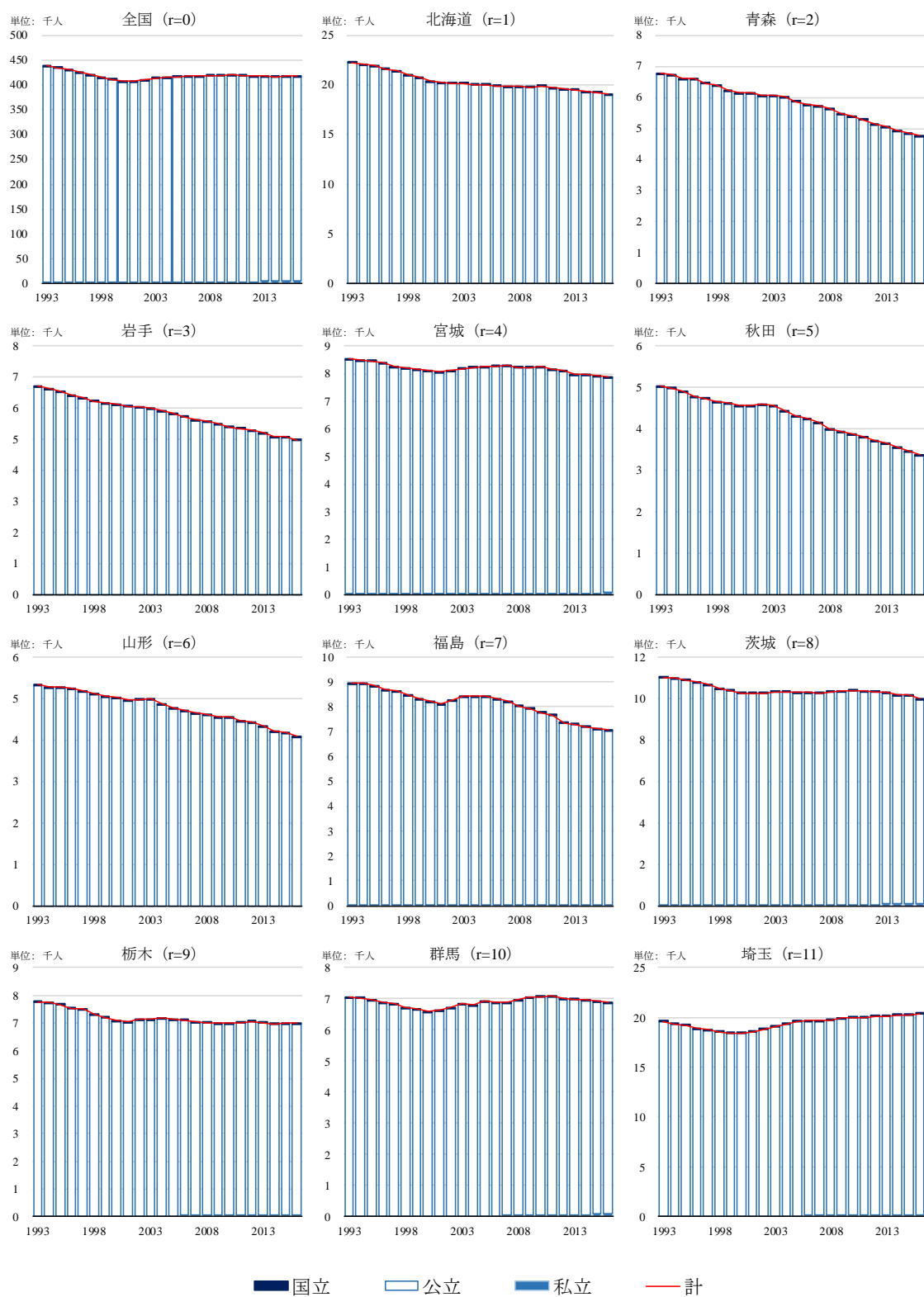


図 70: 都道府県別本務教員数 (e3.小学校)

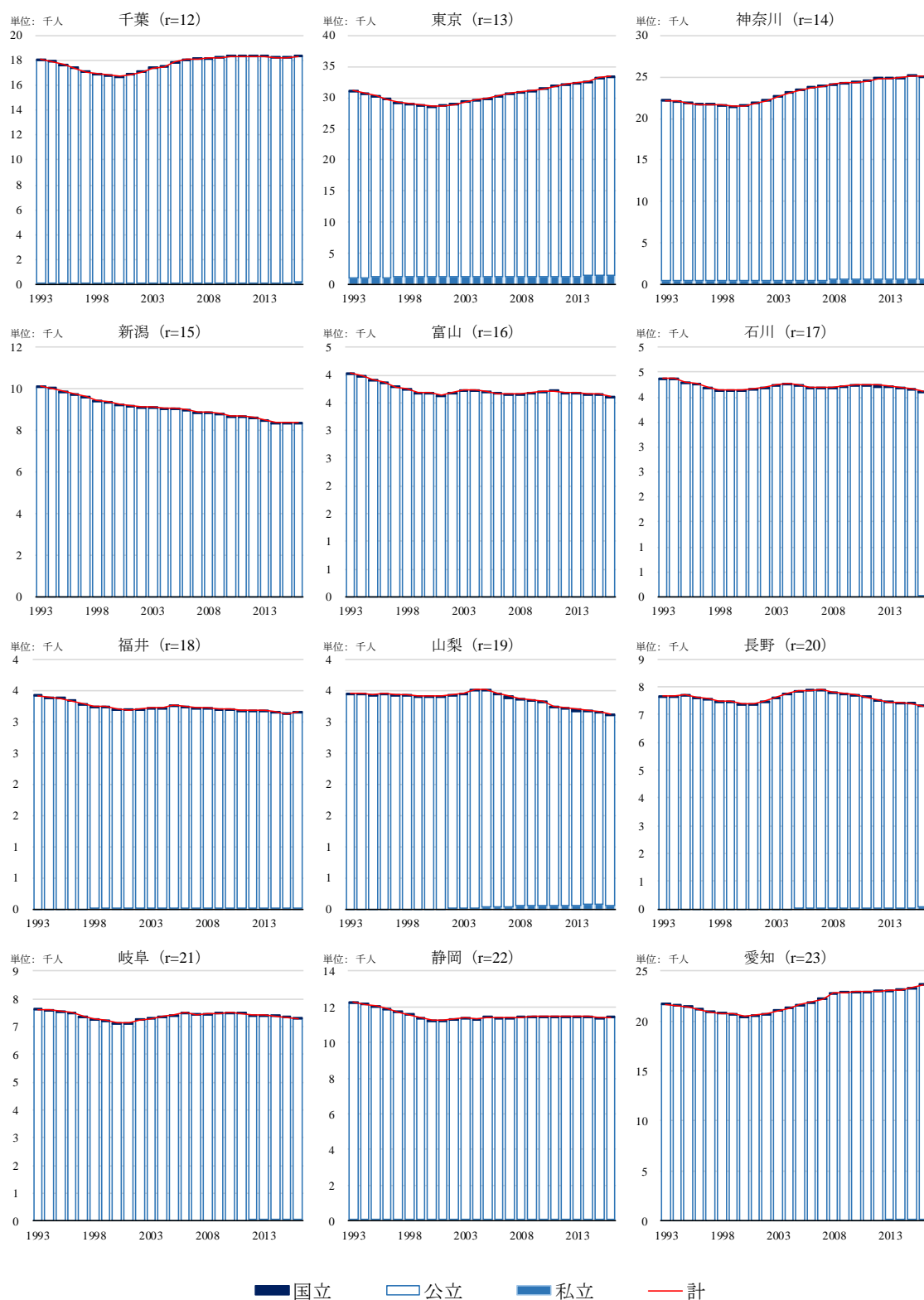


図 70: 都道府県別本務教員数(e3.小学校) (2)

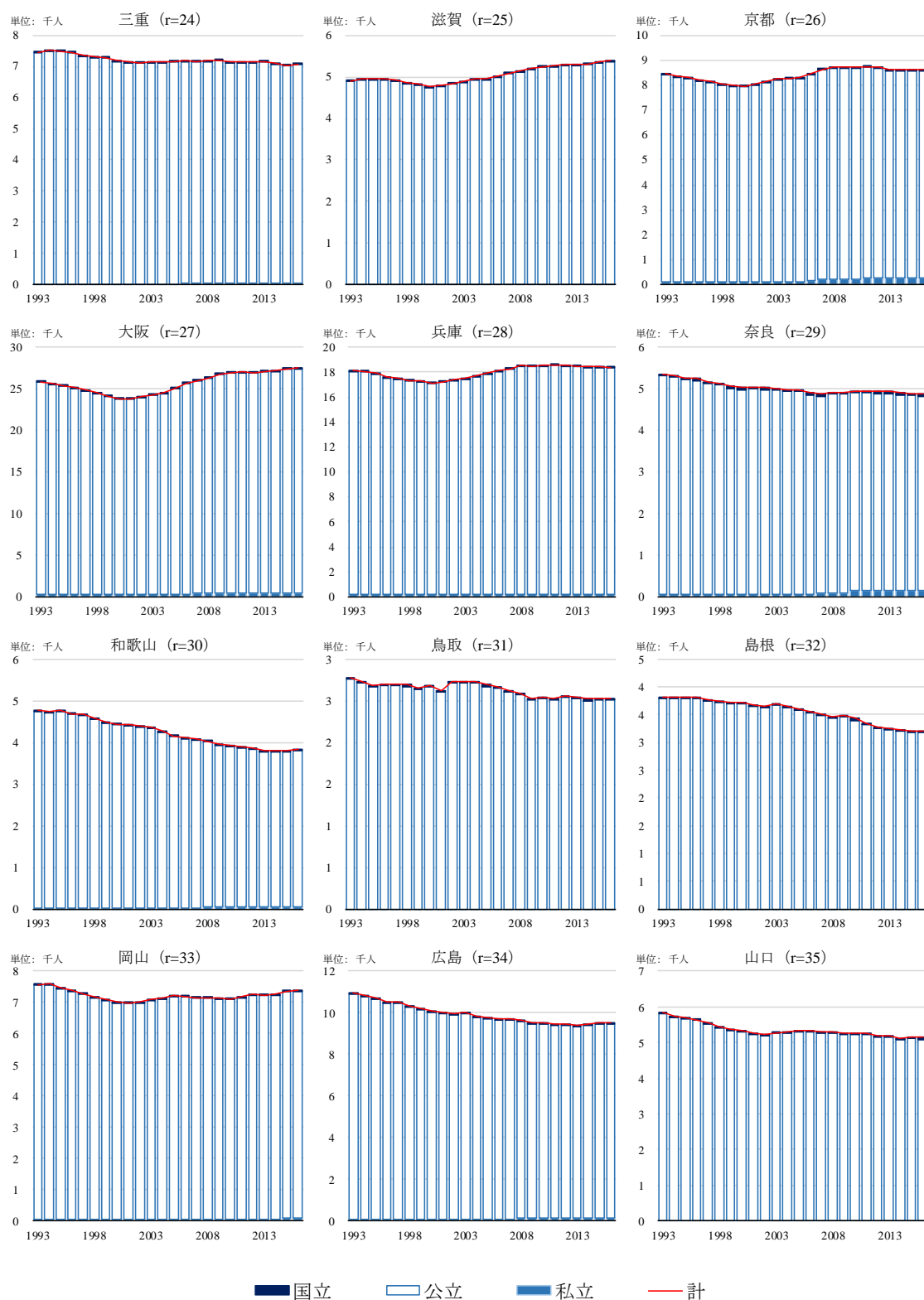


図 70: 都道府県別本務教員数(e3.小学校) (3)

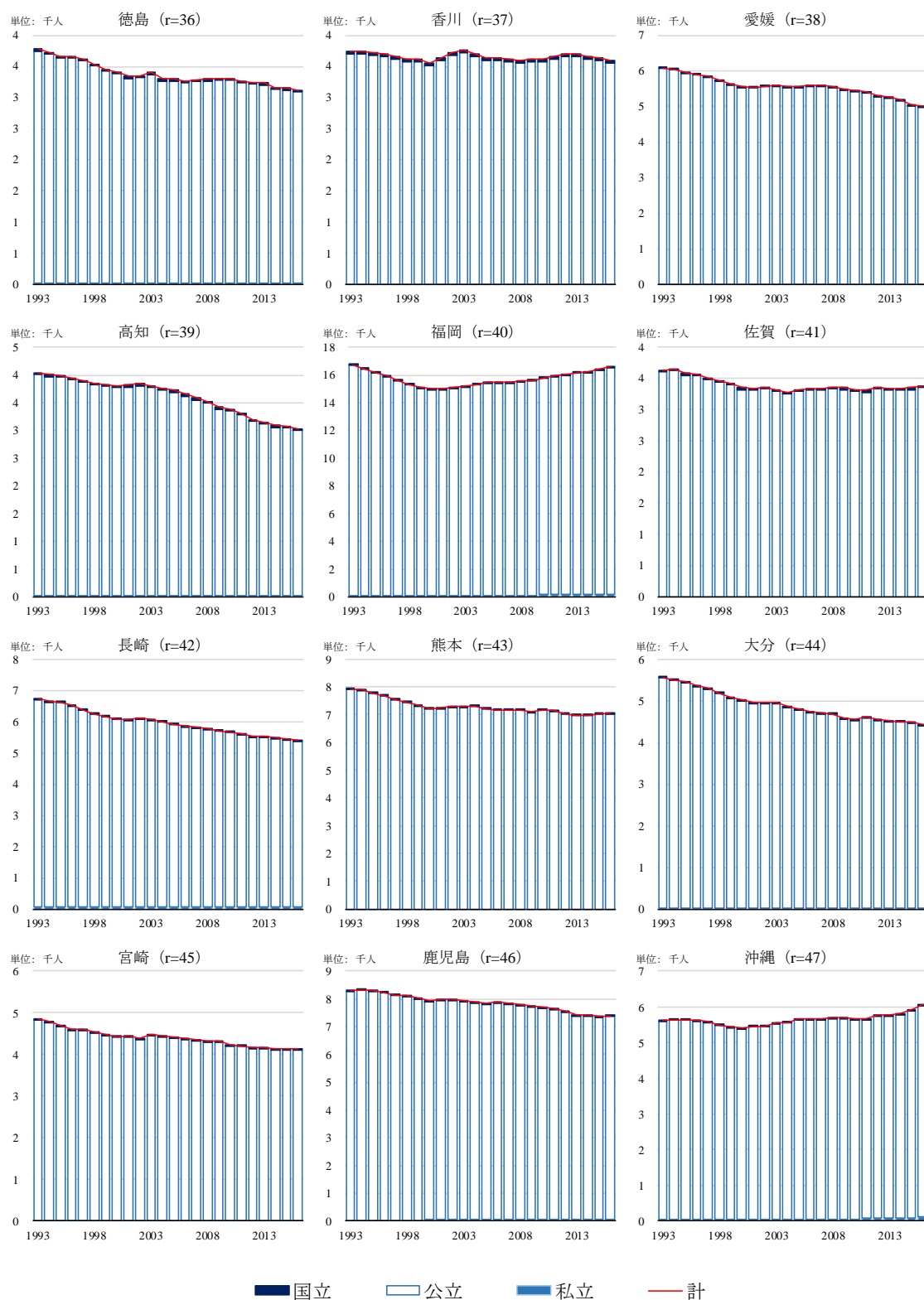


図 70: 都道府県別本務教員数(e3.小学校) (4)

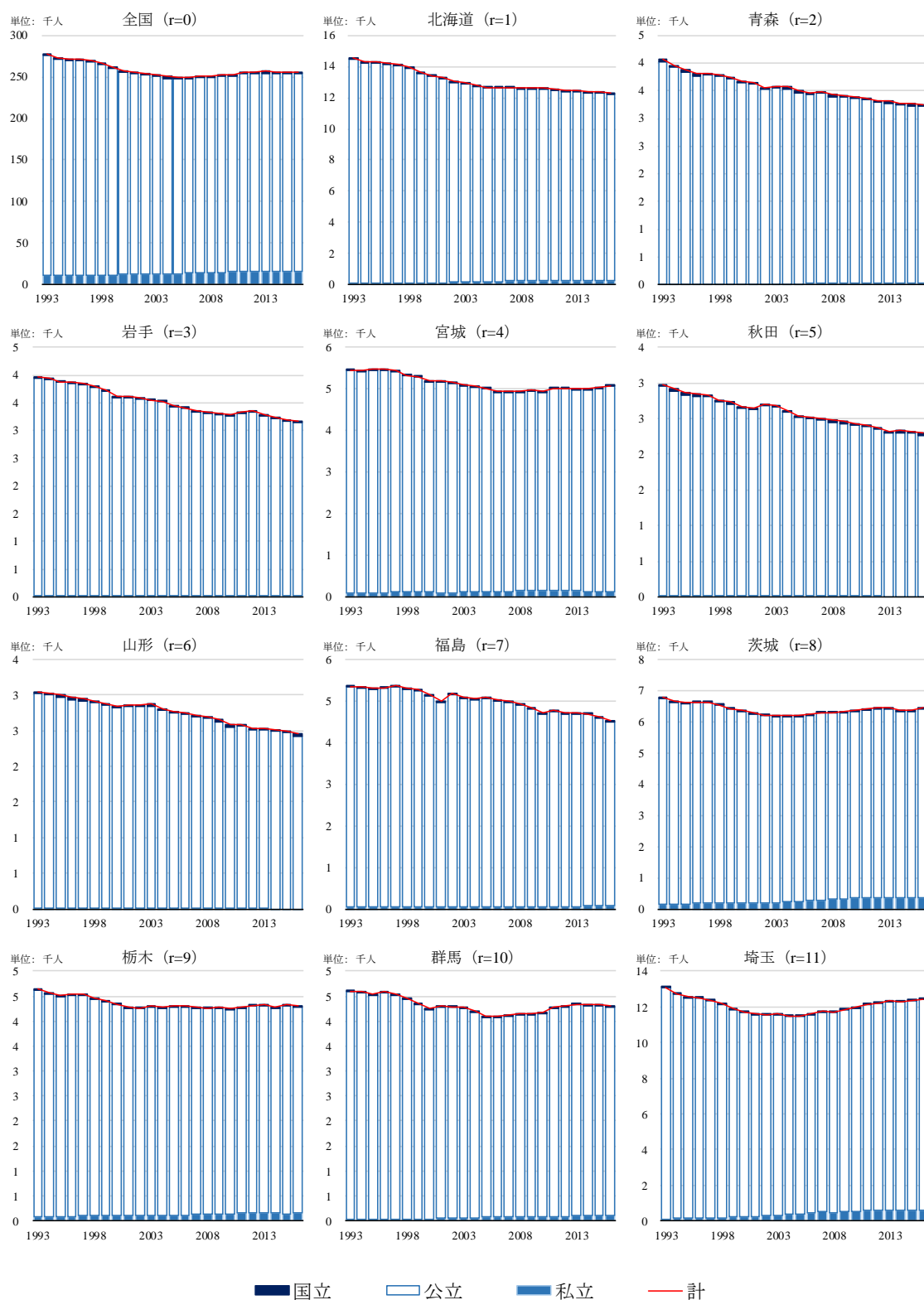


図 71: 都道府県別本務教員数(e4,5,7.中学校他)



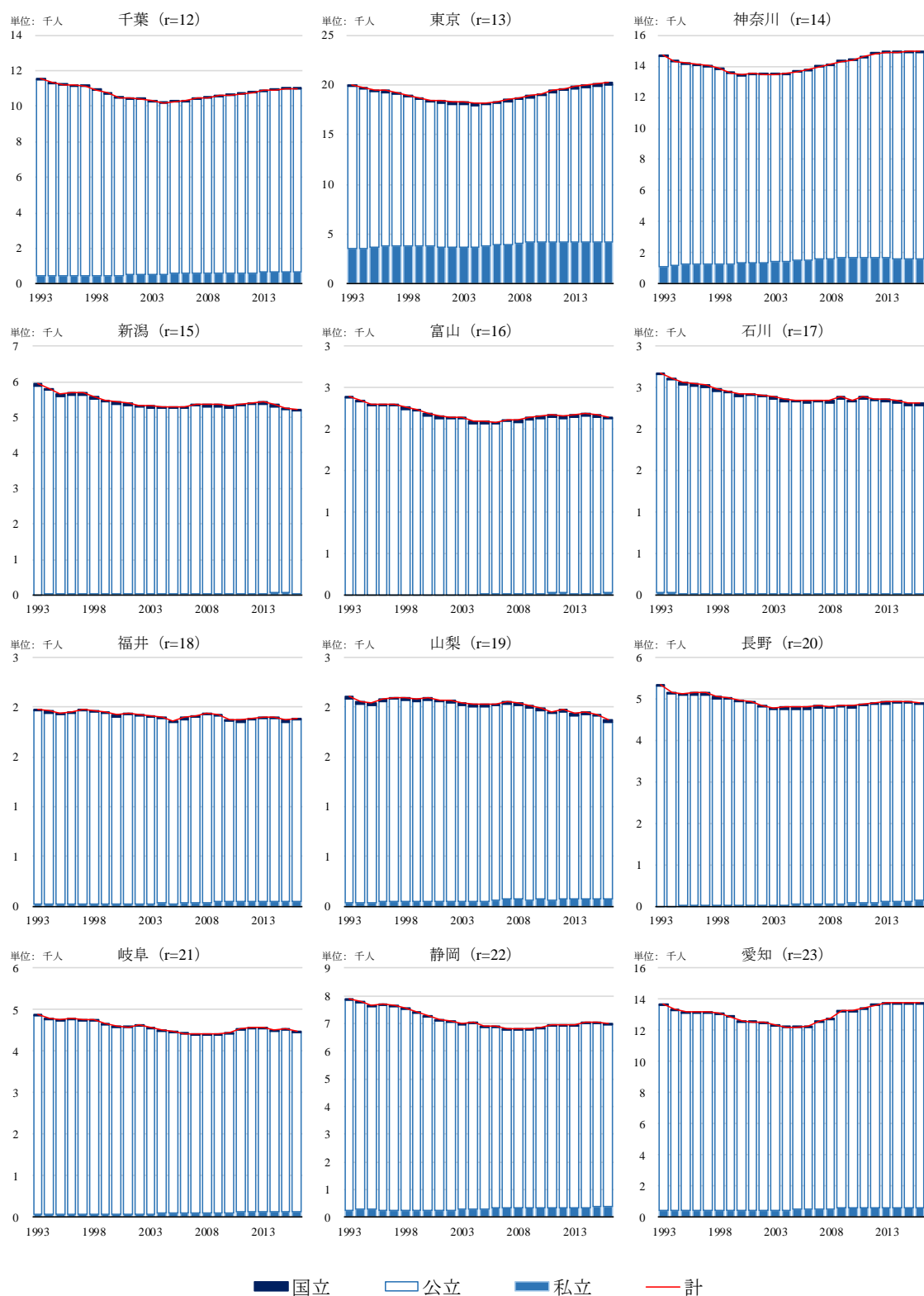


図 71: 都道府県別本務教員数(4,5,7.中学校他) (2)

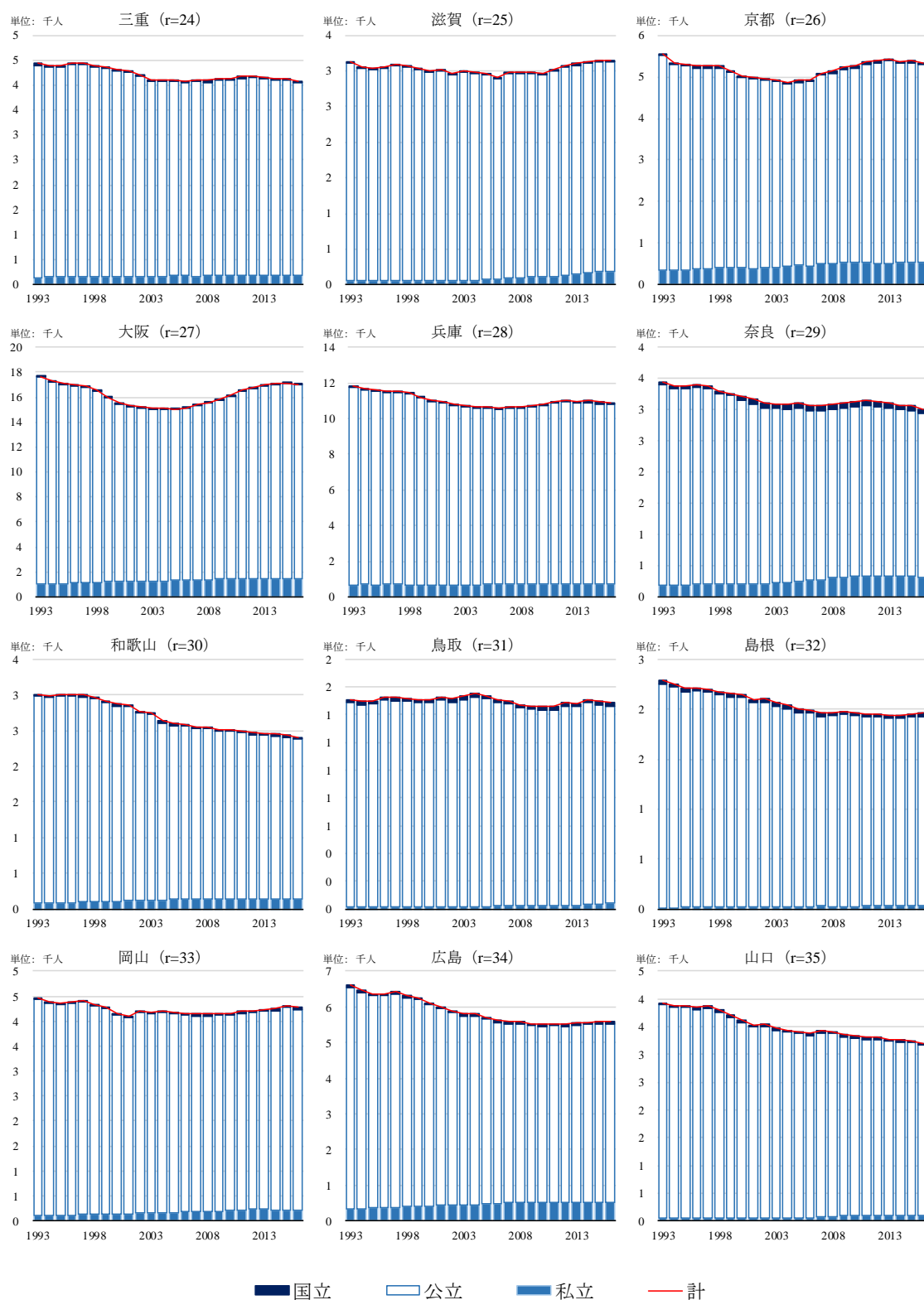


図 71: 都道府県別本務教員数(4,5,7.中学校他) (3)

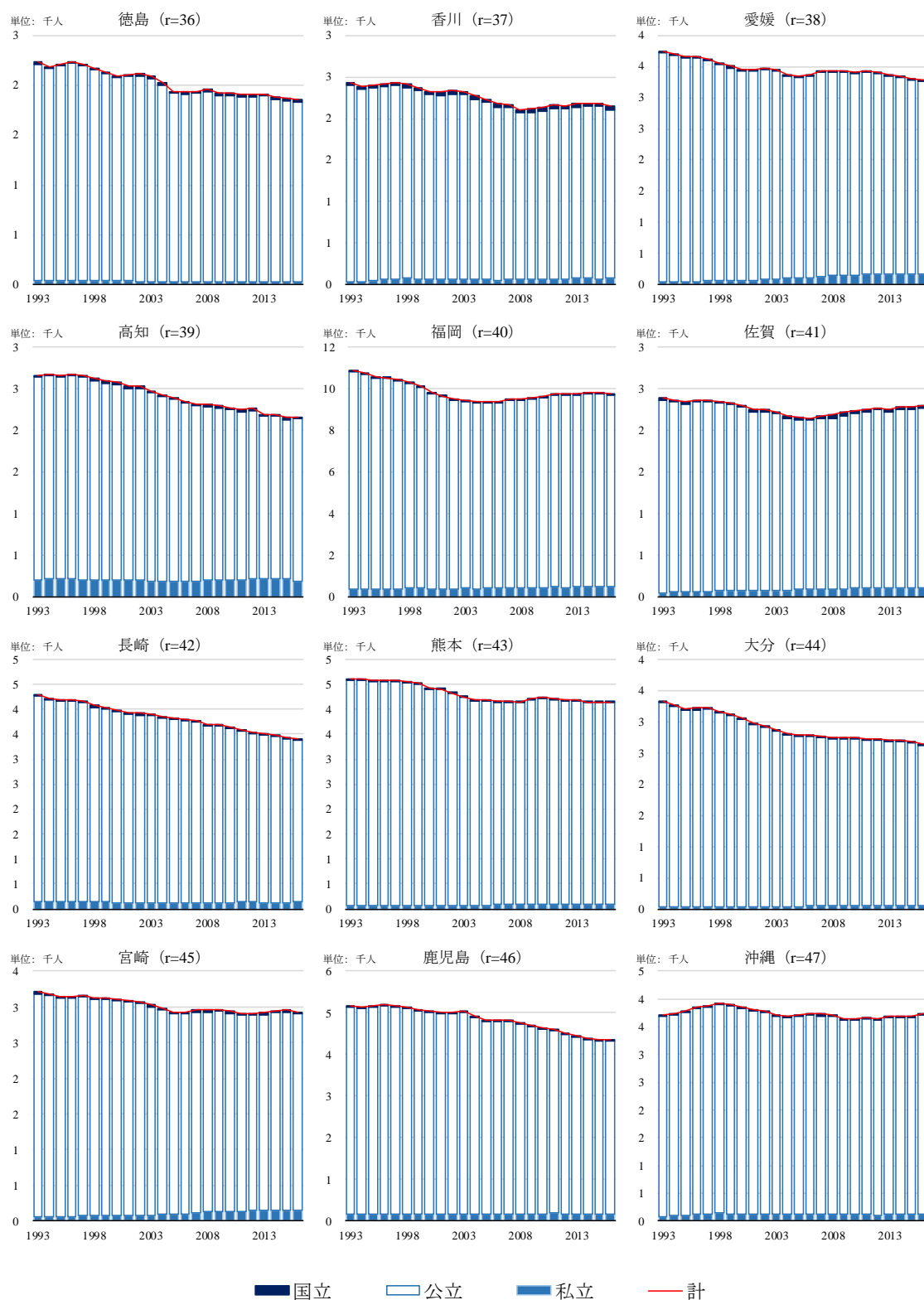


図 71: 都道府県別本務教員数(ㄥ4,5,7.中学校他) (4)

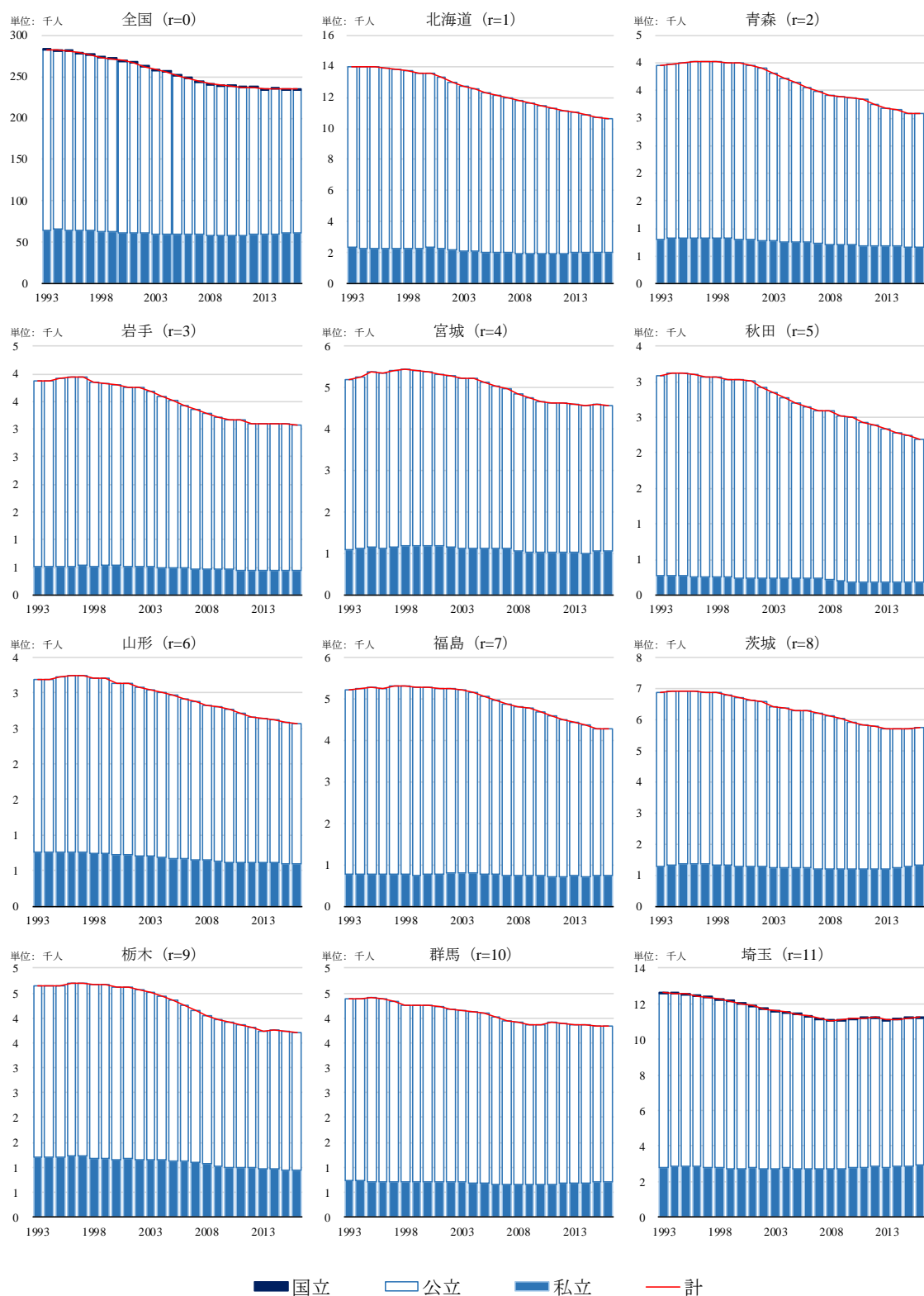


図 72: 都道府県別本務教員数(6.高等学校)

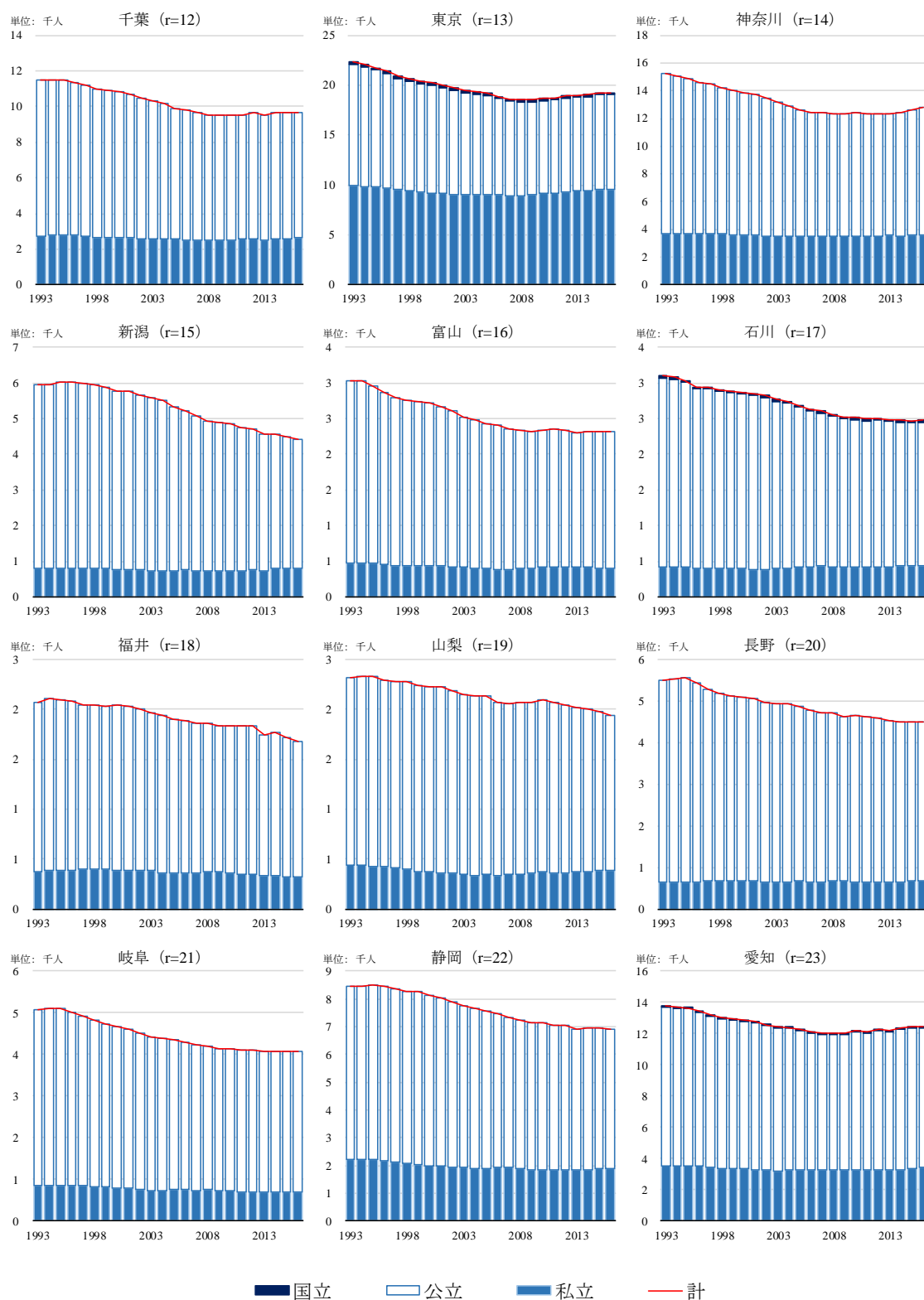


図 72: 都道府県別本務教員数(c6.高等学校) (2)

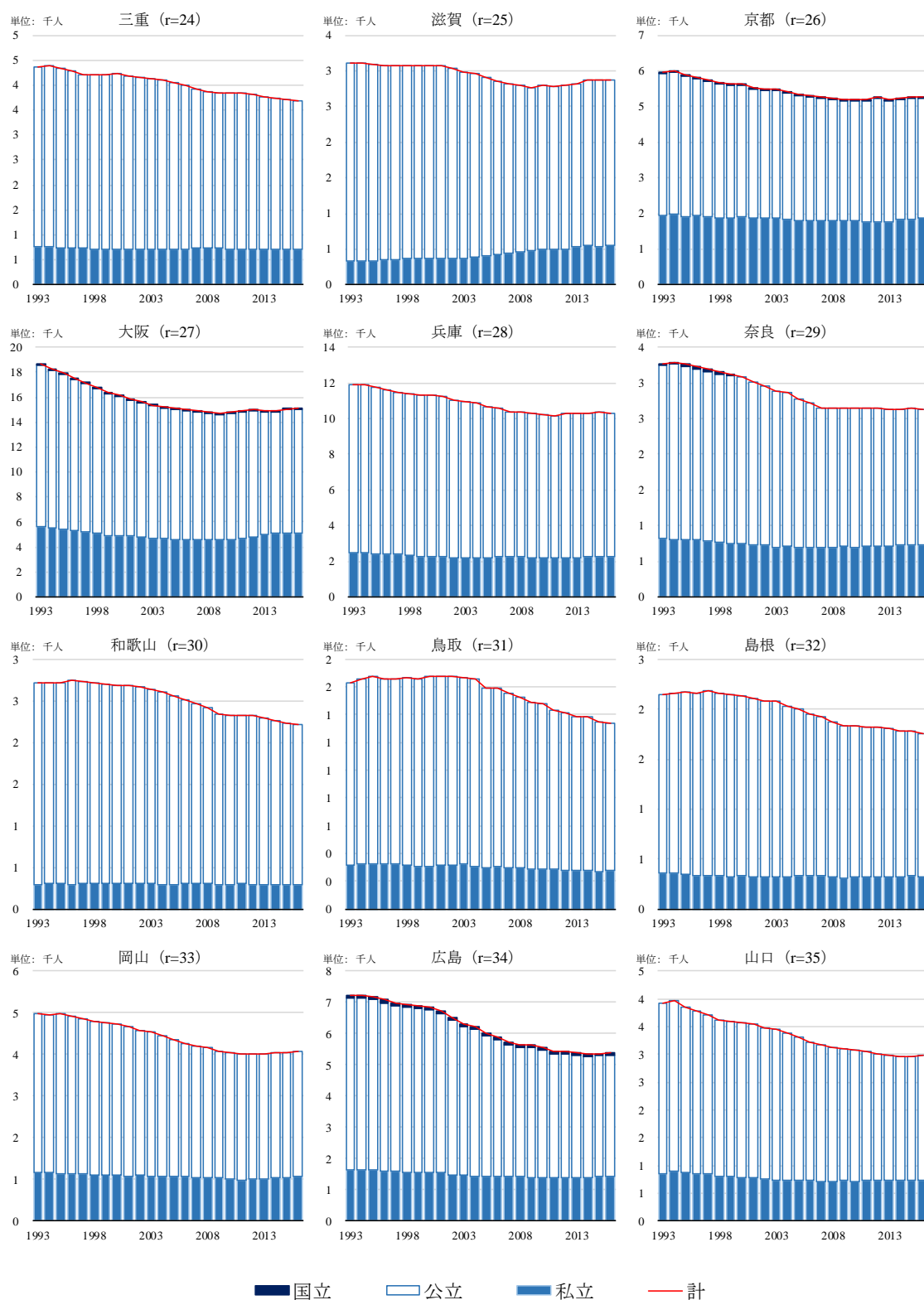


図 72: 都道府県別本務教員数(c6.高等学校) (3)

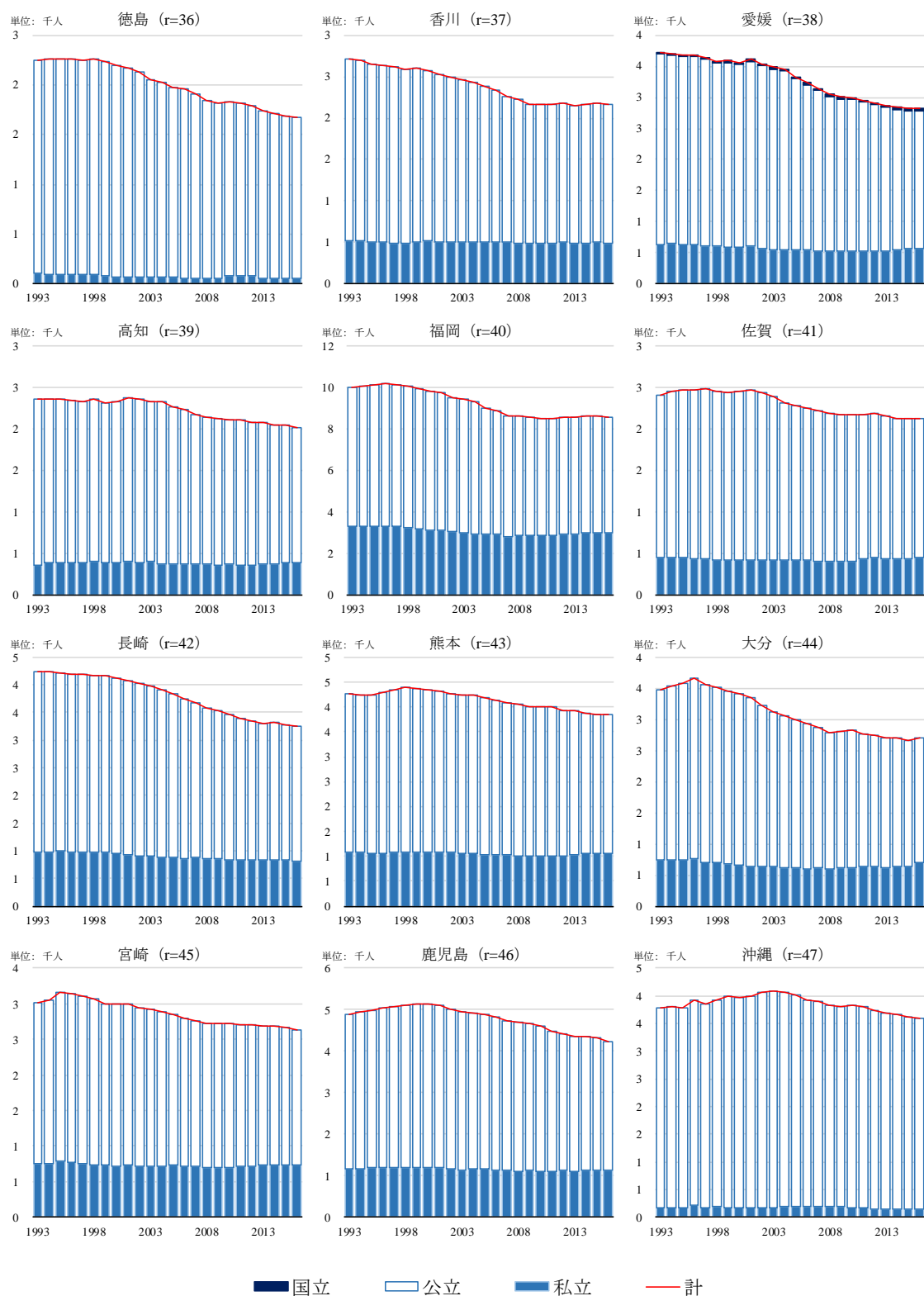


図 72: 都道府県別本務教員数(c6.高等学校) (4)

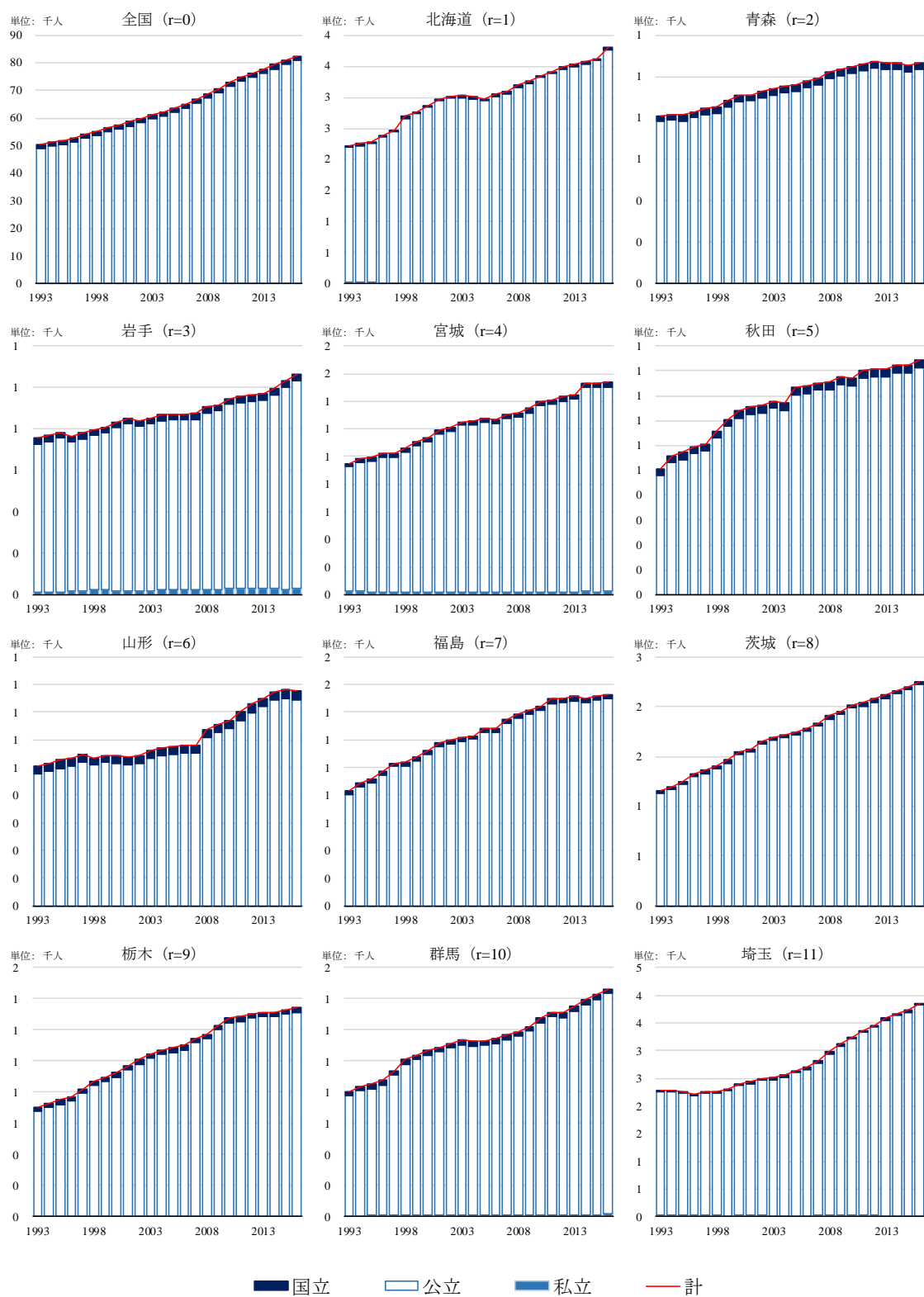


図 73:都道府県別本務教員数(e8-11.特別支援諸学校)



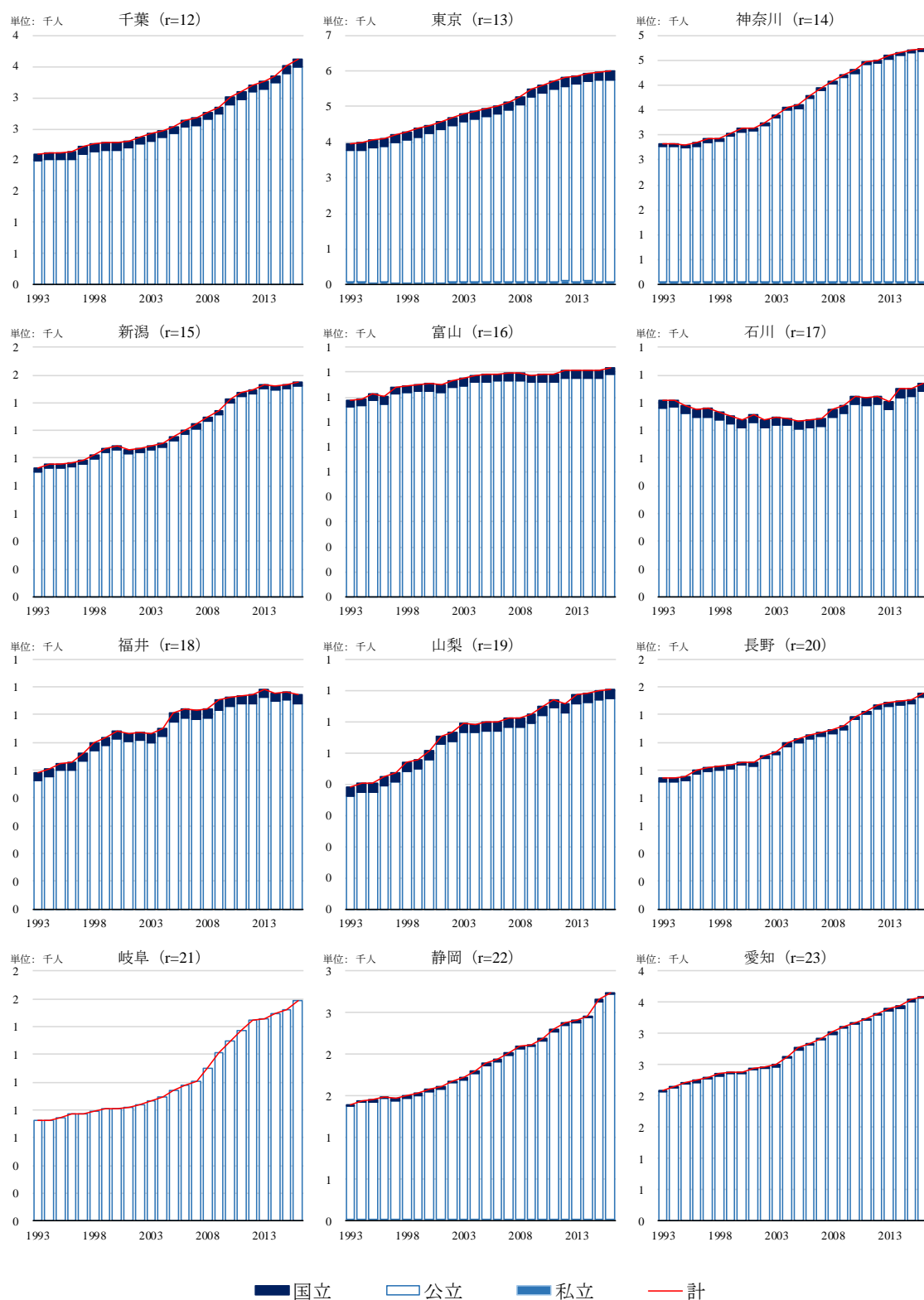


図 73:都道府県別本務教員数(e8-11.特別支援諸学校) (2)

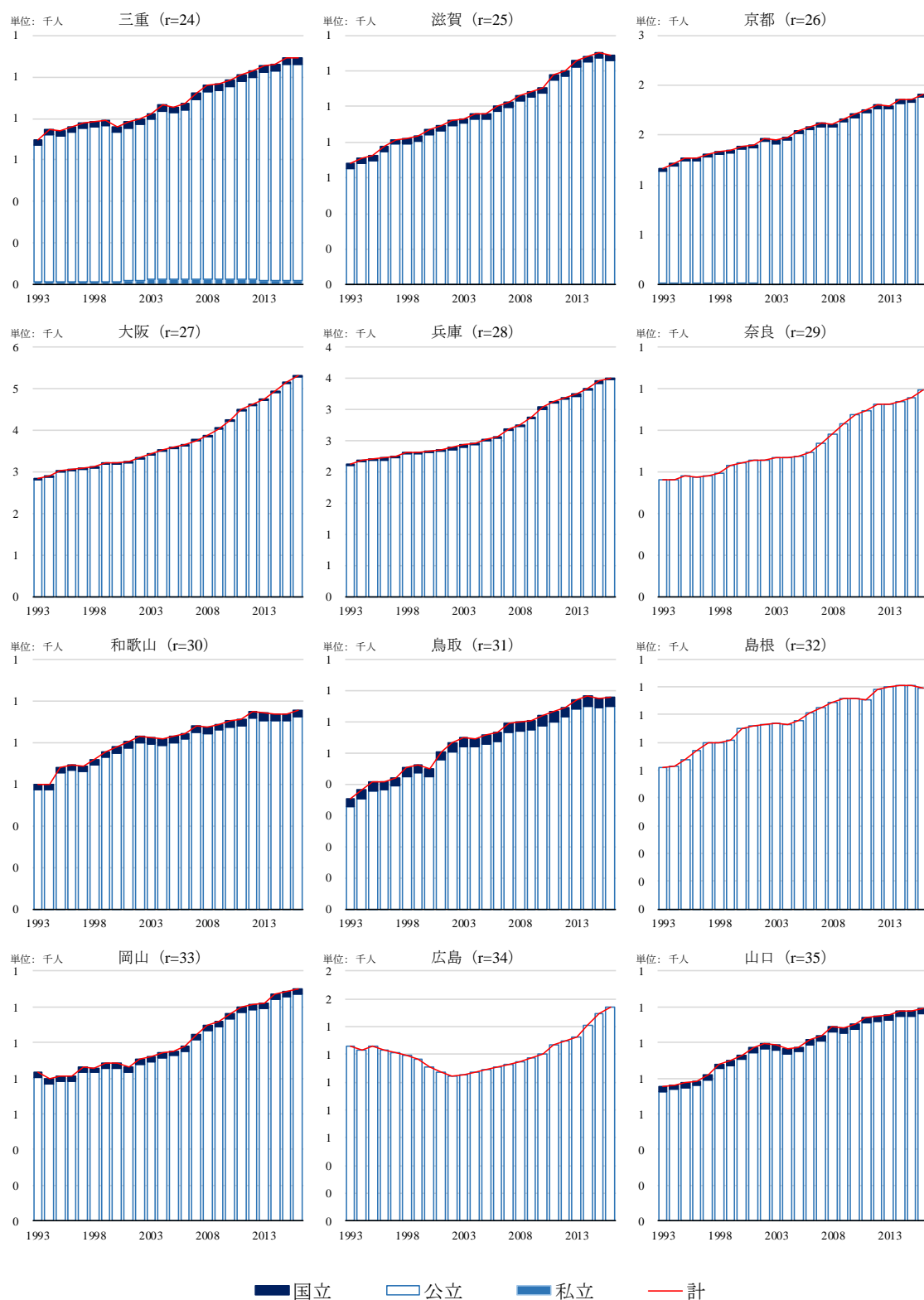


図 73:都道府県別本務教員数(e8-11.特別支援諸学校) (3)

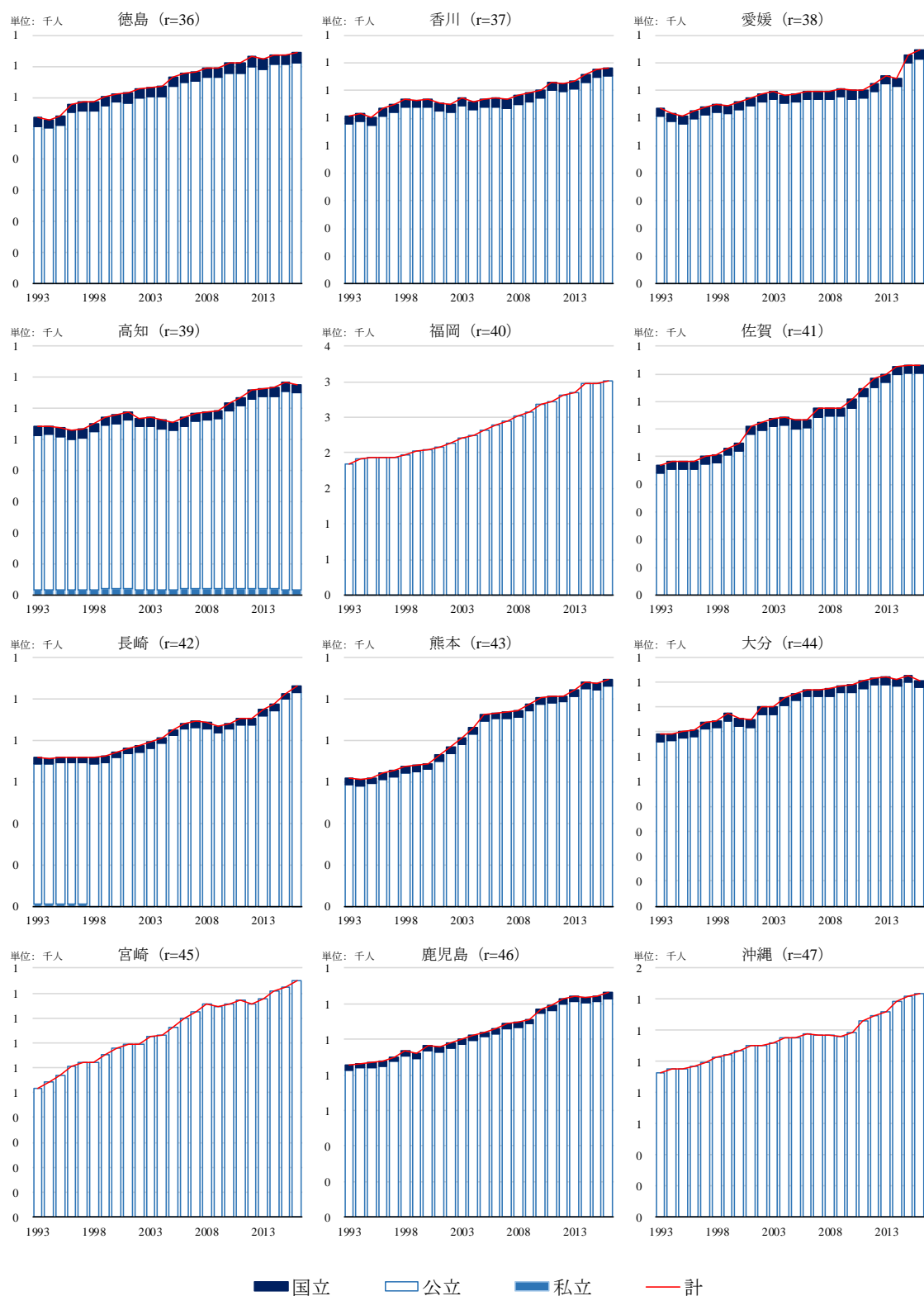
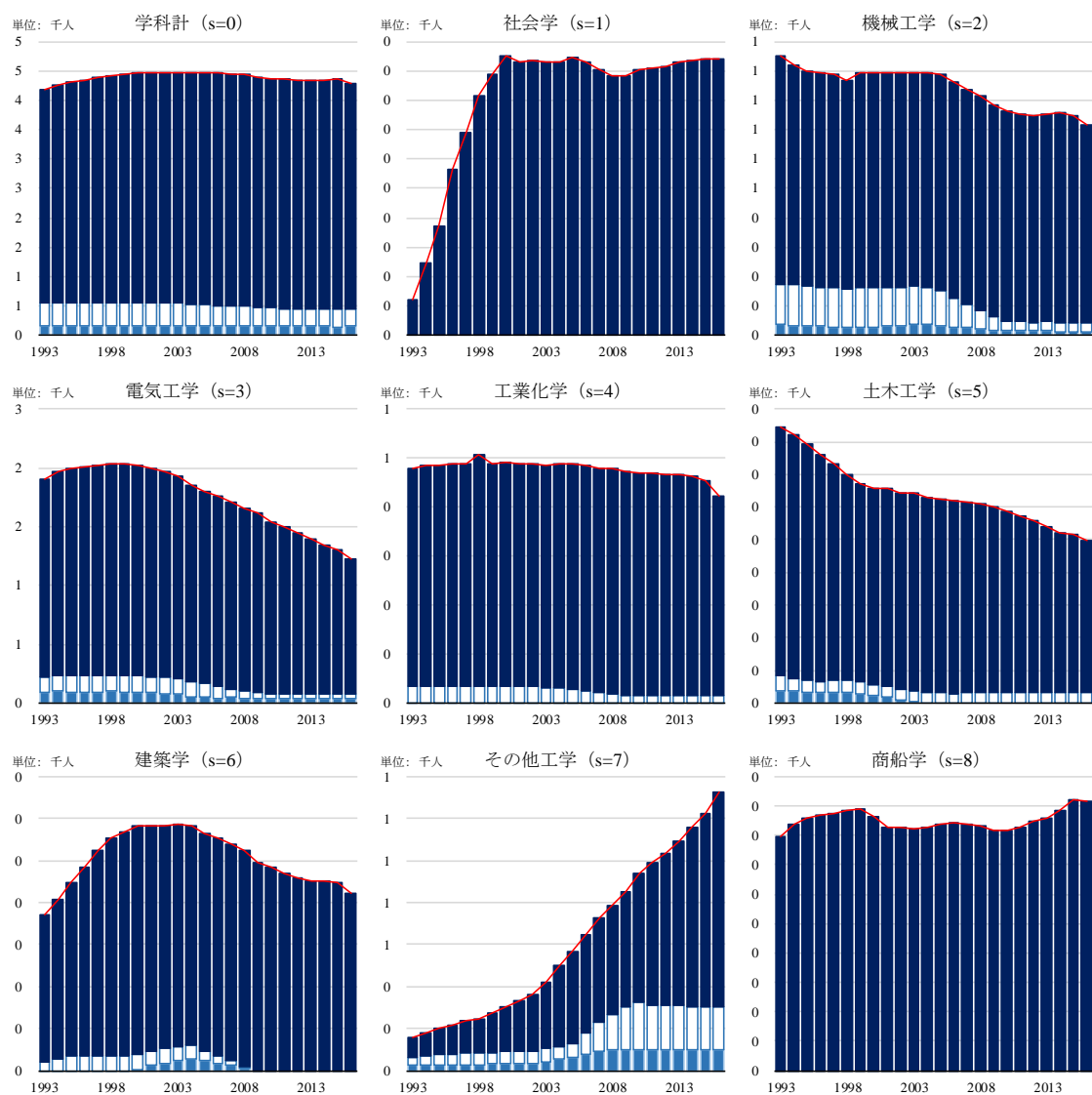


図 73:都道府県別本務教員数(e8-11.特別支援諸学校) (4)



■ 国立    □ 公立    ■ 私立    — 計

図 74: 学科別本務教員数(ε12.高等専門学校)

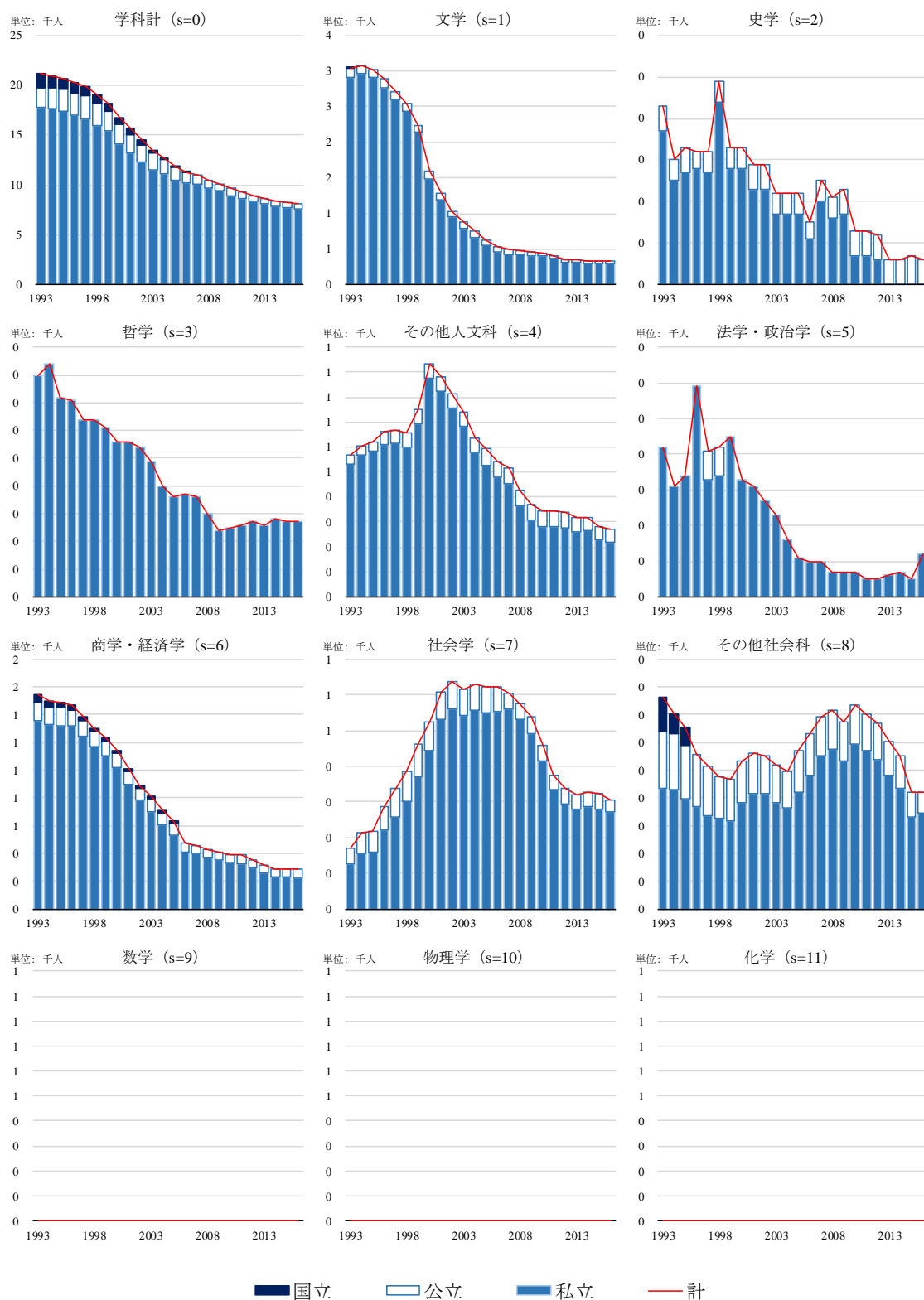


図 75: 学科別本務教員数(e13.短期大学)

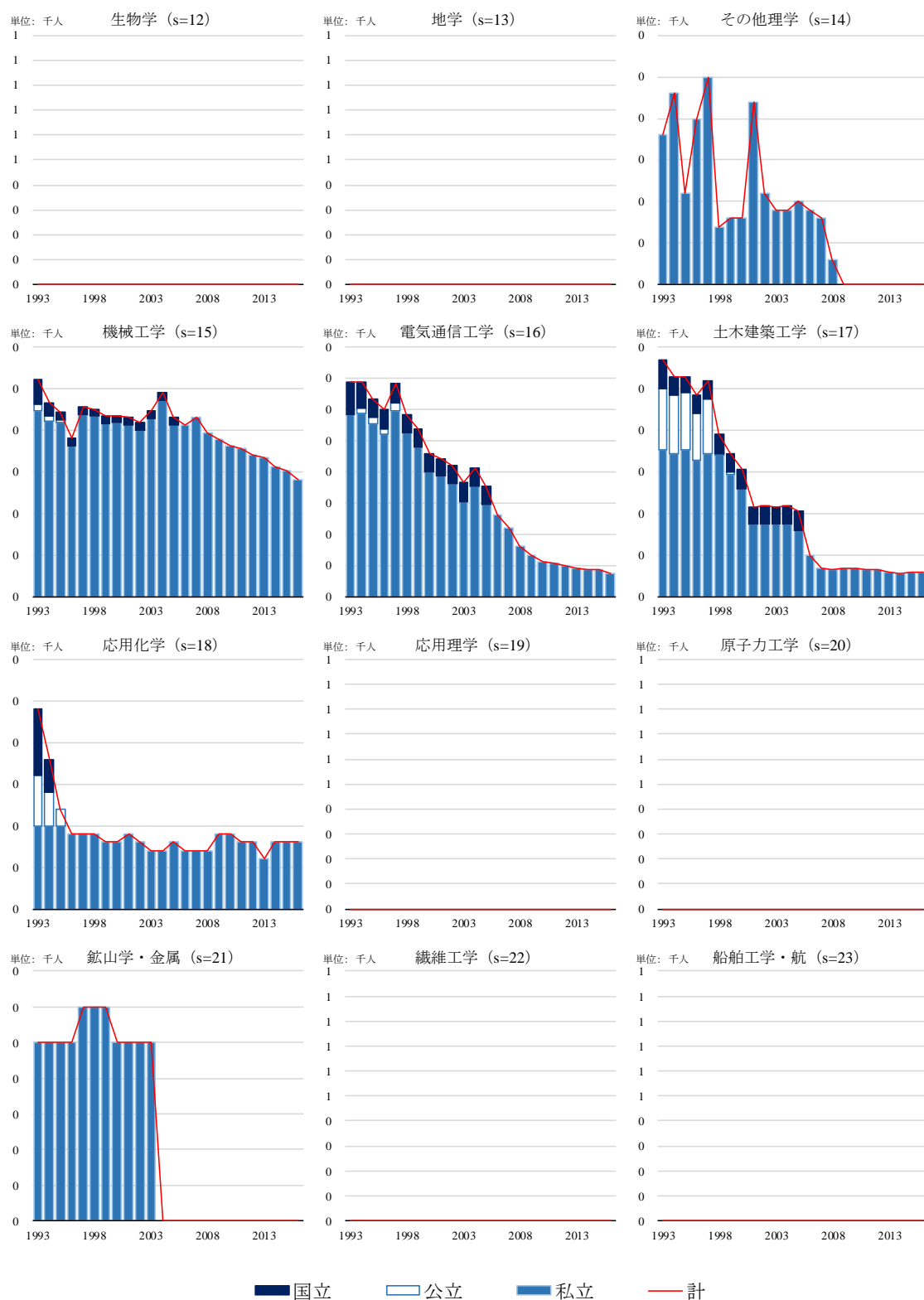


図 75: 学科別本務教員数 (e13.短期大学) (2)

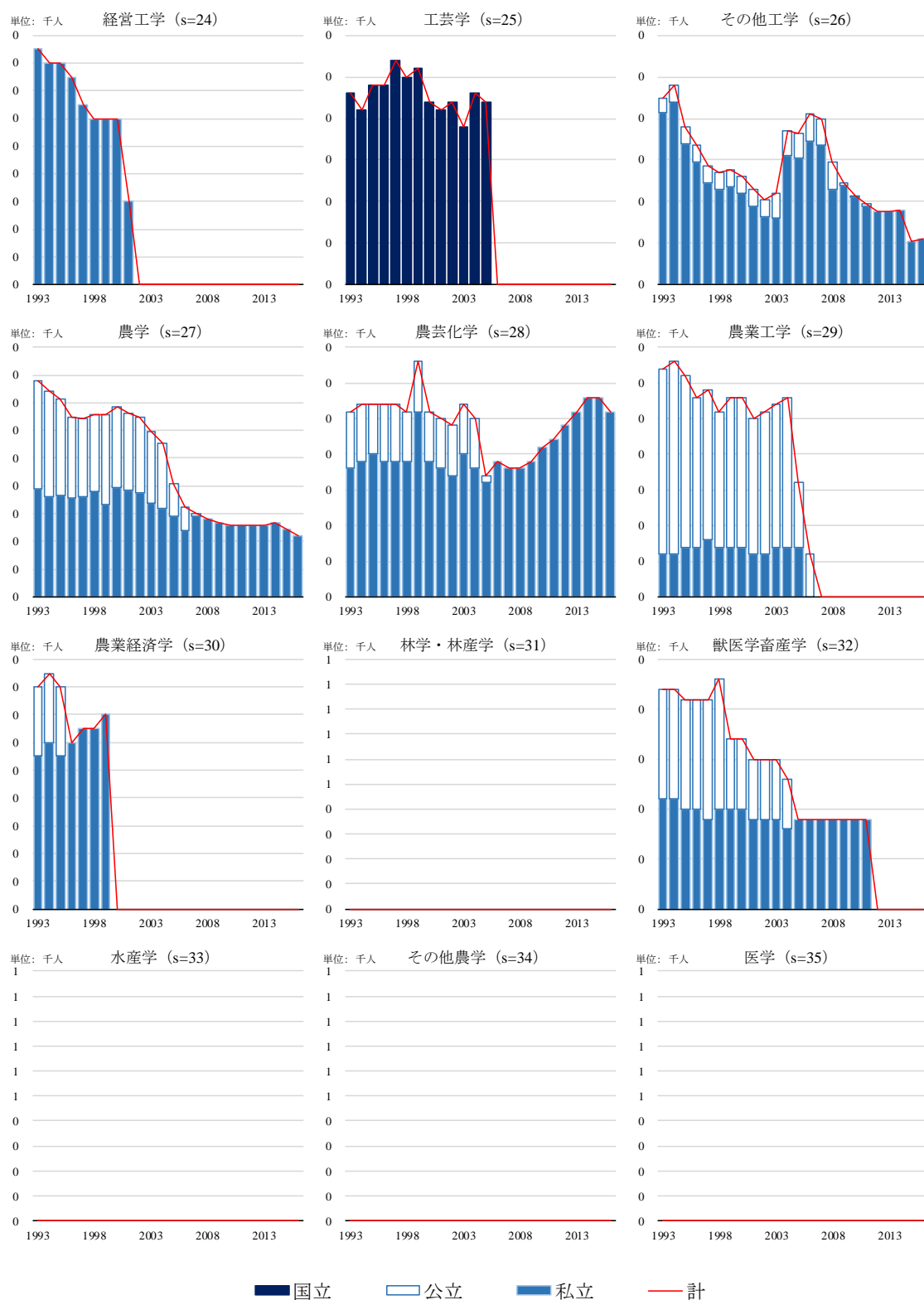


図 75: 学科別本務教員数(ε13.短期大学) (3)

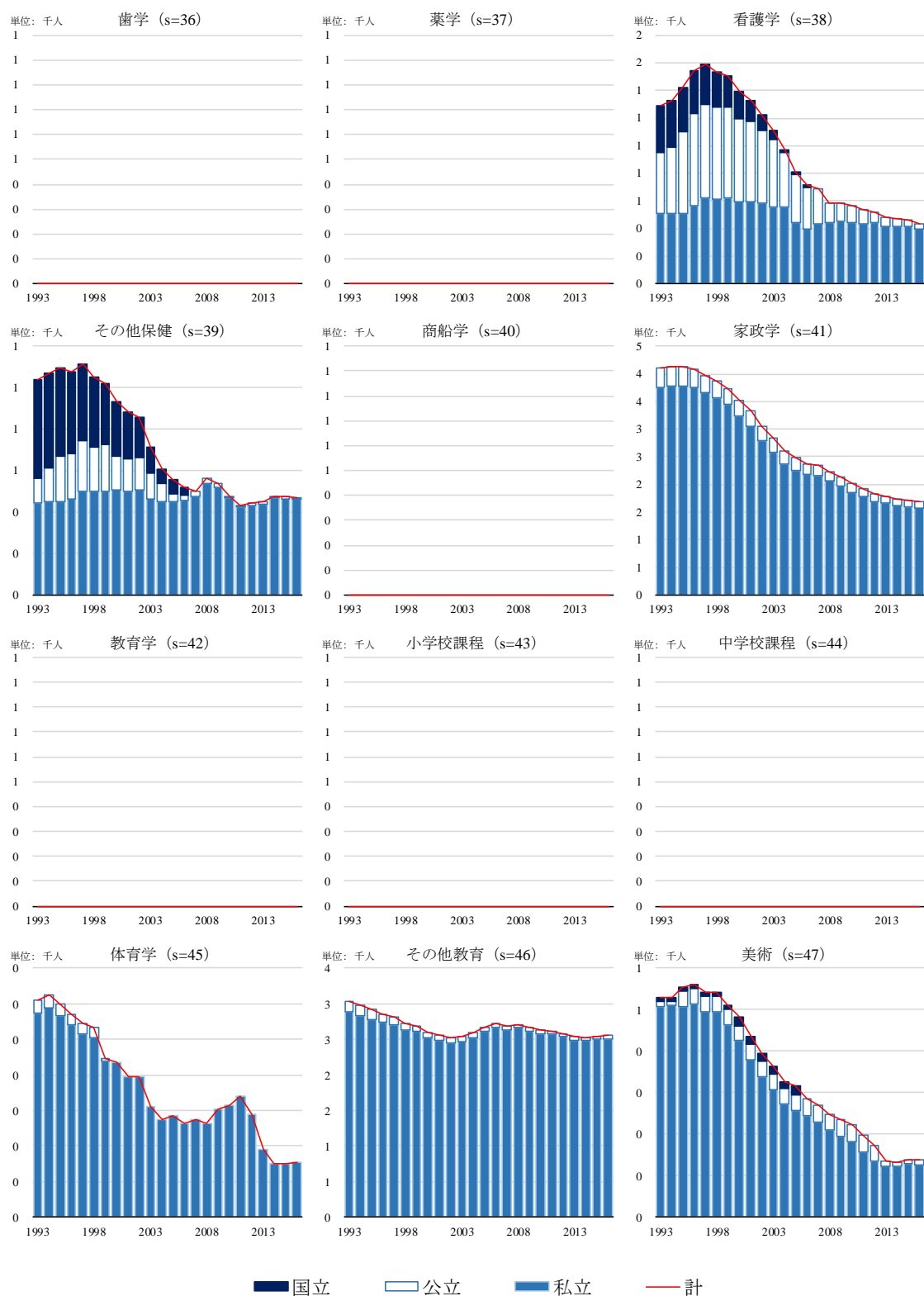
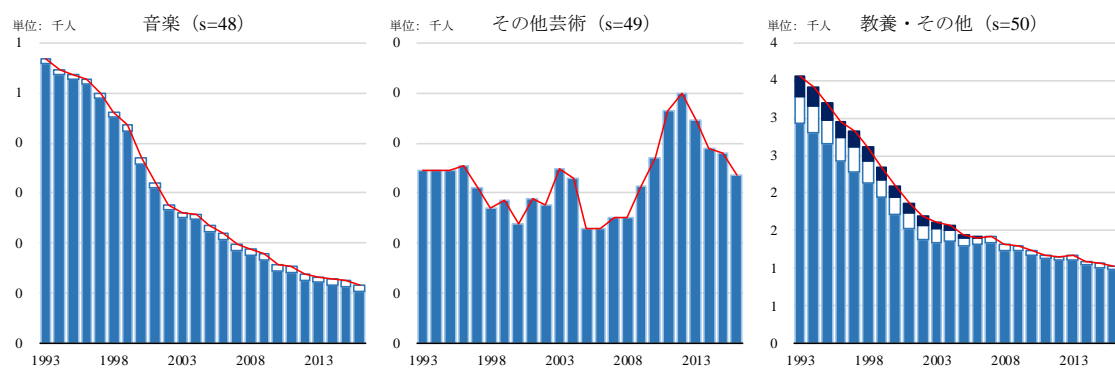


図 75: 学科別本務教員数 (e13.短期大学) (4)





■ 国立    □ 公立    ■ 私立    — 計

図 75: 学科別本務教員数(ε13.短期大学) (5)

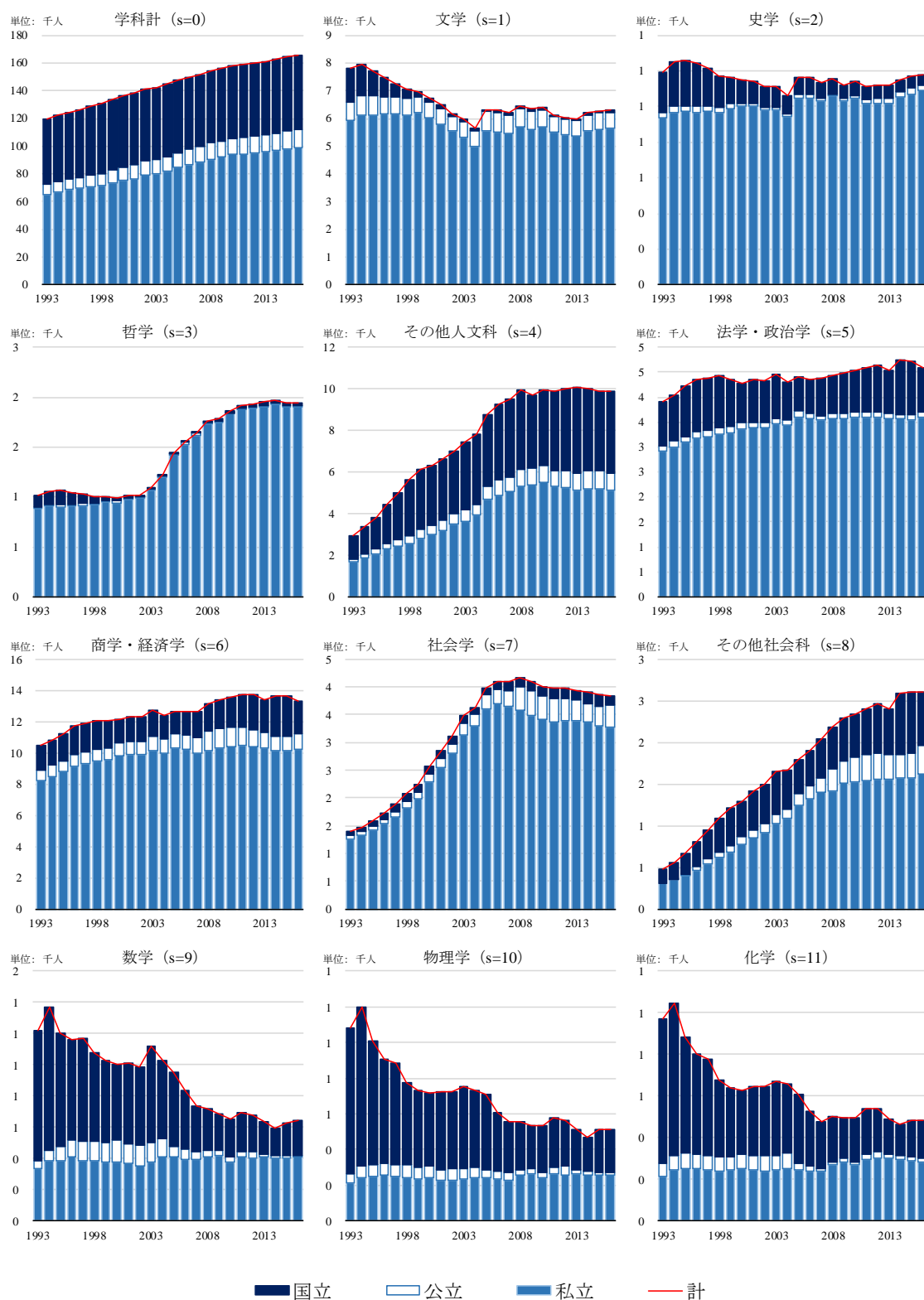


図 76: 学科別本務教員数(e14.大学)

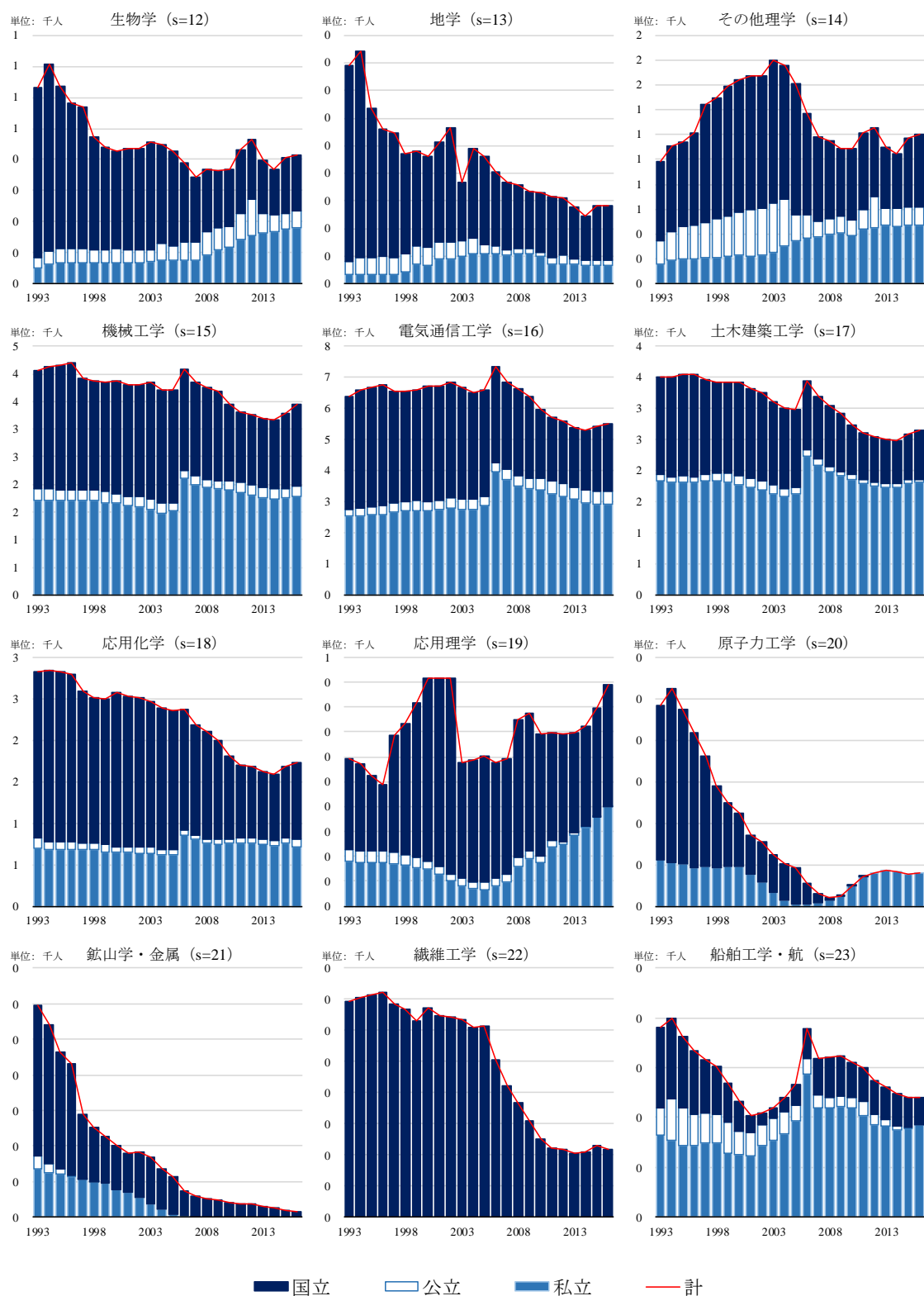


図 76: 学科別本務教員数(e14.大学) (2)

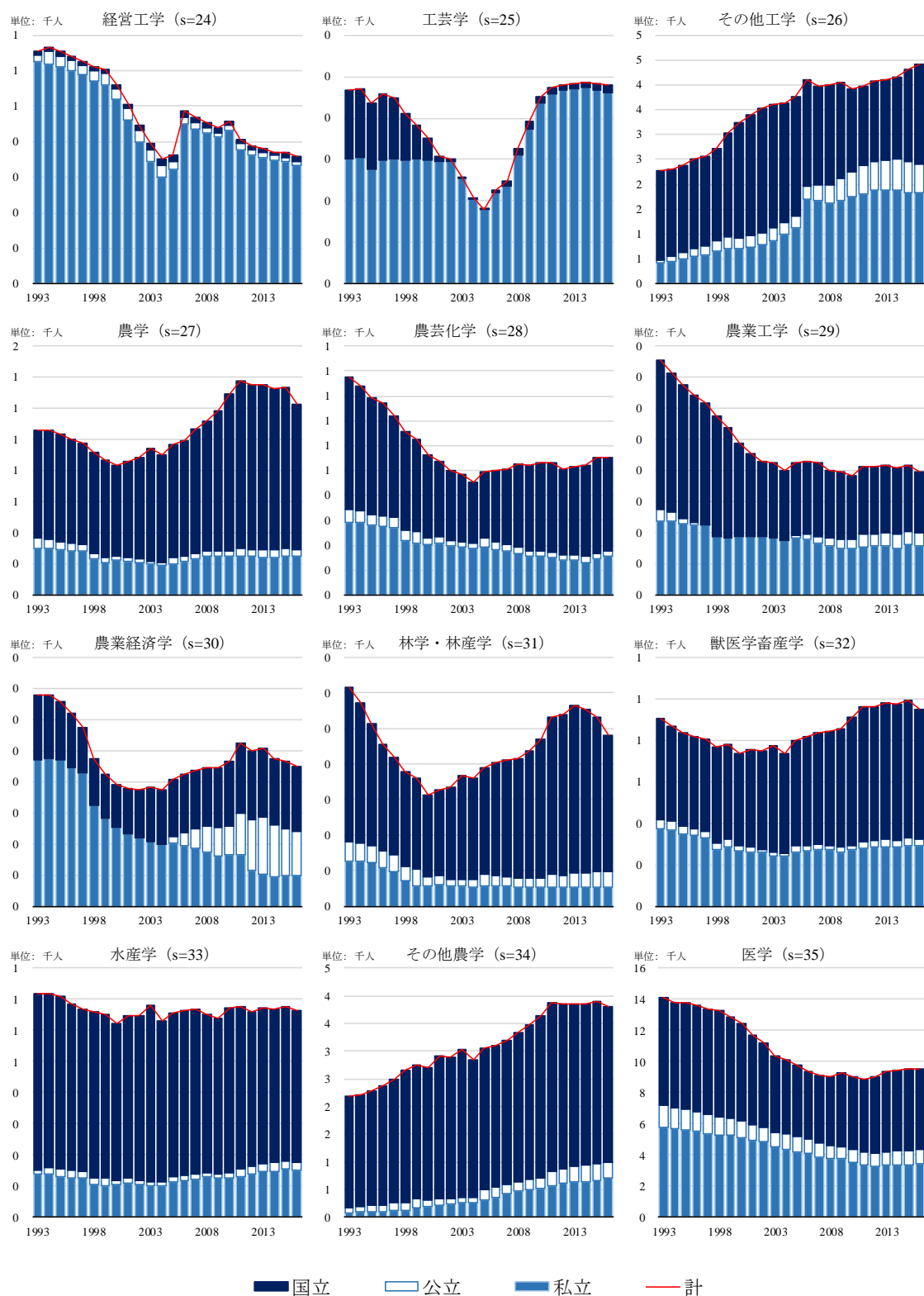


図 76: 学科別本務教員数(e14.大学) (3)

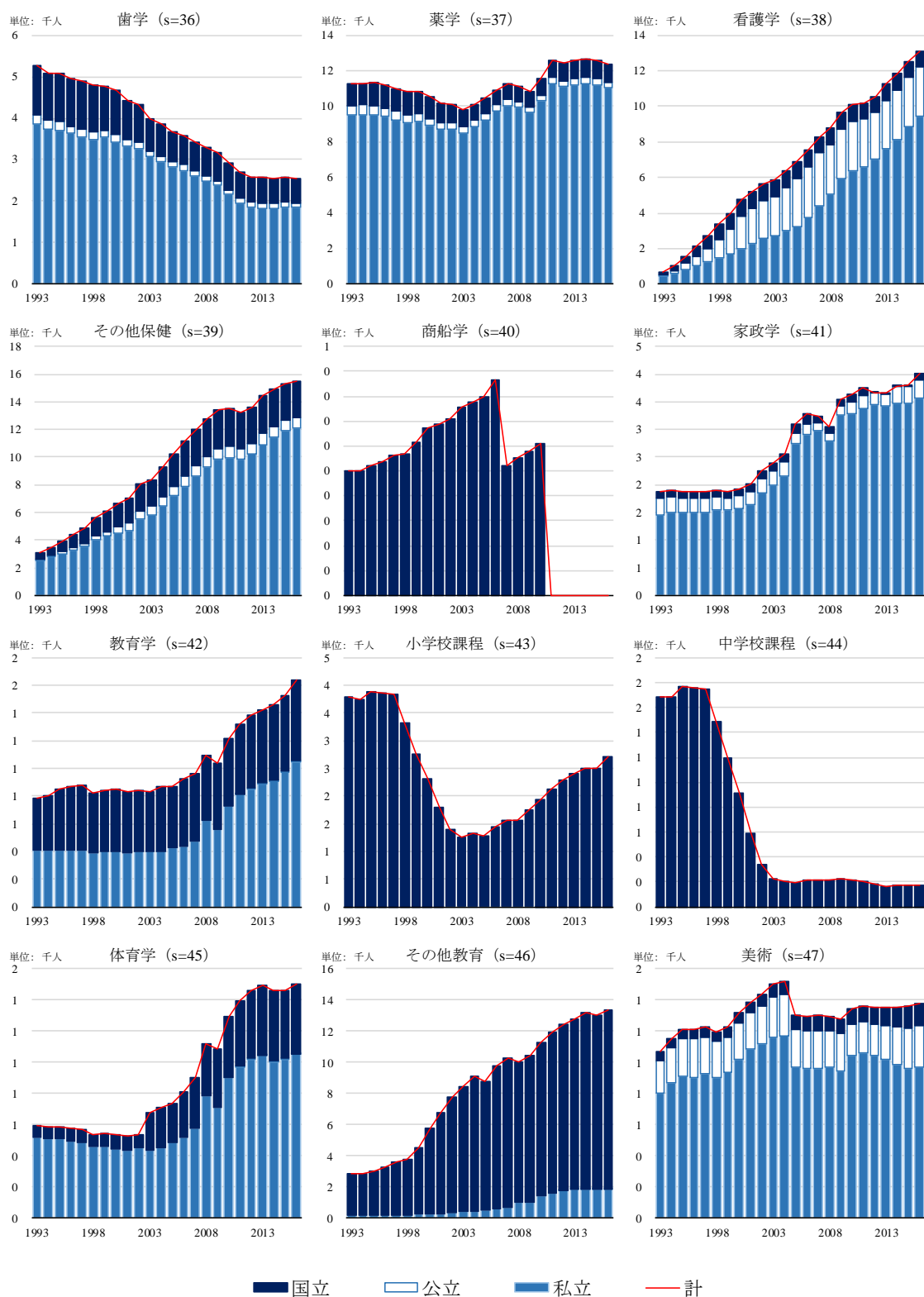
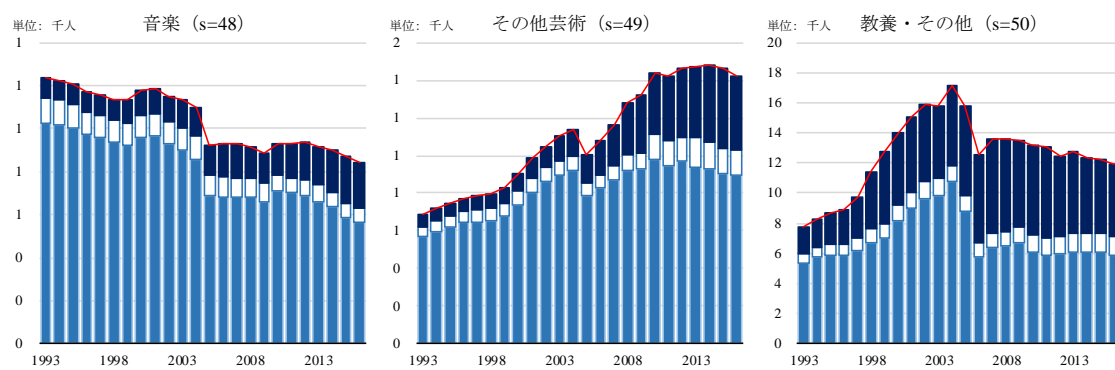


図 76: 学科別本務教員数(e14.大学) (4)



■ 国立    □ 公立    ■ 私立    — 計

図 76: 学科別本務教員数(e14.大学) (5)

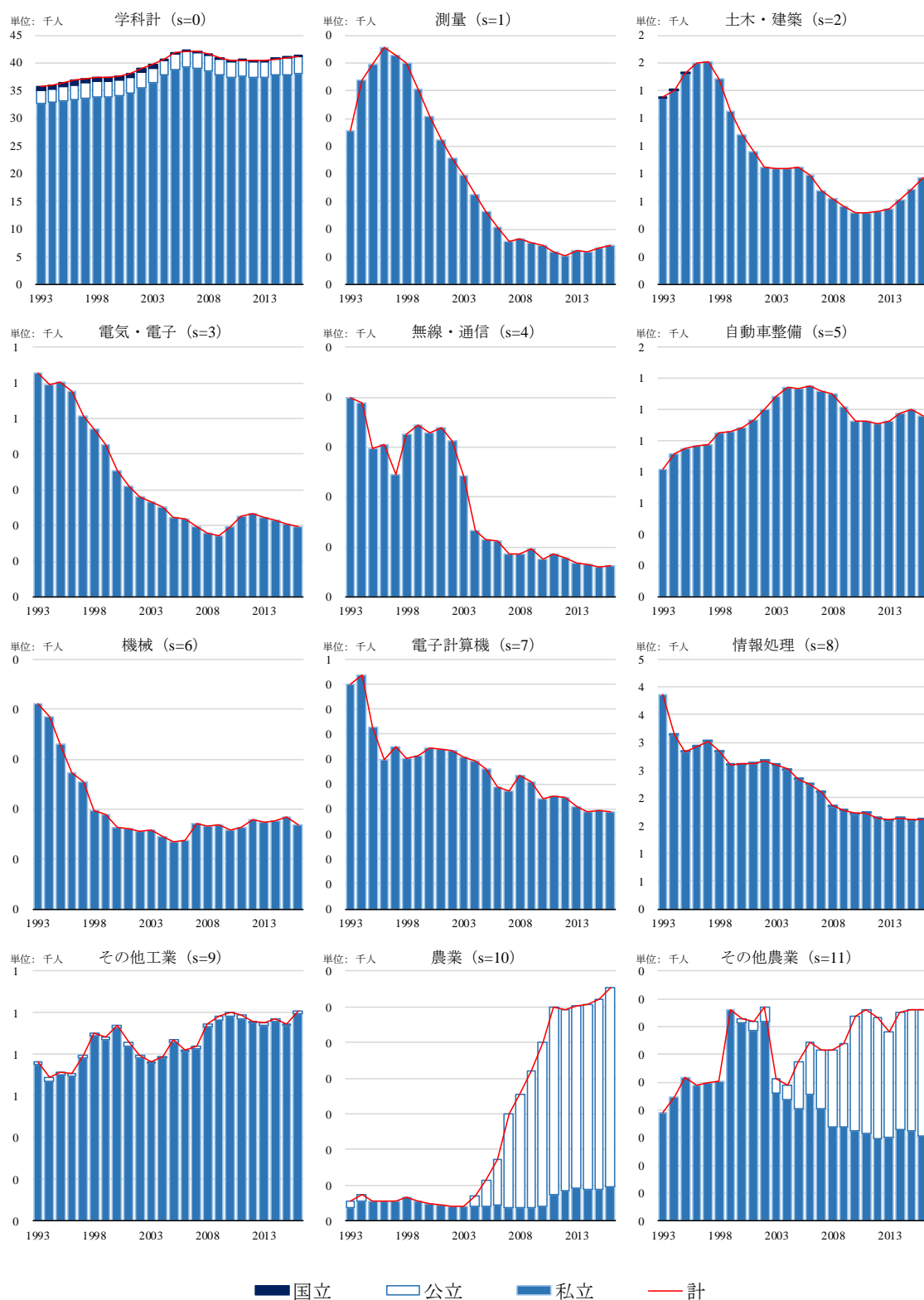


図 77: 学科別本務教員数 (e16. 専修学校)

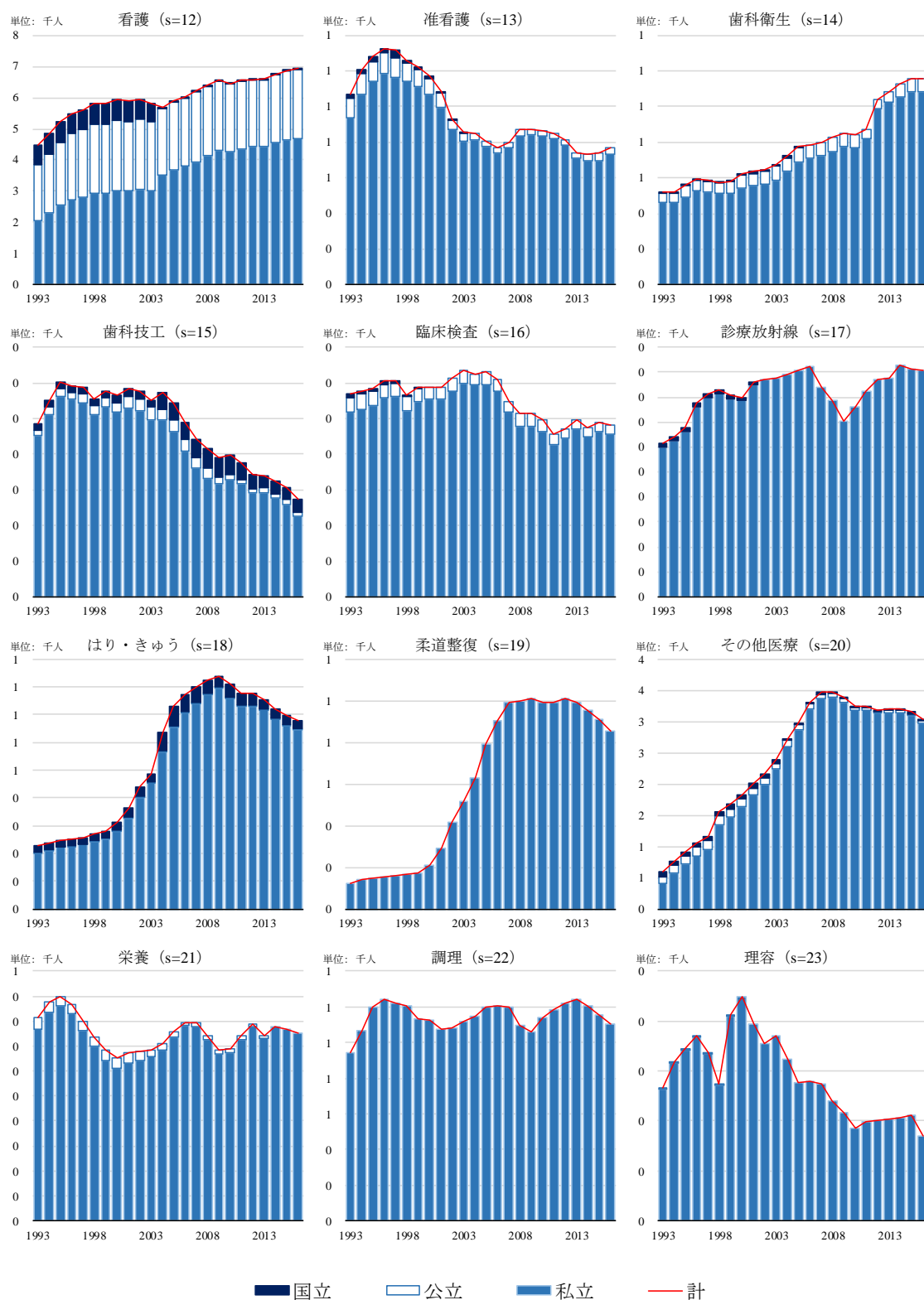


図 77: 学科別本務教員数(€16.専修学校) (2)



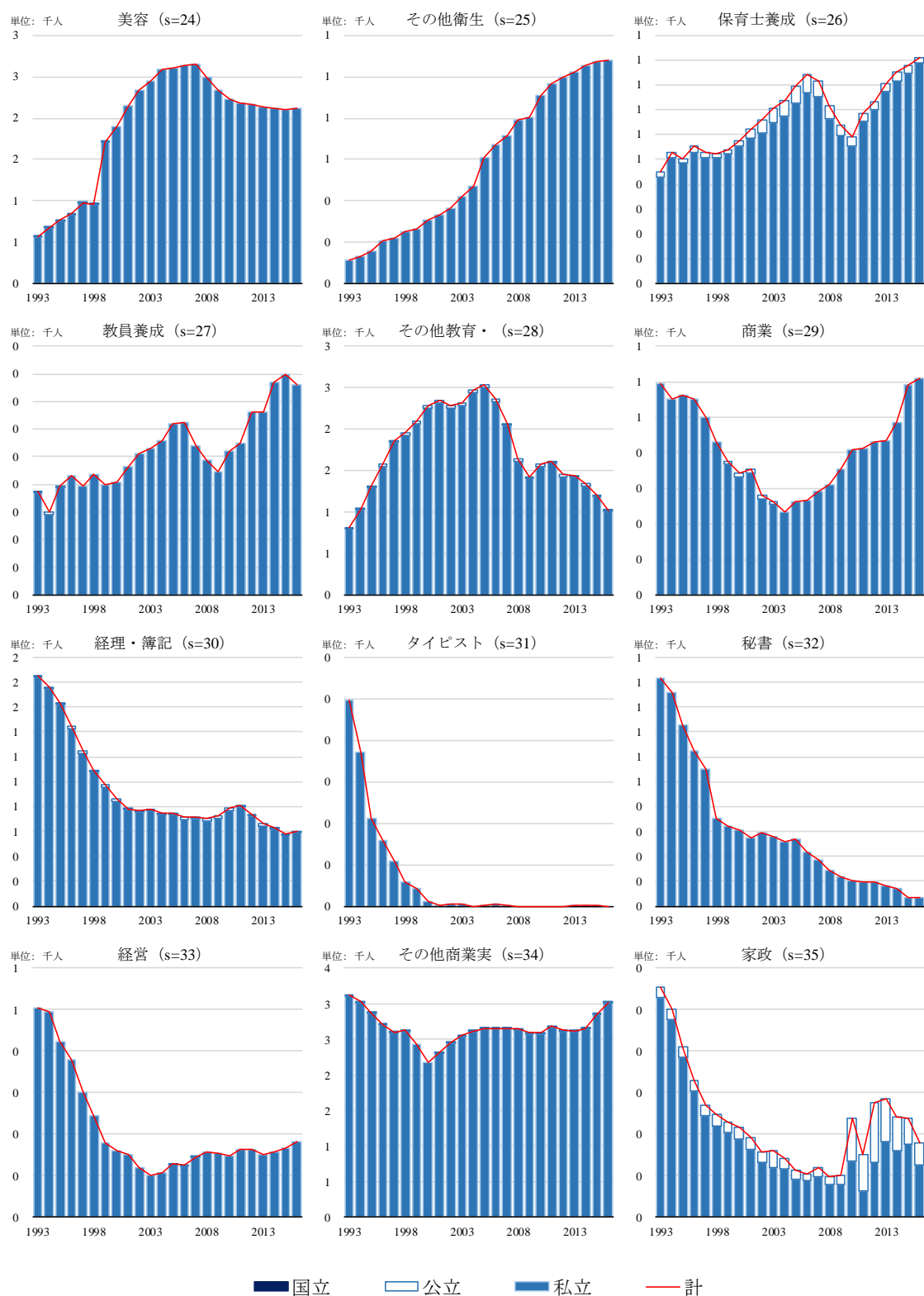


図 77: 学科別本務教員数(ε16.専修学校) (3)

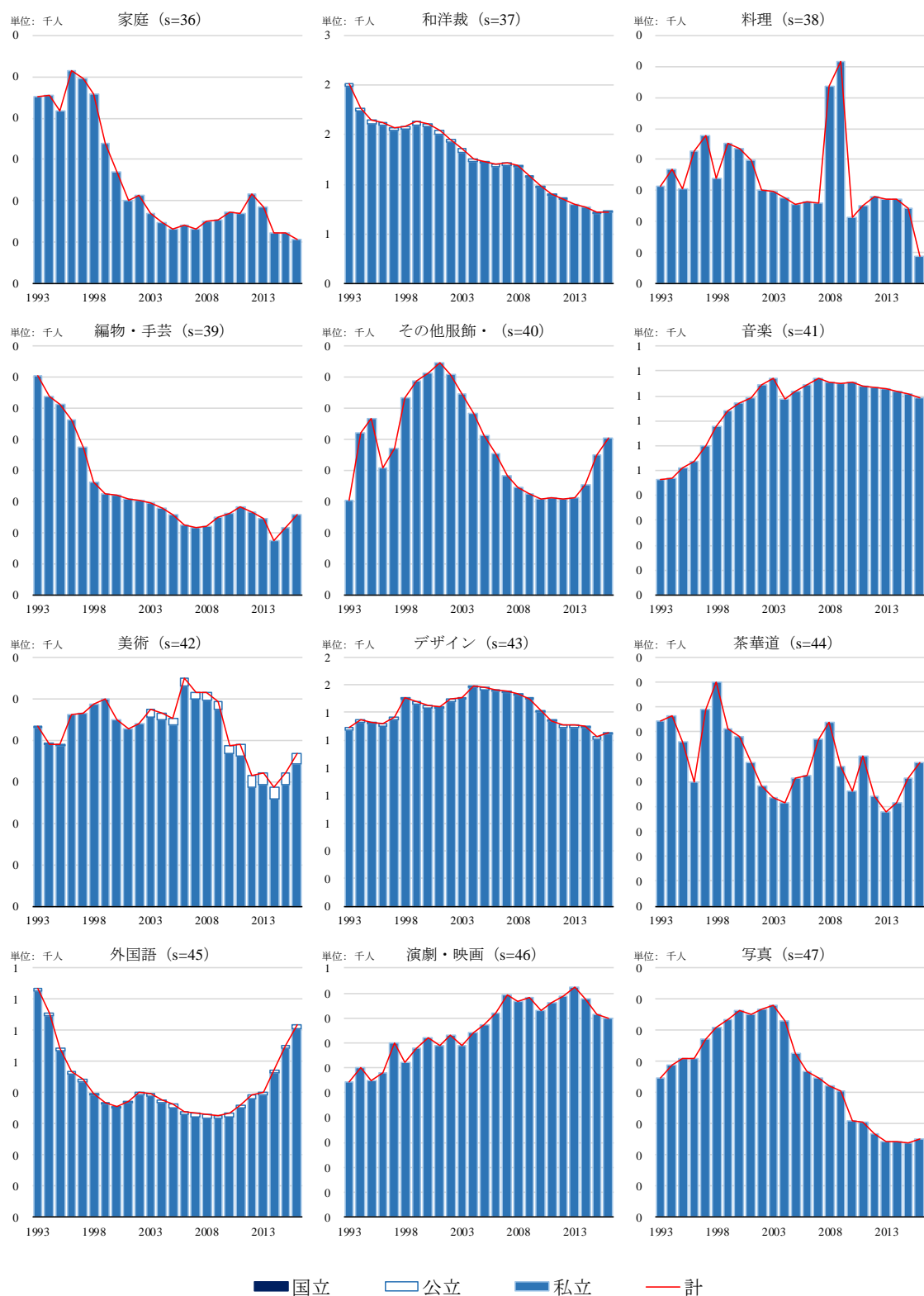
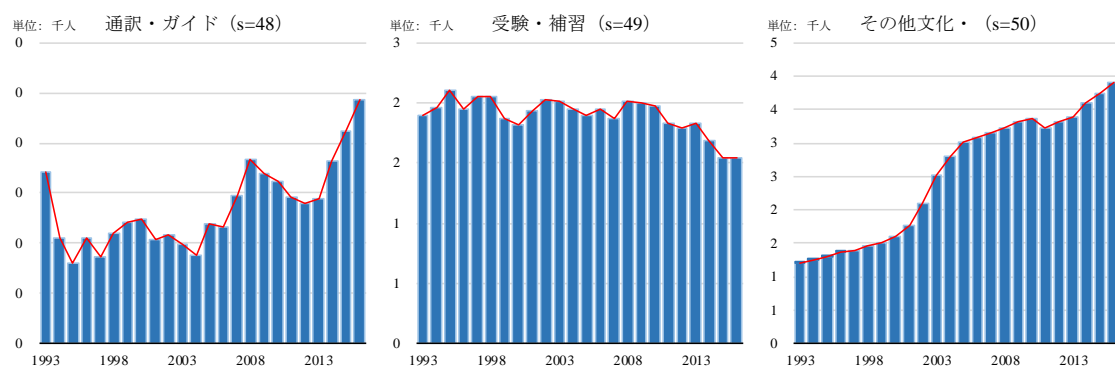


図 77: 学科別本務教員数(ε16.専修学校) (4)



■ 国立    □ 公立    ■ 私立    — 計

図 77: 学科別本務教員数 (e16.専修学校) (5)

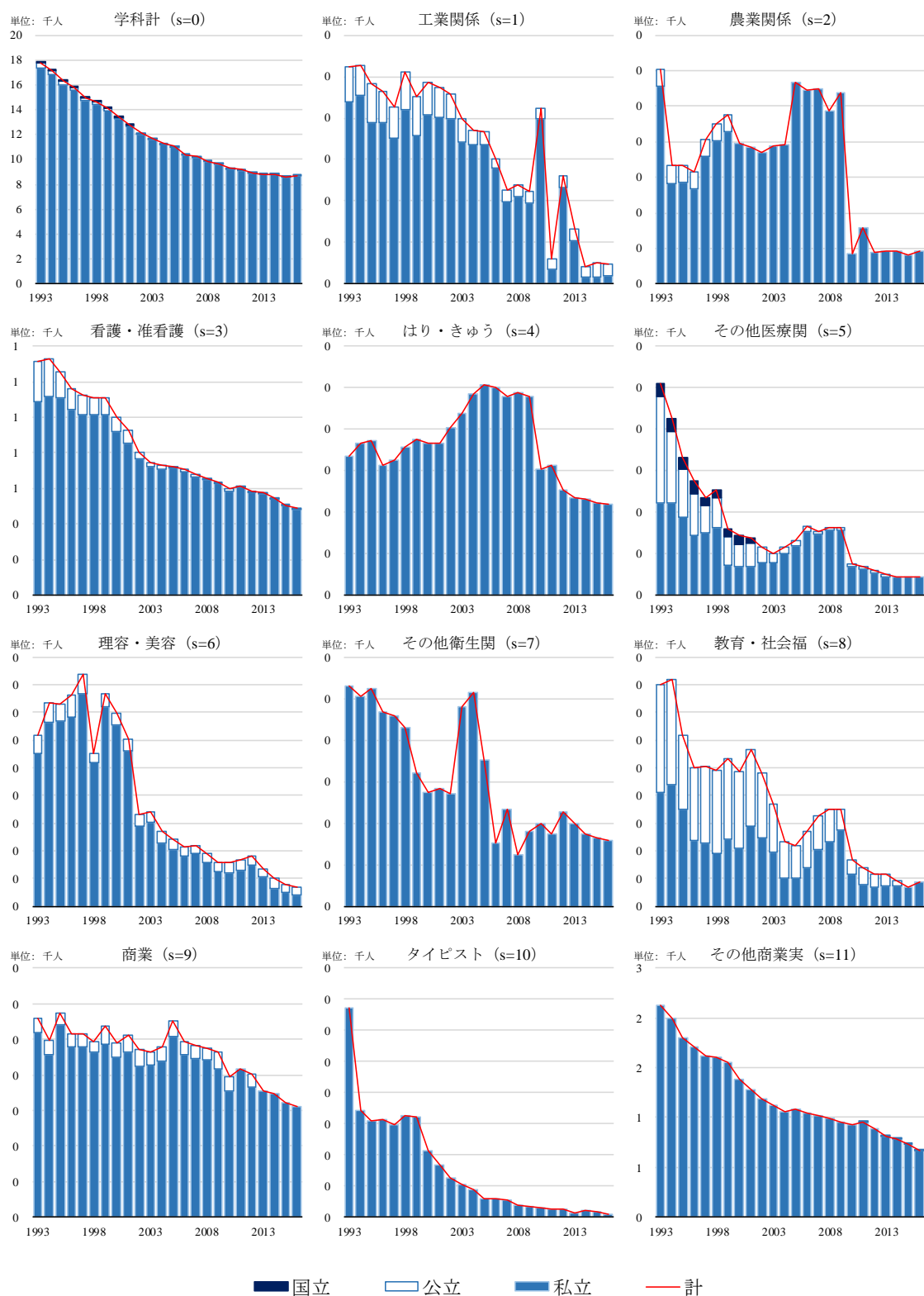


図 78: 学科別本務教員数 (e17. 各種学校)

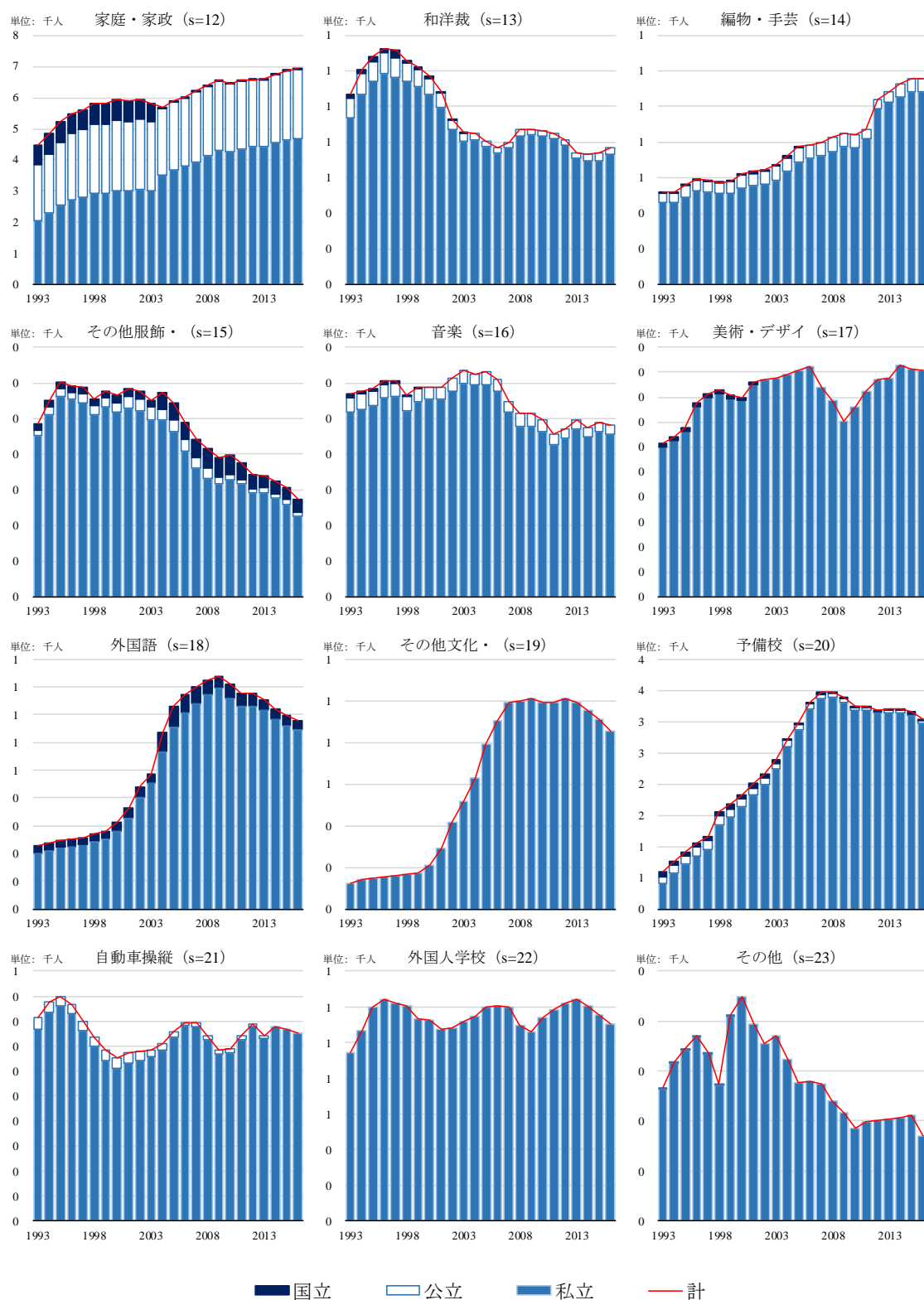


図 78: 学科別本務教員数(ε17.各種学校) (2)

7.4.3 経営組織別兼務教員数

表 33:教育水準別経営組織別兼務教員数

単位：千人																										
経営組織合計（o=0）																										
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼児 連携型 認定 こども 園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学				大学院		専修 学校	各種 学校	計	
課程	全日制 定時制 通信制								昼間 夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職 学位 通信																	
年度																										
1993	8.89		6.57	20.2		57.1	4.39			0.35	0.30	1.10		2.46	37.0		98.4	－						99.4	23.9	360
1994	8.86		5.93	20.4		57.3	4.41			0.34	0.31	1.11		2.46	37.9		102	－						103	22.5	367
1995	8.80		5.71	21.3		57.2	4.31			0.33	0.29	1.07		2.50	38.2		107	－						105	20.8	373
1996	8.90		5.49	22.3		57.7	4.27			0.36	0.28	1.10		2.49	38.3		112	－						110	19.7	383
1997	9.07		5.54	22.9		57.6	4.36			0.35	0.27	1.13		2.60	38.0		118	－						110	18.5	389
1998	9.45		5.68	23.0		57.7	4.39			0.35	0.28	1.13		2.62	37.4		123	－						111	17.8	393
1999	9.79		6.08	23.1		58.6	4.39		－	0.34	0.27	1.16		2.66	36.1		127	－						112	16.9	398
2000	10.4		8.33	23.6		58.2	4.42		0.07	0.34	0.29	1.20		2.62	33.9		132	－						111	15.6	401
2001	11.0		10.5	24.2		59.1	4.70		0.10	0.36	0.26	1.21		2.55	31.9		137	－						109	14.8	407
2002	11.8		13.3	25.9		58.6	4.65		0.12	0.35	0.28	1.30		2.58	30.1		144	－						109	13.4	415
2003	12.4		16.5	27.3		59.7	4.64		0.20	0.35	0.31	1.48		2.53	28.8		149	－						108	12.9	425
2004	13.1		18.6	28.6		60.4	4.60		0.31	0.33	0.32	1.71		2.37	27.4		153	－						109	12.6	432
2005	13.9		19.4	29.8		62.3	5.11		0.35	0.36	0.31	1.86		2.34	26.1		157	－						110	11.9	441
2006	14.5		21.5	30.6		62.7	5.09		0.52	0.34	0.29	2.04		2.26	25.2		159	－						110	11.3	446
2007	15.1		21.8	31.5		62.1	5.09		0.58				2.72	2.07	24.8		164	－						110	11.0	451
2008	15.7		23.9	33.1		63.3	4.82		0.63				3.39	2.18	23.7		171	－						110	10.6	462
2009	16.6		25.8	34.8		63.7	4.88		0.78				3.62	2.13	22.9		177	－						107	10.2	470
2010	17.4		26.9	35.5		64.1	4.77		0.82				3.88	2.12	21.7		183	－						107	9.80	477
2011	18.3		29.5	36.9		65.7	4.84		0.83				4.23	2.18	21.1		186	－						106	9.71	486
2012	19.2		30.8	38.6		66.4	4.85		0.75				4.43	2.16	20.2		190	－						108	9.62	494
2013	20.0		32.7	40.0		67.3	5.02		0.74				4.62	2.23	19.5		191	－						109	9.39	502
2014	21.1		35.0	40.8		67.2	5.08		0.74				4.80	2.20	18.9		193	－						111	9.49	509
2015	19.7	5.49	37.5	42.7		67.9	4.88		0.72				5.11	2.11	18.5		195	－						113	9.18	522
2016	19.9	8.44	38.3	42.3	0.10	68.6	4.70		0.75				5.24	2.10	18.2		195	－						115	9.12	527

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。

表 33:教育水準別経営組織別兼務教員数 (2)

単位: 千人																										
														国立 (a=1)												
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼児連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校			中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学		大学			大学院				専修学校	各種学校	計
課程	全日制 定時制 通信制														昼間・夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職学位 通信											
年度																										
1993	0.18		0.20	0.72		0.41	－			0.03	0.03	0.11		2.30	2.69		28.3	－						10.9	0.21	46.0
1994	0.18		0.22	0.72		0.41	－			0.03	0.02	0.11		2.31	2.72		28.8	－						10.7	0.22	46.4
1995	0.17		0.22	0.72		0.39	－			0.03	0.02	0.11		2.36	2.71		29.9	－						10.5	0.19	47.3
1996	0.17		0.21	0.74		0.40	－			0.03	0.02	0.11		2.34	2.21		31.5	－						10.1	0.19	48.0
1997	0.17		0.22	0.75		0.41	－			0.03	0.02	0.12		2.45	2.02		33.8	－						10.0	0.14	50.2
1998	0.17		0.23	0.77		0.41	－			0.03	0.03	0.11		2.45	2.00		34.9	－						9.63	0.14	50.8
1999	0.16		0.23	0.76		0.42	－		－	0.02	0.02	0.11		2.46	1.81		36.4	－						9.79	0.12	52.3
2000	0.17		0.24	0.71		0.40	－		0.05	0.03	0.02	0.12		2.47	1.64		37.2	－						9.31	0.12	52.5
2001	0.18		0.26	0.72		0.39	－		0.05	0.03	0.02	0.13		2.39	1.91		38.2	－						7.59	0.12	52.0
2002	0.19		0.32	0.76		0.41	－		0.05	0.03	0.02	0.14		2.37	1.78		39.0	－						6.68	－	51.8
2003	0.20		0.39	0.80		0.42	－		0.04	0.03	0.02	0.14		2.36	1.26		39.1	－						6.27	－	51.0
2004	0.20		0.38	0.80		0.34	－		0.04	0.04	0.04	0.17		2.19	0.92		36.5	－						0.45	－	42.1
2005	0.20		0.41	0.81		0.34	－		0.04	0.04	0.03	0.17		2.17	0.43		35.5	－						0.31	－	40.5
2006	0.21		0.44	0.80		0.37	－		0.04	0.03	0.03	0.16		2.08	0.40		32.9	－						0.30	－	37.8
2007	0.21		0.43	0.82		0.40	－		0.04				0.22	1.88	0.18		33.9	－						0.29	－	38.4
2008	0.20		0.45	0.80		0.41	－		0.05				0.25	1.86	0.17		34.5	－						0.30	－	39.0
2009	0.21		0.51	0.83		0.46	－		0.06				0.24	1.82	0.17		36.7	－						0.29	－	41.3
2010	0.21		0.53	0.82		0.42	－		0.07				0.24	1.84	－		37.5	－						0.30	－	41.9
2011	0.22		0.53	0.82		0.39	－		0.09				0.24	1.90	－		37.6	－						0.29	－	42.1
2012	0.21		0.55	0.83		0.37	－		0.10				0.26	1.88	－		38.3	－						0.29	－	42.8
2013	0.21		0.53	0.79		0.36	－		0.10				0.25	1.96	－		38.9	－						0.27	－	43.4
2014	0.22		0.49	0.76		0.36	－		0.09				0.26	1.91	－		39.0	－						0.25	－	43.4
2015	0.21	－	0.51	0.76		0.38	－		0.09				0.25	1.84	－		39.6	－						0.27	－	43.9
2016	0.21	－	0.50	0.76	－	0.39	－		0.09				0.25	1.82	－		39.3	－						0.26	－	43.6

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。

表 33:教育水準別経営組織別兼務教員数 (3)

単位: 千人																										
教育水準	公立 (o=2)																									
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
	幼稚園	幼児 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学				大学院			専修 学校	各種 学校	計
課程	全日制 定時制 通信制													昼間・夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職学位 通信												
年度																										
1993	4.48		5.69	9.78		25.0	4.18			0.31	0.27	0.97		0.11	2.73		4.98	-						13.4	3.74	75.6
1994	4.40		5.06	9.63		25.0	4.22			0.31	0.29	0.99		0.10	2.94		5.40	-						14.3	3.22	75.9
1995	4.30		4.83	10.4		24.8	4.13			0.30	0.27	0.94		0.11	2.91		5.97	-						14.9	2.36	76.3
1996	4.27		4.58	11.1		25.3	4.08			0.32	0.26	0.96		0.11	3.31		6.33	-						15.9	2.07	78.5
1997	4.22		4.61	11.2		25.7	4.18			0.31	0.25	0.99		0.12	3.36		6.87	-						15.0	1.98	78.8
1998	4.27		4.77	11.1		25.8	4.22			0.32	0.25	1.00		0.14	3.55		7.63	-						14.6	1.75	79.4
1999	4.14		5.16	11.0		26.2	4.23		-	0.31	0.25	1.02		0.16	3.53		7.90	-						14.7	1.70	80.2
2000	4.14		7.35	11.3		25.6	4.27		-	0.30	0.26	1.06		0.12	3.24		8.30	-						13.5	1.40	80.9
2001	4.23		9.43	11.7		26.7	4.54		-	0.32	0.24	1.06		0.13	3.26		8.57	-						13.5	1.34	84.9
2002	4.31		12.2	13.0		26.4	4.51		0.01	0.31	0.26	1.13		0.16	2.99		8.97	-						13.4	0.83	88.5
2003	4.34		15.2	14.1		27.4	4.52		0.02	0.31	0.29	1.30		0.12	2.87		9.35	-						12.6	0.55	93.0
2004	4.31		17.3	14.9		27.8	4.46		0.08	0.28	0.28	1.51		0.11	2.73		10.1	-						12.1	0.47	96.4
2005	4.30		18.0	16.0		29.3	4.98		0.12	0.30	0.27	1.66		0.09	2.36		11.4	-						12.5	0.30	102
2006	4.33		19.9	16.4		29.7	4.96		0.25	0.29	0.27	1.85		0.08	1.99		11.4	-						12.5	0.31	104
2007	4.33		20.3	16.9		29.2	4.97		0.25				2.45	0.09	1.72		11.7	-						12.3	0.20	104
2008	4.51		22.2	18.1		30.2	4.68		0.30				3.10	0.21	1.48		12.4	-						12.4	0.20	110
2009	4.62		24.0	19.3		30.2	4.75		0.42				3.34	0.20	1.42		13.2	-						11.7	0.19	113
2010	4.64		25.1	20.0		30.2	4.64		0.50				3.60	0.22	1.30		13.8	-						12.0	0.16	116
2011	4.74		27.7	21.1		31.7	4.73		0.48				3.94	0.18	1.22		13.7	-						12.0	0.16	122
2012	4.74		28.9	22.6		31.8	4.73		0.42				4.12	0.18	1.10		14.4	-						11.9	0.17	125
2013	4.71		30.8	23.8		32.3	4.90		0.40				4.32	0.16	1.09		14.6	-						12.0	0.17	129
2014	4.98		33.1	24.7		32.1	4.96		0.39				4.50	0.17	1.07		15.1	-						12.1	0.12	133
2015	4.61	0.89	35.5	26.7		32.5	4.77		0.38				4.80	0.16	0.98		14.7	-						12.3	0.08	138
2016	4.35	1.18	36.3	26.2	0.10	32.9	4.59		0.38				4.95	0.17	0.92		14.6	-						12.1	0.08	139

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。

表 33:教育水準別経営組織別兼務教員数 (4)

単位: 千人																										
													私 立 (o=3)													
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼児 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学		大学院			専修 学校		各種 学校	計	
課程	全日制 定時制 通信制													昼間・ 夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信				
年度																										
1993	4.24		0.68	9.68		31.6	0.20			0.01	0.00	0.02		0.05	31.6		65.2	-						75.2	20.0	238
1994	4.27		0.64	10.0		31.9	0.19			0.01	-	0.02		0.05	32.2		68.3	-						77.7	19.1	244
1995	4.33		0.67	10.2		32.0	0.18			0.01	-	0.02		0.04	32.6		71.4	-						79.9	18.3	250
1996	4.46		0.70	10.5		32.0	0.19			0.01	-	0.03		0.04	32.8		74.5	-						83.6	17.4	256
1997	4.69		0.71	11.0		31.5	0.18			0.01	-	0.02		0.03	32.6		77.5	-						85.2	16.4	260
1998	5.02		0.69	11.2		31.4	0.17			0.01	-	0.02		0.03	31.8		80.1	-						86.8	15.9	263
1999	5.48		0.70	11.4		32.0	0.16		-	0.01	-	0.02		0.04	30.8		82.8	-						87.4	15.1	266
2000	6.11		0.74	11.6		32.2	0.15		0.01	0.01	-	0.03		0.04	29.0		86.4	-						87.7	14.1	268
2001	6.60		0.76	11.9		32.0	0.16		0.05	0.01	-	0.02		0.04	26.7		90.7	-						88.1	13.3	270
2002	7.25		0.81	12.1		31.8	0.14		0.07	0.01	-	0.03		0.05	25.3		95.8	-						88.6	12.6	275
2003	7.86		0.88	12.5		31.9	0.12		0.13	0.01	-	0.03		0.06	24.7		101	-						89.6	12.4	281
2004	8.55		0.93	12.9		32.3	0.14		0.19	0.02	-	0.03		0.07	23.8		107	-						96.5	12.1	294
2005	9.37		0.99	13.0		32.6	0.13		0.20	0.02	-	0.03		0.08	23.3		110	-						97.2	11.6	299
2006	10.0		1.10	13.4		32.6	0.13		0.23	0.02	-	0.02		0.09	22.8		115	-						97.7	11.0	304
2007	10.6		1.13	13.7		32.5	0.12		0.28				0.05	0.10	22.9		118	-						97.4	10.8	308
2008	11.0		1.19	14.2		32.7	0.14		0.28				0.04	0.10	22.0		124	-						97.4	10.4	313
2009	11.7		1.26	14.7		33.0	0.13		0.29				0.04	0.11	21.3		128	-						95.5	10.1	316
2010	12.5		1.29	14.7		33.5	0.13		0.26				0.04	0.07	20.4		132	-						94.3	9.65	318
2011	13.4		1.31	15.0		33.6	0.11		0.26				0.05	0.11	19.9		135	-						94.1	9.55	322
2012	14.3		1.36	15.2		34.2	0.12		0.23				0.05	0.11	19.1		137	-						95.7	9.46	327
2013	15.1		1.41	15.4		34.6	0.12		0.24				0.06	0.11	18.4		138	-						96.7	9.22	329
2014	15.9		1.41	15.3		34.8	0.12		0.26				0.05	0.11	17.8		138	-						98.5	9.37	332
2015	14.9	4.61	1.50	15.3		35.0	0.11		0.25				0.06	0.11	17.6		141	-						100	9.10	340
2016	15.3	7.25	1.48	15.3	-	35.3	0.11		0.28				0.04	0.11	17.2		141	-						102	9.05	345

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。

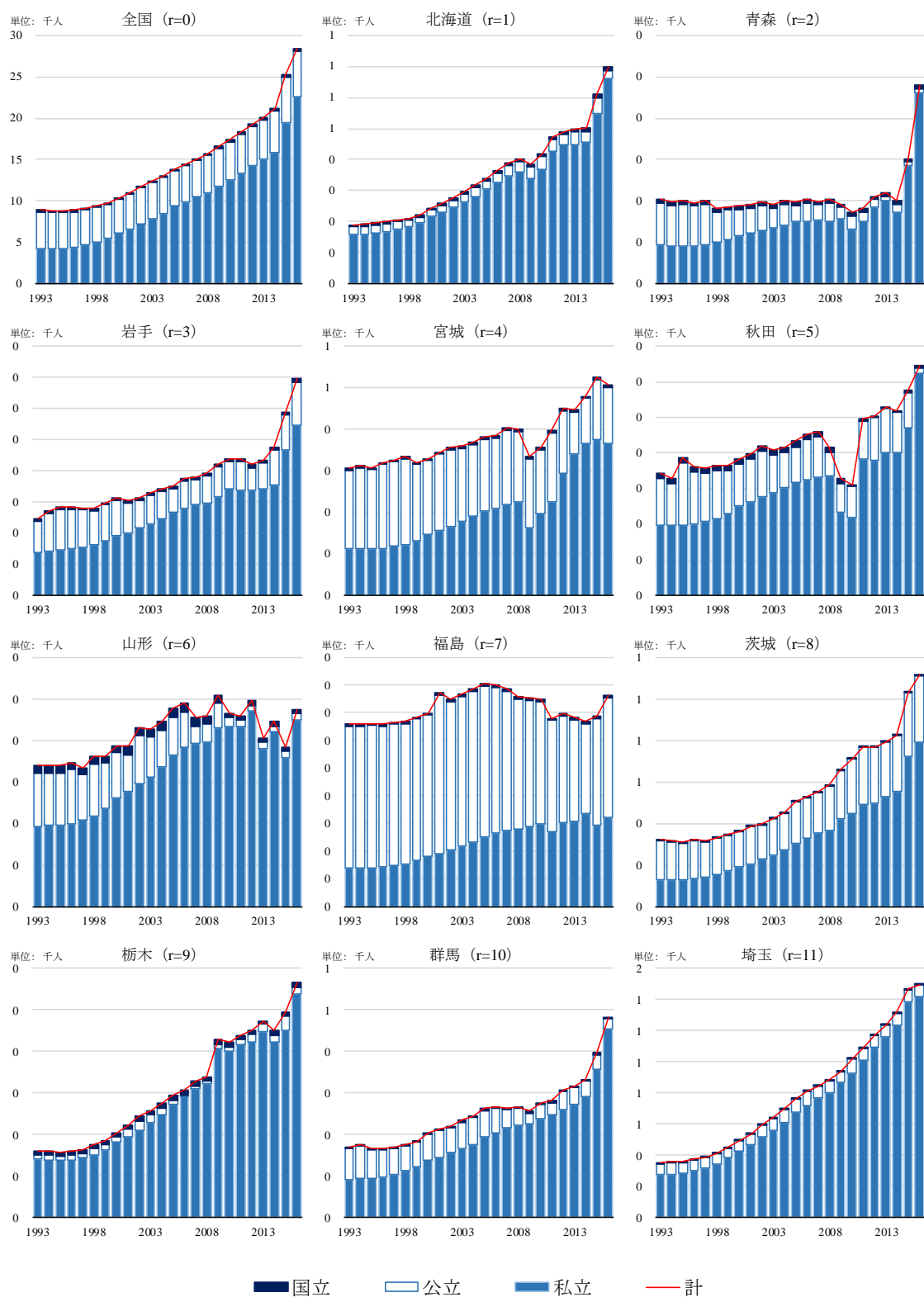


図 79: 都道府県別兼務教員数(e1-2 幼稚園他)



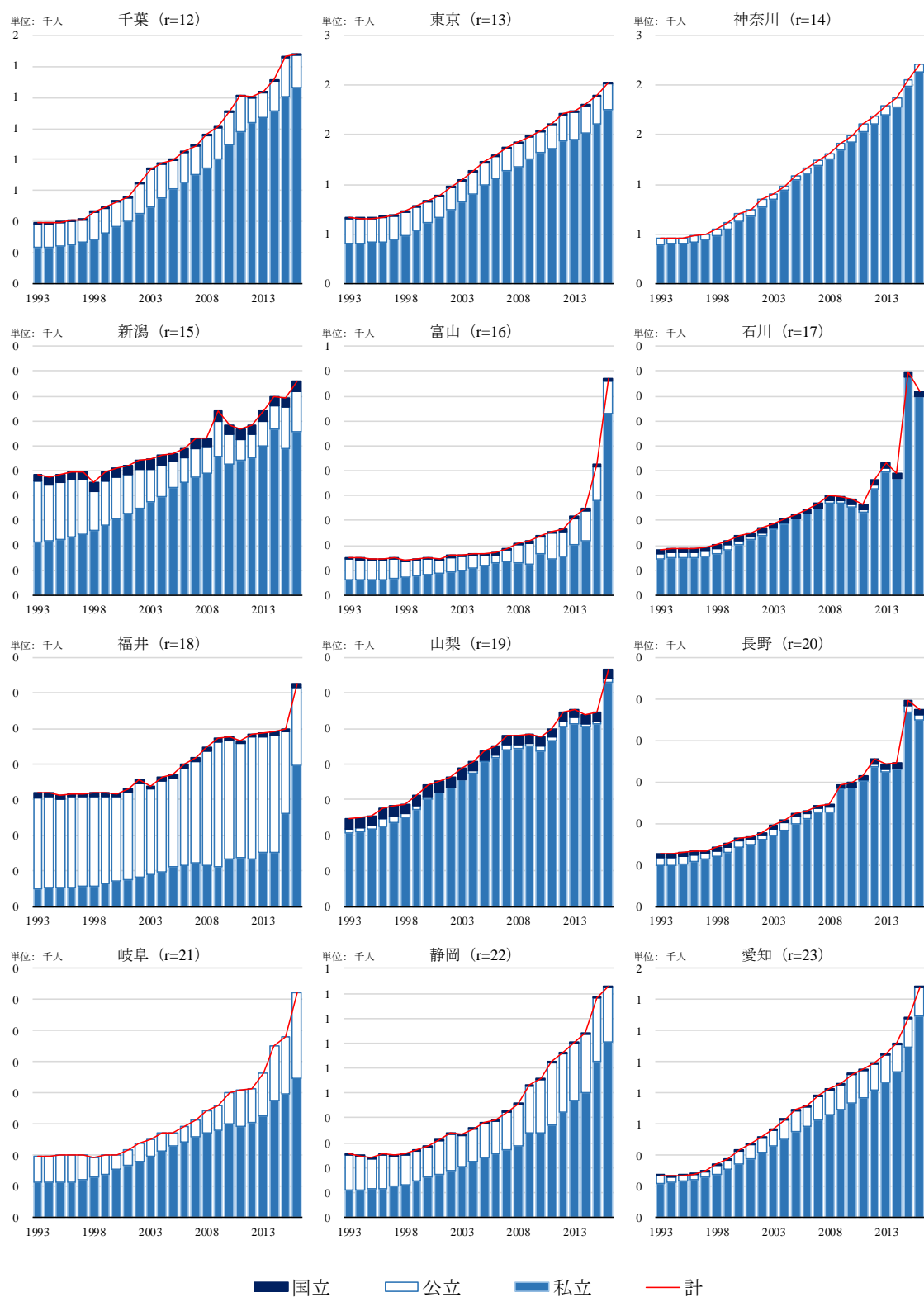


図 69:都道府県別本務教員数(e1-2 幼稚園他) (2)

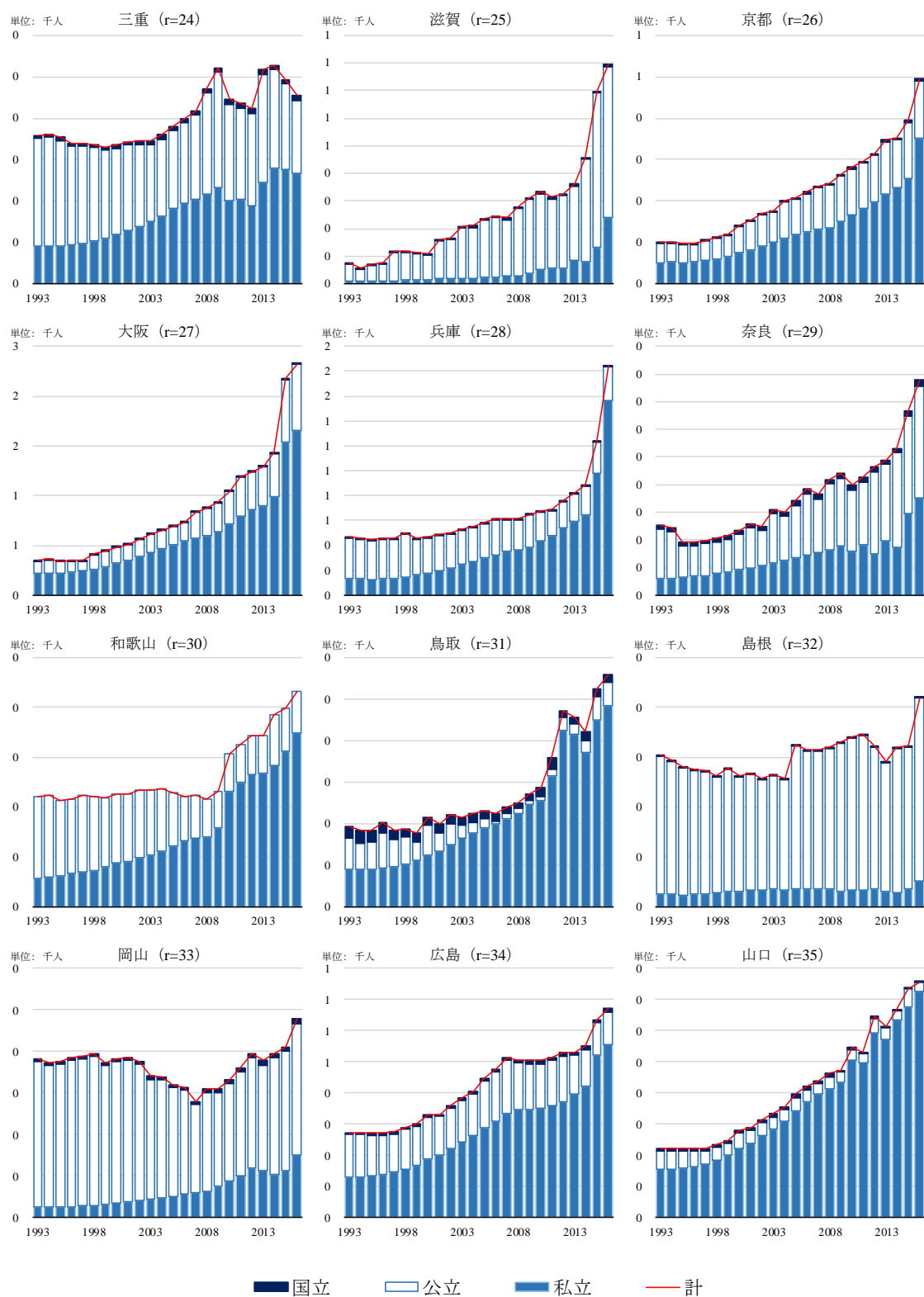


図 69:都道府県別本務教員数(e1-2 幼稚園他) (3)

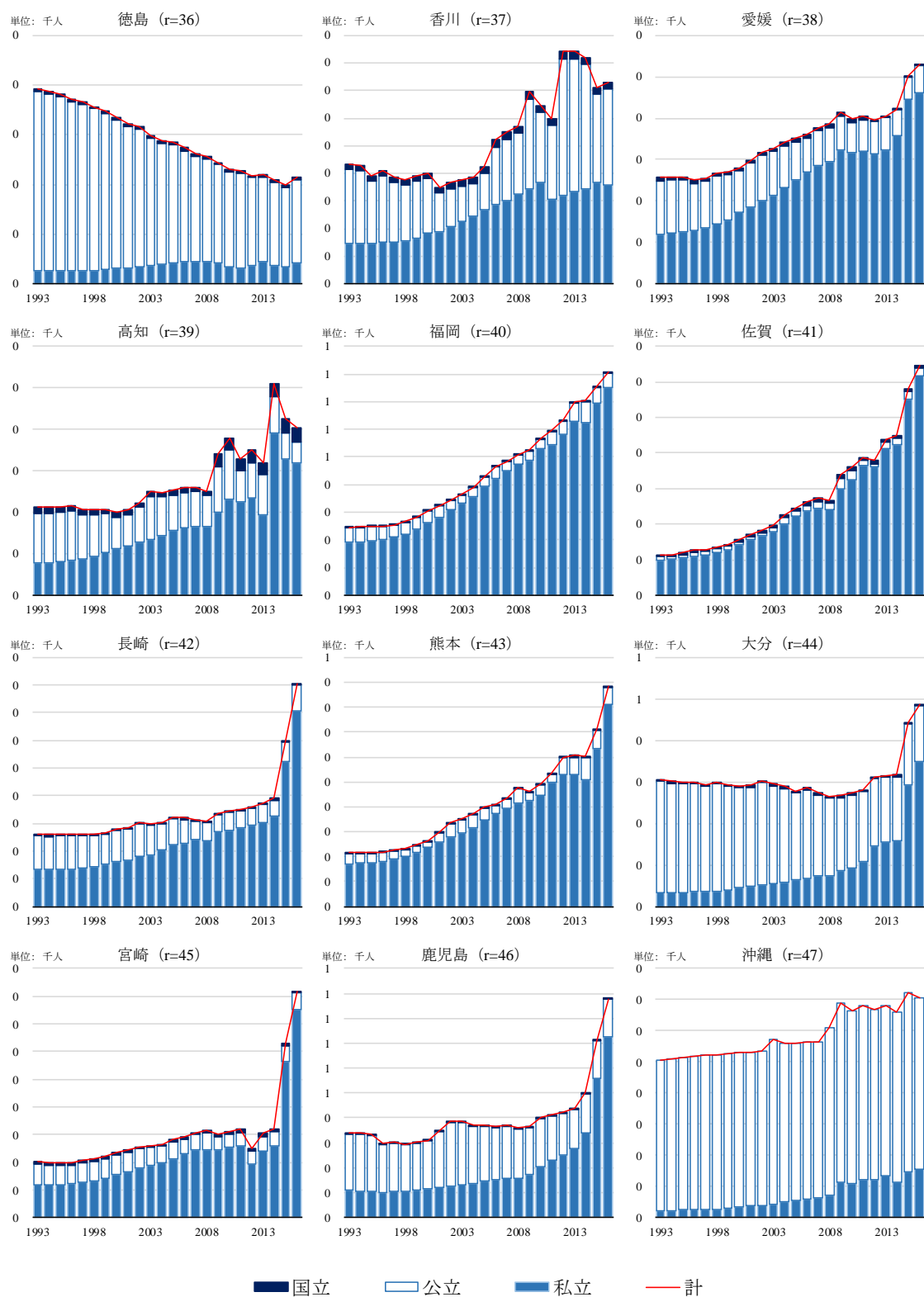


図 69:都道府県別本務教員数(e1-2 幼稚園他) (4)

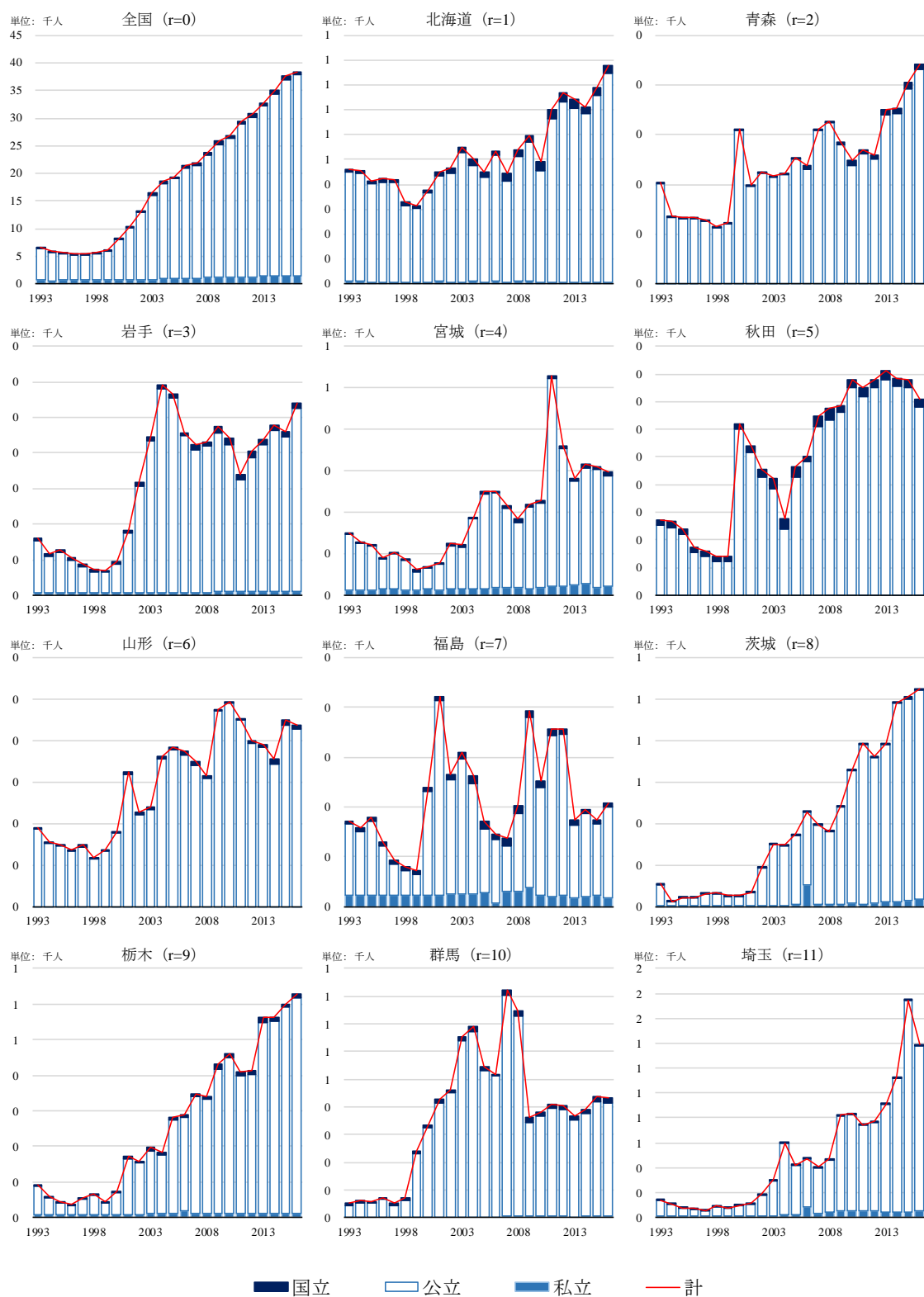


図 80: 都道府県別兼務教員数 (e3.小学校)

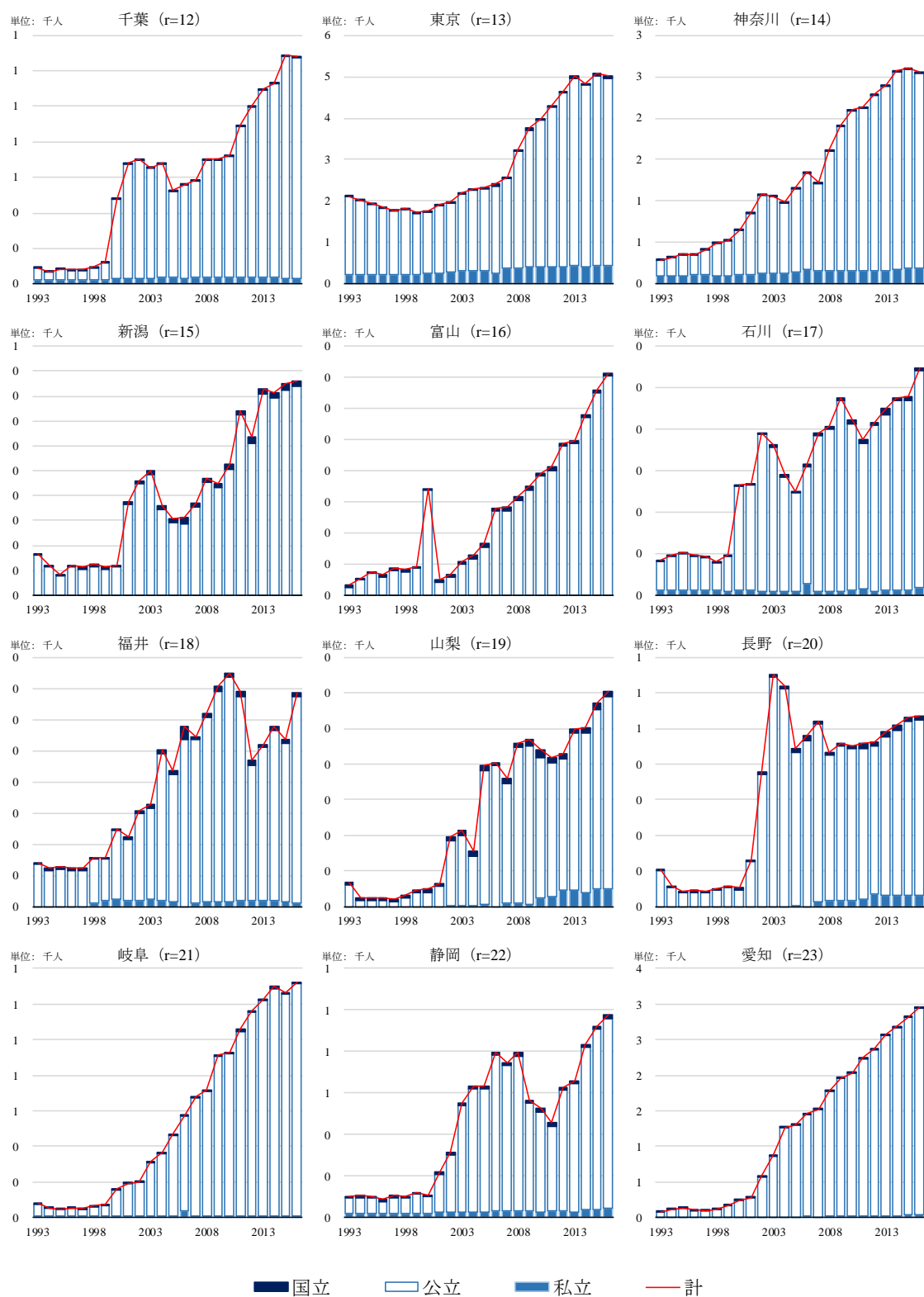


図 70: 都道府県別本務教員数(e3.小学校) (2)

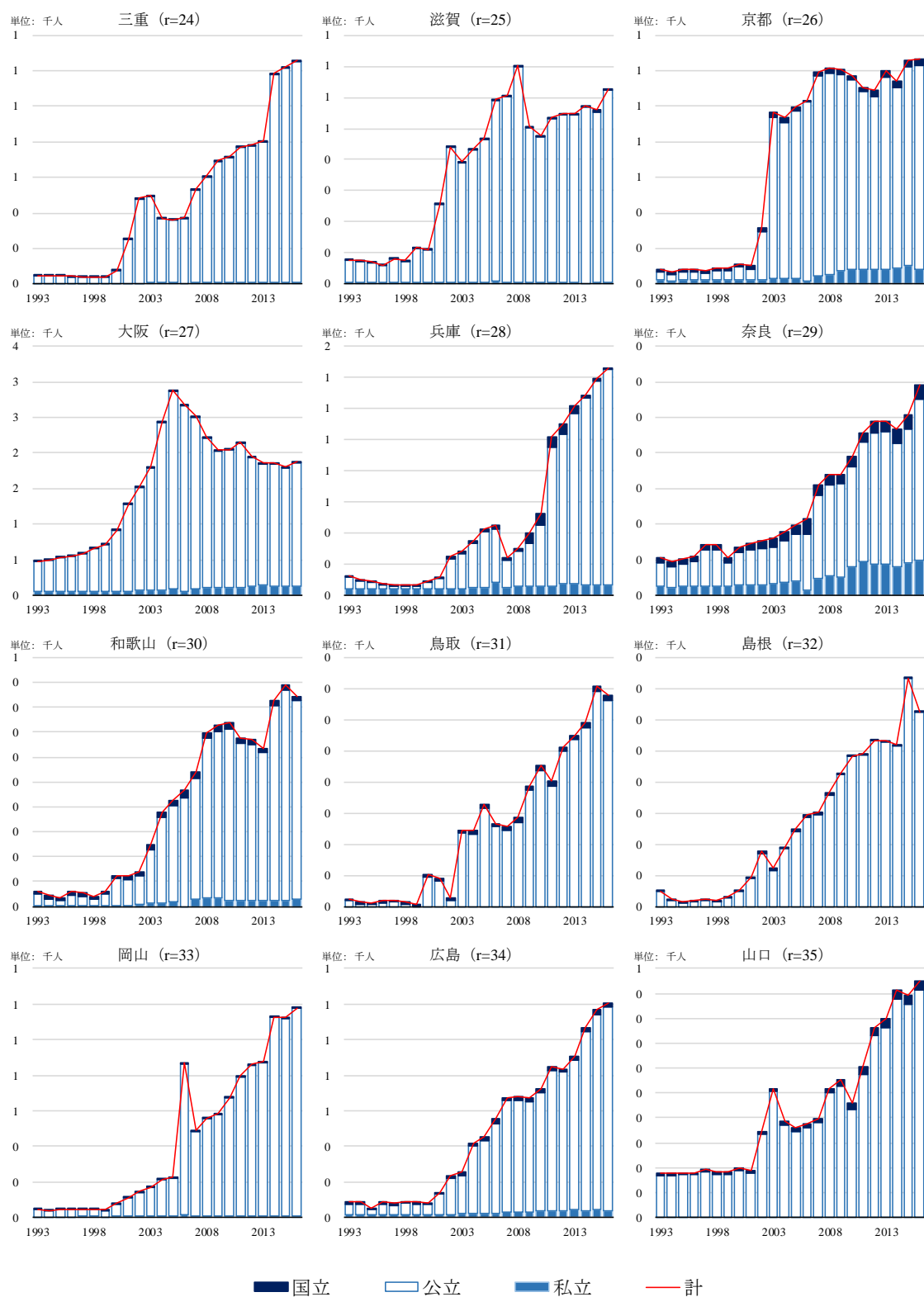


図 70: 都道府県別本務教員数(e3.小学校) (3)

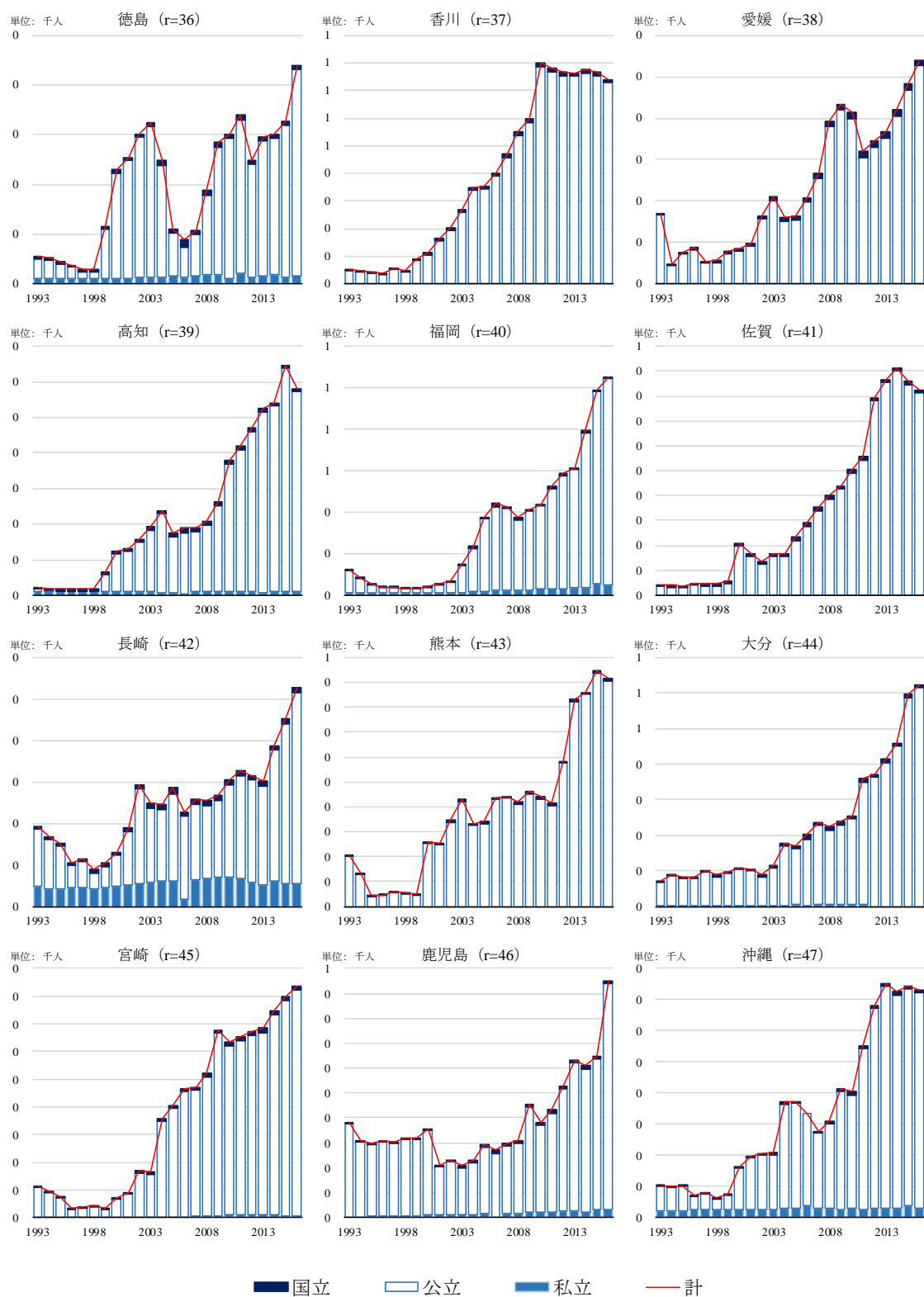


図 70:都道府県別本務教員数(e3.小学校) (4)

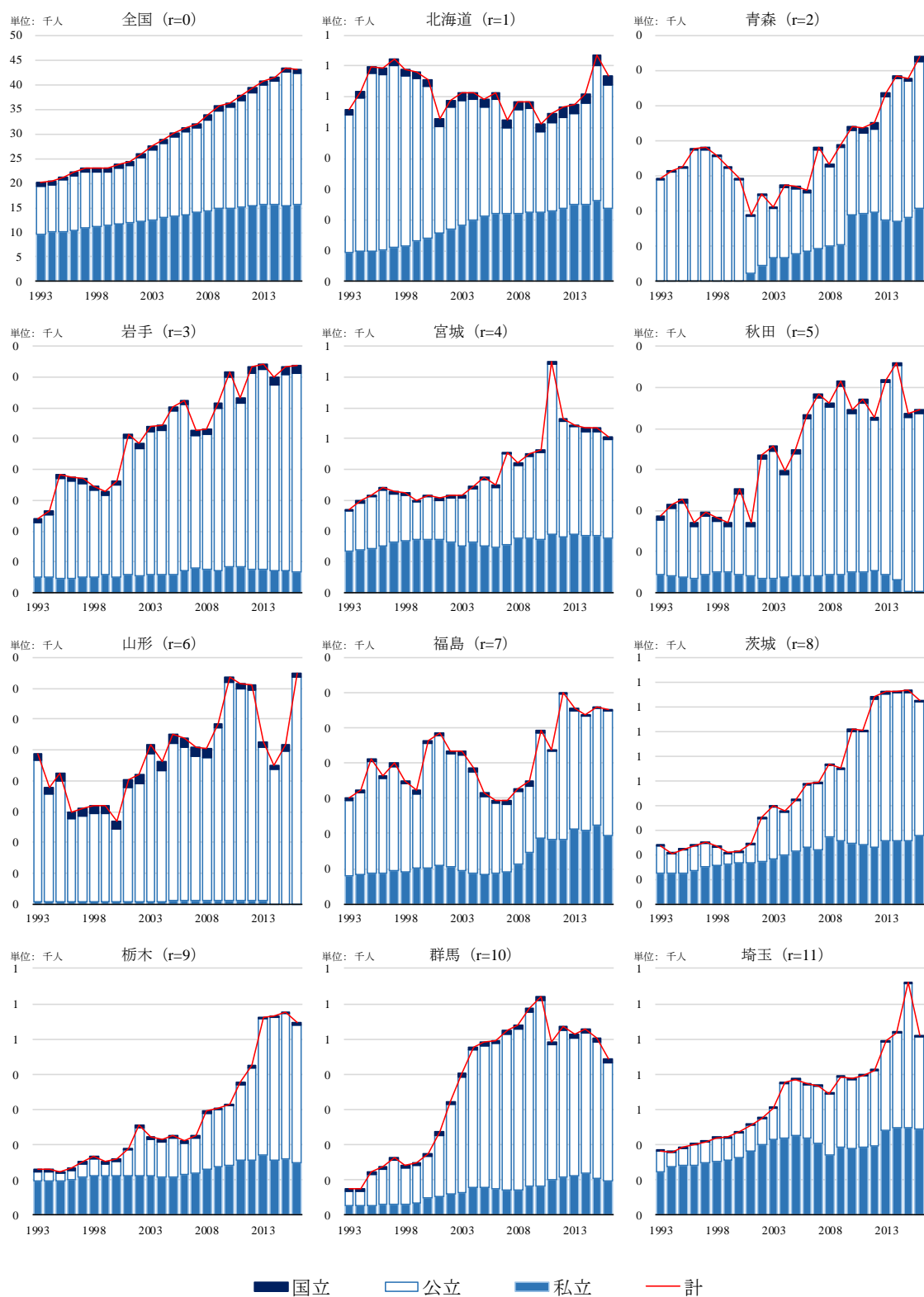


図 81: 都道府県別兼務教員数(e4,5,7.中学校他)



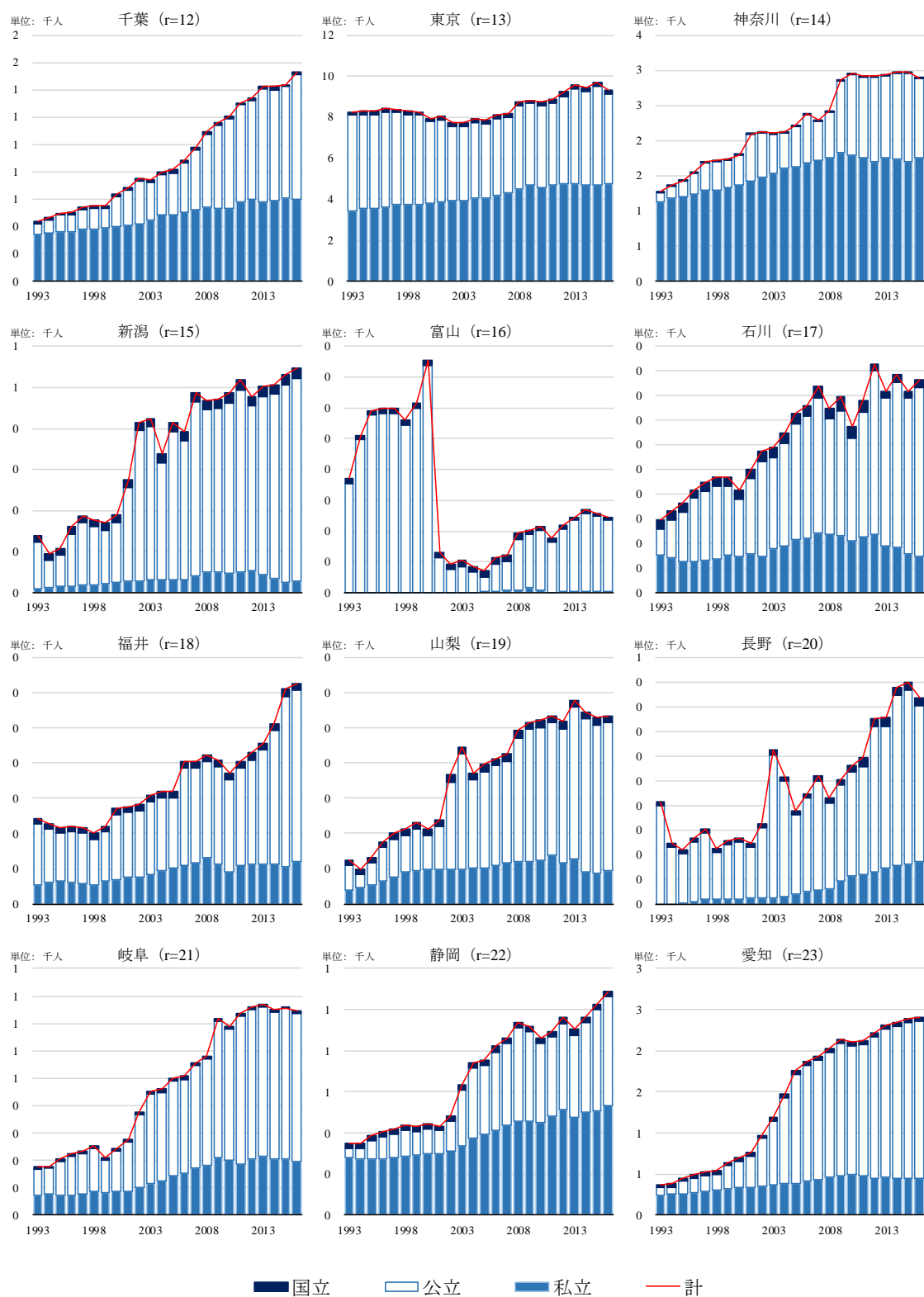


図 71: 都道府県別本務教員数(㊦4,5,7.中学校他) (2)

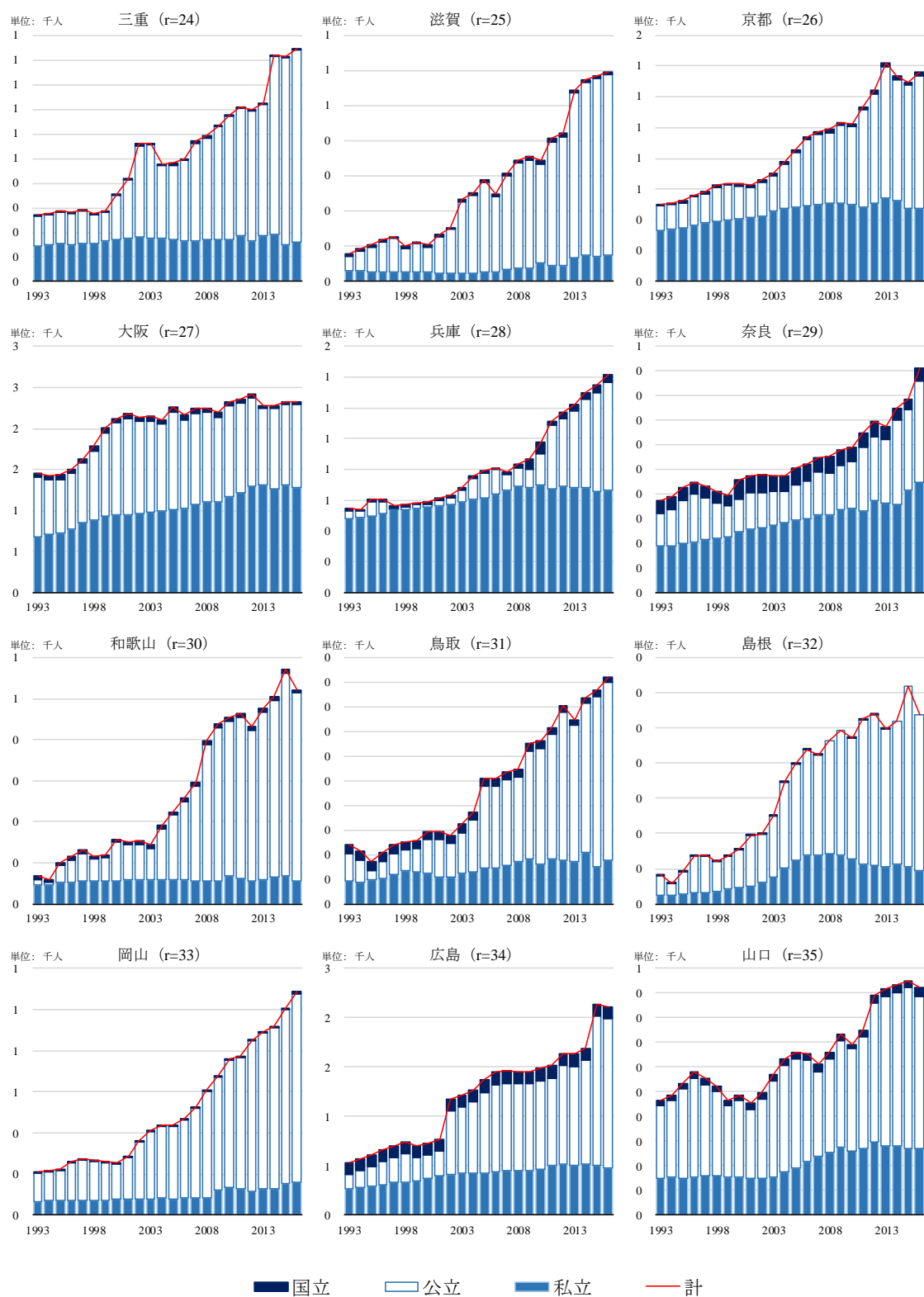


図 71:都道府県別本務教員数(4,5,7.中学校他) (3)

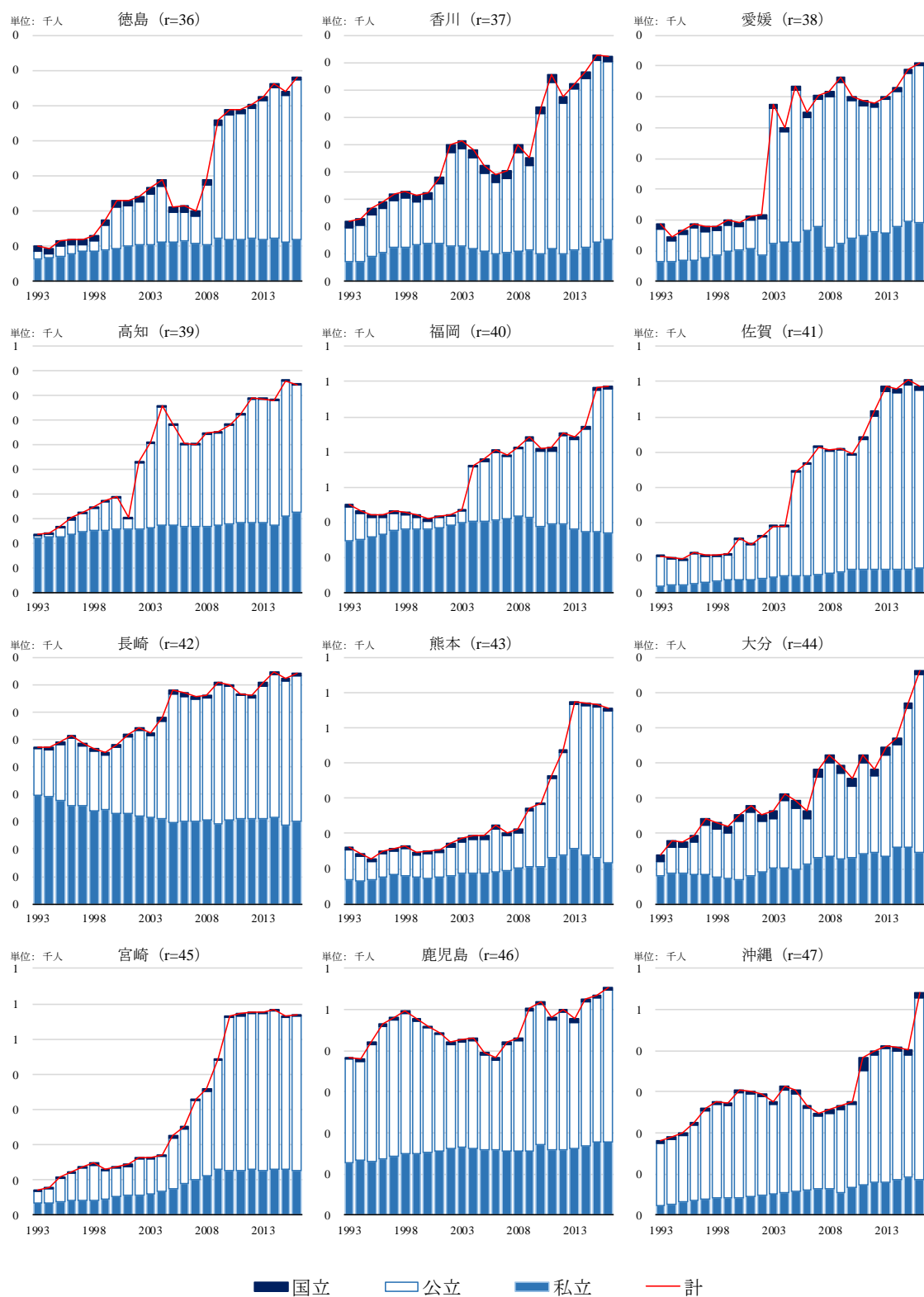


図 71: 都道府県別本務教員数(4,5,7.中学校他) (4)

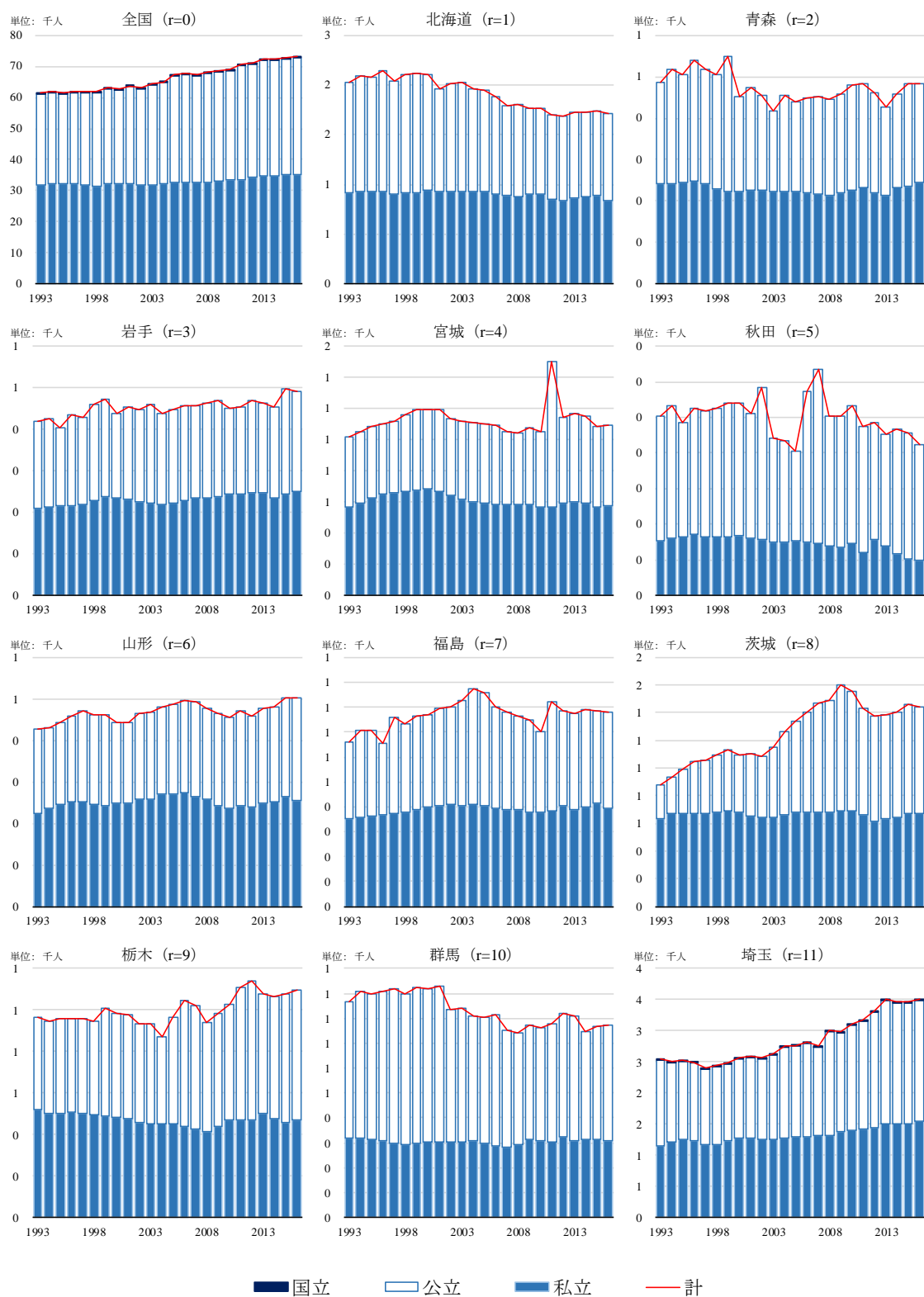


図 82: 都道府県別兼務教員数 (c6. 高等学校)



図 72:都道府県別本務教員数(c6.高等学校) (2)

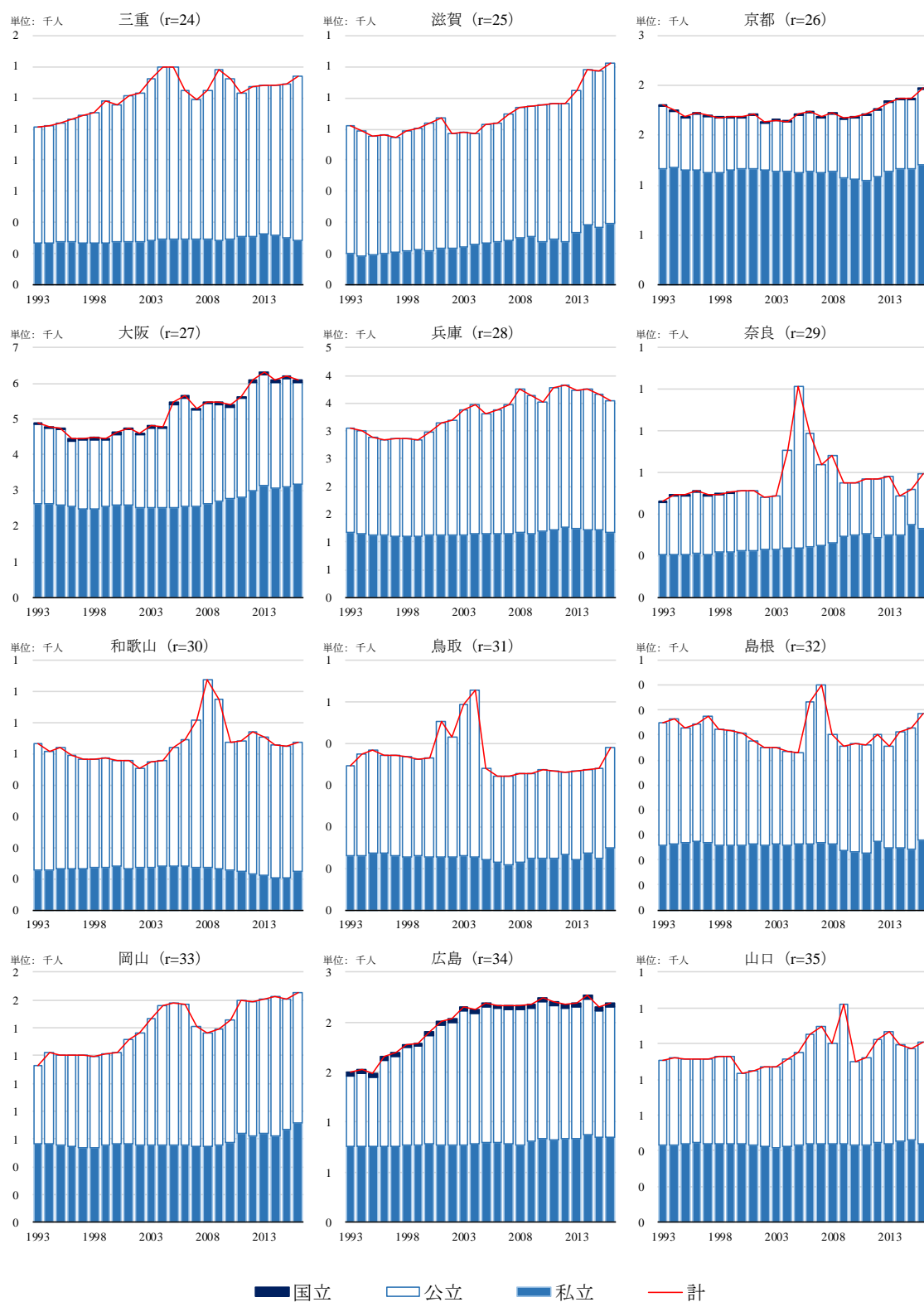


図 72: 都道府県別本務教員数(c6.高等学校) (3)

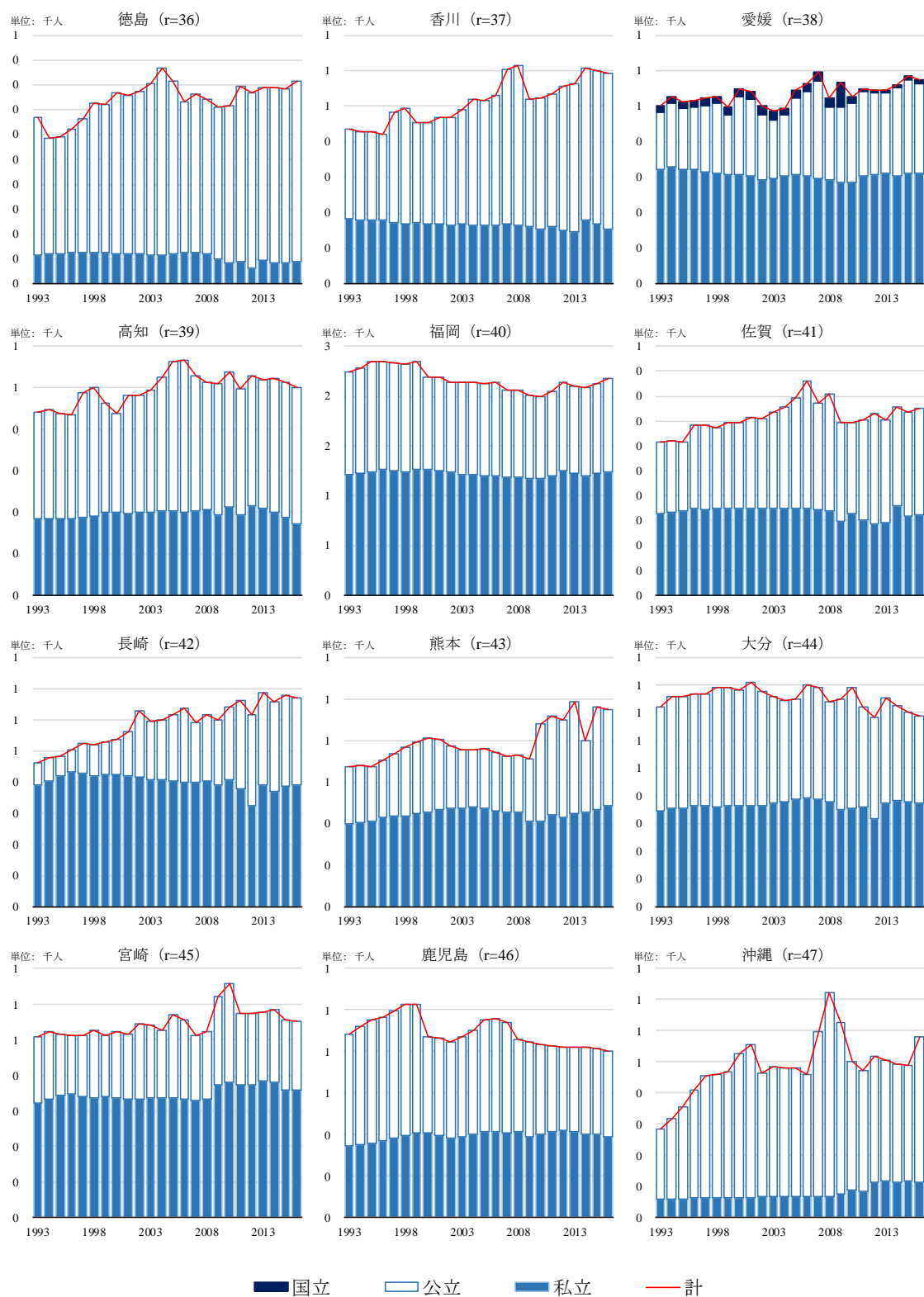


図 72: 都道府県別本務教員数(c6.高等学校) (4)

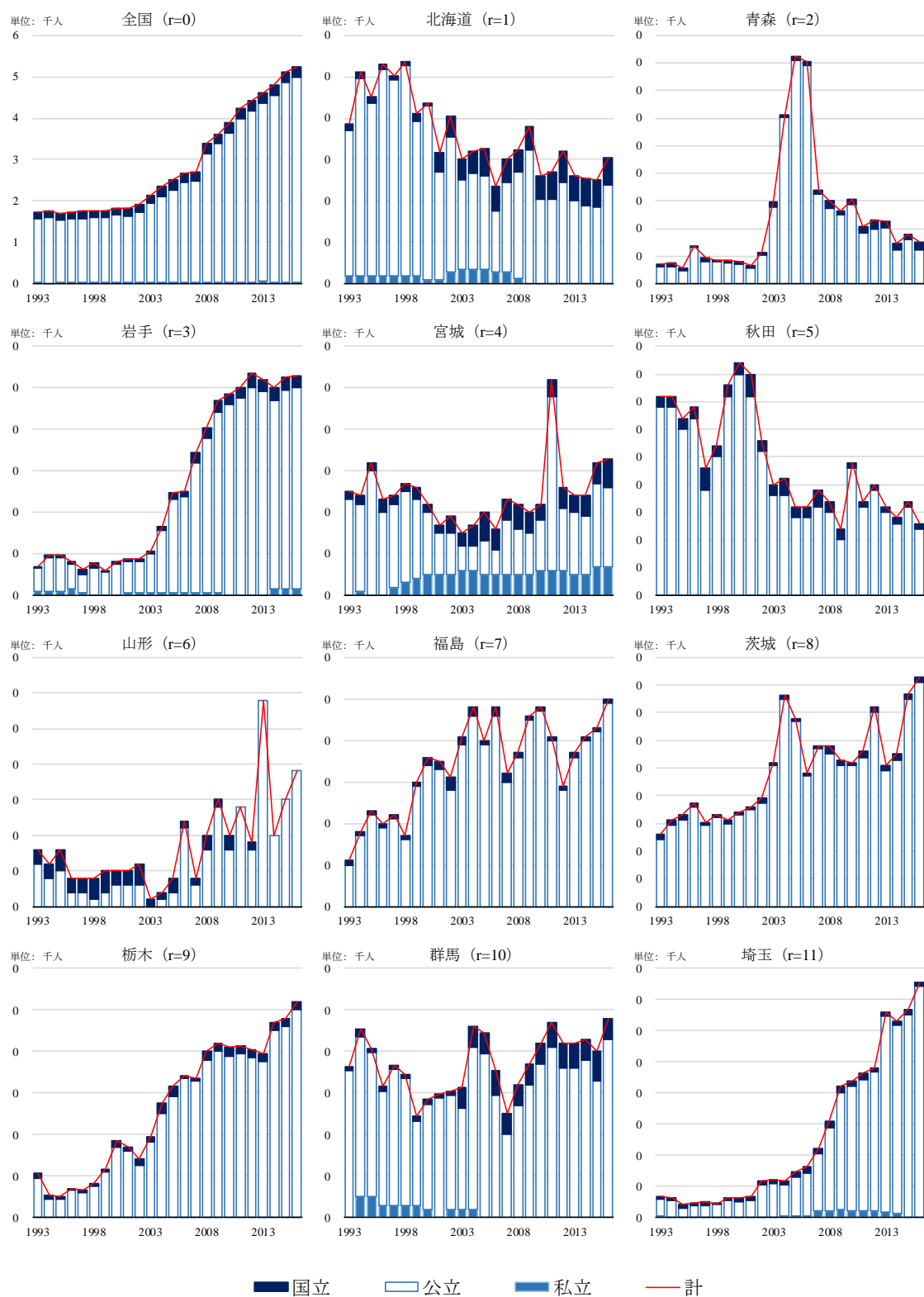


図 83: 都道府県別兼務教員数 (e8-11. 特別支援諸学校)



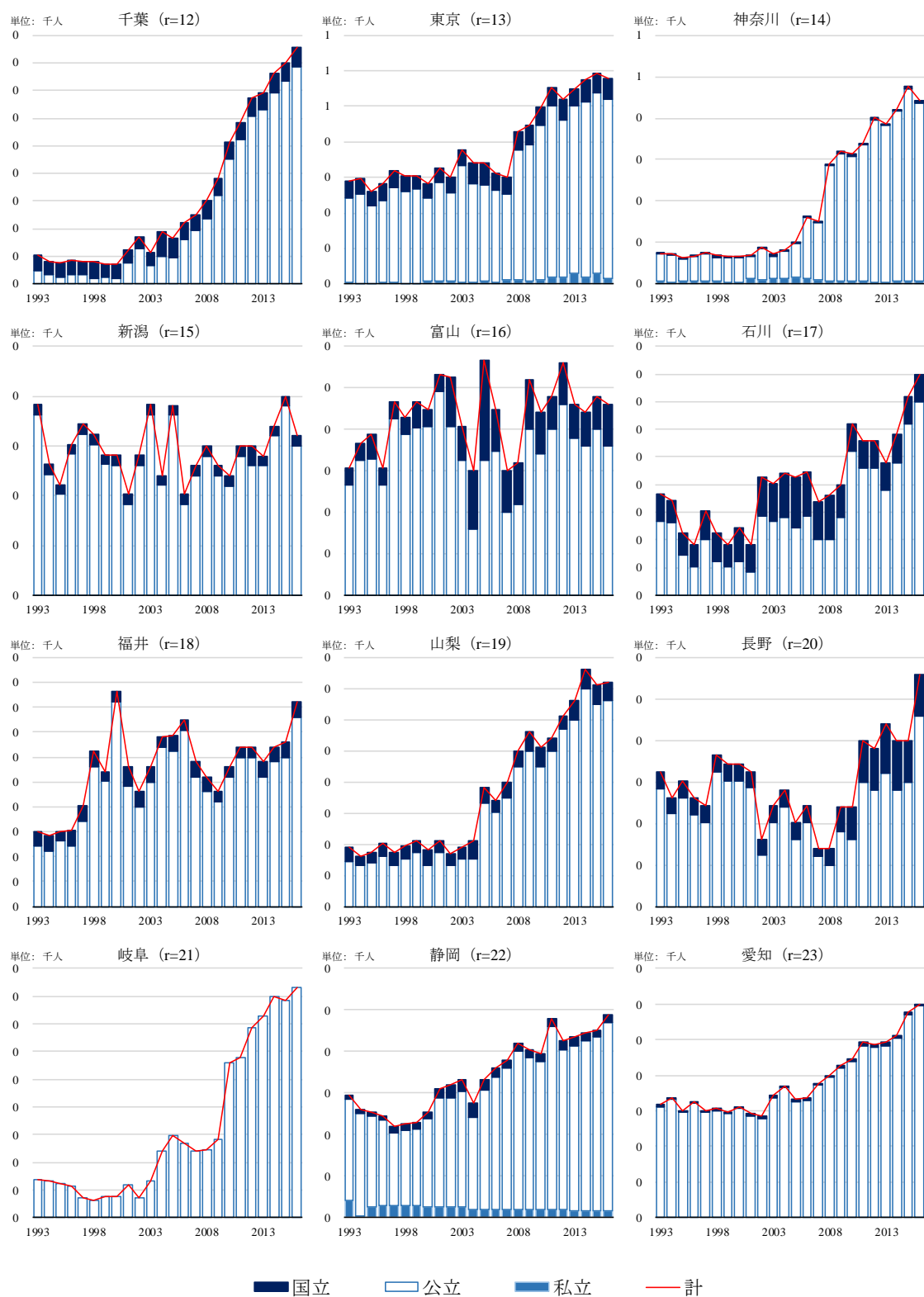


図 73: 都道府県別本務教員数(e8-11.特別支援諸学校) (2)

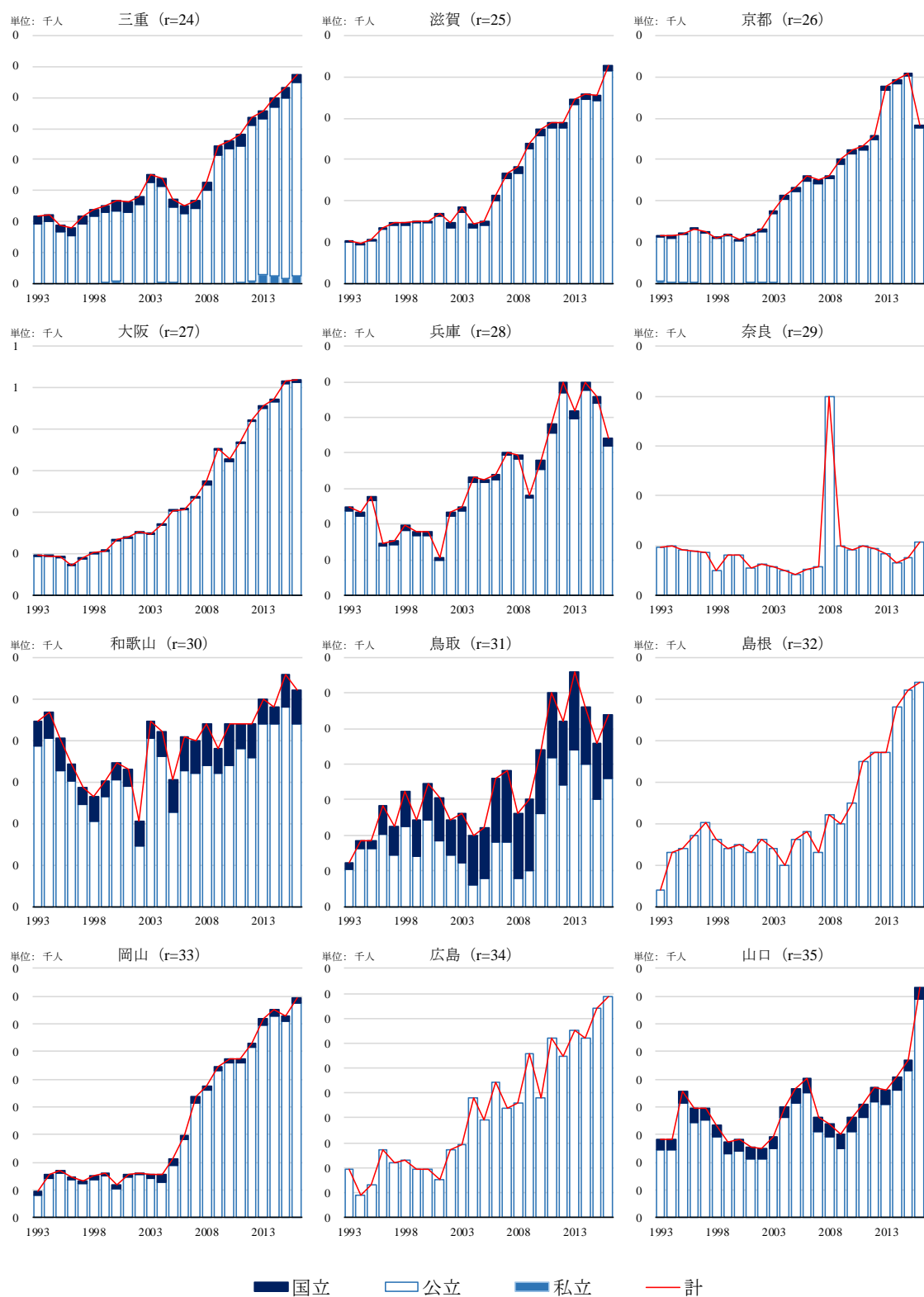


図 73:都道府県別本務教員数(e8-11.特別支援諸学校) (3)

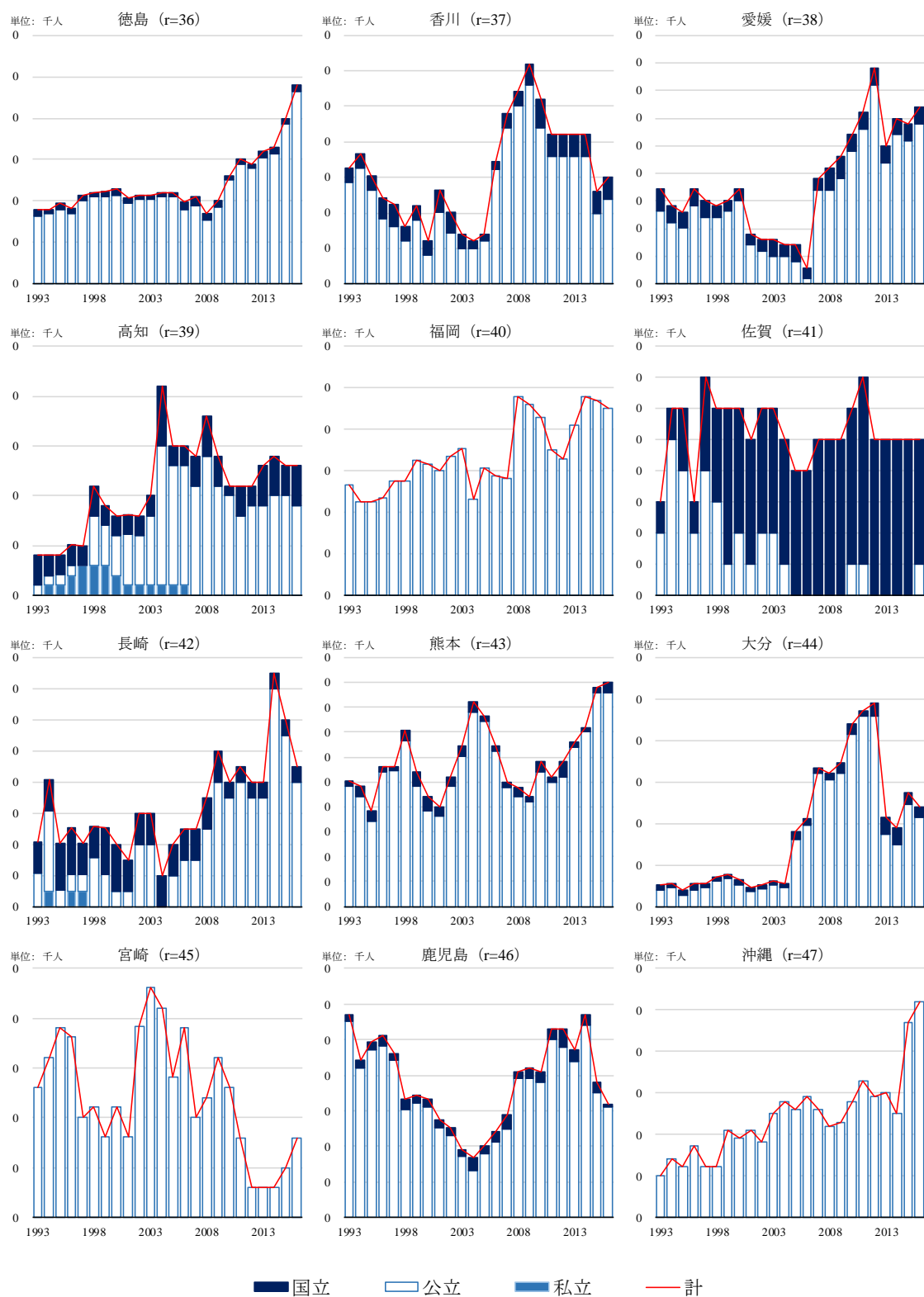
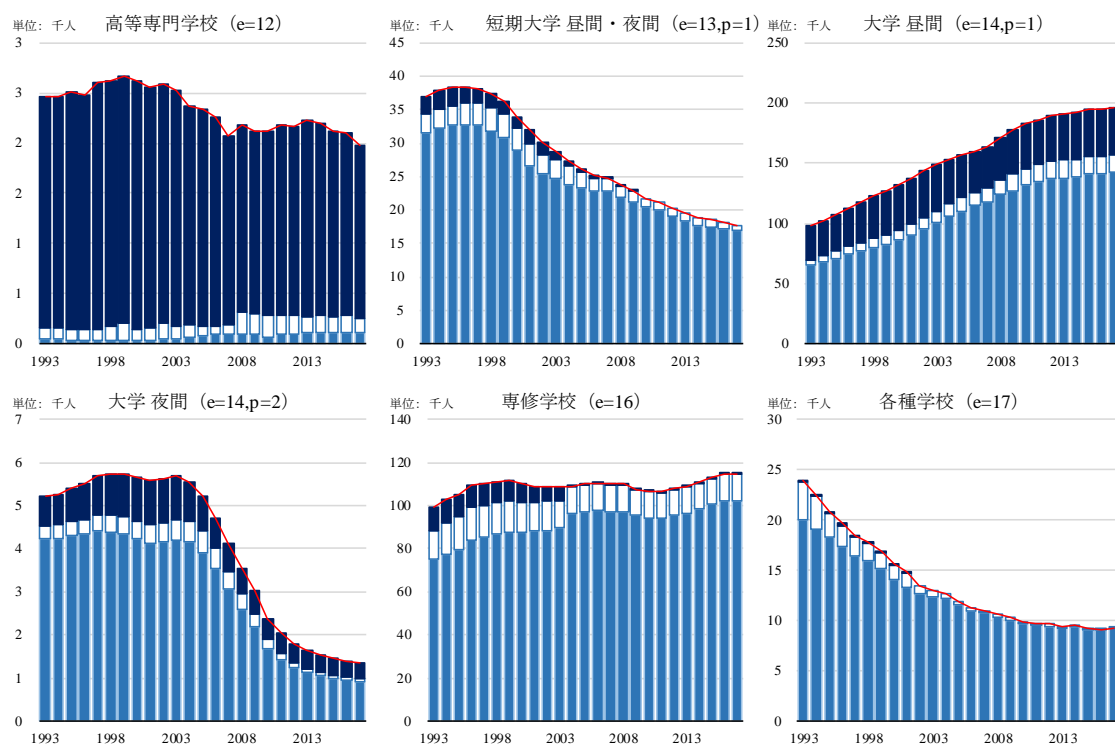


図 73:都道府県別本務教員数(e8-11.特別支援諸学校) (4)



■ 国立    □ 公立    ■ 私立    — 計

図 84: 課程別兼務教員数 (e12-17. 高等専門学校、大学、専修学校他)

7.4.4 経営組織別本務職員数

表 34:教育水準別経営組織別本務職員数

単位: 千人																											
経営組織合計 (o=0)																											
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0	
	教育水準	幼稚園	幼児連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校			中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学		大学		大学院			専修学校	各種学校	計		
課程	全日制 定時制 通信制										昼間 夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職学位 通信																
年度																											
1993	21.5			105	41.3		60.3	3.78				2.00	2.23	11.5		3.31	13.5		153	7.42					13.5	8.11	447
1994	21.5			105	41.2		60.2	3.73				1.98	2.23	11.7		3.28	13.3		153	7.22					13.3	7.66	445
1995	21.5			105	41.0		60.0	3.68				1.98	2.21	11.8		3.25	13.1		153	7.13					13.1	7.20	444
1996	21.1			104	40.9		59.3	3.60				1.99	2.21	12.0		3.23	12.8		155	7.10					12.8	7.04	443
1997	20.9			102	40.6		58.8	3.56				1.97	2.18	12.1		3.21	12.4		157	7.15					12.4	6.42	442
1998	20.8			101	40.0		58.2	3.41				1.94	2.16	12.3		3.16	11.9		160	7.14					11.9	5.95	440
1999	20.7			99.4	39.3		57.5	3.18		0.01		1.94	2.14	12.2		3.15	11.1		163	7.07					11.1	5.60	438
2000	20.7			98.2	38.8		56.7	3.09		0.03		1.91	2.10	12.3		3.10	10.2		164	6.79					10.2	5.37	434
2001	20.8			96.5	38.1		55.9	3.08		0.04		1.91	2.08	12.4		3.03	9.27		165	6.49					9.27	5.04	429
2002	20.8			94.6	37.3		55.0	2.97		0.05		1.89	2.02	12.5		2.99	8.38		165	6.29					8.38	4.92	424
2003	20.7			92.7	36.5		54.0	2.81		0.08		1.86	1.98	12.3		2.98	7.77		166	6.13					7.77	4.71	418
2004	20.6			90.6	35.9		53.0	2.74		0.08		1.85	1.95	12.1		2.94	7.15		169	5.88					7.15	4.47	415
2005	20.6			88.7	34.9		51.9	2.73		0.09		1.81	1.92	12.0		2.90	6.64		169	5.40					6.64	4.52	410
2006	20.5			87.3	34.3		50.5	2.68		0.12		1.76	1.84	11.9		2.89	6.27		170	4.80					6.27	4.15	405
2007	20.6			85.0	33.6		49.2	2.69		0.16					15.4	2.78	5.94		171	4.13					5.94	4.08	400
2008	20.1			82.6	32.9		47.9	2.58		0.18					15.1	2.71	5.70		172	3.46					5.70	3.85	395
2009	20.0			80.6	32.4		46.8	2.48		0.20					14.9	2.58	5.40		174	2.92					5.40	3.78	392
2010	20.1			78.9	32.4		46.2	2.41		0.24					14.7	2.56	5.17		177	2.30					5.17	3.57	391
2011	20.0			77.0	32.2		45.4	2.31		0.24					14.6	2.55	5.04		181	2.00					5.04	3.58	391
2012	20.1			75.7	32.0		44.9	2.27		0.29					14.4	2.56	4.85		187	1.81					4.85	3.56	394
2013	20.2			74.2	31.8		44.2	2.22		0.32					14.3	2.57	4.68		194	1.71					4.68	3.61	398
2014	20.2			72.5	31.4		43.9	2.18		0.35					14.2	2.58	4.61		199	1.63					4.61	3.65	400
2015	18.2	7.29		70.6	30.7		43.6	2.13		0.38					14.2	2.62	4.54		202	1.58					4.54	3.65	406
2016	17.8	11.0		69.5	30.6	0.13	43.5	2.08		0.35					14.2	2.65	4.44		209	1.56					4.44	3.66	414

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。

表 34:教育水準別経営組織別本務職員数 (2)

単位: 千人																											
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	国立 (o=1)	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼児連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校			中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学		大学		大学院			専修学校	各種学校	計			
課程	全日制 定時制 通信制										昼間・夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職学位 通信																
年度																											
1993	0.05		0.52	0.26		0.17	—			0.04	0.03	0.21		3.11	0.51			60.4	1.46					0.51	0.003	67	
1994	0.06		0.52	0.25		0.17	—			0.03	0.03	0.20		3.08	0.48			59.6	1.47					0.48	0.003	66	
1995	0.05		0.51	0.25		0.17	—			0.03	0.02	0.19		3.04	0.45			59.1	1.51					0.45	0.003	66	
1996	0.05		0.48	0.24		0.16	—			0.03	0.03	0.19		3.03	0.42			59.0	1.56					0.42	0.003	66	
1997	0.05		0.48	0.23		0.16	—			0.03	0.03	0.18		3.01	0.39			58.7	1.59					0.39	0.003	65	
1998	0.05		0.42	0.22		0.14	—			0.03	0.02	0.17		2.97	0.38			58.4	1.61					0.38	0.003	65	
1999	0.04		0.43	0.20		0.14	—		—	0.03	0.02	0.16		2.95	0.32			58.0	1.59					0.32	0.003	64	
2000	0.04		0.42	0.18		0.10	—		0.02	0.03	0.02	0.16		2.90	0.28			57.7	1.57					0.28	0.003	64	
2001	0.04		0.43	0.17		0.10	—		0.02	0.03	0.02	0.16		2.83	0.27			57.5	1.55					0.27	0.003	63	
2002	0.04		0.43	0.17		0.09	—		0.02	0.03	0.02	0.17		2.80	0.24			57.0	1.51					0.24	—	63	
2003	0.04		0.42	0.17		0.09	—		0.02	0.03	0.02	0.16		2.78	0.19			56.1	1.45					0.19	—	62	
2004	0.04		0.42	0.17		0.09	—		0.02	0.03	0.02	0.16		2.75	0.15			56.3	1.38					0.15	—	62	
2005	0.03		0.37	0.15		0.09	—		0.02	0.03	0.02	0.15		2.71	0.14			56.0	1.29					0.14	—	61	
2006	0.03		0.36	0.15		0.08	—		0.02	0.03	0.02	0.14		2.69	0.02			55.4	1.17					0.02	—	60	
2007	0.04		0.33	0.14		0.07	—		0.02				0.18	2.59	—			55.0	1.04					—	—	59	
2008	0.04		0.33	0.14		0.07	—		0.02				0.17	2.53	—			54.6	0.90					—	—	59	
2009	0.04		0.34	0.13		0.08	—		0.02				0.17	2.44	—			54.7	0.80					—	—	59	
2010	0.05		0.33	0.13		0.07	—		0.02				0.17	2.42	—			55.7	0.73					—	—	60	
2011	0.04		0.30	0.12		0.07	—		0.02				0.16	2.43	—			56.8	0.68					—	—	61	
2012	0.04		0.30	0.12		0.07	—		0.02				0.16	2.44	—			59.5	0.66					—	—	63	
2013	0.04		0.30	0.12		0.07	—		0.02				0.16	2.46	—			61.5	0.65					—	—	65	
2014	0.03		0.26	0.11		0.06	—		0.03				0.16	2.45	—			62.8	0.65					—	—	67	
2015	0.03	—	0.26	0.12		0.06	—		0.04				0.16	2.48	—			64.3	0.64					—	—	68	
2016	0.03	—	0.26	0.13	—	0.06	—		0.02				0.15	2.51	—			66.9	0.64					—	—	71	

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。

表 34:教育水準別経営組織別本務職員数 (3)

単位: 千人																											
公立 (o=2)																											
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0	
教育水準	幼稚園	幼児連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校			中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学		大学		大学院				専修学校	各種学校	計		
課程	全日制 定時制 通信制												昼間 夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職学位 通信														
年度																											
1993	2.87		104	38.7		45.1	3.68			1.96	2.19	11.2		0.17	0.84		9.42	0.56					0.84	0.13	222		
1994	2.85		104	38.6		45.0	3.63			1.94	2.19	11.4		0.17	0.86		9.38	0.54					0.86	0.12	221		
1995	2.78		103	38.4		44.9	3.59			1.94	2.17	11.5		0.17	0.92		9.75	0.54					0.92	0.11	221		
1996	2.71		103	38.3		44.5	3.50			1.95	2.17	11.7		0.17	0.88		9.86	0.51					0.88	0.10	220		
1997	2.67		101	38.0		44.2	3.47			1.94	2.14	11.9		0.17	0.91		10.2	0.52					0.91	0.09	218		
1998	2.57		100	37.4		43.9	3.32			1.91	2.13	12.0		0.17	0.81		10.5	0.54					0.81	0.09	216		
1999	2.52		98.2	36.8		43.6	3.09		0.01	1.90	2.11	12.0		0.17	0.77		10.6	0.54					0.77	0.09	213		
2000	2.47		97.0	36.3		43.1	3.01		0.01	1.88	2.07	12.1		0.16	0.70		10.8	0.53					0.70	0.08	211		
2001	2.44		95.3	35.6		42.5	2.98		0.01	1.87	2.05	12.2		0.16	0.64		10.8	0.54					0.64	0.08	208		
2002	2.36		93.5	34.9		41.8	2.87		0.01	1.85	1.99	12.2		0.16	0.59		10.9	0.54					0.59	0.06	204		
2003	2.28		91.5	34.2		41.0	2.73		0.01	1.83	1.95	12.1		0.16	0.58		11.1	0.55					0.58	0.03	201		
2004	2.23		89.4	33.5		40.1	2.67		0.03	1.81	1.92	11.9		0.16	0.48		11.4	0.54					0.48	0.03	197		
2005	2.17		87.6	32.5		39.2	2.65		0.03	1.77	1.89	11.8		0.15	0.36		11.5	0.50					0.36	0.02	193		
2006	2.13		86.1	32.0		38.0	2.61		0.05	1.73	1.81	11.7		0.15	0.37		11.5	0.46					0.37	0.03	189		
2007	2.10		83.9	31.3		36.9	2.62		0.08				15.1	0.15	0.34		11.6	0.40					0.34	0.02	185		
2008	1.86		81.5	30.6		35.7	2.51		0.10				14.9	0.13	0.30		11.5	0.35					0.30	0.02	180		
2009	1.84		79.5	30.0		34.7	2.42		0.11				14.6	0.10	0.27		11.6	0.26					0.27	0.02	176		
2010	1.90		77.8	30.0		34.2	2.35		0.14				14.5	0.10	0.26		11.8	0.19					0.26	0.01	173		
2011	1.91		75.9	29.8		33.4	2.26		0.14				14.4	0.08	0.25		12.0	0.14					0.25	0.01	171		
2012	1.88		74.5	29.6		32.9	2.21		0.14				14.2	0.08	0.24		12.0	0.09					0.24	0.01	168		
2013	1.85		73.0	29.3		32.2	2.17		0.16				14.1	0.07	0.21		12.3	0.06					0.21	0.01	166		
2014	1.75		71.3	29.0		31.8	2.13		0.18				14.0	0.08	0.21		12.7	0.06					0.21	0.02	163		
2015	1.65	0.94	69.4	28.3		31.3	2.08		0.21				13.9	0.09	0.20		12.9	0.06					0.20	0.01	161		
2016	1.59	1.21	68.2	28.1	0.13	31.2	2.04		0.20				14.0	0.09	0.20		13.2	0.06					0.20	0.01	160		

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。

表 34:教育水準別経営組織別本務職員数 (4)

単位: 千人																										
私立 (o=3)																										
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼児連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校			中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学		大学		大学院				専修学校	各種学校	計	
課程	全日制 定時制 通信制										昼間 夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職学位 通信															
年度																										
1993	18.6		0.81	2.29		15.0	0.10			0.01	0.01	0.08		0.03	12.1		83.2	5.39					12.1	7.98	158	
1994	18.6		0.81	2.34		15.0	0.10			0.01	0.02	0.08		0.03	11.9		83.7	5.21					11.9	7.54	157	
1995	18.7		0.82	2.36		14.9	0.09			0.01	0.02	0.08		0.03	11.7		84.5	5.08					11.7	7.09	157	
1996	18.3		0.83	2.39		14.7	0.09			0.01	0.02	0.07		0.03	11.5		86.3	5.03					11.5	6.94	158	
1997	18.2		0.81	2.39		14.4	0.09			0.00	0.01	0.07		0.03	11.1		88.5	5.04					11.1	6.32	158	
1998	18.2		0.81	2.40		14.2	0.09			0.00	0.01	0.07		0.03	10.7		91.3	4.99					10.7	5.86	159	
1999	18.2		0.79	2.39		13.8	0.09		—	0.01	0.01	0.06		0.03	10.0		94.3	4.95					10.0	5.51	160	
2000	18.2		0.78	2.35		13.5	0.08		0.00	0.01	0.01	0.07		0.04	9.2		95.7	4.68					9.20	5.28	159	
2001	18.4		0.76	2.31		13.3	0.09		0.02	0.01	0.01	0.06		0.03	8.36		97.0	4.41					8.36	4.96	158	
2002	18.4		0.75	2.25		13.1	0.10		0.02	0.01	0.01	0.06		0.03	7.56		97.5	4.24					7.56	4.86	157	
2003	18.4		0.75	2.14		12.8	0.08		0.05	0.01	0.01	0.06		0.03	7.00		98.7	4.13					7.00	4.68	156	
2004	18.4		0.76	2.15		12.8	0.08		0.04	0.01	0.01	0.05		0.03	6.53		101	3.96					6.53	4.44	157	
2005	18.4		0.77	2.19		12.6	0.08		0.05	0.01	0.01	0.05		0.04	6.13		101	3.61					6.13	4.50	156	
2006	18.3		0.80	2.12		12.4	0.07		0.05	0.01	0.01	0.05		0.04	5.88		103	3.17					5.88	4.12	156	
2007	18.4		0.80	2.16		12.2	0.06		0.06				0.07	0.05	5.59		104	2.70					5.59	4.06	156	
2008	18.2		0.82	2.17		12.1	0.07		0.07				0.08	0.05	5.40		106	2.21					5.40	3.83	157	
2009	18.2		0.82	2.21		12.0	0.07		0.06				0.09	0.05	5.13		108	1.86					5.13	3.76	157	
2010	18.1		0.84	2.26		11.9	0.06		0.08				0.08	0.04	4.91		110	1.39					4.91	3.56	158	
2011	18.1		0.88	2.28		11.9	0.06		0.08				0.08	0.05	4.79		112	1.18					4.79	3.57	160	
2012	18.2		0.90	2.29		11.9	0.05		0.13				0.07	0.05	4.62		116	1.06					4.62	3.55	163	
2013	18.3		0.92	2.32		12.0	0.05		0.14				0.08	0.05	4.46		120	0.99					4.46	3.60	167	
2014	18.4		0.92	2.30		12.1	0.05		0.14				0.08	0.05	4.40		123	0.93					4.40	3.63	170	
2015	16.5	6.35	0.92	2.30		12.2	0.05		0.13				0.08	0.05	4.34		125	0.88					4.34	3.64	176	
2016	16.2	9.75	0.97	2.31	—	12.3	0.05		0.13				0.08	0.05	4.24		128	0.85					4.24	3.65	183	

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。

7.4.5 経営組織別学校

表 35: 教育水準別経営組織別学校数

		経営組織合計 (o=0)																				単位: 校				
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼児 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学	大学			大学院			専修 学校	各種 学校	計*		
課程	全日制 定時制 通信制										昼間 夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職 学位 通信															
年度																										
1993	14,958		24,676	11,292		4,539	962			70	107	787		62	595		450	79		294	242			3,431	3,055	65,599
1994	14,901		24,635	11,289		4,537	960			70	107	791		62	593		461	86		336	252			3,437	2,934	65,451
1995	14,856		24,548	11,274		4,558	943			70	107	790		62	596		468	92		368	274			3,476	2,821	65,303
1996	14,790		24,482	11,269		4,578	918			71	107	797		62	598		476	94		383	291			3,512	2,714	65,142
1997	14,690		24,376	11,257		4,589	907			71	107	800		62	595		482	97		391	304			3,546	2,601	64,875
1998	14,603		24,295	11,236		4,601	892			71	107	805		62	588		495	101		402	312			3,573	2,482	64,625
1999	14,527		24,188	11,220		4,603	878		1	71	107	810		62	585		510	104		428	330			3,565	2,361	64,350
2000	14,451		24,106	11,209		4,620	858		4	71	107	814		62	572		535	106		461	346			3,551	2,278	64,151
2001	14,375		23,964	11,191		4,622	857		7	71	107	818		62	559		554	106		486	362			3,495	2,164	63,800
2002	14,279		23,808	11,159		4,629	843		9	71	106	816		62	541		567	110		494	376			3,467	2,069	63,406
2003	14,174		23,633	11,134		4,626	824		16	71	106	818		63	525		580	112		507	392	8		3,439	1,955	62,983
2004	14,061		23,420	11,102		4,615	814		18	71	106	822		63	508		583	113		517	395	77		3,444	1,878	62,607
2005	13,949		23,123	11,035		4,599	819		19	71	106	825		63	488		598	114		540	409	92		3,439	1,830	62,119
2006	13,835		22,878	10,992		4,578	807		27	71	104	831		64	468		609	113		548	415	101		3,441	1,729	61,611
2007	13,723		22,693	10,955		4,519	794		32				1,013	64	434		624	109		560	423	106		3,435	1,654	61,138
2008	13,626		22,476	10,915		4,489	754		37				1,026	64	417		633	105		564	425	123		3,401	1,585	60,640
2009	13,516		22,258	10,864		4,451	732		42				1,030	64	406		643	105		573	427	129		3,348	1,533	60,121
2010	13,392		22,000	10,815		4,412	704		48				1,039	58	395		648	103		580	431	128		3,311	1,466	59,530
2011	13,299		21,721	10,751		4,378	682		49				1,049	57	387		658	97		582	428	127		3,266	1,426	58,957
2012	13,170		21,460	10,699		4,341	681		49				1,059	57	372		664	90		584	436	128		3,249	1,392	58,431
2013	13,043		21,131	10,628		4,312	669		50				1,080	57	359		666	86		587	435	126		3,216	1,330	57,775
2014	12,905		20,852	10,557		4,300	663		51				1,096	57	352		670	81		591	437	126		3,206	1,276	57,220
2015	11,674	1,943	20,601	10,484		4,283	656		52				1,114	57	346		677	76		599	440	127		3,201	1,229	57,559
2016	11,252	2,822	20,313	10,404	22	4,276	649		52				1,125	57	341		678	71		599	446	133		3,183	1,200	57,623

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。  
\* 課程属性をもつ高等学校、大学、大学院において、課程を併置している学校は二重にカウントされるなど集計が困難であるため、e0は実際に存在してる学校数の総数とは異なる。

表 35: 教育水準別経営組織別学校数 (2)

		国立 (o=1)																				単位: 校				
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼児 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学	大学			大学院			専修 学校	各種 学校	計*		
課程	全日制 定時制 通信制										昼間・夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職学位 通信															
年度																										
1993	49		73	78		17	—			1	1	43		54	37		71	24		77	68			161	3	757
1994	49		73	78		17	—			1	1	43		54	36		68	27		84	70			155	3	759
1995	49		73	78		17	—			1	1	43		54	36		66	29		90	72			152	3	764
1996	49		73	78		17	—			1	1	43		54	33		65	30		92	75			148	3	762
1997	49		73	78		17	—			1	1	43		54	29		64	31		92	79			147	2	760
1998	49		73	78		17	—			1	1	43		54	25		63	32		91	79			144	2	752
1999	49		73	78		17	—		—	1	1	43		54	23		63	32		94	79			141	2	750
2000	49		73	76		15	—		2	1	1	43		54	20		61	34		98	80			139	2	748
2001	49		73	76		15	—		2	1	1	43		54	19		62	33		99	80			116	2	725
2002	49		73	76		15	—		2	1	1	43		54	16		62	33		86	84			99	—	694
2003	49		73	76		15	—		2	1	1	43		55	13		62	34		99	86	4		90	—	703
2004	49		73	76		15	—		2	1	1	43		55	12		49	34		87	75	21		15	—	608
2005	49		73	76		15	—		2	1	1	43		55	10		48	35		87	75	27		13	—	610
2006	49		73	76		15	—		2	1	1	43		55	8		48	35		86	75	28		11	—	606
2007	49		73	76		15	—		3				45	55	2		48	35		86	76	28		11	—	602
2008	49		73	76		16	—		3				45	55	2		47	35		85	75	42		11	—	614
2009	49		74	75		16	—		4				45	55	2		46	36		85	75	44		11	—	617
2010	49		74	75		15	—		4				45	51	—		46	36		86	76	45		10	—	612
2011	49		74	73		15	—		4				45	51	—		47	35		86	76	45		10	—	610
2012	49		74	73		15	—		4				45	51	—		47	35		86	77	45		10	—	611
2013	49		74	73		15	—		4				45	51	—		49	33		86	77	45		10	—	611
2014	49		72	73		15	—		4				45	51	—		51	31		86	77	45		10	—	609
2015	49	—	72	73		15	—		4				45	51	—		52	30		86	77	47		9	—	610
2016	49	—	72	73	—	15	—		4				45	51	—		53	29		86	77	56		9	—	619

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。  
\* 課程属性をもつ高等学校、大学、大学院において、課程を併置している学校は二重にカウントされるなど集計が困難であるため、e0は実際に存在してる学校数の総数とは異なる。

表 35:教育水準別経営組織別学校数 (3)

単位: 校																										
公立 (n=2)																										
	e1	e2 幼保 連携型 認定こども 園	e3 小学校	e4 中学校	e5 義務 教育 学校	e6p1 高等学校	e6p2	e6p3	e7	e8 盲学校	e9 聾学校	e10 養護 学校	e11 特別 支援 学校	e12 高等 専門 学校	e13p1 短期大学	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16 専修 学校	e17 各種 学校	e0 計*
課程	全日制 定時制 通信制										昼間・夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職 学位 通信															
年度																										
1993	6,205		24,432	10,578		3,277	887			67	105	730		5	56		40	5		24	17			198	75	46,701
1994	6,195		24,390	10,568		3,280	883			67	105	733		5	56		42	5		28	17			206	70	46,650
1995	6,168		24,302	10,551		3,288	876			67	105	733		5	60		46	5		32	17			219	59	46,533
1996	6,140		24,235	10,537		3,305	859			68	105	740		5	63		47	5		33	20			223	55	46,440
1997	6,085		24,132	10,518		3,312	852			68	105	744		5	62		50	5		35	22			220	51	46,266
1998	6,030		24,051	10,497		3,321	839			68	105	750		5	60		54	5		37	24			220	47	46,113
1999	5,981		23,944	10,473		3,322	826		1	68	105	755		5	59		59	6		41	27			218	45	45,935
2000	5,923		23,861	10,453		3,336	809		1	68	105	759		5	55		65	6		45	31			217	40	45,779
2001	5,883		23,719	10,429		3,338	808		1	68	105	763		5	51		66	6		50	35			216	37	45,580
2002	5,820		23,560	10,392		3,340	796		2	68	104	761		5	50		66	7		56	39			215	31	45,312
2003	5,736		23,381	10,358		3,338	779		5	68	104	763		5	49		67	7		60	42	—		208	24	44,994
2004	5,649		23,160	10,317		3,321	772		7	68	104	767		5	45		71	7		65	46	2		201	20	44,627
2005	5,546		22,856	10,238		3,303	779		8	68	104	771		5	42		77	7		71	52	3		201	16	44,147
2006	5,469		22,607	10,190		3,275	770	15	68	102	777		6	40		79	7			69	56	4		199	14	43,747
2007	5,382		22,420	10,150		3,218	758	17				954	6	34		80	7			70	57	6		206	12	43,377
2008	5,301		22,197	10,104		3,187	719	21				966	6	29		79	7			69	58	6		206	11	42,966
2009	5,206		21,974	10,044		3,148	698	25				971	6	26		82	7			73	60	7		204	10	42,541
2010	5,107		21,713	9,982		3,109	671	28				980	4	26		84	7			74	59	6		203	9	42,062
2011	5,024		21,431	9,915		3,073	651	28				990	3	24		83	7			71	55	6		200	9	41,570
2012	4,924		21,166	9,860		3,037	651	28				1,000	3	22		80	5			71	56	6		199	9	41,117
2013	4,817		20,836	9,784		3,007	639	29				1,021	3	19		80	6			70	55	6		196	9	40,577
2014	4,714		20,558	9,707		2,994	634	30				1,037	3	18		82	5			74	55	6		195	8	40,120
2015	4,321	374	20,302	9,637		2,978	626	31				1,056	3	18		81	6			76	56	6		193	6	39,770
2016	4,127	452	20,011	9,555	22	2,969	620	31				1,067	3	17		81	6			77	58	7		189	6	39,298

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。

\* 課程属性をもつ高等学校、大学、大学院において、課程を併置している学校は二重にカウントされるなど集計が困難であるため、e0は実際に存在している学校数の総数とは異なる。

表 35:教育水準別経営組織別学校数 (4)

		単位: 校																									
		私立 (n=3)																									
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0	
教育水準	幼稚園	幼保 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学			大学院				専修 学校	各種 学校	計*	
課程	全日制 定時制 通信制														昼間・ 夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信				
年度																											
1993	8,704		171	636		1,245	75			2	1	14		3	502		339	50		193	157			—	2,977	15,069	
1994	8,657		172	643		1,240	77			2	1	15		3	501		351	54		224	165			—	2,861	14,966	
1995	8,639		173	645		1,253	67			2	1	14		3	500		356	58		247	185			—	2,759	14,902	
1996	8,601		174	654		1,256	59			2	1	14		3	502		364	59		258	196			—	2,656	14,799	
1997	8,556		171	661		1,260	55			2	1	13		3	504		368	61		264	203			—	2,548	14,670	
1998	8,524		171	661		1,263	53			2	1	12		3	503		378	64		273	209			—	2,433	14,550	
1999	8,497		171	669		1,264	52		—	2	1	12		3	503		388	66		293	224			—	2,314	14,459	
2000	8,479		172	680		1,269	49		1	2	1	12		3	497		409	66		318	235			—	2,236	14,429	
2001	8,443		172	686		1,269	49		4	2	1	12		3	489		426	67		337	247			—	2,125	14,332	
2002	8,410		175	691		1,274	47		5	2	1	12		3	475		439	70		352	253			—	2,038	14,247	
2003	8,389		179	700		1,273	45		9	2	1	12		3	463		451	71		348	264	4		—	1,931	14,145	
2004	8,363		187	709		1,279	42		9	2	1	12		3	451		463	72		365	274	54		—	1,858	14,144	
2005	8,354		194	721		1,281	40		9	2	1	11		3	436		473	72		382	282	62		—	1,814	14,137	
2006	8,317		198	726		1,288	37		10	2	1	11		3	420		482	71		393	284	69		—	1,715	14,027	
2007	8,292		200	729		1,286	36		12				14	3	398		496	67		404	290	72		—	1,642	13,941	
2008	8,276		206	735		1,286	35		13				15	3	386		507	63		410	292	75		—	1,574	13,876	
2009	8,261		210	745		1,287	34		13				14	3	378		515	62		415	292	78		—	1,523	13,830	
2010	8,236		213	758		1,288	33		16				14	3	369		518	60		420	296	77		—	1,457	13,758	
2011	8,226		216	763		1,290	31		17				14	3	363		528	55		425	297	76		—	1,417	13,721	
2012	8,197		220	766		1,289	30		17				14	3	350		537	50		427	303	77		—	1,383	13,663	
2013	8,177		221	771		1,290	30		17				14	3	340		537	47		431	303	75		—	1,321	13,577	
2014	8,142		222	777		1,291	29		17				14	3	334		537	45		431	305	75		—	1,268	13,490	
2015	7,304	1,569	227	774		1,290	30		17				13	3	328		544	40		437	307	74		—	1,223	14,180	
2016	7,076	2,370	230	776	—	1,292	29		17				13	3	324		544	36		436	311	70		—	1,194	14,721	

灰色部分: データが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外。

\* 課程属性をもつ高等学校、大学、大学院において、課程を併置している学校は二重にカウントされるなど集計が困難であるため、e0は実際に存在している学校数の総数とは異なる。



## 7.4.6 都道府県別学校

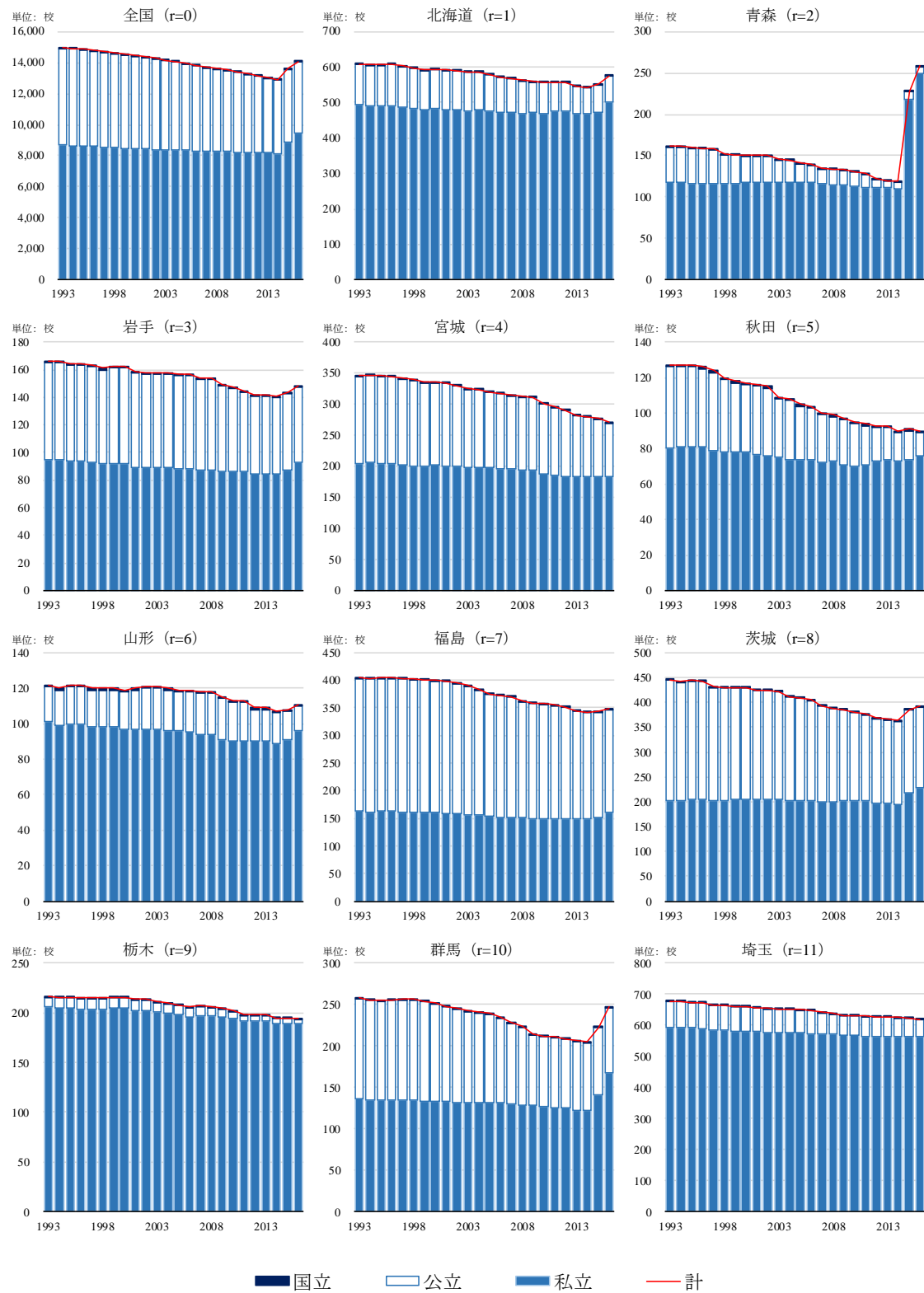


図 85: 都道府県別学校数(e1-2.幼稚園他)

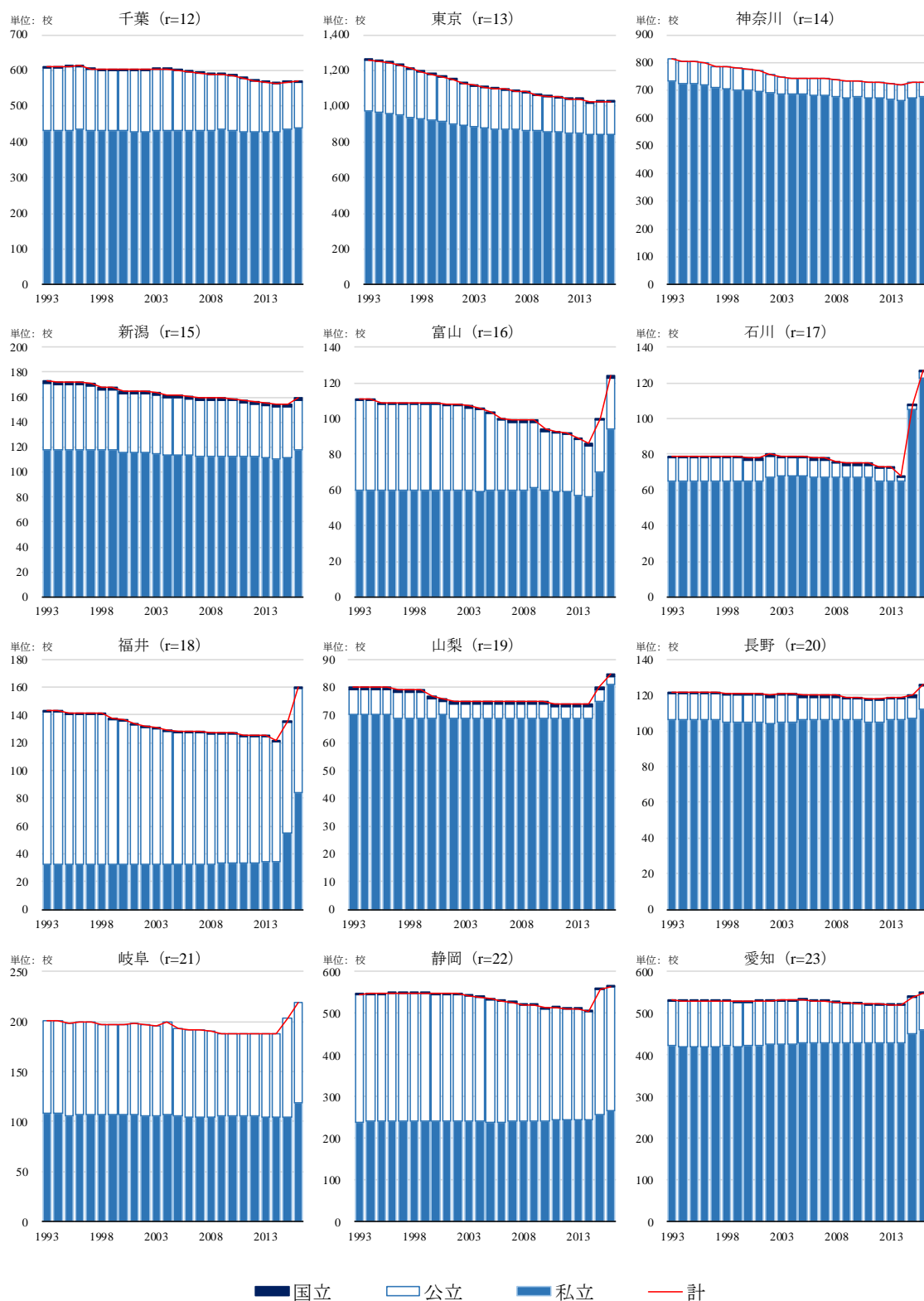


図 85: 都道府県別学校数(e1-2.幼稚園他) (2)

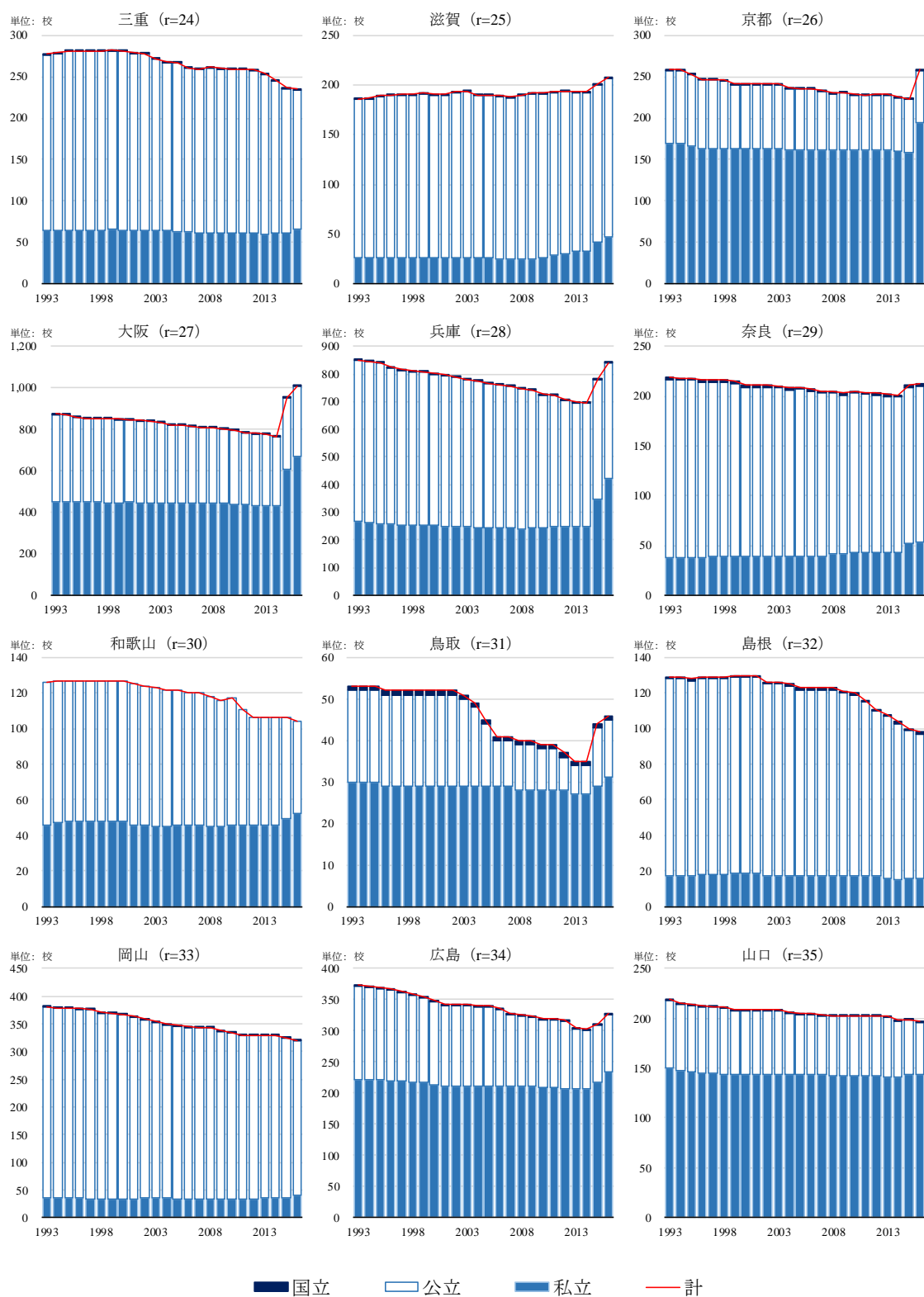


図 85: 都道府県別学校数(e1-2.幼稚園他) (3)

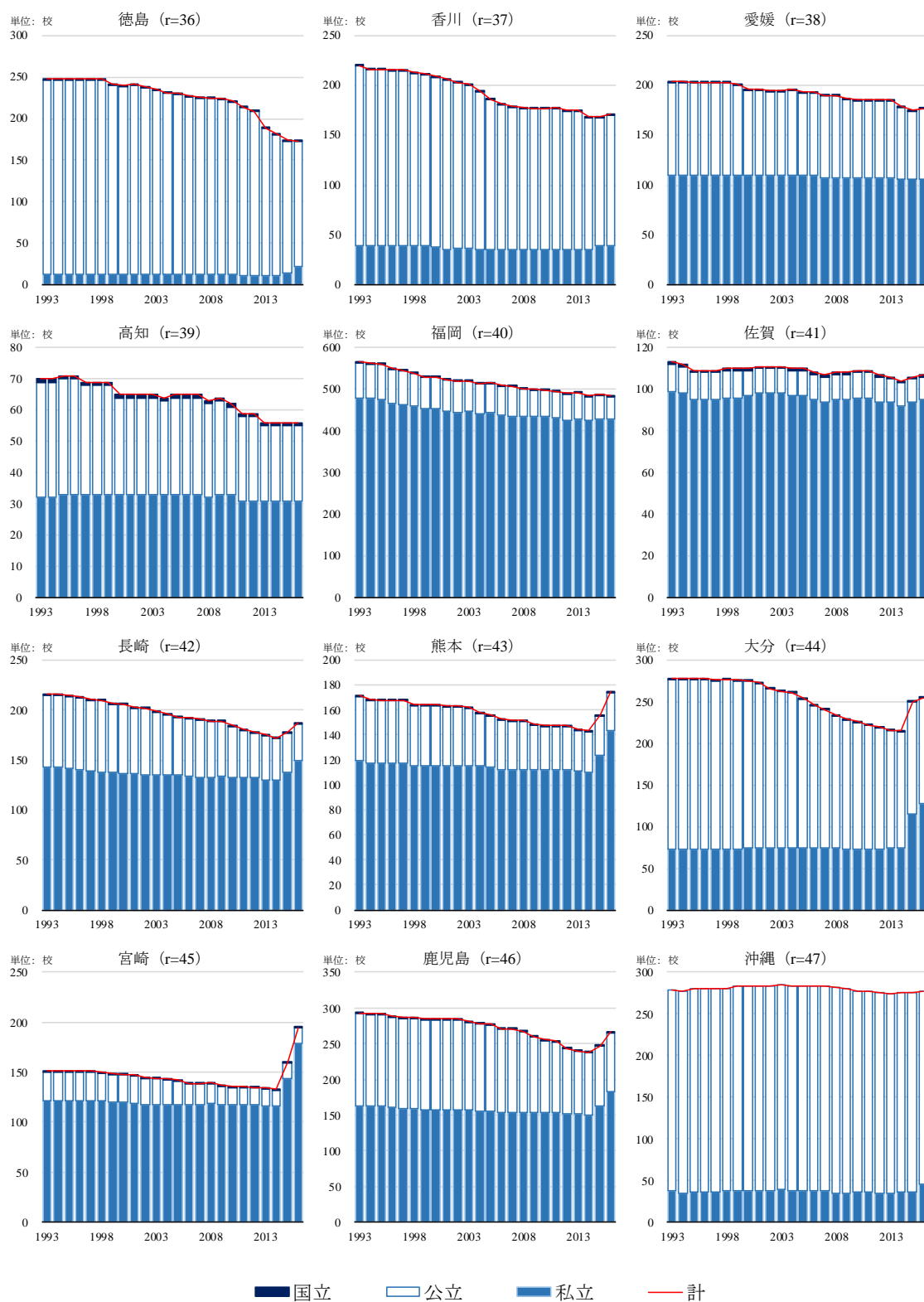


図 85:都道府県別学校数(e1-2.幼稚園他) (4)

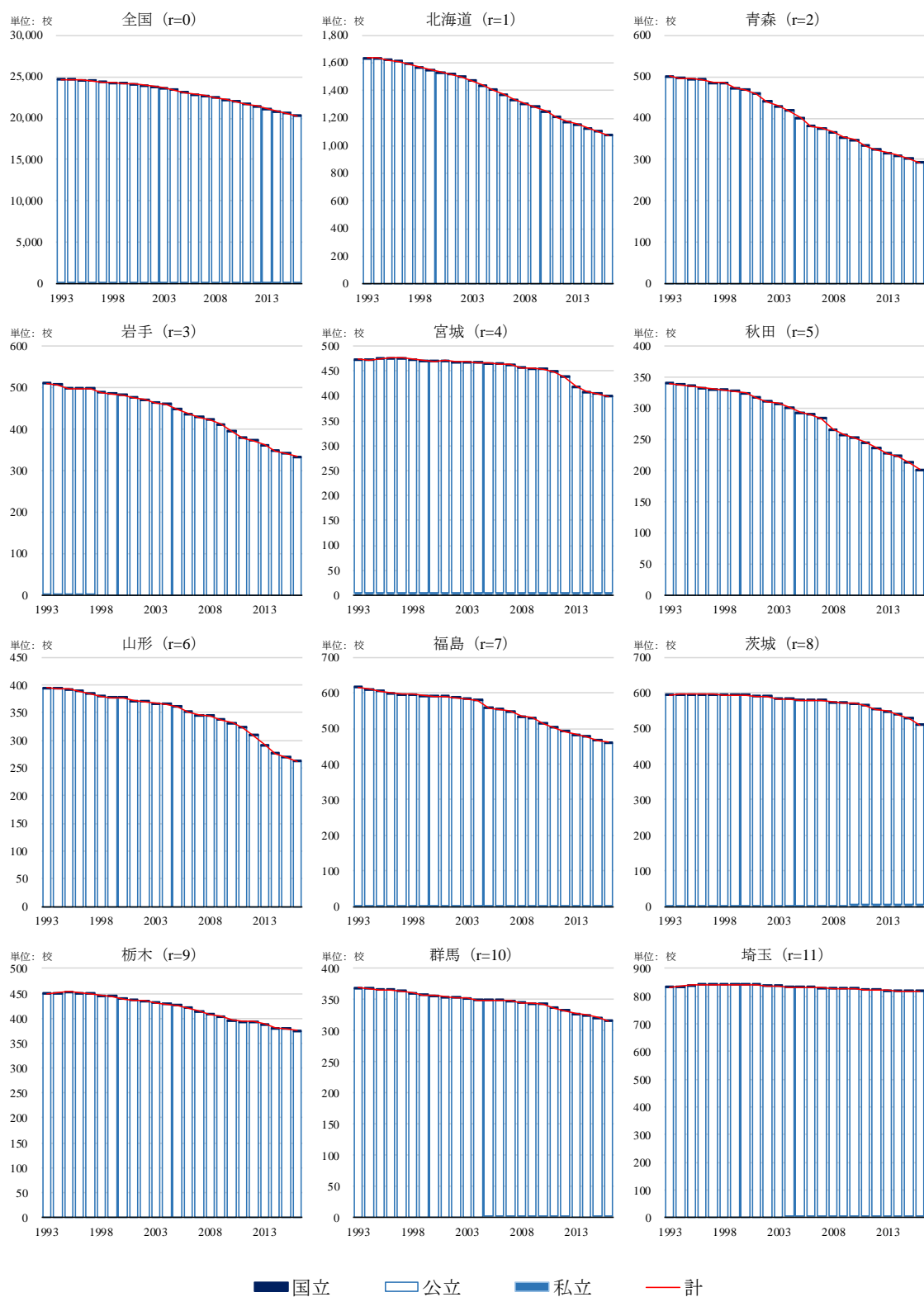


図 86:都道府県別学校数(e3.小学校)

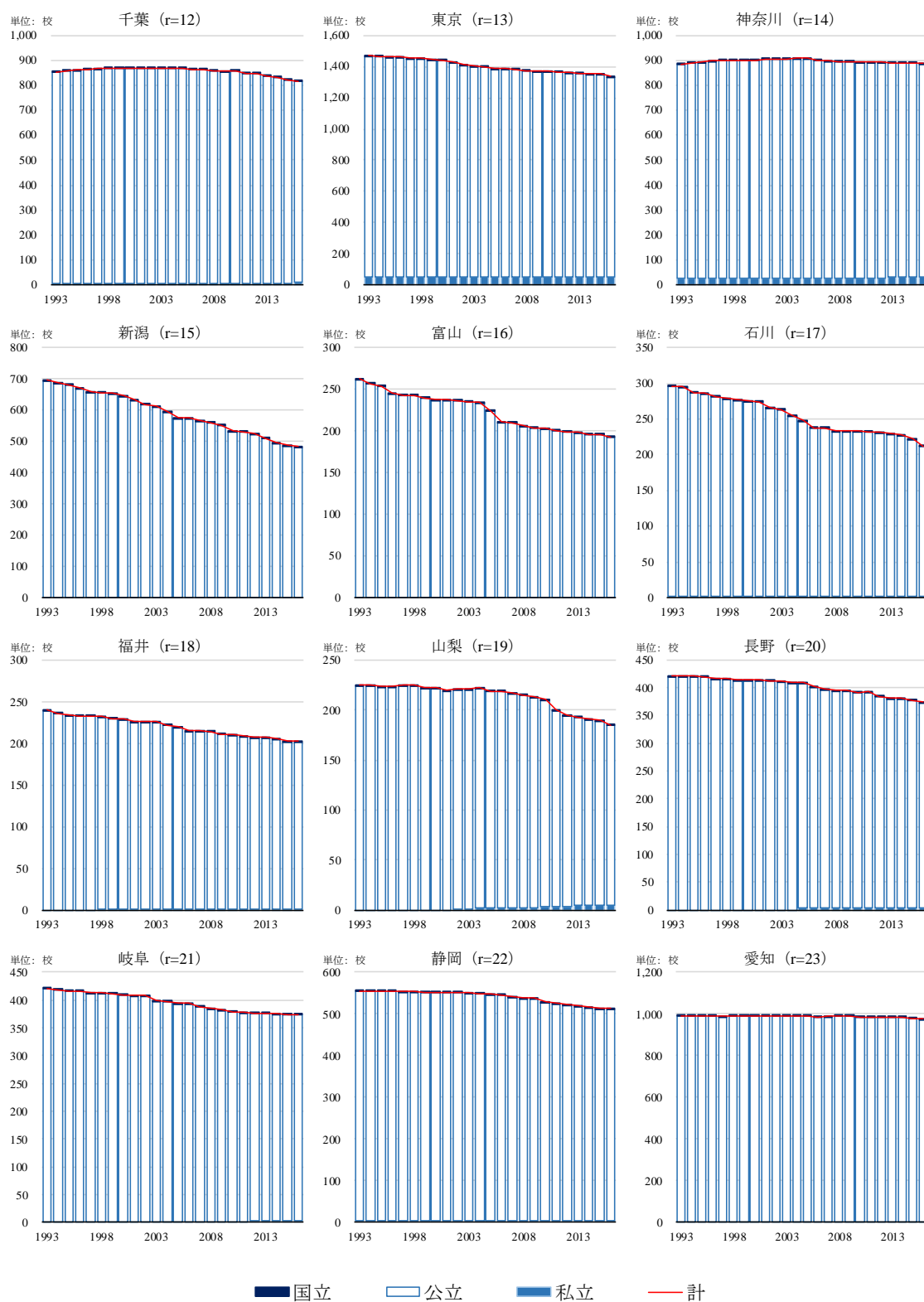


図 86: 都道府県別学校数(e3.小学校) (2)

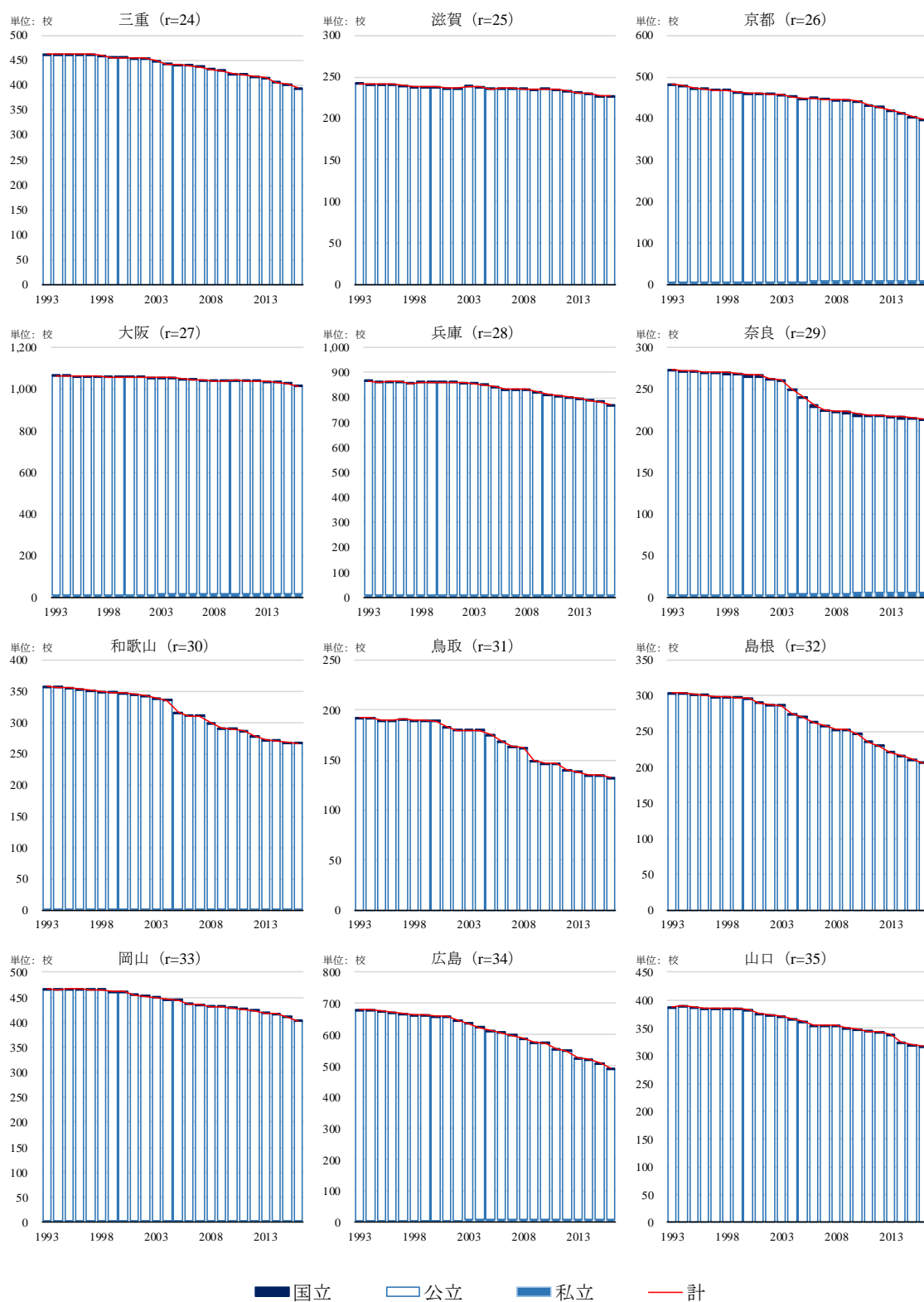


図 86: 都道府県別学校数(e3.小学校) (3)

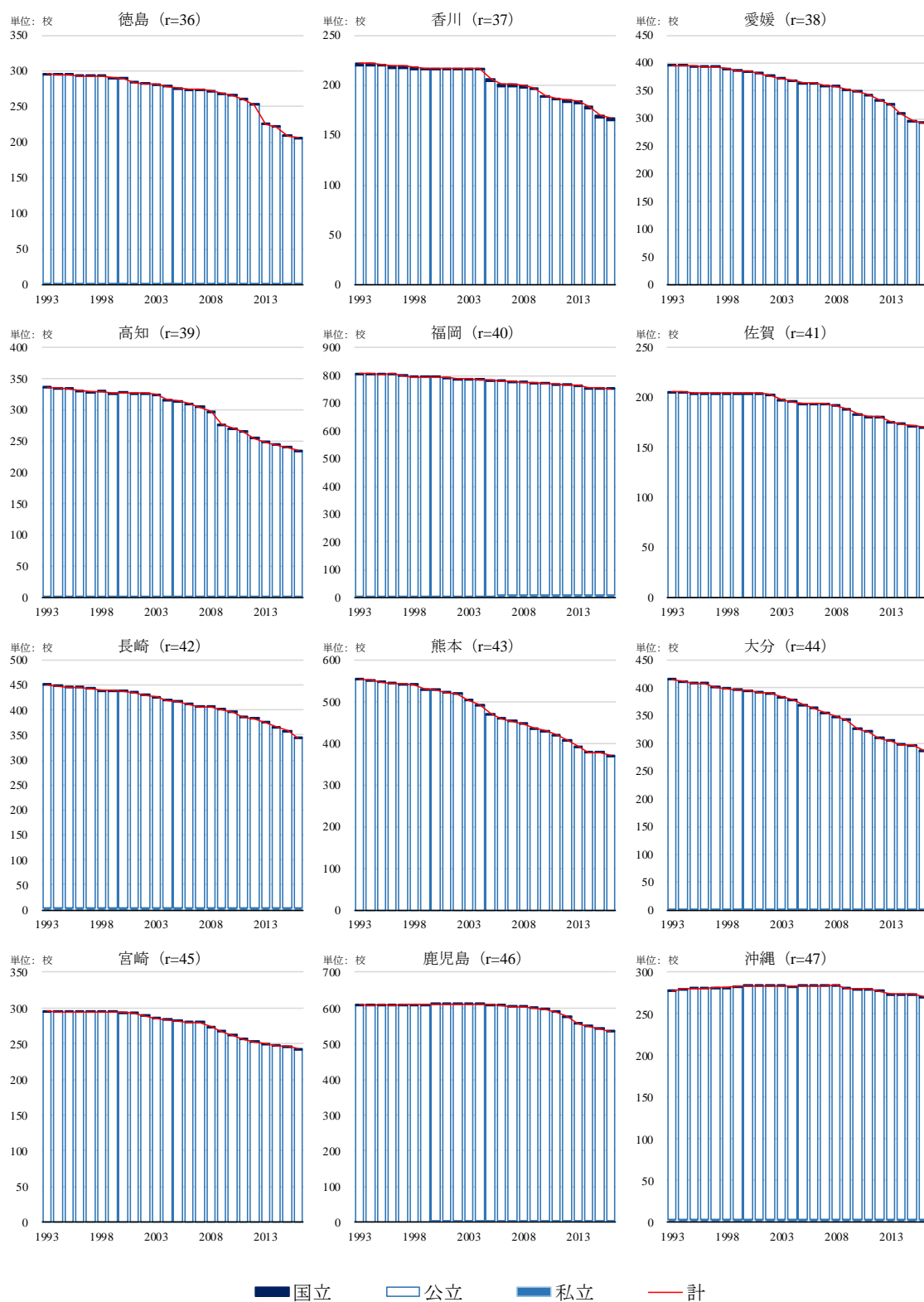


図 86: 都道府県別学校数(e3.小学校) (4)



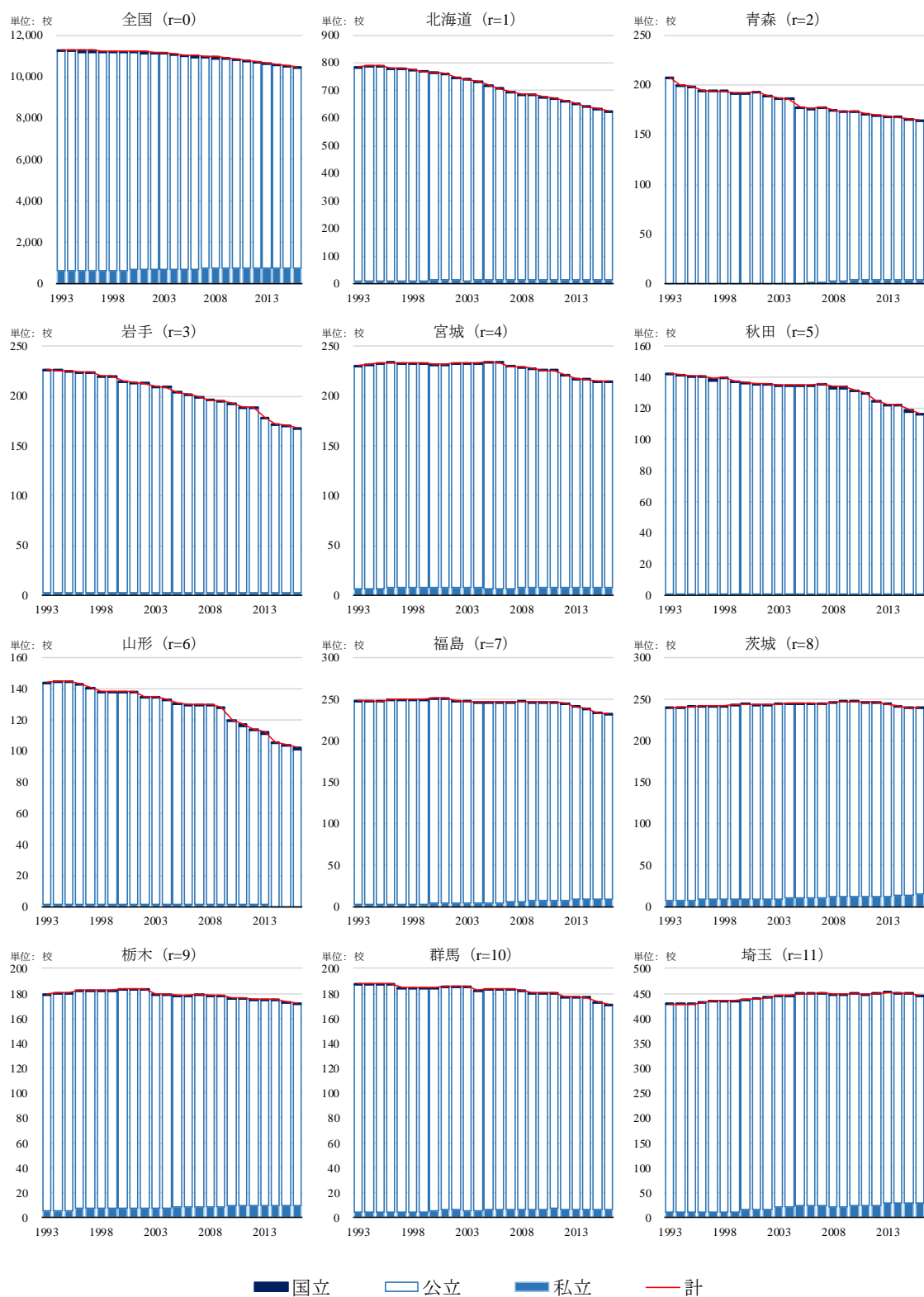


図 87: 都道府県別学校数 (e4,5,7. 中学校他)

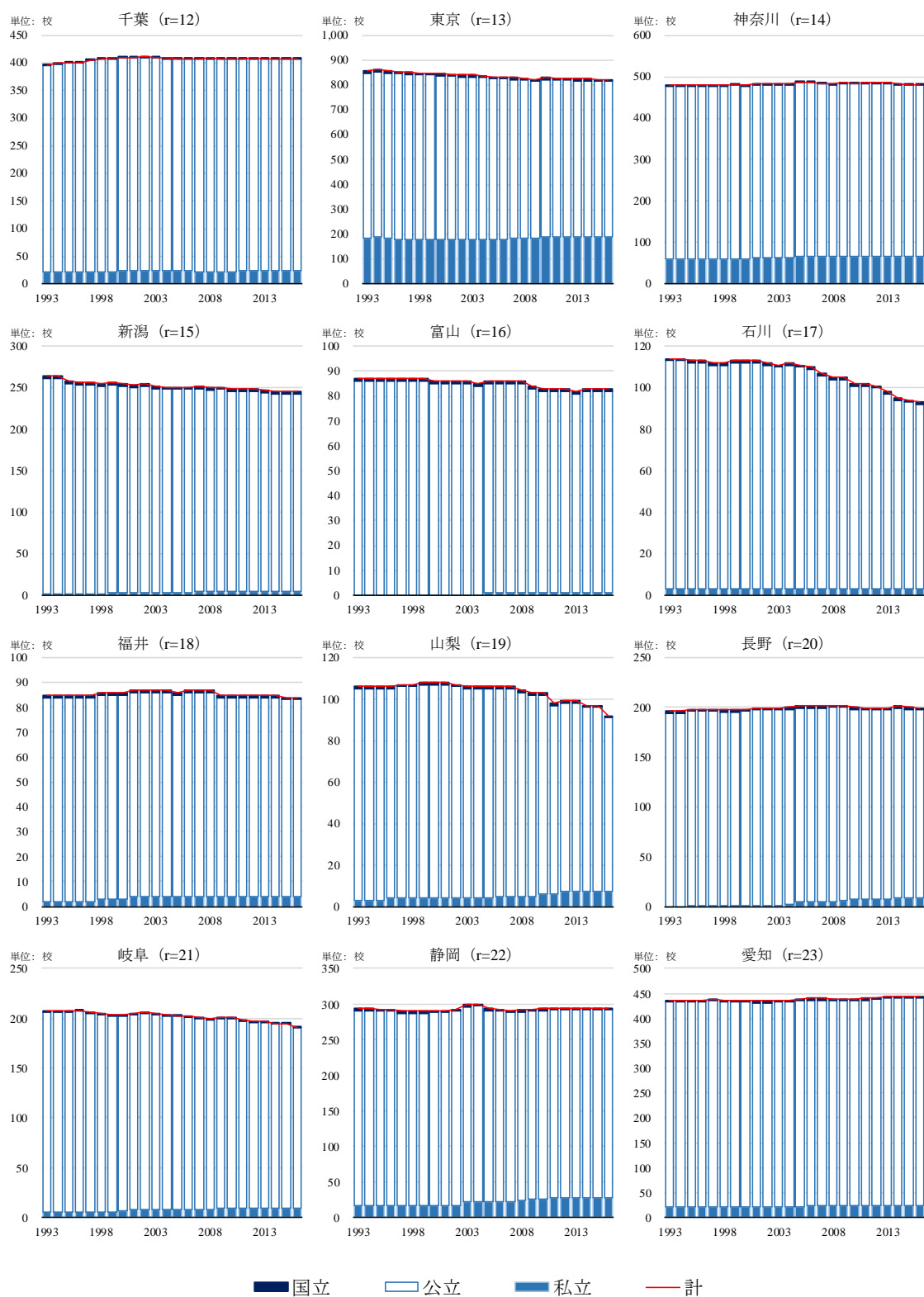


図 87: 都道府県別学校数(e4,5,7.中学校他) (2)

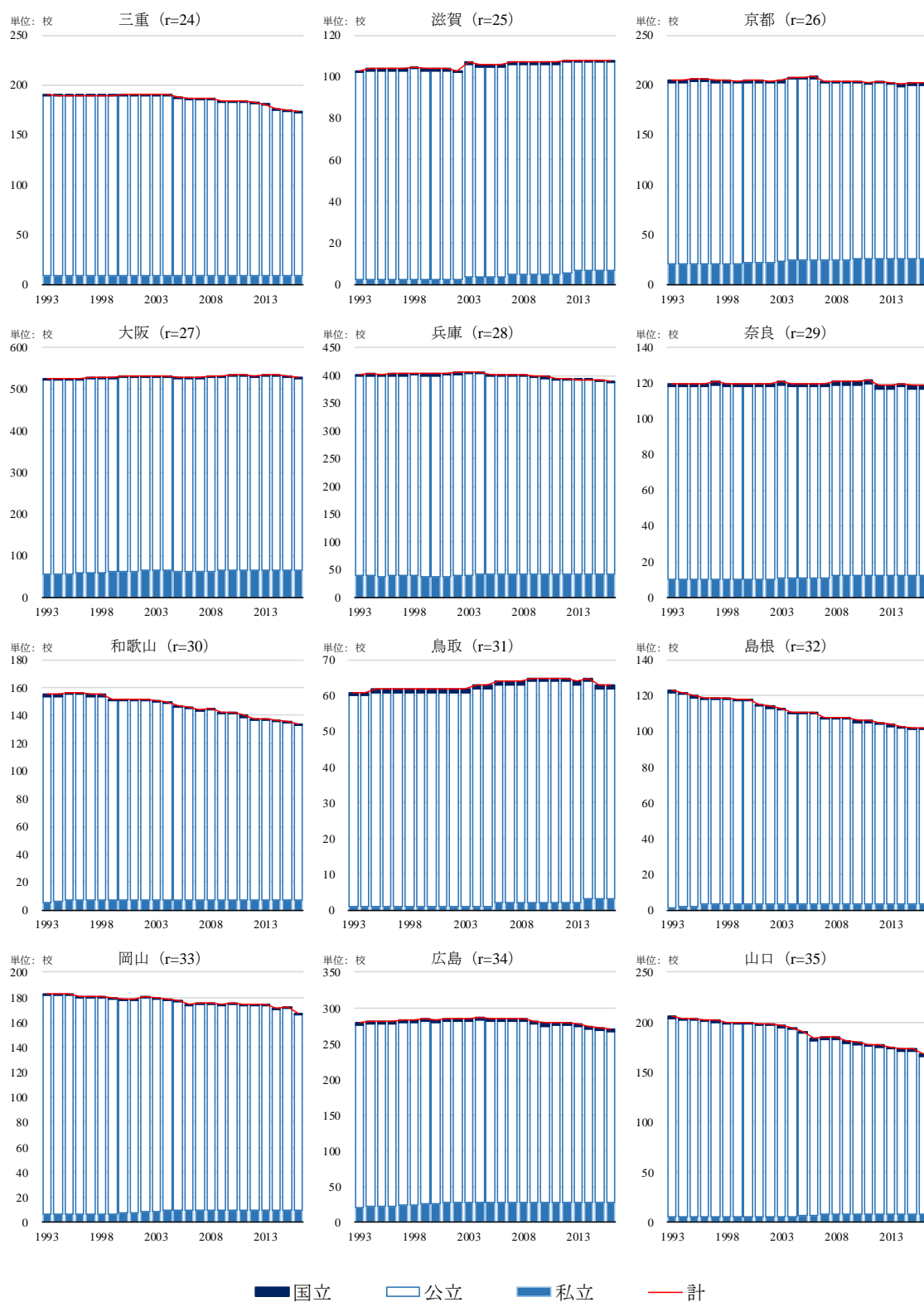


図 87: 都道府県別学校数(e4,5,7.中学校他) (3)

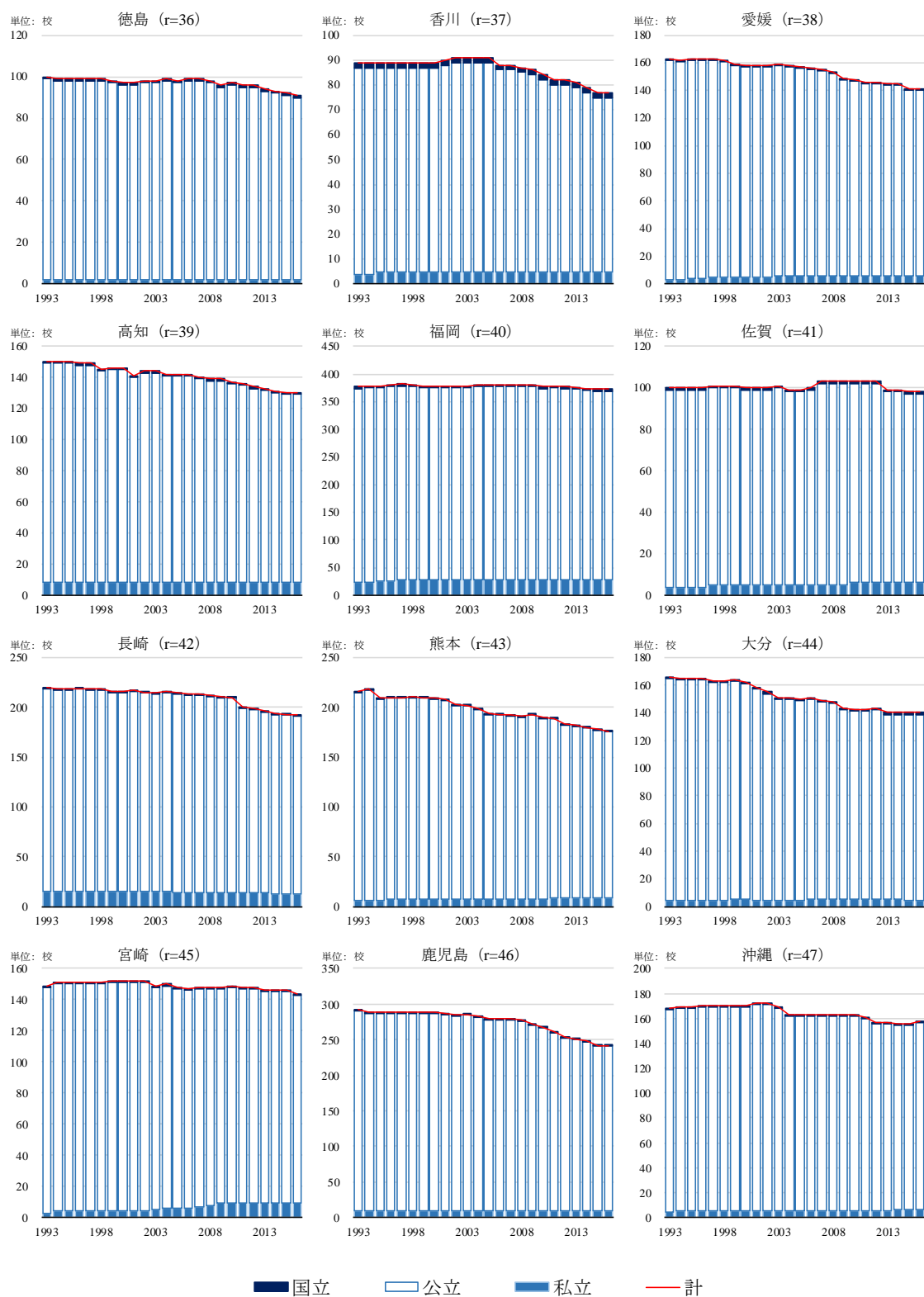
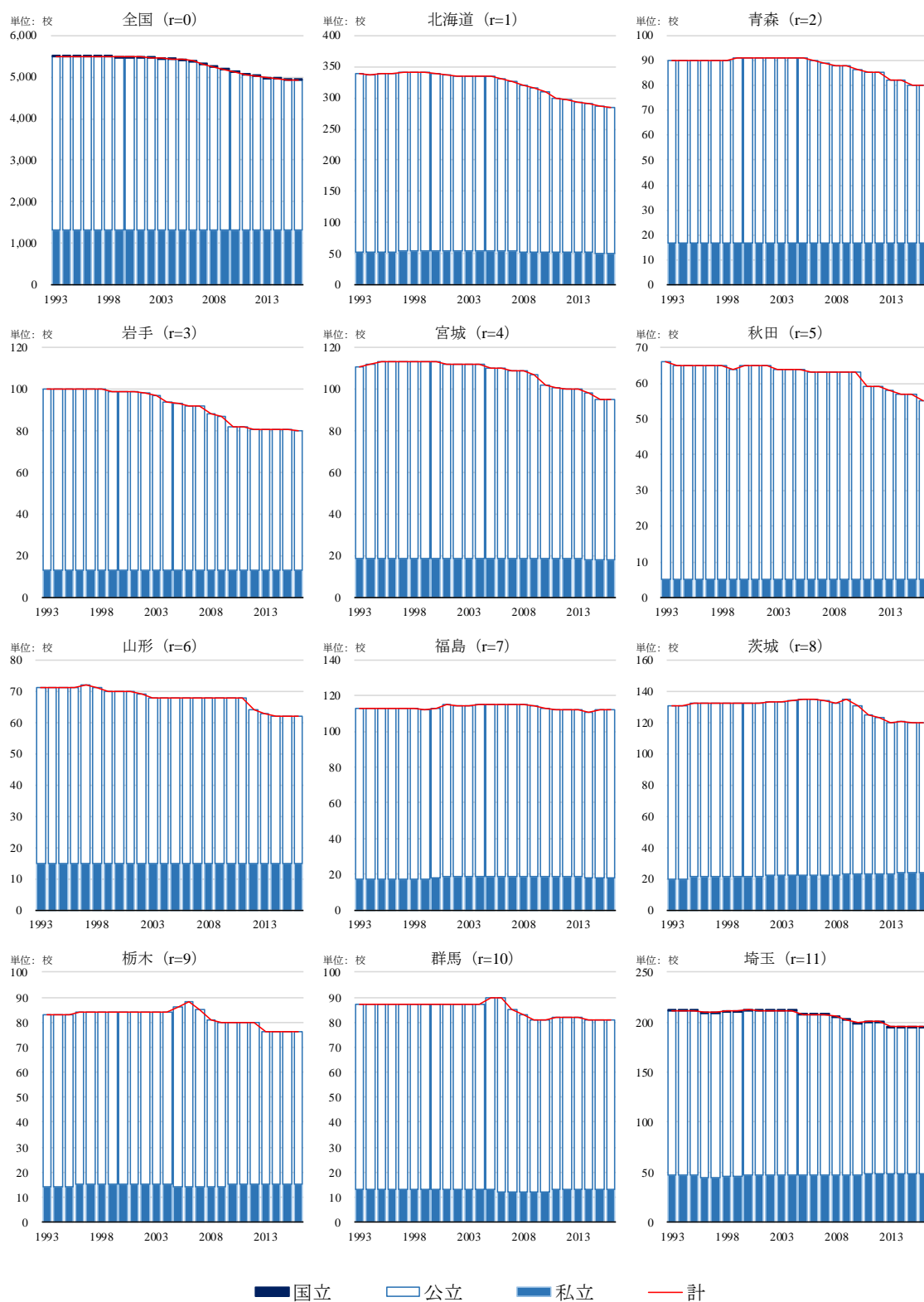
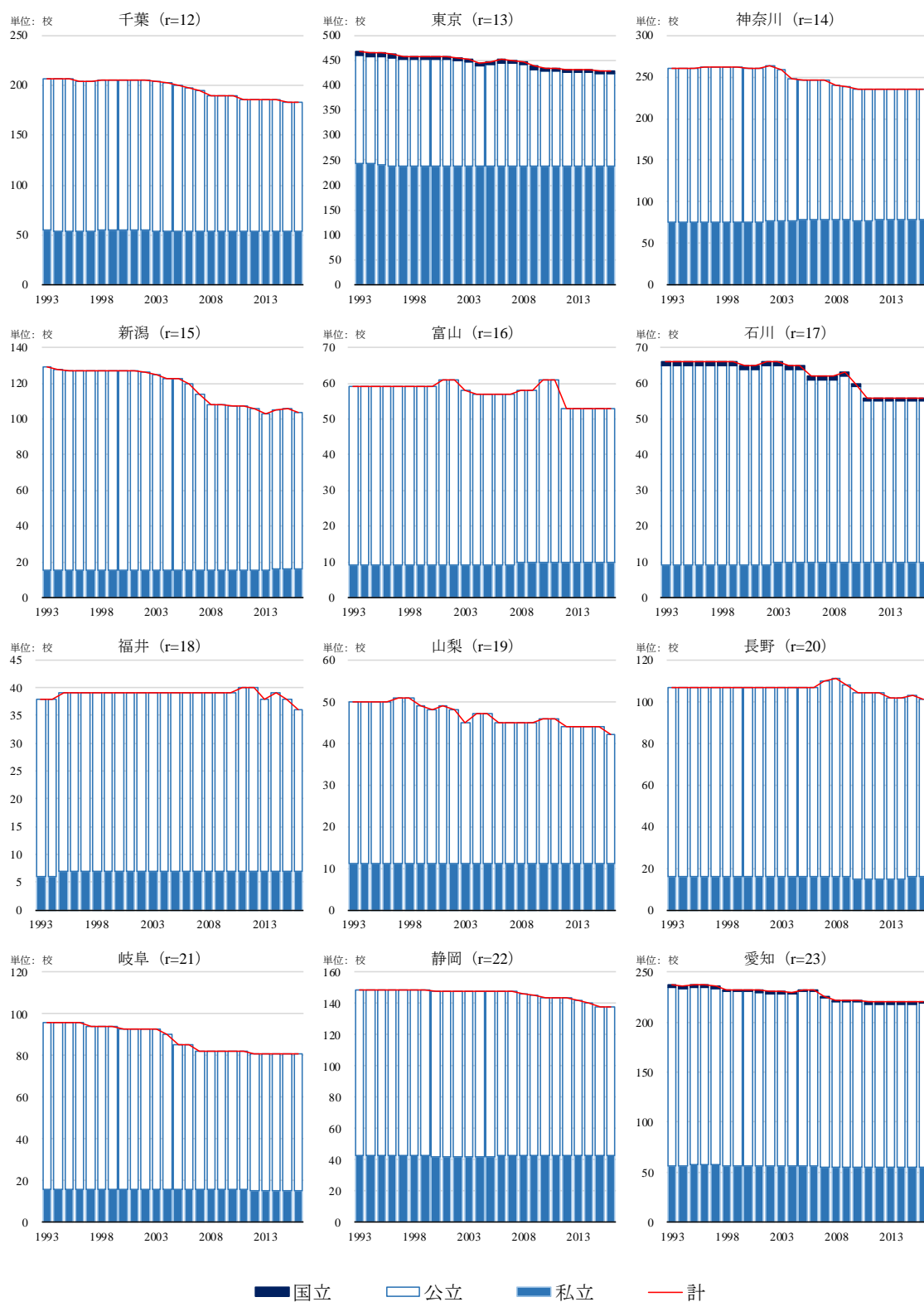


図 87: 都道府県別学校数(e4,5,7.中学校他) (4)



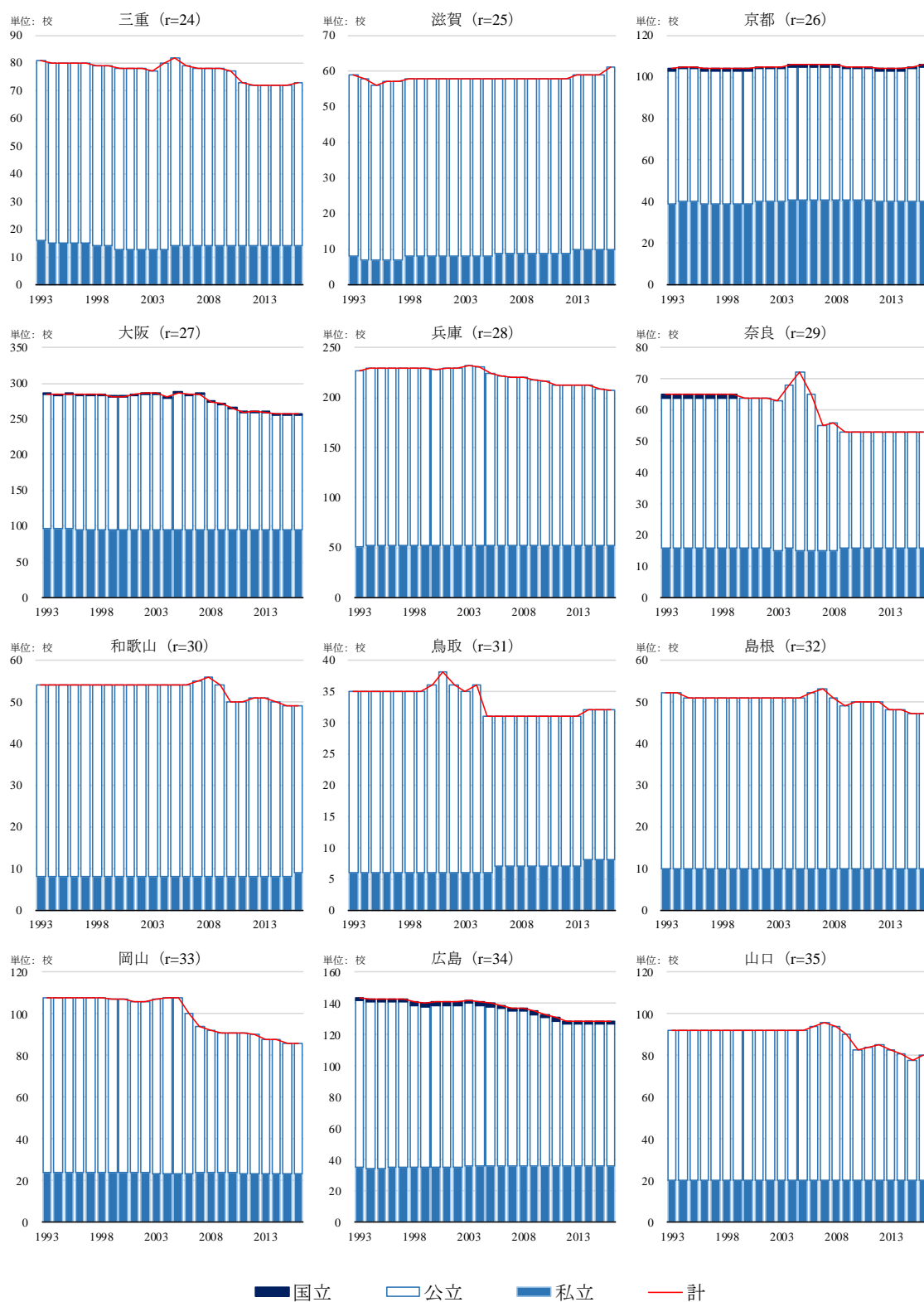
注: 全日制のみ、定時制のみおよび併置校の合計

図 88: 都道府県別学校数(e6.高等学校)



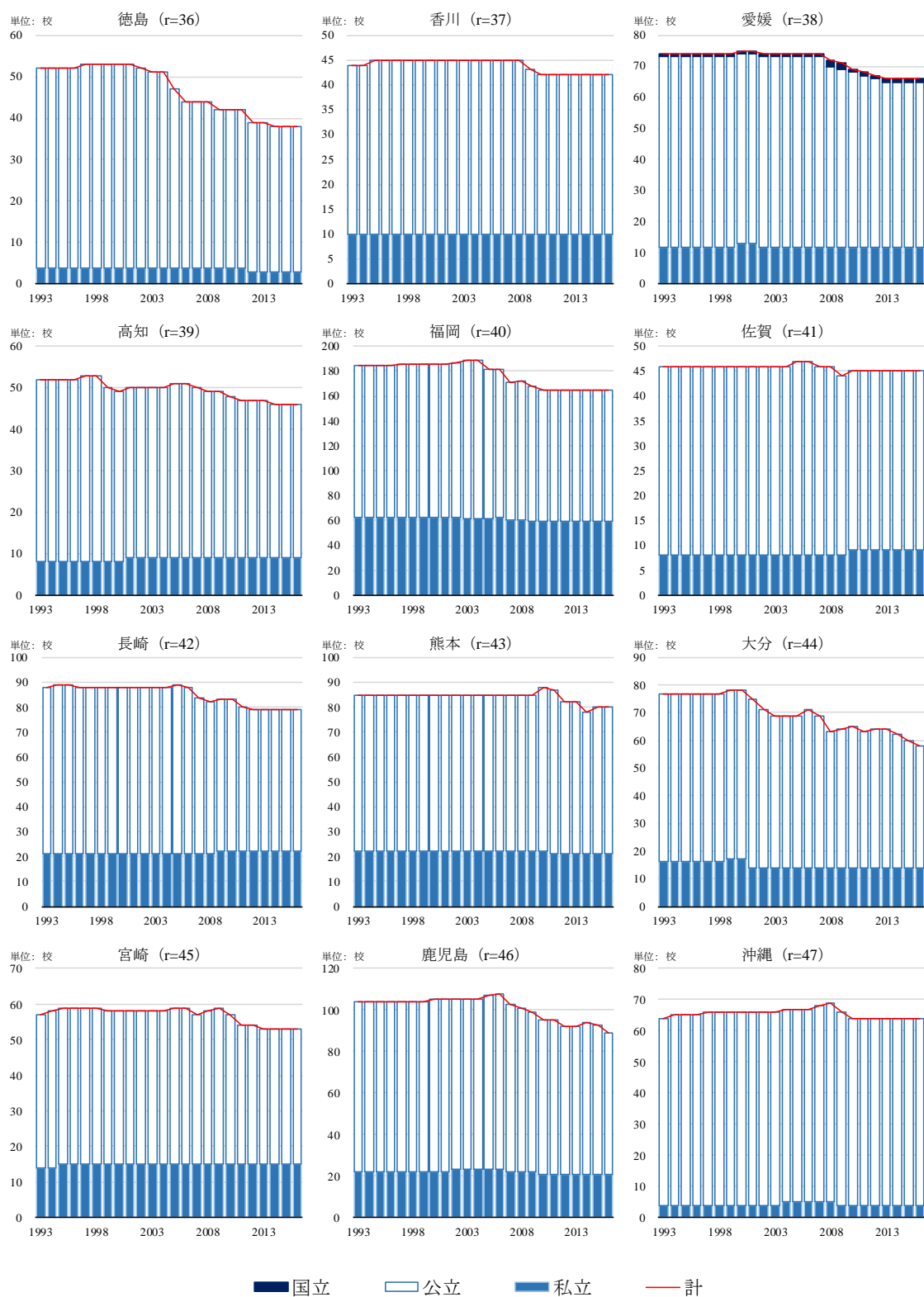
注: 全日制のみ、定時制のみおよび併置校の合計

図 88: 都道府県別学校数 (e6. 高等学校) (2)



注: 全日制のみ、定時制のみおよび併置校の合計

図 88: 都道府県別学校数 (e6. 高等学校) (3)



注: 全日制のみ、定時制のみおよび併置校の合計

図 88: 都道府県別学校数 (e6. 高等学校) (4)



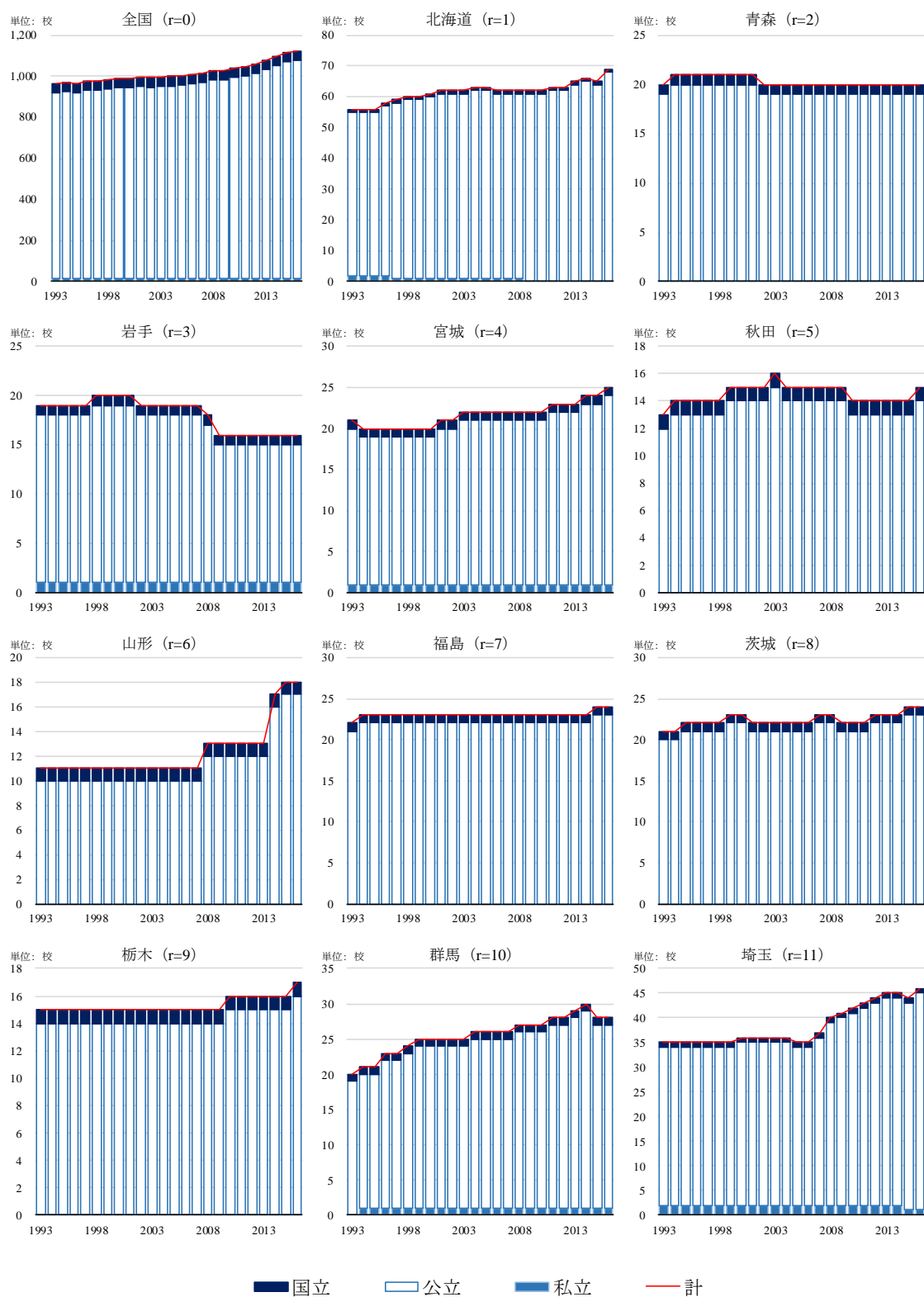


図 89: 都道府県別学校数(e8-11.特別支援諸学校)

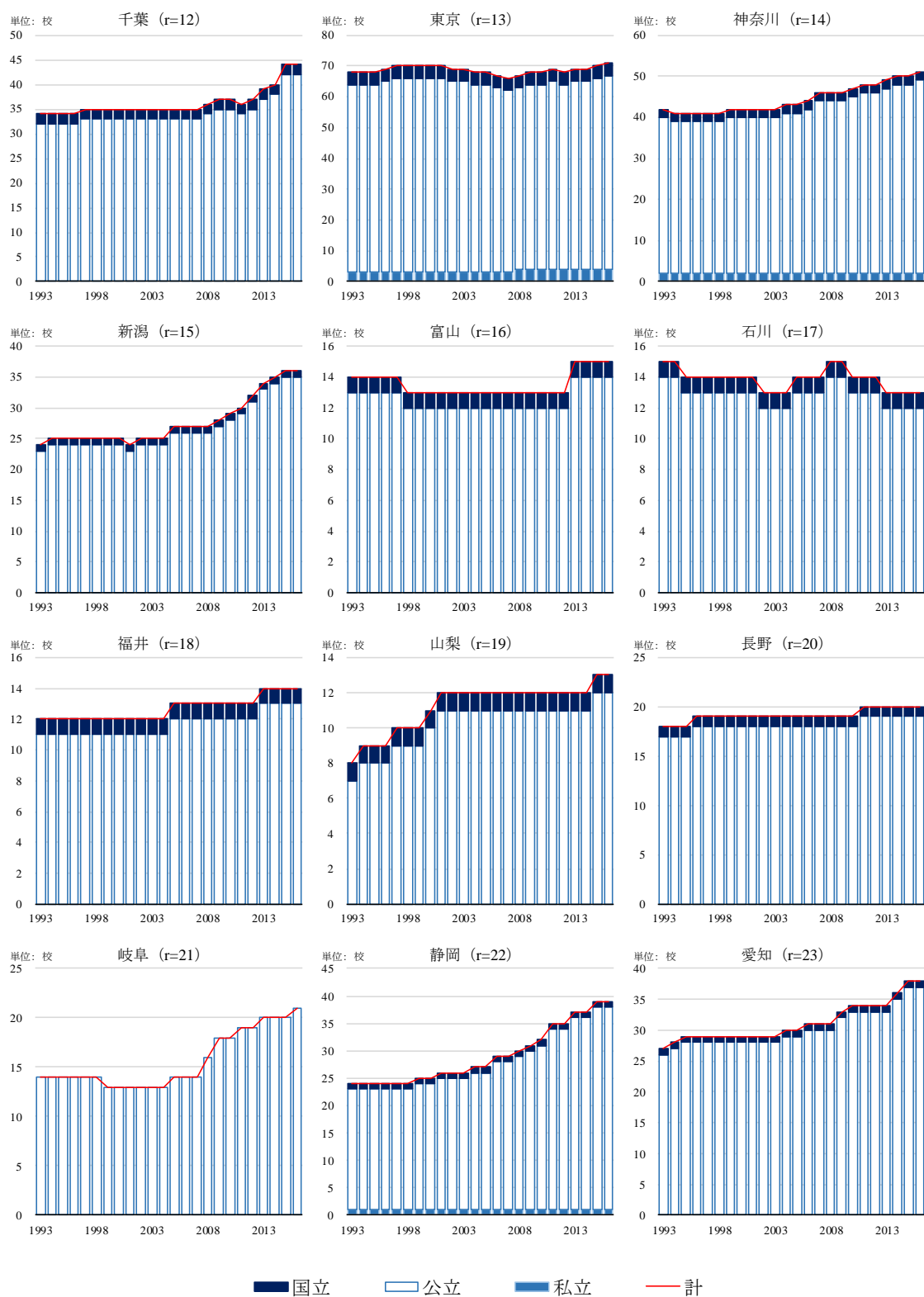


図 89: 都道府県別学校数(e8-11.特別支援諸学校) (2)

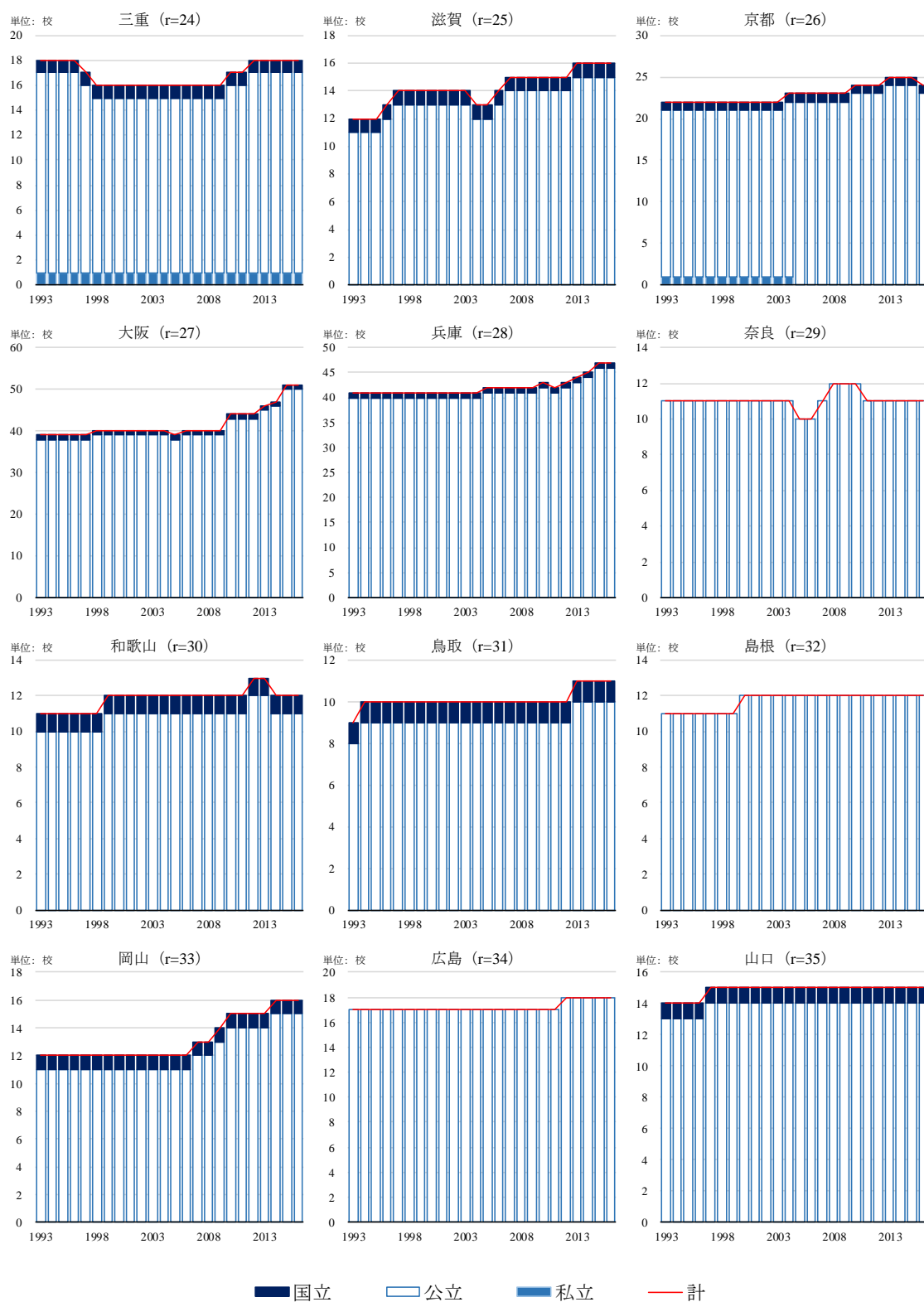


図 89: 都道府県別学校数(e8-11.特別支援諸学校) (3)

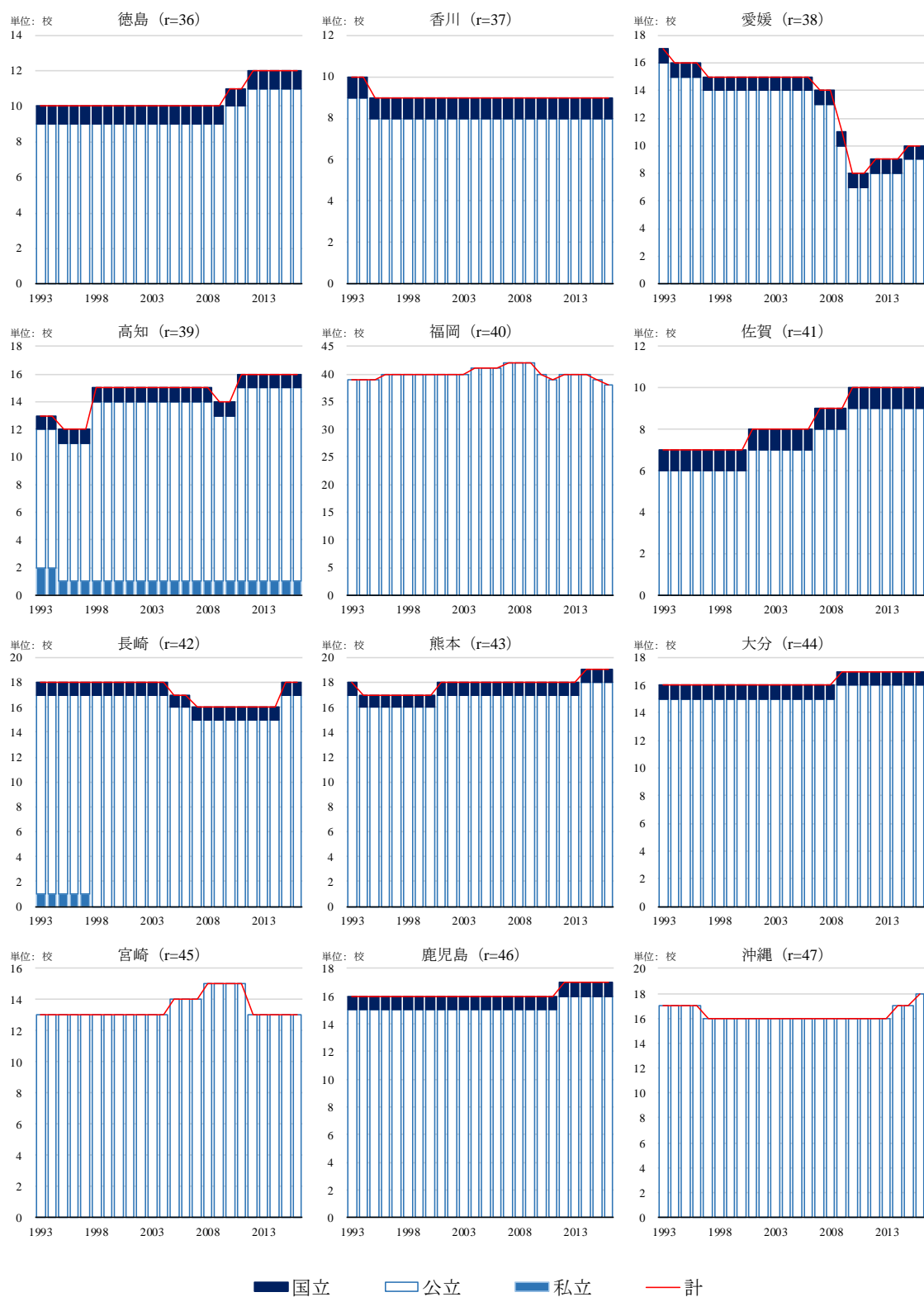


図 89: 都道府県別学校数(e8-11.特別支援諸学校) (4)

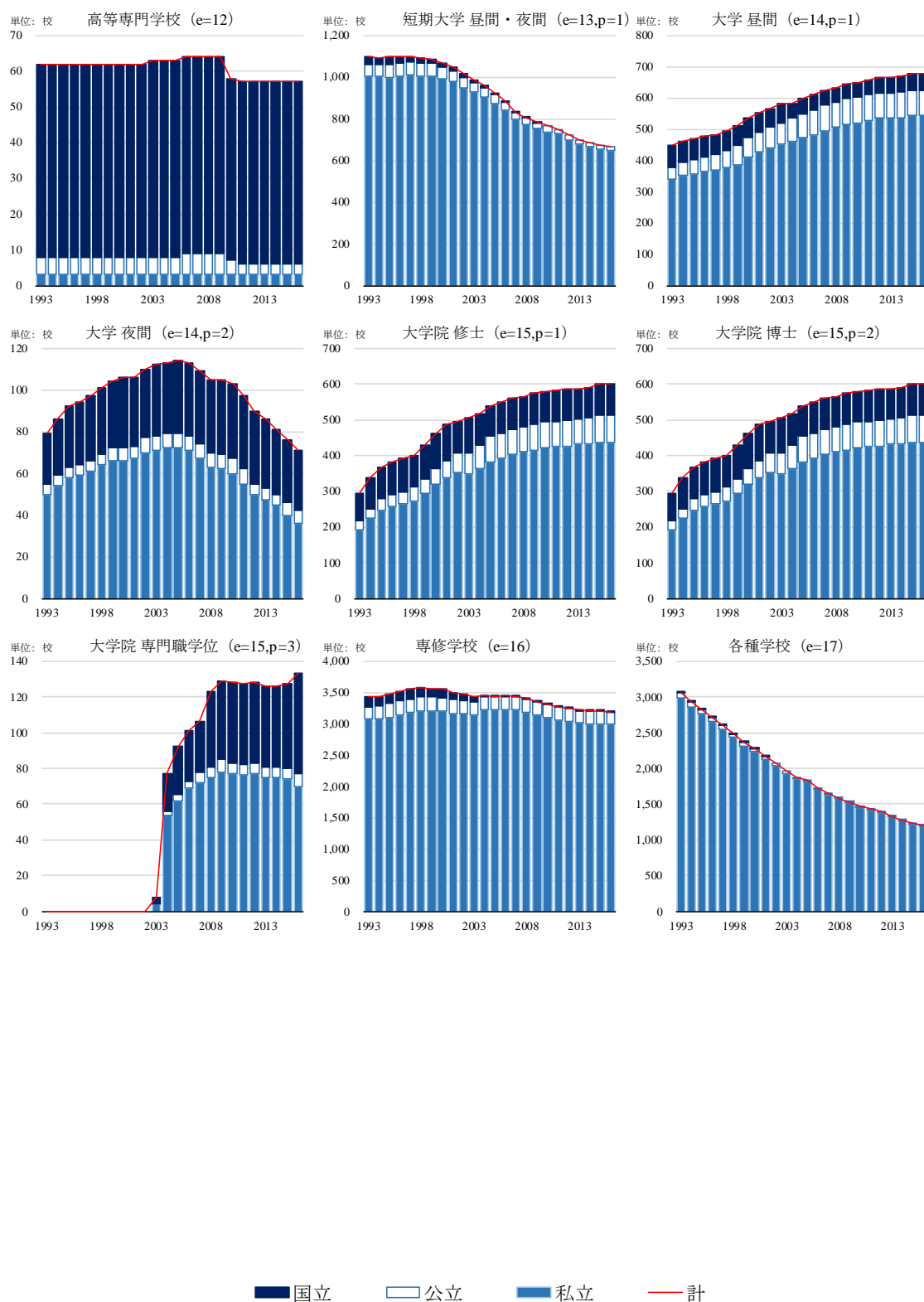


図 90: 課程別学校数 (e12-17. 高等専門学校、大学、専修学校他)

## 7.4.7 スキル別間接品質指数

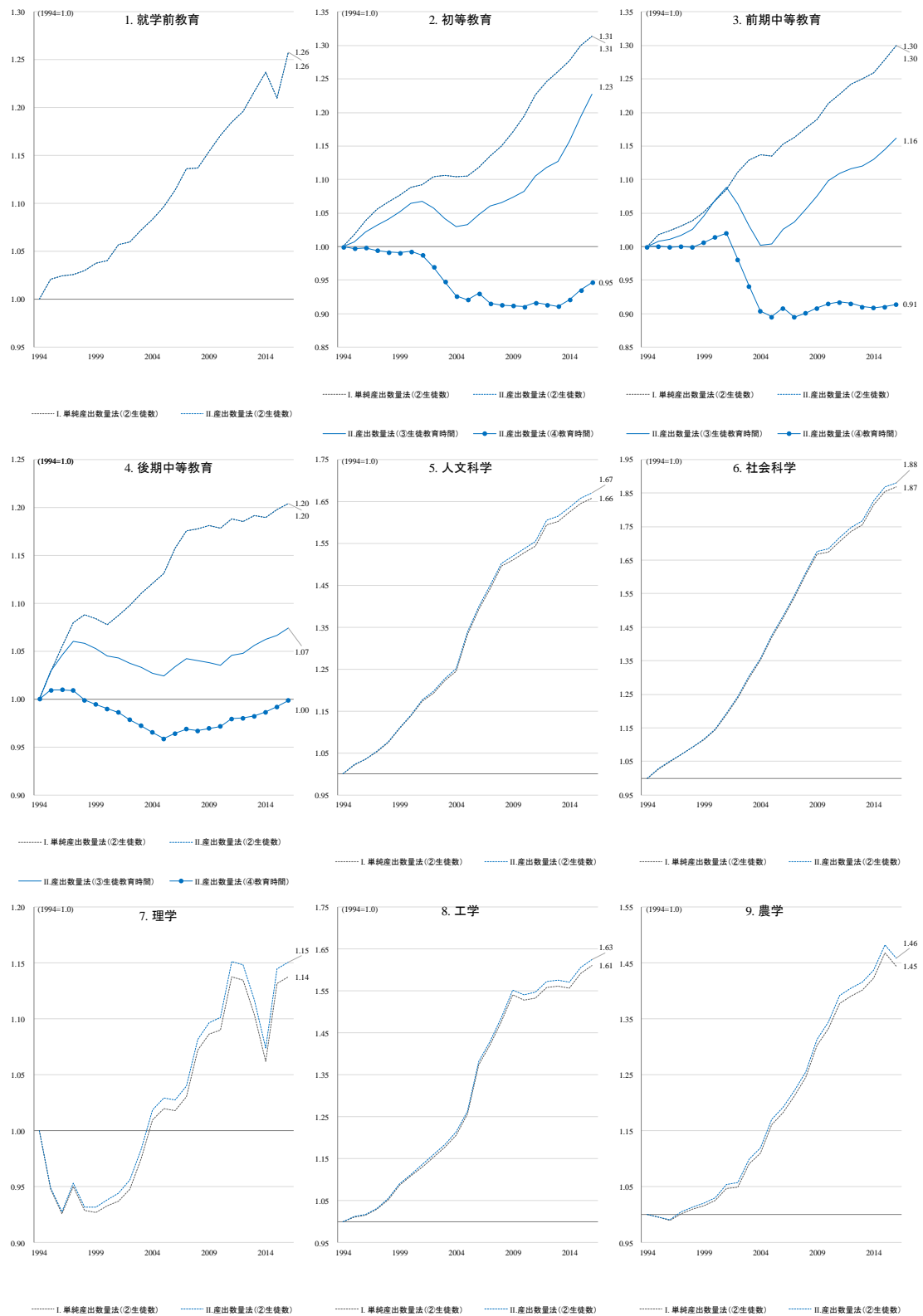


図 91:スキル別集計間接品質指数

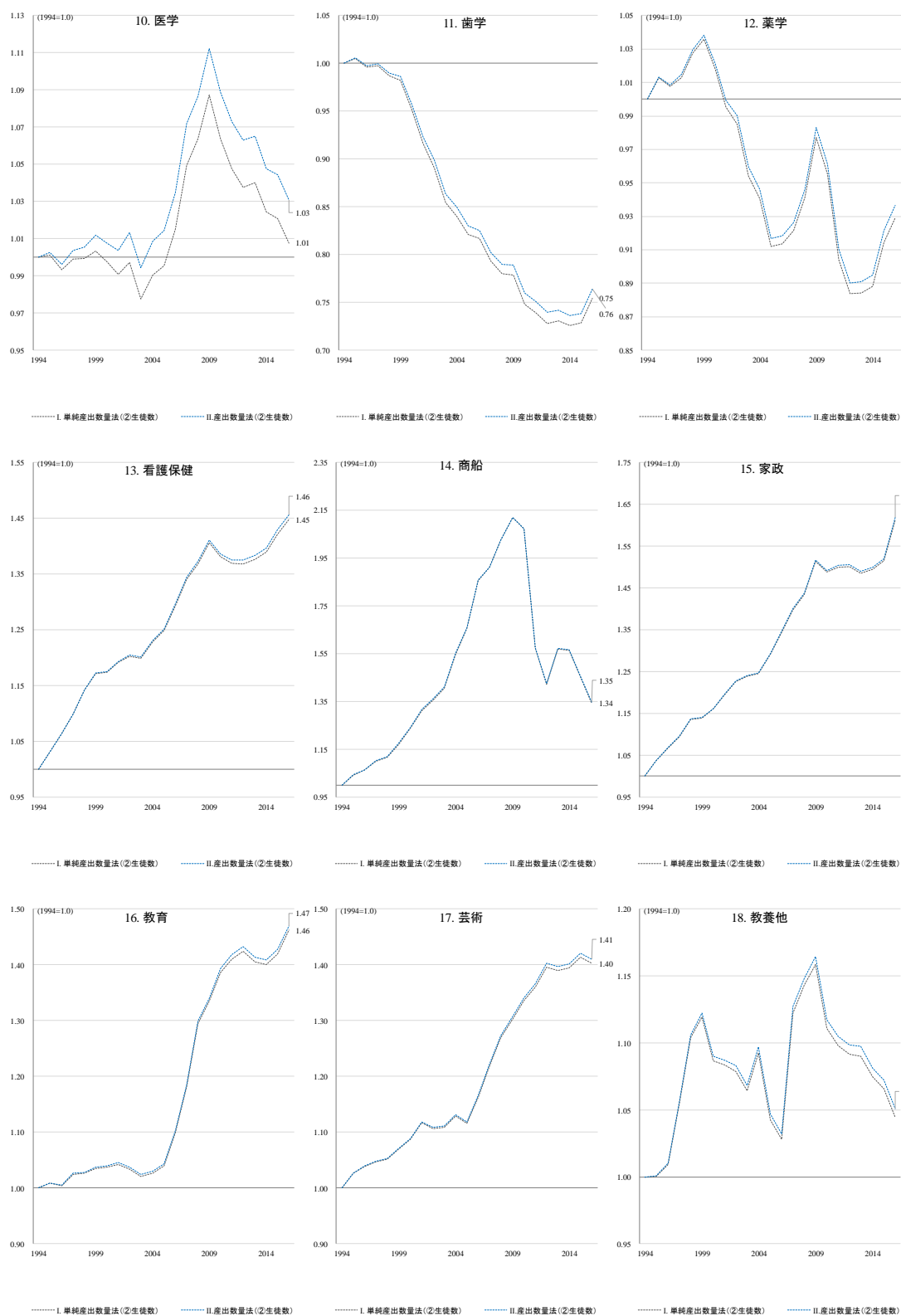


図 91: スキル別集計間接品質指数 (2)

7.5 EIoT(教育部門分析用拡張産業連関表)

表 36:集計 EIoT(1995 年)

総計	a1.教育活動																	a2.補助活動															a1.教育活動	a2.補助活動
	1-2.幼稚園	3.小学校	4,5,7.中学校	6.高等学校	8-11.特別支援学校	12.高等専門学校	13.短期大学	14.大学	15.大学院	16.専修学校	17.各種学校	1-2.幼稚園	3.小学校	4,5,7.中学校	6.高等学校	8-11.特別支援学校	12.高等専門学校	13.短期大学	14.大学	15.大学院	16.専修学校	17.各種学校	計											
単位:100万円																																		
1 農林水産業							36	29	626	104	181	0												975										
2 鉱業																																		
3 食料品																																		
4 繊維製品	20	29	33	81	3	21	33	232	7	89	7	216	531	351	342	64	15	85	277	29	401	112	555	2,424										
5 パルプ・紙・紙加工品	859	3,671	3,446	5,086	373	149	1,009	5,302	498	1,454	275	781	3,686	2,375	1,968	446	105	300	1,222	159	1,309	361	22,123	12,713										
6 化学						204	143	3,296	510	836	5	113	238	159	162	29	7	44	139	14	212	60	4,994	1,178										
7 石油・石炭製品						446	101	1,898		731		2,834	10,982	7,121	6,150	1,330	314	1,099	4,134	502	4,940	1,371	3,175	40,777										
8 窯業・土石製品						182	134	1,457	127	297		1,128	4,477	2,901	2,492	542	128	437	1,659	203	1,958	543	2,197	16,470										
9 一次金属																																		
10 金属製品	5	26	24	33	3	12	28	206	30	39	7	30	299	189	140	36	8	11	66	11	37	10	412	838										
11 はん用・生産用機械他																																		
12 電子部品・デバイス	7	45	41	51	5	2	7	44	5	10	2	6	46	29	22	6	1	2	12	2	9	2	218	138										
13 電気機械	1	5	5	6	0	138	12	314	1	73	0	391	3,486	2,215	1,664	422	99	144	818	131	526	138	555	10,034										
14 情報・通信機器	1	6	6	8	1	0	1	7	1	2	0	1	6	4	3	1	0	0	2	0	2	0	34	21										
15 輸送用機械						1	4	27	4	5	1	4	37	24	17	5	1	1	8	1	4	1	42	104										
16 その他の製造品	3,703	13,376	12,581	18,710	1,360	467	2,663	14,539	1,484	4,028	758	5,727	20,881	13,570	11,886	2,529	597	2,227	8,189	974	10,087	2,805	73,669	79,472										
17 電気・ガス・水道他	4,335	31,965	28,636	34,363	3,297	1,295	4,490	28,723	3,667	6,279	1,146	13,162	78,094	50,012	39,770	9,452	2,223	5,001	22,608	3,186	20,798	5,671	148,396	249,976										
18 建設業												15,414	59,831	38,793	33,491	7,246	1,709	5,980	22,406	2,736	26,861	7,456												
19 卸売・小売業	4,037	15,178	14,457	22,523	1,537	617	4,831	24,596	2,164	6,990	1,329	3,661	15,171	9,814	8,352	1,837	433	1,416	5,464	680	6,303	1,746	98,259	54,877										
20 運輸・郵便業	3,597	20,159	18,435	24,464	2,067	818	4,009	22,895	2,497	5,709	1,065	5,146	22,954	14,814	12,414	2,779	655	1,985	7,885	1,007	8,731	2,412	105,715	80,782										
21 宿泊・飲食サービス業																																		
22 情報通信業	1,818	4,528	4,580	8,616	450	185	2,279	10,738	777	3,329	640	8,956	20,957	13,906	13,748	2,541	603	3,528	11,333	1,156	16,700	4,688	37,939	98,115										
23 金融・保険業												1,377	2,327	1,579	1,744	282	67	546	1,630	150	2,638	744												
24 不動産業												1,523	7,019	4,526	3,767	850	200	587	2,362	305	2,567	708	13,084											
25 専門・科学技術他	5,851	15,712	15,692	28,479	1,567	640	7,281	34,722	2,598	10,624	2,040	19,850	53,747	35,386	33,490	6,514	1,543	7,791	26,038	2,791	36,437	10,203	125,205	233,788										
26 公務																																		
27 教育	0	1	1	2	0	0	0	2	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	9	5										
28 保健衛生・社会事業																																		
29 その他のサービス	22	134	122	158	14	5	24	143	16	34	6	14,191	93,512	59,746	46,731	11,317	2,659	5,356	25,546	3,727	21,685	5,874	680	290,345										
30 家計外消費・事務用品	855	5,201	4,725	6,087	534	211	935	5,505	629	1,326	246	5,217	18,819	12,235	10,743	2,279	538	2,029	7,434	881	9,204	2,560	26,254	71,939										
31 本務教員給与	510,705	4,156,111	2,364,089	2,780,351	480,677	42,379	195,014	921,573	82,942	254,482	88,904												12,077,228											
32 兼務教員給与	6,751	12,147	28,452	93,407	3,901	2,099	21,052	53,748	2,608	51,047	12,308												287,520											
33 職員給与												96,588	510,801	274,480	526,053	105,656	23,205	80,478	345,852	30,197	100,669	38,507												
34 営業余剰																																		
35 建設固定資本減耗												61,476	668,080	451,605	375,739	43,989	6,543	43,156	224,349	15,364	47,627	15,349												
36 設備固定資本減耗	5,756	23,108	21,757	37,131	1,631	2,244	3,824	21,150	1,742	6,804	1,760	10,647	49,439	41,019	36,499	4,357	3,292	2,431	8,366	1,057	14,158	4,121	126,906	175,386										
37 R&D固定資本減耗							121,450	1,167,545	109,023														1,398,018											
38 間接税	2,440	1,302	1,600	6,172	133	29	2,387	11,028	488	2,394	731	1,411	418	469	1,873	48	14	955	3,028	124	2,266	724	28,705	11,331										
39 経常補助金																																		
40 国内生産額	550,765	4,302,704	2,718,682	3,065,928	497,553	52,179	371,742	2,330,317	211,922	356,763	111,231	269,848	1,645,840	1,037,323	1,169,261	204,558	44,962	165,592	730,917	65,387	336,130	106,167	14,569,784	5,775,986										

総計	a3.R&D活動																	a4.給食活動															a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1-2.幼稚園	3.小学校	4,5,7.中学校	6.高等学校	8-11.特別支援学校	12.高等専門学校	13.短期大学	14.大学	15.大学院	16.専修学校	17.各種学校	1-2.幼稚園	3.小学校	4,5,7.中学校	6.高等学校	8-11.特別支援学校	12.高等専門学校	13.短期大学	14.大学	15.大学院	16.専修学校	17.各種学校	計												
1 農林水産業												554	47,190	13,662	902	2,907								65,215	65,215										
2 鉱業							60	821	126														1,007	1,982											
3 食料品												2,433	202,607	58,679	3,876	12,482								280,076	280,076										
4 繊維製品							66	711	86			0	2	1	0	0							862	3,845											
5 パルプ・紙・紙加工品							231	3,286	519														4,037	38,873											
6 化学							324	4,666	746			8	308	136	15	19							5,736	487											
7 石油・石炭製品							847	10,944	1,601			56	2,453	1,083	122	151							13,392	1,865											
8 窯業・土石製品							337	4,400	650			4	200	88	10	12							5,387	314											
9 一次金属																																			
10 金属製品							8	190	39			115	5,005	2,209	250	307							236	7,886											
11 はん用・生産用機械他																																			
12 電子部品・デバイス							2	33	6														41	396											
13 電気機械							111	2,316	454			0	2	1	0	0							2,881	3											
14 情報・通信機器							0	5	1														6	61											
15 輸送用機械							1	23	5			0	1	0	0	0							29	1											
16 その他の製造品							1,716	21,580	3,080			5	231	102	11	14							26,375	363											
17 電気・ガス・水道他							3,853	61,909	10,641			198	16,107	4,756	327	992							76,403	22,380											
18 建設業							4,607	59,565	8,718			38	1,595	704	80	98							72,890	2,515											
19 卸売・小売業							1,091	14,540	2,184			822	66,207	19,615	1,356	4,078							1												



表 36: 集計 EIOT(1995 年) (2)

国立	a1.教育活動																	a2.補助活動																	a1.教育活動		a2.補助活動	
	計																	計																	活動	活動		
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校					
単位:100万円																																						
1 農林水産業																																					315	
2 鉱業																																						
3 食料品																																			52		97	
4 繊維製品	0	0	0	0	0	17	0	31	2	0	0	0	2	2	0	1	14	1	62	15	0	0	0	2	13	11	3	7	95	7	434	105	1	0	1,783	679		
5 パルプ・紙・紙加工品	5	31	26	9	16	123	19	1,248	305	1	0	2	13	11	3	7	95	7	434	105	1	0	0	0	1	1	0	0	6	0	28	7	0	0	1,801	44		
6 化学																																			869		2,021	
7 石油・石炭製品																																			2		0	
8 農業・土石製品																																			3		16	
9 一次金属																																			4		9	
10 金属製品	0	0	0	0	0	10	1	96	23	0	0	0	1	1	0	1	8	1	35	9	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	132	55				
11 はん用・生産用機械他																																			22		8	
12 電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	2	0	16	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	279	643				
13 電気機械	0	0	0	0	0	116	1	161	0	0	0	2	12	11	3	7	90	6	411	100	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1				
14 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					
15 輸送用機械																																			17		7	
16 その他の製造品	20	111	95	33	57	387	59	4,010	955	4	1	12	73	64	20	42	536	39	2,454	596	4	1	5,731	3,841														
17 電気・ガス・水道他	40	271	232	80	138	1,091	172	11,041	2,698	11	2	46	273	240	73	158	2,010	145	9,196	2,235	16	3	15,775	14,395														
18 建設業																																			11,000		11,000	
19 卸売・小売業	19	126	108	37	64	507	80	5,133	1,254	5	1	9	53	47	14	31	290	28	1,784	434	3	0	7,333	2,792														
20 運輸・郵便業	25	170	145	50	86	683	108	6,915	1,690	7	1	14	80	70	21	46	590	43	2,700	656	5	1	9,880	4,226														
21 宿泊・飲食サービス業																																			2,139		3,843	
22 情報通信業	5	37	31	11	19	148	23	1,497	366	2	0	12	73	64	20	42	537	39	2,455	597	4	1	425															
23 金融・保険業																																			1,293			
24 不動産業																																			7,459		9,868	
25 専門・科学技術他	19	128	110	38	65	516	81	5,221	1,276	5	1	32	187	164	50	108	1,378	100	6,305	1,532	11	2																
26 公務																																			1		0	
27 教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																
28 保健衛生・社会事業																																			66		17,242	
29 その他のサービス	0	1	1	0	1	5	1	46	11	0	0	0	55	327	287	88	189	2,408	174	11,015	2,677	19	3															
30 家計外消費・事務用品	6	44	38	13	22	177	28	1,788	437	2	0	11	66	58	18	38	483	35	2,211	537	4	1	2,555	3,462														
31 本務教員給与	2,015	12,831	12,410	5,822	11,073	35,550	8,168	222,592	45,934	259	44																		356,698									
32 兼務教員給与	195	192	313	147	148	1,823	299	7,946	1,308	56	4	222	1,197	856	647	957	21,134	2,243	87,768	19,211	74	2	12,432	134,311														
33 職員給与																																			84,138			
34 営業余剰																																			8,994		7,358	
35 建設固定資本減耗	43	220	250	94	117	1,805	288	5,224	927	22	3	38	181	264	101	129	2,913	174	2,945	581	29	4	5,747,327															
36 設備固定資本減耗																																			275		64	
37 R&D固定資本減耗	1	4	3	2	3	11	4	210	38	0	0	0	1	1	0	1	8	1	44	9	0	0																
38 間接税																																			1,009,767		302,648	
39 經常補助金	2,393	14,166	13,762	6,335	11,809	43,683	16,907	762,010	137,367	376	58	654	3,979	3,614	1,535	2,547	38,941	3,668	206,271	41,175	227	36																
40 国内生産額																																			1,009,767		302,648	

国立	a3.R&D活動																	a4.給食活動																	a3.R&D活動		a4.給食活動		計	
	計																	計																	活動	活動				
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校							
単位:100万円																																								
1 農林水産業																																					198		198	
2 鉱業																																			515		852			
3 食料品																																			311		460			
4 繊維製品																																			2,160		4,622			
5 パルプ・紙・紙加工品																																			3,117		2,4964			
6 化学																																			6,430		16,936			
7 石油・石炭製品																																			2,622		1,4274			
8 農業・土石製品																																			175		33			
9 一次金属																																			33		395			
10 金属製品	1	139	35															1	17	9	0	5															27	58		
11 はん用・生産用機械他																																			2,047		0			
12 電子部品・デバイス																																			4		8			
13 電気機械	0	21	5															0	0	0	0	0															22	0		
14 情報・通信機器	0	3	1															0	1	0	0	0															12,222	21,795		
15 輸送用機械	0	17	4															2	41	17	0	10															45,802	69		
16 その他の製造品	99	9,682	2,440															0	6	3	0	2															35,031	10,460		
17 電気・ガス・水道他	372	36,286	9,144															7	167	68	0	43															8,885	285		
18 建設業	285	27,752	6,994															2	38	15	0	10															13,448	65		
19 卸売・小売業	72	7,039	1,774																																12,230		18,212			
20 運輸・郵便業	109	10,654	2,685																																1,354		1,781			
21 宿泊・飲食サービス業																																			4,113		5,405			
22 情報通信業	99	9,689	2,442																																31,400		18			
23 金融・保険業	11	1,073	270																																1		2			
24 不動産業	33	3,258	821																																54,863		0			
25 専門・科学技術他	255	24,876	6,269																																11,014		0			
26 公務																																			270		21,889			
27 教育	0	1	0																																8,757		21,889			
28 保健衛生・社会事業																																			128,309		1,261			
29 その他のサービス	446	43,464	10,953																																15,555		99,693			
30 家計外消費・事務用品	90	8,726	2,199																																61,938		7			
31 本務教員給与																																			156		1,497			
32 兼務教員給与																																			712,797		2,821			
33 職員給与																																			2,028		2,028			
34 営業余剰																																			2,028		2,028			
35 建設固定資本減耗																																			2,028		2,028			
36 設備固定資本減耗																																			2,028		2,028			
37 R&D固定資本減耗																																			2,028		2,028			
38 間接税																																			2,028		2,028			
39 經常補助金																																			2,028		2,028			
40 国内生産額																																			2,028		2,028			

注: 課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(c)については集計している。なお、商品分類はJSNAに合わせて集計をおこなっており、ただしJSNAの分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 36: 集計 EIOT(1995 年) (3)

公立	a1.教育活動																	a1.教育活動		計						
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 中学校	5. 高等学校	6. 高等専門学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	a2.補助活動		a1.教育活動	a2.補助活動										
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 中学校	5. 高等学校	6. 高等専門学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 中学校	5. 高等学校	6. 高等専門学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校		13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	
単位:100万円																										
1 農林水産業																										
2 鉱業																				78						
3 食料品																										
4 繊維製品																				84	1,226					
5 ハルブ・紙・紙加工品	177	3,534	3,036	2,914	356	21	70	285	39	88	8	173	3,662	2,302	1,616	437	9	49	199	20	67	7		10,528	8,542	
6 化学																				448	50					
7 石油・石炭製品																				124	25,426					
8 窯業・土石製品																				177	10,368					
9 一次金属																										
10 金属製品																				109	694					
11 はん用・生産用機械他																										
12 電子部品・デバイス																				132	107					
13 電気機械																				53	8,093					
14 情報・通信機器																				18	15					
15 輸送用機械																				5	86					
16 その他の製造品	764	12,868	11,056	10,610	1,298	66	207	865	123	275	24	979	20,717	13,025	9,143	2,472	52	280	1,125	112	382	42		38,155	48,330	
17 電気・ガス・水道他	1,568	31,266	26,862	25,779	3,154	185	618	2,520	349	777	69	3,670	77,639	48,813	34,265	9,265	195	1,049	4,216	421	1,431	158		93,146	181,123	
18 建設業																				43,303	35,136					
19 卸売・小売業	729	14,535	12,488	11,984	1,466	86	287	1,171	162	361	32	712	15,061	9,469	6,647	1,797	38	204	818	82	278	31		58,340	53,180	
20 運輸・郵便業	982	19,583	16,824	16,146	1,975	116	387	1,578	218	487	43	1,077	22,796	14,332	10,061	2,720	57	308	1,238	124	420	46				
21 宿泊・飲食サービス業																										
22 情報通信業																				12,631	48,362					
23 金融・保険業	213	4,240	3,643	3,496	428	25	84	342	47	105	9	980	20,730	13,034	9,149	2,474	52	280	1,126	113	382	42		5,354		
24 不動産業																				16,264						
25 専門・科学技術他	742	14,784	12,702	12,190	1,491	88	292	1,191	165	367	33	2,516	53,226	33,465	23,491	8,352	134	719	2,890	289	981	108		44,045	124,171	
26 公務																										
27 教育	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0		4	3	
28 保健衛生・社会事業																										
29 その他のサービス	7	131	112	108	13	1	3	11	1	3	0	4,396	92,998	58,470	41,043	11,098	234	1,257	5,049	505	1,714	189		300	216,952	
30 家計外消費・事務用品	254	5,064	4,350	4,175	511	30	100	408	56	126	11	882	18,670	11,738	8,240	2,228	47	252	1,014	101	344	38		15,086	43,555	
31 本務教員給与	175,574	4,111,677	2,432,711	2,083,855	467,860	4,681	17,739	44,830	5,515	20,881	2,240											9,367,562				
32 兼務教員給与	1,720	10,552	19,021	35,459	3,680	211	697	1,426	101	2,247	375											75,488				
33 職員給与																				1,335,628						
34 営業余剰																										
35 建設固定資本減耗																				14,830,901						
36 設備固定資本減耗	1,136	22,321	19,823	24,575	1,504	350	490	2,253	265	236	61	2,278	49,071	39,889	29,985	4,197	348	723	2,296	255	424	102		73,014	129,567	
37 R&D固定資本減耗																				74,891						
38 間接税	45	1,045	632	551	119	1	8	31	4	7	1	14	349	213	194	42	1	3	13	1	4	0		2,444	836	
39 経常補助金																										
40 国内生産額	183,916	4,251,705	2,561,353	2,231,928	483,867	6,008	31,296	115,628	13,544	26,100	2,909	66,439	1,031,483	995,425	910,655	201,194	5,261	16,104	62,222	6,806	18,158	2,245		9,910,256	3,915,995	

公立	a3.R&D活動																	a3.R&D活動		計					
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 中学校	5. 高等学校	6. 高等専門学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	a4.食生活活動		a3.R&D活動	a4.食生活活動									
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 中学校	5. 高等学校	6. 高等専門学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 中学校	5. 高等学校	6. 高等専門学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校		13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校
1 農林水産業																									
2 鉱業																				64,833	64,833				
3 食料品																				57					
4 繊維製品																				278,340	278,340				
5 ハルブ・紙・紙加工品																				34	3,147				
6 化学																				239	19,309				
7 石油・石炭製品																				345	483				
8 窯業・土石製品																				170	3,841				
9 一次金属																				290	31,101				
10 金属製品																									
11 はん用・生産用機械他																				19	7,837				
12 電子部品・デバイス																									
13 電気機械																				3	241				
14 情報・通信機器																				226	3				
15 輸送用機械																				0	34				
16 その他の製造品	146	1,078	126																						
17 電気・ガス・水道他	547	4,041	474																						
18 建設業	419	3,091	362																						
19 卸売・小売業	106	784	92																						
20 運輸・郵便業	161	1,187	139																						
21 宿泊・飲食サービス業																									
22 情報通信業	146	1,079	126																						
23 金融・保険業	16	119	14																						
24 不動産業	49	363	43																						
25 専門・科学技術他	375	2,771	325																						
26 公務																									
27 教育	0	0	0																						
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス	656	4,841	567																						
30 家計外消費・事務用品	132	972	114																						
31 本務教員給与	6,600	34,888	4,296																						
32 兼務教員給与	259	1,124	81																						
33 職員給与	2,560	14,046	1,817																						
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗	347	2,899	308																						
36 設備固定資本減耗	508	4,478	525																						
37 R&D固定資本減耗																									
38 間接税	3	18	2																						
39 経常補助金																									
40 国内生産額	13,240	79,317	9,502																						

注: 課程 (p)、学科 (s)、および一部の教育水準 (e) については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 36: 集計 EIOT (1995 年) (4)

[illegible]

注: 課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(e)については集計している。なお、商品分類はJSNAに合わせて集計をおこなっており、ただしJSNAの分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 37: 集計 EIOT (2000 年)

総計	a1.教育活動																	a1.教育活動	計																																																					
	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校																	計																																																						
	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校		1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 3. 小学校 4,5,7. 中学校 6. 高等学校 8-11. 特別支援 学校 12. 高等専 門学校 13. 短大 14. 大学 15. 大学院 16. 専修 学校 17. 各種 学校

注: 課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(c)については集計している。なお、商品分類はJSNAに合わせて集計をおこなっており、ただしJSNAの分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 37: 集計 EIOT(2000 年) (2)

国立	a1.教育活動																	a2.補助活動																	a1.教育活動		計		
																																			計	a2.補助活動			
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校																	
単位:100万円																																							
1 農林水産業																																					175		
2 鉱業																																							
3 食料品																																							
4 繊維製品	0	0	0	0	0	5	0	11	2	0	0	0	1	1	0	1	8	0	38	11	0	0	18	61															
5 バルブ・紙・紙加工品	3	19	18	5	9	79	7	763	239	1	0	2	14	13	4	10	115	5	520	157	0	0	1,142	842															
6 化学						91	7	663	245	1	0	0	1	1	0	1	6	0	27	8	0	0	1,007	44															
7 石油・石炭製品						250	0	326				8	44	43	12	34	369	17	1,668	506	2	0	577	2,702															
8 窯業・土石製品						77	2	324	81			2	14	13	4	10	114	5	516	156	0	0	484	835															
9 一次金属																																							
10 金属製品	0	0	0	0	0	5	0	49	15	0	0	0	1	1	0	1	8	0	35	11	0	0	71	57															
11 はん用・生産用機械他																																							
12 電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	1	0	12	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	8	3	0	0	18	13															
13 電気機械	0	0	0	0	0	64	0	84	0	0	0	2	11	11	3	9	94	4	427	129	0	0	148	692															
14 情報・通信機器	0	0	0	0	0	1	0	5	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	1	0	0	8	6															
15 輸送用機械						1	0	6	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	1	0	0	9	7															
16 その他の製造品	14	75	69	18	36	255	21	2,510	769	2	0	14	76	74	21	58	636	29	2,874	871	3	0	3,769	4,656															
17 電気・ガス・水道他	32	197	182	48	96	816	69	7,879	2,468	6	1	51	289	282	79	220	2,414	109	10,905	3,305	10	1	11,793	17,665															
18 建設業						234	27	3,127	979	2	0	32	180	176	49	137	1,503	68	6,790	2,058	6	1	10,998																
19 卸売・小売業						10	56	55	15	43	471	10	56	55	15	43	471	21	2,129	645	2	0	4,680	3,446															
20 運輸・郵便業	16	99	91	24	48	411	35	3,965	1,242	3	1	14	79	77	22	60	662	30	2,993	907	3	0	5,935	4,848															
21 宿泊・飲食サービス業																																							
22 情報通信業	5	30	28	7	15	125	11	1,207	378	1	0	13	75	73	20	57	625	28	2,821	855	3	0	1,806	4,570															
23 金融・保険業												1	7	7	2	5	58	3	264	80	0	0	428																
24 不動産業												2	11	11	3	8	91	4	410	124	0	0	665																
25 専門・科学技術他	15	95	87	23	46	392	33	3,787	1,186	3	1	32	181	176	49	137	1,508	68	6,815	2,065	6	1	5,668	11,039															
26 公務																																							
27 教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0															
28 保健衛生・社会事業																																							
29 その他のサービス	0	1	1	0	0	3	0	27	9	0	0	6	35	34	9	26	288	13	1,302	395	1	0	41	2,110															
30 家計外消費・事務用品	5	31	28	7	15	127	11	1,229	385	1	0	11	62	60	17	47	517	23	2,337	708	2	0	1,840	3,786															
31 本教員給与	2,316	14,221	13,842	5,715	12,106	40,301	5,691	235,249	62,483	291	31																		392,246										
32 兼務教員給与	217	229	361	131	184	1,742	180	9,497	2,112	24	4																		14,682	139,681									
33 職員給与																																							
34 営業余剰																																							
35 建設固定資本減耗																		148	1,451	1,351	498	626	5,511	393	79,134	15,838	38	7	104,984										
36 設備固定資本減耗	32	186	179	72	84	1,336	130	4,370	1,030	9	2	53	278	345	124	191	3,524	158	4,094	1,042	22	2	7,429	9,834															
37 R&D固定資本減耗																		6,182	540,346	119,371																		665,898	
38 間接税	1	3	3	1	3	11	3	203	48	0	0	0	1	1	0	1	13	1	73	19	0	0	277	109															
39 経常補助金																																							
40 国内生産額	2,668	15,265	14,963	6,071	12,680	46,432	12,410	815,755	193,095	343	40	559	4,011	3,472	1,340	2,410	40,567	2,388	214,385	54,800	125	22	1,119,723	324,079															

国立	a3.R&D活動																	a4.給食活動																	a3.R&D活動		計	
																																			計	a4.給食活動		
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校																
単位:100万円																																						
1 農林水産業																																					155	155
2 鉱業																																						
3 食料品																																					480	655
4 繊維製品																																					577	577
5 バルブ・紙・紙加工品																																					173	0
6 化学																																					2,362	4,346
7 石油・石炭製品																																					2,878	1
8 窯業・土石製品																																					7,582	11
9 一次金属																																					2,344	2
10 金属製品																																						
11 はん用・生産用機械他																																					159	21
12 電子部品・デバイス																																					38	70
13 電気機械																																					1,940	0
14 情報・通信機器																																					16	29
15 輸送用機械																																					19	0
16 その他の製造品																																					13,063	2
17 電気・ガス・水道他																																					49,567	40
18 建設業																																					30,861	5
19 卸売・小売業																																					9,675	234
20 運輸・郵便業																																					13,602	43
21 宿泊・飲食サービス業																																					103	103
22 情報通信業																																					12,824	19
23 金融・保険業																																					1,201	1
24 不動産業																																					1,866	0
25 専門・科学技術他																																					30,973	13
26 公務																																						
27 教育																																					1	2
28 保健衛生・社会事業																																						
29 その他のサービス																																					5,919	10
30 家計外消費・事務用品																																					10,624	0
31 本教員給与																																					779,275	771,521
32 兼務教員給与																																					14,602	29,284
33 職員給与																																					106,485	999
34 営業余剰																																						
35 建設固定資本減耗																																					16,122	121
36 設備固定資本減耗																																					71,442	15
37 R&D固定資本減耗																																					665,898	
38 間接税																																					216	0
39 経常補助金																																						
40 国内生産額																																					786,308	2,234

注: 課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(c)については集計している。なお、商品分類はJSNAに合わせて集計をおこなっており、ただしJSNAの分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 37:集計 EIOT(2000 年) (3)

公立	a1.教育活動																	a2.補助活動															a1.教育活動	a2.補助活動	
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短大	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短大	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	計											
単位:100万円																																			
1 農林水産業							2	3	34	7	9	0												54											
2 鉱業																																			
3 食料品																																			
4 繊維製品	1	14	11	9	1	1	0	3	0	0	0	15	313	196	121	39	1	4	28	3	5	0	40	725											
5 パルプ・紙・紙加工品	99	2,190	1,765	1,463	176	9	33	259	41	46	3	212	4,307	2,697	1,664	536	10	59	380	35	69	4	6,084	9,972											
6 化学						10	15	200	41	52	0	11	223	140	86	28	1	3	20	2	4	0	318	516											
7 石油・石炭製品						28	0	57		1		681	13,826	8,658	5,341	1,722	32	189	1,219	112	222	13	86	32,013											
8 窯業・土石製品						9	11	99	14	0		210	4,275	2,677	1,651	532	10	58	377	35	68	4	133	9,898											
9 一次金属																																			
10 金属製品	1	13	10	8	1	1	2	17	3	3	0	14	289	181	112	36	1	4	26	2	5	0	58	670											
11 はん用・生産用機械他																																			
12 電子部品・デバイス	2	35	28	23	3	0	1	4	1	1	0	3	69	43	27	9	0	1	6	1	1	0	98	160											
13 電気機械	0	2	1	1	0	7	0	15	0	0	0	174	3,538	2,216	1,367	441	8	48	312	29	57	3	27	8,193											
14 情報・通信機器	1	15	12	10	1	0	0	2	0	0	0	1	29	18	11	4	0	0	3	0	0	0	41	68											
15 輸送用機械						0	0	2	0	0	0	2	34	22	13	4	0	0	3	0	1	0	3	80											
16 その他の製造品	445	8,561	6,900	5,720	686	28	100	818	130	149	9	1,173	23,822	14,917	9,202	2,966	55	225	2,100	193	382	23	23,547	55,157											
17 電気・ガス・水道他	1,026	22,611	18,225	15,108	1,813	88	337	2,676	419	476	29	4,449	90,390	56,600	34,915	11,255	208	1,233	7,970	733	1,448	87	62,807	209,287											
18 建設業												2,770	56,278	35,240	21,738	7,007	129	767	4,962	456	902	54	130	305											
19 卸売・小売業	407	8,973	7,232	5,995	719	35	134	1,062	166	189	11	868	17,644	11,048	6,815	2,197	41	241	1,556	143	283	17	24,924	40,853											
20 運輸・郵便業	516	11,378	9,171	7,603	912	45	169	1,347	211	240	14	1,221	24,805	15,533	9,582	3,089	57	338	2,187	201	397	24	31,606	57,434											
21 宿泊・飲食サービス業																																			
22 情報通信業	157	3,463	2,791	2,314	278	14	52	410	64	73	4	1,151	23,386	14,644	9,033	2,912	54	319	2,062	190	375	22	9,618	54,147											
23 金融・保険業												108	2,189	1,371	846	273	5	30	193	18	35	2		5,069											
24 不動産業												167	3,402	2,131	1,314	424	8	46	300	28	55	3		7,878											
25 専門・科学技術他	493	10,868	8,760	7,262	871	43	162	1,286	201	229	14	2,780	56,483	35,369	21,818	7,033	130	770	4,980	458	905	54	30,189	130,780											
26 公務																																			
27 教育	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	5											
28 保健衛生・社会事業																																			
29 その他のサービス	4	79	64	53	6	0	1	9	1	2	0	531	10,794	6,759	4,170	1,344	25	147	952	87	173	10	219	24,993											
30 家計外消費・事務用品	160	3,528	2,844	2,358	283	14	53	418	65	74	4	954	19,374	12,131	7,483	2,412	45	264	1,708	157	310	19	9,801	44,857											
31 本務教員給与	184,456	4,099,146	2,410,302	2,167,436	550,841	5,219	15,597	61,988	8,284	24,088	1,543												9,528,900												
32 兼務教員給与	2,120	17,705	27,869	42,499	4,424	272	786	2,101	178	2,079	197	22,913	524,312	270,558	440,539	114,231	1,916	4,358	18,919	2,629	6,911	565	100,229												
33 職員給与																								1,407,851											
34 営業余剰																																			
35 建設固定資本減耗												20,750	602,743	389,281	289,835	49,607	2,205	5,212	35,902	3,824	4,373	399		1,404,132											
36 設備固定資本減耗	742	13,450	10,511	15,312	1,114	156	376	1,832	256	220	23	2,960	55,364	38,611	33,948	5,611	276	1,062	4,383	408	637	74	43,992	143,336											
37 R&D固定資本減耗								10,851	73,707	8,671													93,230												
38 間接税	41	913	549	497	121	1	7	37	5	6	0	22	523	315	302	72	2	5	31	3	6	0	2,178	1,281											
39 経常補助金																																			
40 国内生産額	190,670	4,202,945	2,597,046	2,273,871	562,251	5,980	28,689	148,382	18,758	27,938	1,853	64,142	1,338,417	921,355	901,934	213,783	5,216	15,485	90,579	9,745	17,623	1,380	9,968,184	3,779,660											

	a3.R&D活動																	a4.給食活動															a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短大	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短大	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	計											
1 農林水産業								3	43	5		409	42,783	12,454	789	2,844								59,279	59,279										
2 鉱業																								51	105										
3 食料品												1,520	158,942	46,266	2,930	10,566								220,224	220,224										
4 繊維製品							1	16	2			0	1	1	0	0								18	785										
5 パルプ・紙・紙加工品							14	212	24															251	16,306										
6 化学							18	259	29			4	178	79	7	11								306	279										
7 石油・石炭製品							46	682	77			35	1,719	758	71	108								805	2,691										
8 窯業・土石製品							14	211	24			7	344	152	14	22								249	538										
9 一次金属																																			
10 金属製品							1	14	2			71	3,461	1,527	144	217								17	5,420										
11 はん用・生産用機械他																																			
12 電子部品・デバイス							0	3	0															4	261										
13 電気機械							12	175	20			0	1	1	0	0								206	2										
14 情報・通信機器							0	1	0															2	111										
15 輸送用機械							0	2	0			0	1	0	0	0								2	1										
16 その他の製造品							79	1,175	133			8	366	162	15	23								1,388	574										
17 電気・ガス・水道他							301	4,460	504			107	10,896	3,214	207	723								5,265	15,148										
18 建設業							188	2,777	314			15	734	324	30	46								3,278	1,149										
19 卸売・小売業							59	871	98			628	62,477	18,603	1,216	4,142								1,028	87,066										
20 運輸・郵便業							83	1,224	138			116	11,567	3,444	225	767								1,445	16,120										
21 宿泊・飲食サービス業												271	28,307	8,240	522	1,882								39,221	39,221										
22 情報通信業							78	1,154	130				4	187	83	8	12							1,362	65,128										
23 金融・保険業							7	108	12															128	293										
24 不動産業							11	16																											

表 37: 集計 EIOT(2000 年) (4)

私立	a1.教育活動																	a2.補助活動																	a1.教育活動		a2.補助活動																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	計																	計																	計	計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	1-2. 幼稚園	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 5.7. 中学校	6. 高等 中学校	8-11. 特別支援 学校	12. 高等 専門 学校	13. 短期 大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修 学校	17. 各種 学校	1-2. 幼稚園	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 5.7. 中学校	6. 高等 中学校	8-11. 特別支援 学校	12. 高等 専門 学校	13. 短期 大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修 学校	17. 各種 学校	1-2. 幼稚園	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 5.7. 中学校	6. 高等 中学校	8-11. 特別支援 学校	12. 高等 専門 学校	13. 短期 大学	14. 大学	15. 大学院			16. 専修 学校	17. 各種 学校																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
単位:100万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
1 農林水産業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
2 鉱業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
3 食料品																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
4 繊維製品																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
5 バルブ・紙・紙加工品	808	133	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920	3,909	3,090	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920	3,909	3,090	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920	3,909	3,090	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920	3,909	3,090	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920	3,909	3,090	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920	3,909	3,090	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920	3,909	3,090	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920	3,909	3,090	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920	3,909	3,090	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920	3,909	3,090	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920	3,909	3,090	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920	3,909	3,090	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920	3,909	3,090	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920	3,909	3,090	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920	3,909	3,090	457	2,315	1	6	856	5,225	273	1612	234	622	9	49	233	2	1	151	670	46	1,132	196	2	314	586	11,920

注: 課程 (p)、学科 (s)、および一部の教育水準 (e) については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 38: 集計 EIOT(2005 年)

総計	a1.教育活動																	a2.補助活動																	a1.教育活動		a2.補助活動	
	計																	計																	計	計		
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 中学校他	5, 6, 7. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 中学校他	5, 6, 7. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 中学校他	5, 6, 7. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校					
単位:100万円																																						
1 農林水産業																																						
2 鉱業																																						
3 食料品																																						
4 繊維製品																																						
5 ハルブ・紙・紙加工品	1,054	1,726	1,689	3,454	124	95	725	8,533	847	2,019	369	564	3,865	2,334	1,467	438	109	114	1,400	264	756	159	20,634	11,429														
6 化学						95	85	3,357	589	867	7	115	216	137	113	25	6	22	184	23	197	43	5,001	1,082														
7 石油・石炭製品						414	191	5,948		1,614		4,169	15,587	9,559	6,624	1,768	442	805	8,041	1,263	6,547	1,421	8,167	56,226														
8 窯業・土石製品						88	122	2,497	157	443		1,069	3,167	1,959	1,428	359	90	204	1,914	280	1,740	380	3,306	12,591														
9 一次金属																																						
10 金属製品																																						
11 はん用・生産用機械他	14	9	13	40	1	5	36	428	43	100	18	31	218	131	82	25	6	6	78	15	41	9	708	642														
12 電子部品・デバイス	6	9	9	18	1	0	4	46	4	11	2	3	20	12	8	2	1	1	7	1	4	1	110	59														
13 電気機械	0	1	1	1	0	66	17	568	0	141	0	424	2,666	1,613	1,025	302	75	85	1,009	186	585	124	795	8,093														
14 情報・通信機器	9	13	13	28	1	1	6	69	7	17	3	4	28	17	1	3	1	1	11	2	6	1	164	85														
15 輸送用機械						1	7	87	8	21	4	6	37	22	14	4	1	1	14	3	8	1	128	110														
16 その他の製造品	6,445	7,833	8,175	18,458	549	351	2,836	31,629	3,127	7,814	1,426	7,441	23,603	14,561	10,450	2,678	670	1,424	13,604	2,030	11,998	2,617	88,643	91,077														
17 電気・ガス・水道他	4,578	16,321	13,424	18,776	1,237	916	2,960	40,558	5,688	8,067	1,146	14,912	83,322	50,537	32,660	9,447	2,352	2,957	33,651	5,983	21,374	4,556	113,971	261,751														
18 建設業						451	413	493,289	4,479	11,720	2,146	19,155	44,392	27,779	21,578	5,042	1,268	3,620	32,117	4,354	32,100	7,051	113,758	198,455														
19 卸売・小売業	6,046	8,234	8,532	19,100	578	451	413	493,289	4,479	11,720	2,146	19,155	44,392	27,779	21,578	5,042	1,268	3,620	32,117	4,354	32,100	7,051	113,758	198,455														
20 運輸・郵便業	3,977	9,328																																				

注: 課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(e)については集計している。なお、商品分類はJSNAに合わせて集計をおこなっており、ただしJSNAの分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。



表 38:集計 EIOT(2005 年) (2)

国立	a1.教育活動													a2.補助活動													a1.教育活動	a2.補助活動	
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	17. 各種学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	17. 各種学校	17. 各種学校	計	計	
単位:100万円																													
1 農林水産業																													
2 鉱業																													
3 食料品																													
4 繊維製品	0	0	0	0	0	5	0	21	5	0			0	1	1	0	0	0	6	0	42	12	0			32	62		
5 パルプ・紙・紙加工品	4	22	19	6	9	84	5	966	349	1			2	9	8	3	5	101	4	659	191	0			1,464	982			
6 化学						84	3	705	304	1			0	0	0	0	0	6	0	37	11	0			1,097	54			
7 石油・石炭製品						332	1	520					7	36	34	12	21	405	17	2,651	767	1			853	3,951			
8 窯業・土石製品						67	2	352	103				2	7	7	3	4	82	3	538	156	0			523	802			
9 一次金属																													
10 金属製品	0	0	0	0	0	5	0	52	19	0			0	1	0	0	0	6	0	37	11	0			76	55			
11 はん用・生産用機械他																													
12 電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	0	5	2	0			0	0	0	0	0	1	0	3	1	0			7	5			
13 電気機械	0	0	0	0	0	57	0	90	0	0			1	6	6	2	4	69	3	454	132	0			147	677			
14 情報・通信機器	0	0	0	0	0	1	0	7	3	0			0	0	0	0	0	1	0	5	1	0			11	7			
15 輸送用機械						1	0	9	3	0			0	0	0	0	0	1	0	6	2	0			13	9			
16 その他の製造品	18	96	85	25	42	306	17	3,607	1,277	3			11	55	51	19	32	613	25	4,010	1,161	1			5,476	5,978			
17 電気・ガス・水道他	37	218	193	56	95	841	49	9,726	3,518	8			40	194	181	66	112	2,171	89	14,196	4,109	4			14,741	21,160			
18 建設業													21	103	96	35	59	1,151	47	7,526	2,178	2			11,218				
19 卸売・小売業	17	101	89	26	44	389	22	4,492	1,625	4			9	42	39	14	24	468	19	3,063	887	1			6,809	4,566			
20 運輸・郵便業	20	121	108	31	53	468	27	5,410	1,957	4			11	55	51	19	32	618	25	4,040	1,169	1			8,200	6,022			
21 宿泊・飲食サービス業																													
22 情報通信業	5	32	29	8	14	125	7	1,443	522	1			10	48	45	16	28	541	22	3,540	1,025	1			2,187	5,277			
23 金融・保険業													1	5	5	2	3	56	2	365	106	0			544				
24 不動産業													1	5	5	2	3	62	3	403	117	0			600				
25 専門・科学技術他	14	82	73	21	36	317	18	3,661	1,324	3			20	98	92	34	57	1,104	45	7,219	2,090	2			5,549	10,760			
26 公務																													
27 教育	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	1			
28 保健衛生・社会事業																													
29 その他のサービス	0	1	1	0	0	2	0	27	10	0			2	9	9	3	5	103	4	676	196	0			41	1,007			
30 家計外消費・事務用品	5	30	27	8	13	117	7	1,354	490	1			8	38	36	13	22	427	18	2,795	809	1			2,052	4,166			
31 本務教員給与	2,635	15,019	14,878	5,749	12,862	41,802	1,951	269,347	83,533	179																447,776			
32 兼務教員給与	281	536	542	137	226	1,691	39	8,074	2,305	12																13,844			
33 職員給与													157	968	671	290	628	20,051	615	94,539	29,965	3			147,885				
34 営業余剰																													
35 建設固定資本減耗													113	1,414	1,278	359	620	8,000	278	95,813	25,814	12			133,701				
36 設備固定資本減耗	19	91	86	29	48	1,053	59	2,737	833	8			35	150	198	59	131	3,033	105	3,384	1,034	10			4,964	8,140			
37 R&D固定資本減耗								4,155	557,653	154,925																716,733			
38 間接税	1	3	3	1	3	10	1	192	56	0			0	1	1	0	1	15	1	98	29	0			271	146			
39 経常補助金																													
40 国内生産額	3,057	16,354	16,133	6,097	13,447	47,757	6,365	870,451	252,983	223			453	3,246	2,814	952	1,790	39,091	1,325	246,097	71,970	39			1,232,867	367,778			

	a3.R&D活動													a4.給食活動													a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	17. 各種学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	17. 各種学校	17. 各種学校	計	計	
1 農林水産業														3	73	30	0	19									125	125	
2 鉱業																													
3 食料品														11	275	114	0	73								472	472		
4 繊維製品							0	102	34				0	0	0	0	0	0								136	0		
5 パルプ・紙・紙加工品							2	1,496	498																	1,995	4,442		
6 化学							2	1,579	525					0	0	0	0	0								2,106	1		
7 石油・石炭製品							7	6,019	2,002					0	6	3	0	1								8,028	10		
8 窯業・土石製品							1	1,221	406					0	2	1	0	0								1,629	3		
9 一次金属																													
10 金属製品							0	84	28				0	1	1	0	0	0								112	2		
11 はん用・生産用機械他																													
12 電子部品・デバイス							0	8	3																	10	23		
13 電気機械							1	1,032	343				0	0	0	0	0	0								1,376	0		
14 情報・通信機器							0	11	4																	15	32		
15 輸送用機械							0	14	5					0	0	0	0	0								19	0		
16 その他の製造品							10	9,106	3,029				0	2	1	0	0	0								12,145	3		
17 電気・ガス・水道他							36	32,232	10,721				1	15	6	0	4									42,990	26		
18 建設業							19	17,087	5,684				0	0	0	0	0									22,790	1		
19 卸売・小売業							8	6,955	2,314				5	128	54	0	34									9,277	220		
20 運輸・郵便業							10	9,173	3,051				1	23	10	0	6									12,235	40		
21 宿泊・飲食サービス業													4	89	37	0	23									153	153		
22 情報通信業							9	8,038	2,674																	10,720	18,185		
23 金融・保険業							1	828	275				0	0	0	0	0									1,104	1		
24 不動産業							1	914	304				0	0	0	0	0									1,219	0		
25 専門・科学技術他							19	16,390	5,452				0	2	1	0	1									21,861	5		
26 公務																													
27 教育							0	1	0																	1	3		
28 保健衛生・社会事業																													

表 38:集計 EIOT(2005 年) (3)

公立	a1.教育活動																	a2.補助活動															a1.教育活動	a2.補助活動
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短大	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短大	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	計										
単位:100万円																																		
1 農林水産業																																		
2 鉱業																																		
3 食料品																																		
4 繊維製品		1	23	16	13	2	0	0	4	1	0	0	11	245	146	84	27	0	3	16	2	3	0	60	538									
5 パルプ・紙・紙加工品	71	1,533	1,089	851	113	5	16	203	36	27	1	180	3,848	2,292	1,319	432	7	40	255	33	49	1	3,945	8,458										
6 化学						5	5	134	31	26	0	10	214	127	73	24	0	2	14	2	3	0	200	469										
7 石油・石炭製品						19		56		3		723	15,483	9,223	5,308	1,737	30	161	1,026	134	198	4	78	34,029										
8 窯業・土石製品						4	5	67	11	1		147	3,142	1,871	1,077	352	6	33	208	27	40	1	87	6,905										
9 一次金属																																		
10 金属製品	0	7	5	4	1	0	1	11	2	1	0	10	217	129	74	24	0	2	14	2	3	0	32	476										
11 はん用・生産用機械他																																		
12 電子部品・デバイス	0	8	6	4	1	0	0	1	0	0	0	1	20	12	7	2	0	0	1	0	0	0	20	43										
13 電気機械	0	1	0	0	0	3	0	10	0	1	0	124	2,654	1,581	910	298	5	28	176	23	34	1	15	5,832										
14 情報・通信機器	1	11	8	6	1	0	0	1	0	0	0	1	28	17	10	3	0	0	2	0	0	0	29	62										
15 輸送用機械						0	0	2	0	0	0	2	36	22	12	4	0	0	2	0	0	0	3	80										
16 その他の製造品	346	6,772	4,809	3,759	498	17	56	727	133	100	2	1,094	23,424	13,953	8,030	2,628	46	243	1,552	203	300	6	17,219	51,481										
17 電気・ガス・水道他	713	15,435	10,960	8,566	1,135	47	160	2,040	367	275	6	3,873	82,914	49,390	28,424	9,302	162	862	5,495	718	1,063	23	39,705	182,225										
18 建設業												2,053	43,955	26,183	15,069	4,931	86	457	2,913	381	563	12		96,603										
19 卸売・小売業	329	7,129	5,062	3,957	524	22	74	942	170	127	3	836	17,892	10,658	6,134	2,007	35	186	1,186	155	229	5	18,339	39,323										
20 運輸・郵便業	396	8,586	6,097	4,765	631	26	89	1,135	204	153	3	1,102	23,597	14,056	8,090	2,647	46	245	1,564	204	302	6	22,087	51,862										
21 宿泊・飲食サービス業																																		
22 情報通信業	106	2,290	1,626	1,271	168	7	24	303	54	41	1	966	20,676	12,316	7,088	2,320	40	215	1,370	179	265	6	5,891	45,442										
23 金融・保険業												100	2,130	1,269	730	239	4	22	141	18	27	1		4,682										
24 不動産業												110	2,351	1,401	806	264	5	24	156	20	30	1		5,168										
25 専門・科学技術他	268	5,810	4,125	3,224	427	18	60	768	138	103	2	1,970	42,162	25,115	14,454	4,730	82	438	2,794	365	540	12	14,945	92,663										
26 公務																																		
27 教育	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	5										
28 保健衛生・社会事業																																		
29 その他のサービス	2	43	30	24	3	0	0	6	1	1	0	184	3,946	2,350	1,353	443	8	41	261	34	51	1	110	8,671										
30 家計外消費・事務用品	99	2,149	1,526	1,193	158	7	22	284	51	38	1	762	16,322	9,723	5,596	1,831	32	170	1,082	141	209	4	5,527	35,873										
31 本務教員給与	161,701	3,920,169	2,183,942	1,849,224	573,335	4,620	9,486	66,534	10,462	21,949	475												8,801,897											
32 兼務教員給与	2,870	41,262	33,977	44,487	4,916	296	724	2,508	270	1,789	72	23,677	471,172	230,107	372,941	103,100	1,682	2,848	19,533	3,311	6,422	189	133,170	1,234,982										
33 職員給与																																		
34 営業余剰																																		
35 建設固定資本減耗												19,253	554,067	338,250	256,908	45,994	1,368	3,228	26,047	2,769	3,116	313		1,251,315										
36 設備固定資本減耗	474	8,996	6,594	9,526	729	60	120	824	136	125	9	2,477	46,700	31,087	27,477	4,793	163	470	2,430	262	463	36	27,593	116,358										
37 R&D固定資本減耗								9,249	83,888	11,373													104,510											
38 間接税	32	767	434	370	110	1	4	35	5	5	0	24	550	313	295	74	1	4	28	4	6	0		1,763	1,298									
39 経常補助金																																		
40 国内生産額	167,410	4,020,990	2,260,309	1,831,245	582,752	5,157	20,096	160,482	23,446	24,765	576	59,691	1,377,749	781,592	762,271	188,207	3,809	9,722	68,270	8,989	13,919	623	9,197,228	3,274,842										

	a3.R&D活動																	a4.給食活動															a3.R&D活動	a4.給食活動	計	
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短大	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短大	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	計												
1 農林水産業												412	35,989	10,199	667	2,470																				
2 鉱業																																				
3 食料品												1,555	135,818	38,489	2,517	9,320																				
4 繊維製品							1	12	2			0	1	1	0	0																				
5 パルプ・紙・紙加工品							7	174	26																											
6 化学							8	184	28																											
7 石油・石炭製品							30	701	106																											
8 窯業・土石製品							6	142	22																											
9 一次金属																																				
10 金属製品							0	10	1																											
11 はん用・生産用機械他												9	479	198	16	27																				
12 電子部品・デバイス							0	1	0																											
13 電気機械							5	120	18			0	1	1	0	0																				
14 情報・通信機器							0	1	0																											
15 輸送用機械							0	2	0																											
16 その他の製造品							45	1,060	161			15	804	333	26	45																				
17 電気・ガス・水道他							159	3,752	570			86	7,456	2,120	139	511																				
18 建設業							84	1,989	302			2	128	53	4	7																				
19 卸売・小売業							34	810	123			742	62,825	18,179	1,205	4,275																				
20 運輸・郵便業							45	1,068	162			135	11,466	3,318	220	780			</																	

表 38: 集計 EIOT(2005 年) (4)

私立	a1.教育活動																	a2.補助活動																	a1.教育活動		a2.補助活動	
	1-2. 功	3. 小	4. 中	5. 高	6. 高	8-11. 特	12. 高	13. 短	14. 大	15. 大	16. 専	17. 各	1-2. 功	3. 小	4. 中	5. 高	6. 高	8-11. 特	12. 高	13. 短	14. 大	15. 大	16. 専	17. 各	計													
	能機関	校	学	校	学	別支	等専	期大	学	学	学	学	能機関	校	学	校	学	校	別支	等専	期大	学	学	学	学	活動	活動											
単位：100万円																																						
1 農林水産業																																						
2 鉱業																																						
3 食料品																																						
4 繊維製品																																						
5 バルブ・紙・紙加工品	30	5	18	81	0	0	3	29	431	14	123	11	156	3	14	59	0	0	28	198	40	288	64		745	829												
6 化学	979	171	581	2,597	2	7	704	7,364	461	1,991	368	383	7	34	145	1	1	70	486	40	707	158		15,225	2,032													
7 石油・石炭製品								7	78	2,519	254	840	7	105	2	9	40	0	0	19	134	11	194	43		3,704	559											
8 窯業・土石製品								63	190	5,371	1,611		3,438	67	302	1,303	10	6	627	4,364	361	6,348	1,417		7,236	18,246												
9 一次金属								17	116	2,078	44	442		920	18	81	349	3	2	168	1,168	97	1,699	379		2,697	4,884											
10 金属製品								0	35	365	23	99	18	21	0	2	8	0	0	4	26	2	39	9		600	111											
11 はん用・生産用機械他																																						
12 電子部品・デバイス	5	1	3	14	0	0	0	74	40	2	11	2	2	2	0	0	1	0	0	0	3	0	4	1		82	11											
13 電気機械	0	0	0	1	0	5	17	469	0	141	0	298	6	26	113	1	1	54	379	31	551	123		633	1,583													
14 情報・通信機器	8	1	5	21	0	0	6	60	4	16	3	3	0	0	1	0	0	1	4	0	6	6		125	17													
15 輸送用機械						0	7	76	5	21	4	4	0	4	0	1	0	0	1	5	0	7	2		112	21												
16 その他の製造品	6,080	965	3,281	14,675	9	28	2,763	27,295	1,717	7,712	1,424	6,335	124	556	2,401	19	12	1,156	8,041	666	11,697	2,611		65,948	33,617													
17 電気・ガス・水道他	3,829	668	2,270	10,154	6	28	2,751	28,792	1,803	7,785	1,440	10,999	215	966	4,169	33	20	2,007	13,960	1,156	20,307	4,533		59,525	58,365													
18 建設業	8,700	994	3,280	15,117	9	41	40,966	42,864	2,683	11,590	2,143	17,080	334	1,500	6,474	51	31	3,116	21,678	1,795	31,535	7,039		90,634														
19 卸売・小売業												2,238	44	196	845	7	4	407	2,828	234	4,114	918		88,619	11,825													
20 運輸・郵便業	3,560	621	2,111	9,441	6	26	2,558	26,771	1,677	7,238	1,339	1,845	36	162	699	6	3	337	2,342	194	3,407	760		55,348	9,792													
21 宿泊・飲食サービス業																																						
22 情報通信業	3,881	677	2,301	10,293	6	28	2,789	29,185	1,828	7,891	1,459	8,898	174	782	3,373	27	16	1,623	11,294	935	16,429	3,667		60,337	47,218													
23 金融・保険業												2,143	42	188	812	6	4	391	2,720	225	3,957	883		11,273														
24 不動産業												1,904	37	167	722	6	3	347	2,417	200	3,515	785		10,104														
25 専門・科学技術他	6,084	1,061	3,607	16,135	10	44	4,372	45,750	2,865	12,370	2,288	27,055	528	2,376	10,255	81	49	4,936	34,337	2,844	49,950	11,149		94,585	143,561													
26 公務																																						
27 教育	1	0	1	3	0	0	0	1	9	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0		20	3													
28 保健衛生・社会事業																																						
29 その他のサービス	11	2	7	29	0	0	8	83	5	22	4	14,051	274	1,234	5,326	42	26	2,563	17,833	1,477	25,942	5,797		172	74,559													
30 家計外消費・事務用品	993	173	588	2,632	2	7	713	7,463	467	2,018	373	4,992	98	438	1,832	15	9	911	6,336	525	9,217	2,500		15,430	26,490													
31 本教員給与	370,684	35,694	139,839	593,385	1,720	2,198	91,568	762,730	56,013	273,219	91,459														2,418,508													
32 兼務教員給与	10,401	2,023	12,312	45,957	135	58	12,092	61,427	2,632	63,387	10,580														221,012													
33 職員給与												76,067	3,305	13,176	91,382	312	240	40,197	265,258	15,326	94,047	29,889			629,598													
34 営業余剰												44,870	6,259	20,067	93,367	110	426	25,931	173,507	6,488	50,148	10,659			431,833													
35 建設固定資本減耗												7,048	103	501	2,902	20	15	838	4,473	369	10,254	2,729			83,260	29,251												
36 設備固定資本減耗	6,864	965	2,856	17,645	12	69	3,700	35,838	2,074	10,877	2,361														931,606													
37 R&D固定資本減耗																									51,865	10,424												
38 間接税	4,968	545	2,115	9,043	22	31	2,756	24,266	1,516	5,203	1,402	1,483	76	271	1,433	5	6	542	3,628	210	2,219	551																
39 經常補助金																																						
40 国内生産額	424,093	44,569	175,282	747,259	1,937	2,660	220,730	1,709,909	119,672	414,608	116,695	232,333	12,152	43,049	228,075	756	874	86,274	577,420	33,204	346,582	86,219		4,177,395	1,646,939													

私立	a3.R&D活動																	a4.給食活動																	a3.R&D活動		a4.給食活動		計
	1-2. 功	3. 小	4. 中	5. 高	6. 高	8-11. 特	12. 高	13. 短	14. 大	15. 大	16. 専	17. 各	1-2. 功	3. 小	4. 中	5. 高	6. 高	8-11. 特	12. 高	13. 短	14. 大	15. 大	16. 専	17. 各	活動	活動													
	能機関	校	学	校	学	別支	等専	期大	学	学	学	学	能機関	校	学	校	学	校	別支	等専	期大	学	学	学	学	活動	活動												
1 農林水産業																																							
2 鉱業																																							
3 食料品																																							
4 繊維製品																																							
5 バルブ・紙・紙加工品																																							
6 化学																																							
7 石油・石炭製品																																							
8 窯業・土石製品																																							
9 一次金属																																							
10 金属製品																																							
11 はん用・生産用機械他																																							
12 電子部品・デバイス																																							
13 電気機械																																							
14 情報・通信機器																																							
15 輸送用機械																																							
16 その他の製造品																																							
17 電気・ガス・水道他																																							
18 建設業																																							
19 卸売・小売業																																							
20 運輸・郵便業																																							
21 宿泊・飲食サービス業																																							
22 情報通信業																																							
23 金融・保険業																																							
24 不動産業																																							
25 専門・科学技術他																																							
26 公務																																							
27 教育																																							
28 保健衛生・社会事業																																							
29 その他のサービス																																							
30 家計外消費・事務用品																																							
31 本教員給与																																							
32 兼務教員給与																																							
33 職員給与		</																																					

注: 課程 (p)、学科 (s)、および 部の教育水準 (e) については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 39:集計 EIOT(2011 年)

総計	a1.教育活動																	a2.補助活動																	a1.教育活動	a2.補助活動
	1-2. 幼稚園 園児	3. 小学校 小児	4,5,7. 中学校 他	6. 高等 学校	8-11. 特別支 援学校	12. 高等 専攻期大 学	13. 短 期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修 校	17. 各種 学校	1-2. 幼稚園 園児	3. 小学校 小児	4,5,7. 中学校 他	6. 高等 学校	8-11. 特別支 援学校	12. 高等 専攻期大 学	13. 短 期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修 校	17. 各種 学校	計													
	単位:100万円																																			
1 農林水産業																																				
2 鉱業																																				
3 食品工業																																				
4 繊維産業	23	76	69	118	6	23	23	592	54	95	9	235	353	226	167	44	7	23	285	40	271	56	1,087	1,706												
5 その他(紙・紙加工品)	811	4,548	3,619	4,613	344	311	605	14,596	2,562	1,812	281	940	4,508	2,747	1,522	858	89	80	1,542	335	835	164	34,192	13,331												
6 化学工業	136	54	4,634	1,048	665	39	143	299	188	665	39	413	299	188	665	39	143	299	188	665	39	143	299	188	665											
7 石油・石炭製品						1,019	88	5,659		747		4,253	14,797	9,093	5,341	1,834	294	384	620	1,198	424	855	7,513	48,823												
8 窯業・土石製品						303	76	3,559	434	326		1,701	4,339	2,697	1,700	538	87	160	2,295	389	1,823	373	4,698	16,102												
9 一次金属																																				
10 金属製品	9	21	21	45	1	18	28	715	138	83	13	50	263	160	87	33	5	4	85	19	43	8	1,091	758												
11 非用・生産用機械他																																				
12 電子部品・デバイス	7	48	37	41	4	3	5	130	27	14	2	8	48	29	105	38	6	1	1	15	3	7	1	318	125											
13 電気機械	0	1	1	1	0	213	12	942	1	102	0	650	3,124	1,903	1,054	387	62	56	1,067	232	577	114	1,172	9,226												
14 情報・通信機器	17	56	51	88	4	4	14	277	39	42	7	18	53	33	20	7	1	2	25	5	19	4	596	185												
15 輸送用機械	4,018	15,138	12,790	19,127	1,124	856	2,065	44,888	7,995	6,142	99	8,868	19,848	12,047	8,099	2,463	397	841	11,603	1,870	972	1,999	114,702	78,120												
16 その他の製造品	4,044	39,950	29,019	26,528	3,108	2,779	2,446	84,197	20,556	7,150	1,044	21,958	101,799	62,073	34,900	12,609	2,014	1,891	35,560	7,632	19,300	6,910	220,822	303,827												
18 建設業																																				
19 卸売・小売業	2,953	14,025	11,566	16,285	1,050	952	2,287	51,480	8,583	6,880	1,076	3,341	13,732	8,398	4,778	1,701	272	294	5,182	1,061	3,154	630	117,145	42,543												
20 運輸・郵便業	2,514	20,357	15,195	15,580	1,572	1,409	1,669	49,389	10,879	4,936	742	3,877	23,589	14,303	7,658	2,921	465	313	7,007	1,668	3,307	579	124,240	65,418												
21 宿泊・飲食サービス業																																				
22 情報通信業	1,683	4,539	4,397	8,577	320	297	1,418	27,067	3,426	4,299	685	6,802	20,686	12,769	7,720	2,565	411	625	9,609	1,746	7,015	1,425	56,709	71,373												
23 金融・保険業																																				
24 不動産業	2,213	10,338	8,558	12,169	773	701	1,720	38,473	6,359	5,175	810	4,435	1,953	1,258	963	243	40	141	1,714	231	1,676	348	10,003	10,421												
25 科学・科学技術他																																				
26 学芸																																				
27 教育	1	5	4	7	0	0	1	21	3	3	0	1	5	3	3	1	0	0	2	0	1	0	46	15												
28 保健衛生・社会事業																																				
29 その他のサービス	7	56	42	45	4	4	5	143	30	15	2	11,253	78,286	47,362	24,937	9,691	1,543	874	21,612	5,400	8,015	1,488	355	210,462												
30 家計外消費・事務用品	763	3,134	2,678	4,110	232	211	608	12,988	2,010	1,833	288	7,883	14,630	9,234	6,367	1,817	294	759	9,923	1,491	8,891	1,836	28,854	63,125												
31 本邦内給与	527,692	1,851,125	2,138,766	2,339,639	653,230	36,556	82,126	1,374,664	189,833	294,018	86,518	788,163	1,411,091	853,291	895,811	200,520	34,171	69,831	963,356	131,399	332,420	77,960	11,727,367	432,469												
32 本邦外給与	21,245	59,892	51,926	94,928	8,273	1,806	11,045	105,386	9,062	59,438	9,469	115,578	411,112	219,607	400,146	98,783	15,101	34,702	446,475	57,505	108,219	31,039	1,938,267													
33 職員給与																																				
34 営業手当																																				
35 建設固定資本減耗																																				
36 設備固定資本減耗	5,066	16,419	12,574	24,699	1,320	2,809	2,417	55,592	7,876	7,968	2,342	68,314	554,577	356,329	316,567	46,654	8,930	20,190	296,155	35,743	57,565	11,916	1,772,930													
37 R&D固定資本減耗																																				
38 間接税	6,502	9,758	8,214	15,712	1,510	148	2,864	41,167	3,666	6,242	1,591	31,793	2,922	2,115	3,664	403	75	687	7,460	603	3,630	864	97,375	25,617												
39 経常補助金																																				
40 国内生産額	579,567	1,849,687	2,497,527	2,882,311	672,876	50,560	182,429	1,410,269	517,922	408,006	105,844	342,637	1,411,091	853,291	895,811	200,520	34,171	69,831	963,356	131,399	332,420	77,960	15,056,998	531,448												

	a3.R&D活動													a4.給食活動													a3&R4 活動	a4.給食 活動	計
	1-2. 幼 稚園	3. 小 学	4,5,7. 中学校 他	6. 高等 学校	8-11. 等専門 学校	12. 高等 専門学校	13. 短期大 学	14. 大学	15. 大学院	16. 専 修学校	17. 各 種学校	1-2. 幼 稚園	3. 小 学	4,5,7. 中学校 他	6. 高等 学校	8-11. 等専門 学校	12. 高等 専門学校	13. 短期大 学	14. 大学	15. 大学院	16. 専 修学校	17. 各 種学校							
1 農林水産業												774	34,613	10,148	607	2,669								48,811	48,811				
2 鉱業																													
3 食料品												2,957	131,174	38,466	2,300	10,116								185,014	185,014				
4 繊維製品						23	793	125				0	3	1	0	0							940	5	3,739				
5 パルプ・紙・紙加工品						71	4,418	1,114															5,603		53,116				
6 化学						61	2,788	586				7	121	51	3	7							3,434	189	11,281				
7 石油・石炭製品						358	17,629	3,893				119	2,902	1,216	77	170							21,879	4,484	82,409				
8 薬業・石炭製品						154	6,385	1,233				35	371	157	10	22							7,771	595	29,166				
9 一次金属																													
10 金属製品						4	245	64				35	401	170	11	23							313	641	2,803				
11 はん用・生産用機械他																													
12 電子部品・デバイス						1	43	12															55		508				
13 電気機械						49	3,058	772				0	2	1	0	0							3,879	3	14,379				
14 情報・通信機器						2	71	14															87		869				
15 輸送用機械						1	40	8				0	1	0	0	0							49	1	368				
16 その他の製造品						819	32,111	5,857				54	713	301	19	42							38,787	1,129	232,738				
17 電気・ガス・水道他						1,677	101,733	25,313				170	7,312	2,156	129	562							128,723	10,329	663,700				
18 建設業						2,549	85,209	12,787				15	242	102	6	14							100,545	379	285,250				
19 卸売・小売業						267	14,737	3,491				110	46,509	13,910	835	3,547							18,494	65,906	244,089				
20 運輸・郵便業						259	20,333	5,622				228	9,947	2,973	178	759							26,214	14,085	229,957				
21 宿泊・飲食サービス業												1,402	64,962	19,031	1,138	5,011							91,544	91,544	54,544				
22 情報通信業						592	26,936	5,614															33,142		161,224				
23 金融・保険業						141	4,665	689				2	74	31	2	4							5,496	113	15,612				
24 不動産業						284	9,470	1,413				0	7	3	0	0							11,168	11	31,600				
25 専門・科学技術他						4,223	142,615	21,727				57	1,289	540	34	75							168,564	1,996	669,660				
26 公務																													
27 教育						0	6	1															7		69				
28 保健衛生・社会事業																													
29 その他のサービス						685	63,161	18,334				111	2,166	910	58	127							82,179	3,371	296,367				
30 家計外消費・事務用品						749	27,272	4,588				0	1	1	0	0							32,609	2	124,590				
31 非業務員給付						15,121	462,503	82,600															560,224		12,332,957				
32 業務員給付						2,004	32,435	3,859															38,298		470,767				
33 職員給付						9,875	221,027	35,518				2,862	162,076	45,701	2,626	13,006							266,420	226,271	2,430,958				
34 営業費用																													
35 建設固定資本減耗						6,925	89,207	8,430															104,562		1,877,492				
36 設備固定資本減耗						2,583	111,620	23,255				168	5,802	2,004	208	149							137,458	8,331	410,408				
37 R&D固定資本減耗																									1,808,027				
38 間接税						575	12,049	1,211				18	15	8	1	1							13,835	43	136,869				
39 経常補助金																													
40 国内生産額						50,049	1,492,555	268,131				10,120	470,702	137,883	8,242	36,305							1,810,736	663,253	22,845,475				

注: 課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(e)については集計している。なお、商品分類はJSNAに合わせて集計をおこなっており、ただしJSNAの分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 39:集計 EIOT(2011 年) (2)

国立	a1.教育活動																	a2.補助活動															a1.教育活動	a2.補助活動	
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専門学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専門学校	17. 各種学校	計												
単位:100万円																																			
1 農林水産業																																			
2 鉱業																																			
3 食料品																																			
4 繊維製品	0	1	1	0	1	21		113	30	0		0	1	1	0	0	7		53	19	0		168	81											
5 パルプ・紙・紙加工品	14	78	70	22	32	302		4,558	1,815	1		2	10	10	3	6	86		680	249	0		6,892	1,045											
6 化学						130		1,554	670	0		0	1	1	0	0	6		45	16	0		2,355	69											
7 石油・石炭製品						978		2,236				8	32	32	9	19	281		2,228	816	0		3,214	3,425											
8 窯業・土石製品						286		1,424	361			2	9	9	3	5	82		652	239	0		2,071	1,002											
9 一次金属																																			
10 金属製品	0	0	0	0	0	17		251	99	0		0	1	1	0	0	5		40	15	0		368	61											
11 はん用・生産用機械他																																			
12 電子部品・デバイス	0	1	1	0	0	3		49	19	0		0	0	0	0	0	1		7	3	0		74	11											
13 電気機械	0	0	0	0	0	207		474	0	0		2	7	7	2	4	59		471	172	0		681	724											
14 情報・通信機器	0	1	1	0	0	4		53	21	0		0	0	0	0	0	1		8	3	0		80	12											
15 輸送用機械						2		32	13	0		0	0	0	0	0	1		5	2	0		46	7											
16 その他の製造品	52	253	226	72	103	828		12,736	4,961	2		10	43	42	12	25	376		2,980	1,091	0		19,234	4,580											
17 電気・ガス・水道他	131	702	629	199	287	2,737		41,252	16,428	6		52	223	217	63	129	1,938		15,351	5,618	0		62,371	23,592											
18 建設業												19	80	78	23	46	694		5,498	2,012	0		8,450												
19 卸売・小売業	44	236	212	67	97	921		13,877	5,526	2		7	30	29	8	17	261		2,070	757	0		20,981	3,181											
20 運輸・郵便業	66	355	318	101	145	1,383		20,842	8,300	3		12	52	50	15	30	449		3,560	1,303	0		31,512	5,472											
21 宿泊・飲食サービス業																																			
22 情報通信業	13	72	64	20	29	279		4,204	1,674	1		11	45	44	13	26	393		3,113	1,139	0		6,357	4,784											
23 金融・保険業												1	4	4	1	2	37		292	107	0		448												
24 不動産業												2	9	9	2	5	76		604	221	0		929												
25 専門・科学技術他	32	174	156	49	71	678		10,215	4,068	1		32	138	134	39	80	1,198		9,486	3,472	0		15,444	14,579											
26 公務																																			
27 教育	0	0	0	0	0	0		5	2	0		0	0	0	0	0	0		1	0	0		7	1											
28 保健衛生・社会事業																																			
29 その他のサービス	0	1	1	0	0	4		57	23	0		40	172	167	48	99	1,492		11,821	4,326	0		86	18,167											
30 家計外消費・事務用品	10	52	47	15	21	203		3,060	1,219	0		7	32	31	9	18	277		2,193	803	0		4,626	3,370											
31 本務教員給与	2,683	14,725	15,131	5,199	12,802	32,991		272,893	93,578	73													450,075												
32 兼務教員給与	316	612	580	157	291	1,695		13,874	4,322	9													21,857												
33 職員給与												146	827	830	206	536	14,362		92,800	33,205	0		142,914												
34 営業余剰																																			
35 建設固定資本減耗												129	1,744	1,735	382	617	7,632	28	87,398	25,167	7		124,839												
36 設備固定資本減耗	36	202	196	61	81	2,694	4	12,897	4,922	7		15	80	96	26	47	1,872	3	4,273	1,508	2		21,100	7,923											
37 R&D固定資本減耗								543,767	173,744														717,512												
38 間接税	8	40	41	14	32	108	0	2,418	815	0		1	7	7	2	3	63	0	487	163	0		3,475	732											
39 経常補助金																																			
40 国内生産額	3,407	17,505	17,673	5,977	13,993	46,472	4	962,840	322,609	105		499	3,549	3,534	866	1,718	31,648	31	246,116	82,426	12		1,390,586	370,400											

	a3.R&D活動																	a4.給食活動															a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専門学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専門学校	17. 各種学校													
1 農林水産業												3	71	46	0	21																			
2 鉱業																																			
3 食料品												12	270	175	0	81																			
4 繊維製品								199	77			0	0	0	0	0																			
5 パルプ・紙・紙加工品								2,406	927																										
6 化学								1,155	445			0	0	0	0	0	0																		
7 石油・石炭製品								7,886	3,038			1	6	4	0	1																			
8 窯業・土石製品								2,308	889			0	1	0	0	0																			
9 一次金属																																			
10 金属製品								140	54			0	1	1	0	0																			
11 はん用・生産用機械他																																			
12 電子部品・デバイス								26	10																										
13 電気機械								1,668	642			0	0	0	0	0																			
14 情報・通信機器								28	11																										
15 輸送用機械								17	6			0	0	0	0	0	0																		
16 その他の製造品								10,547	4,063			0	1	1	0	0																			
17 電気・ガス・水道他								54,325	20,928			1	15	10	0	5																			
18 建設業								19,459	7,496			0	1	0	0																				

表 39:集計 EIOT(2011 年) (3)

公立	a1.教育活動																	a2.補助活動															a1.教育活動	a2.補助活動		
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 5.7. 中学校	6. 高等	8-11. 特別支援学校	12. 高等	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 5.7. 中学校	6. 高等	8-11. 特別支援学校	12. 高等	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校														
単位:100万円																																				
1 農林水産業																																				
2 鉱業																																				
3 食料品																																				
4 繊維製品		3	68	46	28	5	0	1	21	3	2	0	26	349	209	104	43	0	1	19	3	5	0		176	758										
5 パルプ・紙・紙加工品	182	4,245	2,853	1,751	311	2	40	1,101	194	86	1	331	4,487	2,690	1,337	551	3	18	242	35	59	1		10,765	9,754											
6 化学						1	2	257	66	37	0	22	296	178	88	36	0	1	16	2	4	0		362	644											
7 石油・石炭製品						6		161		33		1,084	14,707	8,818	4,382	1,805	8	59	795	116	195	3		200	31,971											
8 窯業・土石製品						2	8	256	38	10		317	4,304	2,581	1,283	528	2	17	233	34	57	1		314	9,357											
9 一次金属																																				
10 金属製品	1	18	12	7	1	0	2	60	11	5	0	19	262	157	78	32	0	1	14	2	3	0		117	570											
11 はん用・生産用機械他																																				
12 電子部品・デバイス	2	46	31	19	3	0	0	12	2	1	0	4	48	29	14	6	0	0	3	0	1	0		116	105											
13 電気機械	0	1	1	0	0	1	0	34	0	7	0	229	3,110	1,864	927	382	2	12	168	24	41	1		44	6,760											
14 情報・通信機器	2	50	33	20	4	0	0	13	2	1	0	4	52	31	16	6	0	0	3	0	1	0		126	114											
15 輸送用機械						0	0	8	1	1	0	2	31	19	9	4	0	0	2	0	0	0		10	68											
16 その他の製造品	661	13,822	9,291	5,703	1,013	5	103	2,911	526	233	3	1,449	19,669	11,792	5,861	2,414	11	78	1,063	155	260	4		34,272	42,757											
17 電気・ガス・水道他	1,646	38,414	25,821	15,849	2,815	17	361	9,962	1,754	774	12	7,466	101,312	60,741	30,189	12,454	57	404	5,475	796	1,342	22		97,424	220,257											
18 建設業												2,674	36,289	21,757	10,814	4,454	21	145	1,961	285	481	8		78,887												
19 卸売・小売業	554	12,922	8,686	5,332	947	6	121	3,351	590	260	4	1,007	13,659	8,189	4,070	1,676	8	55	738	107	181	3		32,773	29,693											
20 運輸・郵便業	832	19,408	13,046	8,007	1,422	9	182	5,033	886	391	6	1,732	23,498	14,088	7,002	2,884	13	94	1,270	185	311	5		49,222	51,082											
21 宿泊・飲食サービス業																																				
22 情報通信業	168	3,915	2,632	1,615	287	2	37	1,015	179	79	1	1,514	20,545	12,317	6,122	2,521	12	82	1,110	161	272	4		9,929	44,661											
23 金融・保険業												142	1,925	1,154	574	236	1	8	104	15	25	0		4,186												
24 不動産業												294	3,988	2,391	1,188	489	2	16	216	31	53	1		8,670												
25 専門・科学技術他	408	9,512	6,394	3,924	697	4	89	2,467	434	192	3	4,614	62,609	37,537	18,657	7,684	35	250	3,383	492	829	13		24,124	136,105											
26 公務																																				
27 教育	0	4	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0	5	3	1	1	0	0	0	0	0	0		11	10											
28 保健衛生・社会事業																																				
29 その他のサービス	2	53	36	22	4	0	0	14	2	1	0	5,749	78,014	46,773	23,247	9,574	44	311	4,216	613	1,033	17		134	169,591											
30 家計外消費・事務用品	122	2,849	1,915	1,176	209	1	27	739	130	57	1	1,067	14,474	8,678	4,313	1,776	8	58	782	114	192	3		7,226	31,464											
31 本務教員給与	136,018	3,791,003	2,158,742	1,733,929	638,599	1,474	5,409	77,900	12,081	22,375	404													8,577,934												
32 兼務教員給与	5,324	56,544	37,147	48,946	7,842	55	427	3,911	448	2,107	43												162,794													
33 職員給与												21,526	405,448	202,412	306,024	97,883	507	1,679	21,422	3,549	6,446	107		1,067,003												
34 営業余剰																																				
35 建設固定資本減耗												16,918	545,791	332,191	227,894	45,952	827	1,748	18,360	2,246	2,380	181		1,194,488												
36 設備固定資本減耗	622	15,315	9,969	12,247	1,229	62	97	1,883	357	219	6	1,622	37,633	22,791	17,718	4,184	81	123	1,130	171	331	10		42,006	85,793											
37 R&D固定資本減耗								5,126	86,518	13,097														104,741												
38 間接税	327	8,838	5,081	4,089	1,450	4	29	493	77	61	1	138	2,764	1,588	1,332	390	3	10	124	18	29	1		20,451	6,397											
39 経常補助金																																				
40 国内生産額	146,873	3,977,026	2,281,737	1,862,867	656,838	1,651	12,064	198,119	30,879	26,933	485	69,948	1,395,270	800,979	673,245	197,946	1,646	5,170	62,848	9,155	14,531	385		9,175,272	3,231,122											

	a3.R&D活動																	a4.給食活動															a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 5.7. 中学校	6. 高等	8-11. 特別支援学校	12. 高等	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 5.7. 中学校	6. 高等	8-11. 特別支援学校	12. 高等	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校													
1 農林水産業												454	34,480	9,988	598	2,646																			
2 鉱業																																			
3 食料品												1,721	130,665	37,851	2,266	10,027																			
4 繊維製品								0	32	5		0	3	1	0	0																			
5 パルプ・紙・紙加工品						6	383	63																											
6 化学						3	184	30				4	121	50	3	7																			
7 石油・石炭製品						19	1,256	207				85	2,895	1,208	76	168																			
8 窯業・土石製品						5	368	61				11	369	154	10	21																			
9 一次金属																																			
10 金属製品						0	22	4				12	399	167	10	23																			
11 はん用・生産用機械他																																			
12 電子部品・デバイス						0	4	1																											
13 電気機械						4	266	44	</																										

表 39: 集計 EIOT(2011 年) (4)

私立	a1.教育活動																	a2.補助活動																	a1.教育活動	a2.補助活動	計	
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計															
単位:100万円																																						
1 農林水産業																																					744	867
2 鉱業																																					3,824	2,522
3 食料品																																					3,824	504
4 繊維製品																																					4,098	13,138
5 パルプ・紙・紙加工品	614	226	696	2,839	2	7	565	8,937	643	1,726	280	9	209	4	16	63	1	0	21	213	18	267	56	2,313	5,742													
6 化学							5	52	2,823	312	628	3	121	2	9	36	0	0	12	124	10	155	33															
7 石油・石炭製品							34	88	3,262		714	3,162	58	244	950	10	4	326	3,227	267	4,040	851																
8 窯業・土石製品							15	68	1,879	35	316	1,382	25	107	415	4	2	142	1,410	117	1,766	372																
9 一次金属																																					607	127
10 金属製品	8	3	9	37	0	0	25	404	29	78	13	31	1	2	9	0	0	3	31	3	39	8																
11 はん用・生産用機械他																																					128	20
12 電子部品・デバイス	5	2	5	22	0	0	4	69	5	13	2	5	0	0	1	0	0	0	5	0	6	1																
13 電気機器	0	0	0	1	0	0	5	12	434	0	95	0	419	8	32	126	1	1	43	428	35	535	113	546	1,741													
14 情報・通信機器	15	5	16	67	0	0	13	211	15	41	7	14	0	1	4	0	0	1	15	1	18	4	390	60														
15 輸送用機械							0	7	114	8	22	4	8	0	1	2	0	0	1	8	1	10	2	155	32													
16 その他の製造品	3,305	1,063	3,273	13,352	8	23	1,962	29,241	2,108	5,907	955	7,409	135	572	2,225	24	9	763	7,560	625	9,465	1,995	61,197	30,783														
17 電気・ガス・水道他	2,267	834	2,569	10,480	6	24	2,083	32,984	2,375	6,370	1,032	14,440	264	1,115	4,337	47	18	1,487	14,735	1,218	18,448	3,888	61,026	59,997														
18 建設業	2,355	867	2,668	10,886	6	25	2,165	34,261	2,467	6,617	1,072	23,347	427	1,802	7,012	75	30	2,404	23,819	1,969	29,821	6,285	63,030	9,669														
19 卸売・小売業	1,616	595	1,831	7,471	4	17	1,486	23,515	1,693	4,542	736	2,134	39	165	641	7	3	220	2,177	180	2,726	574	43,506	8,865														
20 運輸・郵便業																																					40,423	21,928
21 情報通信業	1,502	553	1,702	6,942	4	16	1,381	21,848	1,573	4,220	684	5,278	97	407	1,585	17	7	543	5,385	445	6,742	1,421	5,369															
22 金融・保険業																																					10,822	
23 不動産業																																					47,720	160,529
24 専門・科学技術他	1,773	652	2,009	8,195	5	19	1,630	25,792	1,857	4,981	807	38,636	707	2,983	11,605	125	49	3,979	39,425	3,259	49,359	10,403																
25 公務																																					135	22,704
26 教育	1	0	1	5	0	0	1	15	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0		28	4													
27 保健衛生・社会事業																																					17,002	28,291
28 その他のサービス	5	2	6	23	0	0	5	73	5	14	2	5,464	100	422	1,641	18	7	563	5,576	461	6,981	1,471																
29 家計外消費・事務用品	632	232	716	2,920	2	7	581	9,189	662	17,75	288	6,809	125	526	2,045	22	9	701	6,948	574	8,699	1,833																
30 本務教員給与	388,991	45,597	162,893	600,511	1,830	2,091	76,717	1,023,871	84,173	271,569	86,114	93,905	4,837	16,365	93,915	363	233	33,023	332,253	20,751	101,772	39,331	2,744,358															
31 兼務教員給与	15,605	2,736	14,199	45,825	140	55	10,618	87,601	4,292	57,321	9,426												247,818															
32 職員給与																																					728,350	
33 営業余剰																																					453,603	
34 建設固定資本減耗																																						
35 R&D固定資本減耗	4,407	903	2,409	12,391	9	54	2,316	40,812	2,597	7,741	2,335	8,269	126	557	2,411	25	16	601	6,836	556	9,521	2,905	75,974	31,821														
36 設備固定資本減耗																																					985,774	
37 R&D固定資本減耗	6,167	880	3,093	11,609	29	37	2,834	38,256	2,774	6,181	1,590	3,054	151	520	2,330	10	9	677	6,850	422	3,602	863	73,449	18,487														
38 間接経																																						
39 経常補助金																																						
40 国内生産額	429,287	55,156	198,117	733,666	2,045	2,436	170,361	2,293,130	164,434	380,968	105,358	272,191	14,271	48,777	221,700	856	877	64,629	654,392	39,818	317,878	77,576	4,491,140	1,712,966														

私立	a3.R&D活動																	a4.給食活動																	a3&R&D活動	a4.給食活動	計		
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計																
単位:100万円																																							
1 農林水産業																																					503	503	
2 鉱業																																							
3 食料品																																					1,945	1,945	
4 繊維製品																																					628	2,238	
5 パルプ・紙・紙加工品							22	562	43														1,819	2,075															
6 化学							58	1,448	110				3	0	0	0	0						1,617	4	5,948														
7 石油・石炭製品							339	8,486	647				34	2	4	1	0						9,473	40	26,749														
8 窯業・土石製品							148	3,709	283				24	1	3	1	0						4,141	29	12,225														
9 一次金属																																							
10 金属製品							3	82	6				24	1	3	0	0						92	28	854														
11 はん用・生産用機械他																																							
12 電子部品・デバイス							1	13	1														14	162															
13 電気機器							45	1,125	86														1,256	3,543															
14 情報・通信機器							2	38	3														43	493															
15 輸送用機械							1	21	2														23	210															
16 その他の製造品							795	19,884	1,517				33	1	4	1	0						22,196	39	114,214														
17 電気・ガス・水道他							1,549	38,756	2,957				72	13	24	2	0						43,261	111	164,316														
18 建設業							2,503	62,651	4,780				8	0	1	0	0						69,934	9	166,931														
19 卸売・小売業							250	6,246	477				455	84	156	12	3						6,972	711	80,743														
20 運輸・郵便業							229	5,726	437				90	17	31	2	1						6,392	140	78,603														
21 宿泊・飲食サービス業													543	106	195	15	4							864															
22 情報通信業							566	14,165	1,081														15,812	181	58,963														
23 金融・保険業							139	3,468	265														3,872	9	9,241														
24 不動産業							279	6,991	533														7,804	18,626															
25 専門・科学技術他							4,143	103,696	7,911				19	1	2	0	0						115,750	23	324,023														
26 公務																																							
27 教育							0	3	0														3	35															
28 保健衛生・社会事業																																							
29 その他のサービス							586	14,666	1,119				47	2	6	1	0						16,371	56	39,266														
30 家計外消費・事務用品							730	18,275	1,394														20,399	99	65,692														
31 本務教員給与							13,710	366,414	22,405				889	202	364	17	7						30,529	3,046,887															
32 兼務教員給与							1,893	22,427	1,110														25,429	2,780															
33 職員給与							9,337	139,570	8,716														157,623	1,487	887,454														
34 営業余剰																																					78,628	532,232	
35 建設固定資本減耗							6,819	68,804	3,006				99	28	50	12	0						61,357	190	109,343														
36 設備固定資本減耗							2,429	55,226	3,702																														
37 R&D固定資本減耗																																					12,147	24	164,107
38 間接経							569	10,785	793				18	2	4	0	0																						
39 経常補助金																																							
40 国内生産額	47,209	874,868	63,507									3,897	763	1,402	108	26							985,584	6,196	7,195,108														

注: 課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(e)については集計している。なお、商品分類はJSNAに合わせて集計をおこなっており、ただしJSNAの分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 40: 集計 EIOT (2015 年)

総計	a1.教育活動																	a2.補助活動																	a3.R&D活動	a4.給食活動	計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	1-2.幼稚園	3.小学校	4.5,7.中学校 他	6.高等学校	8-11.特別支援 学校	12.高等 専門学校	13.短期 大学	14.大学	15.大学院	16.専修 学校	17.各種 学校	1-2.幼稚園	3.小学校	4.5,7.中学校 他	6.高等学校	8-11.特別支援 学校	12.高等 専門学校	13.短期 大学	14.大学	15.大学院	16.専修 学校	17.各種 学校																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	単位:100万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
1 農林水産業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

注: 課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(e)については集計している。なお、商品分類はJSNAに合わせて集計をおこなっており、ただしJSNAの分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。



表 40:集計 EIOT(2015 年) (2)

国立	a1.教育活動																	a1.教育活動					
																		活動	活動				
	1-2. 幼稚園 園他	3. 小学校 校	4,5,7. 中学校 他	6. 高等 学校	8-11. 特別支 援語学 校	12. 高 等専門 期大学	13. 短 期大学	14. 大 学	15. 大 学院	16. 専 修学校	17. 各 種学校	1-2. 幼稚園 園他	3. 小学校 校	4,5,7. 中学校 他	6. 高等 学校	8-11. 特別支 援語学 校	12. 高 等専門 期大学	13. 短 期大学	14. 大 学	15. 大 学院	16. 専 修学校	17. 各 種学校	
単位:100万円																							
1 農林水産業																							
2 鉱業																							
3 食料品																							
4 繊維製品	0	1	1	0	1	22	127	34	0	0	1	1	0	0	6		56	19	0		187	83	
5 バルブ・紙・紙加工品	13	77	73	25	33	312	4,983	1,882	0	2	9	9	3	5	76		690	233	0		7,398	1,027	
6 化学						139	1,793	725	0	0	1	1	0	0	5		42	14	0		2,657	63	
7 石油・石炭製品						851	1,892		6	25	25	8	14	210		1,907	644	0		2,743	2,839		
8 窯業・土石製品						306	1,527	371		2	9	9	3	5	75		685	232	0		2,203	1,020	
9 一次金属																							
10 金属製品	0	0	0	0	0	17	265	99	0	0	1	1	0	0	4		39	13	0		383	58	
11 はん用・生産用機械他																							
12 電子部品・デバイス	0	1	1	0	0	3	49	18	0	0	0	0	0	0	1		7	2	0		72	10	
13 電気機械	0	0	0	0	0	208	463	0	0	1	6	6	2	3	51		466	157	0		671	693	
14 情報・通信機器	0	1	1	0	0	2	37	14	0	0	0	0	0	0	1		5	2	0		55	8	
15 輸送用機械						2	33	12	0	0	0	0	0	0	1		5	2	0		47	7	
16 その他の製造品	47	247	232	81	106	842	13,739	5,077	1	10	40	40	12	22	334		3,035	1,026	0		20,372	4,518	
17 電気・ガス・水道他	142	846	793	276	361	3,412	54,511	20,581	5	54	222	225	67	123	1,869		16,971	5,735	0		80,926	25,266	
18 建設業							18	74	75	22	41	621					5,643	1,907	0		8,403		
19 卸売・小売業	38	226	212	74	96	910	14,544	5,491	1	6	26	27	8	15	222		2,012	680	0		21,591	2,996	
20 運輸・郵便業	57	341	320	111	145	1,576	21,978	8,298	2	11	46	46	14	25	384		3,489	1,179	0		32,628	5,195	
21 宿泊・飲食サービス業																							
22 情報通信業	11	67	63	22	28	269	4,301	1,624	0	10	40	40	12	22	335		3,041	1,028	0		6,386	4,528	
23 金融・保険業																							
24 不動産業																							
25 専門・科学技術他	28	170	159	55	72	684	10,935	4,128	1	1	4	4	1	2	33		300	101	0		446		
26 公務																							
27 教育	0	0	0	0	0	0	5	2	0	0	0	0	0	0	0		1	0	0		7	1	
28 保健衛生・社会事業																							
29 その他のサービス	0	1	1	0	0	4	63	24	0	37	153	155	46	85	1,287		11,685	3,949	0		94	17,996	
30 家計外消費・事務用品	8	49	46	16	21	198	3,156	1,192	0	7	28	28	9	16	236		2,147	726	0		4,685	3,197	
31 本務教員給与	2,722	15,108	15,956	5,164	13,260	35,299	291,407	93,391	46								100,161	33,406			472,352		
32 兼務教員給与	310	623	633	169	303	1,806	14,361	4,157		127	761	746	201	476	15,479					22,363			
33 職員給与																							
34 営業余剰																							
35 建設固定資本減耗							16,718	6,688	4	193	1,954	1,759	430	954	8,539		94,918	30,425	5		139,176		
36 設備固定資本減耗	47	196	183	50	93	5,227				19	77	81	16	43	2,690		4,756	1,782	1		29,205	9,466	
37 R&D固定資本減耗							533,392	182,062												715,454			
38 間接税	8	42	43	14	33	121	2,496	853	0	1	7	7	2	4	67		519	172	0		3,609	778	
39 經常補助金																							
40 国内生産額	3,431	17,995	18,717	6,059	14,553	52,011	992,773	336,724	62	537	3,609	3,414	894	1,928	33,607		262,398	86,753	7		1,442,324	393,147	

a3.R&D活動																	a3.R&D活動		計											
																	活動	活動												
1-2. 幼稚園 園他	3. 小学校 校	4,5,7. 中学校 他	6. 高等 学校	8-11. 特別支 援語学 校	12. 高 等専門 期大学	13. 短 期大学	14. 大 学	15. 大 学院	16. 専 修学校	17. 各 種学校	1-2. 幼稚園 園他	3. 小学校 校	4,5,7. 中学校 他	6. 高等 学校	8-11. 特別支 援語学 校	12. 高 等専門 期大学	13. 短 期大学	14. 大 学		15. 大 学院	16. 専 修学校	17. 各 種学校								
1 農林水産業																		4	75	46	0	20							146	146
2 鉱業																														
3 食料品																		13	269	165	0	73							520	520
4 繊維製品						230	83				0	0	0	0	0						313	0								
5 バルブ・紙・紙加工品						2,671	971														3,643	12,068								
6 化学						1,308	476				0	0	0	0	0						1,784	1								
7 石油・石炭製品						7,388	2,687				0	5	3	0	0						10,075	9								
8 窯業・土石製品						2,655	966				0	1	0	0	0						3,621	1								
9 一次金属																														
10 金属製品						151	55				0	1	1	0	0						206	2								
11 はん用・生産用機械他																														
12 電子部品・デバイス						26	9				0	0	0	0	0						36	118								
13 電気機械						1,804	656				0	0	0	0	0						2,460	0								
14 情報・通信機器						20	7				0	0	0	0	0						27	90								
15 輸送用機械						18	6				0	0	0	0	0	0					24	0								
16 その他の製造品						11,757	4,275				0	1	1	0	0						16,032	3								
17 電気・ガス・水道他						65,752	23,909				1	16	10	0	4						89,662	30								
18 建設業						21,864	7,950				0	0	0	0	0						29,814	1								
19 卸売・小売業						7,796	2,835				5	86	53	0	23						10,631	167								
20 運輸・郵便業						13,519	4,916				1	19	12	0	5						18,435	37								
21 宿泊・飲食サービス業											6	125	77	0	34						243	343								
22 情報通信業						11,784	4,285														16,069									
23 金融・保険業						1,160	422				0	0	0	0	0						1,582	0								
24 不動産業						2,215	805				0	0	0	0	0						3,020	0								
25 専門・科学技術他						35,822	13,026				0	2	2	0	0						48,849	5								
26 公務																														
27 教育						3	1														3	11								
28 保健衛生・社会事業																														
29 その他のサービス						45,271	16,462				0	4	3	0	1						61,733	8								
30 家計外消費・事務用品						8,320	3,025				0	0	0	0	0						11,345	0								
31 本務教員給与						159,376	50,526														209,902	682,254								
32 兼務教員給与						7,918	2,267														10,185	32,448								
33 職員給与						69,323	23,066				10	231	143	0	93						92,388	477								
34 営業余剰																														
35 建設固定資本減耗						18,730	5,948														24,678	163,854								
36 設備固定資本減耗						55,291	21,715				2	37	15	0	2						77,005	56								
37 R&D固定資本減耗																														
38 間接税						1,129	390				0	0	0	0	0						1,519	0								
39 經常補助金																														
40 国内生産額						553,303	191,740				44	874	530	1	258						745,043	1,707								

注: 課程 (p)、学科 (s)、および一部の教育水準 (e) については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 40: 集計 EIOT(2015 年) (3)

公立	a1.教育活動																	a2.補助活動																	a1.教育活動	
																																			a1.教育活動	活動
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短大	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短大	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計													
単位:100万円																																				
1 農林水産業																																				
2 鉱業																																				
3 食料品																																				
4 繊維製品																																				
5 ハルブ・紙・紙加工品	204	4,266	2,782	1,691	323	0	0	23	3	2	0	26	383	237	233	52	0	1	21	3	5	0	10,736	11,883												
6 化学	2					1	283	70	38	0	0	20	289	179	176	39	0	1	16	2	4	0	395	727												
7 石油・石炭製品	1					3	146	0	29	0	0	902	13,087	8,100	7,968	1,780	12	32	713	97	170	2	179	32,863												
8 窯業・土石製品	1					1	6	270	38	10	0	324	4,703	2,911	2,864	640	4	12	256	35	61	1	327	11,811												
9 一次金属																																				
10 金属製品	1	18	12	7	1	0	2	61	10	5	0	18	267	165	163	36	0	1	15	2	3	0	117	671												
11 はん用・生産用機械他																																				
12 電子部品・デバイス	2	42	27	17	3	0	0	11	2	1	0	3	46	29	28	6	0	0	3	0	1	0	105	116												
13 電気機械	0	1	1	0	0	1	0	36	0	7	0	220	3,196	1,978	1,946	435	3	8	174	24	41	0	46	8,025												
14 情報・通信機器	2	32	21	13	2	0	0	9	1	1	0	2	35	22	22	5	0	0	2	0	0	0	80	89												
15 輸送用機械	0					0	0	8	1	1	0	2	31	19	19	4	0	0	2	0	0	0	10	79												
16 その他の製造品	717	13,651	8,902	5,410	1,033	3	72	3,024	522	235	2	1,435	20,825	12,890	12,680	2,832	19	52	1,135	154	270	3	33,572	52,297												
17 電気・ガス・水道他	2,226	46,667	30,433	18,495	3,532	12	315	12,672	2,125	955	8	8,025	116,468	72,091	70,913	15,839	108	289	6,350	864	1,510	18	117,439	292,475												
18 建設業	594	12,451	8,119	4,934	942	3	84	3,381	567	255	2	2,669	38,728	23,972	23,580	5,267	36	96	2,111	287	502	6	197,253													
19 卸売・小売業	920	18,415	12,270	7,457	1,424	5	127	5,109	857	385	3	1,650	23,947	14,823	14,580	3,257	22	59	1,306	178	310	4	31,333	34,670												
20 運輸・郵便業	898	18,815	12,270	7,457	1,424	5	127	5,109	857	385	3	1,650	23,947	14,823	14,580	3,257	22	59	1,306	178	310	4	47,350	60,136												
21 宿泊・飲食サービス業																																				
22 情報通信業	176	3,682	2,401	1,459	279	1	25	1,000	168	75	1	1,438	20,873	12,920	12,709	2,839	19	52	1,138	155	271	3	9,267	52,416												
23 金融・保険業																																				
24 不動産業																																				
25 専門・科学技術他	447	9,361	6,105	3,710	708	3	63	2,542	426	192	2	4,372	63,453	39,276	38,634	8,629	59	157	3,459	471	823	10	23,558	159,343												
26 公務																																				
27 教育	0	4	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0	5	3	3	1	0	0	0	0	0	0	10	11												
28 保健衛生・社会事業																																				
29 その他のサービス業	3	54	35	21	4	0	0	15	2	1	0	5,525	80,189	49,636	48,824	10,906	74	199	4,372	595	1,040	12	136	201,373												
30 家計外消費・事務用品	129	2,702	1,762	1,071	204	1	18	734	123	55	0	1,015	14,737	9,122	8,973	2,004	14	37	803	109	191	2	6,799	37,009												
31 本務教員給与	137,297	1,647,470	2,318,077	1,665,517	680,412	1,017	4,136	82,974	12,203	22,261	207												8,391,570													
32 兼務教員給与	6,396	58,494	39,557	52,984	9,121	31	335	5,011	493	2,142	23												174,887													
33 職員給与																		26,208	379,814	193,710	281,407	98,422	378	1,270	24,959	3,825	6,330	58		1,016,382						
34 営業余剰																		19,922	616,932	377,906	226,265	51,825	587	1,323	13,707	1,688	2,295	119		1,312,570						
35 建設固定資本減耗																		3,163	35,451	23,519	15,515	4,179	44	102	637	99	345	4	35,237	81,525						
36 設備固定資本減耗	547	13,287	9,278	9,149	1,126	28	114	1,239	234	232	3												106,369													
37 R&D固定資本減耗	R&D																																			
38 間接税	333	8,543	5,046	3,944	1,547	2	22	521	80	62	1	154	2,897	1,707	1,547	419	3	7	123	17	29	0	20,100	6,904												
39 経常補助金																																				
40 国内生産額	149,977	1,839,814	2,264,879	1,775,911	700,669	1,113	8,875	209,342	31,849	27,031	252	77,254	1,460,077	860,392	783,976	212,751	1,407	3,758	62,641	8,788	14,518	248	9,009,511	3,486,610												
公立	a3.R&D活動																	a4.給食活動																	a3.R&D活動	
																																			a3.R&D活動	a4.給食活動
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短大	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8-11. 特別支援学校	12. 高等専門学校	13. 短大	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計													
単位:100万円																																				
1 農林水産業																																				
2 鉱業																																				
3 食料品																																				
4 繊維製品																																				
5 ハルブ・紙・紙加工品																																				
6 化学																																				
7 石油・石炭製品																																				
8 窯業・土石製品																																				
9 一次金属																																				
10 金属製品																																				
11 はん用・生産用機械他																																				
12 電子部品・デバイス																																				
13 電気機械																																				
14 情報・通信機器																																				
15 輸送用機械																																				
16 その他の製造品																																				
17 電気・ガス・水道他																																				
18 建設業																																				
19 卸売・小売業																																				
20 運輸・郵便業																																				
21 宿泊・飲食サービス業																																				
22 情報通信業																																				
23 金融・保険業																																				
24 不動産業																																				
25 専門・科学技術他																																				
26 公務																																				
27 教育																																				
28 保健衛生・社会事業																																				
29 その他のサービス業																																				
30 家計外消費・事務用品																																				
31 本務教員給与																																				
32 兼務教員給与																																				
33 職員給与																																				
34 営業余剰																																				
35 建設固定資本減耗																																				
36 設備固定資本減耗																																				
37 R&D固定資本減耗																																				
38 間接税																																				
39 経常補助金																																				
40 国内生産額																																				

注: 課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(c)については集計している。なお、商品分類はJSNAに合わせて集計をおこなっており、ただしJSNAの分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 40: 集計 EIOT(2015 年) (4)

私立	a1.教育活動																	a2.補助活動																	a1.教育活動	a2.補助活動	計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 5. 7. 中学校 他	6. 高等 学校	8-11. 特別支 援語学 校	12. 高 等専門 期大学	13. 短 期大学	14. 大 学	15. 大 学院	16. 専 修学校	17. 各 種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 5. 7. 中学校 他	6. 高等 学校	8-11. 特別支 援語学 校	12. 高 等専門 期大学	13. 短 期大学	14. 大 学	15. 大 学院	16. 専 修学校	17. 各 種学校	1-2. 幼稚園	3. 小学校	4. 5. 7. 中学校 他	6. 高等 学校	8-11. 特別支 援語学 校	12. 高 等専門 期大学	13. 短 期大学	14. 大 学	15. 大 学院	16. 専 修学校	17. 各 種学校	計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	単位:100万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
1 農林水産業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

注: 課程 (p)、学科 (s)、および一部の教育水準 (e) については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。